

平成 27 年 度

江戸川区財務諸表
財務レポート

江戸川区

はじめに

江戸川区財務諸表は、会計管理者が地方自治法（昭和 22 年 4 月 17 日法律第 67 号）第 233 条第 1 項により決算を調製した際の各会計の歳入歳出決算参考資料として、江戸川区会計事務規則（昭和 39 年 3 月 31 日規則第 2 号）第 126 条の規定に基づき作成するものです。

複式簿記・発生主義会計による「会計別財務諸表」及び「部別財務諸表」により、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を明示しています。また、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成するとともに、より理解を得られるよう注記を掲載しています。

なお、財務諸表の数値をもとに会計別、部別、課別、特定事業別の「財務レポート」を作成しました。

新たな視点で行った分析により、これまで以上に財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を図りました。今後の区政運営に活かしていきます。

江戸川区財務諸表

【目次】

江戸川区財務諸表の解説	i ~ iv
I 一般会計財務諸表	1
概要	2
1 貸借対照表	3
2 行政コスト計算書	4
3 キャッシュ・フロー計算書	5
4 正味財産変動計算書	6
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	6
II 国民健康保険事業特別会計財務諸表	9
概要	10
1 貸借対照表	11
2 行政コスト計算書	12
3 キャッシュ・フロー計算書	13
4 正味財産変動計算書	14
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	14
III 介護保険事業特別会計財務諸表	17
概要	18
1 貸借対照表	19
2 行政コスト計算書	20
3 キャッシュ・フロー計算書	21
4 正味財産変動計算書	22
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	22
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表	25
概要	26
1 貸借対照表	27
2 行政コスト計算書	28
3 キャッシュ・フロー計算書	29
4 正味財産変動計算書	30
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	30

V 各会計合算財務諸表	33
概要.....	34
1 貸借対照表.....	35
2 行政コスト計算書.....	36
3 キャッシュ・フロー計算書.....	37
4 正味財産変動計算書.....	38
5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書.....	38
6 財務諸表に係る注記.....	40

VI 部（室・局）別財務諸表

1 経営企画部.....	49
2 危機管理室.....	57
3 総務部.....	65
4 都市開発部.....	73
5 環境部.....	81
6 文化共育部.....	89
7 生活振興部.....	97
8 福祉部.....	105
9 子ども家庭部.....	113
10 健康部.....	121
11 土木部.....	129
12 会計室.....	137
13 教育委員会事務局.....	145
14 監査委員事務局.....	153
15 選挙管理委員会事務局.....	161
16 区議会事務局.....	169

財務レポート

【目次】

I 作成概要

1 作成目的	177
2 作成内容	177
3 作成対象	177

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容	178
2 部別財務レポートの記載内容	180
3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容	182
4 特定事業別財務レポートの記載内容	184
5 財務レポートに係る注記	186

III 会計別財務レポート

1 一般会計	188
2 国民健康保険事業特別会計	190
3 介護保険事業特別会計	192
4 後期高齢者医療特別会計	194

IV 所属別・特定事業別財務レポート

1 経営企画部（経営企画費）	198
(1) 企画課（企画調整費）	200
(2) 財政課（財政管理費）	202
(3) 情報政策課（情報政策費）	204
(4) 広報課（広報費）	206
① 刊行物関係費（D分類）	208
2 危機管理室（危機管理費）	210
(1) 防災危機管理課（防災危機管理費）	
① 地域防災関係費（D分類）	212
② 防災情報設備管理費（D分類）	214
3 総務部（総務費）	216
(1) 総務課（一般管理費）	218
① 庁舎等維持管理経費（B分類）	220
(2) 職員課（人事厚生費）	222
① 職員の健康管理費（D分類）	224
(3) 用地経理課（用地経理費）	226
(4) 課税課（課税費）	228

(5) 納税課 (納税費)	230
4 都市開発部 (都市開発費)	232
(1) 都市計画課 (都市計画費)	234
(2) 住宅課 (住宅関係費)	236
① 公営住宅関係費 (A分類)	238
(3) まちづくり調整課 (まちづくり調整費)	240
(4) まちづくり推進課 (まちづくり推進費)	242
(5) まちづくり推進課+市街地開発課 (合算)	
① 密集住宅市街地整備促進事業推進費 (D分類)	244
(6) 市街地開発課 (再開発関係費)	246
① 再開発事業推進費 (D分類)	248
(7) 建築指導課 (建築指導関係費)	250
① 建築指導費 (C分類)	252
(8) 住宅課+建築指導課 (合算)	
① 住宅等耐震化促進事業費 (D分類)	254
(9) 施設課 (営繕関係費)	256
(10) 学校建設技術課 (学校営繕関係費)	258
5 環境部 (環境費)	260
(1) 環境推進課 (環境推進費)	262
① 環境事務費 (D分類)	264
(2) 清掃課 (清掃事業費)	266
① 清掃事務所管理運営経費 (B分類)	268
② リサイクル事業経費 (D分類)	270
③ 廃棄物収集作業費 (D分類)	272
6 文化共育部 (文化共育費)	274
(1) 文化課 (文化振興費)	276
① 総合人生大学運営費 (C分類)	278
② 総合区民ホール管理経費 (A分類)	280
③ 総合文化センター管理経費 (A分類)	282
④ 区民センター管理経費 (A分類)	284
⑤ 篠崎公益複合施設管理経費 (A分類)	286
⑥ 図書館管理運営経費 (B分類)	288
⑦ 穂高荘管理経費 (A分類)	290
⑧ 塩沢江戸川荘管理経費 (A分類)	292
⑨ ホテルシーサイド江戸川管理経費 (A分類)	294
(2) 健全育成課 (健全育成費)	296
① 青少年の翼事業費 (C分類)	298
② 共育プラザ管理経費 (B分類)	300
③ 子ども未来館管理経費 (B分類)	302
(3) スポーツ振興課 (スポーツ振興費)	304

① 総合体育館管理経費（A分類）	306
② スポーツランド管理経費（A分類）	308
③ スポーツセンター管理経費（A分類）	310
④ 陸上競技場管理経費（A分類）	312
⑤ 江戸川区球場管理経費（A分類）	314
⑥ 臨海球技場管理経費（A分類）	316
⑦ 水辺のスポーツガーデン管理経費（A分類）	318
⑧ グラウンド管理経費（A分類）	320
⑨ テニスコート管理経費（A分類）	322
⑩ プール管理経費（A分類）	324
7 生活振興部（生活振興費）	326
(1) 地域振興課（地域振興費）	328
① 消費者センター運営経費（D分類）	330
② 新川さくら館管理経費（A分類）	332
③ 地区会館管理経費（B分類）	334
(2) 産業振興課（産業振興費）	336
① 区民農園管理経費（C分類）	338
(3) 区民課（中央・一之江地域振興費）	340
① 戸籍事務費（C分類）	342
② 住民基本台帳事務費（C分類）	344
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	346
(4) 小松川事務所（小松川・平井地域振興費）	348
① 戸籍事務費（C分類）	350
② 住民基本台帳事務費（C分類）	352
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	354
(5) 葛西事務所（葛西地域振興費）	356
① 戸籍事務費（C分類）	358
② 住民基本台帳事務費（C分類）	360
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	362
(6) 小岩事務所（小岩地域振興費）	364
① 戸籍事務費（C分類）	366
② 住民基本台帳事務費（C分類）	368
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	370
(7) 東部事務所（東部地域振興費）	372
① 戸籍事務費（C分類）	374
② 住民基本台帳事務費（C分類）	376
③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	378
(8) 鹿骨事務所（鹿骨地域振興費）	380
① 戸籍事務費（C分類）	382
② 住民基本台帳事務費（C分類）	384

③ 区民館・コミュニティ会館等管理経費（A分類）	386
(9) 区民課＋各事務所（合算）	
① 戸籍事務費（C分類）	388
② 住民基本台帳事務費（C分類）	390
8 福祉部（福祉費）	392
(1) 福祉推進課（福祉推進費）	394
① 社会福祉計画費（D分類）	396
② 住まいの改造助成費（D分類）	398
③ くすのきクラブ助成費（D分類）	400
④ 生きがい対策事業費（D分類）	402
⑤ リズム運動推進費（D分類）	404
⑥ 熟年人材センター助成費（D分類）	406
⑦ くつろぎの家管理経費（B分類）	408
⑧ くすのきカルチャーセンター管理経費（B分類）	410
(2) 介護保険課（介護関係費）	412
(3) 障害者福祉課（障害者福祉費）	414
① 障害者手当等支給経費（D分類）	416
② 障害児支援給付経費＋自立支援給付経費（合算）（D分類）	418
③ 希望の家管理経費（B分類）	420
④ 虹の家管理経費（B分類）	422
⑤ みんなの家管理経費（B分類）	424
⑥ えがおの家管理経費（B分類）	426
⑦ さくらの家管理経費（B分類）	428
⑧ 福祉作業所管理経費（B分類）	430
⑨ 障害者支援ハウス管理経費（B分類）	432
⑩ 就労支援センター管理経費（B分類）	434
(4) 発達障害相談センター（発達障害相談センター関係費）	436
(5) 生活援護第一課（第一生活保護費）	438
① 生活困窮者自立支援事業費（D分類）	440
(6) 生活援護第二課（第二生活保護費）	442
(7) 生活援護第三課（第三生活保護費）	444
① 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費（B分類）	446
(8) 生活援護第一課＋生活援護第二課＋生活援護第三課（合算）	
① 生活保護費＋生活保護事務費（D分類）	448
9 子ども家庭部（子ども家庭費）	450
(1) 子育て支援課（子育て支援費）	452
① 私立保育園等委託費（C分類）	454
② 私立幼稚園等振興経費（D分類）	456
(2) 保育課（保育関係費）	458
① 保育ママ助成費（D分類）	460

(3) 子育て支援課＋保育課（合算）	
① 育成室管理経費（B分類）	462
(4) 児童女性課（児童女性福祉費）	464
① 子ども家庭支援センター運営費（D分類）	466
10 健康部（健康費）	468
(1) 健康推進課（健康推進費）	470
① 保健所等管理運営経費（B分類）	472
② がん検診費（D分類）	474
(2) 健康サービス課（健康サービス費）	476
① 保健所等管理運営経費（B分類）	478
② 妊産婦保健指導費（D分類）	480
③ 地域子育て見守り事業費（D分類）	482
④ 新生児訪問指導費（D分類）	484
⑤ 予防接種経費（D分類）	486
(3) 保健予防課（保健予防費）	488
① 結核予防経費（D分類）	490
(4) 生活衛生課（生活衛生費）	492
① 保健所等管理運営経費（B分類）	494
② 動物の適正飼育指導費（D分類）	496
11 土木部（土木費）	498
(1) 計画調整課（土木計画費）	500
(2) 施設管理課（土木施設管理費）	502
① 駐輪対策事業経費（A分類）	504
(3) 街路橋梁課（街路橋梁費）	506
① 道路関係経費（B分類）	508
② 橋梁関係経費（B分類）	510
(4) 区画整理課（土地区画整理費）	512
① 篠崎駅西部土地区画整理事業費（D分類）	514
② 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費（D分類）	516
③ 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費（D分類）	518
(5) 水とみどりの課（緑化公園費）	520
① 公園等関係経費（B分類）	522
② 街路樹関係経費（B分類）	524
(6) 保全課（保全関係費）	526
① 道路関係経費（B分類）	528
② 橋梁関係経費（B分類）	530
③ 街路灯関係経費（B分類）	532
④ 排水場関係経費（B分類）	534
12 会計室（会計管理費）	536
13 教育委員会事務局（教育費）	538

(1) 教育推進課（教育推進費）	540
① すくすくスクール運営費（C分類）	542
② 学校情報化推進事務費（小学校）（D分類）	544
③ 学校情報化推進事務費（中学校）（D分類）	546
(2) 学務課（学務費）	548
① 日光林間施設の維持管理経費（B分類）	550
(3) 指導室（教育指導費）	552
① 科学センター運営費（D分類）	554
(4) 学校施設担当課（学校施設費）	556
① 春江小学校施設改築費（D分類）	558
(5) 教育研究所（教育研究所費）	560
1 4 監査委員事務局（監査委員費）	562
1 5 選挙管理委員会事務局（選挙費）	564
1 6 区議会事務局（議会費）	566

江戸川区財務諸表の解説

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	
	正味財産

年度末時点における、資産・負債・正味財産の金額を表します。区の財政状態を明らかにしています。
正味財産は正味財産変動計算書の合計額と一致します。
資産の中の現金預金はキャッシュフロー計算書の形式収支と一致します。

●流動資産(1年以内に現金化する資産)

- ・収入未済・財政調整基金等を計上しています。
- ・不納欠損や貸し倒れの可能性を見積もり、不納欠損引当金・貸倒引当金を計上しています。

●固定資産

(行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化する資産)

- ・行政財産及び普通財産を、土地、建物、工作物、立木、無形固定資産に分類して計上しています。
- ・重要物品は、取得価格が100万円以上の物品です。
- ・インフラ資産は、道路や橋梁、街路樹等です。
- ・建設仮勘定は建設中の固定資産に係る支出額です。
- ・投資その他の資産は、有価証券及出資金、長期貸付金、基金積立金等を計上しています。また、長期貸付金に対する貸倒引当金を計上しています。

●流動負債(1年以内に返済すべき負債)

- ・還付未済金・特別区債(翌年度償還予定額)等を計上しています。
- ・賞与引当金は、平成28年6月支給の期末・勤勉手当のうち、27年12月から28年3月までの4か月分を27年度末時点で発生している負債として計上しています。

●固定負債(1年を超えて返済時期が到来する負債)

- ・特別区債(翌々年度以降の償還予定額)を計上しています。
- ・退職給与引当金は、在職する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

<取得原価主義>

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

一定期間の行政運営に伴う費用と、財源としての収入を表します。区の収支状況を明らかにしています。企業会計の損益計算書にあたります。当期収支差額は正味財産変動計算書に計上されます。

● I 行政収支の部

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 金融収支の部

預金の利息や、資金調達のコストなどを反映した収支です。

● III 特別収支の部

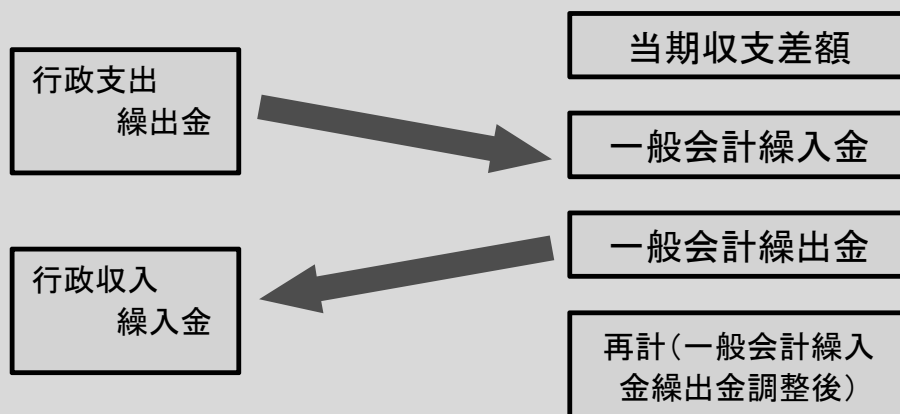
通常収支に含まれない取引により発生した収支です。固定資産の売却損益などが含まれます。

● 一般会計・特別会計相互の関係(繰出金・繰入金について)

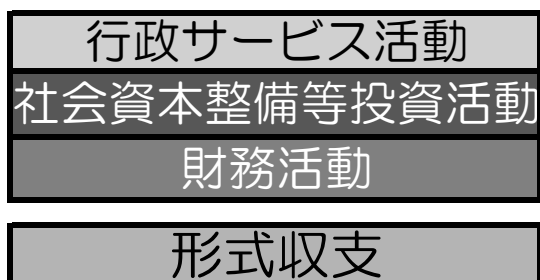
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の経費を支えるため、一般会計から繰出金を支出しており、財務諸表には以下のように計上されます。また、期末に繰出金の精算分を、特別会計から一般会計繰出金として支出しています。

<一般会計>

<特別会計>



③キャッシュ・フロー計算書



一定期間における、活動区分別の現金収支を表します。どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。

これらに前年度からの繰越金を加えたものが形式収支で、貸借対照表の現金預金と一致します。

● I 行政サービス活動

行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されています。

● II 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減による現金の収支を表しています。

● III 財務活動

外部からの資金獲得にかかる現金収支を表しています。

●一般会計共通調整・充当調整(部別財務諸表)

部別財務諸表では、特別区民税などの一般財源を収入する部では、多額の収入がある一方、それ以外の部では支出額に見合う収入がありません。そのため、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになります。

実際には現金がないと行政サービスに係る支出ができませんので、財源のある部とない部との間で一般財源により現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

一般財源を一旦吸い上げて集計する処理を「一般財源共通調整」と言い、一般財源共通調整で集計した一般財源を各部の財源不足分に補填する処理を「一般財源充当調整」と言います。

④正味財産変動計算書

前期末残高	
当期変動額	
当期収支差額	
当期末残高	合計

貸借対照表の「正味財産の部」の変動状況を表しているのが正味財産変動計算書です。
 当期末残高合計は、貸借対照表の正味財産の部合計と一致します。

※ 注記

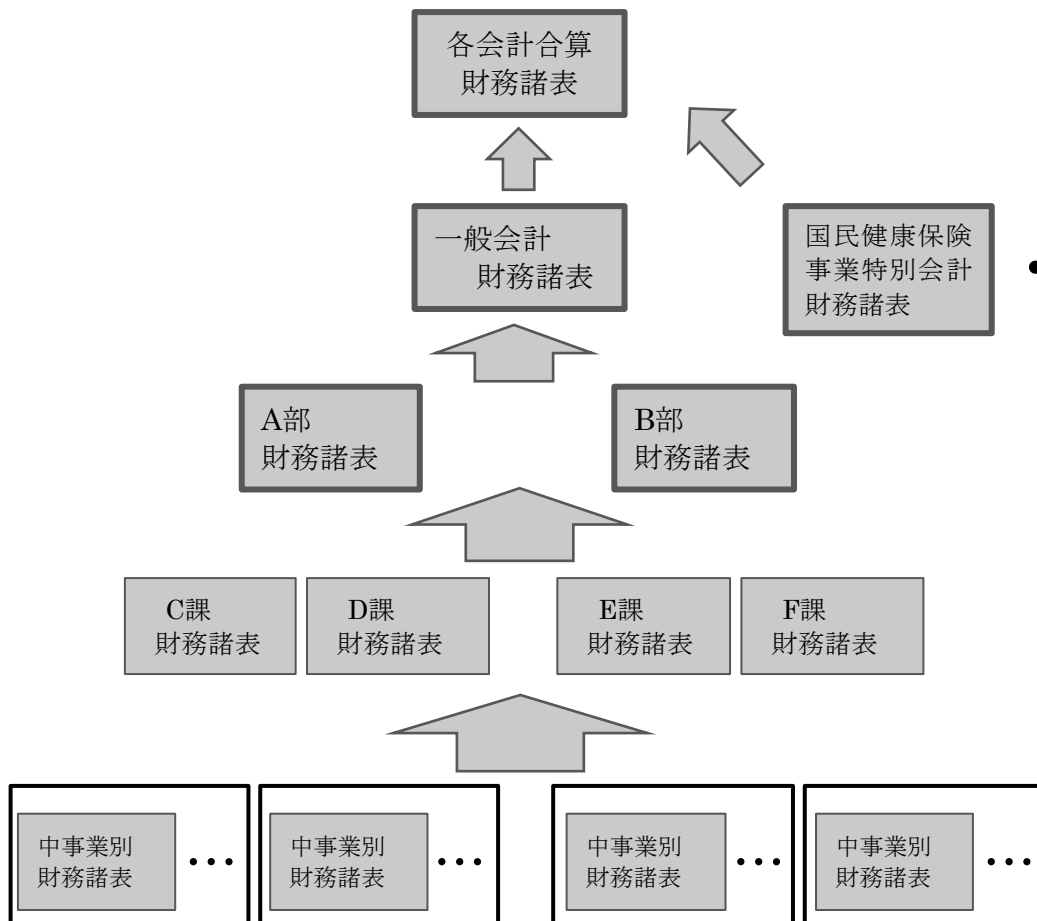
財務諸表の作成に関する方針や後発事項など、財務諸表を理解するために必要な事項について説明したものです。

※ 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

財務諸表を補足する資料として、有形固定資産・無形固定資産の増減など明細を明らかにしたものです。

●江戸川区の財務諸表の構成

江戸川区の財務諸表は、歳出中事業を最小単位とし、これを積み上げて作成しています。そして各会計財務諸表を足し上げた合算財務諸表を作成しています。



江戸川区財務諸表(各会計別・各会計合算)

I 一般会計財務諸表

一般会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	58,719,656,387	56,523,361,985	2,196,294,402	3.9%
固定資産	3,192,785,515,529	3,155,010,892,399	37,774,623,130	1.2%
行政財産	568,617,590,572	559,471,265,685	9,146,324,887	1.6%
普通財産	6,973,225,509	7,103,134,879	△ 129,909,370	△ 1.8%
重要物品	962,484,263	869,138,390	93,345,873	10.7%
インフラ資産	2,481,977,016,288	2,476,959,931,675	5,017,084,613	0.2%
建設仮勘定	5,891,546,457	2,736,145,365	3,155,401,092	115.3%
投資その他の資産	128,363,652,440	107,871,276,405	20,492,376,035	19.0%
資産の部合計	3,251,505,171,916	3,211,534,254,384	39,970,917,532	1.2%
負債の部				
流動負債	4,060,810,109	3,887,159,595	173,650,514	4.5%
固定負債	31,148,527,381	36,702,161,530	△ 5,553,634,149	△ 15.1%
負債の部合計	35,209,337,490	40,589,321,125	△ 5,379,983,635	△ 13.3%
正味財産の部合計	3,216,295,834,426	3,170,944,933,259	45,350,901,167	1.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	234,725,481,275			
行政費用	206,970,966,105			
行政収支差額	27,754,515,170			
金融収入	271,130,277			
金融費用	154,795,768			
金融収支差額	116,334,509			
通常収支差額	27,870,849,679			
特別収入	11,630,508,284			
特別費用	148,838,656			
特別収支差額	11,481,669,628			
当期収支差額	39,352,519,307			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	235,107,923,654			
行政サービス活動支出	203,116,236,872			
行政サービス活動収支差額	31,991,686,782			
社会資本整備等投資活動収入	6,329,942,348			
社会資本整備等投資活動支出	38,339,465,068			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,009,522,720			
財務活動収入	1,502,000,000			
財務活動支出	2,113,594,614			
財務活動収支差額	△ 611,594,614			
収支差額合計	△ 629,430,552			
前年度からの繰越金	11,088,081,899			
形式収支	10,458,651,347			

1 貸借対照表(一般会計)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	58,719,656,387	I 流動負債	4,060,810,109
現金預金	10,458,651,347	還付未済金	16,416,260
収入未済	6,849,207,595	特別区債	2,212,242,120
税収入未済	2,095,056,109	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	4,754,151,486	賞与引当金	1,832,151,729
不納欠損引当金	△ 909,262,061	その他流動負債	0
基金積立金	42,154,734,686	II 固定負債	31,148,527,381
財政調整基金	42,154,734,686	特別区債	11,502,290,053
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	167,969,797	退職給与引当金	19,646,237,328
貸倒引当金	△ 1,644,977	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	3,192,785,515,529		
1 行政財産	568,617,590,572		
1 有形固定資産	568,617,590,572		
土地	479,849,705,470		
建物	80,802,833,986		
工作物	3,399,253,011		
立木	4,565,798,105		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	6,973,225,509		
1 有形固定資産	6,972,268,639		
土地	4,114,196,379		
建物	2,831,593,794		
工作物	3,946,834		
立木	22,531,632		
2 無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3 重要物品	962,484,263		
4 インフラ資産	2,481,977,016,288		
1 有形固定資産	2,481,977,016,288		
土地	2,327,511,759,984		
土地以外	154,465,256,304		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	5,891,546,457		
6 投資その他の資産	128,363,652,440		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	2,077,610,503		
貸倒引当金	△ 11,495,620		
その他債権	0		
基金積立金	126,205,437,557		
減債基金	2,060,251,431		
特定目的基金	104,145,186,126		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	35,209,337,490
		正味財産の部	
		正味財産	3,216,295,834,426
		(うち当期正味財産増減額)	45,350,901,167
		正味財産の部合計	3,216,295,834,426
資産の部合計	3,251,505,171,916	負債及び正味財産の部合計	3,251,505,171,916

2 行政コスト計算書(一般会計)

自平成 27年 4月 1日
至平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	234,725,481,275
地方税	50,981,720,099
地方譲与税	1,039,833,018
地方特例交付金	433,208,000
その他交付金等	17,785,955,000
特別区財政調整交付金	89,924,613,000
保険料	0
国庫支出金	47,530,802,761
都支出金	12,814,835,796
分担金及負担金	3,085,300,324
使用料及手数料	4,170,357,899
財産収入	166,895,946
諸収入(受託事業収入)	628,570,896
諸収入	3,801,564,256
寄附金	125,931,594
繰入金	2,200,892,686
その他行政収入	35,000,000
2 行政費用	206,970,966,105
給与関係費	30,230,801,251
物件費	39,352,275,933
維持補修費	4,124,188,463
扶助費	83,709,064,358
補助費等	15,448,090,533
投資的経費	3,530,286,983
出資金(出損金等)	0
繰出金	22,430,004,190
減価償却費	5,830,051,973
不納欠損引当金繰入額	479,667,831
貸倒引当金繰入額	4,382,861
賞与引当金繰入額	1,832,151,729
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	27,754,515,170
II 金融収支の部	
1 金融収入	271,130,277
受取利息及配当金	271,130,277
2 金融費用	154,795,768
公債費(利子)	154,783,618
特別区債発行費	12,150
金融収支差額	116,334,509
通常収支差額	27,870,849,679
特別収支の部	
1 特別収入	11,630,508,284
固定資産売却益	1,914,802
その他特別収入	11,628,593,482
2 特別費用	148,838,656
固定資産売却損	22,925,102
固定資産除却損	44,505,347
災害復旧費	0
不納欠損額	25,146,279
貸倒損失	0
その他特別費用	56,261,928
当期収支差額	39,352,519,307

3 キャッシュ・フロー計算書(一般会計)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	160,585,687,809	国庫支出金等	3,014,424,185
地方税	51,402,078,791	国庫支出金	1,735,223,000
地方譲与税	1,039,833,018	都支出金	1,264,668,185
地方特例交付金	433,208,000	分担金及負担金	0
その他交付金	17,785,955,000	繰入金等	14,533,000
特別区財政調整交付金	89,924,613,000	財産収入	202,423,589
国庫支出金	47,530,802,761	財産売払収入	202,423,589
都支出金	12,814,835,796	基金繰入金	2,261,488,374
業務収入	13,812,149,829	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	3,076,049,775	特定目的基金	2,261,488,374
使用料及手数料	4,171,692,655	定額運用基金	0
財産収入	166,895,946	貸付金元金回収収入	851,606,200
諸収入(受託事業収入)	628,570,896	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,442,116,277	社会資本整備支出	11,327,683,681
寄附金	125,931,594	物件費	0
繰入金	2,200,892,686	補助費等	0
金融収入	364,447,459	投資的経費	11,327,683,681
受取利息及配当金	364,447,459	基金積立金	26,722,169,387
行政支出	202,961,441,104	財政調整基金	3,267,368,947
給与関係費	34,349,974,580	減債基金	27,674,411
物件費	39,352,275,933	特定目的基金	23,427,126,029
維持補修費	4,124,188,463	定額運用基金	0
扶助費	83,711,833,371	貸付金・出資金等	289,612,000
補助費等	15,462,877,584	貸付金	289,612,000
投資的経費	3,530,286,983	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	22,430,004,190	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,009,522,720
金融支出	154,795,768	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 17,835,938
公債費(利子・手数料)	154,795,768	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	1,502,000,000
特別支出	0	特別区債	1,502,000,000
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	31,991,686,782	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,113,594,614
		公債費(元金)	2,113,594,614
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 611,594,614
		収支差額合計	△ 629,430,552
		前年度からの繰越金	11,088,081,899
		形式収支	10,458,651,347

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,170,944,933,259	0	0	0
当期変動額	0	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
固定資産等の増減	0	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,170,944,933,259	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	559,471,265,685	24,633,828,450	11,270,928,014
土地	475,386,008,662	15,653,792,672	11,190,095,864
建物	76,474,802,898	8,333,727,549	25,795,749
工作物	3,089,052,601	589,253,942	42,378,695
立木	4,521,401,524	57,054,287	12,657,706
普通財産	7,102,178,009	928,772,324	898,742,324
土地	4,114,196,379	898,742,323	898,742,323
建物	2,960,286,446	30,030,001	1
工作物	5,163,552	0	0
立木	22,531,632	0	0
重要物品	869,138,390	307,823,406	8,647,982
インフラ資産	2,476,959,931,675	43,599,375,190	37,345,523,551
土地	2,321,789,398,721	43,067,884,814	37,345,523,551
土地以外	155,170,532,954	531,490,376	0
小計	3,044,402,513,759	69,469,799,370	49,523,841,871
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	956,870	0	0
計	3,044,403,470,629	69,469,799,370	49,523,841,871

(一般会計)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	合 計
0	0	0	3,170,944,933,259
2,983,957,675	0	39,352,519,307	45,350,901,167
2,983,957,675	0	0	5,998,381,860
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	39,352,519,307	39,352,519,307
2,983,957,675	0	39,352,519,307	3,216,295,834,426

附属明細書(一般会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
572,834,166,121	120,379,145,521	4,216,575,549	568,617,590,572
479,849,705,470	0	0	479,849,705,470
84,782,734,698	103,553,491,321	3,979,900,712	80,802,833,986
3,635,927,848	16,825,654,200	236,674,837	3,399,253,011
4,565,798,105	0	0	4,565,798,105
7,132,208,009	3,725,925,449	159,939,370	6,972,268,639
4,114,196,379	0	0	4,114,196,379
2,990,316,446	3,534,056,149	158,722,652	2,831,593,794
5,163,552	191,869,300	1,216,718	3,946,834
22,531,632	0	0	22,531,632
1,168,313,814	3,256,490,886	205,829,551	962,484,263
2,483,213,783,314	16,955,479,386	1,236,767,026	2,481,977,016,288
2,327,511,759,984	0	0	2,327,511,759,984
155,702,023,330	16,955,479,386	1,236,767,026	154,465,256,304
3,064,348,471,258	144,317,041,242	5,819,111,496	3,058,529,359,762
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
3,064,349,428,128	144,317,041,242	5,819,111,496	3,058,530,316,632

Ⅱ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	4,807,161,059	5,804,029,068	△ 996,868,009	△ 17.2%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	4,807,161,059	5,804,029,068	△ 996,868,009	△ 17.2%
負債の部				
流動負債	83,562,434	84,740,460	△ 1,178,026	△ 1.4%
固定負債	515,221,407	614,026,547	△ 98,805,140	△ 16.1%
負債の部合計	598,783,841	698,767,007	△ 99,983,166	△ 14.3%
正味財産の部合計	4,208,377,218	5,105,262,061	△ 896,884,843	△ 17.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	73,292,509,459			
行政費用	83,378,046,402			
行政収支差額	△ 10,085,536,943			
金融収入	882,601			
金融費用	0			
金融収支差額	882,601			
通常収支差額	△ 10,084,654,342			
特別収入	36,903,911			
特別費用	140,122,452			
特別収支差額	△ 103,218,541			
当期収支差額	△ 10,187,872,883			
一般会計繰入金	11,070,881,510			
一般会計繰出金	1,779,893,470			
再計	△ 896,884,843			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	72,353,226,840			
行政サービス活動支出	82,520,932,661			
行政サービス活動収支差額	△ 10,167,705,821			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 10,167,705,821			
一般会計繰入金	11,070,881,510			
一般会計繰出金	1,779,893,470			
前年度からの繰越金	2,388,412,996			
形式収支	1,511,695,215			

1 貸借対照表(国民健康保険事業特別会計)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	4,807,161,059	I 流動負債	83,562,434
現金預金	1,511,695,215	還付未済金	31,628,920
収入未済	4,247,707,760	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	4,234,694,667	未払金	0
その他収入未済	13,013,093	賞与引当金	51,933,514
不納欠損引当金	△ 952,241,916	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	515,221,407
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	515,221,407
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	598,783,841
		正味財産の部	
		正味財産	4,208,377,218
		(うち当期正味財産増減額)	△ 896,884,843
		正味財産の部合計	4,208,377,218
資産の部合計	4,807,161,059	負債及び正味財産の部合計	4,807,161,059

2 行政コスト計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	73,292,509,459
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	17,578,277,397
国庫支出金	16,711,505,153
都支出金	4,596,599,918
分担金及負担金	34,310,477,066
使用料及手数料	147,000
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	95,502,925
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	83,378,046,402
給与関係費	728,072,352
物件費	1,177,867,544
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	80,467,931,076
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	952,241,916
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	51,933,514
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 10,085,536,943
II 金融収支の部	
1 金融収入	882,601
受取利息及配当金	882,601
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	882,601
通常収支差額	△ 10,084,654,342
特別収支の部	
1 特別収入	36,903,911
固定資産売却益	0
その他特別収入	36,903,911
2 特別費用	140,122,452
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	140,122,452
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 10,187,872,883
一般会計繰入金	11,070,881,510
一般会計繰出金	1,779,893,470
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 896,884,843

3 キャッシュ・フロー計算書(国民健康保険事業特別会計)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	16,711,505,153	財産売払収入	0
都支出金	4,596,599,918	基金繰入金	0
業務収入	51,044,239,168	財政調整基金	0
保険料	16,638,002,774	減債基金	0
分担金及負担金	34,310,477,066	特定目的基金	0
使用料及手数料	147,000	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	95,612,328	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	882,601	投資的経費	0
受取利息及配当金	882,601	基金積立金	0
行政支出	82,520,932,661	財政調整基金	0
給与関係費	836,770,536	減債基金	0
物件費	1,177,867,544	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	80,506,294,581	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 10,167,705,821
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 10,167,705,821	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 10,167,705,821
		一般会計繰入金	11,070,881,510
		行政サービス活動	11,070,881,510
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,779,893,470
		行政サービス活動	1,779,893,470
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	2,388,412,996
		形式収支	1,511,695,215

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	5,105,262,061	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	5,105,262,061	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(国民健康保険事業特別会計)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	5,105,262,061
0	0	0	△ 896,884,843	△ 896,884,843
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	△ 896,884,843	△ 896,884,843
0	0	0	△ 896,884,843	4,208,377,218

(国民健康保険事業特別会計) (単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

Ⅲ 介護保険事業特別会計財務諸表

介護保険事業特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,132,471,522	1,141,270,129	△ 8,798,607	△ 0.8%
固定資産	2,428,117,909	2,091,246,274	336,871,635	16.1%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	2,428,117,909	2,091,246,274	336,871,635	16.1%
資産の部合計	3,560,589,431	3,232,516,403	328,073,028	10.1%
負債の部				
流動負債	44,583,512	40,974,987	3,608,525	8.8%
固定負債	337,236,018	384,739,115	△ 47,503,097	△ 12.3%
負債の部合計	381,819,530	425,714,102	△ 43,894,572	△ 10.3%
正味財産の部合計	3,178,769,901	2,806,802,301	371,967,600	13.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	30,621,623,777			
行政費用	35,635,491,874			
行政収支差額	△ 5,013,868,097			
金融収入	2,038,707			
金融費用	0			
金融収支差額	2,038,707			
通常収支差額	△ 5,011,829,390			
特別収入	6,985,906			
特別費用	62,714,319			
特別収支差額	△ 55,728,413			
当期収支差額	△ 5,067,557,803			
一般会計繰入金	5,610,722,680			
一般会計繰出金	171,197,277			
再計	371,967,600			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	30,485,815,255			
行政サービス活動支出	35,581,438,175			
行政サービス活動収支差額	△ 5,095,622,920			
社会資本整備等投資活動収入	170,188,000			
社会資本整備等投資活動支出	507,059,635			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 336,871,635			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 5,432,494,555			
一般会計繰入金	5,610,722,680			
一般会計繰出金	171,197,277			
前年度からの繰越金	829,618,413			
形式収支	836,649,261			

1 貸借対照表(介護保険事業特別会計)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,132,471,522	I 流動負債	44,583,512
現金預金	836,649,261	還付未済金	13,192,037
収入未済	399,976,663	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	397,535,883	未払金	0
その他収入未済	2,440,780	賞与引当金	31,391,475
不納欠損引当金	△ 104,154,402	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	337,236,018
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	337,236,018
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,428,117,909		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	2,428,117,909		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	2,428,117,909		
減債基金	0		
特定目的基金	2,428,117,909		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	381,819,530
		正味財産の部	
		正味財産	3,178,769,901
		(うち当期正味財産増減額)	371,967,600
		正味財産の部合計	3,178,769,901
資産の部合計	3,560,589,431	負債及び正味財産の部合計	3,560,589,431

2 行政コスト計算書(介護保険事業特別会計)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	30,621,623,777
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	8,364,406,765
国庫支出金	7,691,747,178
都支出金	4,981,474,209
分担金及負担金	9,577,580,953
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	6,414,672
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	35,635,491,874
給与関係費	538,608,098
物件費	1,345,597,825
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	33,615,740,074
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	104,154,402
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	31,391,475
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,013,868,097
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,038,707
受取利息及配当金	2,038,707
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	2,038,707
通常収支差額	△ 5,011,829,390
特別収支の部	
1 特別収入	6,985,906
固定資産売却益	0
その他特別収入	6,985,906
2 特別費用	62,714,319
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	62,714,319
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 5,067,557,803
一般会計繰入金	5,610,722,680
一般会計繰出金	171,197,277
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	371,967,600

3 キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業特別会計)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	7,691,747,178	財産売却収入	0
都支出金	4,981,474,209	基金繰入金	170,188,000
業務収入	17,810,555,161	財政調整基金	0
保険料	8,226,559,536	減債基金	0
分担金及負担金	9,577,580,953	特定目的基金	170,188,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	6,414,672	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	2,038,707	投資的経費	0
受取利息及配当金	2,038,707	基金積立金	507,059,635
行政支出	35,581,438,175	財政調整基金	0
給与関係費	609,030,936	減債基金	0
物件費	1,345,597,825	特定目的基金	507,059,635
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	33,626,809,414	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 336,871,635
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,432,494,555
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,095,622,920	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,432,494,555
		一般会計繰入金	5,610,722,680
		行政サービス活動	5,610,722,680
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	171,197,277
		行政サービス活動	171,197,277
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	829,618,413
		形式収支	836,649,261

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,806,802,301	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,806,802,301	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(介護保険事業特別会計)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	2,806,802,301
0	0	0	371,967,600	371,967,600
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	371,967,600	371,967,600
0	0	0	371,967,600	3,178,769,901

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	204,920,008	194,028,996	10,891,012	5.6%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	204,920,008	194,028,996	10,891,012	5.6%
負債の部				
流動負債	22,605,000	20,296,648	2,308,352	11.4%
固定負債	117,068,847	147,716,157	△ 30,647,310	△ 20.7%
負債の部合計	139,673,847	168,012,805	△ 28,338,958	△ 16.9%
正味財産の部合計	65,246,161	26,016,191	39,229,970	150.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	5,311,214,099			
行政費用	10,778,554,663			
行政収支差額	△ 5,467,340,564			
金融収入	505,463			
金融費用	0			
金融収支差額	505,463			
通常収支差額	△ 5,466,835,101			
特別収入	16,582,084			
特別費用	9,115,074			
特別収支差額	7,467,010			
当期収支差額	△ 5,459,368,091			
一般会計繰入金	5,748,400,000			
一般会計繰出金	249,801,939			
再計	39,229,970			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	5,304,176,472			
行政サービス活動支出	10,785,378,959			
行政サービス活動収支差額	△ 5,481,202,487			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 5,481,202,487			
一般会計繰入金	5,748,400,000			
一般会計繰出金	249,801,939			
前年度からの繰越金	127,237,951			
形式収支	144,633,525			

1 貸借対照表(後期高齢者医療特別会計)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	204,920,008	I 流動負債	22,605,000
現金預金	144,633,525	還付未済金	11,647,550
収入未済	76,866,611	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	76,866,611	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	10,957,450
不納欠損引当金	△ 16,580,128	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	117,068,847
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	117,068,847
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	139,673,847
		正味財産の部	
		正味財産	65,246,161
		(うち当期正味財産増減額)	39,229,970
		正味財産の部合計	65,246,161
資産の部合計	204,920,008	負債及び正味財産の部合計	204,920,008

2 行政コスト計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	5,311,214,099
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	4,763,990,100
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	10,800
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	389,442,410
諸収入	157,770,789
寄附金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	10,778,554,663
給与関係費	155,683,419
物件費	434,548,494
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	10,160,785,172
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	16,580,128
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,957,450
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 5,467,340,564
II 金融収支の部	
1 金融収入	505,463
受取利息及配当金	505,463
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	505,463
通常収支差額	△ 5,466,835,101
特別収支の部	
1 特別収入	16,582,084
固定資産売却益	0
その他特別収入	16,582,084
2 特別費用	9,115,074
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	9,115,074
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 5,459,368,091
一般会計繰入金	5,748,400,000
一般会計繰出金	249,801,939
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	39,229,970

3 キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	5,303,671,009	財政調整基金	0
保険料	4,756,447,010	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	10,800	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	389,442,410	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	157,770,789	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	505,463	投資的経費	0
受取利息及配当金	505,463	基金積立金	0
行政支出	10,785,378,959	財政調整基金	0
給与関係費	179,913,693	減債基金	0
物件費	434,548,494	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	10,170,916,772	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,481,202,487
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,481,202,487	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 5,481,202,487
		一般会計繰入金	5,748,400,000
		行政サービス活動	5,748,400,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	249,801,939
		行政サービス活動	249,801,939
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	127,237,951
		形式収支	144,633,525

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,016,191	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,016,191	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(後期高齢者医療特別会計)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	会計間取引勘定	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	26,016,191
0	0	0	39,229,970	39,229,970
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	39,229,970	39,229,970
0	0	0	39,229,970	65,246,161

(後期高齢者医療特別会計)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

V 各会計合算財務諸表

各会計合算財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	64,864,208,976	63,662,690,178	1,201,518,798	1.9%
固定資産	3,195,213,633,438	3,157,102,138,673	38,111,494,765	1.2%
行政財産	568,617,590,572	559,471,265,685	9,146,324,887	1.6%
普通財産	6,973,225,509	7,103,134,879	△ 129,909,370	△ 1.8%
重要物品	962,484,263	869,138,390	93,345,873	10.7%
インフラ資産	2,481,977,016,288	2,476,959,931,675	5,017,084,613	0.2%
建設仮勘定	5,891,546,457	2,736,145,365	3,155,401,092	115.3%
投資その他の資産	130,791,770,349	109,962,522,679	20,829,247,670	18.9%
資産の部合計	3,260,077,842,414	3,220,764,828,851	39,313,013,563	1.2%
負債の部				
流動負債	4,211,561,055	4,033,171,690	178,389,365	4.4%
固定負債	32,118,053,653	37,848,643,349	△ 5,730,589,696	△ 15.1%
負債の部合計	36,329,614,708	41,881,815,039	△ 5,552,200,331	△ 13.3%
正味財産の部合計	3,223,748,227,706	3,178,883,013,812	44,865,213,894	1.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	—	—	増減率 (%)
行政収入	341,749,935,924			
行政費用	314,333,054,854			
行政収支差額	27,416,881,070			
金融収入	274,557,048			
金融費用	154,795,768			
金融収支差額	119,761,280			
通常収支差額	27,536,642,350			
特別収入	11,690,980,185			
特別費用	360,790,501			
特別収支差額	11,330,189,684			
当期収支差額	38,866,832,034			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	341,050,249,535			
行政サービス活動支出	309,573,982,477			
行政サービス活動収支差額	31,476,267,058			
社会資本整備等投資活動収入	6,500,130,348			
社会資本整備等投資活動支出	38,846,524,703			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,346,394,355			
財務活動収入	1,502,000,000			
財務活動支出	2,113,594,614			
財務活動収支差額	△ 611,594,614			
収支差額合計	△ 1,481,721,911			
前年度からの繰越金	14,433,351,259			
形式収支	12,951,629,348			

1 貸借対照表(各会計合算)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	64,864,208,976	I 流動負債	4,211,561,055
現金預金	12,951,629,348	還付未済金	72,884,767
収入未済	11,573,758,629	特別区債	2,212,242,120
税収入未済	2,095,056,109	短期借入金	0
保険料収入未済	4,709,097,161	未払金	0
その他収入未済	4,769,605,359	賞与引当金	1,926,434,168
不納欠損引当金	△ 1,982,238,507	その他流動負債	0
基金積立金	42,154,734,686	II 固定負債	32,118,053,653
財政調整基金	42,154,734,686	特別区債	11,502,290,053
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	167,969,797	退職給与引当金	20,615,763,600
貸倒引当金	△ 1,644,977	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	3,195,213,633,438		
1 行政財産	568,617,590,572		
1 有形固定資産	568,617,590,572		
土地	479,849,705,470		
建物	80,802,833,986		
工作物	3,399,253,011		
立木	4,565,798,105		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	6,973,225,509		
1 有形固定資産	6,972,268,639		
土地	4,114,196,379		
建物	2,831,593,794		
工作物	3,946,834		
立木	22,531,632		
2 無形固定資産	956,870		
地上権	0		
その他無形固定資産	956,870		
3 重要物品	962,484,263		
4 インフラ資産	2,481,977,016,288		
1 有形固定資産	2,481,977,016,288		
土地	2,327,511,759,984		
土地以外	154,465,256,304		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	5,891,546,457		
6 投資その他の資産	130,791,770,349		
有価証券及出資金	92,100,000		
長期貸付金	2,077,610,503		
貸倒引当金	△ 11,495,620		
その他債権	0		
基金積立金	128,633,555,466		
減債基金	2,060,251,431		
特定目的基金	106,573,304,035		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	36,329,614,708
		正味財産の部	
		正味財産	3,223,748,227,706
		(うち当期正味財産増減額)	44,865,213,894
		正味財産の部合計	3,223,748,227,706
資産の部合計	3,260,077,842,414	負債及び正味財産の部合計	3,260,077,842,414

2 行政コスト計算書(各会計合算)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	341,749,935,924
地方税	50,981,720,099
地方譲与税	1,039,833,018
地方特例交付金	433,208,000
その他交付金等	17,785,955,000
特別区財政調整交付金	89,924,613,000
保険料	30,706,674,262
国庫支出金	71,934,055,092
都支出金	22,392,909,923
分担金及負担金	46,973,358,343
使用料及手数料	4,170,515,699
財産収入	166,895,946
諸収入(受託事業収入)	1,018,013,306
諸収入	4,061,252,642
寄附金	125,931,594
繰入金	0
その他行政収入	35,000,000
2 行政費用	314,333,054,854
給与関係費	31,653,165,120
物件費	42,310,289,796
維持補修費	4,124,188,463
扶助費	83,709,064,358
補助費等	139,692,546,855
投資的経費	3,530,286,983
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	5,830,051,973
不納欠損引当金繰入額	1,552,644,277
貸倒引当金繰入額	4,382,861
賞与引当金繰入額	1,926,434,168
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	27,416,881,070
II 金融収支の部	0
1 金融収入	274,557,048
受取利息及配当金	274,557,048
2 金融費用	154,795,768
公債費(利子)	154,783,618
特別区債発行費	12,150
金融収支差額	119,761,280
通常収支差額	27,536,642,350
特別収支の部	
1 特別収入	11,690,980,185
固定資産売却益	1,914,802
その他特別収入	11,689,065,383
2 特別費用	360,790,501
固定資産売却損	22,925,102
固定資産除却損	44,505,347
災害復旧費	0
不納欠損額	237,098,124
貸倒損失	0
その他特別費用	56,261,928
当期収支差額	38,866,832,034

3 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	160,585,687,809	国庫支出金等	3,014,424,185
地方税	51,402,078,791	国庫支出金	1,735,223,000
地方譲与税	1,039,833,018	都支出金	1,264,668,185
地方特例交付金	433,208,000	分担金及負担金	0
その他交付金	17,785,955,000	繰入金等	14,533,000
特別区財政調整交付金	89,924,613,000	財産収入	202,423,589
国庫支出金	71,934,055,092	財産売払収入	202,423,589
都支出金	22,392,909,923	基金繰入金	2,431,676,374
業務収入	85,769,722,481	財政調整基金	0
保険料	29,621,009,320	減債基金	0
分担金及負担金	46,964,107,794	特定目的基金	2,431,676,374
使用料及手数料	4,171,850,455	定額運用基金	0
財産収入	166,895,946	貸付金元金回収収入	851,606,200
諸収入(受託事業収入)	1,018,013,306	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	3,701,914,066	社会資本整備支出	11,327,683,681
寄附金	125,931,594	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	367,874,230	投資的経費	11,327,683,681
受取利息及配当金	367,874,230	基金積立金	27,229,229,022
行政支出	309,419,186,709	財政調整基金	3,267,368,947
給与関係費	35,975,689,745	減債基金	27,674,411
物件費	42,310,289,796	特定目的基金	23,934,185,664
維持補修費	4,124,188,463	定額運用基金	0
扶助費	83,711,833,371	貸付金・出資金等	289,612,000
補助費等	139,766,898,351	貸付金	289,612,000
投資的経費	3,530,286,983	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 32,346,394,355
金融支出	154,795,768	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 870,127,297
公債費(利子・手数料)	154,795,768		
他会計借入金利子等	0	III 財務活動	
特別支出	0	財務活動収入	1,502,000,000
災害復旧事業支出	0	特別区債	1,502,000,000
行政サービス活動収支差額	31,476,267,058	他会計借入金等	0
		基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	2,113,594,614
		公債費(元金)	2,113,594,614
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 611,594,614
		収支差額合計	△ 1,481,721,911
		前年度からの繰越金	14,433,351,259
		形式収支	12,951,629,348

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	3,178,883,013,812	0	0	0
当期変動額	0	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
固定資産等の増減	0	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0
当期末残高	3,178,883,013,812	1,735,223,000	1,264,668,185	14,533,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	559,471,265,685	24,633,828,450	11,270,928,014
土地	475,386,008,662	15,653,792,672	11,190,095,864
建物	76,474,802,898	8,333,727,549	25,795,749
工作物	3,089,052,601	589,253,942	42,378,695
立木	4,521,401,524	57,054,287	12,657,706
普通財産	7,102,178,009	928,772,324	898,742,324
土地	4,114,196,379	898,742,323	898,742,323
建物	2,960,286,446	30,030,001	1
工作物	5,163,552	0	0
立木	22,531,632	0	0
重要物品	869,138,390	307,823,406	8,647,982
インフラ資産	2,476,959,931,675	43,599,375,190	37,345,523,551
土地	2,321,789,398,721	43,067,884,814	37,345,523,551
土地以外	155,170,532,954	531,490,376	0
小計	3,044,402,513,759	69,469,799,370	49,523,841,871
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	956,870	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	956,870	0	0
計	3,044,403,470,629	69,469,799,370	49,523,841,871

(各会計合算)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

		合 計
受贈財産評価額	その他剰余金	
0	0	3,178,883,013,812
2,983,957,675	38,866,832,034	44,865,213,894
2,983,957,675	0	5,998,381,860
0	0	0
0	0	0
0	38,866,832,034	38,866,832,034
2,983,957,675	38,866,832,034	3,223,748,227,706

附属明細書(各会計合算)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
572,834,166,121	120,379,145,521	4,216,575,549	568,617,590,572
479,849,705,470	0	0	479,849,705,470
84,782,734,698	103,553,491,321	3,979,900,712	80,802,833,986
3,635,927,848	16,825,654,200	236,674,837	3,399,253,011
4,565,798,105	0	0	4,565,798,105
7,132,208,009	3,725,925,449	159,939,370	6,972,268,639
4,114,196,379	0	0	4,114,196,379
2,990,316,446	3,534,056,149	158,722,652	2,831,593,794
5,163,552	191,869,300	1,216,718	3,946,834
22,531,632	0	0	22,531,632
1,168,313,814	3,256,490,886	205,829,551	962,484,263
2,483,213,783,314	16,955,479,386	1,236,767,026	2,481,977,016,288
2,327,511,759,984	0	0	2,327,511,759,984
155,702,023,330	16,955,479,386	1,236,767,026	154,465,256,304
3,064,348,471,258	144,317,041,242	5,819,111,496	3,058,529,359,762
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
0	0	0	0
956,870	0	0	956,870
3,064,349,428,128	144,317,041,242	5,819,111,496	3,058,530,316,632

6 財務諸表に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却の方法

①行政財産、普通財産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「江戸川区公有財産台帳処理要綱」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

②重要物品

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「重要物品の耐用年数に係る基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

③インフラ資産

定額法により残存価額 1 円まで減価償却を行っています。耐用年数は「固定資産に関する管理基準」で定めています。また「固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

(2)有価証券及出資金の評価基準及び評価方法

区が保有する外郭団体等の株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

(3)引当金の計上基準

①不納欠損引当金

特別区民税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、過去 3 か年の不納欠損実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済金額に乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、過去 3 か年の貸倒実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額に乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

③賞与引当金

「職員の期末手当に関する規則」によって職員に支給される期末手当及び「職員の勤勉手当に関する規則」によって職員に支給される勤勉手当で、翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。

④退職給与引当金

当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。

(4)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表の価額は、取得原価により計上しています。

②財務諸表の金額の表示

会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。また、行政コスト計算書では引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

2 重要な会計方針の変更

3 重要な後発事象

4 偶発債務

(1)債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区分	内容	平成27年度末
一般会計	私立高校、私立大学資金融資に伴う取扱金融機関に対する損失補償	円 3,000,000
合計		3,000,000

5 追加情報

(1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は、平成 28 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①引当金明細

	平成 26 年度末 残高	減少額	増加額	戻入額	平成 27 年度末 残高
不納欠損 引当金	円 2,141,183,645	円 1,948,687,539	円 1,794,339,952	円 4,597,551	円 1,982,238,507
貸倒引当金	8,757,736	0	7,324,600	2,941,739	13,140,597
賞与引当金	1,845,645,580	1,845,645,580	1,926,434,168	0	1,926,434,168
退職給与 引当金	25,636,111,176	2,476,879,045	130,448,544	2,673,917,075	20,615,763,600

②相殺控除した金額

勘定科目（借方）	金額	勘定科目（貸方）	金額
不納欠損引当金 繰入額	円 4,597,551	その他特別収入	円 137,987,834
貸倒引当金 繰入額	2,941,739		
退職給与引当金 繰入額	130,448,544		

③会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額		
行政コスト 計算書	一般会計繰出金 (特別会計)	円 2,200,892,686	一般会計繰入金 (特別会計)	円 22,430,004,190		
	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	1,779,893,470	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	11,070,881,510
		介護保険事業 特別会計	171,197,277		介護保険事業 特別会計	5,610,722,680
		後期高齢者医療 特別会計	249,801,939		後期高齢者 医療特別会計	5,748,400,000
	行政費用 繰出金 (一般会計)	22,430,004,190	行政収入 繰入金 (一般会計)	2,200,892,686		

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額		
キャッシュ・ フロー計算書	一般会計繰出金 行政サービス活動 (特別会計)	円 2,200,892,686	一般会計繰入金 行政サービス活動 (特別会計)	円 22,430,004,190		
	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	1,779,893,470	内 訳	国民健康保険 事業特別会計	11,070,881,510
		介護保険事業 特別会計	171,197,277		介護保険事業 特別会計	5,610,722,680
		後期高齢者医療 特別会計	249,801,939		後期高齢者医療 特別会計	5,748,400,000
	行政サービス活動支 出繰出金 (一般会計)	22,430,004,190	行政サービス活動収入 繰入金 (一般会計)	2,200,892,686		

6 その他

(1) 貸借対照表関係

① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しているため、省略します。

② 有価証券及出資金及び貸付金の内訳

区分	江戸川区の外郭団体に対するもの	その他のもの	合計
有価証券及出資金	円 50,000,000	円 42,100,000	円 92,100,000
貸付金	0	2,245,580,300	2,245,580,300

③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成28年度償還予定額を、固定負債に平成29年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

④ 歳出戻入未済額の計上

収入未済額に歳出戻入未済の金額を含めています。

	歳出戻入未済額
一般会計	円 2,769,013
国民健康保険事業特別会計	420,000
計	3,189,013

(2) 行政コスト計算書関係

① 収入科目の内容及び計上基準

科目	内容及び計上基準
行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税について収入した額を計上
地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び地方道路譲与税について収入した額を計上

地方特例交付金	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付された額を計上
その他交付金等	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上
特別区財政調整交付金	特別区財政調整交付金について収入した額を計上
保険料	国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料、介護保険事業特別会計における介護保険料及び後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料について収入した額を計上
国庫支出金	国庫支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
都支出金	都支出金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
分担金及負担金	分担金及負担金のうち行政サービス活動に充当された額並びに国民健康保険事業特別会計の療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金及び介護保険事業特別会計の支払基金交付金について収入した額を計上
使用料及手数料	使用料及び手数料について収入した額を計上
財産収入	財産貸付収入等について収入した額を計上
諸収入（受託事業収入）	受託事業収入について収入した額を計上
諸収入	収益事業収入、物品売払代金等について収入した額を計上
寄附金	寄附金について収入した額を計上
繰入金	他会計からの繰入金のうち、行政サービス活動に充当された額を計上
その他行政収入	上記以外の行政収入を計上
金融収入	
受取利息及配当金	預金利子等について収入した額を計上
特別収入	
固定資産売却益	固定資産（有価証券及出資金を除く。）の売却による収入額又は債権額のうち、帳簿価額を上回る額を計上
その他特別収入	その他過年度損益修正益等を計上

②行政費用のうち物件費の内訳

勘定科目	一般会計	国民健康保険事業特別会計
物件費	円 39,352,275,933	円 1,177,867,544
委託料	19,741,513,490	1,020,219,576
需用費	4,927,553,760	19,337,435
使用料及び賃借料	2,798,528,681	931,589
備品購入費	409,440,310	125,409
その他物件費	11,475,239,692	137,253,535

勘定科目	介護保険事業特別会計	後期高齢者医療特別会計
物件費	円 1,345,597,825	円 434,548,494
委託料	1,152,901,912	408,885,418
需用費	22,965,966	2,768,553
使用料及び賃借料	2,269,919	267,125
備品購入費	0	0
その他物件費	167,460,028	22,627,398

③投資的経費について

行政費用の勘定科目として投資的経費があり、固定資産の取得原価に算入されないものを費用として計上しています。

④その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入のうち、過年度損益修正益は、9,122,821,426 円で、その他特別費用のうち、過年度損益修正損は、56,261,928 円です。

(3)キャッシュ・フロー計算書関係

①財務活動における特別区債収入の内訳

名称	金額
学校施設改築事業債	円 1,502,000,000
合計	1,502,000,000

②行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

行政コスト計算書の当期収支差額	38,866,832,034
キャッシュ・フロー計算書の 行政サービス活動収支差額	31,476,267,058
差額	7,390,564,976

①有形固定資産の増減 (A)	△5,895,567,620
<内訳>	
減価償却費	△5,830,051,973
固定資産売却益	1,914,802
固定資産売却損	△22,925,102
固定資産除却損	△44,505,347
②事業活動に係る流動資産・負債の変動 (B)	881,768,663
<内訳>	
収入未済の減少	880,721,934
還付未済金の減少	1,046,729
③その他非現金取引項目 (C)	771,560,478
<内訳>	
不納欠損引当金繰入額	△1,552,644,277
不納欠損額	△237,098,124
貸倒引当金繰入額	△4,382,861
賞与引当金繰入額	△1,926,434,168
賞与引当金取崩額	1,845,645,580
退職給与引当金取崩額	2,476,879,045
その他非現金の収入・費用項目	169,595,283
④その他取引項目 (D)	11,632,803,455
<内訳>	
その他特別収入	11,689,065,383
その他特別費用	△56,261,928
(A) + (B) + (C) + (D)	7,390,564,976

VI 部(室・局)別財務諸表

1 経営企画部

経営企画部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	52,613,386,033	50,004,123,900	2,609,262,133	5.2%
固定資産	106,042,063,095	84,917,668,368	21,124,394,727	24.9%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	13	214,590	△ 214,577	△ 100.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	106,042,063,082	84,917,453,778	21,124,609,304	24.9%
資産の部合計	158,655,449,128	134,921,792,268	23,733,656,860	17.6%
負債の部				
流動負債	40,512,838	38,844,948	1,667,890	4.3%
固定負債	417,071,691	490,398,713	△ 73,327,022	△ 15.0%
負債の部合計	457,584,529	529,243,661	△ 71,659,132	△ 13.5%
正味財産の部合計	158,197,864,599	134,392,548,607	23,805,315,992	17.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	109,763,188,326			
行政費用	4,184,944,663			
行政収支差額	105,578,243,663			
金融収入	262,317,989			
金融費用	0			
金融収支差額	262,317,989			
通常収支差額	105,840,561,652			
特別収入	41,385,725			
特別費用	0			
特別収支差額	41,385,725			
当期収支差額	105,881,947,377			
一般財源共通調整	56,715,484,087			
一般財源充当調整	△ 130,176,345,457			
再計	32,421,086,007			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	110,118,823,497			
行政サービス活動支出	4,215,003,493			
行政サービス活動収支差額	105,903,820,004			
社会資本整備等投資活動収入	2,198,000,000			
社会資本整備等投資活動支出	26,654,619,171			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,456,619,171			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	81,447,200,833			
前年度からの繰越金	11,088,081,899			
形式収支	10,458,651,347			

1 貸借対照表(経営企画部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	52,613,386,033	I 流動負債	40,512,838
現金預金	10,458,651,347	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	40,512,838
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	42,154,734,686	II 固定負債	417,071,691
財政調整基金	42,154,734,686	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	417,071,691
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	106,042,063,095		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	13		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	106,042,063,082		
有価証券及出資金	37,000,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	106,005,063,082		
減債基金	2,060,251,431		
特定目的基金	103,944,811,651		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	457,584,529
		正味財産の部	
		正味財産	158,197,864,599
		(うち当期正味財産増減額)	23,805,315,992
		正味財産の部合計	158,197,864,599
資産の部合計	158,655,449,128	負債及び正味財産の部合計	158,655,449,128

2 行政コスト計算書(経営企画部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	109,763,188,326
地方税	0
地方譲与税	1,039,833,018
地方特例交付金	433,208,000
その他交付金等	17,785,955,000
特別区財政調整交付金	89,924,613,000
保険料	0
国庫支出金	214,620,000
都支出金	297,196,335
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	67,762,973
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,184,944,663
給与関係費	838,858,903
物件費	3,239,975,589
維持補修費	1,963,616
扶助費	0
補助費等	45,251,397
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	214,577
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	40,512,838
退職給与引当金繰入額	18,167,743
その他行政費用	0
行政収支差額	105,578,243,663
II 金融収支の部	
1 金融収入	262,317,989
受取利息及配当金	262,317,989
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	262,317,989
通常収支差額	105,840,561,652
特別収支の部	
1 特別収入	41,385,725
固定資産売却益	0
その他特別収入	41,385,725
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	105,881,947,377
一般財源共通調整	56,715,484,087
一般財源充当調整	△ 130,176,345,457
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	32,421,086,007

3 キャッシュ・フロー計算書(経営企画部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	109,183,609,018	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	1,039,833,018	都支出金	0
地方特例交付金	433,208,000	分担金及負担金	0
その他交付金	17,785,955,000	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	89,924,613,000	財産収入	0
国庫支出金	214,620,000	財産売払収入	0
都支出金	297,196,335	基金繰入金	2,198,000,000
業務収入	67,762,973	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	2,198,000,000
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	67,762,973	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	355,635,171	投資的経費	0
受取利息及配当金	355,635,171	基金積立金	26,654,619,171
行政支出	4,215,003,493	財政調整基金	3,267,368,947
給与関係費	927,812,891	減債基金	27,674,411
物件費	3,239,975,589	特定目的基金	23,359,575,813
維持補修費	1,963,616	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	45,251,397	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 24,456,619,171
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	81,447,200,833
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	105,903,820,004	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	81,447,200,833
		一般財源共通調整	56,715,484,087
		一般財源充当調整	△ 138,792,115,472
		行政サービス活動	△ 130,176,345,457
		社会資本整備等投資活動	△ 8,004,175,401
		財務活動	△ 611,594,614
		前年度からの繰越金	11,088,081,899
		形式収支	10,458,651,347

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	134,392,548,607	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	134,392,548,607	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	214,590	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	214,590	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	214,590	0	0

(経営企画部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	134,392,548,607
0	0	△ 8,615,770,015	0	32,421,086,007	23,805,315,992
0	0	△ 8,004,175,401	0	0	△ 8,004,175,401
0	0	△ 611,594,614	0	0	△ 611,594,614
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	32,421,086,007	32,421,086,007
0	0	△ 8,615,770,015	0	32,421,086,007	158,197,864,599

附属明細書(経営企画部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
214,590	29,038,172	214,577	13
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
214,590	29,038,172	214,577	13
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
214,590	29,038,172	214,577	13

2 危機管理室

危機管理室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	691,609,359	572,042,865	119,566,494	20.9%
行政財産	608,526,627	525,548,678	82,977,949	15.8%
普通財産	25,432,900	25,432,900	0	0.0%
重要物品	15,884,832	21,061,287	△ 5,176,455	△ 24.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	41,765,000	0	41,765,000	100.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	691,609,359	572,042,865	119,566,494	20.9%
負債の部				
流動負債	10,801,360	10,230,793	570,567	5.6%
固定負債	113,681,718	134,073,751	△ 20,392,033	△ 15.2%
負債の部合計	124,483,078	144,304,544	△ 19,821,466	△ 13.7%
正味財産の部合計	567,126,281	427,738,321	139,387,960	32.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	45,799,482			
行政費用	402,822,965			
行政収支差額	△ 357,023,483			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 357,023,483			
特別収入	9,924,503			
特別費用	1			
特別収支差額	9,924,502			
当期収支差額	△ 347,098,981			
一般財源共通調整	△ 1,139,319			
一般財源充当調整	333,149,250			
再計	△ 15,089,050			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	45,799,482			
行政サービス活動支出	377,809,413			
行政サービス活動収支差額	△ 332,009,931			
社会資本整備等投資活動収入	50,543,000			
社会資本整備等投資活動支出	154,477,010			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 103,934,010			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 435,943,941			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(危機管理室)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	10,801,360
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	10,801,360
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	113,681,718
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	113,681,718
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	691,609,359		
1 行政財産	608,526,627		
1 有形固定資産	608,526,627		
土地	167,581,700		
建物	190,603,065		
工作物	250,341,862		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	25,432,900		
1 有形固定資産	25,432,900		
土地	25,432,900		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	15,884,832		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	41,765,000		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	124,483,078
		正味財産の部	
		正味財産	567,126,281
		(うち当期正味財産増減額)	139,387,960
		正味財産の部合計	567,126,281
資産の部合計	691,609,359	負債及び正味財産の部合計	691,609,359

2 行政コスト計算書(危機管理室)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	45,799,482
地方税	38,801,250
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	1,168,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	5,830,232
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	402,822,965
給与関係費	177,258,850
物件費	142,523,519
維持補修費	183,967
扶助費	0
補助費等	18,307,808
投資的経費	15,646,196
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	34,910,515
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,801,360
退職給与引当金繰入額	3,190,750
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 357,023,483
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 357,023,483
特別収支の部	
1 特別収入	9,924,503
固定資産売却益	0
その他特別収入	9,924,503
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 347,098,981
一般財源共通調整	△ 1,139,319
一般財源充当調整	333,149,250
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 15,089,050

3 キャッシュ・フロー計算書(危機管理室)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	38,801,250	国庫支出金等	50,543,000
地方税	38,801,250	国庫支出金	50,543,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	1,168,000	基金繰入金	0
業務収入	5,830,232	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	5,830,232	社会資本整備支出	154,477,010
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	154,477,010
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	377,809,413	財政調整基金	0
給与関係費	201,147,923	減債基金	0
物件費	142,523,519	特定目的基金	0
維持補修費	183,967	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	18,307,808	貸付金	0
投資的経費	15,646,196	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 103,934,010
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 435,943,941
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 332,009,931	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 435,943,941
		一般財源共通調整	△ 1,139,319
		一般財源充当調整	437,083,260
		行政サービス活動	333,149,250
		社会資本整備等投資活動	103,934,010
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	427,738,321	0	0	0
当期変動額	0	50,543,000	0	0
固定資産等の増減	0	50,543,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	427,738,321	50,543,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	525,548,678	112,712,010	1
土地	167,581,700	0	0
建物	208,482,292	0	0
工作物	149,484,686	112,712,010	1
立木	0	0	0
普通財産	25,432,900	0	0
土地	25,432,900	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	21,061,287	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	572,042,865	112,712,010	1
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	572,042,865	112,712,010	1

(危機管理室)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	427,738,321
0	0	103,934,010	0	△ 15,089,050	139,387,960
0	0	103,934,010	0	0	154,477,010
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 15,089,050	△ 15,089,050
0	0	103,934,010	0	△ 15,089,050	567,126,281

附属明細書(危機管理室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
638,260,687	529,001,014	29,734,060	608,526,627
167,581,700	0	0	167,581,700
208,482,292	488,807,635	17,879,227	190,603,065
262,196,695	40,193,379	11,854,833	250,341,862
0	0	0	0
25,432,900	0	0	25,432,900
25,432,900	0	0	25,432,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
21,061,287	58,501,923	5,176,455	15,884,832
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
684,754,874	587,502,937	34,910,515	649,844,359
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
684,754,874	587,502,937	34,910,515	649,844,359

3 総務部

総務部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,824,921,481	2,550,363,676	△ 725,442,195	△ 28.4%
固定資産	23,778,822,520	23,840,638,828	△ 61,816,308	△ 0.3%
行政財産	3,118,833,202	3,195,027,080	△ 76,193,878	△ 2.4%
普通財産	622,573,920	622,595,954	△ 22,034	△ 0.0%
重要物品	5,991,937	7,989,247	△ 1,997,310	△ 25.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	16,394,400	0	16,394,400	100.0%
投資その他の資産	20,015,029,061	20,015,026,547	2,514	0.0%
資産の部合計	25,603,744,001	26,391,002,504	△ 787,258,503	△ 3.0%
負債の部				
流動負債	121,739,202	114,299,468	7,439,734	6.5%
固定負債	1,106,822,323	1,444,918,934	△ 338,096,611	△ 23.4%
負債の部合計	1,228,561,525	1,559,218,402	△ 330,656,877	△ 21.2%
正味財産の部合計	24,375,182,476	24,831,784,102	△ 456,601,626	△ 1.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	52,491,265,241			
行政費用	3,894,283,143			
行政収支差額	48,596,982,098			
金融収入	5,734,717			
金融費用	0			
金融収支差額	5,734,717			
通常収支差額	48,602,716,815			
特別収入	228,482,389			
特別費用	22,925,102			
特別収支差額	205,557,287			
当期収支差額	48,808,274,102			
一般財源共通調整	△ 51,985,168,709			
一般財源充当調整	2,514,091,645			
再計	△ 662,802,962			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	52,938,674,150			
行政サービス活動支出	3,656,456,736			
行政サービス活動収支差額	49,282,217,414			
社会資本整備等投資活動収入	188,859,650			
社会資本整備等投資活動支出	16,396,914			
社会資本整備等投資活動収支差額	172,462,736			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	49,454,680,150			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(総務部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,824,921,481	I 流動負債	121,739,202
現金預金	0	還付未済金	16,407,466
収入未済	2,153,213,141	特別区債	0
税収入未済	2,095,056,109	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	58,157,032	賞与引当金	105,331,736
不納欠損引当金	△ 328,291,660	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,106,822,323
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,106,822,323
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	23,778,822,520		
1 行政財産	3,118,833,202		
1 有形固定資産	3,118,833,202		
土地	2,010,821,756		
建物	1,091,973,516		
工作物	18,330		
立木	16,019,600		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	622,573,920		
1 有形固定資産	622,573,920		
土地	622,551,887		
建物	22,033		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	5,991,937		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	16,394,400		
6 投資その他の資産	20,015,029,061		
有価証券及出資金	5,100,000		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	20,009,929,061		
減債基金	0		
特定目的基金	9,929,061		
定額運用基金	20,000,000,000		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,228,561,525
		正味財産の部	
		正味財産	24,375,182,476
		(うち当期正味財産増減額)	△ 456,601,626
		正味財産の部合計	24,375,182,476
資産の部合計	25,603,744,001	負債及び正味財産の部合計	25,603,744,001

2 行政コスト計算書(総務部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	52,491,265,241
地方税	50,942,918,849
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	1,092,943,825
分担金及負担金	0
使用料及手数料	1,163,112
財産収入	12,652,357
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	363,948,098
寄附金	42,639,000
繰入金	0
その他行政収入	35,000,000
2 行政費用	3,894,283,143
給与関係費	1,851,002,047
物件費	1,131,726,914
維持補修費	30,202,246
扶助費	0
補助費等	375,153,955
投資的経費	21,093,038
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	57,747,194
不納欠損引当金繰入額	322,026,013
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	105,331,736
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	48,596,982,098
II 金融収支の部	
1 金融収入	5,734,717
受取利息及配当金	5,734,717
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	5,734,717
通常収支差額	48,602,716,815
特別収支の部	
1 特別収入	228,482,389
固定資産売却益	54,376
その他特別収入	228,428,013
2 特別費用	22,925,102
固定資産売却損	22,925,102
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	48,808,274,102
一般財源共通調整	△ 51,985,168,709
一般財源充当調整	2,514,091,645
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 662,802,962

3 キャッシュ・フロー計算書(総務部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	51,363,277,541	国庫支出金等	0
地方税	51,363,277,541	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	188,859,650
国庫支出金	0	財産売払収入	188,859,650
都支出金	1,092,943,825	基金繰入金	0
業務収入	476,718,067	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	1,163,112	定額運用基金	0
財産収入	12,652,357	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	420,263,598	社会資本整備支出	16,394,400
寄附金	42,639,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	5,734,717	投資的経費	16,394,400
受取利息及配当金	5,734,717	基金積立金	2,514
行政支出	3,656,456,736	財政調整基金	0
給与関係費	2,083,513,532	減債基金	0
物件費	1,131,726,914	特定目的基金	2,514
維持補修費	30,202,246	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	389,921,006	貸付金	0
投資的経費	21,093,038	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	172,462,736
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	49,454,680,150
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	49,282,217,414	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	49,454,680,150
		一般財源共通調整	△ 51,985,168,709
		一般財源充当調整	2,530,488,559
		行政サービス活動	2,514,091,645
		社会資本整備等投資活動	16,396,914
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	24,831,784,102	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	24,831,784,102	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	3,195,027,080	1,654,095,396	1,674,561,424
土地	2,031,287,784	1,654,095,396	1,674,561,424
建物	1,147,103,315	0	0
工作物	616,381	0	0
立木	16,019,600	0	0
普通財産	622,595,954	861,796,650	861,796,650
土地	622,551,887	861,796,650	861,796,650
建物	44,067	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	7,989,247	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	3,825,612,281	2,515,892,046	2,536,358,074
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	3,825,612,281	2,515,892,046	2,536,358,074

(総務部)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	24,831,784,102
0	189,804,422	16,396,914	0	△ 662,802,962	△ 456,601,626
0	0	16,396,914	0	0	16,396,914
0	0	0	0	0	0
0	189,804,422	0	0	0	189,804,422
0	0	0	0	△ 662,802,962	△ 662,802,962
0	189,804,422	16,396,914	0	△ 662,802,962	24,375,182,476

附属明細書(総務部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
3,174,561,052	1,987,878,254	55,727,850	3,118,833,202
2,010,821,756	0	0	2,010,821,756
1,147,103,315	1,943,808,784	55,129,799	1,091,973,516
616,381	44,069,470	598,051	18,330
16,019,600	0	0	16,019,600
622,595,954	25,688,110	22,034	622,573,920
622,551,887	0	0	622,551,887
44,067	25,688,110	22,034	22,033
0	0	0	0
0	0	0	0
7,989,247	27,600,887	1,997,310	5,991,937
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,805,146,253	2,041,167,251	57,747,194	3,747,399,059
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
3,805,146,253	2,041,167,251	57,747,194	3,747,399,059

4 都市開発部

都市開発部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	2,226,277	3,197,355	△ 971,078	△ 30.4%
固定資産	4,878,812,767	5,536,219,448	△ 657,406,681	△ 11.9%
行政財産	4,124,637,255	4,176,062,752	△ 51,425,497	△ 1.2%
普通財産	2,575,681	3,666,903	△ 1,091,222	△ 29.8%
重要物品	281,200	562,392	△ 281,192	△ 50.0%
インフラ資産	689,215,770	1,279,313,831	△ 590,098,061	△ 46.1%
建設仮勘定	62,102,861	76,613,570	△ 14,510,709	△ 18.9%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	4,881,039,044	5,539,416,803	△ 658,377,759	△ 11.9%
負債の部				
流動負債	100,057,100	93,085,433	6,971,667	7.5%
固定負債	1,023,700,025	1,234,940,102	△ 211,240,077	△ 17.1%
負債の部合計	1,123,757,125	1,328,025,535	△ 204,268,410	△ 15.4%
正味財産の部合計	3,757,281,919	4,211,391,268	△ 454,109,349	△ 10.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	364,006,393			
行政費用	2,284,232,604			
行政収支差額	△ 1,920,226,211			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 1,920,226,211			
特別収入	196,927,414			
特別費用	39,587,981			
特別収支差額	157,339,433			
当期収支差額	△ 1,762,886,778			
一般財源共通調整	△ 1,231,007			
一般財源充当調整	2,011,370,017			
再計	247,252,232			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	364,977,471			
行政サービス活動支出	2,375,116,481			
行政サービス活動収支差額	△ 2,010,139,010			
社会資本整備等投資活動収入	1,134,823,409			
社会資本整備等投資活動支出	2,280,086,347			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,145,262,938			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 3,155,401,948			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(都市開発部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	2,226,277	I 流動負債	100,057,100
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	2,226,277	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	2,226,277	賞与引当金	100,057,100
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,023,700,025
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,023,700,025
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	4,878,812,767		
1 行政財産	4,124,637,255		
1 有形固定資産	4,124,637,255		
土地	3,835,212,693		
建物	278,832,644		
工作物	8,954,928		
立木	1,636,990		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	2,575,681		
1 有形固定資産	2,189,761		
土地	0		
建物	0		
工作物	2,189,761		
立木	0		
2 無形固定資産	385,920		
地上権	0		
その他無形固定資産	385,920		
3 重要物品	281,200		
4 インフラ資産	689,215,770		
1 有形固定資産	689,215,770		
土地	689,215,770		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	62,102,861		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,123,757,125
		正味財産の部	
		正味財産	3,757,281,919
		(うち当期正味財産増減額)	△ 454,109,349
		正味財産の部合計	3,757,281,919
資産の部合計	4,881,039,044	負債及び正味財産の部合計	4,881,039,044

2 行政コスト計算書(都市開発部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	364,006,393
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	158,475,000
都支出金	118,584,400
分担金及負担金	0
使用料及手数料	46,189,300
財産収入	1,243,804
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	38,386,739
寄附金	1,127,150
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	2,284,232,604
給与関係費	1,434,248,819
物件費	234,496,061
維持補修費	402,526
扶助費	0
補助費等	393,574,548
投資的経費	96,316,748
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	20,896,931
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	100,057,100
退職給与引当金繰入額	4,239,871
その他行政費用	
行政収支差額	△ 1,920,226,211
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 1,920,226,211
特別収支の部	
1 特別収入	196,927,414
固定資産売却益	380,902
その他特別収入	196,546,512
2 特別費用	39,587,981
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	39,587,981
当期収支差額	△ 1,762,886,778
一般財源共通調整	△ 1,231,007
一般財源充当調整	2,011,370,017
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	247,252,232

3 キャッシュ・フロー計算書(都市開発部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	1,122,739,000
地方税	0	国庫支出金	1,051,377,000
地方譲与税	0	都支出金	71,362,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	12,084,409
国庫支出金	158,475,000	財産売払収入	12,084,409
都支出金	118,584,400	基金繰入金	0
業務収入	87,918,071	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	47,185,400	定額運用基金	0
財産収入	1,243,804	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	38,361,717	社会資本整備支出	2,280,086,347
寄附金	1,127,150	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	2,280,086,347
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	2,375,116,481	財政調整基金	0
給与関係費	1,650,326,598	減債基金	0
物件費	234,496,061	特定目的基金	0
維持補修費	402,526	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	393,574,548	貸付金	0
投資的経費	96,316,748	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 1,145,262,938
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,155,401,948
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,010,139,010	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,155,401,948
		一般財源共通調整	△ 1,231,007
		一般財源充当調整	3,156,632,955
		行政サービス活動	2,011,370,017
		社会資本整備等投資活動	1,145,262,938
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	4,211,391,268	0	0	0
当期変動額	0	1,051,377,000	71,362,000	0
固定資産等の増減	0	1,051,377,000	71,362,000	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	4,211,391,268	1,051,377,000	71,362,000	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	4,176,062,752	7,721,266,858	7,753,167,837
土地	3,867,113,672	7,721,266,852	7,753,167,831
建物	297,659,133	2	2
工作物	9,652,957	4	4
立木	1,636,990	0	0
普通財産	3,280,983	31,839,551	31,839,551
土地	0	31,839,551	31,839,551
建物	0	0	0
工作物	3,280,983	0	0
立木	0	0	0
重要物品	562,392	0	1
インフラ資産	1,279,313,831	1,389,572,906	1,979,670,967
土地	1,279,313,831	1,389,572,906	1,979,670,967
土地以外	0	0	0
小計	5,459,219,958	9,142,679,315	9,764,678,356
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	385,920	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	385,920	0	0
計	5,459,605,878	9,142,679,315	9,764,678,356

(都市開発部)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	4,211,391,268
0	△ 2,969,363,519	1,145,262,938	0	247,252,232	△ 454,109,349
0	0	1,145,262,938	0	0	2,268,001,938
0	0	0	0	0	0
0	△ 2,969,363,519	0	0	0	△ 2,969,363,519
0	0	0	0	247,252,232	247,252,232
0	△ 2,969,363,519	1,145,262,938	0	247,252,232	3,757,281,919

附属明細書(都市開発部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
4,144,161,773	255,676,733	19,524,518	4,124,637,255
3,835,212,693	0	0	3,835,212,693
297,659,133	244,744,357	18,826,489	278,832,644
9,652,957	10,932,376	698,029	8,954,928
1,636,990	0	0	1,636,990
3,280,983	44,952,973	1,091,222	2,189,761
0	0	0	0
0	0	0	0
3,280,983	44,952,973	1,091,222	2,189,761
0	0	0	0
562,391	25,164,623	281,191	281,200
689,215,770	0	0	689,215,770
689,215,770	0	0	689,215,770
0	0	0	0
4,837,220,917	325,794,329	20,896,931	4,816,323,986
0			0
0	0	0	0
385920	0	0	385920
0	0	0	0
385920	0	0	385920
4,837,606,837	325,794,329	20,896,931	4,816,709,906

5 環境部

環境部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	29,750,151	28,254,808	1,495,343	5.3%
固定資産	1,758,202,479	1,741,468,249	16,734,230	1.0%
行政財産	1,694,991,000	1,694,835,197	155,803	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	63,211,479	46,633,052	16,578,427	35.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	1,787,952,630	1,769,723,057	18,229,573	1.0%
負債の部				
流動負債	149,321,219	142,803,752	6,517,467	4.6%
固定負債	1,591,784,997	1,984,905,013	△ 393,120,016	△ 19.8%
負債の部合計	1,741,106,216	2,127,708,765	△ 386,602,549	△ 18.2%
正味財産の部合計	46,846,414	△ 357,985,708	404,832,122	113.1%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	678,860,950			
行政費用	8,808,832,561			
行政収支差額	△ 8,129,971,611			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 8,129,971,611			
特別収入	276,149,071			
特別費用	1			
特別収支差額	276,149,070			
当期収支差額	△ 7,853,822,541			
一般財源共通調整	△ 502,912			
一般財源充当調整	8,192,259,229			
再計	337,933,776			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	678,917,209			
行政サービス活動支出	8,871,043,526			
行政サービス活動収支差額	△ 8,192,126,317			
社会資本整備等投資活動収入	1,370,000			
社会資本整備等投資活動支出	67,898,346			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 66,528,346			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 8,258,654,663			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(環境部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	29,750,151	I 流動負債	149,321,219
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	31,035,000	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	31,035,000	賞与引当金	149,321,219
不納欠損引当金	△ 1,284,849	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,591,784,997
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	1,591,784,997
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	1,758,202,479		
1 行政財産	1,694,991,000		
1 有形固定資産	1,694,991,000		
土地	1,119,185,000		
建物	514,737,247		
工作物	45,914,253		
立木	15,154,500		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	63,211,479		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,741,106,216
		正味財産の部	
		正味財産	46,846,414
		(うち当期正味財産増減額)	404,832,122
		正味財産の部合計	46,846,414
資産の部合計	1,787,952,630	負債及び正味財産の部合計	1,787,952,630

2 行政コスト計算書(環境部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	678,860,950
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	84,880,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	343,069,724
財産収入	3,031,963
諸収入(受託事業収入)	484,727
諸収入	247,394,536
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,808,832,561
給与関係費	2,303,712,067
物件費	3,743,747,494
維持補修費	24,392,402
扶助費	0
補助費等	2,465,142,948
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	51,164,114
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	149,321,219
退職給与引当金繰入額	71,352,317
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 8,129,971,611
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 8,129,971,611
特別収支の部	
1 特別収入	276,149,071
固定資産売却益	999,999
その他特別収入	275,149,072
2 特別費用	1
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 7,853,822,541
一般財源共通調整	△ 502,912
一般財源充当調整	8,192,259,229
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	337,933,776

3 キャッシュ・フロー計算書(環境部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	1,000,000
国庫支出金	0	財産売払収入	1,000,000
都支出金	84,880,000	基金繰入金	0
業務収入	594,037,209	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
材料及手数料	343,125,983	定額運用基金	0
財産収入	3,031,963	貸付金元金回収収入	370,000
諸収入(受託事業収入)	484,727	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	247,394,536	社会資本整備支出	67,898,346
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	67,898,346
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,871,043,526	財政調整基金	0
給与関係費	2,637,760,682	減債基金	0
物件費	3,743,747,494	特定目的基金	0
維持補修費	24,392,402	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	2,465,142,948	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 66,528,346
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 8,258,654,663
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 8,192,126,317	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 8,258,654,663
		一般財源共通調整	△ 502,912
		一般財源充当調整	8,259,157,575
		行政サービス活動	8,192,259,229
		社会資本整備等投資活動	66,898,346
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 357,985,708	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 357,985,708	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	1,694,835,197	36,763,200	1
土地	1,119,185,000	0	0
建物	510,317,100	36,763,200	1
工作物	50,178,597	0	0
立木	15,154,500	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	46,633,052	31,135,146	1
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	1,741,468,249	67,898,346	2
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,741,468,249	67,898,346	2

(環境部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	△ 357,985,708
0	0	66,898,346	0	337,933,776	404,832,122
0	0	66,898,346	0	0	66,898,346
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	337,933,776	337,933,776
0	0	66,898,346	0	337,933,776	46,846,414

附属明細書(環境部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
1,731,598,396	555,588,902	36,607,396	1,694,991,000
1,119,185,000	0	0	1,119,185,000
547,080,299	487,151,755	32,343,052	514,737,247
50,178,597	68,437,147	4,264,344	45,914,253
15,154,500	0	0	15,154,500
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
77,768,197	256,740,890	14,556,718	63,211,479
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,809,366,593	812,329,792	51,164,114	1,758,202,479
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,809,366,593	812,329,792	51,164,114	1,758,202,479

6 文化共育部

文化共育部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	99,039	0	99,039	100.0%
固定資産	62,169,190,908	63,572,565,237	△ 1,403,374,329	△ 2.2%
行政財産	60,382,038,793	61,717,112,379	△ 1,335,073,586	△ 2.2%
普通財産	1,542,098,923	1,615,532,204	△ 73,433,281	△ 4.5%
重要物品	163,833,727	176,731,716	△ 12,897,989	△ 7.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	3,812,400	0	3,812,400	100.0%
投資その他の資産	77,407,065	63,188,938	14,218,127	22.5%
資産の部合計	62,169,289,947	63,572,565,237	△ 1,403,275,290	△ 2.2%
負債の部				
流動負債	210,120,599	204,394,109	5,726,490	2.8%
固定負債	902,215,375	1,185,857,518	△ 283,642,143	△ 23.9%
負債の部合計	1,112,335,974	1,390,251,627	△ 277,915,653	△ 20.0%
正味財産の部合計	61,056,953,973	62,182,313,610	△ 1,125,359,637	△ 1.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	292,656,147			
行政費用	6,905,975,695			
行政収支差額	△ 6,613,319,548			
金融収入	21,795			
金融費用	15,531,843			
金融収支差額	△ 15,510,048			
通常収支差額	△ 6,628,829,596			
特別収入	62,615,368			
特別費用	2			
特別収支差額	62,615,366			
当期収支差額	△ 6,566,214,230			
一般財源共通調整	△ 17,144			
一般財源充当調整	5,138,826,013			
再計	△ 1,427,405,361			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	292,578,903			
行政サービス活動支出	5,431,387,772			
行政サービス活動収支差額	△ 5,138,808,869			
社会資本整備等投資活動収入	57,967,730			
社会資本整備等投資活動支出	186,995,857			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 129,028,127			
財務活動収入	0			
財務活動支出	167,029,597			
財務活動収支差額	△ 167,029,597			
収支差額合計	△ 5,434,866,593			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(文化共育部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	99,039	I 流動負債	210,120,599
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	99,039	特別区債	170,386,891
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	99,039	賞与引当金	39,733,708
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	902,215,375
財政調整基金	0	特別区債	480,725,325
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	421,490,050
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	62,169,190,908		
1 行政財産	60,382,038,793		
1 有形固定資産	60,382,038,793		
土地	34,717,128,309		
建物	25,264,680,810		
工作物	174,363,224		
立木	225,866,450		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	1,542,098,923		
1 有形固定資産	1,542,098,923		
土地	0		
建物	1,542,098,923		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	163,833,727		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	3,812,400		
6 投資その他の資産	77,407,065		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	77,407,065		
減債基金	0		
特定目的基金	77,407,065		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,112,335,974
		正味財産の部	
		正味財産	61,056,953,973
		(うち当期正味財産増減額)	△ 1,125,359,637
		正味財産の部合計	61,056,953,973
資産の部合計	62,169,289,947	負債及び正味財産の部合計	62,169,289,947

2 行政コスト計算書(文化共育部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	292,656,147
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	23,689,000
都支出金	24,235,000
分担金及負担金	0
使用料及手数料	73,965,343
財産収入	88,118,695
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	46,262,252
寄附金	36,385,857
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	6,905,975,695
給与関係費	822,640,183
物件費	3,782,030,075
維持補修費	603,408,125
扶助費	0
補助費等	104,756,938
投資的経費	15,016,212
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,538,390,454
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	39,733,708
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 6,613,319,548
II 金融収支の部	0
1 金融収入	21,795
受取利息及配当金	21,795
2 金融費用	15,531,843
公債費(利子)	15,531,843
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 15,510,048
通常収支差額	△ 6,628,829,596
特別収支の部	
1 特別収入	62,615,368
固定資産売却益	0
その他特別収入	62,615,368
2 特別費用	2
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 6,566,214,230
一般財源共通調整	△ 17,144
一般財源充当調整	5,138,826,013
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 1,427,405,361

3 キャッシュ・フロー計算書(文化共育部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	4,800,000
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	4,800,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	23,689,000	財産売払収入	0
都支出金	24,235,000	基金繰入金	53,167,730
業務収入	244,633,108	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	53,167,730
材料及手数料	73,965,343	定額運用基金	0
財産収入	88,118,695	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	46,163,213	社会資本整備支出	119,610,000
寄附金	36,385,857	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	21,795	投資的経費	119,610,000
受取利息及配当金	21,795	基金積立金	67,385,857
行政支出	5,415,855,929	財政調整基金	0
給与関係費	910,644,579	減債基金	0
物件費	3,782,030,075	特定目的基金	67,385,857
維持補修費	603,408,125	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	104,756,938	貸付金	0
投資的経費	15,016,212	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 129,028,127
金融支出	15,531,843	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 5,267,836,996
公債費(利子・手数料)	15,531,843	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 5,138,808,869	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	167,029,597
		公債費(元金)	167,029,597
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 167,029,597
		収支差額合計	△ 5,434,866,593
		一般財源共通調整	△ 17,144
		一般財源充当調整	5,434,883,737
		行政サービス活動	5,138,826,013
		社会資本整備等投資活動	129,028,127
		財務活動	167,029,597
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	62,182,313,610	0	0	0
当期変動額	0	0	0	4,800,000
固定資産等の増減	0	0	0	4,800,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	62,182,313,610	0	0	4,800,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	61,717,112,379	102,999,600	0
土地	34,717,128,309	0	0
建物	26,577,971,724	102,999,600	0
工作物	196,145,896	0	0
立木	225,866,450	0	0
普通財産	1,615,532,204	0	0
土地	0	0	0
建物	1,615,532,204	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	176,731,716	13,986,000	2
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	63,509,376,299	116,985,600	2
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	63,509,376,299	116,985,600	2

(文化共育部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	62,182,313,610
1,188,000	0	296,057,724	0	△ 1,427,405,361	△ 1,125,359,637
1,188,000	0	129,028,127	0	0	135,016,127
0	0	167,029,597	0	0	167,029,597
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,427,405,361	△ 1,427,405,361
1,188,000	0	296,057,724	0	△ 1,427,405,361	61,056,953,973

附属明細書(文化共育部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
61,820,111,979	35,392,751,117	1,438,073,186	60,382,038,793
34,717,128,309	0	0	34,717,128,309
26,680,971,324	32,005,085,370	1,416,290,514	25,264,680,810
196,145,896	3,387,665,747	21,782,672	174,363,224
225,866,450	0	0	225,866,450
1,615,532,204	1,248,365,777	73,433,281	1,542,098,923
0	0	0	0
1,615,532,204	1,248,365,777	73,433,281	1,542,098,923
0	0	0	0
0	0	0	0
190,717,714	796,254,928	26,883,987	163,833,727
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
63,626,361,897	37,437,371,822	1,538,390,454	62,087,971,443
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
63,626,361,897	37,437,371,822	1,538,390,454	62,087,971,443

7 生活振興部

生活振興部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	521,430,940	644,315,524	△ 122,884,584	△ 19.1%
固定資産	27,617,988,815	28,085,275,515	△ 467,286,700	△ 1.7%
行政財産	27,441,462,699	28,017,416,896	△ 575,954,197	△ 2.1%
普通財産	571,070	571,070	0	0.0%
重要物品	9,192,684	10,129,606	△ 936,922	△ 9.2%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	113,454,000	0	113,454,000	100.0%
投資その他の資産	53,308,362	57,157,943	△ 3,849,581	△ 6.7%
資産の部合計	28,139,419,755	28,729,591,039	△ 590,171,284	△ 2.1%
負債の部				
流動負債	186,987,865	176,751,507	10,236,358	5.8%
固定負債	1,962,904,595	2,401,765,481	△ 438,860,886	△ 18.3%
負債の部合計	2,149,892,460	2,578,516,988	△ 428,624,528	△ 16.6%
正味財産の部合計	25,989,527,295	26,151,074,051	△ 161,546,756	△ 0.6%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	1,440,022,505			
行政費用	8,625,217,757			
行政収支差額	△ 7,185,195,252			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 7,185,195,252			
特別収入	209,643,540			
特別費用	19,029,761			
特別収支差額	190,613,779			
当期収支差額	△ 6,994,581,473			
一般財源共通調整	△ 221,269,402			
一般財源充当調整	7,038,803,875			
再計	△ 177,047,000			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	1,444,066,685			
行政サービス活動支出	8,269,251,747			
行政サービス活動収支差額	△ 6,825,185,062			
社会資本整備等投資活動収入	180,072,745			
社会資本整備等投資活動支出	200,184,000			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,111,255			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 6,845,296,317			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(生活振興部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	521,430,940	I 流動負債	186,987,865
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	919,019,439	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	919,019,439	賞与引当金	186,987,865
不納欠損引当金	△ 398,450,868	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,962,904,595
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	1,442,571	退職給与引当金	1,962,904,595
貸倒引当金	△ 580,202	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	27,617,988,815		
1 行政財産	27,441,462,699		
1 有形固定資産	27,441,462,699		
土地	14,762,450,571		
建物	12,673,220,251		
工作物	944,077		
立木	4,847,800		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	571,070		
1 有形固定資産	120		
土地	0		
建物	0		
工作物	120		
立木	0		
2 無形固定資産	570,950		
地上権	0		
その他無形固定資産	570,950		
3 重要物品	9,192,684		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	113,454,000		
6 投資その他の資産	53,308,362		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	57,153,355		
貸倒引当金	△ 3,844,993		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	2,149,892,460
		正味財産の部	
		正味財産	25,989,527,295
		(うち当期正味財産増減額)	△ 161,546,756
		正味財産の部合計	25,989,527,295
資産の部合計	28,139,419,755	負債及び正味財産の部合計	28,139,419,755

2 行政コスト計算書(生活振興部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,440,022,505
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	627,058,467
都支出金	162,645,307
分担金及負担金	0
使用料及手数料	475,800,590
財産収入	20,577,226
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	153,940,915
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	8,625,217,757
給与関係費	2,872,481,999
物件費	2,910,024,827
維持補修費	343,462,365
扶助費	0
補助費等	1,728,053,898
投資的経費	2,644,156
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	553,301,516
不納欠損引当金繰入額	23,510,127
貸倒引当金繰入額	222,923
賞与引当金繰入額	186,987,865
退職給与引当金繰入額	4,528,081
その他行政費用	
行政収支差額	△ 7,185,195,252
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 7,185,195,252
特別収支の部	
1 特別収入	209,643,540
固定資産売却益	0
その他特別収入	209,643,540
2 特別費用	19,029,761
固定資産売却損	0
固定資産除却損	3
災害復旧費	0
不納欠損額	19,029,758
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 6,994,581,473
一般財源共通調整	△ 221,269,402
一般財源充当調整	7,038,803,875
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 177,047,000

3 キャッシュ・フロー計算書(生活振興部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	11,328,000
地方税	0	国庫支出金	11,328,000
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	627,058,467	財産売払収入	0
都支出金	162,645,307	基金繰入金	0
業務収入	654,362,911	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	475,800,590	定額運用基金	0
財産収入	20,577,226	貸付金元金回収収入	168,744,745
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	157,985,095	社会資本整備支出	113,454,000
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	113,454,000
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	8,269,251,747	財政調整基金	0
給与関係費	3,285,066,501	減債基金	0
物件費	2,910,024,827	特定目的基金	0
維持補修費	343,462,365	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	86,730,000
補助費等	1,728,053,898	貸付金	86,730,000
投資的経費	2,644,156	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 20,111,255
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 6,845,296,317
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 6,825,185,062	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 6,845,296,317
		一般財源共通調整	△ 221,269,402
		一般財源充当調整	7,066,565,719
		行政サービス活動	7,038,803,875
		社会資本整備等投資活動	27,761,844
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	26,151,074,051	0	0	0
当期変動額	0	11,328,000	0	0
固定資産等の増減	0	11,328,000	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	26,151,074,051	11,328,000	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	28,017,416,896	51,477,600	75,067,200
土地	14,786,040,171	51,477,600	75,067,200
建物	13,225,439,171	0	0
工作物	1,089,754	0	0
立木	4,847,800	0	0
普通財産	120	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	120	0	0
立木	0	0	0
重要物品	10,129,606	0	3
インフラ資産	0	75,067,200	75,067,200
土地	0	75,067,200	75,067,200
土地以外	0	0	0
小計	28,027,546,622	126,544,800	150,134,403
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	570,950	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	570,950	0	0
計	28,028,117,572	126,544,800	150,134,403

(生活振興部)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	26,151,074,051
0	△ 23,589,600	27,761,844	0	△ 177,047,000	△ 161,546,756
0	0	27,761,844	0	0	39,089,844
0	0	0	0	0	0
0	△ 23,589,600	0	0	0	△ 23,589,600
0	0	0	0	△ 177,047,000	△ 177,047,000
0	△ 23,589,600	27,761,844	0	△ 177,047,000	25,989,527,295

附属明細書(生活振興部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
27,993,827,296	11,928,813,448	552,364,597	27,441,462,699
14,762,450,571	0	0	14,762,450,571
13,225,439,171	11,346,607,425	552,218,920	12,673,220,251
1,089,754	582,206,023	145,677	944,077
4,847,800	0	0	4,847,800
120	62,999,880	0	120
0	0	0	0
0	0	0	0
120	62,999,880	0	120
0	0	0	0
10,129,603	99,456,399	936,919	9,192,684
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
28,003,957,019	12,091,269,727	553,301,516	27,450,655,503
0			0
0	0	0	0
570950	0	0	570950
0	0	0	0
570950	0	0	570950
28,004,527,969	12,091,269,727	553,301,516	27,451,226,453

8 福祉部

福祉部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	3,148,905,904	2,789,242,062	359,663,842	12.9%
固定資産	9,819,284,480	10,143,915,662	△ 324,631,182	△ 3.2%
行政財産	8,813,381,649	8,853,026,780	△ 39,645,131	△ 0.4%
普通財産	874,465,304	878,841,485	△ 4,376,181	△ 0.5%
重要物品	9,243,744	8,415,495	828,249	9.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	122,193,783	403,631,902	△ 281,438,119	△ 69.7%
資産の部合計	12,968,190,384	12,933,157,724	35,032,660	0.3%
負債の部				
流動負債	193,902,737	182,086,102	11,816,635	6.5%
固定負債	2,053,649,806	2,558,625,585	△ 504,975,779	△ 19.7%
負債の部合計	2,247,552,543	2,740,711,687	△ 493,159,144	△ 18.0%
正味財産の部合計	10,720,637,841	10,192,446,037	528,191,804	5.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	40,725,789,343			
行政費用	68,243,464,206			
行政収支差額	△ 27,517,674,863			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 27,517,674,863			
特別収入	258,240,210			
特別費用	63,787			
特別収支差額	258,176,423			
当期収支差額	△ 27,259,498,440			
一般財源共通調整	△ 406,311,527			
一般財源充当調整	28,064,433,629			
再計	398,623,662			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	40,310,201,931			
行政サービス活動支出	68,183,540,910			
行政サービス活動収支差額	△ 27,873,338,979			
社会資本整備等投資活動収入	255,216,877			
社会資本整備等投資活動支出	44,336,300			
社会資本整備等投資活動収支差額	210,880,577			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 27,662,458,402			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(福祉部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	3,148,905,904	I 流動負債	193,902,737
現金預金	0	還付未済金	2,794
収入未済	3,203,058,691	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	3,203,058,691	賞与引当金	193,899,943
不納欠損引当金	△ 152,954,281	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	2,053,649,806
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	98,801,494	退職給与引当金	2,053,649,806
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	9,819,284,480		
1 行政財産	8,813,381,649		
1 有形固定資産	8,813,381,649		
土地	6,153,408,811		
建物	2,636,634,138		
工作物	2,627,562		
立木	20,711,138		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	874,465,304		
1 有形固定資産	874,465,304		
土地	849,457,852		
建物	23,769,490		
工作物	0		
立木	1,237,962		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	9,243,744		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	122,193,783		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	122,193,783		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	2,247,552,543
		正味財産の部	
		正味財産	10,720,637,841
		(うち当期正味財産増減額)	528,191,804
		正味財産の部合計	10,720,637,841
資産の部合計	12,968,190,384	負債及び正味財産の部合計	12,968,190,384

2 行政コスト計算書(福祉部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	40,725,789,343
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	34,330,511,464
都支出金	3,895,688,566
分担金及負担金	75,425,624
使用料及手数料	27,385,882
財産収入	2,150,070
諸収入(受託事業収入)	6,331,055
諸収入	2,182,579,818
寄附金	34,519,587
繰入金	171,197,277
その他行政収入	0
2 行政費用	68,243,464,206
給与関係費	2,903,966,813
物件費	5,060,642,478
維持補修費	14,857,859
扶助費	51,829,969,308
補助費等	1,975,342,701
投資的経費	358,977,400
出資金(出損金等)	0
繰出金	5,610,722,680
減価償却費	172,761,204
不納欠損引当金繰入額	122,323,820
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	193,899,943
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 27,517,674,863
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 27,517,674,863
特別収支の部	
1 特別収入	258,240,210
固定資産売却益	0
その他特別収入	258,240,210
2 特別費用	63,787
固定資産売却損	0
固定資産除却損	1
災害復旧費	0
不納欠損額	63,786
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 27,259,498,440
一般財源共通調整	△ 406,311,527
一般財源充当調整	28,064,433,629
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	398,623,662

3 キャッシュ・フロー計算書(福祉部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	34,330,511,464	財産売払収入	0
都支出金	3,895,688,566	基金繰入金	0
業務収入	2,084,001,901	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	75,781,240	特定目的基金	0
使用料及手数料	27,176,876	定額運用基金	0
財産収入	2,150,070	貸付金元金回収収入	255,216,877
諸収入(受託事業収入)	6,331,055	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,766,845,796	社会資本整備支出	4,336,300
寄附金	34,519,587	物件費	0
繰入金	171,197,277	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	4,336,300
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	68,183,540,910	財政調整基金	0
給与関係費	3,332,788,484	減債基金	0
物件費	5,060,642,478	特定目的基金	0
維持補修費	14,857,859	定額運用基金	0
扶助費	51,830,209,308	貸付金・出資金等	40,000,000
補助費等	1,975,342,701	貸付金	40,000,000
投資的経費	358,977,400	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	5,610,722,680	社会資本整備等投資活動収支差額	210,880,577
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 27,662,458,402
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 27,873,338,979	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 27,662,458,402
		一般財源共通調整	△ 406,311,527
		一般財源充当調整	28,068,769,929
		行政サービス活動	28,064,433,629
		社会資本整備等投資活動	4,336,300
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	10,192,446,037	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	10,192,446,037	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	8,853,026,780	125,231,843	1
土地	6,153,408,811	0	0
建物	2,676,028,055	125,231,842	0
工作物	2,878,776	1	1
立木	20,711,138	0	0
普通財産	878,841,485	0	0
土地	849,457,852	0	0
建物	28,145,671	0	0
工作物	0	0	0
立木	1,237,962	0	0
重要物品	8,415,495	6,495,184	2,158,885
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	9,740,283,760	131,727,027	2,158,886
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	9,740,283,760	131,727,027	2,158,886

(福祉部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	10,192,446,037
125,231,842	0	4,336,300	0	398,623,662	528,191,804
125,231,842	0	4,336,300	0	0	129,568,142
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	398,623,662	398,623,662
125,231,842	0	4,336,300	0	398,623,662	10,720,637,841

附属明細書(福祉部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
8,978,258,622	3,607,698,590	164,876,973	8,813,381,649
6,153,408,811	0	0	6,153,408,811
2,801,259,897	3,363,285,751	164,625,759	2,636,634,138
2,878,776	244,412,839	251,214	2,627,562
20,711,138	0	0	20,711,138
878,841,485	132,510,910	4,376,181	874,465,304
849,457,852	0	0	849,457,852
28,145,671	132,510,910	4,376,181	23,769,490
0	0	0	0
1,237,962	0	0	1,237,962
12,751,794	40,847,031	3,508,050	9,243,744
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,869,851,901	3,781,056,531	172,761,204	9,697,090,697
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
9,869,851,901	3,781,056,531	172,761,204	9,697,090,697

9 子ども家庭部

子ども家庭部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	246,810,124	200,386,952	46,423,172	23.2%
固定資産	7,186,171,505	7,373,115,717	△ 186,944,212	△ 2.5%
行政財産	2,808,400,202	2,911,089,991	△ 102,689,789	△ 3.5%
普通財産	3,607,890,014	3,679,131,926	△ 71,241,912	△ 1.9%
重要物品	424,663	849,287	△ 424,624	△ 50.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	769,456,626	782,044,513	△ 12,587,887	△ 1.6%
資産の部合計	7,432,981,629	7,573,502,669	△ 140,521,040	△ 1.9%
負債の部				
流動負債	421,794,710	419,453,695	2,341,015	0.6%
固定負債	4,658,994,445	5,801,722,185	△ 1,142,727,740	△ 19.7%
負債の部合計	5,080,789,155	6,221,175,880	△ 1,140,386,725	△ 18.3%
正味財産の部合計	2,352,192,474	1,352,326,789	999,865,685	73.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	17,785,442,385			
行政費用	46,837,983,628			
行政収支差額	△ 29,052,541,243			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 29,052,541,243			
特別収入	593,447,145			
特別費用	21,070,725			
特別収支差額	572,376,420			
当期収支差額	△ 28,480,164,823			
一般財源共通調整	△ 104,985,519			
一般財源充当調整	29,506,808,241			
再計	921,657,899			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	17,768,656,386			
行政サービス活動支出	47,209,556,844			
行政サービス活動収支差額	△ 29,440,900,458			
社会資本整備等投資活動収入	67,312,286			
社会資本整備等投資活動支出	106,442,336			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 39,130,050			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 29,480,030,508			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(子ども家庭部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	246,810,124	I 流動負債	421,794,710
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	216,197,093	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	216,197,093	賞与引当金	421,794,710
不納欠損引当金	△ 17,701,111	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	4,658,994,445
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	49,164,400	退職給与引当金	4,658,994,445
貸倒引当金	△ 850,258	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	7,186,171,505		
1 行政財産	2,808,400,202		
1 有形固定資産	2,808,400,202		
土地	1,360,588,012		
建物	1,382,268,858		
工作物	3,796,832		
立木	61,746,500		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	3,607,890,014		
1 有形固定資産	3,607,890,014		
土地	2,498,948,526		
建物	1,085,890,865		
工作物	1,756,953		
立木	21,293,670		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	424,663		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	769,456,626		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	772,676,575		
貸倒引当金	△ 3,219,949		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	5,080,789,155
		正味財産の部	
		正味財産	2,352,192,474
		(うち当期正味財産増減額)	999,865,685
		正味財産の部合計	2,352,192,474
資産の部合計	7,432,981,629	負債及び正味財産の部合計	7,432,981,629

2 行政コスト計算書(子ども家庭部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	17,785,442,385
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	11,253,447,559
都支出金	4,047,986,740
分担金及負担金	2,064,774,300
使用料及手数料	9,535,974
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	11,462,420
諸収入	398,235,392
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	46,837,983,628
給与関係費	6,884,023,665
物件費	1,941,514,161
維持補修費	187,720,973
扶助費	29,726,096,078
補助費等	7,483,091,498
投資的経費	5,373,298
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	162,703,659
不納欠損引当金繰入額	15,066,841
貸倒引当金繰入額	2,553,366
賞与引当金繰入額	421,794,710
退職給与引当金繰入額	8,045,379
その他行政費用	
行政収支差額	△ 29,052,541,243
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 29,052,541,243
特別収支の部	
1 特別収入	593,447,145
固定資産売却益	0
その他特別収入	593,447,145
2 特別費用	21,070,725
固定資産売却損	0
固定資産除却損	2
災害復旧費	0
不納欠損額	5,635,723
貸倒損失	0
その他特別費用	15,435,000
当期収支差額	△ 28,480,164,823
一般財源共通調整	△ 104,985,519
一般財源充当調整	29,506,808,241
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	921,657,899

3 キャッシュ・フロー計算書(子ども家庭部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	11,253,447,559	財産売払収入	0
都支出金	4,047,986,740	基金繰入金	0
業務収入	2,467,222,087	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	2,055,439,135	特定目的基金	0
使用料及手数料	9,549,241	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	67,312,286
諸収入(受託事業収入)	11,462,420	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	390,771,291	社会資本整備支出	3,782,336
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	3,782,336
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	47,209,556,844	財政調整基金	0
給与関係費	7,863,231,823	減債基金	0
物件費	1,941,514,161	特定目的基金	0
維持補修費	187,720,973	定額運用基金	0
扶助費	29,728,625,091	貸付金・出資金等	102,660,000
補助費等	7,483,091,498	貸付金	102,660,000
投資的経費	5,373,298	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 39,130,050
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 29,480,030,508
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 29,440,900,458	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 29,480,030,508
		一般財源共通調整	△ 104,985,519
		一般財源充当調整	29,585,016,027
		行政サービス活動	29,506,808,241
		社会資本整備等投資活動	78,207,786
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	1,352,326,789	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	1,352,326,789	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,911,089,991	3,782,337	15,435,001
土地	1,360,588,012	0	0
建物	1,488,733,739	1	15,435,001
工作物	21,740	3,782,336	0
立木	61,746,500	0	0
普通財産	3,679,131,926	1	1
土地	2,498,948,526	0	0
建物	1,157,007,281	1	1
工作物	1,882,449	0	0
立木	21,293,670	0	0
重要物品	849,287	0	2
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	6,591,071,204	3,782,338	15,435,004
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	6,591,071,204	3,782,338	15,435,004

(子ども家庭部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	1,352,326,789
0	0	78,207,786	0	921,657,899	999,865,685
0	0	78,207,786	0	0	78,207,786
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	921,657,899	921,657,899
0	0	78,207,786	0	921,657,899	2,352,192,474

附属明細書(子ども家庭部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,899,437,327	2,295,317,404	91,037,125	2,808,400,202
1,360,588,012	0	0	1,360,588,012
1,473,298,739	2,250,326,399	91,029,881	1,382,268,858
3,804,076	44,991,005	7,244	3,796,832
61,746,500	0	0	61,746,500
3,679,131,926	2,045,294,782	71,241,912	3,607,890,014
2,498,948,526	0	0	2,498,948,526
1,157,007,281	1,961,378,335	71,116,416	1,085,890,865
1,882,449	83,916,447	125,496	1,756,953
21,293,670	0	0	21,293,670
849,285	67,397,446	424,622	424,663
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,579,418,538	4,408,009,632	162,703,659	6,416,714,879
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
6,579,418,538	4,408,009,632	162,703,659	6,416,714,879

10 健康部

健康部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	12,405,800	12,244,314	161,486	1.3%
固定資産	2,703,769,593	2,736,169,252	△ 32,399,659	△ 1.2%
行政財産	2,456,781,685	2,515,347,014	△ 58,565,329	△ 2.3%
普通財産	195,256,483	175,001,223	20,255,260	11.6%
重要物品	39,160,900	28,877,254	10,283,646	35.6%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	4,838,400	0	4,838,400	100.0%
投資その他の資産	7,732,125	16,943,761	△ 9,211,636	△ 54.4%
資産の部合計	2,716,175,393	2,748,413,566	△ 32,238,173	△ 1.2%
負債の部				
流動負債	125,742,364	120,533,796	5,208,568	4.3%
固定負債	1,367,561,857	1,670,338,802	△ 302,776,945	△ 18.1%
負債の部合計	1,493,304,221	1,790,872,598	△ 297,568,377	△ 16.6%
正味財産の部合計	1,222,871,172	957,540,968	265,330,204	27.7%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	6,260,513,128			
行政費用	24,381,309,926			
行政収支差額	△ 18,120,796,798			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 18,120,796,798			
特別収入	139,817,971			
特別費用	1,506,222			
特別収支差額	138,311,749			
当期収支差額	△ 17,982,485,049			
一般財源共通調整	△ 2,043,050,853			
一般財源充当調整	20,238,900,750			
再計	213,364,848			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	6,260,513,128			
行政サービス活動支出	24,456,363,025			
行政サービス活動収支差額	△ 18,195,849,897			
社会資本整備等投資活動収入	10,361,160			
社会資本整備等投資活動支出	32,296,516			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 21,935,356			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 18,217,785,253			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(健康部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	12,405,800	I 流動負債	125,742,364
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	12,557,182	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	12,557,182	賞与引当金	125,742,364
不納欠損引当金	△ 2,277,873	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	1,367,561,857
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	2,223,375	退職給与引当金	1,367,561,857
貸倒引当金	△ 96,884	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,703,769,593		
1 行政財産	2,456,781,685		
1 有形固定資産	2,456,781,685		
土地	1,428,787,005		
建物	981,401,281		
工作物	31,153,977		
立木	15,439,422		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	195,256,483		
1 有形固定資産	195,256,483		
土地	15,444,000		
建物	179,812,483		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	39,160,900		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	4,838,400		
6 投資その他の資産	7,732,125		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	7,732,125		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	1,493,304,221
		正味財産の部	
		正味財産	1,222,871,172
		(うち当期正味財産増減額)	265,330,204
		正味財産の部合計	1,222,871,172
資産の部合計	2,716,175,393	負債及び正味財産の部合計	2,716,175,393

2 行政コスト計算書(健康部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	6,260,513,128
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	674,840,433
都支出金	2,623,462,764
分担金及負担金	795,308,400
使用料及手数料	64,334,170
財産収入	7,613,273
諸収入(受託事業収入)	41,117,571
諸収入	24,141,108
寄附金	0
繰入金	2,029,695,409
その他行政収入	0
2 行政費用	24,381,309,926
給与関係費	1,845,705,610
物件費	4,228,105,286
維持補修費	31,083,549
扶助費	919,436,166
補助費等	327,701,744
投資的経費	209,768
出資金(出損金等)	0
繰出金	16,819,281,510
減価償却費	83,222,021
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	125,742,364
退職給与引当金繰入額	821,908
その他行政費用	
行政収支差額	△ 18,120,796,798
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 18,120,796,798
特別収支の部	
1 特別収入	139,817,971
固定資産売却益	0
その他特別収入	139,817,971
2 特別費用	1,506,222
固定資産売却損	0
固定資産除却損	850,518
災害復旧費	0
不納欠損額	98,180
貸倒損失	0
その他特別費用	557,524
当期収支差額	△ 17,982,485,049
一般財源共通調整	△ 2,043,050,853
一般財源充当調整	20,238,900,750
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	213,364,848

3 キャッシュ・フロー計算書(健康部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	674,840,433	財産売払収入	0
都支出金	2,623,462,764	基金繰入金	0
業務収入	2,962,209,931	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	795,308,400	特定目的基金	0
使用料及手数料	64,334,170	定額運用基金	0
財産収入	7,613,273	貸付金元金回収収入	10,361,160
諸収入(受託事業収入)	41,117,571	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	24,141,108	社会資本整備支出	30,854,516
寄附金	0	物件費	0
繰入金	2,029,695,409	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	30,854,516
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	24,456,363,025	財政調整基金	0
給与関係費	2,130,545,002	減債基金	0
物件費	4,228,105,286	特定目的基金	0
維持補修費	31,083,549	定額運用基金	0
扶助費	919,436,166	貸付金・出資金等	1,442,000
補助費等	327,701,744	貸付金	1,442,000
投資的経費	209,768	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	16,819,281,510	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 21,935,356
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 18,217,785,253
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 18,195,849,897	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 18,217,785,253
		一般財源共通調整	△ 2,043,050,853
		一般財源充当調整	20,260,836,106
		行政サービス活動	20,238,900,750
		社会資本整備等投資活動	21,935,356
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	957,540,968	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	957,540,968	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	2,515,347,014	14	14
土地	1,428,787,005	0	0
建物	1,035,580,987	14	14
工作物	35,539,600	0	0
立木	15,439,422	0	0
普通財産	175,001,223	30,030,000	0
土地	15,444,000	0	0
建物	159,557,223	30,030,000	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	28,877,254	26,016,116	850,518
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	2,719,225,491	56,046,130	850,532
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,719,225,491	56,046,130	850,532

(健康部)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	957,540,968
30,030,000	0	21,935,356	0	213,364,848	265,330,204
30,030,000	0	21,935,356	0	0	51,965,356
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	213,364,848	213,364,848
30,030,000	0	21,935,356	0	213,364,848	1,222,871,172

附属明細書(健康部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
2,515,347,014	1,954,672,513	58,565,329	2,456,781,685
1,428,787,005	0	0	1,428,787,005
1,035,580,987	1,707,782,837	54,179,706	981,401,281
35,539,600	246,889,676	4,385,623	31,153,977
15,439,422	0	0	15,439,422
205,031,223	166,113,017	9,774,740	195,256,483
15,444,000	0	0	15,444,000
189,587,223	166,113,017	9,774,740	179,812,483
0	0	0	0
0	0	0	0
54,042,852	265,831,570	14,881,952	39,160,900
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,774,421,089	2,386,617,100	83,222,021	2,691,199,068
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,774,421,089	2,386,617,100	83,222,021	2,691,199,068

11 土木部

土木部財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	292,088,167	264,140,815	27,947,352	10.6%
固定資産	2,813,422,107,075	2,803,496,593,379	9,925,513,696	0.4%
行政財産	328,627,914,846	324,513,876,780	4,114,038,066	1.3%
普通財産	102,361,214	102,361,214	0	0.0%
重要物品	20,680,395	19,727,503	952,892	4.8%
インフラ資産	2,481,287,800,518	2,475,680,617,844	5,607,182,674	0.2%
建設仮勘定	2,715,043,256	2,212,735,349	502,307,907	22.7%
投資その他の資産	668,306,846	967,274,689	△ 298,967,843	△ 30.9%
資産の部合計	2,813,714,195,242	2,803,760,734,194	9,953,461,048	0.4%
負債の部				
流動負債	1,322,305,636	1,299,348,355	22,957,281	1.8%
固定負債	6,224,845,368	7,743,551,796	△ 1,518,706,428	△ 19.6%
負債の部合計	7,547,151,004	9,042,900,151	△ 1,495,749,147	△ 16.5%
正味財産の部合計	2,806,167,044,238	2,794,717,834,043	11,449,210,195	0.4%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	4,270,344,533			
行政費用	13,200,959,093			
行政収支差額	△ 8,930,614,560			
金融収入	1,845			
金融費用	72,108,313			
金融収支差額	△ 72,106,468			
通常収支差額	△ 9,002,721,028			
特別収入	3,239,817,181			
特別費用	12,083,781			
特別収支差額	3,227,733,400			
当期収支差額	△ 5,774,987,628			
一般財源共通調整	△ 1,913,906,227			
一般財源充当調整	9,525,596,925			
再計	1,836,703,070			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	4,274,396,039			
行政サービス活動支出	11,886,086,737			
行政サービス活動収支差額	△ 7,611,690,698			
社会資本整備等投資活動収入	1,416,862,762			
社会資本整備等投資活動支出	3,497,352,807			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,080,490,045			
財務活動収入	0			
財務活動支出	1,157,182,115			
財務活動収支差額	△ 1,157,182,115			
収支差額合計	△ 10,849,362,858			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(土木部)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	292,088,167	I 流動負債	1,322,305,636
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	283,518,538	特別区債	1,170,574,271
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	283,518,538	賞与引当金	151,731,365
不納欠損引当金	△ 7,650,695	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	6,224,845,368
財政調整基金	0	特別区債	4,639,878,381
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	16,337,957	退職給与引当金	1,584,966,987
貸倒引当金	△ 117,633	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	2,813,422,107,075		
1 行政財産	328,627,914,846		
1 有形固定資産	328,627,914,846		
土地	321,236,306,929		
建物	3,545,524,696		
工作物	1,067,034,710		
立木	2,779,048,511		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	102,361,214		
1 有形固定資産	102,361,214		
土地	102,361,214		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	20,680,395		
4 インフラ資産	2,481,287,800,518		
1 有形固定資産	2,481,287,800,518		
土地	2,326,822,544,214		
土地以外	154,465,256,304		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	2,715,043,256		
6 投資その他の資産	668,306,846		
有価証券及出資金	50,000,000		
長期貸付金	615,371,865		
貸倒引当金	△ 4,430,678		
その他債権	0		
基金積立金	7,365,659		
減債基金	0		
特定目的基金	7,365,659		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	7,547,151,004
		正味財産の部	
		正味財産	2,806,167,044,238
		(うち当期正味財産増減額)	11,449,210,195
		正味財産の部合計	2,806,167,044,238
資産の部合計	2,813,714,195,242	負債及び正味財産の部合計	2,813,714,195,242

2 行政コスト計算書(土木部)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	4,270,344,533
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	232,460,294
都支出金	165,577,335
分担金及負担金	0
使用料及手数料	3,103,393,704
財産収入	31,508,558
諸収入(受託事業収入)	564,963,077
諸収入	161,441,565
寄附金	11,000,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	13,200,959,093
給与関係費	2,166,597,159
物件費	4,676,763,262
維持補修費	1,838,296,861
扶助費	0
補助費等	126,009,848
投資的経費	2,673,719,339
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,554,861,979
不納欠損引当金繰入額	687,857
貸倒引当金繰入額	4,548,311
賞与引当金繰入額	151,731,365
退職給与引当金繰入額	7,743,112
その他行政費用	
行政収支差額	△ 8,930,614,560
II 金融収支の部	0
1 金融収入	1,845
受取利息及配当金	1,845
2 金融費用	72,108,313
公債費(利子)	72,108,313
特別区債発行費	0
金融収支差額	△ 72,106,468
通常収支差額	△ 9,002,721,028
特別収支の部	
1 特別収入	3,239,817,181
固定資産売却益	436,326
その他特別収入	3,239,380,855
2 特別費用	12,083,781
固定資産売却損	0
固定資産除却損	11,371,600
災害復旧費	0
不納欠損額	156,948
貸倒損失	0
その他特別費用	555,233
当期収支差額	△ 5,774,987,628
一般財源共通調整	△ 1,913,906,227
一般財源充当調整	9,525,596,925
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	1,836,703,070

3 キャッシュ・フロー計算書(土木部)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	1,154,805,000
地方税	0	国庫支出金	97,700,000
地方譲与税	0	都支出金	1,052,572,000
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	4,533,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	436,330
国庫支出金	232,460,294	財産売払収入	436,330
都支出金	165,577,335	基金繰入金	0
業務収入	3,876,356,565	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	3,103,928,840	定額運用基金	0
財産収入	31,508,558	貸付金元金回収収入	261,621,432
諸収入(受託事業収入)	564,963,077	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	164,956,090	社会資本整備支出	3,497,350,962
寄附金	11,000,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	1,845	投資的経費	3,497,350,962
受取利息及配当金	1,845	基金積立金	1,845
行政支出	11,813,978,424	財政調整基金	0
給与関係費	2,499,189,114	減債基金	0
物件費	4,676,763,262	特定目的基金	1,845
維持補修費	1,838,296,861	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	126,009,848	貸付金	0
投資的経費	2,673,719,339	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,080,490,045
金融支出	72,108,313	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 9,692,180,743
公債費(利子・手数料)	72,108,313	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 7,611,690,698	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	1,157,182,115
		公債費(元金)	1,157,182,115
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	△ 1,157,182,115
		収支差額合計	△ 10,849,362,858
		一般財源共通調整	△ 1,913,906,227
		一般財源充当調整	12,763,269,085
		行政サービス活動	9,525,596,925
		社会資本整備等投資活動	2,080,490,045
		財務活動	1,157,182,115
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	2,794,717,834,043	0	0	0
当期変動額	0	97,700,000	1,052,572,000	4,533,000
固定資産等の増減	0	97,700,000	1,052,572,000	4,533,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	2,794,717,834,043	97,700,000	1,052,572,000	4,533,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	324,513,876,780	6,139,656,518	1,720,124,079
土地	317,047,016,712	5,876,016,825	1,686,726,608
建物	3,710,793,305	37,073,989	3,423,168
工作物	987,689,682	207,440,239	21,520,268
立木	2,768,377,081	19,125,465	8,454,035
普通財産	102,361,214	5,106,122	5,106,122
土地	102,361,214	5,106,122	5,106,122
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	19,727,503	7,968,000	5,355,005
インフラ資産	2,475,680,617,844	42,134,735,084	35,290,785,384
土地	2,320,510,084,890	41,603,244,708	35,290,785,384
土地以外	155,170,532,954	531,490,376	0
小計	2,800,316,583,341	48,287,465,724	37,021,370,590
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	2,800,316,583,341	48,287,465,724	37,021,370,590

(土木部)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	2,794,717,834,043
2,827,507,833	2,392,522,132	3,237,672,160	0	1,836,703,070	11,449,210,195
2,827,507,833	0	2,080,490,045	0	0	6,062,802,878
0	0	1,157,182,115	0	0	1,157,182,115
0	2,392,522,132	0	0	0	2,392,522,132
0	0	0	0	1,836,703,070	1,836,703,070
2,827,507,833	2,392,522,132	3,237,672,160	0	1,836,703,070	2,806,167,044,238

附属明細書(土木部)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
328,933,409,219	14,572,275,502	305,494,373	328,627,914,846
321,236,306,929	0	0	321,236,306,929
3,744,444,126	4,991,793,060	198,919,430	3,545,524,696
1,173,609,653	9,580,482,442	106,574,943	1,067,034,710
2,779,048,511	0	0	2,779,048,511
102,361,214	0	0	102,361,214
102,361,214	0	0	102,361,214
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
22,340,498	140,793,150	1,660,103	20,680,395
2,482,524,567,544	16,955,479,386	1,236,767,026	2,481,287,800,518
2,326,822,544,214	0	0	2,326,822,544,214
155,702,023,330	16,955,479,386	1,236,767,026	154,465,256,304
2,811,582,678,475	31,668,548,038	1,543,921,502	2,810,038,756,973
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,811,582,678,475	31,668,548,038	1,543,921,502	2,810,038,756,973

12 会計室

会計室財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	10,744,911	10,220,152	524,759	5.1%
固定負債	115,557,239	117,120,145	△ 1,562,906	△ 1.3%
負債の部合計	126,302,150	127,340,297	△ 1,038,147	△ 0.8%
正味財産の部合計	△ 126,302,150	△ 127,340,297	1,038,147	0.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	83,514			
行政費用	253,380,957			
行政収支差額	△ 253,297,443			
金融収入	3,024,524			
金融費用	0			
金融収支差額	3,024,524			
通常収支差額	△ 250,272,919			
特別収入	0			
特別費用	0			
特別収支差額	0			
当期収支差額	△ 250,272,919			
一般財源共通調整	△ 3,024,524			
一般財源充当調整	254,335,590			
再計	1,038,147			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	3,108,038			
行政サービス活動支出	254,419,104			
行政サービス活動収支差額	△ 251,311,066			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 251,311,066			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(会計室)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	10,744,911
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	10,744,911
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	115,557,239
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	115,557,239
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	126,302,150
		正味財産の部	
		正味財産	△ 126,302,150
		(うち当期正味財産増減額)	1,038,147
		正味財産の部合計	△ 126,302,150
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(会計室)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	83,514
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	83,514
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	253,380,957
給与関係費	148,149,043
物件費	82,166,295
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	0
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,744,911
退職給与引当金繰入額	12,320,708
その他行政費用	
行政収支差額	△ 253,297,443
II 金融収支の部	0
1 金融収入	3,024,524
受取利息及配当金	3,024,524
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	3,024,524
通常収支差額	△ 250,272,919
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 250,272,919
一般財源共通調整	△ 3,024,524
一般財源充当調整	254,335,590
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	1,038,147

3 キャッシュ・フロー計算書(会計室)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	83,514	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	83,514	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	3,024,524	投資的経費	0
受取利息及配当金	3,024,524	基金積立金	0
行政支出	254,419,104	財政調整基金	0
給与関係費	172,252,809	減債基金	0
物件費	82,166,295	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	0	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 251,311,066
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 251,311,066	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 251,311,066
		一般財源共通調整	△ 3,024,524
		一般財源充当調整	254,335,590
		行政サービス活動	254,335,590
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 127,340,297	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 127,340,297	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(会計室)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

					合 計
受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	
0	0	0	0	0	△ 127,340,297
0	0	0	0	1,038,147	1,038,147
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,038,147	1,038,147
0	0	0	0	1,038,147	△ 126,302,150

附属明細書(会計室)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

13 教育委員会事務局

教育委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	27,632,471	27,092,579	539,892	2.0%
固定資産	132,710,981,195	122,985,145,878	9,725,835,317	7.9%
行政財産	128,540,622,614	121,351,922,138	7,188,700,476	5.9%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	628,066,951	537,872,960	90,193,991	16.8%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	2,934,136,140	446,796,446	2,487,339,694	556.7%
投資その他の資産	608,155,490	648,554,334	△ 40,398,844	△ 6.2%
資産の部合計	132,738,613,666	123,012,238,457	9,726,375,209	7.9%
負債の部				
流動負債	1,147,894,899	1,057,279,819	90,615,080	8.6%
固定負債	9,414,550,078	9,697,323,745	△ 282,773,667	△ 2.9%
負債の部合計	10,562,444,977	10,754,603,564	△ 192,158,587	△ 1.8%
正味財産の部合計	122,176,168,689	112,257,634,893	9,918,533,796	8.8%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	603,616,914			
行政費用	17,762,144,524			
行政収支差額	△ 17,158,527,610			
金融収入	29,407			
金融費用	67,155,612			
金融収支差額	△ 67,126,205			
通常収支差額	△ 17,225,653,815			
特別収入	6,494,025,858			
特別費用	32,571,293			
特別収支差額	6,461,454,565			
当期収支差額	△ 10,764,199,250			
一般財源共通調整	△ 31,632,932			
一般財源充当調整	16,016,223,591			
再計	5,220,391,409			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	603,318,321			
行政サービス活動支出	16,588,005,980			
行政サービス活動収支差額	△ 15,984,687,659			
社会資本整備等投資活動収入	768,552,729			
社会資本整備等投資活動支出	5,098,379,464			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,329,826,735			
財務活動収入	1,502,000,000			
財務活動支出	789,382,902			
財務活動収支差額	712,617,098			
収支差額合計	△ 19,601,897,296			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(教育委員会事務局)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	27,632,471	I 流動負債	1,147,894,899
現金預金	0	還付未済金	6,000
収入未済	28,283,195	特別区債	871,280,958
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	28,283,195	賞与引当金	276,607,941
不納欠損引当金	△ 650,724	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	9,414,550,078
財政調整基金	0	特別区債	6,381,686,347
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	3,032,863,731
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	132,710,981,195		
1 行政財産	128,540,622,614		
1 有形固定資産	128,540,622,614		
土地	93,058,234,684		
建物	32,242,957,480		
工作物	1,814,103,256		
立木	1,425,327,194		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	628,066,951		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	2,934,136,140		
6 投資その他の資産	608,155,490		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	502,482,800		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	105,672,690		
減債基金	0		
特定目的基金	105,672,690		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	10,562,444,977
		正味財産の部	
		正味財産	122,176,168,689
		(うち当期正味財産増減額)	9,918,533,796
		正味財産の部合計	122,176,168,689
資産の部合計	132,738,613,666	負債及び正味財産の部合計	132,738,613,666

2 行政コスト計算書(教育委員会事務局)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	603,616,914
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	14,056,544
都支出金	300,344,866
分担金及負担金	149,792,000
使用料及手数料	25,520,100
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	4,212,046
諸収入	109,431,358
寄附金	260,000
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	17,762,144,524
給与関係費	5,001,063,092
物件費	8,020,397,078
維持補修費	1,048,213,974
扶助費	1,233,562,806
補助費等	244,042,535
投資的経費	341,290,828
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	1,596,315,546
不納欠損引当金繰入額	650,724
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	276,607,941
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 17,158,527,610
II 金融収支の部	0
1 金融収入	29,407
受取利息及配当金	29,407
2 金融費用	67,155,612
公債費(利子)	67,143,462
特別区債発行費	12,150
金融収支差額	△ 67,126,205
通常収支差額	△ 17,225,653,815
特別収支の部	
1 特別収入	6,494,025,858
固定資産売却益	43,199
その他特別収入	6,493,982,659
2 特別費用	32,571,293
固定資産売却損	0
固定資産除却損	32,283,219
災害復旧費	0
不納欠損額	161,884
貸倒損失	0
その他特別費用	126,190
当期収支差額	△ 10,764,199,250
一般財源共通調整	△ 31,632,932
一般財源充当調整	16,016,223,591
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	5,220,391,409

3 キャッシュ・フロー計算書(教育委員会事務局)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	670,209,185
地方税	0	国庫支出金	524,275,000
地方譲与税	0	都支出金	140,734,185
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	5,200,000
特別区財政調整交付金	0	財産収入	43,200
国庫支出金	14,056,544	財産売払収入	43,200
都支出金	300,344,866	基金繰入金	10,320,644
業務収入	288,887,504	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	149,521,000	特定目的基金	10,320,644
使用料及手数料	25,463,100	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	87,979,700
諸収入(受託事業収入)	4,212,046	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	109,431,358	社会資本整備支出	5,039,439,464
寄附金	260,000	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	29,407	投資的経費	5,039,439,464
受取利息及配当金	29,407	基金積立金	160,000
行政支出	16,520,850,368	財政調整基金	0
給与関係費	5,633,323,147	減債基金	0
物件費	8,020,397,078	特定目的基金	160,000
維持補修費	1,048,213,974	定額運用基金	0
扶助費	1,233,562,806	貸付金・出資金等	58,780,000
補助費等	244,062,535	貸付金	58,780,000
投資的経費	341,290,828	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 4,329,826,735
金融支出	67,155,612	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 20,314,514,394
公債費(利子・手数料)	67,155,612	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	1,502,000,000
特別支出	0	特別区債	1,502,000,000
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 15,984,687,659	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	789,382,902
		公債費(元金)	789,382,902
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	712,617,098
		収支差額合計	△ 19,601,897,296
		一般財源共通調整	△ 31,632,932
		一般財源充当調整	19,633,530,228
		行政サービス活動	16,016,223,591
		社会資本整備等投資活動	4,329,923,735
		財務活動	△ 712,617,098
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	112,257,634,893	0	0	0
当期変動額	0	524,275,000	140,734,185	5,200,000
固定資産等の増減	0	524,275,000	140,734,185	5,200,000
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	112,257,634,893	524,275,000	140,734,185	5,200,000

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	121,351,922,138	8,685,843,074	32,572,456
土地	92,707,871,486	350,935,999	572,801
建物	25,596,694,077	8,031,658,901	6,937,563
工作物	1,655,754,532	265,319,352	20,858,421
立木	1,391,602,043	37,928,822	4,203,671
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	537,872,960	222,222,960	283,565
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	121,889,795,098	8,908,066,034	32,856,021
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	121,889,795,098	8,908,066,034	32,856,021

(教育委員会事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	112,257,634,893
0	410,626,565	3,617,306,637	0	5,220,391,409	9,918,533,796
0	0	4,329,923,735	0	0	5,000,132,920
0	0	△ 712,617,098	0	0	△ 712,617,098
0	410,626,565	0	0	0	410,626,565
0	0	0	0	5,220,391,409	5,220,391,409
0	410,626,565	3,617,306,637	0	5,220,391,409	122,176,168,689

附属明細書(教育委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
130,005,192,756	47,299,472,044	1,464,570,142	128,540,622,614
93,058,234,684	0	0	93,058,234,684
33,621,415,415	44,724,097,948	1,378,457,935	32,242,957,480
1,900,215,463	2,575,374,096	86,112,207	1,814,103,256
1,425,327,194	0	0	1,425,327,194
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
759,812,355	1,387,513,415	131,745,404	628,066,951
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
130,765,005,111	48,686,985,459	1,596,315,546	129,168,689,565
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
130,765,005,111	48,686,985,459	1,596,315,546	129,168,689,565

14 監査委員事務局

監査委員事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	0	0	0	0.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	0	0	0	0.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	0	0	0	0.0%
負債の部				
流動負債	4,307,142	4,051,205	255,937	6.3%
固定負債	45,434,626	59,670,064	△ 14,235,438	△ 23.9%
負債の部合計	49,741,768	63,721,269	△ 13,979,501	△ 21.9%
正味財産の部合計	△ 49,741,768	△ 63,721,269	13,979,501	21.9%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	41,872			
行政費用	86,273,624			
行政収支差額	△ 86,231,752			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 86,231,752			
特別収入	8,776,699			
特別費用	0			
特別収支差額	8,776,699			
当期収支差額	△ 77,455,053			
一般財源共通調整	0			
一般財源充当調整	91,434,554			
再計	13,979,501			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	41,872			
行政サービス活動支出	91,476,426			
行政サービス活動収支差額	△ 91,434,554			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 91,434,554			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(監査委員事務局)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	4,307,142
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	4,307,142
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	45,434,626
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	45,434,626
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	0		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	0		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	49,741,768
		正味財産の部	
		正味財産	△ 49,741,768
		(うち当期正味財産増減額)	13,979,501
		正味財産の部合計	△ 49,741,768
資産の部合計	0	負債及び正味財産の部合計	0

2 行政コスト計算書(監査委員事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	41,872
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	41,872
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	86,273,624
給与関係費	80,220,860
物件費	1,693,622
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	52,000
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	0
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	4,307,142
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 86,231,752
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 86,231,752
特別収支の部	
1 特別収入	8,776,699
固定資産売却益	0
その他特別収入	8,776,699
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 77,455,053
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	91,434,554
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	13,979,501

3 キャッシュ・フロー計算書(監査委員事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	41,872	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	41,872	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	91,476,426	財政調整基金	0
給与関係費	89,730,804	減債基金	0
物件費	1,693,622	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	52,000	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 91,434,554
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 91,434,554	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 91,434,554
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	91,434,554
		行政サービス活動	91,434,554
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 63,721,269	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 63,721,269	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	0	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	0	0	0

(監査委員事務局)

自 平成 27年 4月 1日
 至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	△ 63,721,269
0	0	0	0	13,979,501	13,979,501
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,979,501	13,979,501
0	0	0	0	13,979,501	△ 49,741,768

附属明細書(監査委員事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

15 選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	5,898,917	8,848,367	△ 2,949,450	△ 33.3%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	5,898,917	8,848,367	△ 2,949,450	△ 33.3%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	5,898,917	8,848,367	△ 2,949,450	△ 33.3%
負債の部				
流動負債	5,870,321	5,435,112	435,209	8.0%
固定負債	57,538,321	69,678,767	△ 12,140,446	△ 17.4%
負債の部合計	63,408,642	75,113,879	△ 11,705,237	△ 15.6%
正味財産の部合計	△ 57,509,725	△ 66,265,512	8,755,787	13.2%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	3,366,670			
行政費用	282,415,083			
行政収支差額	△ 279,048,413			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 279,048,413			
特別収入	5,266,185			
特別費用	0			
特別収支差額	5,266,185			
当期収支差額	△ 273,782,228			
一般財源共通調整	△ 3,244,012			
一般財源充当調整	285,782,027			
再計	8,755,787			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	3,366,670			
行政サービス活動支出	285,904,685			
行政サービス活動収支差額	△ 282,538,015			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 282,538,015			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(選挙管理委員会事務局)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	5,870,321
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	5,870,321
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	57,538,321
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	57,538,321
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	5,898,917		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	5,898,917		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	63,408,642
		正味財産の部	
		正味財産	△ 57,509,725
		(うち当期正味財産増減額)	8,755,787
		正味財産の部合計	△ 57,509,725
資産の部合計	5,898,917	負債及び正味財産の部合計	5,898,917

2 行政コスト計算書(選挙管理委員会事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	3,366,670
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	1,644,000
都支出金	122,658
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	1,600,012
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	282,415,083
給与関係費	100,449,504
物件費	107,720,968
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	65,386,165
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	2,949,450
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	5,870,321
退職給与引当金繰入額	38,675
その他行政費用	
行政収支差額	△ 279,048,413
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 279,048,413
特別収支の部	
1 特別収入	5,266,185
固定資産売却益	0
その他特別収入	5,266,185
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 273,782,228
一般財源共通調整	△ 3,244,012
一般財源充当調整	285,782,027
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	8,755,787

3 キャッシュ・フロー計算書(選挙管理委員会事務局)

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	1,644,000	財産売払収入	0
都支出金	122,658	基金繰入金	0
業務収入	1,600,012	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,600,012	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	285,904,685	財政調整基金	0
給与関係費	112,797,552	減債基金	0
物件費	107,720,968	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	65,386,165	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 282,538,015
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 282,538,015	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 282,538,015
		一般財源共通調整	△ 3,244,012
		一般財源充当調整	285,782,027
		行政サービス活動	285,782,027
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 66,265,512	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 66,265,512	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	8,848,367	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	8,848,367	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	8,848,367	0	0

(選挙管理委員会事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	△ 66,265,512
0	0	0	0	8,755,787	8,755,787
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	8,755,787	8,755,787
0	0	0	0	8,755,787	△ 57,509,725

附属明細書(選挙管理委員会事務局) (単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,848,367	49,890,733	2,949,450	5,898,917
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,848,367	49,890,733	2,949,450	5,898,917
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
8,848,367	49,890,733	2,949,450	5,898,917

16 区議会議務局

区議会事務局財務諸表の概要

1 貸借対照表

(単位:円)

	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	0	0	0	0.0%
固定資産	612,821	1,225,634	△ 612,813	△ 50.0%
行政財産	0	0	0	0.0%
普通財産	0	0	0	0.0%
重要物品	612,821	1,225,634	△ 612,813	△ 50.0%
インフラ資産	0	0	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	0	0.0%
投資その他の資産	0	0	0	0.0%
資産の部合計	612,821	1,225,634	△ 612,813	△ 50.0%
負債の部				
流動負債	8,707,206	8,341,349	365,857	4.4%
固定負債	92,214,917	107,270,929	△ 15,056,012	△ 14.0%
負債の部合計	100,922,123	115,612,278	△ 14,690,155	△ 12.7%
正味財産の部合計	△ 100,309,302	△ 114,386,644	14,077,342	12.3%

2 行政コスト計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政収入	483,872			
行政費用	954,713,510			
行政収支差額	△ 954,229,638			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 954,229,638			
特別収入	3,976,859			
特別費用	0			
特別収支差額	3,976,859			
当期収支差額	△ 950,252,779			
一般財源共通調整	0			
一般財源充当調整	964,330,121			
再計	14,077,342			

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	—	—	—
行政サービス活動収入	483,872			
行政サービス活動支出	964,813,993			
行政サービス活動収支差額	△ 964,330,121			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 964,330,121			
前年度からの繰越金	0			
形式収支	0			

1 貸借対照表(区議会事務局)

(平成 28年 3月 31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	0	I 流動負債	8,707,206
現金預金	0	還付未済金	0
収入未済	0	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	0	未払金	0
その他収入未済	0	賞与引当金	8,707,206
不納欠損引当金	0	その他流動負債	0
基金積立金	0	II 固定負債	92,214,917
財政調整基金	0	特別区債	0
減債基金	0	長期借入金	0
短期貸付金	0	退職給与引当金	92,214,917
貸倒引当金	0	その他固定負債	0
その他流動資産	0		
II 固定資産	612,821		
1 行政財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
立木	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	612,821		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
5 建設仮勘定	0		
6 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
減債基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	100,922,123
		正味財産の部	
		正味財産	△ 100,309,302
		(うち当期正味財産増減額)	14,077,342
		正味財産の部合計	△ 100,309,302
資産の部合計	612,821	負債及び正味財産の部合計	612,821

2 行政コスト計算書(区議会事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	483,872
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
その他交付金等	0
特別区財政調整交付金	0
保険料	0
国庫支出金	0
都支出金	0
分担金及負担金	0
使用料及手数料	0
財産収入	0
諸収入(受託事業収入)	0
諸収入	483,872
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	954,713,510
給与関係費	800,422,637
物件費	48,748,304
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	96,222,550
投資的経費	0
出資金(出損金等)	0
繰出金	0
減価償却費	612,813
不納欠損引当金繰入額	0
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	8,707,206
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 954,229,638
II 金融収支の部	0
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費(利子)	0
特別区債発行費	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 954,229,638
特別収支の部	
1 特別収入	3,976,859
固定資産売却益	0
その他特別収入	3,976,859
2 特別費用	0
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	0
当期収支差額	△ 950,252,779
一般財源共通調整	0
一般財源充当調整	964,330,121
再計(一般財源調整及び一般会計繰入金繰出金調整後)	14,077,342

3 キャッシュ・フロー計算書(区議会事務局)

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 社会資本整備等投資活動	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及負担金	0
その他交付金	0	繰入金等	0
特別区財政調整交付金	0	財産収入	0
国庫支出金	0	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	483,872	財政調整基金	0
保険料	0	減債基金	0
分担金及負担金	0	特定目的基金	0
使用料及手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入(受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	483,872	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
金融収入	0	投資的経費	0
受取利息及配当金	0	基金積立金	0
行政支出	964,813,993	財政調整基金	0
給与関係費	819,843,139	減債基金	0
物件費	48,748,304	特定目的基金	0
維持補修費	0	定額運用基金	0
扶助費	0	貸付金・出資金等	0
補助費等	96,222,550	貸付金	0
投資的経費	0	繰出金(他会計)	0
出資金(出損金等)	0	出資金	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 964,330,121
公債費(利子・手数料)	0	III 財務活動	
他会計借入金利子等	0	財務活動収入	0
特別支出	0	特別区債	0
災害復旧事業支出	0	他会計借入金等	0
行政サービス活動収支差額	△ 964,330,121	基金運用金借入	0
		繰入金	0
		財務活動支出	0
		公債費(元金)	0
		他会計借入金等償還	0
		基金運用金償還	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 964,330,121
		一般財源共通調整	0
		一般財源充当調整	964,330,121
		行政サービス活動	964,330,121
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	0
		形式収支	0

4 正味財産変動計算書

	正 味 財 産			
	開始残高相当	国庫支出金	都支出金	負担金及繰入金等
前期末残高	△ 114,386,644	0	0	0
当期変動額	0	0	0	0
固定資産等の増減	0	0	0	0
特別区債等の増減	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0
当期収支差額(調整後)	0	0	0	0
当期末残高	△ 114,386,644	0	0	0

5 有形固定資産及び無形固定資産

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額
有形固定資産			
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
立木	0	0	0
重要物品	1,225,634	0	0
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
小計	1,225,634	0	0
無形固定資産			
行政財産	0	0	0
普通財産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
小計	0	0	0
計	1,225,634	0	0

(区議会事務局)

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

受贈財産評価額	部間取引勘定	一般財源充当 調整額	一般会計繰入金	その他剰余金	合 計
0	0	0	0	0	△ 114,386,644
0	0	0	0	14,077,342	14,077,342
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	14,077,342	14,077,342
0	0	0	0	14,077,342	△ 100,309,302

附属明細書(区議会事務局)

(単位:円)

当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,225,634	11,459,719	612,813	612,821
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,225,634	11,459,719	612,813	612,821
0			0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,225,634	11,459,719	612,813	612,821

江戸川区財務レポート

I 作成概要

1 作成目的

会計別・部別・課別・特定事業別財務レポートを作成し、財務諸表から得られるストック情報やフルコスト情報を「事業の目的」や「事業の成果」といった非財務情報を交えた分析を加えることによって、区民への十分な説明責任の充実に資するとともに、組織や事業のマネジメント上の課題を明らかにすることが目的です。

2 作成内容

財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、「組織目標」「事業の目的」「事業の成果」等の非財務情報を交えた分析をすることによって、「事業の成果と関連づけた行政コスト」「単位あたりの行政コストによる効率性の分析」「作成単位別の財務構造分析や個別分析」「財務分析で明らかになった課題」等の情報を整理し、明らかにしていきます。

3 作成対象

(1) 会計別財務レポート… 4 会計

(一般会計、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計)

(2) 部別（歳出款別）財務レポート… 1 1 部

(3) 部・課共通財務レポート… 2 室（局）

(4) 課別（歳出目別）財務レポート… 5 8 課（室・局）

(5) 特定事業別財務レポート… 1 1 4 事業

A分類（施設運営受益者負担型）…所管施設があり、受益者負担がある事業

B分類（施設運営型）…所管施設があり、受益者負担がない事業

C分類（受益者負担型）…受益者負担がある事業

D分類（その他）…各課が上記以外で必要と認める事業

II 記載内容

1 一般会計財務レポートの記載内容

セグメント	会計名	基本情報	江戸川区の基本的な行政情報を記載しています。				密度
	一般会計		42.99歳	20.6%	13.5%	1.39	人/km ² 未出生率

1 主な財政指標

特別区債残高	【主な財政指標】 江戸川区の基本的な財政指標を記載しています。	比率	実質公債費比率	ラスパイレス指数
13,714,532千円			△6.2%	97.2

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	20	13	03	特別費用	36	00	58
特別費用	52	31	27	特別収支	35	52	96
特別収支	19						

【行政コスト計算書】
 主な勘定科目を記載しています。その他の勘定科目は以下のとおりです。
 ○「行政費用 その他」
 ・投資的経費、出資金(出損金等)、繰出金、貸倒引当金繰入額、その他行政費用
 ○「行政収入 その他」
 ・地方譲与税、地方特例交付金、その他交付金等、財産収入、諸収入、寄附金、繰入金、その他行政収入
 ○「金融収支差額」=「受取利息及配当金」-「公債費(利子)」-「特別区債発行費」
 ○特別費用
 ・固定資産売却損、固定資産除却損、災害復旧費、不納欠損額、貸倒損失、その他特別費用
 ○特別収入
 ・固定資産売却益、その他特別収入

【特徴的事項】
 行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳を記載しています。

◆行政費用として減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職給付引当金繰入額の計8,276,918千円を算定しました。行政費用のうち扶助費が40.4%を占め、給与関係費は14.6%となっています。(性質別割合は「3 財務分析」を参照)行政費用その他は、主に特別会計への繰出金で22,430,004千円となっています。
 行政収入その他は、主に地方消費税交付金な額です。
 資産の異動に伴うものです。
 17円となっています。
 (「3 財務分析」その他の分析指標を参照)
 ◆通常収支差額が27,732,862千円の黒字となっており、行政サービスコスト負担を先送りしていない状況となっています。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	27年度(E)	F=E-D
流動資産	4,060,810	173,650
不基金	16,416	1,629
その他	2,212,242	98,647
流動負債	1,832,152	73,374
固定資産	31,148,527	△5,553,635
土地	11,502,290	△710,242
建物	19,646,237	△4,843,392
重要	0	0
イン	35,209,337	△5,379,984
基金	3,216,295,834	45,350,901
その他	7,339,400	6,747,503
資産の部合計 I=G+H	3,211,534,254	3,251,505,172
負債及び正味財産の部合計 O=L+N	3,211,534,254	3,251,505,172

【貸借対照表】
 主な勘定科目を記載しています。その他の勘定科目は以下のとおりです。
 ○「流動資産 その他」
 ・現金預金、短期貸付金、貸倒引当金、その他流動資産
 ○「固定資産 その他」
 ・立木、無形固定資産、有価証券及出資金、長期貸付金、貸倒引当金、その他債権、その他投資等
 ○「流動負債 その他」
 ・短期借入金、未払金、その他流動負債
 ○「固定負債 その他」
 ・長期借入金、その他固定負債

【特徴的事項】
 貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

◆資産の77.7%を特別区道等のインフラ資産が占め、道路です。建設仮勘定は3,155,401千円の増で、主に今後の需要に備えた街づくりや
 資産が17.7%となっています。財務上の資産
 減少しました。(3 財務分析を参照)
 ◆負債では、退職給与引当金は4,843,392千円の減で、大きな要因は制度改正によるものです。
 ◆区民一人あたりの資産額は4,727,014円で、前年度に比べ17,681円の増です。区民一人あたりの負債は51,187円で前年度に比べ8,332円の減です。(「3 財務分析」その他の分析指標を参照)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,500,000	社会資本整備等投資活動収入	6,999,049	財務活動収入	1,500,000

【キャッシュ・フロー収支差額集計表】

現金収支の状況を、経常的収支をあらわす「行政サービス活動収入」、投資的収支をあらわす「社会資本整備等投資活動収入」、地方債等の収支をあらわす「財務活動収入」の3つに区分しています。この総合計が収支差額です。

【キャッシュ・フロー収支差額集計表 特徴的事項】

決算額の特徴的な事項を記載しています。

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政収入の構成割合（収入）

【行政収入の構成割合】

行政収入の構成割合をグラフで示すことにより、どのような収入で構成されているかを示しています。

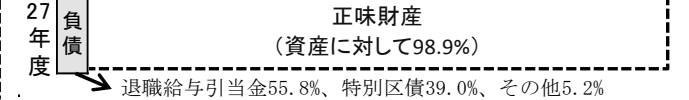
【行政費用の性質別割合】

行政費用の性質別割合をグラフで示すことにより、どのような費用で構成されているかを示しています。

◆資産の構成割合

【資産、負債の構成割合】

資産と負債がどのような構成になっているかを示しています。



◆資産老朽化比率

【資産老朽化比率】

建物、工作物、インフラ資産の老朽化比率を示しています。

【その他の分析指標】

区民一人あたりのコスト
区民一人あたりの資産額
区民一人あたりの負債額
区民一人あたりの納税額
区民千人あたりの職員数
を示しています。

増減率

△0

△1

1

増減額

-

17,681

△8,332

-

△0.1

◆人に関わるコストの内訳

【人に関わるコストの内訳】

人に関わる経費がどの程度かかっているかを示しています。

○「正規職員」

再任用フル・短時間職員を含みます。

○「非常勤職員」

江戸川区非常勤職員に関する規則及び
江戸川区教育委員会非常勤職員に関する規則
別表第1に定めた非常勤職員

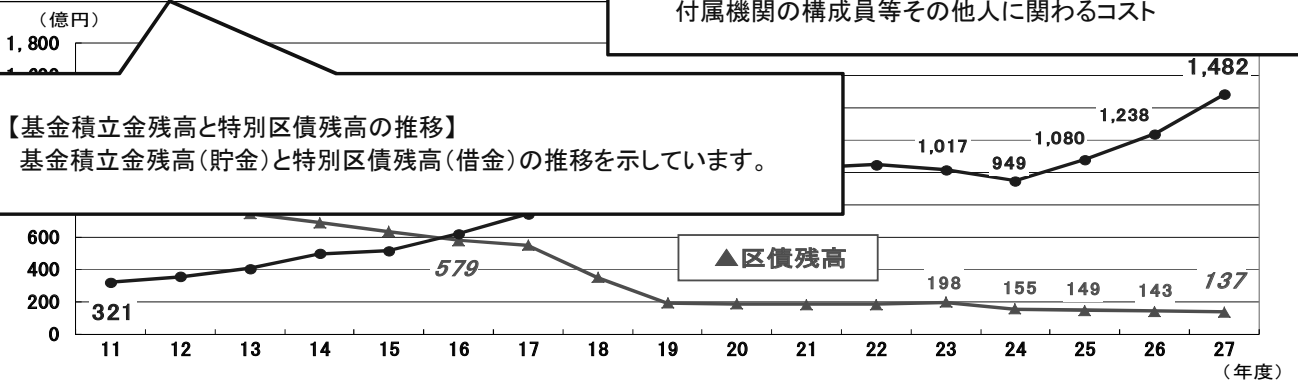
○「臨時職員」

臨時職員取扱要綱第2条に定めた職員
年間の勤務日数を、延人数として換算しています。

○「その他」

区長、副区長、教育長、区議会議員、行政委員、
付属機関の構成員等その他人に関わるコスト

◆基金積立金残高と特別区債残高の推移



4 総括

◆行政コスト 生活保護や保育等の社会保障経費である扶助費が40%を超えています。収入では、特別区財政調達の財源に依存しています。

【総括】

財務分析や指標を踏まえ、課題と今後の取り組みを記載しています。

現在は健全な財政状況と言えます。

◆今後の生産年齢人口の減少に伴う収入への影響、老年人口の増加に伴う社会保障経費の増大、公共施設等の改築需要に備え、今後も引き続き健全財政推進に取り組む必要があります。

2 部別財務レポートの記載内容【出款別）財務レポート】

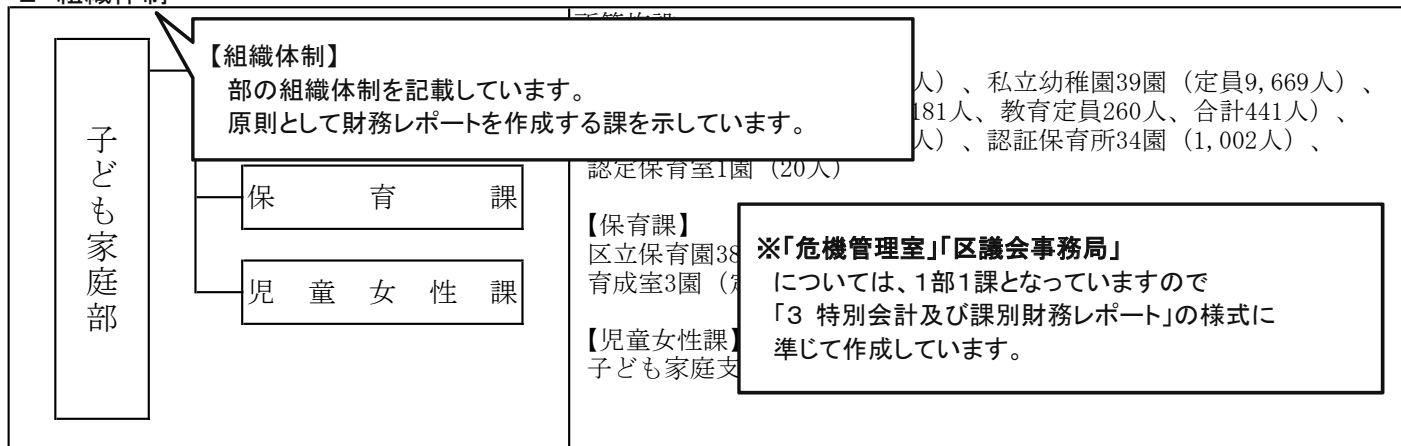
セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費			

【セグメント】
作成単位を示しています。

1 組織目標

- ◆少子化の進行と「子ども・子育て支援新制度」への移行に計画的に対応し、地域のニーズや特性に即した保育事業や幼児教育の充実を図る。
 - ◆虐待の未然防止と被害の軽減を図る。
 - ◆区立保育園の民営化と調理業務委託を円滑に進めるとともに、他自治体と比べサービス水準が特に高い施策や、時代への適合性や運用に課題のある施策の廃止・縮小・改善を検討します。
- 【組織目標】
組織として課題の解決やその実現を目指す目標を示しています。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

				(千円)					
勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,884,024	6,884,024	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,941,514	1,941,514		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	426,789	426,789		国庫支出金	0	11,253,448	11,253,448
	維持補修費	0	187,721	187,721		都支出金	0	4,047,987	4,047,987
	扶助費	0	29,726,096	29,726,096		分担金及負担金	0	2,064,774	2,064,774
	補助費等	0	7,483,091	7,483,091		使用料及手数料	0	9,536	9,536
	減価償却費	0	162,704	162,704		その他	0	409,697	409,697
	不納欠損引当金繰入額						0	17,785,442	17,785,442
	賞与・退職引当金繰入額						0	△ 29,052,541	△ 29,052,541
	その他						0	0	0
小計 G						0	△ 29,052,541	△ 29,052,541	
特別費用 小計 L						0	593,447	593,447	
特別収支差額 N=M-L						0	△ 28,480,165	△ 28,480,165	

【行政コスト計算書】
【行政コスト計算書 特徴的事項】
【キャッシュ・フロー収支差額集計表】
については、「一般会計財務レポート」と同様です。

特徴的事項

- ◆扶助費は子育て支援課の児童女性課の児童手当、子ども医療助成費、ひとり親家庭医療助成費243,633千円などです。
- ◆補助費等は子育て支援課の認定こども園の運営費補助394,661千円、地域型保育事業の運営費補助16,814千円、認定保育室の運営費補助13,557千円、認証保育所の運営費補助1,609,855千円、認可保育園や小規模保育事業等の整備補助600,625千円、保育士確保のための補助18,286千円、保育課の保育ママに対する補助432,942千円、児童女性課の子育て世帯臨時特例給付金給付事業経費244,038千円などです。
- ◆国庫支出金は保育園や幼稚園などに対する収入1,888,539千円、児童手当に対する収入8,078,728千円などです。
- ◆都支出金は保育園や幼稚園などに対する収入2,227,168千円、児童手当に対する収入1,715,216千円などです。
- ◆分担金及負担金は保育園の保育料による収入2,064,463千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,768,657	社会資本整備等投資活動収入	67,312	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,209,557	社会資本整備等投資活動支出	106,442	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 29,440,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 39,130	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 29,480,031	一般財源共通調整		一般財源充当調整	29,480,031

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	200,387	246,810	46,423	流動負債 J	419,454	421,795	2,341
収入未済						0	0
不納欠損引当金						0	0
その他						421,795	2,341
固定資産 H						0	0
土地						4,658,994	△ 1,142,728
建物						0	0
工作物						4,658,994	△ 1,142,728
重要物品						0	0
インフラ資産						5,080,789	△ 1,140,387
建設仮勘定						2,352,192	999,865
その他						2,352,192	999,865
資産の部合計 I=G+H	7,573,503	7,432,982	△ 140,521	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,573,503	7,432,982	△ 140,521

【貸借対照表】
【貸借対照表 特徴的事項】
 については、「一般会計財務レポート」と同様です。
 但し、
 「流動資産 基金積立金」については、「流動資産 その他」に
 「固定資産 基金積立金」については、「固定資産 その他」に
 区分しています。

特徴的事項

- ◆収入未済：主に保育料や児童扶養手当の収入未済になります。
- ◆土地：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、児童女性課の中葛西子育てひろば、子ども家庭支援センターなどです。
- ◆建物：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、保育ママ室、児童女性課の中葛西子育てひろばです。
- ◆工作物：子育て支援課の保育園や保育課の育成室の「門」や「塀」などです。
- ◆重要物品：子育て支援課…乗用車 保育課…スチームコンベクションオープンなど 児童女性課…壁面収納庫

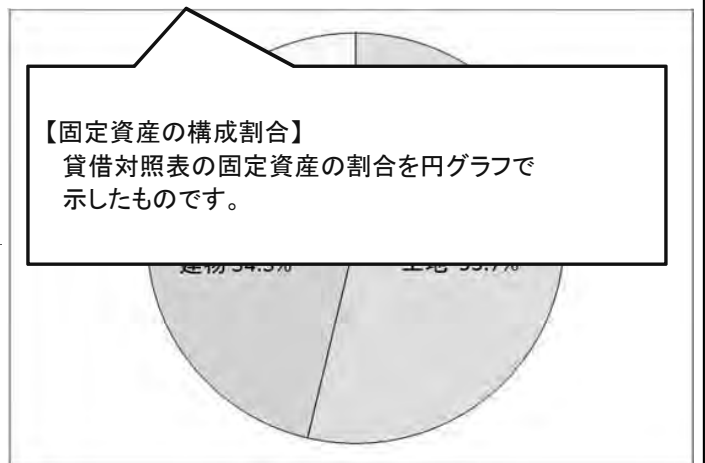
4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
 については、「一般会計財務レポート」と同様です。

年度	—
----	---

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

【人に関わるコストの内訳】
 については、「一般会計財務レポート」と同様です。

年	項目	職員	非常勤職員	臨時職員	その他
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	809人	329人	延104,851人	—
	金額	6,078,719千円	805,125千円	545,765千円	—
	うち時間外手当	184,462千円			

◆その他の分析指標

【その他の分析指標】
 区民一人あたりのコスト、資産額、負債額を示しています。

- 区民一人あたりのコスト
 =(行政コスト計算書 行政費用の合計)／(人口)
- 区民一人あたりの資産額
 =(貸借対照表 資産の部合計)／(人口)
- 区民一人あたりの負債額
 =(貸借対照表 負債の部合計)／(人口)

5 所管部長からの説明

◆私立保育園に対し、保育料、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の割合以上を扶助費が占めています。

【所管部長からの説明】
 部別・課別財務レポートの財務分析や今後の課題を踏まえ、所管部長からの説明を記載しています。

- 補助事業を進めていき、保育の質を保ちつつ受け皿の確保に努めてまいります。
- ◆全ての子どもが健やかな成長を図り、また保護者への支援を充実するため、保育事業やひとり親への支援、虐待防止など、今後も引き続き、様々な面からサポートをしていきます。
 - ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、なお一層の収納努力が必要と考えています。

3 特別会計及び課別財務レポートの記載内容【財務レポート】

セグメント	【セグメント】 作成単位を示しています。	目(課別) 財政管理費	特定事業
-------	-------------------------	----------------	------

1 組織目標

- ◆時代に合った施策に依る区民視点の予算編成をします。
 - ◆将来を見据えた施策の推進を図ります。
 - ◆新公会計の導入による透明性の向上を図ります。
 - ◆財務諸表の適正な作成を図ります。
 - ◆法令及び会計基準の遵守を図ります。
- 【組織目標】
については、「部別財務レポート」と同様です。

2 所管事務

- ◆江戸川区の行政事務の執行に当たります。
 - ◆予算編成の執行に当たります。
 - ◆「財政状況」に関する資料の作成及び公表に関すること。
- 【所管事務】
「所管事務」を記載しています。

3 財政管理費の課題

- ◆江戸川区は特別区財政調整交付金等の収入が減少傾向にあり、財政構造となっています。そのため、景気の動向や国の施策等による収入の減少に備え、歳入の増収を図る必要があります。
 - ◆老朽化対策等による経費の増加に備え、歳入の増収を図る必要があります。
- 【○○○○の課題】
セグメントにおける平成27年度の課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
経常					経常の弾力性を判断するための指標で、100～80%が適正水準とされています。
実質収支					事業規模に対する実質収支額の割合で、100～5%が適正水準とされています。
成果の説明	<p>【事業の成果】 セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。</p> <p>成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。</p> <p>◆財政運営の効率化、歳入の増収、歳出の削減、極くがな景気の回復に伴う歳入の増加により改善が進み、平成25年度より適正な水準を維持しています。</p> <p>◆実質収支比率は予算が適正規模で編成されているかを評価する指標です。徹底的な精査による予算編成により、不用な予算計上の削減に努めた結果、平成20年度以来7年ぶりに適正範囲内の数値となりました。</p>				以降の全事務事業の見直しによる平成25年度より適正な水準を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	87,294	87,294	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	9,823	9,823		特別区財政調整交付金	0	89,924,613	89,924,613
	うち委託料	0	7,996	7,996		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	19,259,402	19,259,402
	不納欠損引当金繰入額						0	109,184,015	109,184,015
	賞与・退職引当金繰入額						0	109,080,845	109,080,845
	その他						0	262,318	262,318
小計 G					0	109,343,163	109,343,163		
特別費用 小計 L					0	3,974	3,974		
特別収支差額 N=M-L					0	109,347,136	109,347,136		
特徴的事項	<p>【行政コスト計算書】 【行政コスト計算書 特徴的事項】 【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 については、「一般会計財務レポート」と同様です。</p> <p>◆財政計画、予算編成、特別区財政調整交付金、行政収入・その他、金融収支差額の歳入は、財政課で管理する基金の運用収入です。 ◆特別収入は条例改正により退職手当の支給見込額が減少したことに伴うものです。</p>				<p>が給与関係費となっています。092億円の収入があります。税1,039,833千円です。</p>				

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,539,650	社会資本整備等投資活動収入	2,198,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,268	社会資本整備等投資活動支出	26,654,619	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	109,429,382	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,456,619	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	84,972,763	一般財源共通調整	△ 84,972,763	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50,004,124	52,488,285	2,484,161	流動負債 J	5,756	6,054	298
収入未済						0	0
不納欠損引当金						0	0
その他						6,054	298
固定資産 H						0	0
土地						61,554	△ 11,369
建物						0	0
工作物						61,554	△ 11,369
重要物品						0	0
インフラ資産						67,608	△ 11,071
建設仮勘定						159,207,272	24,374,373
その他						158,452,740	23,619,841
資産の部合計 I=G+H	134,911,578	158,520,348	23,608,770	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,911,578	158,520,348	23,608,770

【貸借対照表】

【貸借対照表 特徴的事項】

については、「一般会計財務レポート」と同様です。
 但し、
 「流動資産 基金積立金」については、「流動資産 その他」に
 「固定資産 基金積立金」については、「固定資産 その他」に
 区分しています。

特徴的事項
 ◆流動資産・その他は現金預金及び財政調整基金です。増加分は財政調整基金の増加によるものです。
 ◆固定資産・その他は出資金、減債基金及び特定目的基金です。増加分はすべて減債基金及び特定目的基金の増加です。
 ◆財政調整基金等の主要6基金の年度末現在高は148,159,796千円で、昨年度より24,363,301千円増加しました。
 主要6基金：財政調整基金、減債基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度				
【行政費用の性質別割合】 については、「一般会計財務レポート」と同様です。				

◆人に関わるコストの内訳

26年度				
【人に関わるコストの内訳】 については、「一般会計財務レポート」と同様です。				

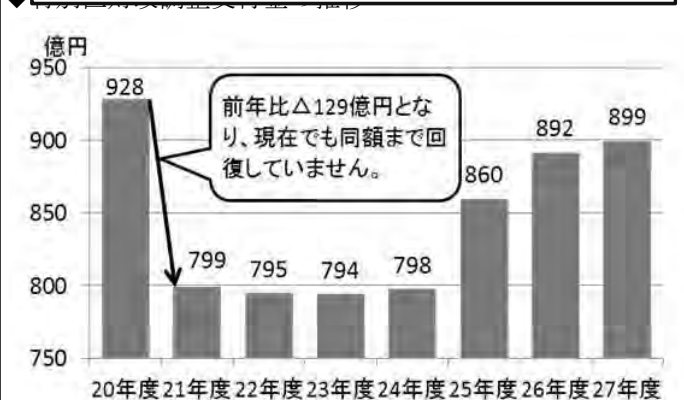
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円			

7 個別分析

◆財政力指数の推移

指標	24年度	25年度	26年度	27年度
----	------	------	------	------

【個別分析 グラフ】
セグメントごとに選定した指標をグラフで示しています。



◆その他の分析指標

区	【その他の分析指標】 については、「個別財務レポート」と同様です。	減額	150円
区			624円
区	区民一人あたりの負債額		115円 98円 △17円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各種交付金の受取が減少していることから、キャッシュ・フローの収支差額は大幅なプラスとなっています。崩及び積立によるものです。
 ◆【事業の成果及び財務分析】平成27年度の取り組みを振り返り、成果と財務情報を交えて総括しています。低い水準にあります。
 ◆これは区の財政が都区財政調整交付金や補助金に大きく依存していることを示すものであり、景気の動向や国の制度改正等の外的影響を強く受ける財政構造であるといえます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆実質収支が平成28年度以降も安定的に適正水準となるよう、引き続き歳出・歳入予算編成において精査を行い、運営を行うことができました。しかし、外的影響を強く受けり財政運営の状況が大きく変化する可能性があります。と経常的経費の見直しを継続的に進めるとともに、将来の備応できる強固な財政基盤を確立します。
 ◆【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】「事業の成果及び財務分析」を踏まえ、組織目標を実現するための課題を記載しています。

4 特定事業別財務レポートの記載内容【事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	【セグメント】 作成単位を示しています。	特定事業	A分類
	文化共育費		総合文化センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合文化センター管理経費(大事業)は、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供しています。

【事業の目的】
事業の目的を簡素に記載しています。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設	【施設の基本情報/事業の基本情報】 セグメントの基本情報を記載しています。	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在		昭和57年12月27日	7,129,729千円	5,795,448千円

3 総合文化センター管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告で定期的に分析・確認していきます。

【○○○○の課題】
セグメントにおける平成27年度の課題を記載しています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用					文化センターの利用者数。
施設利用					教室の利用率。
成果の説明	<p>◆昭和57年1,500回</p> <p>◆活発で、年間1,000コマ(1日を午前・午後・夜間の3コマとして計算)を超える公演等にご利用されております。</p> <p>◆他の大型ホール施設改修の影響により、ホール利用者、利用料金収入が大幅に増加しました。</p> <p>◆文化活動支援のため、レストランにて江戸川演奏家協会による演奏会を開催いたしました。</p>				

【事業の成果】
セグメントの全体的な成果を表す指標や、成果の説明を記載しています。
成果指標の数値化が困難な場合、「成果の説明」欄に定性的な説明を具体的に記載しています。
「課別財務レポート」と同様です。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	0	0	地租	0	0	0
物件費	0	179	179	調整交付金	0	0	0
うち					0	0	0
維持補修費	0	0	0	負担金	0	0	0
扶助費	0	0	0	手数料	0	9	9
補助費	0	0	0		0	15	15
減価償却	0	0	0	H	0	24	24
不納欠損	0	0	0	I=H-G	0	△ 414,468	△ 414,468
賞与・退職金	0	0	0	J	0	0	0
その他	0	0	0	K=I+J	0	△ 414,468	△ 414,468
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	400	400
特別収支差額 N=M-L	0	400	400	当期収支差額 O=K+N	0	△ 414,068	△ 414,068

◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単

【行政コスト計算書】
については、「部別財務レポート」と同様です。
但し、特別会計については
・「地方税」が「保険料」となっています。
・「維持補修費」の欄はありません。
・「特別収支差額」の欄の下に「一般会計繰出金」の欄を
「当期収支差額」の欄の下に「一般会計繰入金」の欄を
さらに「一般会計繰入金」の欄の下に「再計」の欄を
加えています。

【行政コスト計算書 特徴的事項】
については、「部別財務レポート」と同様です。
金(178,818) 金補助及び交付金)は174,179千円です。

②単位あたりコスト情報

系	【単位あたりコスト情報】 事業の効率性を分析するためや、事業のボリュームを把握するため、 単位あたりコストを算出しています。
一日	原則として「行政コスト計算書 行政費用小計G」÷「単位あたりコスト情報 実績(利用者数等)」で算出しています。 ※指定管理者施設の場合は、別の算出方法となります。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目		勘定科目	金額
行政サービス活動収入	【キャッシュ・フロー収支差額集計表】 については、「一般会計財務レポート」と同様です。	活動収入	0
行政サービス活動支出		活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A		活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C		財源充当調整	233,678

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G						670	35
収入未済						0	0
不納欠損引当金						0	0
その他						670	35
固定資産 H						0	0
土地						6,753	△ 1,211
建物						0	0
工作物						6,753	△ 1,211
重要物品						0	0
インフラ資産						7,423	△ 1,176
建設仮勘定						4,012,647	△ 180,390
その他	9,095	9,095	0	正味財産の部合計M=I-L	4,193,037	4,012,647	△ 180,390
資産の部合計 I=G+H	4,201,636	4,020,070	△ 181,566	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,201,636	4,020,070	△ 181,566

【貸借対照表】
【貸借対照表 特徴的事項】
については、「一般会計財務レポート」と同様です。
但し、
「流動資産 基金積立金」については、「流動資産 その他」に
「固定資産 基金積立金」については、「固定資産 その他」に
区分しています。

特徴的事項

- ◆土地：総合文化センター・・・2,627,474千円です。
- ◆建物：総合文化センター・・・1,334,281千円です。減価償却により181,182千円減少しました。
- ◆重要物品：ピアノや緞帳等・・・49,220千円です。減価償却により385千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

【行政費用の性質別割合】
については、「一般会計財務レポート」と同様です。

◆人に関わるコストの内訳

【人に関わるコストの内訳】
については、時間外手当を除き、「一般会計財務レポート」と同様です。

対前年度	金額	-	-	-	-
	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173			

8 総括

①事業の成果及び財務

◆総合文化センターのため、行政費用に料金収入も直接指定保つため、様々な値
◆平成24年度は、大規模は、利用数が大幅に向上しました。

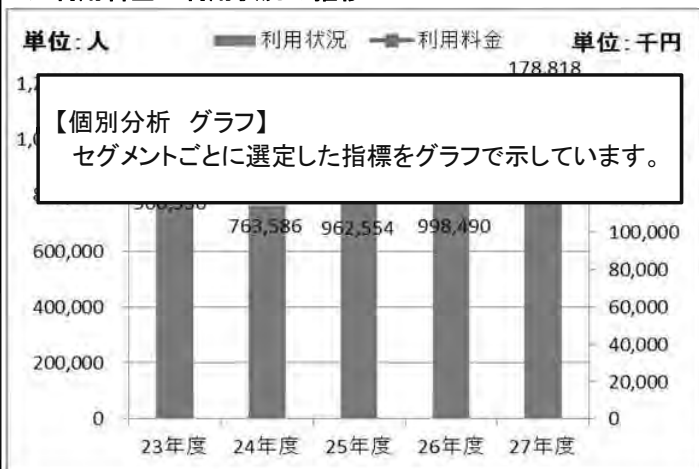
【その他の分析指標】

「資産老朽化比率」(A分類・B分類)、「受益者負担比率」(A分類・C分類)を記載しています。原則として下記のとおり算出しています。

- 資産老朽化比率
=(貸借対照表 減価償却累計額) / (貸借対照表 有形固定資産取得額)
 - 受益者負担比率
=(行政コスト計算書 使用料等) / (行政コスト計算書 行政費用)
- ※指定管理者施設の場合は、別の算出方法となります。

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	27年度	増減率

②

◆ 8 総括
【事業の成果及び財務分析】
【「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題】
については、「特別会計及び課別財務レポート」と同様です。

になっています。竣工から34年が経ち、これら
修繕が必要になります。

5 財務レポートに係る注記

(1) 特定事業別財務レポートの「施設の基本情報」

「複数の施設を所有している特定事業」の場合、「施設名」「建設年月日」は、原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「建物面積」「取得価格」「減価償却累計額」は、所管している施設のトータル数値を記載しています。また、「指定管理者施設」等の特記事項があれば【 】で表記しています。

(2) 行政コスト計算書

26年度数値は、データがありませんので「0」表示となっています。また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。「減価償却費」「不納欠損引当金繰入額」「賞与・退職給与引当金繰入額」については、特に説明の必要がある場合以外は原則として特徴的事項の記載対象としていません。

(3) キャッシュ・フロー収支差額集計表

限られたスペースのため、勘定科目は3つの性質別区分で記載しています。「一般財源共通調整」に数値が入っている場合は、そのセグメントにおいては、他のセグメントから税金等の一般財源を投入しなくても賄えるという意味になります。また、「一般財源充当調整」に数値が入っている場合は、そのセグメントのみだけの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることとなります。

(4) 貸借対照表

26年度数値は、開始貸借対照表の数値が表示されています。また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。土地は、「行政財産」と「普通財産」、道路等インフラ資産の土地は、「インフラ資産」に含まれています。「退職給与引当金」「賞与引当金」については、特に説明の必要がある場合以外は原則として特徴的事項の記載対象としていません。

(5) 行政費用の性質別割合

26年度数値は、データがありませんので「—」となっています。また、限られたスペースのため、勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。

(6) 人に関わるコストの内訳

特定事業別財務レポートは、仕事量の割合で人数・金額を按分しています。原則として「給与関係費」＝「正規職員」＋「非常勤職員」＋「その他」となっています（臨時職員に共済費を含む場合を除く）。臨時職員は、給与関係費でなく物件費に含まれ、データがない項目は「—」としています。

(7) 端数処理について

行政コスト計算書、貸借対照表の数値については、端数処理により各勘定科目を合計しても小計欄、合計欄、収支差額欄と一致しない場合があります。

(8) その他

危機管理室と区議会事務局については、一部・一課となっていますので、「部・課共通」の財務レポートとして作成しています。

Ⅲ 会計別財務レポート

【平成27年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名	基本情報	面積	人口	世帯	人口密度
	一般会計		49.09km ²	687,856人	330,667世帯	14,012人/km ²
			平均年齢	高齢化比率	年少人口率	合計特殊出生率
			42.99歳	20.6%	13.5%	1.39

1 主な財政指標

特別区債残高	基金積立金残高	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	ラスパイレス指数
13,714,532千円	168,360,173千円	0.39	73.8%	△6.2%	97.2

2 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	30,230,801	30,230,801	行政収入	地方税	0	50,981,720	50,981,720
	物件費	0	39,352,276	39,352,276		特別区財政調整交付金	0	89,924,613	89,924,613
	うち委託料	0	19,741,513	19,741,513		国庫支出金	0	47,530,803	47,530,803
	維持補修費	0	4,124,188	4,124,188		都支出金	0	12,814,836	12,814,836
	扶助費	0	83,709,064	83,709,064		分担金及負担金	0	3,085,300	3,085,300
	補助費等	0	15,448,091	15,448,091		使用料及び手数料	0	4,170,358	4,170,358
	減価償却費	0	5,830,052	5,830,052		その他	0	26,217,852	26,217,852
	不納欠損引当金繰入額	0	479,667	479,667		小計 H	0	234,725,481	234,725,481
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,832,152	1,832,152		行政収支差額 I=H-G	0	27,754,516	27,754,516
	その他	0	25,964,674	25,964,674		金融収支差額 J	0	116,335	116,335
小計 G	0	206,970,966	206,970,966	通常収支差額 K=I+J	0	27,870,851	27,870,851		
特別費用 小計 L	0	148,839	148,839	特別収入 小計 M	0	11,630,507	11,630,507		
特別収支差額 N=M-L	0	11,481,668	11,481,668	当期収支差額 O=K+N	0	39,352,519	39,352,519		

特徴的事項	◆行政費用として減価償却費、不納欠損引当金繰入額、賞与・退職給与引当金繰入額の計8,141,871千円を算定しました。行政費用のうち扶助費が40.4%を占め、給与関係費は14.6%となっています。(性質別割合は「3 財務分析」を参照)行政費用その他は、主に特別会計への繰出金で22,430,004千円となっています。
	◆行政収入は、特別区財政調整交付金が38.3%を占め、地方税は21.7%です。行政収入その他は、主に地方消費税交付金などの交付金で17,785,955千円となっています。
	◆金融収支差額は、預金利子等の収入から特別区債の支払利息を差し引いた額です。
	◆特別費用、特別収入は、主に開始貸借対照表作成後に判明した過年度の資産の異動に伴うものです。
	◆区民一人あたりのコストは300,893円で、区民一人あたりの納税額は74,117円となっています。(「3 財務分析」その他の分析指標を参照)
	◆通常収支差額が27,870,851千円の黒字となっており、行政サービスコスト負担を先送りしていない状況となっています。

②貸借対照表

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
流動資産 G	収入未済	7,498,795	6,849,208	△ 649,587	流動負債 J	還付未済金	14,787	16,416	1,629
	不納欠損引当金	△ 979,557	△ 909,262	70,295		特別区債	2,113,595	2,212,242	98,647
	基金積立金	38,916,042	42,154,735	3,238,693		賞与引当金	1,758,778	1,832,152	73,374
	その他	11,088,082	10,624,975	△ 463,107		その他	0	0	0
	固定資産 H	3,155,010,892	3,192,785,516	37,774,624		固定負債 K	36,702,162	31,148,527	△ 5,553,635
土地	479,500,205	483,963,901	4,463,696	特別区債	12,212,532	11,502,290	△ 710,242		
建物	79,435,089	83,634,428	4,199,339	退職給与引当金	24,489,629	19,646,237	△ 4,843,392		
工作物	3,094,217	3,403,200	308,983	その他	0	0	0		
重要物品	869,138	962,484	93,346	負債の部合計 L=J+K	40,589,321	35,209,337	△ 5,379,984		
インフラ資産	2,476,959,932	2,481,977,016	5,017,084						
建設仮勘定	2,736,145	5,891,546	3,155,401						
基金積立金	105,076,766	126,205,438	21,128,672	正味財産の部 M	3,170,944,933	3,216,295,834	45,350,901		
その他	7,339,400	6,747,503	△ 591,897	正味財産の部合計N=I-L	3,170,944,933	3,216,295,834	45,350,901		
資産の部合計 I=G+H	3,211,534,254	3,251,505,172	39,970,918	負債及び正味財産の部合計 O=L+N	3,211,534,254	3,251,505,172	39,970,918		

特徴的事項	◆流動資産の基金積立金の増は、財政調整基金への積立です。固定資産の77.7%を特別区道等のインフラ資産が占めています。インフラ資産は5,017,084千円の増で、主に都市計画道路です。建設仮勘定は3,155,401千円の増で、主に学校改築です。固定資産の基金積立金は、21,128,672千円の増で、主に今後の需要に備えた街づくりや学校・区民施設整備の基金積立によるものです。
	◆資産の構成割合は、インフラ資産が76.3%、土地や建物等の有形固定資産が17.7%となっています。財務上の資産老朽化比率は建物が56.1%で、学校改築等による資産増加に伴い0.5ポイント減少しました。(「3 財務分析」を参照)
	◆負債では、退職給与引当金が4,843,392千円の減で、大きな要因は制度改正によるものです。
	◆区民一人あたりの資産額は4,727,014円で、前年度に比べ17,681円の増です。区民一人あたりの負債は51,187円で前年度に比べ8,332円の減です。(「3 財務分析」その他の分析指標を参照)

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	235,107,924	社会資本整備等投資活動収入	6,329,942	財務活動収入	1,502,000
行政サービス活動支出	203,116,237	社会資本整備等投資活動支出	38,339,465	財務活動支出	2,113,595
行政サービス活動収支差額 A	31,991,687	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 32,009,523	財務活動収支差額 C	△ 611,595
収支差額 D=A+B+C	△ 629,431	前年度からの繰越金 E	11,088,082	形式収支 F=D+E	10,458,651

特徴的事項
 ◆行政サービスに要した経費は203,116,237千円、社会資本整備等投資活動に要した経費は38,339,465千円です。
 ◆財務活動は、特別区債の新規借入による収入と償還のための支出です。借入額が償還額より少なくなっています。
 ◆平成27年度単年度で見ると、収支差額は629,431千円のマイナスとなっていますが、前年度からの繰越金を加えると10,458,651千円の黒字となっており、全体としては健全な状況となっています。
 ◆一般会計で支出している退職手当を各特別会計に振替処理をしていますので、単式決算での形式収支とは異なります。

3 財務分析

◆行政コスト計算書／行政収入の構成割合（収入）

27年度	特別区交付金 38.3%	地方税 21.7%	国庫支出金 20.2%	その他 19.8%
------	--------------	-----------	-------------	-----------

◆資産の構成割合

27年度	インフラ資産 76.3%	有形固定資産 17.7%	その他 6.0%
------	--------------	--------------	----------

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合（支出）

27年度	扶助費 40.4%	物件費 19.0%	給与関係費 14.6%	その他 26.0%	収支差額
------	-----------	-----------	-------------	-----------	------

◆負債の構成割合

27年度	正味財産 (資産に対して98.9%)	負債 (退職給与引当金55.8%、特別区債39.0%、その他5.2%)
------	--------------------	-------------------------------------

◆資産老朽化比率

指標	26年度	27年度	増減幅
建物	56.6%	56.1%	△0.5P
工 作 物	84.4%	83.3%	△1.1P
インフラ資産	21.0%	22.6%	1.6P

◆人に関わるコストの内訳

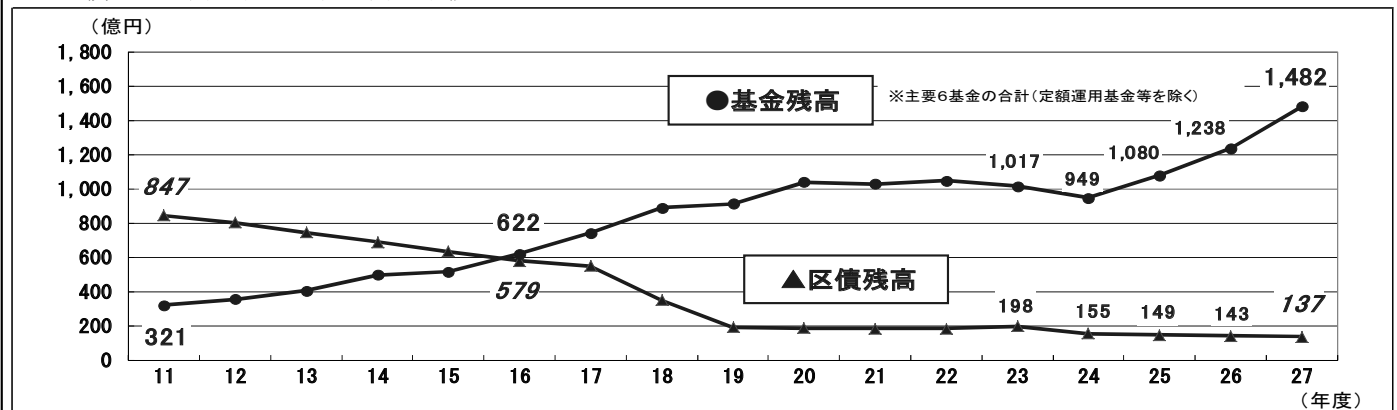
年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3,575人	763人	延 258,273人	-
	金額	26,333,164千円	2,340,222千円	1,353,409千円	1,567,565千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3,575人	763人	延 258,273人	-
	金額	26,333,164千円	2,340,222千円	1,353,409千円	1,567,565千円

※その他：【区長・副区長・教育長・議員・行政委員・付属機関の構成員等】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	300,893円	-
区民一人あたりの資産額	4,709,333円	4,727,014円	17,681円
区民一人あたりの負債額	59,519円	51,187円	△8,332円
区民一人あたりの納税額	-	74,117円	-
区民千人あたりの職員数	5.4人	5.3人	△0.1人

◆基金積立金残高と特別区債残高の推移



4 総 括

◆行政コストでは、生活保護や保育等の社会保障経費である扶助費が40%を超えています。収入では、特別区財政調整交付金・国庫支出金・都支出金の合計が全体の64%を占め、国や都からの財源に依存しています。
 ◆特別区財政調整交付金は、本来は市町村税である固定資産税・市町村民税（法人分）・特別土地保有税の特別区分を都が徴収し、各区の事業量に応じて配分している制度です。
 ◆負債については、退職給与引当金を算定しましたが、負債総額はインフラ資産を除く資産総額の4.6%程度であり、現在は健全な財政状況と言えます。
 ◆今後の生産年齢人口の減少に伴う収入への影響、老年人口の増加に伴う社会保障経費の増大、公共施設等の改築需要に備え、今後も引き続き健全財政推進に取り組む必要があります。

【平成27年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	国民健康保険事業特別会計

1 組織目標

- ◆国民健康保険財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、ジェネリック医薬品の普及促進や国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率の向上に引き続き努めています。
- ◆国民健康保険財政の健全化及び被保険者の負担の公平を図るため、適正な資格管理・保険料賦課を行います。

2 所管事務

- ◆国民健康保険事業の企画、普及、調査及び統計に関すること
- ◆被保険者の資格、賦課、減免に関すること
- ◆保険給付及び診療報酬に関すること
- ◆保険料の徴収、消し込み、過誤納金の還付及び収納対策に関すること
- ◆特定健康診査及び特定保健指導に関すること

3 国民健康保険事業特別会計の課題

- ◆後期高齢者医療制度への移行や景気の回復等により被保険者数は年々減少しています。一方で、高齢者の加入割合が高く一人あたりの医療費は年々増加しています。
- ◆生活習慣病予防や疾病の重症化予防のため、国保健診（特定健診・特定保健指導）の受診率向上に引き続き努め、歳出の抑制を図る必要があります。
- ◆保険料の未収分は一般会計から繰入金で賄っており、今後も歳入の確保と歳出の抑制を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	86.50 (16.17)	88.01 (18.65)	88.62 (18.06)	89.21 (19.42)	上: 現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下: (滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
特定健康診査受診率 (%)	44.8	43.0	43.0	44.1	特定健康診査受診者数/対象者数

成果の説明	◆保険料収納率 口座キャンペーンや窓口でのキャッシュカード登録による保険料口座振替の推進、保険料納付案内センター(民間委託)による納付勧奨等の取組みにより、平成27年度の現年度分収納率は平成26年度に比べ0.59ポイント増加しました。また、職員による差押等の収納対策の強化により、滞納繰越分収納率も平成26年度に比べ1.36ポイント増加しました。
	◆特定健康診査受診率 受診率の低い40～64歳の被保険者について、特に平成26年度未受診者へは、①受診券を大判化して、経年の受診結果・受診時の質問項目等を基に類型化(4パターン)した勧奨通知の送付、②課職員全員による電話勧奨の実施、③再勧奨のはがきを送付する等の取組みにより、受診率は平成26年度に比べ1.1ポイント増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	728,072	728,072	行政収入	保険料	0	17,578,277	17,578,277
	物件費	0	1,177,868	1,177,868		国庫支出金	0	16,711,505	16,711,505
	うち委託料	0	1,020,220	1,020,220		都支出金	0	4,596,600	4,596,600
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	34,310,477	34,310,477
	補助費等	0	80,467,931	80,467,931		使用料及手数料	0	147	147
	減価償却費	0	0	0		その他	0	95,503	95,503
	不納欠損引当金繰入額	0	952,242	952,242		小計 H	0	73,292,509	73,292,509
	賞与・退職引当金繰入額	0	51,934	51,934		行政収支差額 I=H-G	0	△ 10,085,537	△ 10,085,537
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	883	883
	小計 G	0	83,378,046	83,378,046		通常収支差額 K=I+J	0	△ 10,084,654	△ 10,084,654
特別費用 小計 L	0	140,122	140,122	特別収入 小計 M	0	36,904	36,904		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 103,218	△ 103,218	当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,187,873	△ 10,187,873		
一般会計繰入金 P	0	1,779,893	1,779,893	一般会計繰入金 Q	0	11,070,882	11,070,882		
				再計 R=O-P+Q	0	△ 896,885	△ 896,885		

- ◆物件費：保健事業費727,537千円、診療報酬審査支払費167,287千円、保険料決定通知書作成委託等124,605千円、保険料収納代行事務委託等102,182千円、診療報酬明細書内容点検委託等40,822千円等です。
- ◆補助費等：保険給付費46,264,338千円、共同事業拠出金19,858,705千円、後期高齢者支援金等9,713,137千円、介護納付金3,924,459千円、国都支出金等受入超過額返納金649,766千円等です。
- ◆特別費用：不納欠損引当金計上費用です。
- ◆その他(行政収入)：一般・退職被保険者等第三者納付金69,454千円、一般・退職被保険者等返納金17,519千円療養費等の支給に係る国が支払う指定公費の収入4,244千円等です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,353,227	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,520,933	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,167,706	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,167,706	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,167,706

③貸借対照表

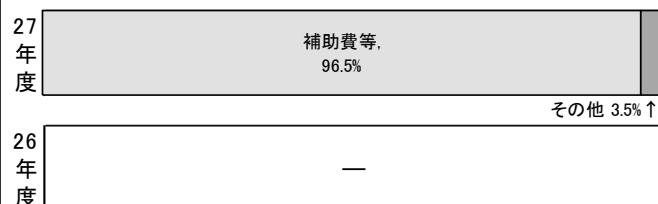
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5,804,029	4,807,161	△ 996,868	流動負債 J	84,740	83,562	△ 1,178
収入未済	4,457,283	4,247,708	△ 209,575	還付未済金	37,944	31,629	△ 6,315
不納欠損引当金	△ 1,041,667	△ 952,242	89,425	特別区債	0	0	0
その他	2,388,413	1,511,695	△ 876,718	賞与引当金	46,797	51,934	5,137
その他	0	0	0	その他	0	0	0
固定資産 H	0	0	0	固定負債 K	614,027	515,221	△ 98,806
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	614,027	515,221	△ 98,806
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	698,767	598,784	△ 99,983
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部	5,105,262	4,208,377	△ 896,885
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,105,262	4,208,377	△ 896,885
その他	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,804,029	4,807,161	△ 996,868
資産の部合計 I=G+H	5,804,029	4,807,161	△ 996,868				

- ◆収入未済は、国民健康保険料等の収入未済で調定額（91,209,970千円）の約4.7%を占めています。被保険者数の減少や収納率の増加等により、平成26年度に比べ209,575千円減少しました。
- ◆不納欠損引当金は、被保険者数の減少や収納率の増加に伴う不納欠損額の減少等により平成26年度に比べ89,425千円減少しました。
- ◆その他（流動資産）は、「繰越金」で平成26年度に比べ876,718千円減少しました。
- ◆還付未済金は、被保険者数の減少等により平成26年度に比べ6,315千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



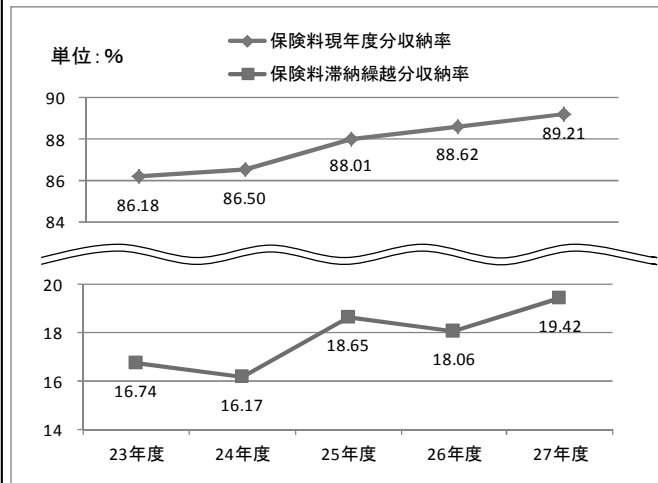
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	102人	7人	延 1,010人	20人
	金額	701,875千円	26,113千円	5,397千円	54千円
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	102人	7人	延 1,010人	20人
	金額	701,875千円	26,113千円	5,397千円	54千円

※その他：【国民健康保険運営協議会委員】

7 個別分析

◆保険料収納率の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	121,214円	—
区民一人あたりの資産額	8,511円	6,989円	△1,522円
区民一人あたりの負債額	1,025円	871円	△154円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国民健康保険事業特別会計は、保険給付費（46,264,338千円）及び保険者としての拠出金等（34,146,067千円）が行政費用の約97%を占めています。
- ◆保険料収納率は、現年度分・滞納繰越分ともに平成26年度を上回る結果となりました。特に、現年度分の収納率は23区中第3位となりました。
- ◆特定健康診査受診率も、平成26年度を上回る結果となりました。（平成26年度受診率：23区中第5位）
- ◆一般会計繰入金は、平成26年度に比べ236,817千円増加していますが、低所得者を多く抱える国保保険者に対する国の財政支援制度が拡充されたことによるものです。国の財政支援の拡充や保険料収納率の増加により、保険料未収分等赤字補填としての繰入金は、平成26年度に比べ625,604千円減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆収納率は上昇しているものの、被保険者数の減少により保険料調定額と収納額は減少しています。今後も被保険者数の減少が見込まれます。平成28年度は、職員による差押等の収納対策を更に強化し保険料の現年度分収納率90%以上を目指します。
- ◆医療費の伸びは緩やかになっているものの、一人当たりの医療費は年々上昇しており東京都・特別区の平均よりも高くなっています。「第一期江戸川区国民健康保険データヘルズ計画」に基づき、特定健康診査の結果や診療報酬明細書等のデータを活用し、医療費の適正化や被保険者の健康増進を図っていきます。

【平成27年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	介護保険事業特別会計

1 組織目標

- ◆第6期介護保険事業計画に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業を着実かつ効果的に展開します。
- ◆保険料収納強化への取組み、利用者の費用負担の変更、介護認定審査会の運営、介護事業者の指導など、改正介護保険法に基づく介護保険事業の適正運営に加えて、効率化を追求します。
- ◆熟年相談室(地域包括支援センター)の周知や整備、医療と介護の連携、認知症施策の強化など、第6期介護保険事業計画に基づく介護保険制度を支える事業や仕組みづくりを着実に推進します。

2 所管事務

- ◆保険料の賦課・徴収に関すること。
- ◆要介護・要支援の認定、保険給付に関すること。
- ◆介護サービス事業者の支援、指導及び監督に関すること。
- ◆地域支援事業に関すること。
- ◆地域包括支援センターの指定及び運営、支援及び指導に関すること。

3 介護保険事業特別会計の課題

- ◆本区は元気な熟年者の方が多く、介護保険料の基準額が23区で一番低いことなどが特徴ですが、高齢人口の増加に伴い、介護給付費やそれに伴う公費負担及び利用者負担も増加傾向にあります。介護保険制度の持続可能性を確保するために適正な介護給付を行うとともに、社会全体で介護保険制度を支えるという公平性の確保のためにも適切かつ確実な保険料の賦課徴収を行うことが求められています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
要介護認定率 (%)	14.48	14.70	15.11	15.26	被保険者数に占める要介護・要支援認定者の割合です。
1人あたり給付費 (円)	207,857	213,447	218,577	218,570	65歳以上の被保険者1人あたりの給付費の状況です。
介護保険料収納率 (%)	97.04	97.21	97.33	97.48	65歳以上の被保険者に占める介護保険料納付者の割合です。
介護総合相談件数 (件)	67,497	67,497	69,018	69,591	熟年相談室も含めた介護に関する相談の受付件数です。

- 成果の説明
- ◆要介護認定率
本区では元気な熟年者が多く、平成13年から、23区で一番低い認定率を維持しています。
 - ◆1人あたり給付費
給付費総額は年々増加していますが、1人あたりの給付費については伸びが抑えられています。
 - ◆介護保険料収納率
平成20年度から、収納率は前年を上回っています。
 - ◆介護総合相談件数
区内18か所の熟年相談室を含め、多くの介護に関する相談を受け付けることのできる体制を整えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	538,608	538,608	行政収入	保険料	0	8,364,407	8,364,407
	物件費	0	1,345,598	1,345,598		国庫支出金	0	7,691,747	7,691,747
	うち委託料	0	1,152,902	1,152,902		都支出金	0	4,981,474	4,981,474
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	9,577,581	9,577,581
	補助費等	0	33,615,740	33,615,740		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	6,415	6,415
	不納欠損引当金繰入額	0	104,154	104,154		小計 H	0	30,621,624	30,621,624
	賞与・退職引当金繰入額	0	31,391	31,391		行政収支差額 I=H-G	0	△ 5,013,868	△ 5,013,868
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	2,039	2,039
	小計 G	0	35,635,492	0		通常収支差額 K=I+J	0	△ 5,011,829	△ 5,011,829
特別費用 小計 L	0	62,714	62,714	特別収入 小計 M	0	6,986	6,986		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 55,728	△ 55,728	当期収支差額 O=K+N	0	△ 5,067,558	△ 5,067,558		
一般会計繰出金 P	0	171,197	171,197	一般会計繰入金 Q	0	5,610,723	5,610,723		
				再計 R=O-P+Q	0	371,968	371,968		

- 特徴的事項
- ◆補助費等：介護サービス費等給付費18,335,107千円、施設介護サービス給付費8,838,684千円、地域密着型介護サービス給付費2,802,459千円、介護予防サービス給付費1,067,183千円などです。
 - ◆物件費：地域包括支援センター運営事業委託373,885千円、認定調査委託109,184千円、主治医意見書手数料102,480千円、介護報酬審査支払委託35,446千円などです。
 - ◆特別費用：不納欠損計上額です。
 - ◆保険料：介護保険料(現年分)です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,485,815	社会資本整備等投資活動収入	170,188	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,581,438	社会資本整備等投資活動支出	507,060	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,095,623	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 336,872	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,432,495	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,432,495

③貸借対照表

(千円)

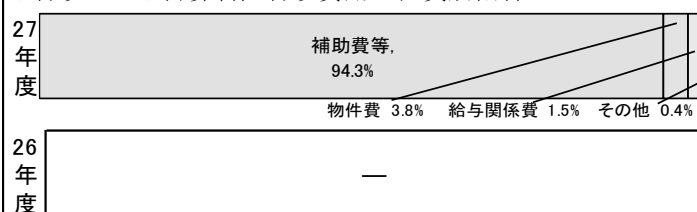
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,141,270	1,132,472	△ 8,798	流動負債 J	40,975	44,584	3,609
収入未済	414,515	399,977	△ 14,538	還付未済金	11,069	13,192	2,123
不納欠損引当金	△ 102,863	△ 104,154	△ 1,291	特別区債	0	0	0
その他	829,618	836,649	7,031	賞与引当金	29,906	31,391	1,485
固定資産 H	2,091,246	2,428,118	336,872	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	384,739	337,236	△ 47,503
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	384,739	337,236	△ 47,503
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	425,714	381,820	△ 43,894
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,806,802	3,178,770	371,968
その他	2,091,246	2,428,118	336,872	正味財産の部合計 M=I-L	2,806,802	3,178,770	371,968
資産の部合計 I=G+H	3,232,516	3,560,589	328,073	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,232,516	3,560,589	328,073

特徴的事項

- ◆その他（固定資産）は「介護給付費準備基金」で、保険料収納率上昇による介護保険料増収による積立や、準備基金運用利子の積立などにより、336,872千円増加しました。
- ◆収入未済は保険料の収納率向上と、繰越分の収入未済が不納欠損となったことなどにより、14,538千円減少しました。
- ◆不納欠損引当金は介護保険料の不納欠損の増加による取崩などで、1,291千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



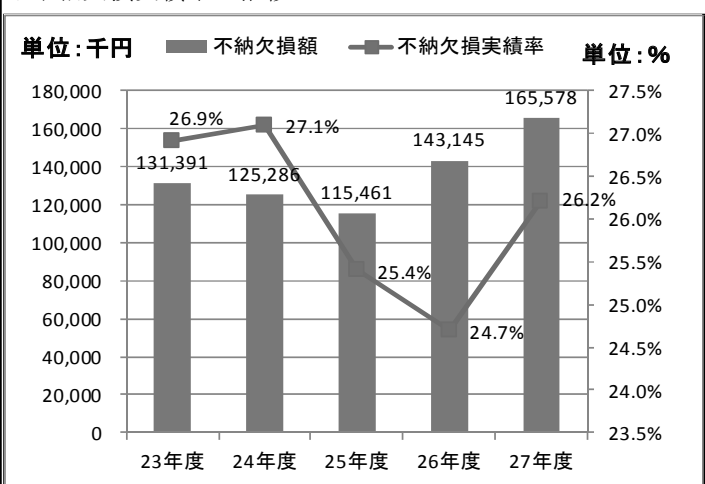
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	62人	8人	延1,356人	164人
	金額	458,084千円	28,191千円	8,030千円	52,333千円
	うち時間外手当	23,678千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	62人	8人	延1,356人	164人
	金額	458,084千円	28,191千円	8,030千円	52,333千円
	うち時間外手当	23,678千円			

※その他:【介護認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆不納欠損実績率の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	51,807円	—
区民一人あたりの資産額	4,740円	5,176円	436円
区民一人あたりの負債額	624円	555円	△69円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆介護保険事業特別会計は、補助費（介護給付費）等が33,615,740千円であり、行政費用の約95%を占めています。その他は、物件費・人件費などにより構成されています。介護給付費は要介護認定率の上昇に伴い年々増加しています。
- ◆介護予防・日常生活支援総合事業や要介護度改善支援実施事業など、介護予防、介護の重度化を防ぐなど様々な側面からの施策を行うことにより、要介護認定率・介護保険料基準額が23区で一番低くなっており、また被保険者1人あたりの給付費も抑制されています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政費用のほとんどが介護サービス給付費を含む補助費となっています。高齢人口や要介護認定率は今後も増加していく見込であり、給付の適正化や質の高いサービス提供のために、介護サービス提供事業所への指導を強化していく必要があります。
- ◆今後見込まれる給付費の増大に対して、制度改正により負担能力に応じた費用負担が導入されるなど、介護保険制度の持続可能性が課題となっており、安定的な財政運営のために給付費の抑制につながる介護予防、介護の重度化を防ぐ施策の推進や、保険料の適正かつ確実な賦課・徴収を行っていく必要があります。

【平成27年度 会計別財務レポート】

セグメント	会計名
	後期高齢者医療特別会計

1 組織目標

- ◆後期高齢者医療制度財政の健全化を図るうえで極めて重要な保険料収入を確保するため、収納率向上の取組みを強化します。
- ◆保険給付費等の歳出抑制のため、長寿健診の受診率の向上に引き続き努めていきます。

2 所管事務

- ◆後期高齢者医療制度の資格、賦課、給付に関すること（東京都後期高齢者医療広域連合が分担する事務を除く）
- ◆後期高齢者医療保険料の徴収及び収納対策等に関すること
- ◆後期高齢者医療制度の保健事業に関すること

3 後期高齢者医療特別会計の課題

- ◆後期高齢者医療特別会計の歳出は東京都後期高齢者医療広域連合（以下、広域連合）への負担金（充当財源は保険料を除き一般会計からの繰入金）が多くを占めています。今後も被保険者数及び医療費は増加する見込みで、広域連合負担金の増加は避けられません。
- ◆保険料は年金特別徴収が原則ですが、普通徴収対象者（特に制度加入直後や本人が意図せずに特別徴収から普通徴収に切り替わる方）の収納率向上が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
保険料収納率 (%)	98.86 (41.46)	98.55 (23.93)	98.86 (40.13)	98.90 (39.03)	上:現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額 下:(滞納繰越分収納額/滞納繰越分調定額)
長寿健診受診率 (%)	62.24	62.25	63.12	63.20	長寿健診受診者数/対象者数

成果の説明	◆保険料収納率 徴収強化月間（11月）における臨戸訪問及び電話や文書催告を繰り返し取り組んだことにより、平成27年度現年度分の収納率は平成26年度に比べ0.04ポイント増加しました。滞納繰越分については、現年度分と同様の取組みを行いました。平成26年度に比べ1.10ポイント減少しました。
	◆長寿健診受診率 近年増加傾向にあり、平成27年度も平成26年度に比べ0.08ポイント増加し、広域連合の平成27年度目標受診率（55%）を大きく上回りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	155,683	155,683	行政収入	保険料	0	4,763,990	4,763,990
	物件費	0	434,548	434,548		国庫支出金	0	0	0
	うち委託料	0	408,885	408,885		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	10,160,785	10,160,785		使用料及手数料	0	11	11
	減価償却費	0	0	0		その他	0	547,213	547,213
	不納欠損引当金繰入額	0	16,580	16,580		小計 H	0	5,311,214	5,311,214
	賞与・退職引当金繰入額	0	10,957	10,957		行政収支差額 I=H-G	0	△ 5,467,341	△ 5,467,341
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	505	505
	小計 G	0	10,778,555	0		通常収支差額 K=I+J	0	△ 5,466,835	△ 5,466,835
特別費用 小計 L	0	9,115	9,115	特別収入 小計 M	0	16,582	16,582		
特別収支差額 N=M-L	0	7,467	7,467	当期収支差額 O=K+N	0	△ 5,459,368	△ 5,459,368		
一般会計繰入金 P	0	249,802	249,802	一般会計繰入金 Q	0	5,748,400	5,748,400		
				再計 R=O-P+Q	0	39,230	39,230		

- | | |
|-------|--|
| 特徴的事項 | <ul style="list-style-type: none"> ◆物件費：高額療養費申請受付等委託料3,564千円、保険料額決定通知書作成等委託料10,238千円、健康診査等委託料390,587千円、標準システム機器等賃借料247千円等です。 ◆補助費等：広域連合負担金9,945,401千円、葬祭費支給費214,830千円等です。 ◆その他（行政収入）：健康診査事業受託収入226,542千円、葬祭費給付事業受託収入162,900千円等です。 ◆特別費用：不納欠損引当金計上費用です。 |
|-------|--|

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,304,176	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,785,379	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,481,202	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,481,202	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,481,202

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	194,029	204,920	10,891	流動負債 J	20,297	22,605	2,308
収入未済	83,887	76,867	△ 7,020	還付未済金	10,132	11,648	1,516
不納欠損引当金	△ 17,096	△ 16,580	516	特別区債	0	0	0
その他	127,238	144,634	17,396	賞与引当金	10,165	10,957	792
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	147,716	117,069	△ 30,647
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	147,716	117,069	△ 30,647
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	168,013	139,674	△ 28,339
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	26,016	65,246	39,230
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	26,016	65,246	39,230
資産の部合計 I=G+H	194,029	204,920	10,891	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	194,029	204,920	10,891

特徴的事項

- ◆収入未済は保険料についてで、歳入調定額(11,271,245千円)の約0.7%となっています。保険料収納率の増加等により、平成26年度に比べて7,020千円減少しました。
- ◆不納欠損引当金は保険料収納率の増加等により、平成26年度に比べ516千円減少しました。
- ◆その他(流動資産)は「繰越金」であり、平成26年度に比べ17,396千円増加しました。
- ◆還付未済金は被保険者数の増加に伴う保険料還付対象者数の増加により、平成26年度に比べ1,516千円増加しました。

6 財務構造分析

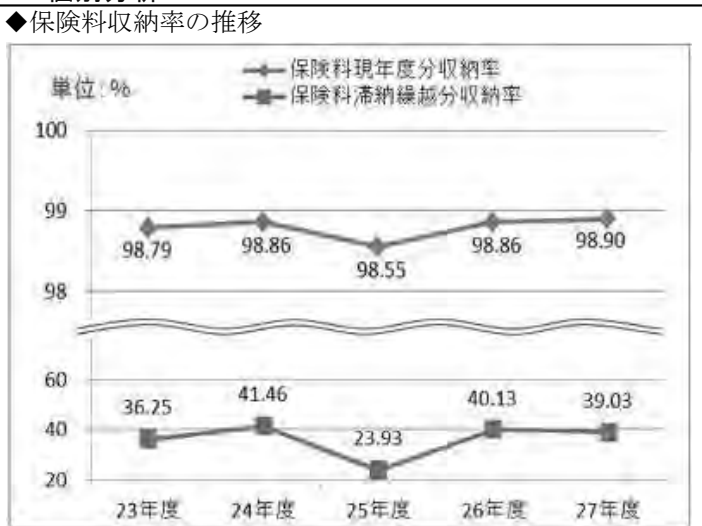
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

27年度	補助費等, 94.3%	その他5.7%↑
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	24人	-	延 98人	-
	金額	155,678千円	-	473千円	-
	うち時間外手当	6,220千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	24人	-	延 98人	-
	金額	155,678千円	-	473千円	-
	うち時間外手当	6,220千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	15,670円	-
区民一人あたりの資産額	285円	298円	13円
区民一人あたりの負債額	246円	203円	△43円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆後期高齢者医療特別会計は広域連合負担金が9,945,401千円で行政費用の約92%を占め、その主な財源については、一般会計繰入金5,219,514千円を充て、広域連合負担金に占める割合は約半分となっています。
- ◆保険料は「4 事業の成果」に記載した取り組みにより、平成27年度は収納率が現年度分で23区中第4位となりました。また、医療費の増加抑制につながる健診受診率は、23区中第2位(平成26年度実績)となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆被保険者数の増加とそれに伴う医療費の増加は今後も続き、義務的支出である広域連合負担金とその充当財源の半分を占める一般会計繰入金の増加は避けられません。
- ◆広域連合負担金への充当財源の残り約4割を占める保険料は重要な収入です。平成28年度は保険料率が改定され、収納率減少の要因となることが考えられますが、被保険者への新保険料率に関する丁寧な説明やきめ細やかな納付相談を行い、平成28年度現年度収納率99%以上を目指して、引き続き取り組んでいきます。

IV 所属別・特定事業別財務レポート

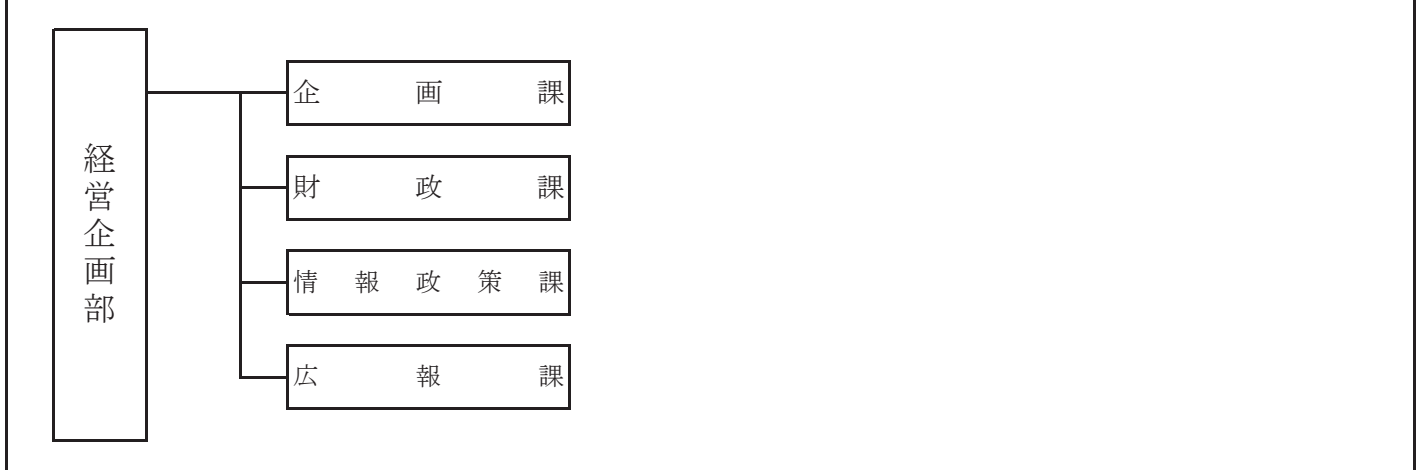
【平成27年度 経営企画部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	-	-	-

1 組織目標

- ◆「共育」「協働」の理念の浸透と、基本計画の実現を図ります。
- ◆効率的な行政運営と質の高いサービスの両立を目指す行政改革を推進します。
- ◆健全財政の堅持と、強固な財政基盤を確立します。
- ◆事務事業の変化に即応できる、情報処理体制を確立します。
- ◆分かりやすい区政を目指した行政情報の積極的な提供を行います。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	838,859	838,859	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,239,976	3,239,976		特別区財政調整交付金	0	89,924,613	89,924,613
	うち委託料	0	1,929,759	1,929,759		国庫支出金	0	214,620	214,620
	維持補修費	0	1,964	1,964		都支出金	0	297,196	297,196
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	45,251	45,251		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	215	215		その他	0	19,326,759	19,326,759
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	109,763,188	109,763,188
	賞与・退職引当金繰入額	0	58,681	58,681		行政収支差額 I=H-G	0	105,578,244	105,578,244
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	262,318	262,318
	小計 G	0	4,184,945	4,184,945		通常収支差額 K=I+J	0	105,840,562	105,840,562
	特別費用 小計 L	0	0	0		特別収入 小計 M	0	41,386	41,386
特別収支差額 N=M-L	0	41,386	41,386	当期収支差額 O=K+N	0	105,881,947	105,881,947		

- ◆物件費の主な内訳は、情報政策課の業務システム設計・構築・運用委託料1,095,512千円、全庁のネットワーク機器・端末等の賃借料754,787千円です。
- ◆行政収入の大半を占めるのは、特別区財政調整交付金です。
- ◆国庫支出金の主な内訳は、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金195,879千円、介護保険事業費国庫補助金9,000千円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金8,964千円です。
- ◆都支出金の主な内訳は、基幹統計調査費等都委託金292,901千円、スポーツ振興等事業費都補助金3,000千円です。
- ◆行政収入・その他の主な内訳は、地方消費税交付金14,944,495千円、地方譲与税1,039,833千円などです。
- ◆特別収入は条例改正により退職手当の支給見込額が減少したことによる戻入益です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,118,823	社会資本整備等投資活動収入	2,198,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,215,003	社会資本整備等投資活動支出	26,654,619	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	105,903,820	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,456,619	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	81,447,201	一般財源共通調整	△ 81,447,201	一般財源充当調整	0

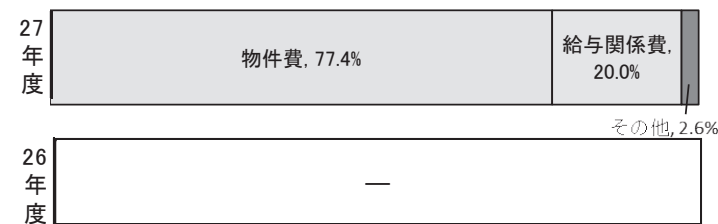
③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50,004,124	52,613,386	2,609,262	流動負債 J	38,845	40,513	1,668
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	50,004,124	52,613,386	2,609,262	賞与引当金	38,845	40,513	1,668
固定資産 H	84,917,668	106,042,063	21,124,395	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	490,399	417,072	△ 73,327
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	490,399	417,072	△ 73,327
重要物品	215	0	△ 215	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	529,244	457,585	△ 71,659
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	134,392,549	158,197,865	23,805,316
その他	84,917,454	106,042,063	21,124,609	正味財産の部合計 M=I-L	134,392,549	158,197,865	23,805,316
資産の部合計 I=G+H	134,921,792	158,655,449	23,733,657	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,921,792	158,655,449	23,733,657
特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆流動資産・その他は、現金預金及び財政調整基金です。増加分は財政調整基金の増加によるものです。 ◆固定資産・重要物品の減は、ビデオカメラの減価償却です。26年度で耐用年数5年が経過しました。 ◆固定資産・その他は、株式、出資金、減債基金及び特定目的基金です。増加分はすべて、減債基金及び特定目的基金の増加です。 						

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆固定資産の構成割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	75人	—	延 1,961人	3,315人
	金額	597,371千円	—	11,041千円	241,275千円
	うち時間外手当	48,810千円	—	—	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—	—	—	—
対前年度	人数	75人	—	延 1,961人	3,315人
	金額	597,371千円	—	11,041千円	241,275千円
	うち時間外手当	48,810千円	—	—	—

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	6,084円	—
区民一人あたりの資産額	197,847円	230,652円	32,805円
区民一人あたりの負債額	776円	665円	△111円

※その他:【国勢調査調査員・指導員、建設工事統計調査員等】

※平成27年度は国勢調査実施年のため、例年よりコストが増加しています。

5 所管部長からの説明

- ◆経営企画部の行政費用は情報政策課のシステム経費が多くを占めています。情報化推進事務費は当初計画外であるマイナンバー対応を除き、5ヵ年計画の目標25%削減を達成しました。
- ◆特別区財政調整交付金等の歳入により行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額計算書共に収入超過となっています。
- ◆固定資産の大半を占めているのは、教育施設整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金等です。
- ◆区民一人あたりの資産額の増加は、主に基金積立による基金残高の増加によるものです。
- ◆健全財政を堅持していくため、将来の備えとなる基金を計画的に積立していきます。
- ◆情報処理体制においてマイナンバー制度への対応等、大きな課題がありますが、安全な管理体制構築を進めます。
- ◆広報手段に工夫を凝らすとともに、幅広い世代に対応する広報活動を推進します。

【平成27年度 経営企画部企画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	企画調整費	-

1 組織目標

- ◆効率的な行政運営を維持していくために、組織及び事務のあり方についての検討を進めます。
- ◆基本計画及び実施計画の適正な執行管理に努めます。
- ◆当面する区政課題に対し、的確かつ迅速に企画・調整を遂行します。
- ◆マイナンバー制度を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆区の基本計画及び重要施策の企画調整に関すること。
- ◆組織及び事務の管理改善に関すること。
- ◆事務移管に関すること。
- ◆他機関の情報に関すること。
- ◆社会保障・税番号制度導入に向けた進行管理に関すること。

3 企画調整費の課題

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け、気運醸成を図るための事業を展開していきます。
- ◆2060年までの人口の将来展望を示す「江戸川区人口ビジョン」及び、施策の方向性をまとめた「江戸川区総合戦略」を策定します。
- ◆今後取り組むべき教育の基本的な方針である「江戸川区教育大綱」を策定します。
- ◆より一層の区民サービス向上と安定的な管理運営を行うことを目的に、指定管理者制度の運用方法を見直します。
- ◆平成28年1月からのマイナンバーの利用開始に向けて、課題の整理とスケジュール管理を行います。

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明

- 成果の説明
- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会「江戸川区推進プログラム」を策定したほか、気運を高めるため、区歌4番(オリパラ応援歌)の歌詞を募集・決定し、曲を完成させました。
 - ◆「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」を策定しました。(28年2月)
 - ◆「江戸川区総合教育会議」を設置・開催し、「江戸川区教育大綱」を策定しました。(28年2月)
 - ◆「江戸川区指定管理者制度運用指針」を策定し、指定期間最終年度に実施する最終総合評価において、一定水準以上に達している場合は、公募によらない選定を行うことができるとしました。(27年5月)
 - ◆マイナンバーの利用開始に向けて課題を整理し、本人確認要領、運用ルールなどの基準を作成しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	99,190	99,190	地方税	0	0	0
	物件費	0	16,150	16,150	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	11,933	11,933	国庫支出金	0	8,964	8,964
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	2,307	2,307
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,243	1,243	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	470	470
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	11,741	11,741
	賞与・退職引当金繰入額	0	25,472	25,472	行政収支差額 I=H-G	0	△ 130,313	△ 130,313
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	142,054	142,054	通常収支差額 K=I+J	0	△ 130,313	△ 130,313	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 130,313	△ 130,313	

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費として5,053千円(内スポーツ振興課執行委任分4,476千円)支出しました。
 - ◆補助費等は謝礼代で、東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費で1,000千円(内スポーツ振興課執行委任分285千円)支出しました。
 - ◆国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金として「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」の策定委託料8,964千円が交付されました。
 - ◆都支出金は、スポーツ振興等事業費都補助金として東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費の内2,307千円が交付されました。
 - ◆その他は、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金(421千円)、江戸川区長期計画売払収入(12千円)、再任用雇用保険料(37千円)です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,741	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	132,365	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 120,623	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 120,623	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	120,623

③貸借対照表

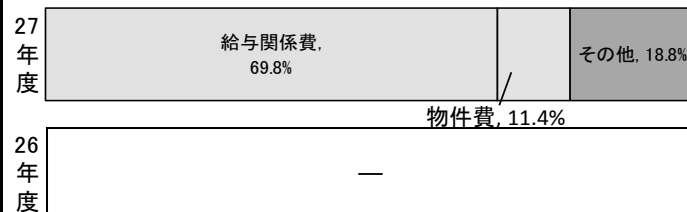
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,025	7,304	279
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,025	7,304	279
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,476	72,887	9,411
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,476	72,887	9,411
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	70,502	80,191	9,689
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 70,502	△ 80,191	△ 9,689
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 70,502	△ 80,191	△ 9,689
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	99,190千円	-	-	-
	うち時間外手当	1,227千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	99,190千円	-	-	-
	うち時間外手当	1,227千円			

7 個別分析

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	207円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	103円	117円	14円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東京2020オリンピック・パラリンピック気運醸成事業による物件費、補助費等が多くを占めました。
- ◆委託料に関して、「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」の策定分が75%を占めました。
- ◆マイナンバーに関して予算計上していない中で、課題の整理及び運用基準の策定を行うことができました。
- ◆企画課内に社会保障・税番号制度調整担当係が新設されたことと、企画担当係の業務増加による人員増により、給与関係費が増加しました。(7人→10人)

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度からは、経営企画部内にオリンピック・パラリンピック推進担当課が新設され、オリンピック・パラリンピック開催に向けた事業を引き継ぐことになるため、コストが平成27年度より減少する見込みです。
- ◆「江戸川区人口ビジョン」及び「江戸川区総合戦略」の策定は終了しましたが、平成28年度に「江戸川区男女共同参画推進計画」の策定を行うため、その委託料等コストが見込まれます。
- ◆今後、国が予定しているマイナンバーを利用した新たなサービスに係る経費が未だ不明であり、本区への影響が見極められないことが課題です。

【平成27年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆時代に合った施策に伴う区民視点の予算編成をします。
- ◆将来を見据えた基金や起債の管理をします。
- ◆新公会計制度の円滑な運用に向けた主管課への支援をします。
- ◆財務諸表の作成、活用方法の検討及び周知をします。
- ◆法令及び基本原則の確認を踏まえた事務執行を行います。

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政運営計画に関すること。
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること。
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること。

3 財政管理費の課題

- ◆江戸川区は特別区財政調整交付金や国や都の補助金等に大きく依存した財政構造となっています。そのため、景気の動向や国の制度改正等の外的影響に左右されない強固な財政基盤を確立しなければなりません。
- ◆老朽化した大型区民施設、学校及び庁舎の改築や、JR小岩駅周辺地区のまちづくりなど、多年にわたり多額の経費を要する事業への備えも大きな課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
経常収支比率 (%)	84.5	79.8	76.9	73.8	財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的に70~80%が適正水準とされています。
実質収支比率 (%)	8.8	6.4	6.5	4.7	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的に3~5%が適正水準とされています。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆財政運営の健全度を示す指標が経常収支比率です。経常収支比率は平成24年度以降の全事務事業の見直しによる歳出の削減や、緩やかな景気の回復に伴う歳入の増加により改善が進み、平成25年度より適正な水準を維持しています。 ◆実質収支比率は予算が適正規模で編成されているかを評価する指標です。徹底的な精査による予算編成により、不用な予算計上の削減に努めた結果、平成20年度以来7年ぶりに適正範囲内の数値となりました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	87,294	87,294	地方税	0	0	0
	物件費	0	9,823	9,823	特別区財政調整交付金	0	89,924,613	89,924,613
	うち委託料	0	7,996	7,996	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	19,259,402	19,259,402
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	109,184,015	109,184,015
	賞与・退職引当金繰入額	0	6,054	6,054	行政収支差額 I=H-G	0	109,080,845	109,080,845
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	262,318	262,318
小計 G	0	103,171	103,171	通常収支差額 K=I+J	0	109,343,163	109,343,163	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,974	3,974	
特別収支差額 N=M-L	0	3,974	3,974	当期収支差額 O=K+N	0	109,347,136	109,347,136	

- ◆財政計画、予算編成等の内部管理事務中心の歳出目なので、行政費用の84.6%が給与関係費となっています。
- ◆特別区財政調整交付金など各種交付金の受入窓口となっていることから、109,183,609千円の収入があります。
- ◆行政収入・その他の主な内訳は、地方消費税交付金14,944,495千円、地方譲与税1,039,833千円です。
- ◆金融収支差額の歳入は、財政課で管理する基金の運用収入です。
- ◆特別収入は条例改正により退職手当の支給見込額が減少したことに伴うものです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,539,650	社会資本整備等投資活動収入	2,198,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,268	社会資本整備等投資活動支出	26,654,619	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	109,429,382	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,456,619	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	84,972,763	一般財源共通調整	△ 84,972,763	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50,004,124	52,613,386	2,609,262	流動負債 J	5,756	6,054	298
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	50,004,124	52,613,386	2,609,262	賞与引当金	5,756	6,054	298
固定資産 H	84,907,454	106,032,063	21,124,609	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	72,923	61,554	△ 11,369
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,923	61,554	△ 11,369
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	78,679	67,608	△ 11,071
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	134,832,899	158,577,841	23,744,942
その他	84,907,454	106,032,063	21,124,609	正味財産の部合計 M=I-L	134,832,899	158,577,841	23,744,942
資産の部合計 I=G+H	134,911,578	158,645,449	23,733,871	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,911,578	158,645,449	23,733,871

◆流動資産・その他は現金預金及び財政調整基金です。増加分は財政調整基金の増加によるものです。
 ◆固定資産・その他は出資金、減債基金及び特定目的基金です。増加分はすべて減債基金及び特定目的基金の増加です。
 ◆財政調整基金等の主要6基金の年度末現在高は148,159,796千円で、昨年度より24,363,301千円増加しました。
 主要6基金：財政調整基金、減債基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費 84.6%	物件費 9.5%	その他 5.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円			

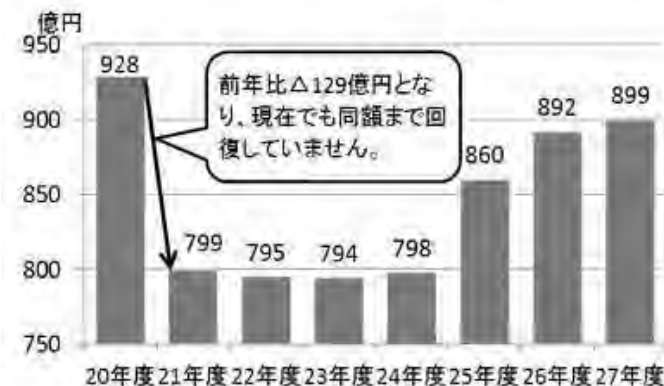
7 個別分析

◆財政力指数の推移

指標	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	0.40	0.39	0.38	0.39

※財政力指数…自主財源の割合を示す指数

◆特別区財政調整交付金の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	150円	-
区民一人あたりの資産額	197,832円	230,638円	32,806円
区民一人あたりの負債額	115円	98円	△17円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各種交付金の受入窓口となっていることから、キャッシュ・フローの収支差額は大幅なプラスとなっています。
- ◆主要6基金はまちづくりや老朽化施設の改築など将来負担への備えを計画的に進めています。
- ◆自主財源の割合を示す財政力指数は0.39となり、わずかに改善されましたが依然として低い水準にあります。これは区の財政が特別区財政調整交付金、国や都の補助金に大きく依存していることを示すものであり、景気の動向や国の制度改正等の外的影響を強く受ける財政構造であるといえます。平成21年度には特別区財政調整交付金が前年比129億円もの減収となり更なる行財政改革の必要に迫られ、平成24年度以降全事務事業の見直しを実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆実質収支比率が平成28年度以降も安定的に適正水準となるよう、引き続き歳出・歳入予算編成において精査を行い、適正な予算規模とする取組みを徹底します。
- ◆平成25年度以降、経常収支比率の改善が進み健全な財政運営を行うことができました。しかし、外的影響を強く受ける財政構造は依然として変化がなく、景気動向などにより財政運営の状況が大きく変化する可能性があります。
- ◆今後も健全財政を堅持していくため、財源の効果的活用と経常的経費の見直しを継続的に進めるとともに、将来の備えとなる基金の積立額を適切に管理し、情勢の変化に対応できる強固な財政基盤を確立します。

【平成27年度 経営企画部情報政策課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	情報政策費	-

1 組織目標

- ◆ICT(情報通信技術)化を支援し、情報基盤の安定稼働に努めます。
- ◆業務委託化を推進し、時代に即した組織体制を整備します。
- ◆情報基盤の効率的な運用による更なる経費の縮減に努めます。

2 所管事務

- ◆情報化推進に係る基本方針に関すること。(情報化推進係)
- ◆情報化推進に係る計画・推進及び調整に関すること。(情報化推進係)
- ◆課の庶務に関すること。(情報化推進係)
- ◆業務システムの構築支援及び運用に関すること。(情報システム係)
- ◆情報処理基盤の整備及び運用管理に関すること。(情報システム係)
- ◆情報処理基盤及び業務システムの全体調整に関すること。(情報システム係)

3 情報政策費の課題

- ◆平成24年度当初予算を基準として、平成29年度までに25%の情報化推進事務費を削減していきます。
- ◆情報化を取り巻く技術革新等への対応として、外部事業者支援の活用による職員体制の見直しを推進していきます。

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
情報化推進事務費(千円)	3,971,026	3,077,913	3,558,937	3,928,850	マイナンバー関連経費を含めて算出
情報化推進人員の適正化(人)	27	27	23	14	非常勤を含めた人数で算出

- 成果の説明
- ◆平成24年度当初予算を基準として平成29年度までに毎年5%、累計25%の予算削減を目標に経費の縮減に取り組んでいます。
 - ◆当初計画外であるマイナンバー対応により、平成27年度においては979,518千円が計上されており、平成27年度総額では前年比5%減は未達成でしたが、その他業務システム関連経費については、平成27年度で5か年の目標としていた25%分の削減を達成しています。
 - ◆職員数については、専門知識を有する外部事業者支援の活用により、平成24年度から比較して約半数となりました。それに伴い、係の数も3係から2係となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	116,414	116,414	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,873,757	2,873,757		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,771,458	1,771,458		国庫支出金	0	205,656	205,656
	維持補修費	0	1,492	1,492		都支出金	0	1,296	1,296
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	42,734	42,734		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	60,735	60,735
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	267,687	267,687
	賞与・退職引当金繰入額	0	8,446	8,446		行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,775,156	△ 2,775,156
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	3,042,844	3,042,844	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,775,156	△ 2,775,156		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	30,713	30,713		
特別収支差額 N=M-L	0	30,713	30,713	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,744,443	△ 2,744,443		

- 特徴的事項
- ◆行政費用の94.4%を物件費が占め、そのうち、委託料が61.6%です。行政収入は国庫支出金が入収全体の76.8%を占めています。
 - ◆マイナンバー制度に関わる行政費用では、委託料が698,400千円、使用料及び賃借料が10,840千円、補助費等が25,456千円、合計734,696千円です。しかし、行政収入は社会保障税番号制度システム整備費国庫補助金が195,879千円で、行政費用の26.7%しか充当されていません。(他課へ配賦した分を含めた合計は935,207千円となり、国庫補助金での充当率は20.9%です。)

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	267,687	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,052,702	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,785,015	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,785,015	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,785,015

③貸借対照表

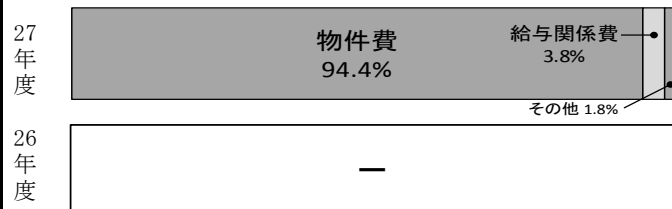
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	7,991	8,446	455
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,991	8,446	455
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	126,866	85,840	△ 41,026
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	126,866	85,840	△ 41,026
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	134,857	94,286	△ 40,571
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 134,857	△ 94,286	40,571
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 134,857	△ 94,286	40,571
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

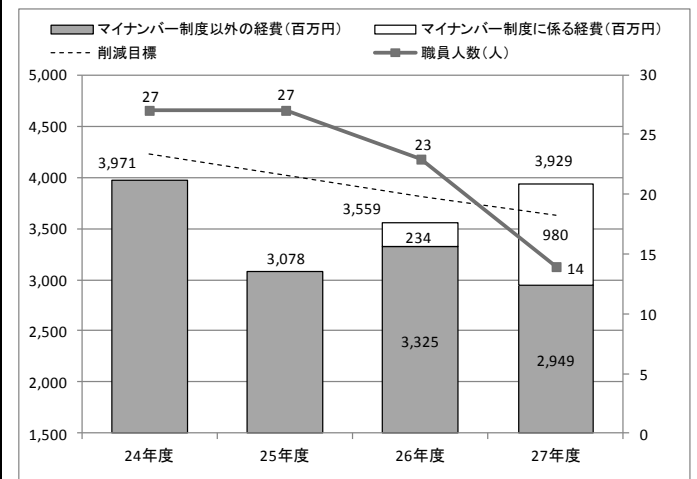


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	14人	-	延 159人	-
	金額	116,414千円	-	1,065千円	-
	うち時間外手当	4,849千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	14人	-	延 159人	-
	金額	116,414千円	-	1,065千円	-
	うち時間外手当	4,849千円	-	-	-

7 個別分析

◆情報化推進事務費と職員人数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	4,424円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	198円	137円	△61円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度は、マイナンバーに係る改修等の経費を除き、外部事業者によるシステム改修項目の精査、仮想化技術等の導入による機器類の集約等により、各業務システムに係る運用経費については削減がなされました。
- ◆職員体制についても見直しが図られました。専門知識を有している外部事業者の支援を活用することで、一定の削減効果が見られます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆総務省通知にもとづく、セキュリティ強靱性向上対応により、庁内ネットワーク構成の変更に伴う使用端末数の増加、情報共通基盤の設定変更等の経費について精査が必要となります。このセキュリティ強靱性向上対応により、ネットワーク環境が大きく変更となるため、管理体制についても見直しをしていきます。
- ◆新公会計制度に基づき、システム改修費等は情報政策課から各業務システム主管課へ移管となり、情報化推進事務費は大きく減となりますが、今後も業務システムの改修等については、情報政策課で総合調整をしていきます。

【平成27年度 経営企画部広報課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	広報費	-

1 組織目標

- ◆丁寧できめ細やかな広聴により区民ニーズを把握します。
- ◆各課のホームページの制作・運営を支援します。
- ◆さまざまなメディアによる迅速で積極的な広報を充実します。
- ◆万全を期した正確かつ円滑な統計調査を実施します。

2 所管事務

- ◆広報及び広聴に関すること。
- ◆報道機関との連絡に関すること。
- ◆ビデオ広報に関すること。
- ◆広報紙の発行その他広報資料の編集に関すること。
- ◆調査統計に関すること。

3 広報費の課題

- ◆広報費は「広報えどがわ」、「江戸川区公式ホームページ」、「区民ニュース」等を中心に、区民を対象とした情報発信に係る経費が中心です。膨大な情報の中で、タイミングよく、わかりやすく、魅力ある情報が適切な手段で提供できるよう、効果的に広報活動を進めていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
ホームページ等のアクセス件数(日平均)	15,130	15,803	18,721	23,331	ホームページ、区民ニュース、フェイスブックへの一日平均アクセス数。
広報紙等からの情報入手率(%)	79.5	-	72.8	-	世論調査での「区の情報の入手手段」より、広報紙、くらしの便利帳、区ホームページ等からの入手率。次回29年度実施。

成果の説明
 ◆江戸川区ホームページ、区民ニュース、フェイスブック等により、区政に関する情報を掲載するとともに、トピックス等の情報を適時更新し速やかな情報提供を行いました。運用にあたっては英語・中国語・韓国語の自動翻訳、音声読み上げ等のサービスを継続し、利用者の利便性を高めたことで、一日平均アクセス件数の増加につながりました。◆23年度からツイッター、25年度からフェイスブックを開始し、新たな情報発信手段の拡大を図りました。◆パブリシティ活動として、新聞各社、テレビ・ラジオ各局等を通じて区政や地域情報を迅速に区民に伝達するため、積極的な情報提供を行いました。◆えどがわ区民ニュースの放映については、各施設ロビーでの常時放映、各種会合等での随時放映、CATVやMXTVに対する番組提供、図書館でのDVDの貸出、ホームページでの番組配信の実施等により、視聴者の拡大を図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	535,961	535,961	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	340,246	340,246		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	138,372	138,372		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	472	472		都支出金	0	293,594	293,594
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,274	1,274		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	215	215		その他	0	6,151	6,151
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	299,745	299,745
	賞与・退職引当金繰入額	0	18,709	18,709		行政収支差額 I=H-G	0	△ 597,132	△ 597,132
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	896,877	896,877	通常収支差額 K=I+J	0	△ 597,132	△ 597,132		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,699	6,699		
特別収支差額 N=M-L	0	6,699	6,699	当期収支差額 O=K+N	0	△ 590,433	△ 590,433		

特徴的事項
 ◆物件費の内訳は、委託料138,372千円(区民ニュース制作委託、エフエム江戸川番組制作・放送業務委託等)、需用費99,287千円(広報えどがわ印刷等)、その他物件費77,687千円(広報えどがわ新聞折込等)、使用料及び賃借料24,324千円(映像制作機器賃借料等)等です。
 ◆都支出金は、基幹統計調査費等都委託金292,901千円、スポーツ振興等事業費都補助金693千円です。
 ◆その他(行政収入)は、ホームページ広告掲載料4,515千円、広報えどがわ広告掲載料1,131千円等です。
 ◆特別収入は、退職給与引当金戻入益です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	299,745	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	919,669	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 619,924	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 619,924	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	619,924

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,072	18,709	637
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,072	18,709	637
固定資産 H	10,215	10,000	△ 215	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	227,134	196,791	△ 30,343
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	227,134	196,791	△ 30,343
重要物品	215	0	△ 215	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	245,206	215,500	△ 29,706
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 234,991	△ 205,500	29,491
その他	10,000	10,000	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 234,991	△ 205,500	29,491
資産の部合計 I=G+H	10,215	10,000	△ 215	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	10,215	10,000	△ 215

特徴的事項

- ◆その他（固定資産）は、エフエム江戸川の株券です。
- ◆重要物品（固定資産）の減は、ビデオカメラ（映像広報係の備品）の減価償却です。26年度で耐用年数（5年）が終了しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

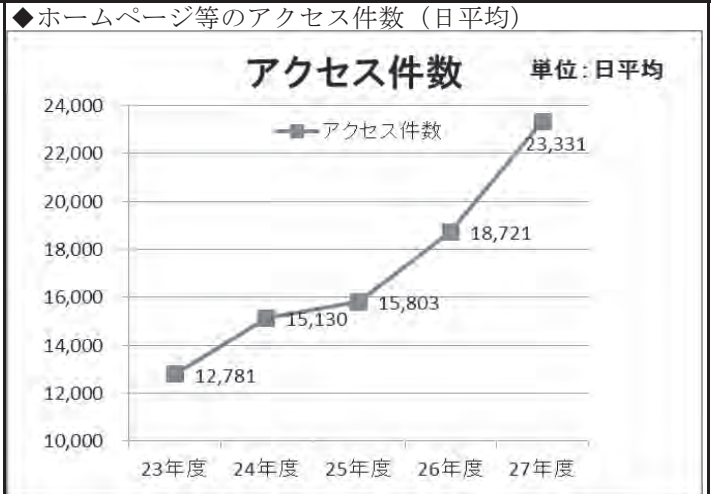
27年度	給与関係費, 59.8%	物件費, 37.9%	その他 2.3% ↑
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	37人	-	延 1,802人	3,315人
	金額	294,473千円	-	9,976千円	241,275千円
	うち時間外手当	36,653千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	37人	-	延 1,802人	3,315人
	金額	294,473千円	-	9,976千円	241,275千円
	うち時間外手当	36,653千円			

※その他:【国勢調査調査員・指導員、建設工事統計調査員等】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,304円	-
区民一人あたりの資産額	15円	15円	0円
区民一人あたりの負債額	360円	313円	△47円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大半は、人件費（59.8%）と区民ニュース等の制作委託やホームページの更新委託等の委託料を中心とした物件費（37.9%）が占めています。
- ◆行政収入は、都支出金とホームページ等の広告掲載料以外は無く自主財源が乏しいため、ホームページ及び広報紙による広告掲載料の収入増に努め、前年比約19%（4,762千円→5,646千円）増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区民にとって、必要な情報を最適な手段で情報入手できるよう、効果的な広報活動を進めていくことが今後の課題です。今後の取り組みとして、冊子等の作成は継続しつつ、スマートフォンを始めとした情報入手の多様化に対応した運用を拡大・拡充する必要があります。

【平成27年度 経営企画部広報課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	経営企画費	経営企画費	広報費	刊行物関係費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区民や区外の方が身近な場所で気軽に広報紙等を入手することができ、暮らしの情報や区政の情報等、区民の役に立つ情報を提供することです。

2 事業の基本情報

広報紙 名称	広報えどがわ					
広報紙 発行日	月3回(1日、10日、20日)			平成25年度	平成26年度	平成27年度
	※他に予算特集号(4/1)発行	広報紙	平均発行部数	215,000部	203,000部	202,459部

3 刊行物関係費の課題

◆新聞購読率の低下(55.6%)を踏まえ、広報紙の読者の拡大が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
「広報えどがわ」発行部数(部)	7,992,000	7,955,000	7,511,000	7,491,000	広報紙の年間発行部数

成果の説明

- ◆広報えどがわで、区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業等を積極的に紹介しました。
- ◆4月に予算特集号、8月及び1月に東京2020オリンピック・パラリンピック特集号を発行しました。
- ◆新聞購読率の低下を踏まえ、駅、コンビニ等での広報紙の配布を継続しつつ、25年度から病院で新規配布を開始しました。今後も配置個所を拡大・拡充する予定です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,709	52,709	地方税	0	0	0
	物件費	0	152,299	152,299	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,667	3,667	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	693	693
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,023	1,023	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,131	1,131
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	1,825	1,825
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,577	3,577	行政収支差額 I=H-G	0	△ 207,784	△ 207,784
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	209,608	209,608	通常収支差額 K=I+J	0	△ 207,784	△ 207,784	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,281	1,281	
特別収支差額 N=M-L	0	1,281	1,281	当期収支差額 O=K+N	0	△ 206,503	△ 206,503	

特徴的事項

- ◆物件費152,299円の内訳は、需用費91,699千円(広報えどがわ印刷等)、役務費56,562千円(広報えどがわ新聞折込等)、委託料3,667千円(声のたより制作委託)等です。
- ◆補助費等は、報償費(声の広報作成の謝礼)です。
- ◆都支出金は、スポーツ振興等事業費都補助金です。
- ◆その他(行政収入)は、広報えどがわ広告掲載料です。
- ◆特別収入は、退職給与引当金戻入益です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
「広報えどがわ」 1部あたりコスト	27	7,491,000部	24.5円	-	広報紙1部あたりのコストが24.5円かかっています。 ※「広報えどがわ」のみに係る費用で算出しています。 給与関係費36,896千円、物件費144,362千円、賞与・退職引当金繰入額2,504千円 ※単位あたりコストは行政費用を実績で割って円単位で算出しています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,824	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	214,007	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 212,182	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 212,182	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	212,182

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,455	3,577	122
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,455	3,577	122
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	43,423	37,622	△ 5,801
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	43,423	37,622	△ 5,801
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	46,878	41,199	△ 5,679
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 46,878	△ 41,199	5,679
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 46,878	△ 41,199	5,679
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

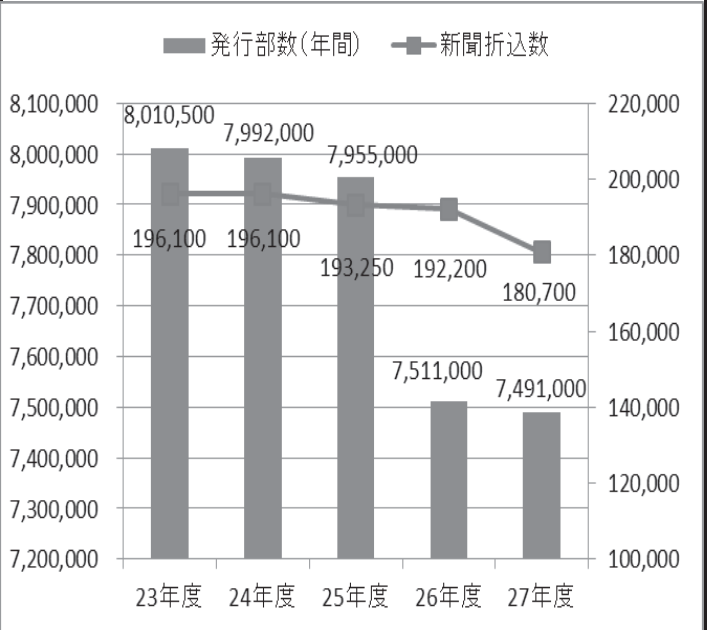
27年度	物件費, 72.7%	給与関係費, 25.1%	その他 2.2% ↑
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.1人	-	-	-
	金額	52,709千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.1人	-	-	-
	金額	52,709千円	-	-	-

7 個別分析

◆「広報えどがわ」年間発行部数と新聞折込数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の大半は、広報えどがわの印刷・新聞折込等の物件費(72.7%)と人件費(25.1%)が占めています。
- ◆新聞購読率の低下により、広報紙の発行部数及び新聞折込数が減少しました。
- ◆くらしの便利帳の編集を行いました。掲載内容を精査し、冊子のさらなるスリム化を図るとともに、挟み込み地図の裏面にハザードマップを掲載する等の改良を加えました。
- ◆江戸川区散策ガイド「えどぶら」の第二版を作成しました。区外の方や観光客等に江戸川区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみ等を広く紹介しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆新聞購読率の低下を踏まえた広報紙の読者の拡大が今後の課題です。今後の取り組みとして、コンビニ、診療所、区施設以外で広報紙の配置個所を拡大・拡充するとともに、スマートフォンで閲覧可能な「i広報紙」の導入を進めます。

【平成27年度 危機管理室 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	-

1 組織目標

自助、共助、公助の連携により区民の安全安心を確保します。
 ◆住民及び地域の防災力を向上します。
 ◆区組織としての防災機能を強化します。
 ◆防災機関、各種団体、企業等の連携により防災体制を強化します。
 ◆危機事象に対し迅速かつ的確に対応します。

2 所管事務

◆危機管理、国民保護に関すること
 ◆地域防災計画、防災会議、各種防災訓練に関すること
 ◆消防団、自主防災組織の育成に関すること
 ◆防災設備の整備・管理に関すること

3 危機管理費の課題

◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識の啓発や防災知識の向上、防災コミュニティの確立等、防災に対する区民の取組みをさらに推進し、地域防災力の一層の推進に努めていきます。
 ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、全庁を挙げての業務継続計画（BCP）の検証や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結などによる関係機関との連携強化に努めていきます。
 ◆災害発生時の人命の安全確保のため、防災情報設備を活用した正確な情報を迅速に区民に提供する体制の確立や、食糧・生活必需品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
地域防災訓練実施回数（回）	147	115	139	156	地域で実施する防災訓練の実施回数
防災講演会実施回数（回）	58	61	44	48	地域や事業者に対して実施する講演会の実施回数

成果の説明
 ◆地域防災訓練実施回数は、東日本大震災後から少し落ち着きましたが、その後実施回数としては伸びています。今後も区内全域での訓練実施を目指していきます。
 ◆防災講演会実施回数についても、東日本大震災後で要望が多かった平成24・25年度に比べて平成26年度は減少しましたが、平成27年9月関東・東北豪雨など頻発する災害の影響により、再び増加傾向にあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	177,259	177,259	行政収入	地方税	0	38,801	38,801
	物件費	0	142,524	142,524		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	72,075	72,075		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	184	184		都支出金	0	1,168	1,168
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	18,308	18,308		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	34,911	34,911		その他	0	5,830	5,830
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	45,799	45,799
	賞与・退職引当金繰入額	0	13,992	13,992		行政収支差額 I=H-G	0	△ 357,023	△ 357,023
	その他	0	15,646	15,646		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	402,823	402,823	通常収支差額 K=I+J	0	△ 357,023	△ 357,023		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,925	9,925		
特別収支差額 N=M-L	0	9,925	9,925	当期収支差額 O=K+N	0	△ 347,099	△ 347,099		

特徴的事項
 ◆物件費：備蓄食糧（クラッカー）購入費18,893千円、防災情報システム更新業務委託14,904千円、防災情報システム運用保守委託5,454千円、緊急地震速報等配信委託11,882千円、消火器等交換取付委託11,561千円、防災行政無線設備保守点検委託9,036千円などです。
 ◆補助費等：消防団に対する補助金15,540千円、消防団員等公務災害補償等共済基金1,222千円、防火防災訓練災害補償等共済制度への支出678千円などです。
 ◆その他：MCA無線設備設置工事14,947千円、総合防災訓練会場整地364千円、総合防災訓練給排水設備工事335千円
 ◆地方税：入湯税（消防施設その他消防活動に必要な施設の整備に充てる目的税）38,801千円

②キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,799	社会資本整備等投資活動収入	50,543	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	377,809	社会資本整備等投資活動支出	154,477	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 332,010	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 103,934	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 435,944	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	435,944

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,231	10,801	570
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,231	10,801	570
固定資産 H	572,043	691,609	119,566	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	134,074	113,682	△ 20,392
建物	208,482	190,603	△ 17,879	特別区債	0	0	0
工作物	149,485	250,342	100,857	退職給与引当金	134,074	113,682	△ 20,392
重要物品	21,061	15,885	△ 5,176	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	144,305	124,483	△ 19,822
建設仮勘定	0	41,765	41,765	正味財産の部	427,738	567,126	139,388
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	427,738	567,126	139,388
資産の部合計 I=G+H	572,043	691,609	119,566	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	572,043	691,609	119,566

特徴的事項

- ◆土地：小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円
- ◆建物：葛西防災施設、小松川防災施設、西葛西備蓄倉庫…減価償却により17,879千円減少しました。
- ◆工作物：防災井戸(16基)58,207千円、防災行政無線用操作卓48,984千円、防災行政無線(屋外1基)5,521千円を新たに設置しました。
- ◆建設仮勘定：平成28年度以降に清算及び資産登録を行う委託費「防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託」41,765千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

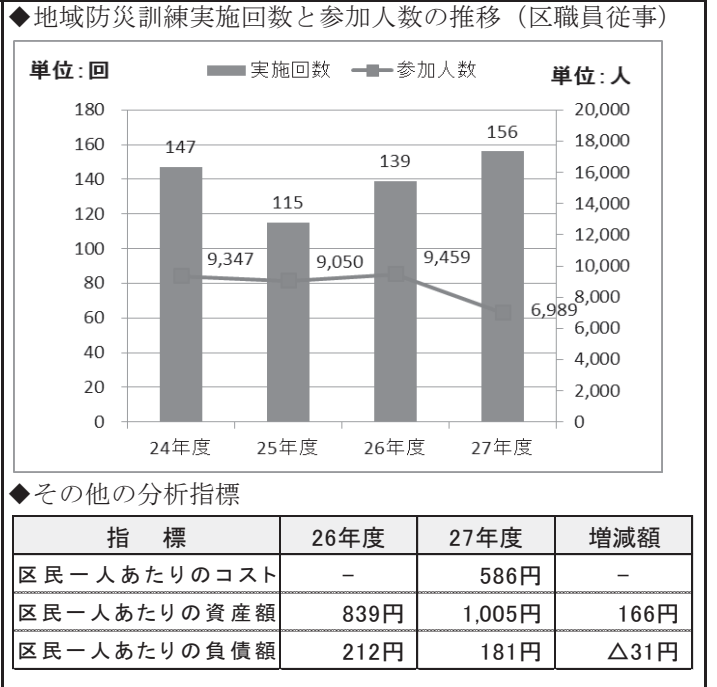
27年度	給与関係費, 44.0%	物件費, 35.4%	その他, 20.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	20人	3人	-	21人
	金額	162,974千円	14,222千円	-	63千円
	うち時間外手当	12,414千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	20人	3人	-	21人
	金額	162,974千円	14,222千円	-	63千円
	うち時間外手当	12,414千円			

※その他：【防災会議委員、国民保護協議会委員】

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆東日本大震災後も、M6以上の地震や、台風・大雨による被害等、日本各地で災害が頻発しているなか、地域防災力の向上や、区の防災機能・体制の強化は重要度を増しています。
- ◆このような状況の中で、平成27年度より国の社会資本整備事業を使用した防災行政無線の更新（デジタル化）、一次避難所106か所への防災井戸の設置等を進めているため、固定資産（工作物）が100,857千円増加しています。社会資本整備事業は平成27年から31年度までの5カ年事業のため、今後も固定資産（工作物）の取得額の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域防災訓練の実施や防災講演会の開催による防災意識の啓発や防災知識の向上、防災コミュニティの確立等、防災に対する区民の取組みをさらに推進し、地域防災力の一層の推進に努めていきます。
- ◆区の防災機能・防災体制の強化のため、全庁を挙げての業務継続計画（BCP）の検証や災害対応マニュアルの整備・更新、協定締結などによる関係機関との連携強化に努めていきます。
- ◆災害発生時の人命の安全確保のため、防災情報設備を活用した正確な情報を迅速に区民に提供する体制の確立や、食糧・生活必需品などの備蓄物資の更なる充実に努めていきます。

9 室長からの説明

◆災害対応力を高めるためには、住民一人ひとり及び協働による取り組みを欠かすことはできません。また、災害時の住民活動のしやすい環境整備（備蓄含む）をすることは、行政の責務です。今後も自助・共助・公助の調和した防災総合力の向上に努めていきます。

【平成27年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	地域防災関係費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆区民の防災意識の向上を図るとともに、地域における自主的な防災体制を強化するため、関係機関と連携し、防災組織の指導・育成に努めます。
- ◆地域の防災力向上のため、食糧などの備蓄物資の維持管理・充実、地域配備消化器の維持管理、防災施設や防災貯水槽、防災井戸などの整備を行います。

2 事業の基本情報

- ◆自主防災組織数：257組織
- ◆防災井戸設置数：16基
(一次避難所)

	防災貯水槽	
25年度	394基	16,880m ³
26年度	400基	17,160m ³
27年度	406基	17,440m ³

	25年度	26年度	27年度
地域消火器配備数	4,989本	4,938本	4,915本
うち取替本数	247本	624本	538本
うち薬剤詰替本数	393本	330本	261本

3 地域防災関係費の課題

- ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、その他最低限の備蓄品の充足に今後さらに努めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
食糧備蓄数量(食)	366,000	366,000	372,300	406,440	区で保有している備蓄食糧の数量。 ※東京都寄託物資を除いています。

- ◆備蓄食糧は、これまでの一次避難所1校あたり3,000食配備から、4,000食に増量する計画(平成27~30年度)のため、備蓄数量が増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	33,335	33,335	地方税	0	38,801	38,801
	物件費	0	53,289	53,289	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	15,257	15,257	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	184	184	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	259	259	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	17,980	17,980	その他	0	1,578	1,578
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	40,379	40,379
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,271	1,271	行政収支差額 I=H-G	0	△ 65,938	△ 65,938
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	106,317	106,317	通常収支差額 K=I+J	0	△ 65,938	△ 65,938	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,581	1,581	
特別収支差額 N=M-L	0	1,581	1,581	当期収支差額 O=K+N	0	△ 64,357	△ 64,357	

- ◆給与関係費：非常勤職員(防災指導員3名：14,222千円)の報酬が含まれています。
- ◆物件費：備蓄食糧(クラッカー)購入費18,893千円、備蓄品(スズラン灯・LED電球)4,686千円、消火器等交換取付委託11,561千円等です。
- ◆減価償却費：建物(葛西防災施設、小松川防災施設、西葛西備蓄倉庫)17,879千円、重要物品(消火ポンプ)100千円

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
想定避難者1人当たりの備蓄食糧(コスト)	27	18,893千円	91.8円	-	備蓄食糧年間購入費(18,893千円)を、想定避難者(205,748人)で除しており、想定避難者1人当たりのコストは年間91.8円かかっています。 ※毎年1/4ずつ4年サイクルで更新しているため、備蓄食糧(クラッカー)総量に対する想定避難者1人当たりのコストは367.2円となります。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,379	社会資本整備等投資活動収入	17,121	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,937	社会資本整備等投資活動支出	58,207	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 49,558	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 41,086	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,643	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,643

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,264	1,271	7
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,264	1,271	7
固定資産 H	402,304	442,530	40,226	その他	0	0	0
土地	193,015	193,015	0	固定負債 K	16,562	13,374	△ 3,188
建物	208,482	190,603	△ 17,879	特別区債	0	0	0
工作物	0	58,207	58,207	退職給与引当金	16,562	13,374	△ 3,188
重要物品	806	706	△ 100	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,826	14,645	△ 3,181
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	384,478	427,885	43,407
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	384,478	427,885	43,407
資産の部合計 I=G+H	402,304	442,530	40,226	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	402,304	442,530	40,226

特徴的事項
 ◆土地：小松川防災施設148,000千円、西葛西備蓄倉庫19,582千円、区民消防隊倉庫用地25,433千円
 ◆建物：葛西防災施設、小松川防災施設、西葛西備蓄倉庫…減価償却により17,879千円減少しました。
 ◆工作物：防災井戸(16基)58,207千円を新たに設置しました。
 ◆重要物品：消火ポンプが減価償却により100千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

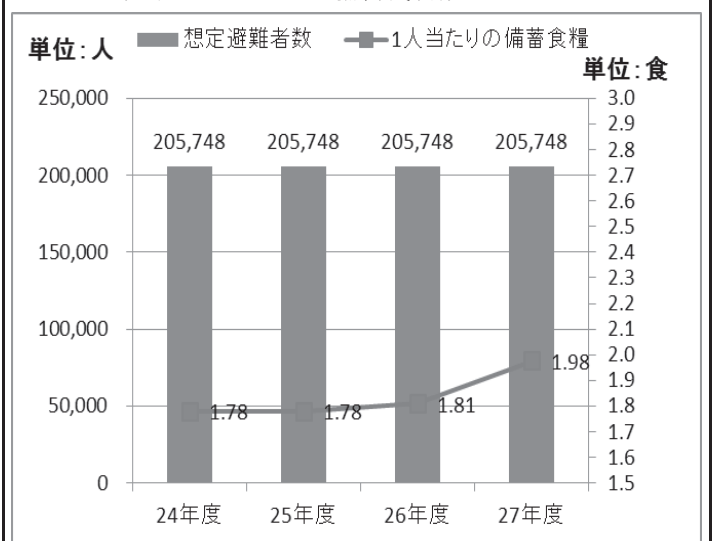
年度	物件費, 50.1%	給与関係費, 31.4%	減価償却費, 16.9%	その他, 1.6%
27年度				
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.4人	3人	-	-
	金額	19,113千円	14,222千円	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.4人	3人	-	-
	金額	19,113千円	14,222千円	-	-

7 個別分析

◆想定避難者1人当たりの備蓄食料数量



※備蓄食糧数量は、東京都寄託物資を除く

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧については、一次避難所1校あたりの備蓄食料数を3,000食から4,000食に増量する計画のため、上昇しています。
- ◆食糧備蓄については、特別区と東京都で取り交わした役割分担として、想定避難者1日(3食)分を特別区、2日分を東京都となっていますが、江戸川区単独で見ると、そこまでの備蓄食糧確保には至っていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆想定避難者1人当たりの備蓄食糧の増加や、その他最低限の備蓄品の充足に今後さらに努めていく必要があります。

【平成27年度 危機管理室防災危機管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	危機管理費	防災危機管理費	防災危機管理費	防災情報設備管理費 (中事業)	

1 事業の目的

◆災害発生時の区民及び防災関係機関との情報連絡体制を確保するため、防災行政無線やMCA無線機等、防災情報機器の維持管理を行っています。

2 事業の基本情報

各設備の導入年度

- ◆防災無線設備：昭和55年度 ◆MCA無線機：平成17年度（現機種の導入平成26年度）
- ◆J-ALERT連携設備導入：平成20年度 ◆緊急地震速報装置：平成20年度
- ◆高所カメラ（本庁舎：平成19年度、TH船堀：平成11年度（現機種の導入平成25年度））

3 防災情報設備管理費の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。
- ◆国の社会資本整備事業を使用し、290基のうち既にデジタル化されているものを除く252基もの防災行政無線を、平成27年度から31年度までの5ヵ年計画で、更新していかなければなりません。
- ◆防災行政無線に付随する設備（J-ALERT、気象庁地震計連動システム）、通信設備（MCA無線、災害用PHS）、高所カメラ、緊急地震速報等の適性な管理（更新）をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
MCA無線機設置数（基）	304	227	227	295	区内各施設へのMCA無線機設置数。
防災行政無線個別無線機設置数（基）	361	364	364	361	区内各施設への防災行政無線機設置数。
成果の説明	◆MCA無線機については、災害時の効率的な情報収集のため配備計画の見直しを行い、再配備を行う過程で、車載器の取り外しを行ったため、平成25・26年度に一度減少しました。取り外した車載機の改修をおこない、再配備を行ったため、平成27年度は、設置数が増加しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,651	6,651	地方税	0	0	0
	物件費	0	39,529	39,529	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	24,400	24,400	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	158	158	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	445	445	行政収支差額 I=H-G	0	△ 46,783	△ 46,783
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	46,783	46,783	通常収支差額 K=I+J	0	△ 46,783	△ 46,783	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,066	1,066	
特別収支差額 N=M-L	0	1,066	1,066	当期収支差額 O=K+N	0	△ 45,717	△ 45,717	

- ◆物件費：修繕料（防災行政無線屋外受信機2,094千円、屋内受信機516千円、MCA無線機3,012千円）、MCA無線利用料7,052千円、FMえどがわ割り込み装置回線使用料537千円等です。
- ◆物件費のうち委託料：江戸川区緊急地震速報等配信委託11,882千円、防災行政無線設備保守点検委託9,036千円、MCA無線システム保守点検委託2,039千円等です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
防災情報設備管理にかかる区民一人あたりのコスト	27	687,856人	68.0円	-	1人あたりのコストが68.0円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,382	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 47,382	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 47,382	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	47,382

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	481	445	△ 36
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	481	445	△ 36
固定資産 H	0	96,270	96,270	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,309	4,681	△ 1,628
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	54,505	54,505	退職給与引当金	6,309	4,681	△ 1,628
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,791	5,126	△ 1,665
建設仮勘定	0	41,765	41,765	正味財産の部	△ 6,791	91,145	97,936
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 6,791	91,145	97,936
資産の部合計 I=G+H	0	96,270	96,270	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	96,270	96,270

特徴的事項

- ◆工作物：防災行政無線用操作卓48,984千円、防災行政無線(屋外1基)5,521千円を新たに設置しました。
- ◆建設仮勘定：「防災行政無線デジタル局設置等設計業務委託」41,765千円
※平成28年度から31年度にかけて、事業実績に応じ清算及び資産登録を行う委託費です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

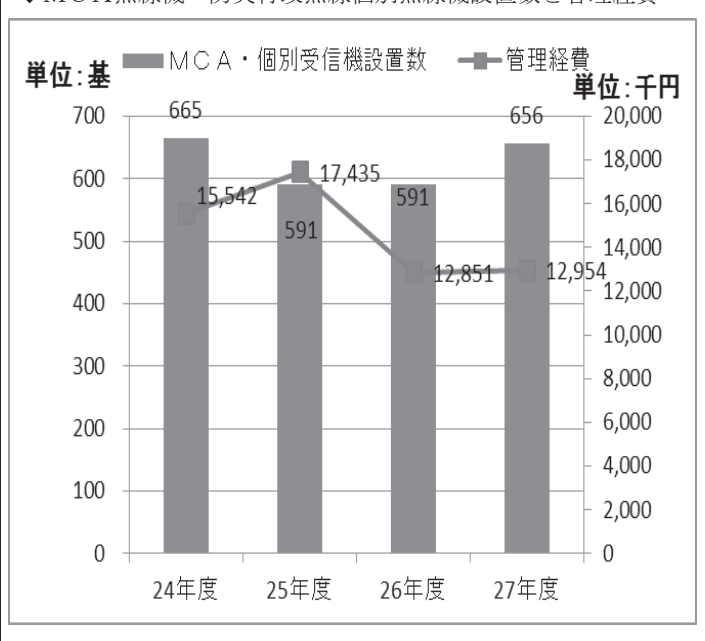
27年度	物件費. 84.5%	給与関係費. 14.2%	その他. 1.3%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.8人	-	-	-
	金額	6,651千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.8人	-	-	-
	金額	6,651千円	-	-	-

7 個別分析

◆MCA無線機・防災行政無線個別無線機設置数と管理経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆機器の管理経費については、平成26年度にMCA無線機の周波数帯移行に伴う通信事業者の補償により、新品になったリース機を格安で購入し、リース料が減少しました。新たにMCA無線の保守点検委託が発生していますが、差額分の管理費減少が来ています。平成27年度は、MCA無線機の再配備を行い設置数が増加しましたが、管理費の増加を抑えることができています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆防災行政無線設備の老朽化と、平成17年12月1日の無線設備規則改定により、平成34年11月30日までにデジタル波に変更が必要となります。
- ◆国の社会資本整備事業を使用し、290基のうち既にデジタル化されているものを除く252基もの防災行政無線を、平成27年度から31年度までの5ヵ年計画で、更新していかなければなりません。
- ◆防災行政無線に付随する設備 (J-ALERT、気象庁地震計連動システム)、通信設備 (MCA無線、災害用PHS)、高所カメラ、緊急地震速報等の適性な管理 (更新) をしていく必要があります。

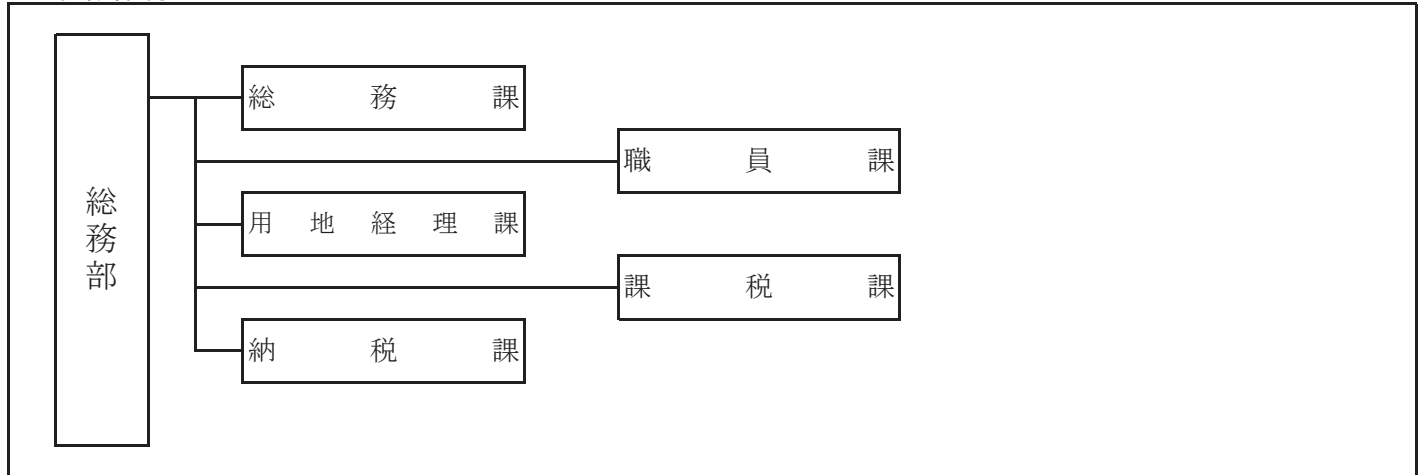
【平成27年度 総務部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	-	-	-

1 組織目標

- ◆法改正等への確に対応します。◆優秀な人材の確保と適正な人事管理を推進します。
- ◆入札・契約事務の適切な執行・管理を推進します。◆税制改正への確に対応します。
- ◆区税収入の確保、徴収強化、適切な債権管理を推進します。
- ◆外部委託化、業務効率化を探索します。◆今日的な視点で施策を見直します。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,851,002	1,851,002	行政収入	地方税	0	50,942,919	50,942,919
	物件費	0	1,131,727	1,131,727		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	741,009	741,009		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	30,202	30,202		都支出金	0	1,092,944	1,092,944
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	375,154	375,154		使用料及手数料	0	1,163	1,163
	減価償却費	0	57,747	57,747		その他	0	454,239	454,239
	不納欠損引当金繰入額	0	322,026	322,026		小計 H	0	52,491,265	52,491,265
	賞与・退職引当金繰入額	0	105,332	105,332		行政収支差額 I=H-G	0	48,596,982	48,596,982
	その他	0	21,093	21,093		金融収支差額 J	0	5,735	5,735
小計 G	0	3,894,283	3,894,283	通常収支差額 K=I+J	0	48,602,717	48,602,717		
特別費用 小計 L	0	22,925	22,925	特別収入 小計 M	0	228,482	228,482		
特別収支差額 N=M-L	0	205,557	205,557	当期収支差額 O=K+N	0	48,808,274	48,808,274		

- ◆物件費の65%超が委託料です。主な委託は、総務課の本庁舎等総合管理業務委託190,668千円、職員課の健康管理関係委託72,757千円、用地経理課の電子入札システム等保守委託14,639千円、課税課の住民税封入封緘等業務委託39,511千円、納税課の納付案内センター運営業務委託20,510千円です。
- ◆維持補修費は、総務課の局所補修工事費です。
- ◆補助費375,154千円のうち、総務課の特別区人事厚生事務組合経費分担金等が162,801千円、納税課の過誤納金返還金が176,619千円です。
- ◆減価償却費57,747千円のうち、総務課の建物（江戸川区役所本庁舎・分庁舎・第二庁舎）が54,214千円です。
- ◆地方税50,942,919千円は、課税課の特別区民税45,718,423千円、特別区たばこ税4,951,118千円、軽自動車税279,204千円、納税課の滞納繰越額減額調定△5,826千円です。
- ◆都支出金1,092,944千円のうち、課税課と納税課の徴税費都委託金が1,092,166千円です。
- ◆その他（行政収入）454,239千円のうち、各課の雑入が87,991千円、総務課・職員課の寄附金が42,639千円、納税課の延滞金が275,841千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,938,675	社会資本整備等投資活動収入	188,860	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,656,457	社会資本整備等投資活動支出	16,397	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	49,282,217	社会資本整備等投資活動収支差額 B	172,463	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	49,454,680	一般財源共通調整	△ 49,454,680	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,550,364	1,824,921	△ 725,443	流動負債 J	114,299	121,739	7,440
収入未済	2,945,417	2,153,213	△ 792,204	還付未済金	14,767	16,407	1,640
不納欠損引当金	△ 395,054	△ 328,292	66,762	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	99,532	105,332	5,800
固定資産 H	23,840,639	23,778,823	△ 61,816	その他	0	0	0
土地	2,653,840	2,633,374	△ 20,466	固定負債 K	1,444,919	1,106,822	△ 338,097
建物	1,147,147	1,091,996	△ 55,151	特別区債	0	0	0
工作物	616	18	△ 598	退職給与引当金	1,444,919	1,106,822	△ 338,097
重要物品	7,989	5,992	△ 1,997	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,559,218	1,228,562	△ 330,656
建設仮勘定	0	16,394	16,394	正味財産の部	24,831,784	24,375,182	△ 456,602
その他	20,031,047	20,031,049	2	正味財産の部合計 M=I-L	24,831,784	24,375,182	△ 456,602
資産の部合計 I=G+H	26,391,003	25,603,744	△ 787,259	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	26,391,003	25,603,744	△ 787,259

特徴的事項

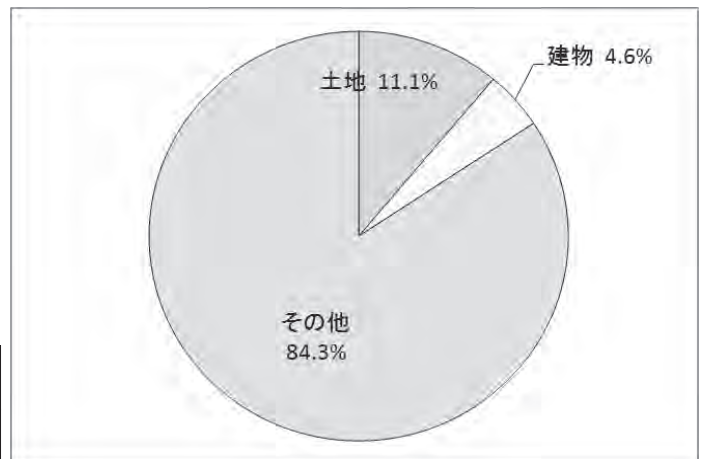
- ◆収入未済2,153,213千円のうち、納税課の特別区民税滞納繰越額が2,095,056千円です。また不納欠損引当金△328,292千円のうち、納税課の引当金が△327,018千円です。
- ◆土地は、総務課の江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場）と用地経理課の第一区画地区事務所、区民農園、学校農園等です。
- ◆建物1,091,996千円のうち、総務課の江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・分庁舎）が1,062,678千円です。また平成26年度から55,151千円減少しているのは減価償却によるものです。
- ◆その他(固定資産) 20,031,049千円のうち、用地経理課の用地取得基金が20,000,000千円です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
27年度	47.5%	29.1%	9.6%	13.8%
26年度	—	—	—	—

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く
その他のうち84.1%は用地取得基金

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	208人	19人	延 4,051人	—
	金額	1,719,534千円	67,947千円	19,499千円	52,851千円
	うち時間外手当	83,528千円	—	—	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—	—	—	—
対前年度	人数	208人	19人	延 4,051人	—
	金額	1,719,534千円	67,947千円	19,499千円	52,851千円
	うち時間外手当	83,528千円	—	—	—

※その他：【区長・副区長・公共調達審査会委員等】
(正規職員等共通経費が含まれているので、人数の算出はできません)

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	5,661円	—
区民一人あたりの資産額	38,699円	37,223円	△1,476円
区民一人あたりの負債額	2,286円	1,786円	△500円

5 所管部長からの説明

- ◆総務部の行政費用は給与関係費と物件費が全体の4分の3以上を占めています。これは、部の事務が課税・納税や契約・人事管理など職員が担当する内部事務であることと、事務の委託化を進めていることによるものです。また、行政収入は区の基幹財源である地方税（特別区民税・特別区たばこ税・軽自動車税等）と税の賦課徴収に伴う都委託金を収入しています。貸借対照表のうち、大きな部分を占めている資産は用地を先行取得するために保有している『用地取得基金』であり、次に区役所庁舎の土地と建物です。負債は退職手当と賞与の引当金が大部分です。
- ◆平成27年度は税務事務や印刷業務、人事管理事務などで外部委託化を進め、一層の業務の効率化を図りました。また、税の適正な賦課と収納率を高める努力を行い、前年度より増収を図ることができました。
- ◆今後も法や税制の改正、景気動向等、区を取り巻く環境の変化を注視しながら、情報収集や関係各部各課との連携強化に努め、今日的な視点で業務の効率化や施策の見直しを継続していくことが必要です。さらには、区政運営の基本となる優秀な人材の確保と育成、正確な賦課・徴収による財政基盤の確保も重要な課題と位置付けています。

【平成27年度 総務部総務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	一般管理費	-

1 組織目標

- ◆各部各課への的確な情報提供と情報収集で庁内連携を強化します。
- ◆法改正や制度改正等に正確かつ迅速に対応します。
- ◆省エネ、紙減量を進めるエコオフィスを実現します。

2 所管事務

- ◆ほう賞及び表彰に関する事 ◆私立専修学校及び私立各種学校に関する事 ◆区議会、各行政委員会及び行政委員との連絡調整に関する事 ◆区民相談及び法律相談等に関する事 ◆庁舎の管理・電気保守、庁中取締りに関する事 ◆公印に関する事 ◆法規に関する事 ◆議案に関する事 ◆情報公開及び個人情報保護の連絡調整に関する事 ◆文書の受領、発送、集配、庁内印刷に関する事 ◆文書の管理、告示・要綱・通達・依命通達等の重要な文書の審査に関する事 ◆訴訟及び行政不服申立に関する事 ◆人権施策の調整に関する事 ◆他の部の主管に属しないこと

3 一般管理費の課題

- ◆優先度の高い庁舎設備の維持補修工事等を行い、利用者と職員の環境改善と耐用年数の延長を図る必要があります。
- ◆マイナンバー法に基づく社会保障・税番号制度の導入に伴い、例規整備及び個人情報管理の徹底を図る必要があります。
- ◆行政不服審査法の改正に伴い、関連条例の制定等を行い、審査請求処理体制の構築を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明

- 成果の説明
- ◆関係課と協議のうえ、平成27年度は主な工事として第二庁舎屋上防水・本庁舎空調監視システム機器改修・本庁舎屋上防水上塗り塗替の各工事を施工しました。
 - ◆マイナンバー法の施行及び行政不服審査法の改正に向け、情報収集を行い、関係各課による条例・規則の改正について支援しました。
 - ◆行政不服審査法の改正に伴い、「江戸川区行政不服審査会の設置等に関する条例」を制定し、「江戸川区情報公開条例」「江戸川区個人情報保護条例」「江戸川区情報公開及び個人情報保護審査会条例」を改正しました。また、「江戸川区行政不服審査会の設置等に関する条例施行規則」を制定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	500,342	500,342	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	545,102	545,102		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	317,258	317,258		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	30,202	30,202		都支出金	0	777	777
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	195,816	195,816		使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	56,211	56,211		その他	0	120,399	120,399
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	121,178	121,178
	賞与・退職引当金繰入額	0	17,437	17,437		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,245,011	△ 1,245,011
	その他	0	21,079	21,079		金融収支差額 J	0	2,043	2,043
小計 G	0	1,366,189	1,366,189	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,242,968	△ 1,242,968		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	70,521	70,521		
特別収支差額 N=M-L	0	70,521	70,521	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,172,447	△ 1,172,447		

- 特徴的事項
- ◆物件費：委託料317,258千円と需用費102,875千円で77.1%を占めています。委託料のうち本庁舎等総合管理業務委託190,668千円、(庁舎外)文書交換業務委託30,359千円、印刷事務及び文書交換事務運営業務委託44,248千円の3件で83.6%、需用費のうち光熱水費70,329千円が68.4%を占めています。
 - ◆補助費：特別区人事厚生事務組合経費分担金等162,801千円が83.1%を占めています。
 - ◆その他(行政費用)：議場音響設備改修工事費用です。
 - ◆その他(行政収入)：雑入53,399千円、特別区競馬組合分配金35,000千円、寄附金32,000千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,220	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,331,689	社会資本整備等投資活動支出	16,397	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,208,468	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 16,397	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,224,865	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,224,865

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,990	17,437	447
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,990	17,437	447
固定資産 H	1,523,115	1,483,300	△ 39,815	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	277,095	184,418	△ 92,677
建物	1,116,892	1,062,678	△ 54,214	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	277,095	184,418	△ 92,677
重要物品	7,989	5,992	△ 1,997	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,085	201,855	△ 92,230
建設仮勘定	0	16,394	16,394	正味財産の部	1,229,030	1,282,337	53,307
その他	31,035	31,037	2	正味財産の部合計 M=I-L	1,229,030	1,281,445	52,415
資産の部合計 I=G+H	1,523,115	1,483,300	△ 39,815	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,523,115	1,483,300	△ 39,815

特徴的事項

- ◆固定資産のうち土地は江戸川区役所（本庁舎・第二庁舎・駐車場）です。
- ◆建物と重要物品の減少は江戸川区役所（本庁舎・分庁舎・第二庁舎）と庁舎内窓口カウンターの減価償却によるものです。
- ◆また平成27年度その他（固定資産）は立木16,008千円、諏訪善行者表彰基金9,929千円、株式5,100千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 39.9%	給与関係費, 36.6%	補助費等, 14.3%	その他, 9.2%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	35人	-	延 136人	17人
	金額	458,531千円	-	650千円	41,811千円
	うち時間外手当	13,573千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	35人	-	延 136人	17人
	金額	458,531千円	-	650千円	41,811千円
	うち時間外手当	13,573千円			

※その他:【区長、副区長、情報公開及び個人情報保護審査会委員等】

◆分析グラフなし

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,986円	-
区民一人あたりの資産額	2,233円	2,158円	△75円
区民一人あたりの負債額	431円	293円	△138円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆財務面では、行政費用の75%超を物件費と給与関係費が占める財務構造となっています。物件費の58.2%を占める委託料は、新規委託（印刷事務及び文書交換事務運営業務委託44,248千円）や委託業務の拡大（本庁舎等総合管理業務委託6,228千円増）により増加しましたが、職員の人員を各々1.0人分、2.0人分削減することができました。
- ◆行政収入については、収入を目的とした独自事業は無いものの、特別区競馬組合の分配金が平成26年度より5,000千円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆庁舎管理や印刷・文書交換業務の委託を主とする委託料、特別区人事厚生事務組合経費分担金を主とする補助費は大幅な縮減が困難な費用であり、財務面ではそれ以外の部分で費用削減を図る必要があります。
- ◆全庁的な調整・管理業務も主要業務のため、各部各課との連携を更に強化し、より迅速で正確な情報収集と情報提供を行うことが課題となっています。
- ◆水道・電気や紙の使用量は天候や業務量等の影響を受けるため、大幅な縮減が困難な部分もありますが、全庁的な管理業務の一環として、現状把握と啓発によって、使用量・費用の抑制を継続していきます。

【平成27年度 総務部総務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	総務費	総務管理費	一般管理費	庁舎等維持管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆適切な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき、省エネの取り組みを行うことです。

2 施設の基本情報 【参考：本庁舎17,271㎡、分庁舎717㎡、第二庁舎1,711㎡、第三庁舎(賃貸)584㎡、外賃貸借323㎡】

施設名	江戸川区役所	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区中央1-4-1		20,606㎡		昭和37年11月30日		2,976,672千円		1,913,994千円

3 庁舎等維持管理経費の課題

- ◆適切な時期に必要な維持補修工事を行って行くことです。
- ◆光熱水費について、環境行動計画に基づき前年比-1%を目標に取り組んで行くことです。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
電力使用量(kw)	1,875,122	1,856,493	1,806,646	1,772,553	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量(m³)	-	-	80,821	67,226	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

- ※電力使用量及びガス使用量については、賃貸借開始時期が相違するため、本庁舎・分庁舎・第二庁舎・第三庁舎(電気のみ)の合計で比較しています。
- ◆電力使用量については、昼休みの一斉消灯、空調設備の自動制御及び委託業者によるきめ細かい運転管理、節電の提案及び実行により、前年度比-1.9%、平成24年度比では-5.5%と毎年継続して成果を上げています。
- ◆ガス使用量については、業務委託による効率的な冷温水発生機(熱源)の運用により、前年比-16.8%の削減効果を上げています。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	47,551	47,551	地方税	0	0	0
	物件費	0	383,082	383,082	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	201,968	201,968	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	30,202	30,202	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,031	3,031	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	54,214	54,214	その他	0	2,418	2,418
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	2,418	2,418
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,808	1,808	行政収支差額 I=H-G	0	△ 538,549	△ 538,549
	その他	0	21,079	21,079	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	540,967	540,967	通常収支差額 K=I+J	0	△ 538,549	△ 538,549	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,313	7,313	
特別収支差額 N=M-L	0	7,313	7,313	当期収支差額 O=K+N	0	△ 531,236	△ 531,236	

特徴的事項

- ◆物件費383,082千円は、本庁舎等総合管理業務委託料190,668千円、その他委託料11,300千円(廃棄物処理委託等)、光熱水費70,329千円、駐車場賃借料32,027千円、建物賃借料32,611千円(第三庁舎含)等です。
- ◆維持補修費は、区役所本庁舎高圧受変電設備機器改修工事11,437千円、本庁舎西棟3階クロス張り替え工事1,708千円、区役所本庁舎手洗所トイレブース改修工事1,220千円等局所維持補修工事費です。
- ◆減価償却費54,214千円は、江戸川区役所建物分(19,699㎡)です。
- ◆その他(行政収入)は、行政財産貸付・使用許可に伴う消費電力負担金等2,418千円です。

②単位あたりコスト情報 【参考：本庁舎17,271㎡、分庁舎717㎡、第二庁舎1,711㎡、第三庁舎(賃貸)584㎡、外賃貸借323㎡】

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
光熱水費 開庁一日あたりコスト	27	242日	290,616円	-	光熱水費、開庁一日あたりのコストは290,616円かかっています。(光熱水費70,329千円/開庁日数242日)
	26	-	-	-	
電話代 開庁一日あたりコスト	27	242日	85,050円	-	電話代、開庁一日あたりのコストが85,050円となっています。(通信料20,582千円/開庁日数242日)
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,418	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	489,006	社会資本整備等投資活動支出	16,394	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 486,588	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 16,394	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 502,982	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	502,982

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,762	1,808	46
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,762	1,808	46
固定資産 H	1,500,099	1,462,279	△ 37,820	その他	0	0	0
土地	367,199	367,199	0	固定負債 K	28,736	19,125	△ 9,611
建物	1,116,892	1,062,678	△ 54,214	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,736	19,125	△ 9,611
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,498	20,933	△ 9,565
建設仮勘定	0	16,394	16,394	正味財産の部	1,469,601	1,441,346	△ 28,255
その他	16,008	16,008	0	正味財産の部合計M=I-L	1,469,601	1,441,346	△ 28,255
資産の部合計 I=G+H	1,500,099	1,462,279	△ 37,820	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,500,099	1,462,279	△ 37,820

特徴的事項

- ◆土地：江戸川区役所…367,199千円（本庁舎・第二庁舎・駐車場）
- ◆建物：江戸川区役所…1,062,678千円（本庁舎（東西南北棟）・分庁舎・第二庁舎）
減価償却により、54,214千円減少し、16,394千円かけて工事（屋上防水工事等）を行ったため、37,820千円の減少となりました。
- ◆工作物：江戸川区役所…2千円（本庁舎消火設備・第二庁舎外溝）
- ◆その他：立木：江戸川区役所…16,008千円（本庁舎・第二庁舎）

6 財務構造分析

7 個別分析

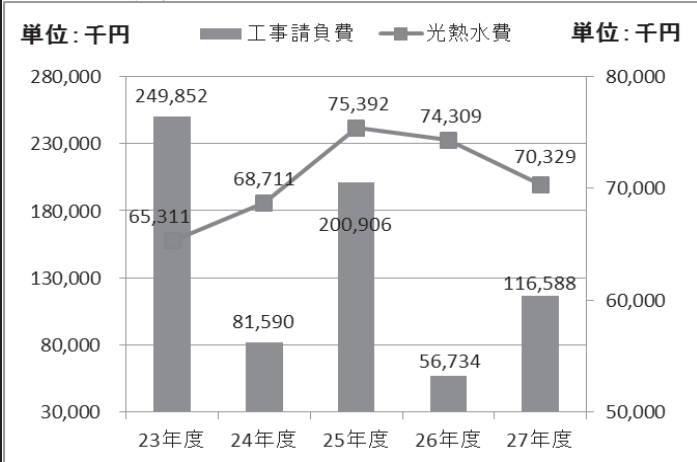
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 70.8%	減価償却費, 10.0%	その他, 19.2%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.6人	-	延 14.1人	-
	金額	47,551千円	-	67千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.6人	-	延 14.1人	-
	金額	47,551千円	-	67千円	-

◆工事請負費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	64.3%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度より、本庁舎等総合管理業務委託を導入した結果、物件費は増加したが、職員を平成26年度2.0人、平成27年度2.0人計4.0人削減しました。

◆7「個別分析」については、棒グラフに工事請負費、折れ線グラフに光熱水費（電気・ガス・水道等使用料）の推移を示しました。工事請負費については、改修する設備等の内容により、年によって執行額に大幅な差が発生します。光熱水費は、23年度から27年度平均で概ね電気料が62%、水道が24%、ガスが14%の割合となっています。平成23年度に比べ、24年度以降支出が増加傾向にありますが、特に電気料の燃料調整費の増・再生可能エネルギー発電促進賦課金等の増や、消費税率のアップなどによるものと考えます。平成27年度は、電気料の燃料調整費が下がったこと、ガスの使用量が縮減出来たことによりマイナス幅が大きくなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆庁舎の維持補修については、適切な時期に必要な工事を行い、庁舎の長寿命化を図る必要があります。

◆省エネの取り組みについては、江戸川区環境行動計画に基づき、引き続き取り組む必要があります。

【平成27年度 総務部職員課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	人事厚生費	-

1 組織目標

- ◆優秀な人材の確保と時代の変化に即応した適正な人事運営を行います。
- ◆時代の変化に即応し、効率・効果を意識した事務・事業運営を進めます。
- ◆効率的で効果的な事務事業の見直しと外部委託への対応を推進します。

2 所管事務

- ◆職員の能力開発研修及び顕彰、採用等に関すること
- ◆職員の試験・選考、任用・退職、服務等に関すること
- ◆職員の諸給与の支給、退職金、福利厚生等に関すること
- ◆職員の安全衛生(健康管理、公務災害等)、非常勤職員・臨時職員等に関すること

3 人事厚生費の課題

- ◆職員一人ひとりの能力を最大限に発揮し効率的かつ効果的な事務の遂行をするため、常に時代の変化に即した適正な人事配置や研修を実施していく必要があります。
- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するとともに「江戸川区特定事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」に基づきワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、超過勤務時間の縮減や休暇制度などの活用をはかり誰もが活躍できる環境整備を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
研修回数(件) (一人あたり研修回数(回))	371 (1.63)	377 (1.83)	381 (1.73)	643 (3.18)	27年度は各職場単位での研修も含まれます。多彩な研修メニューの提供を目指します。
超過勤務時間(時間)	93.63	96.35	93.20	90.22	一人あたり平均年間時間数更に縮減に取り組んでいきます。

成果の説明	◆研修について 優秀な職員の採用と共に育成にも力を入れ職員の能力開発推進に努めています。入区後3年間は新任研修で基礎基本の習得を、主任主事や係長等昇任時研修では組織の担い手としての意識の確立を目指して実施しています。また、新機軸研修では接遇向上やクレーム対応、江戸川区政の歴史等今日的課題に対応した多様な研修を実施しています。
	◆超過勤務時間の縮減等について 長時間勤務職員に対する産業医面談の実施や一斉退庁週間、超過勤務状況の公開などを行った結果、縮減しました。また、有給休暇取得促進や子育て・介護のための支援制度の活用を呼びかけ、ワークライフバランスの推進もはかりました。研修等で意識改革をはかり誰もが活躍できる環境づくりに取り組み、女性の管理職も平成24年度2人が28年度には84人中6人に増加しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	238,982	238,982	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	167,097	167,097		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	128,850	128,850		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,134	3,134		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	30,807	30,807
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	30,807	30,807
	賞与・退職引当金繰入額	0	14,700	14,700		行政収支差額 I=H-G	0	△ 393,107	△ 393,107
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	423,914	423,914	通常収支差額 K=I+J	0	△ 393,107	△ 393,107		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	25,974	25,974		
特別収支差額 N=M-L	0	25,974	25,974	当期収支差額 O=K+N	0	△ 367,133	△ 367,133		

特徴的事項	◆物件費：平成25年度から職員関連事務の委託化を進めていることもあり、物件費の77.1%が委託料です。主なところでは、職員の健康管理関係委託72,757千円、給与関係委託45,538千円、研修講師委託8,998千円です。
	◆補助費等：内訳は、職場研修等助成・研修派遣費用負担2,992千円やパワハラ講習会経費85千円、衛生管理者免許取得経費41千円及び保険料16千円です。
	◆その他収入：内訳は雑入20,168千円と寄附金10,639千円です。雑入の大半は保険料納付金の預り金と気仙沼派遣職員の給与等負担金です。寄附金は(有)共済企画センターからであり相当額を補助金として職員厚生会に支出します。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	30,807	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	441,422	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 410,616	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 410,616	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	410,616

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,172	14,700	528
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,172	14,700	528
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	194,135	150,124	△ 44,011
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	194,135	150,124	△ 44,011
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	208,307	164,825	△ 43,482
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 208,307	△ 164,825	43,482
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 208,307	△ 164,825	43,482
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 56.4%	物件費, 39.4%	その他, 4.2%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

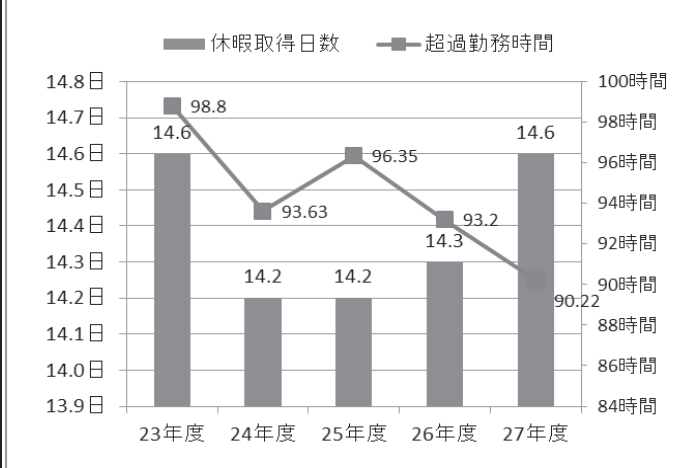
年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26人	3人	-	-
	金額	207,274千円	11,117千円	-	9,952千円
	うち時間外手当	9,815千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	26人	3人	-	-
	金額	207,274千円	11,117千円	-	9,952千円
	うち時間外手当	9,815千円			

※その他:【正規職員・非常勤職員の共通経費】(人数の算出はできません)

※給与関係費には上記以外に職員厚生会に対する補助金があります。

7 個別分析

◆年次有給休暇取得日数と超過勤務時間の推移(年間一人平均)



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	616円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	305円	240円	△65円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆様々な採用活動を行いながら優秀な人材の確保に努め、一定数の採用をすることができました。研修や適正な人事運営、ワークライフバランスの推進を行いながら職員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、誰もが活躍できる職場環境づくりに努めてきました。その結果、超過勤務時間数は減少し休暇取得日数、女性管理職の数も増加傾向になりました。又、職員関連事務業務委託により効率的効果的な事務の遂行も進めています。財務的には施設等の固定資産を持たない課であり、職員の給与関係費が行政費用の半数以上を占めています。残りの約半数は職員研修や健康管理、福利厚生等に係る経費となっており、この割合は今後も大きく変動することはないと思われま。職員一人あたりにかかる経費は約11万円となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆仕事と育児や介護の両立の必要性や生産人口の減などの社会情勢を踏まえ、更なる意識改革やワークライフバランスの推進が必要となります。また、職員一人ひとりの健康管理の重要性も高まる中で、これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、今後は、平成28年度から実施する「ストレスチェック」を通して、職員のメンタルヘルス不調者の未然防止に取り組んでいきます。多様化する区民ニーズや社会の変革期の区政の担い手として、今後も優秀な人材の確保や丁寧な研修、適正な人事配置に努めていかなければなりません。財務面では常に必要性や効果を見極め、業務委託も含めた効率的な事務を執行していく必要があると考えます。

【平成27年度 総務部職員課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	総務費	総務管理費	人事厚生費	職員の健康管理費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆労働安全衛生法で定める職場における職員の安全と健康を確保するために、「メンタルヘルス対策」「復職支援」「労働災害対策」などに取り組んでいます。
- ◆ワークライフバランスや女性の活躍を推進するために、「江戸川区特定事業主行動計画」及び「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定し、超過勤務時間の縮減や休暇制度などの活用をはかり誰でも活躍しやすい環境整備を進めています。

2 事業の基本情報

- ◆健診名 (定期総合、婦人科 (骨粗鬆)、消化器、VDT、特定業務など)
- ◆予防接種名 (B型肝炎抗原抗体検査、B型肝炎ワクチン、破傷風)
- ◆健康相談 (1) 復職支援 (産業医、嘱託精神科医、保健師、臨床心理士) (2) こころの相談 (嘱託精神科医、臨床心理士) (3) からだの相談 (産業医、保健師) (4) 職場相談 (職場相談員) (5) 悉皆面談 (職場相談員、臨床心理士)

3 職員の健康管理費の課題

- ◆「メンタル不調の予防策」…平成24年度以降、産業医、臨床心理士などの産業保健スタッフを拡充し、メンタル不調の予防対策に取り組んできました。しかし、精神疾患者の全職員に対する割合は平成24年度以降ほぼ横這いであり、今後はストレスチェックを含めた予防対策を強化していきます。
- ◆「法令遵守」…総合一次健診は労働安全衛生法で受診義務と規定されており、引き続き周知徹底を図ります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
総合一次健診受診率 (%)	91.1	92.6	92.4	92.6	対象者は、正規、再任用、社保加入非正規
休職者数 (人)	78	68	68	62	心身の不調により長期に休養を要した職員

- 成果の説明
- ◆総合一次健診の受診率は毎年90%を超え、平成27年度は人間ドック結果提出者を合わせると約98%が受診したと言えます。
 - ◆休職者数は年々減少し、休職者の職員全体に対する割合は平成24年度が2.07%だったのに対して、平成27年度は1.69%まで減少しています。
 - ◆長時間勤務職員に対する産業医面談の実施や一斉退庁週間、超過勤務状況の公開などを行った結果縮減しました。また、有給休暇取得促進や子育て・介護のための支援制度の活用を呼びかけワークライフバランスの推進も図りました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	31,844	31,844	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	73,126	73,126		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	72,757	72,757		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	126	126		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1,264	1,264
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	1,264	1,264
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,470	1,470		行政収支差額 I=H-G	0	△ 105,302	△ 105,302
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	106,566	106,566	通常収支差額 K=I+J	0	△ 105,302	△ 105,302		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,597	2,597		
特別収支差額 N=M-L	0	2,597	2,597	当期収支差額 O=K+N	0	△ 102,705	△ 102,705		

- 特徴的事項
- ◆物件費の大半を占める委託料は、健診、予防接種、産業医・嘱託精神科医の経費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
職員一人当たりコスト	27	3,654人	29,164円	-	職員1人あたりのコストが29,164円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,264	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,317	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 107,053	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 107,053	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	107,053

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,417	1,470	53
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,417	1,470	53
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	19,413	15,012	△ 4,401
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	19,413	15,012	△ 4,401
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,831	16,482	△ 4,349
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,831	△ 16,482	4,349
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 20,831	△ 16,482	4,349
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

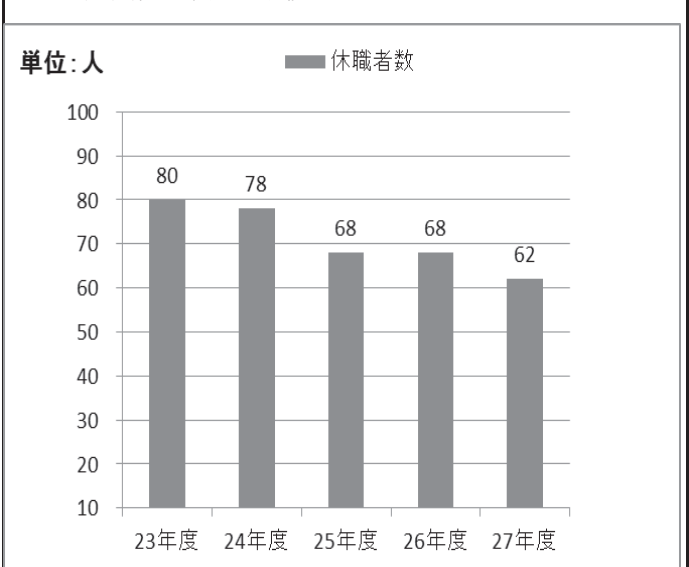
27年度	物件費, 68.6%	給与関係費, 29.9%	その他, 1.5%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.6人	3.0人	-	-
	金額	20,727千円	11,117千円	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.6人	3.0人	-	-
	金額	20,727千円	11,117千円	-	-

7 個別分析

◆ 休職者数の年度別推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆休職者数は、平成24年度の78人から平成27年度には62人と16人減少しました。これにより、休職代替臨時職員の経費約3,200万円の削減効果があり、さらに、人事管理や採用・退職の事務コストも軽減されています。
- ◆ワークライフバランスの推進を行っていることもあり、超過勤務時間数は減少し休暇取得日数、女性管理職の数も増加傾向になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年度は労働安全衛生法の改定による「ストレスチェック」を初めて実施します。これにより、更なるコスト増が想定される一方で、メンタル不調の一次予防対策として、職員個人の早期の気付きから早めの対応が期待されます。
- ◆育児や介護の両立の必要性などから、更なる意識改革やワークライフバランスの推進が必要となります。また、職員一人ひとりの健康管理の重要性も高まる中で、これまで取り組んできたメンタルヘルス対策支援などの更なる充実に加え、今後は、平成28年度から実施する「ストレスチェック」を通して、職員のメンタルヘルス不調者の未然防止に取り組んでいきます。

【平成27年度 総務部用地経理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	用地経理費	-

1 組織目標

- ◆公平・公正な入札、区内産業の育成を達成するため、入札・契約事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公共工事の品質の確保のため、検査事務の改善に関する考察と検討を行います。
- ◆公有財産の適正な管理と使用料等の収入の確保を行います。
- ◆公会計制度の適正な運営を行います。

2 所管事務

- ◆物品・工事等の契約に関すること。
- ◆物品・工事の検査に関すること。
- ◆用地の取得及び処分、用地取得基金の運用、財産価格審議会、公有地の拡大の推進に関する法律、区有財産の管理及び公有財産管理運用委員会、区有地公募売却等事業予定者選定委員会に関すること。

3 用地経理費の課題

- ◆物品の業者登録は申請方法が電子化されていないため、事業者は来庁して手続きを行う必要があります。3年に1回行われる資格の一斉更新では約2,000社から申請があり、受付や入力的外部委託で約2,600千円の経費がかかります。
- ◆現在の電子入札システムは工事・設計等委託案件しか対応していないため、物品案件は紙入札を行っています。より透明性の高い入札の実現及び契約事務の効率化を進めるために、物品案件の電子入札化について検討が必要です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
電子入札契約件数(件)	248	223	211	192	契約係契約案件のうち、電子入札により契約した件数。
区内事業者受注率(%)	88.9	86.4	93.7	85.8	工事における区内事業者の受注率で、現状維持が目標。

成果の説明	◆電子入札契約件数 平成15年度に独自の電子入札システムを構築し、工事・設計等委託の案件については電子入札を行っています。近年、入札不調が増加していることなどから契約件数は減少しています。
	◆区内事業者受注率 区内産業育成のため、競争性・公正性は堅持しつつ区内業者の優先的取扱いを行っており、区内業者の受注率は高水準を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	170,923	170,923	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	43,863	43,863		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	36,524	36,524		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	1,161	1,161
	減価償却費	0	1,536	1,536		その他	0	18,592	18,592
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	19,754	19,754
	賞与・退職引当金繰入額	0	12,465	12,465		行政収支差額 I=H-G	0	△ 209,047	△ 209,047
	その他	0	14	14		金融収支差額 J	0	3,692	3,692
小計 G	0	228,801	228,801	通常収支差額 K=I+J	0	△ 205,355	△ 205,355		
特別費用 小計 L	0	22,925	22,925	特別収入 小計 M	0	39,907	39,907		
特別収支差額 N=M-L	0	16,982	16,982	当期収支差額 O=K+N	0	△ 188,373	△ 188,373		

- ◆物件費のうち、現行電子入札システム経費は26,741千円です。そのうち経常的な経費は20,128千円、サーバ入替など27年度限定の経費は6,613千円です。
- ◆金融収支差額：用地取得基金の利子です。
- ◆特別費用：土地の売却損です。
- ◆特別収入：法定外公共物等の売却益22,775千円、退職手当引当金戻入16,543千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,761	社会資本整備等投資活動収入	188,860	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	242,054	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 197,293	社会資本整備等投資活動収支差額 B	188,860	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,433	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,433

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	56,348	56,883	535	流動負債 J	11,757	12,465	708
収入未済	58,157	58,157	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 1,809	△ 1,274	535	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,757	12,465	708
固定資産 H	22,317,524	22,295,522	△ 22,002	その他	0	0	0
土地	2,286,641	2,266,175	△ 20,466	固定負債 K	161,021	128,981	△ 32,040
建物	30,255	29,318	△ 937	特別区債	0	0	0
工作物	616	18	△ 598	退職給与引当金	161,021	128,981	△ 32,040
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	172,778	141,447	△ 31,331
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	22,201,094	22,156,745	△ 44,349
その他	20,000,012	20,000,012	0	正味財産の部合計 M=I-L	22,201,094	22,210,959	9,865
資産の部合計 I=G+H	22,373,872	22,352,406	△ 21,466	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	22,373,872	22,352,406	△ 21,466

◆その他(固定資産)の主なものは「用地取得基金」20,000,000千円です。
 ◆土地は第一区画地区事務所、区民農園、学校農園などの行政財産が約7割を占めています。春江五丁目広場を土木部に所管替えしたことにより、20,466千円減少しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 74.7%	物件費, 19.2%	その他, 6.1%
26年度	—	—	—

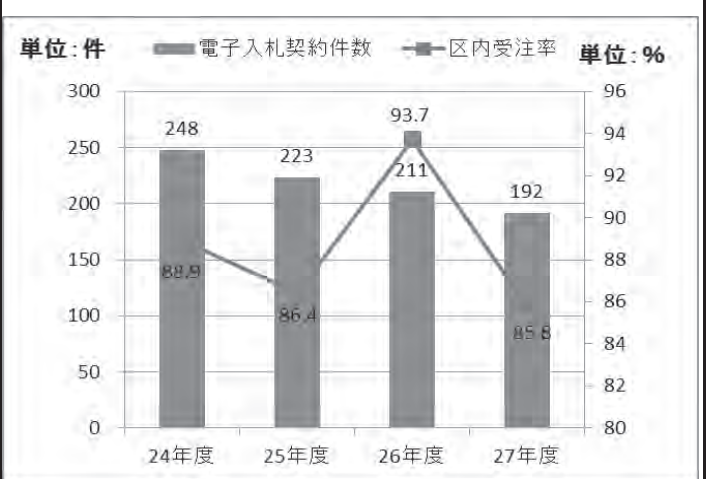
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	22人	-	延 62人	15人
	金額	169,831千円	-	300千円	1,088千円
	うち時間外手当	4,307千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	22人	-	延 62人	15人
	金額	169,831千円	-	300千円	1,088千円
	うち時間外手当	4,307千円	-	-	-

※その他:【公共調達審査会委員、財産価格審議会委員等】

7 個別分析

◆電子入札契約件数と区内事業者受注率の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	333円	-
区民一人あたりの資産額	32,809円	32,496円	△313円
区民一人あたりの負債額	253円	206円	△47円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆業者登録の電子化、物品案件の電子入札化を実現するために東京電子自治体共同運営事業が提供している電子調達サービスの利用について検討しました。業者登録については、データ連携のために財務会計システムの改修が必要です。また、電子入札については、江戸川区独自の公告方式である「3段階方式(※)」を実現するために、電子調達サービスの改修が必要となります。

※入札参加希望者が規定数に満たない場合に、参加条件を緩和し再公告・再々公告する方式

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆電子調達サービスの利用にあたりシステムの改修経費の増加が見込まれますが、保守委託や機器の賃貸借にかかる経費は年間で約7,000千円の節減が見込まれます。システム改修にあたっては、情報政策課の専門的な支援を受け、必要な機能の精査を行うなど、改修経費を抑える工夫が必要です。

【平成27年度 総務部課税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税费	課税费	-

1 組織目標

- ◆公平かつ公正で正確な課税事務の執行
- ◆税制をはじめとした法改正等への迅速かつ的確な対応
- ◆税知識及び説明力の向上による接遇力の強化
- ◆納税者の利便性を高めるための課税制度の推進
- ◆適正な外部委託の推進による業務効率化

2 所管事務

- ◆軽自動車税、特別区たばこ税、鉱産税、入湯税、特別区民税の賦課及び減免等に関すること
- ◆税制に関すること
- ◆課税システムの管理運用に関すること

3 課税费の課題

- ◆限られた時間で、特別区民税を公平かつ公正で正確に課税するためには、窓口受付・申告書審査等に人的資源を大量に投入する必要があります。そのため、給与関係費の占める割合が高くなる傾向があります。一方、申告書及び給与支払報告書の処理については、予め決められたルールに則り、自動でパンチデータを補正するなどの審査事務の効率化を図っていますが、より一層改善・効率化を進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
給与特別徴収率(%)	68.10	68.04	68.99	71.74	特別徴収推進宣言(平成26年8月)以前比、およそ10%増の78%が目標。(平成29年度)
電子申告率(%)	30.45	32.51	54.50	57.44	25年度から5か年計画で、30%増の62.51%が目標。(平成30年度)

- 成果の説明
- ◆給与特別徴収率
区の推進活動及び周辺自治体の影響もあり、27年度は、前年度比+2.75%の伸びを達成しました。
 - ◆電子申告率
区(eTax)及び国(e-Tax)のPR活動等により、27年度は、前年度比+2.94%の伸びを達成しました。
 - ◆不断の事務改善、業務の効率化を進めつつ、全区民への課税事務(職員一人当たりが処理した課税者及び非課税者の人数は、9,471名)を行っています。
※職員数：54名、 課税者：333,186名、 非課税者：178,260名

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	478,192	478,192	行政収入	地方税	0	50,948,744	50,948,744
	物件費	0	181,441	181,441		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	116,101	116,101		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	535,898	535,898
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	13,392	13,392		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	3,016	3,016
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	51,487,659	51,487,659
	賞与・退職引当金繰入額	0	30,871	30,871		行政収支差額 I=H-G	0	50,783,762	50,783,762
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	703,896	703,896	通常収支差額 K=I+J	0	50,783,762	50,783,762		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	21,744	21,744		
特別収支差額 N=M-L	0	21,744	21,744	当期収支差額 O=K+N	0	50,805,507	50,805,507		

- 特徴的事項
- ◆物件費(うち委託料)：住民税封入封緘等業務委託 39,511千円、給与支払報告書等処理委託 33,889千円、税務システム運用支援委託 24,710千円、課税事務等業務委託 9,894千円、その他各種業務委託です。
 - ◆補助費等：地方税電子化協議会会費及び經由機関業務分担金 12,033千円、軽自動車税申告受付事務経費分担金 1,038千円、軽自動車登録異動リスト分担金 165千円、その他分担金です。
 - ◆行政収入(都支出金)：徴税费都委託金 535,898千円です。
 - ◆行政収入(その他)：非常勤職員等社会保険料 2,892千円、標識弁償金 115千円、その他雑入です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,490,032	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	740,748	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	4,749,284	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	4,749,284	一般財源共通調整	△ 4,749,284	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	28,815	30,871	2,056
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,815	30,871	2,056
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	384,494	323,841	△ 60,653
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	384,494	323,841	△ 60,653
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	413,308	354,712	△ 58,596
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 413,308	△ 354,712	58,596
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 413,308	△ 354,712	58,596
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆課税課は、540億円弱の課税(調定)をしていますが、特別区民税等の収納は納税課で行っています。そのため、課別財務レポート(貸借対照表)上、収入未済は表れません。

特徴的事項

6 財務構造分析

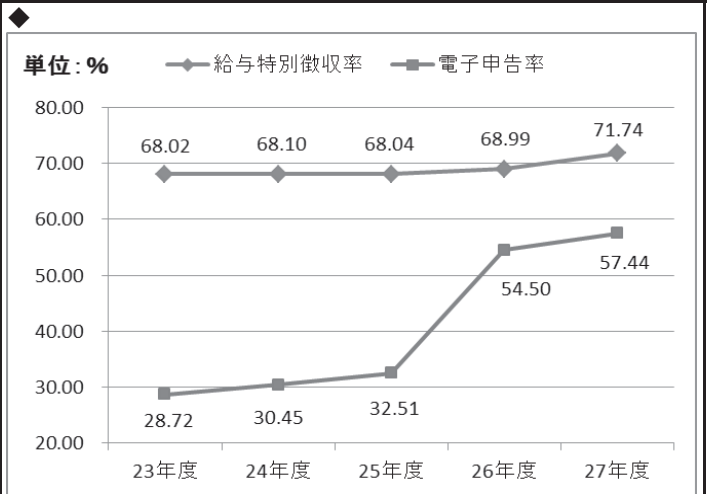
◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 67.9%	物件費, 25.8%	その他, 6.3%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	61人	7人	延 3,010人	-
	金額	453,208千円	24,984千円	14,492千円	-
	うち時間外手当	35,551千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	61人	7人	延 3,010人	-
	金額	453,208千円	24,984千円	14,492千円	-
	うち時間外手当	35,551千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,023円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	606円	516円	△90円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆特別に事業を持っている歳出目(課)ではないので、行政コストに対する給与関係費と委託料の割合が高い状況になっています。特別徴収推進活動により、給与特別徴収率は順調に推移しています。電子申告率もPR等により、順調に推移しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区の財政基盤を支える特別区税を正確に賦課するため、課税事務の繁忙期における職員の健康維持及びコスト削減を図るため、審査事務の効率化・外部委託化を進めているところですが、さらに推進するため、給与特別徴収率・電子申告率を高めていくとともに、低コスト・業務のノウハウなどの強みを持つ事業者への委託化を進める必要があると考えます。

【平成27年度 総務部納税課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	徴税費	納税費	

1 組織目標

- ◆区税収納率の更なる向上とコスト削減に努め、納税者に納期限内に自主納付していただくことを目指します。
- ◆自主的な納付を見込めない方には滞納処分を行い、期限内に納付する方との公平の確保に努めます。

2 所管事務

- ◆納税奨励に関すること。
- ◆区税の収納に関すること。
- ◆滞納処分に関すること。
- ◆公債権の滞納処分及び私債権の徴収に関すること。

3 納税費の課題

- ◆区税収納率の更なる向上を目指します。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
口座振替加入者数(人)	39,117	41,669	44,548	47,219	口座振替は、うっかり忘れ等のない、便利な納税方法です。
分納誓約数(件)	30,423	32,086	26,297	18,703	滞納者と直接話をして、担税力を見極め、分割での納付が可能な方と分納誓約を交わします。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆27年度の特別区税は、収納額約514億円、収納率95.42%となりました。(7個別分析の表・グラフ) ◆口座振替加入者数が年々増えており、その分納期限内に納税していただける方が増えています。 ◆滞納者と直接面談をすることに努めてきたことで、25年度に分納誓約数が3万2千件余りとなりました。面談で個々の生活状況を確認し、きめ細かい処分・対応をすることにより、滞納者数が減り、分納誓約数も減ってきています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	462,563	462,563	地方税	0	△ 5,826	△ 5,826
	物件費	0	194,223	194,223	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	142,275	142,275	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	556,268	556,268
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	162,812	162,812	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	281,426	281,426
	不納欠損引当金繰入額	0	322,026	322,026	小計 H	0	831,869	831,869
	賞与・退職引当金繰入額	0	29,857	29,857	行政収支差額 I=H-G	0	△ 339,613	△ 339,613
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,171,481	1,171,481	通常収支差額 K=I+J	0	△ 339,613	△ 339,613	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	70,336	70,336	
特別収支差額 N=M-L	0	70,336	70,336	当期収支差額 O=K+N	0	△ 269,277	△ 269,277	
特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆物件費の70%以上が委託料です。主な委託は、納付案内センター運営業務委託20,510千円があります。 ◆補助費の主なものは、過誤納金返還金です。 ◆地方税の主なものは、滞納繰越額減額調定です。 ◆都支出金は、徴税費都委託金です。 ◆その他は、主に延滞金です。 							

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,249,854	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	900,544	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	46,349,310	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	46,349,310	一般財源共通調整	△ 46,349,310	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,494,015	1,768,038	△ 725,977	流動負債 J	42,565	46,265	3,700
収入未済	2,887,260	2,095,056	△ 792,204	還付未済金	14,767	16,407	1,640
不納欠損引当金	△ 393,245	△ 327,018	66,227	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	27,798	29,857	2,059
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	428,174	319,457	△ 108,717
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	428,174	319,457	△ 108,717
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	470,740	365,722	△ 105,018
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,023,276	1,402,316	△ 620,960
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,023,276	1,402,316	△ 620,960
資産の部合計 I=G+H	2,494,015	1,768,038	△ 725,977	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,494,015	1,768,038	△ 725,977

特徴的事項
 ◆収入未済は、27年度中に収納すべきものとして調定したが、収納されなかった特別区税滞納繰越額2,095,056千円です。
 ◆還付未済は、不納欠損引当金です。

6 財務構造分析

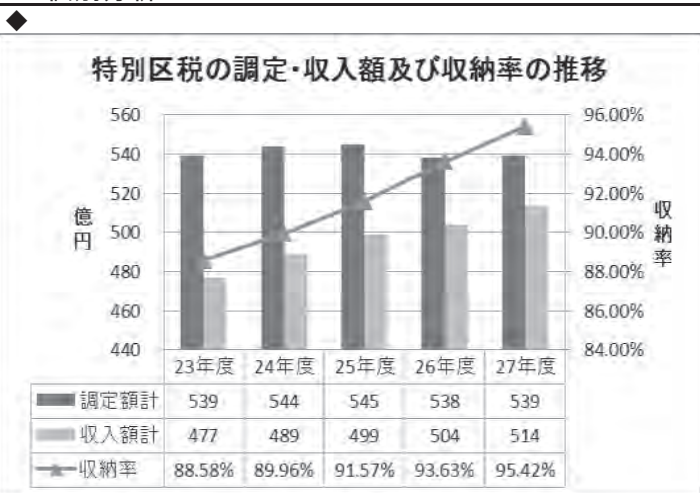
7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費, 39.5%	物件費, 16.6%	補助費等, 13.9%	その他, 30.0%
27年度				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	64人	9人	延 843人	-
	金額	430,690千円	31,846千円	4,057千円	-
	うち時間外手当	20,282千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	64人	9人	延 843人	-
	金額	430,690千円	31,846千円	4,057千円	-
	うち時間外手当	20,282千円			



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,703円	-
区民一人あたりの資産額	3,657円	2,570円	△1,087円
区民一人あたりの負債額	690円	532円	△158円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆特別区民税及び軽自動車税で100万円を徴収するためにかかる経費は18,425円でした。
- ◆納付案内センターの運営、財産調査、区外転出者状況調査等、委託化を進め事務の効率化を図っています。
- ◆夜間・休日の電話催告、臨戸訪問等を積極的に進め、滞納の未然の防止・早期解消や適時の処分の実施を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆電話、文書、臨戸訪問等を通じて、滞納者の方により一層、早期・適時に接触を図っていきます。
- ◆より積極的に、調査や面談等実施し、滞納者の方の資産・収入等の把握に努めるとともに、個々の生活状況に応じた丁寧な対応を実施していきます。

【平成27年度 都市開発部 部別(歳出款別)財務レポート】

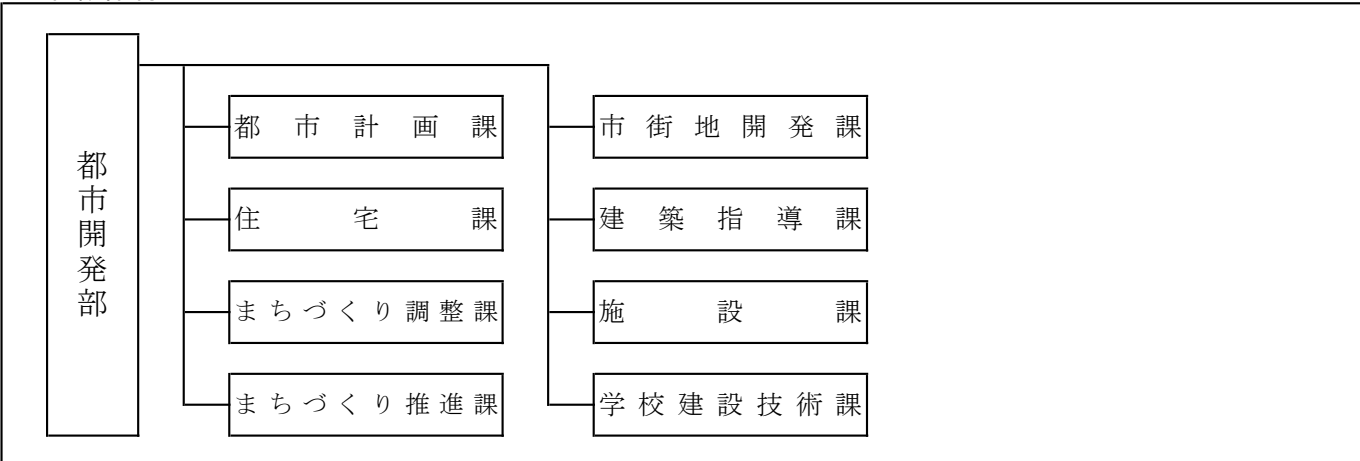
セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	-	-	-

1 組織目標

◆行政需要を的確に反映した街づくりの推進

- ・安全安心まちづくりの推進による防災力の向上
- ・公共と民間の協働による魅力ある市街地の整備
- ・区民生活を支える交通利便性の向上
- ・社会の安全と活力を支える建築行政の適正適切な執行
- ・学校、区民施設の建設及び修繕の円滑な執行
- ・服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	1,434,249	1,434,249	地方税	0	0	0
物件費	0	234,496	234,496	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	184,149	184,149	国庫支出金	0	158,475	158,475
維持補修費	0	403	403	都支出金	0	118,584	118,584
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	393,575	393,575	使用料及手数料	0	46,189	46,189
減価償却費	0	20,897	20,897	その他	0	40,758	40,758
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	364,006	364,006
賞与・退職引当金繰入額	0	104,297	104,297	行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,920,226	△ 1,920,226
その他	0	96,317	96,317	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	2,284,233	2,284,233	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,920,226	△ 1,920,226
特別費用 小計 L	0	39,588	39,588	特別収入 小計 M	0	196,927	196,927
特別収支差額 N=M-L	0	157,339	157,339	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,762,887	△ 1,762,887

◆物件費の主なもの、住宅課：指定管理負担金21,040千円、まちづくり調整課：地区計画決定等に伴う委託料27,538千円、まちづくり推進課：建物調査・用地測量・土地鑑定・事業延伸再評価委託料等35,051千円、市街地開発課：JR小岩駅周辺地区まちづくりに関する委託料59,817千円、施設課：公共施設定期点検委託料35,472千円です。

◆補助費等の主なものは、住宅課：耐震促進事業70,183千円・高齢者向け優良賃貸住宅等の家賃減額補助57,635千円・民間賃貸住宅家賃等助成65,290千円、まちづくり推進課：不燃化特区助成78,842千円、建築指導課：耐震促進事業111,574千円です。

◆その他(行政費用)の主なものは、まちづくり調整課：内方線付き点状ブロック補助金11,753千円、まちづくり推進課：既存公園改修費等64,549千円です。

◆国庫支出金の主なものは、住宅課：安全ストック形成事業交付金33,347千円・地域住宅交付金25,756千円、まちづくり推進課：住宅市街地総合整備事業35,555千円、市街地開発課：社会資本整備総合交付金4,500千円・土地区画整理事業調査費国庫補助金8,500千円、建築指導課：住宅等耐震化促進事業50,588千円です。

◆都支出金の主なものは、住宅課：高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金15,838千円、まちづくり推進課：不燃化推進特定整備事業都補助金39,335千円、建築指導課：住宅等耐震化促進事業35,010千円です。

◆使用料及手数料の主なものは、住宅課：区営住宅使用料19,590千円、建築指導課：証明書発行手数料5,891千円・建築確認等手数料16,097千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	364,977	社会資本整備等投資活動収入	1,134,823	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,375,116	社会資本整備等投資活動支出	2,280,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,010,139	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,145,263	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,155,402	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,155,402

③貸借対照表

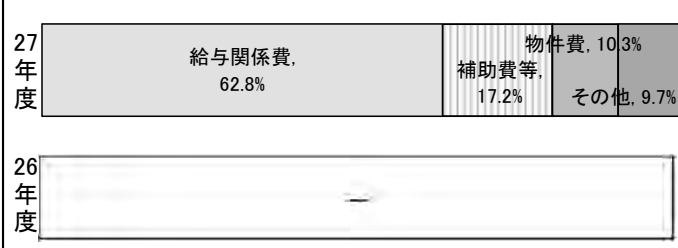
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,197	2,226	△ 971	流動負債 J	93,085	100,057	6,972
収入未済	3,197	2,226	△ 971	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	93,085	100,057	6,972
固定資産 H	5,536,219	4,878,813	△ 657,406	その他	0	0	0
土地	3,867,114	3,835,213	△ 31,901	固定負債 K	1,234,940	1,023,700	△ 211,240
建物	297,659	278,833	△ 18,826	特別区債	0	0	0
工作物	12,934	11,145	△ 1,789	退職給与引当金	1,234,940	1,023,700	△ 211,240
重要物品	562	281	△ 281	その他	0	0	0
インフラ資産	1,279,314	689,216	△ 590,098	負債の部合計 L=J+K	1,328,026	1,123,757	△ 204,269
建設仮勘定	76,614	62,103	△ 14,511	正味財産の部	4,211,391	3,757,282	△ 454,109
その他	2,023	2,023	0	正味財産の部合計 M=I-L	4,211,391	3,757,282	△ 454,109
資産の部合計 I=G+H	5,539,417	4,881,039	△ 658,378	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,539,417	4,881,039	△ 658,378

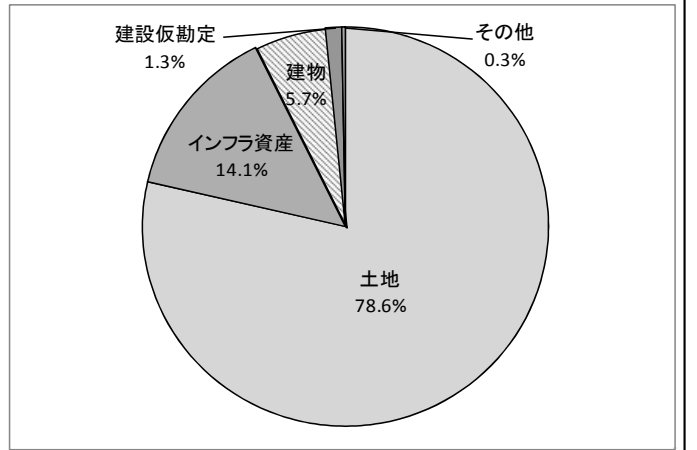
◆収入未済は区営住宅使用料等の滞納繰越金2,188千円、民間賃貸住宅家賃等助成に係る返還金38千円です。
 ◆土地は、住宅課：区営住宅（3か所）250,745千円、まちづくり推進課：公園用地375,990千円、市街地開発課：都市環境整備用地3,208,479千円です。
 ◆建物278,833千円は、住宅課：区営住宅（住棟4棟・集会所1棟）です。
 ◆工作物は、都市計画課：広報版・誘導サイン2,580千円、住宅課：区営住宅貯槽・自転車置場8,565千円です。
 ◆インフラ資産689,216千円は、まちづくり推進課：道路用地です。
 ◆その他（固定資産）2,023千円は、都市計画課：えどがわ百景商標登録386千円、住宅課：区営住宅敷地内立木1,637千円です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	185人	8人	延 355人	39人
	金額	1,404,971千円	27,305千円	2,699千円	1,973千円
	うち時間外手当	64,036千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	185人	8人	延 355人	39人
	金額	1,404,971千円	27,305千円	2,699千円	1,973千円
	うち時間外手当	64,036千円			

※その他：【都市計画審議会委員、景観審議会委員等付属機関の構成員】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	3,321円	-
区民一人あたりの資産額	8,123円	7,096円	△1,027円
区民一人あたりの負債額	1,947円	1,634円	△313円

5 所管部長からの説明

◆固定資産として、区営住宅の土地(中葛西四丁目アパート・本一色町第二アパート・江戸川中央一丁目第二アパート)、建物[中葛西四丁目アパート(住棟・集会所)・本一色町第二アパート(1号棟・2号棟)・江戸川中央一丁目第二アパート(住棟)]、密集事業に伴う公園・道路、都市環境整備用地があります。また、工作物として広報版、誘導サイン、区営住宅貯槽・自転車置場があり、その他には、えどがわ百景商標登録、区営住宅敷地内立木があります。
 ◆今後の事業の取組として、防災力の向上を図るために密集・不燃化・耐震化事業を進め、安全・安心で魅力ある市街地の整備や交通の利便性の向上も併せて進めていきます。財源としては国や都の補助金などを活用しながら安全安心まちづくりを推進していきます。

【平成27年度 都市開発部都市計画課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	都市計画費	-

1 組織目標

- ◆各課との連携による安全、快適で活力ある街づくりの推進をします。
- ◆景観計画の推進による豊かな都市景観の形成と景観まちづくり活動の支援を行います。
- ◆都市計画制度の活用による都市機能の充実を図ります。
- ◆地区計画の策定支援、運用による地区まちづくりの推進をします。
- ◆社会状況に応じた開発行為及び住宅等整備基準条例の的確な運用と住環境整備の推進を行います。

2 所管事務

- ◆街づくりの企画、調査及び調整、基本プランの推進に関すること
- ◆都市計画に係る計画及び調整、基本方針の策定、都市計画審議会に関すること
- ◆地区計画の調整及び管理、景観法に係る届出、景観審議会に関すること
- ◆開発行為等土地利用計画の許認可及び指導協議、住宅等整備基準等条例の協議及び協定締結等に関すること

3 都市計画費の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主に対し、緑化推進や防災まちづくり等への理解と協力を求め、協定を締結しますが、協定締結までに多くの時間を要することが課題です。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、届け出対象外の建築行為等についても、良好な景観形成を図るため、情報を発信し、景観計画の内容を理解していただく必要があります。
- ◆まちづくり、都市計画に関する調整を行いながら、都市計画手続きの必要事項である都市計画審議会を計画どおりに運営することです。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議件数(件)	249	258	244	272	条例に基づく協議申出・協議件数
景観法に基づく届け出・協議件数(件)	177	156	160	138	景観法・景観条例に基づく建設行為等についての届け出・協議件数
都市計画審議会開催数(回)	3	3	4	2	地区計画等の都市計画決定を行うために開催した数
審議案件数(件)	6	18	25	13	都市計画審議会へ諮問した案件数

- 成果の説明
- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主に対し、緑化推進や防災まちづくり等への協力を求め、協議対象物件のすべてで協定書を締結できました。
 - ◆景観法の届け出・協議は、対象物件すべてで協定書を締結し、魅力的な景観形成を図ることができました。
 - ◆都市計画審議会は予定どおりに案件の審議を実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定することができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	221,259	221,259	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	11,518	11,518		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	5,618	5,618		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	106	106		都支出金	0	4,176
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	235	235		使用料及手数料	0	4,611
	減価償却費	0	1,550	1,550		その他	0	4,635
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	13,422
	賞与・退職引当金繰入額	0	15,340	15,340		行政収支差額 I=H-G	0	△ 236,585
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	250,007	250,007	通常収支差額 K=I+J	0	△ 236,585		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,675		
特別収支差額 N=M-L	0	15,675	15,675	当期収支差額 O=K+N	0	△ 220,909		

- 特徴的事項
- ◆物件費(委託料)の主なもの、バリアフリーマップ作成業務委託2,957千円、J R小岩駅北口駅前地区景観形成ガイドライン策定業務委託2,463千円です。
 - ◆都支出金は、事務処理特例交付金2,557千円、地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金1,559千円、国土利用計画法土地取引届出経由事務費都補助金60千円です。
 - ◆使用料及手数料は、開発行為許可申請手数料4,574千円、建築確認等手数料35千円、諸証明手数料2千円です。
 - ◆その他(行政収入)の主なものは、平成27年度東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与費の負担金3,194千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,422	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	265,927	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 252,505	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 252,505	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	252,505

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,363	15,340	977
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,363	15,340	977
固定資産 H	4,796	3,247	△ 1,549	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	187,654	153,532	△ 34,122
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	3,848	2,580	△ 1,268	退職給与引当金	187,654	153,532	△ 34,122
重要物品	562	281	△ 281	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	202,017	168,872	△ 33,145
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 197,221	△ 165,625	31,596
その他	386	386	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 197,221	△ 165,625	31,596
資産の部合計 I=G+H	4,796	3,247	△ 1,549	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,796	3,247	△ 1,549

◆工作物：広報版・誘導サイン2,580千円です。
 ◆重要物品：庁用車です。
 ◆その他：えどがわ百景商標登録386千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 88.5%	その他, 6.9%	物件費, 4.6%
26年度	—		

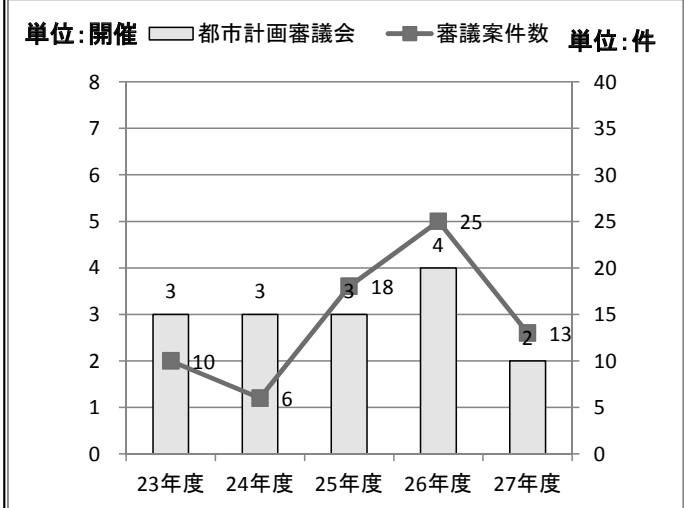
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26人	3人	-	30人
	金額	209,397千円	11,419千円	-	443千円
	うち時間外手当	6,848千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	26人	3人	-	30人
	金額	209,397千円	11,419千円	-	443千円
	うち時間外手当	6,848千円			

※その他：【都市計画審議会委員、景観審議会委員】

7 個別分析

◆都市計画審議会開催数と審議案件数



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	363円	-
区民一人あたりの資産額	7円	5円	△2円
区民一人あたりの負債額	296円	246円	△50円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業主に対し、緑化推進や防災まちづくり等への協力を求め、協議対象物件のすべてで協定書を締結できました。
- ◆景観法の届け出・協議は、対象物件すべてで協定書を締結し、魅力的な景観形成を図ることができました。
- ◆都市計画審議会は予定どおりに案件の審議を実施することができ、まちづくりの基本となる重要な計画の決定することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆江戸川区住宅等整備基準条例では、事業者の理解と協力により一定の成果をあげてきました。更なる良好な環境整備を図るためには、より一層、事業者の理解と協力を得ていくことが必要となります。
- ◆景観法に基づく、届け出・協議では、届け出対象外の建築行為等についても、良好な景観形成を図るため、情報を発信し、景観計画への理解を深めていただくことが課題です。

【平成27年度 都市開発部住宅課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	-

1 組織目標

- ◆耐震化を促進し、安全・安心なまちづくりに努めます。
- ◆熟年者が安全・安心に暮らせる住環境を提供します。
- ◆空き家を含む住まいに関する情報を幅広く収集し、区民からの相談に的確に対応します。
- ◆区営住宅を適切に管理します。

2 所管事務

- ◆耐震改修の推進、建築物に関する紛争の調整、建築審査会に関すること
- ◆住宅に係る基本方針、住宅及び住環境づくりに係る調査・調整及び推進、都営住宅等に係る他機関との調整、高齢者向け賃貸住宅、分譲マンションの管理組合への支援、熟年者の民間賃貸住宅家賃等の助成に関すること
- ◆住宅に係る相談、住宅リフォーム資金、公営住宅の募集・入居、区営住宅の管理に関すること

3 住宅関係費の課題

- ◆耐震改修促進計画（H20.3策定）を改定し、更なる耐震化の推進に取り組む必要があります。
- ◆高齢者の住まい対策として、引き続き良質な住宅の供給と円滑な入居を支援する必要があります。
- ◆空家等の利活用を具体化して、物件所有者と区の活用ニーズのマッチングを図る必要があります。
- ◆区営住宅の計画的な改修工事と使用料滞納額の一層の減少により、適正かつ効率的に管理していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
戸建住宅耐震改修工事助成件数(件)	93	70	44	42	平成17年12月12日、熟年者又は障害者でかつ非課税者を対象に助成開始。平成20年度から前記要件を撤廃。
高齢者向け賃貸住宅の入居戸数(戸)	63	158	186	207	区が入居者管理を行う高齢者向け賃貸住宅の各年度末における入居戸数

- 成果の説明
- ◆戸建住宅耐震改修工事助成件数
平成27年度から未耐震家屋を戸別訪問し、助成制度の周知と耐震化の勧奨を開始しました。(約2,000世帯)その結果、コンサル派遣申込件数(平成26年度116件→平成27年度138件)は増加に転じており、今後は耐震改修工事件数の増加に繋げるよう努めます。
 - ◆高齢者向け賃貸住宅の入居戸数
区が入居者管理するものは、平成24年5月に48戸を開設し、平成27年度末は8棟224戸となっています。平成27年度末時点の入居率は92.4%です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	136,090	136,090	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	33,790	33,790		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	8,475	8,475		国庫支出金	0	59,103	59,103
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	21,183	21,183
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	193,404	193,404		使用料及手数料	0	19,590	19,590
	減価償却費	0	19,347	19,347		その他	0	1,584	1,584
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	101,460	101,460
	賞与・退職引当金繰入額	0	9,142	9,142		行政収支差額 I=H-G	0	△ 290,313	△ 290,313
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	391,773	391,773	通常収支差額 K=I+J	0	△ 290,313	△ 290,313		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,664	9,664		
特別収支差額 N=M-L	0	9,664	9,664	当期収支差額 O=K+N	0	△ 280,648	△ 280,648		

- 特徴的事項
- ◆補助費等の主なものは、耐震改修設計等助成15,913千円(59件)、耐震改修工事助成46,112千円(42件)、耐震相談会実施1,015千円(相談員謝礼、普通啓発用品等)、高齢者向け優良賃貸住宅等の家賃減額補助57,635千円(207件)、民間賃貸住宅家賃等助成65,290千円(193件)です。
 - ◆国庫支出金は安全ストック形成事業交付金33,347千円、地域住宅交付金25,756千円です。
 - ◆都支出金は高齢者向け賃貸住宅供給助成事業費都補助金15,838千円その他です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	102,431	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	383,278	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 280,847	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 280,847	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	280,847

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,197	2,226	△ 971	流動負債 J	8,631	9,142	511
収入未済	3,197	2,226	△ 971	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,631	9,142	511
固定資産 H	559,127	539,779	△ 19,348	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	115,614	94,586	△ 21,028
建物	297,659	278,833	△ 18,826	特別区債	0	0	0
工作物	9,086	8,565	△ 521	退職給与引当金	115,614	94,586	△ 21,028
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	124,245	103,728	△ 20,517
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	438,079	438,277	198
その他	1,637	1,637	0	正味財産の部合計 M=I-L	438,079	438,277	198
資産の部合計 I=G+H	562,324	542,006	△ 20,318	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	562,324	542,006	△ 20,318

- 特
徴
的
事
項
- ◆収入未済は区営住宅使用料等の滞納繰越金2,188千円、民間賃貸住宅家賃等助成に係る返還金38千円です。
 - ◆土地：中葛西四丁目アパート、本一色町第二アパート、江戸川中央一丁目第二アパート…250,745千円です。
 - ◆建物：中葛西四丁目アパート（住棟・集会所）、本一色町第二アパート（1号棟・2号棟）、江戸川中央一丁目第二アパート（住棟）…278,833千円です。減価償却により18,826千円減少しました。
 - ◆工作物：各住宅に設置している貯槽、自転車置場…8,565千円です。減価償却により521千円減少しました。
 - ◆その他：区営住宅敷地内に植栽されている立木…1,637千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等, 49.4%	給与関係費, 34.7%	その他, 15.9%
27年度			
26年度	—		

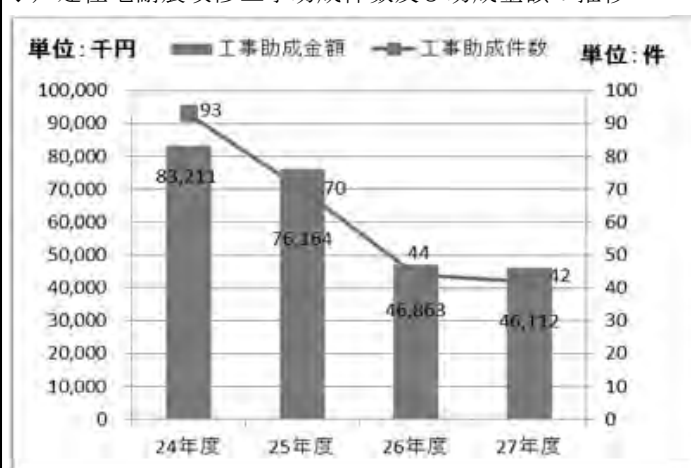
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	17人	1人	-	9人
	金額	131,286千円	3,274千円	-	1,530千円
	うち時間外手当	6,659千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	17人	1人	-	9人
	金額	131,286千円	3,274千円	-	1,530千円
	うち時間外手当	6,659千円			

※その他：【建築審査会委員・専門調査委員、建築紛争調停委員会委員】

7 個別分析

◆戸建住宅耐震改修工事助成件数及び助成金額の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	570円	-
区民一人あたりの資産額	825円	788円	△37円
区民一人あたりの負債額	182円	151円	△31円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆国や東京都の補助金を活用し住宅の耐震化を推進しました。また、熟年者が安全・安心に暮らせる住環境の整備、特に高齢者向け優良賃貸住宅の入居促進に努めました。
- ◆空家対策については、「江戸川区空家等対策計画」を平成28年1月に策定しました。
- ◆区営住宅使用料については、滞納者に対して納付計画の作成や分納等により滞納の解消を図り、現年度の新たな未納を発生させませんでした。また、長寿命化計画に基づく計画工事については、平準化し効率的な工事を行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年3月に耐震改修促進計画を改定し、平成32年度末の住宅の耐震化率98%を目標としました。引き続き普及啓発と戸別訪問による勧奨を強力的に進め、コンサル派遣件数を増やし、耐震改修工事实施に繋げていく必要があります。
- ◆空家については「江戸川区空家等対策計画」に基づき、空家所有者と区のニーズのマッチングを図り活用を進めていきます。
- ◆区営住宅使用料の滞納者については、督促状の通知や戸別訪問により新たに発生させないよう努めていきます。また長寿命化計画に基づき、大規模改修工事が想定されることから施工にあたっては国の交付金を活用し、コスト削減を図っていく必要があります。

【平成27年度 都市開発部住宅課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	都市開発費	住宅費	住宅関係費	公営住宅関係費 (中事業)	

1 事業の目的

◆公営住宅の入居者募集事務の公正かつ適正な実施、区営住宅の適切な施設管理のほか、住宅に困窮する区民の生活の安定と福祉増進に資することを目的とします。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】 【参考：平成14年度 都移管施設】

施設名	江戸川区営中葛西四丁目アパート ほか4施設	建物面積		建設年月日	昭和55年2月14日 ほか	取得価格	523,577千円	減価償却累計額	244,744千円
所在地	中葛西4-1-2 ほか	4,569.24㎡							

3 公営住宅関係費の課題

◆区営住宅は低所得者対象施設のため、居住者の公営住宅使用料の滞納が課題となっています。
 ◆区営住宅は築30年以上の建物のため、長寿命化計画に基づき計画的に改修工事を行い、適正かつ効率的な管理をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
使用料収納率 (%)	79.6	83.3	86.8	90.5	過年度の滞納額を含めた収納率。

成果の説明
 ◆個別の返済能力等を勘案しながら納付計画を作成させ、分納等により着実に滞納の解消を図り、また新規の滞納者を増やさないために、訪問・電話催告など早期に実施し、平成27年度の収納率は90.5%となり、大幅に滞納使用料額が減少しました。
 ◆区営住宅、都営住宅(地元割当分)入居者募集の抽選会を年2回行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	15,942	15,942	地方税	0	0	0
	物件費	0	23,301	23,301	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	498	498	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	6	6	使用料及手数料	0	19,590	19,590
	減価償却費	0	19,347	19,347	その他	0	296	296
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	19,886	19,886
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,110	1,110	行政収支差額 I=H-G	0	△ 39,820	△ 39,820
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	59,706	59,706	通常収支差額 K=I+J	0	△ 39,820	△ 39,820	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,174	1,174	
特別収支差額 N=M-L	0	1,174	1,174	当期収支差額 O=K+N	0	△ 38,646	△ 38,646	

特徴的事項
 ◆指定管理者制度を導入していますが、指定管理者は施設管理を行い、居住者管理については区が行っていますので、行政収入19,886千円は、区が入居者から徴収した区営住宅使用料等になります。
 ◆物件費23,301千円のうち、指定管理負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は21,040千円です。また、指定管理負担金以外の物件費2,261千円の内訳は、区営住宅・都営住宅(地元割当)募集による印刷製本費968千円、区営住宅管理システム経費945千円となっています。
 ◆減価償却費19,347千円は、区営住宅建物、及び工作物分になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
区営住宅1戸あたりコスト	27	65戸	919千円	-	区営住宅1戸あたりのコストが919千円になっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,896	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,676	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 20,780	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 20,780	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	20,780

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,197	2,188	△ 1,009	流動負債 J	1,048	1,110	62
収入未済	3,197	2,188	△ 1,009	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,048	1,110	62
固定資産 H	559,127	539,779	△ 19,348	その他	0	0	0
土地	250,745	250,745	0	固定負債 K	14,039	11,485	△ 2,554
建物	297,659	278,833	△ 18,826	特別区債	0	0	0
工作物	9,086	8,565	△ 521	退職給与引当金	14,039	11,485	△ 2,554
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	15,087	12,596	△ 2,491
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	547,237	529,371	△ 17,866
その他	1,637	1,637	0	正味財産の部合計M=I-L	547,237	529,371	△ 17,866
資産の部合計 I=G+H	562,324	541,967	△ 20,357	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	562,324	541,967	△ 20,357

◆収入未済は区営住宅使用料等の滞納繰越金です。平成26年度と比べ1,009千円減少しました。
 ◆土地：中葛西四丁目アパート、本一色町第二アパート、江戸川中央一丁目第二アパート…250,745千円です。
 ◆建物：中葛西四丁目アパート（住棟・集会所）、本一色町第二アパート（1号棟・2号棟）、江戸川中央一丁目第二アパート（住棟）…278,833千円です。減価償却により18,826千円減少しました。
 ◆工作物：各住宅に設置している貯槽、自転車置場…8,565千円です。減価償却により521千円減少しました。
 ◆その他：区営住宅敷地内に植栽されている立木…1,637千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

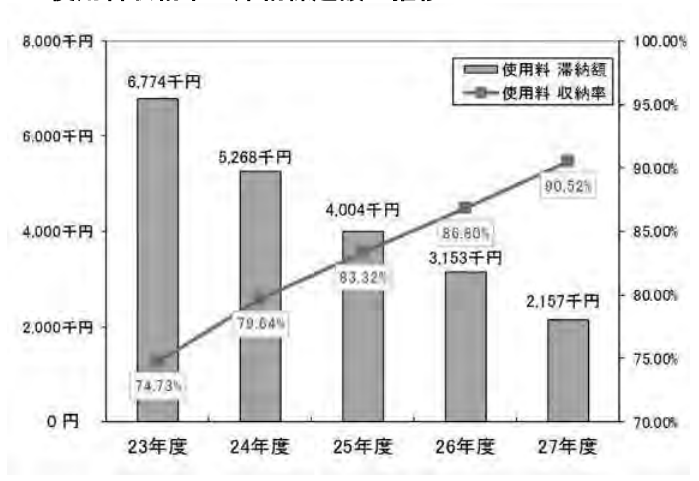
年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
27年度	39.0%	32.4%	26.7%	その他1.9%↑
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.8人	-	-	-
	金額	15,942千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.8人	-	-	-
	金額	15,942千円	-	-	-

7 個別分析

◆使用料収納率と滞納繰越額の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	47.0%	-
受益者負担比率	-	33.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区営住宅は指定管理者制度を導入しているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きく、また、区で区営住宅の居住者管理・都(区)営住宅の相談業務・抽選会等を行っているため、人件費の割合も大きくなっています。
 区営住宅使用料等については、「成果の説明」の取り組みにより、現年度の新たな未納を発生させませんでした。そのため着実に滞納繰越額を減少させることが出来ました。
 また、住宅の安全確保及び快適な住宅環境を保つため、各住宅の中で耐用年数を経過した台所、テレビ共聴設備の改修工事を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物が全て築30年以上（老朽化率47%）のため、今後指定管理者施工による大規模改修工事が想定されます。大規模改修工事については長寿命化計画に基づき計画的に行い、国の交付金を活用し、また区営住宅使用料については新たな滞納を発生させず、コスト削減を図っていく必要があります。

【平成27年度 都市開発部まちづくり調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり調整費	-

1 組織目標

- ◆区内公共交通の利便性の向上を図ります。
- ◆南北交通問題の改善と京成本線連続立体化事業の早期具現化を目指します。
- ◆区民との協働による安全安心で魅力ある地区まちづくりを推進します。
- ◆服務規律を遵守した区民から信頼される職務を遂行します。

2 所管事務

- ◆交通の計画及び調整に関すること
- ◆鉄道の連続立体化事業に関すること
- ◆地区計画の策定に関すること
- ◆地区まちづくりの計画及び調整に関すること

3 まちづくり調整費の課題

- ◆連続立体化事業の進捗に合わせ、今後、財源を確保する必要があります。
- ◆メトロセブン(区部周辺部環状公共交通)の実現に向け、継続した検討をする必要があります。
- ◆まちづくり専門家へ適切な金額で委託するために、委託内容(調査・懇談会運営支援・住民周知等)の精査をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
地区計画決定地区数(地区)	0	2	0	0	地区計画制度により当課がまちづくりの方針・ルールを決定した地区の数。
地区計画累計決定地区数(地区)	38	40	40	42	地区計画が決定した累計の地区の数。他部署で決定した数を含む。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地区計画決定地区数 2地区(平井二丁目付近地区、東葛西一丁目付近地区)において、まちづくり懇談会で区と住民と一緒に地区計画の内容について検討を重ねてきました。平井二丁目付近地区については、検討結果を地区計画素案としてまとめ、東葛西一丁目付近地区については、ルール案の検討を進めています。2地区とも計画的に検討を進めてきたことにより平成28年度の決定を予定しています。また、南小岩南部・東松本付近地区においても、まちづくり協議会を設立し、検討を進めています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	83,620	83,620	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	28,586	28,586		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	27,538	27,538		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	5,876	5,876
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,432	1,432		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	2,296	2,296
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	8,172	8,172
	賞与・退職引当金繰入額	0	9,609	9,609		行政収支差額 I=H-G	0	△ 126,829	△ 126,829
	その他	0	11,753	11,753		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	135,001	135,001	通常収支差額 K=I+J	0	△ 126,829	△ 126,829		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 126,829	△ 126,829		
特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆物件費(委託料)は地区計画の決定や密集事業の導入に向けた、まちづくり協議会の運営支援、地域住民への配布物による周知活動、事業化に向けた計画の作成や測量、都市計画手続きの支援等の委託料27,538千円です。 ◆その他(行政費用)は京成小岩駅と江戸川駅に設置した内方線付き点状ブロック補助金11,753千円です。 ◆都支出金は京成小岩駅と江戸川駅に設置した内方線付き点状ブロックに対する地域福祉推進区市町村包括補助事業からの補助金5,876千円です。 								

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,172	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,155	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 129,983	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 129,983	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	129,983

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,518	6,080	562
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,518	6,080	562
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	64,017	60,301	△ 3,716
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	64,017	60,301	△ 3,716
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	69,535	66,381	△ 3,154
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 69,535	△ 66,381	3,154
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 69,535	△ 66,381	3,154
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

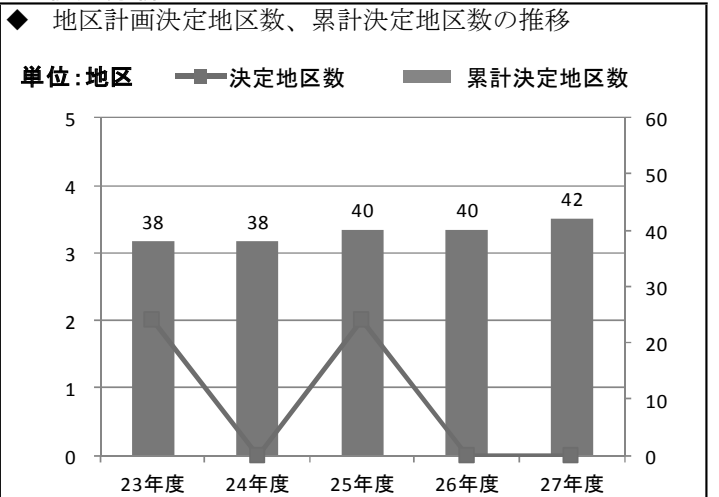
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費 61.9%	物件費 21.2%	その他 15.8%	補助費等 1.1%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	11人	-	-	-
	金額	83,620千円	-	-	-
	うち時間外手当	3,585千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	11人	-	-	-
	金額	83,620千円	-	-	-
	うち時間外手当	3,585千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	196円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	102円	97円	△5円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆京成小岩駅と江戸川駅に利用者の安全性を高めるための内方線付き点状ブロックを整備するため、京成電鉄に対して補助を行いました。
- ◆東京都の広域交通ネットワーク計画について《交通政策審議会答申に向けた検討のまとめ》に、区部周辺部環状公共交通が「整備について検討すべき路線」に位置付けられました。
- ◆京成バス区役所線の運行経路変更や臨海病院線の運行区間延長等、区内の公共交通の利便性の向上を図るため事業者との調整を行いました。
- ◆平成28年度の地区計画策定に向け、2地区で計画的に検討を進めてきました。平井二丁目付近地区では、地区計画と他の防災性向上を目的とした事業や制度を組み合わせた防災まちづくりについて、まちづくり専門家を交えて検討を重ね、制度の導入や事業を開始しています。今後、防災性向上について、高い費用対効果が期待できます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成27年度からまちづくりの検討を進めている南小岩南部・東松本付近地区や今後検討を本格化させる上一色・本一色・興宮町地区において、まちづくり専門家へ地区の基礎データ調査・分析や協議会の運営支援を委託します。今後、委託の費用対効果を高めるために、毎年度委託内容の精査が必要です。

【平成27年度 都市開発部まちづくり推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	まちづくり推進費	-

1 組織目標

◆区民と区の共働による安全安心なまちづくりを推進し、防災性の向上と住環境の改善を図ります。

2 所管事務

◆地区まちづくりの事業の推進に関すること

- ・密集事業 9地区 (「4 事業の成果」の説明のとおり)
- ・不燃化特区助成事業 4地区 (南小岩七・八丁目、松島三丁目、平井二丁目、南小岩南部・東松本)
32年度までに特に防災性に課題のある地域を集中的・重点的に改善するために、老朽建物の除却費用や建替え費用の一部を助成することで、燃えない燃え広がらないまち(不燃領域率70%)を目指します。

3 まちづくり推進費の課題

◆区内には老朽化した木造住宅が密集し、道路が狭く公園等の空地が少ない地域が多く、首都直下地震が発生した場合に火災により延焼拡大する危険性が高いことから、地域の防災性の向上と住環境の改善に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業用地(道路)取得率(%)	40.8	49.2	56.9	63.1	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園)取得率(%)	47.3	48.4	53.2	53.9	密集事業における公園用地の取得率(面積比)
成果の説明	◆国・都の補助制度を活用しながら、火災の延焼防止・避難路の安全確保や緊急車両の進入等のために必要な道路用地の取得、防災活動の拠点・住環境向上等のための公園用地の取得を進めています。				
	① 南小岩七・八丁目地区	13 ~ 32年度	⑥ 江戸川一丁目地区	18 ~ 32年度	◇全体計画面積 道路15,703㎡ 公園23,385㎡ ◇取得面積(27年度末) 道路 9,911㎡ 公園12,611㎡
	② 松島三丁目地区	15 ~ 29年度	⑦ 一之江三丁目南地区	19 ~ 28年度	
	③ 下鎌田東地区	15 ~ 29年度	⑧ 中葛西八丁目地区	21 ~ 30年度	
	④ 一之江四丁目南地区	16 ~ 30年度	⑨ 二之江西地区	23 ~ 32年度	
	⑤ 春江町三丁目南地区	16 ~ 30年度			

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	196,880	196,880	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	37,302	37,302		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	35,051	35,051		国庫支出金	0	35,555
	維持補修費	0	167	167		都支出金	0	51,805
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	86,465	86,465		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	3,322
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	90,682
	賞与・退職引当金繰入額	0	13,786	13,786		行政収支差額 I=H-G	0	△ 308,467
	その他	0	64,549	64,549		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	399,149	399,149	通常収支差額 K=I+J	0	△ 308,467		
特別費用 小計 L	0	39,588	39,588	特別収入 小計 M	0	120,294		
特別収支差額 N=M-L	0	80,706	80,706	当期収支差額 O=K+N	0	△ 227,760		

◆委託料の主な項目は建物調査委託料が11,626千円、用地測量委託料が6,954千円、土地鑑定委託料が6,474千円です。
◆補助費等の内訳は不燃化特区助成が78,842千円、都市防災不燃化助成が7,570千円です。
◆その他(行政費用)は既存公園の改修費等です。
◆国庫支出金は社会資本整備総合交付金であり、物件費・補助費の財源です。
◆都支出金の主な項目は不燃化推進特定整備事業都補助金が39,335千円、都市防災不燃化促進事業都補助金が1,831千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,682	社会資本整備等投資活動収入	1,134,810	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	415,167	社会資本整備等投資活動支出	2,280,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 324,485	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,145,277	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,469,761	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,469,761

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,937	13,786	849
取入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,937	13,786	849
固定資産 H	1,763,818	1,127,308	△ 636,510	その他	0	0	0
土地	407,891	375,990	△ 31,901	固定負債 K	173,121	140,386	△ 32,735
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	173,121	140,386	△ 32,735
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	1,279,314	689,216	△ 590,098	負債の部合計 L=J+K	186,058	154,172	△ 31,886
建設仮勘定	76,614	62,103	△ 14,511	正味財産の部	1,577,760	973,136	△ 604,624
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,577,760	973,136	△ 604,624
資産の部合計 I=G+H	1,763,818	1,127,308	△ 636,510	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,763,818	1,127,308	△ 636,510

◆参考

特徴的事項 資産の流れ

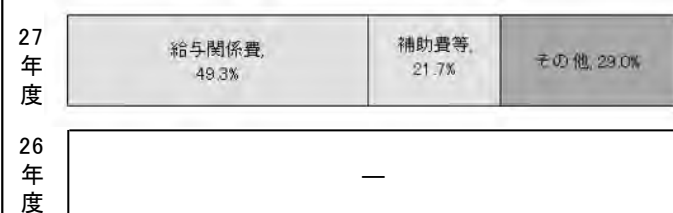
```

    graph LR
      A[用地取得基金による取得] -- "物件移転完了" --> B[一般会計による買戻し]
      B -- "整備工事完了" --> C[土木部(管理部門)への引き継ぎ]
  
```

◆固定資産の土地とは公園用地等、インフラ資産は道路用地として取得したものであり、建設仮勘定は道路・公園の工事費で、いずれも管理部門への引き継ぎ未了のものです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合



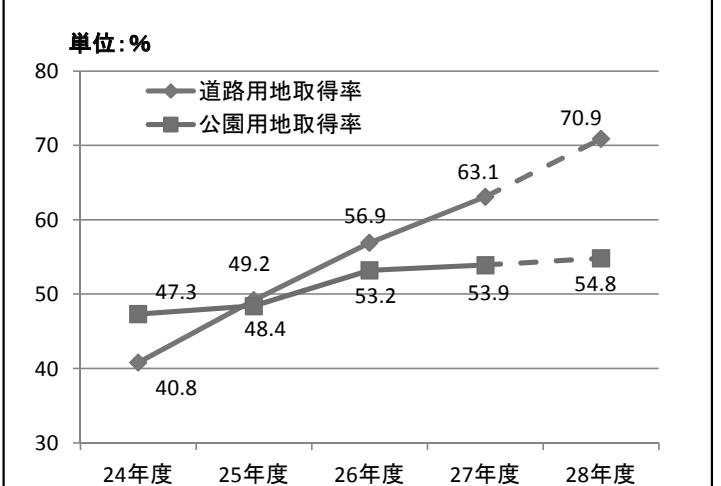
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	24人	1人	-	-
	金額	193,667千円	3,213千円	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	24人	1人	-	-
	金額	193,667千円	3,213千円	-	-

注: うち時間外手当 11,176千円

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	580円	-
区民一人あたりの資産額	2,586円	1,639円	△947円
区民一人あたりの負債額	273円	224円	△49円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めてきました。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して27年度までに合計55件の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果がありました。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}が27年9月からスタートしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の延焼率がほぼ0となる

※注2 延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成27年度 都市開発部まちづくり推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費 まちづくり推進費	密集住宅市街地整備促進事業推進費 (中事業)	

1 事業の目的

◆防災上、居住環境上の課題を抱える密集住宅市街地において、防災性の向上と住環境の改善を図るため、老朽建築物の除却・建替え、生活道路等地区施設の整備などを総合的に行い、安全で災害に強いまちづくりを進めることを目的としています。

2 事業の基本情報

名称	密集住宅市街地整備促進事業
事業開始年度	平成5年度（一之江駅付近地区、平成19年度事業完了）
事業実施地区数、面積	9地区 212ha
計画事業費	254億円

3 密集住宅市街地整備促進事業推進費の課題

◆区内には老朽化した木造住宅が密集し、道路が狭く公園等の空地が少ない地域が多く、首都直下地震が発生した場合、火災により延焼拡大する危険性が高いことから、地域の防災性の向上と住環境の改善に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業用地(道路) 取得率 (%)	40.8	49.2	56.9	63.1	密集事業における道路用地の取得率(面積比)
事業用地(公園) 取得率 (%)	47.3	48.4	53.2	53.9	密集事業における公園用地の取得率(面積比)
成果の説明	<p>◆国・都の補助制度を活用しながら、火災の延焼防止・避難路の安全確保や緊急車両の進入等のために必要な道路用地の取得、防災活動の拠点。住環境向上等のための公園用地の取得を進めています。</p> <p>① 南小岩七・八丁目地区 13 ～ 32年度 ⑥ 江戸川一丁目地区 18 ～ 32年度 ② 松島三丁目地区 15 ～ 29年度 ⑦ 一之江三丁目南地区 19 ～ 28年度 ◇全体計画面積 ③ 下鎌田東地区 15 ～ 29年度 ⑧ 中葛西八丁目地区 21 ～ 30年度 道路15,703㎡ 公園23,385㎡ ④ 一之江四丁目南地区 16 ～ 30年度 ⑨ 二之江西地区 23 ～ 32年度 ◇取得面積(27年度末) ⑤ 春江町三丁目南地区 16 ～ 30年度 道路 9,911㎡ 公園12,611㎡</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	197,875	197,875	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	37,302	37,302		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	35,051	35,051		国庫支出金	0	35,555	35,555
	維持補修費	0	167	167		都支出金	0	51,805	51,805
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	86,465	86,465		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	363	363
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	87,723	87,723
	賞与・退職引当金繰入額	0	14,561	14,561		行政収支差額 I=H-G	0	△ 330,128	△ 330,128
	その他	0	81,480	81,480		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	417,851	417,851	通常収支差額 K=I+J	0	△ 330,128	△ 330,128		
特別費用 小計 L	0	39,588	39,588	特別収入 小計 M	0	120,294	120,294		
特別収支差額 N=M-L	0	80,706	80,706	当期収支差額 O=K+N	0	△ 249,422	△ 249,422		

◆委託料の主な項目は建物調査委託料が11,626千円、用地測量委託料が6,954千円、土地鑑定委託料が6,474千円です。

◆補助費等の内訳は不燃化特区助成が78,842千円、都市防災不燃化助成が7,570千円です。

◆その他(行政費用)は既存公園の改修費等です。

◆国庫支出金は社会資本整備総合交付金であり、物件費・補助費の財源です。

◆都支出金の主な項目は不燃化推進特定整備事業都補助金が39,335千円、都市防災不燃化促進事業都補助金が1,831千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
取得用地1㎡当たりのコスト	27	3,322.99㎡	600千円	-	コストは取得用地1㎡あたりの土地代及び補償費です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

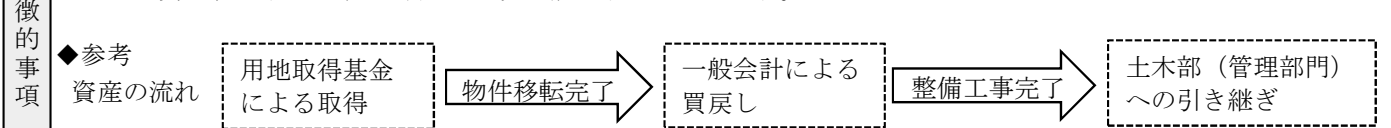
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	87,723	社会資本整備等投資活動収入	1,134,810	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	433,170	社会資本整備等投資活動支出	2,280,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 345,447	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,145,277	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,490,724	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,490,724

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,937	13,850	913
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,937	13,850	913
固定資産 H	1,763,818	1,127,308	△ 636,510	その他	0	0	0
土地	407,891	375,990	△ 31,901	固定負債 K	173,121	141,021	△ 32,100
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	173,121	141,021	△ 32,100
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	1,279,314	689,216	△ 590,098	負債の部合計 L=J+K	186,058	154,871	△ 31,187
建設仮勘定	76,614	62,103	△ 14,511	正味財産の部	1,577,760	972,437	△ 605,323
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,577,760	972,437	△ 605,323
資産の部合計 I=G+H	1,763,818	1,127,308	△ 636,510	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,763,818	1,127,308	△ 636,510

◆固定資産の土地とは公園用地等、インフラ資産は道路用地として取得したものであり、建設仮勘定は道路・公園の工事費で、いずれも管理部門への引き継ぎ未了のものです。



6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

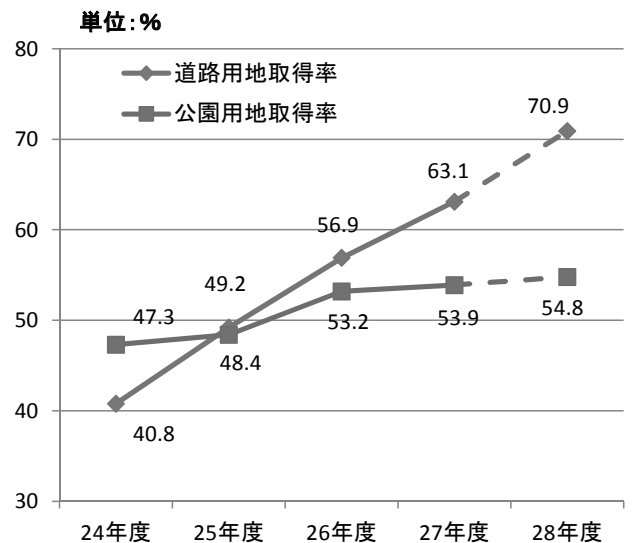
年度	給与関係費	補助費等	その他
27年度	47.4%	20.7%	31.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	24.1人	1人	-	-
	金額	194,662千円	3,213千円	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	24.1人	1人	-	-
	金額	194,662千円	3,213千円	-	-

7 個別分析

◆道路用地・公園用地の取得率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆密集事業は細街路の拡幅や防災機能を持つ公園の整備等を国や都の補助制度を活用しながら進めてきました。また、不燃化特区助成事業は都の補助制度を活用して27年度までに合計55件の助成を行い、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えにより、不燃領域率^{注1}の向上に一定の効果が 있었습니다。加えて、都市防災不燃化促進事業^{注2}が27年9月からスタートしています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年、首都直下地震の切迫性が特に指摘されており、安全で災害に強いまちづくりを加速させる必要があります。密集事業では道路や公園は早期整備の必要性がある一方で、生活再建を主眼に置いた丁寧な対応が求められているため、そのバランスを取りながら事業を進めていく必要があります。28年度には不燃化特区助成制度の拡大を行い、さらに積極的に住民や業界等への周知をし、32年度までに不燃領域率70%を目指します。

※注1 市街地の「燃えにくさ」を表す指標で、70%を超えると市街地の延焼率がほぼ0となる

※注2 延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保を目的として、都が整備する都市計画道路の沿道30mの区域を対象に建築費等の一部を助成する制度

【平成27年度 都市開発部市街地開発課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	-

1 組織目標

- ◆JR小岩駅周辺地区まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた民間及び都施行の再開発の事業調整を行います。
- ◆事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

2 所管事務

- ◆再開発事業とJR小岩駅周辺地区の土地区画整理事業に関すること。(整備後の道路や公園は土木部へ引継ぎます。)
- ◆再開発事業者への指導・監督及び補助金の交付業務に関すること。

3 再開発関係費の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

(見込み)

成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画決定面積(累計)	ha (1万㎡)	0.5	1.0	2.3	5.7	5.7	再開発事業、土地区画整理事業、街路事業の都市計画決定面積
事業認可面積(累計)		0.5	0.5	0.5	0.5	2.3	上記事業の認可面積
事業完了面積(累計)		0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	上記事業の完了面積
成果の説明	◆まちづくりに関わる各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。JR小岩駅周辺地区の南小岩7丁目西地区は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。						

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	102,935	102,935	地方税	0	0	0
物件費	0	64,321	64,321	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	62,373	62,373	国庫支出金	0	13,000	13,000
維持補修費	0	130	130	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	82	82	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	2,276	2,276
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	15,276	15,276
賞与・退職引当金繰入額	0	7,801	7,801	行政収支差額 I=H-G	0	△ 180,007	△ 180,007
その他	0	20,014	20,014	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	195,283	195,283	通常収支差額 K=I+J	0	△ 180,007	△ 180,007
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,011	3,011
特別収支差額 N=M-L	0	3,011	3,011	当期収支差額 O=K+N	0	△ 176,996	△ 176,996
特徴的事項	◆物件費(委託料)はJR小岩駅周辺地区まちづくりに関する委託料59,817千円、不動産鑑定委託2,337千円、その他です。 ◆その他(行政費用)は老朽建築物等除却事業補償金及び買収地管理工事です。 ◆国庫支出金は事業に関わる国の交付金です。内訳は社会資本整備総合交付金4,500千円、土地区画整理事業調査費国庫補助金8,500千円です。 ◆その他(行政収入)は都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の土地貸付収入等です。						

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,276	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	202,398	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 187,122	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 187,122	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	187,122

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,527	7,090	563
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,527	7,090	563
固定資産 H	3,208,479	3,208,479	0	その他	0	0	0
土地	3,208,479	3,208,479	0	固定負債 K	80,520	69,831	△ 10,689
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	80,520	69,831	△ 10,689
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	87,047	76,921	△ 10,126
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,121,431	3,131,558	10,127
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,121,431	3,131,558	10,127
資産の部合計 I=G+H	3,208,479	3,208,479	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,208,479	3,208,479	0

◆土地：都市環境整備用地（小岩駅前南口駐輪場）の取得時（H5年・H7年）価格計は3,208,479千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

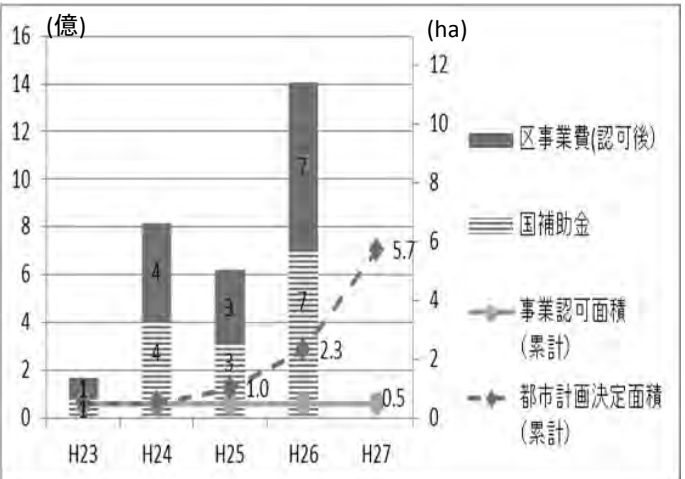
年度	給与関係費	物件費	その他
27年度	52.7%	32.9%	14.4%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	102,935千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	102,935千円	-	-	-

7 個別分析

◆事業認可面積と事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	284円	-
区民一人あたりの資産額	4,705円	4,664円	△41円
区民一人あたりの負債額	128円	112円	△16円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成27年度は、工事費高騰等の社会経済状況変化の影響も踏まえた計画検討を行いました。そのため平成27年度は財政上の動きがありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。進捗状況に合わせた財源確保を行います。

【平成27年度 都市開発部市街地開発課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	都市計画費	再開発関係費	再開発事業推進費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆JR小岩駅周辺まちづくりの推進に向けた地区ごとの事業推進及び合意形成を行います。
- ◆良好な市街地の推進に向けた民間及び都施行の再開発の事業調整を行います。
- ◆事業に係る制度活用の検討及び財源の確保を行います。
- ◆服務規律を遵守した倫理感の高い職務執行を行います。

2 事業の基本情報

- ◆南小岩七丁目西地区市街地再開発事業 (0.5ha) : H23都市計画決定、H24事業計画認可、H27.5完成
- ◆南小岩六丁目地区市街地再開発事業 (1.3ha) : H24準備組合設立、H26都市計画決定
- ◆北口地区 (2.0ha) : H27準備組合設立
- ◆南小岩七丁目地区 (5.0ha) : H27土地地区画整理都市計画決定
- ◆街路事業 (0.3km) : H26都市計画決定

3 再開発事業推進費の課題

- ◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。そのため、事業進捗の変化に対応した財源確保が課題となります。

4 事業の成果

(見込み)

成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	成果指標の説明
都市計画決定面積 (累計)	ha (1万㎡)	0.5	1.0	2.3	5.7	5.7	再開発事業、土地地区画整理事業、街路事業の決定面積
事業認可面積 (累計)		0.5	0.5	0.5	0.5	2.3	上記事業の認可面積
事業完了面積 (累計)		0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	上記事業の完了面積

- 成果の説明
- ◆JR小岩駅周辺地区まちづくりに関する各事業は、都市計画決定、事業認可という手続きを経て、道路、施設建築物等を整備し、事業完了となります。JR小岩駅周辺地区の南小岩7丁目西地区は、平成23年度に事業認可され、平成27年度に事業完了しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	101,940	101,940	地方税	0	0	0
物件費	0	64,321	64,321	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	62,373	62,373	国庫支出金	0	13,000	13,000
維持補修費	0	130	130	都支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	82	82	使用料及手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	1,276	1,276
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	14,276	14,276
賞与・退職引当金繰入額	0	7,026	7,026	行政収支差額 I=H-G	0	△ 162,305	△ 162,305
その他	0	3,083	3,083	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	176,581	176,581	通常収支差額 K=I+J	0	△ 162,305	△ 162,305
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,011	3,011
特別収支差額 N=M-L	0	3,011	3,011	当期収支差額 O=K+N	0	△ 159,294	△ 159,294

- 特徴的事項
- ◆物件費(委託料)はJR小岩駅周辺地区まちづくりに関する委託料59,817千円、不動産鑑定委託2,337千円、その他です。
 - ◆その他(行政費用)は買収地管理工事です。
 - ◆国庫支出金は事業に関わる国の交付金です。内訳は社会資本整備総合交付金4,500千円、土地地区画整理事業調査費国庫補助金8,500千円です。
 - ◆その他(行政収入)は都市環境整備用地(南小岩7丁目地区)の土地貸付収入等です。

②単位あたりコスト情報

指標	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,276	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	184,395	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 170,120	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 170,120	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	170,120

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,527	7,026	499
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,527	7,026	499
固定資産 H	3,208,479	3,208,479	0	その他	0	0	0
土地	3,208,479	3,208,479	0	固定負債 K	80,520	69,196	△ 11,324
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	80,520	69,196	△ 11,324
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	87,047	76,222	△ 10,825
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,121,431	3,132,257	10,826
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	3,121,431	3,132,257	10,826
資産の部合計 I=G+H	3,208,479	3,208,479	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,208,479	3,208,479	0

◆土地：都市環境整備用地（小岩駅前南口駐輪場）の取得時（H5年・H7年）価格計は3,208,479千円です。

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

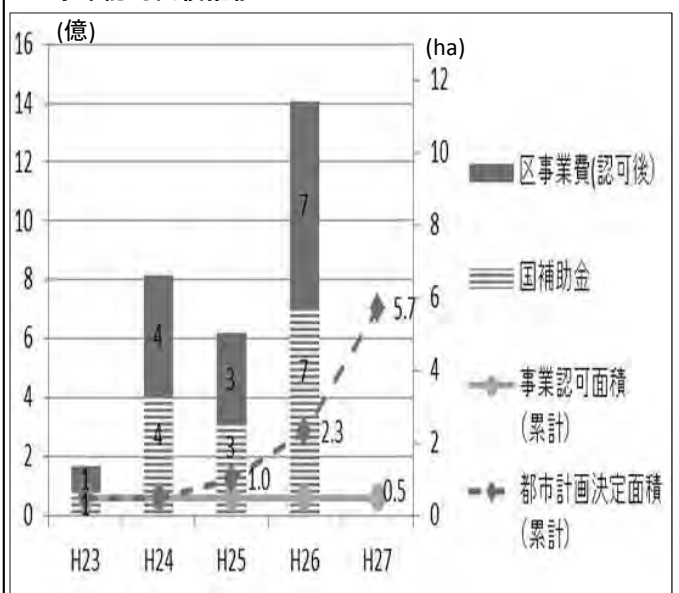
年度	給与関係費	物件費	その他
27年度	57.7%	36.4%	5.9%
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	11.9人	-	-	-
	金額	101,940千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	11.9人	-	-	-
	金額	101,940千円	-	-	-

7 個別分析

◆事業認可面積推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各事業地区においては、都市計画決定後の事業化に向け検討を行っており、平成27年度は、工事費高騰等の社会経済状況変化の影響も踏まえた計画検討を行いました。そのため平成27年度は財政上の動きがありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆再開発事業は長期事業となるため、進捗は社会経済状況等の影響を受ける場合があります。社会経済状況及び進捗状況等を踏まえた財源確保に努めます。

【平成27年度 都市開発部建築指導課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	-

1 組織目標

- ◆法令等を遵守し、区民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、建築等が適法に行われるように、審査、指導、検査等を行っていきます。また、老朽危険家屋に対する適正な管理、指導を行っていきます。
- ◆法令改正等の情報を適宜発信し、周知徹底に努めます。
- ◆旧耐震基準で建築された分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物、特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対し耐震対策の取組みを支援していきます。

2 所管事務

- ◆建築基準法等に基づく各種の許可及び届出、建築関係諸証明、統計、調査及び研究に関すること
- ◆建築基準法及び関係法令の施行に関すること
- ◆建築確認申請等の審査、検査及び指導に関すること
- ◆建築基準法第43条の許可に関すること
- ◆違反建築物等の措置に関すること
- ◆建築物の耐震改修に係る技術審査に関すること

3 建築指導関係費の課題

- ◆諸証明等発行件数の増加、民間の確認検査機関からの確認申請等の報告の増加に対応するため、案内サービスの質を高め、事務の効率化等を図る必要があります。
- ◆民間の確認検査機関への適正な監督・指導業務を行うため、審査能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
建築確認記載事項証明書等発行件数(件)	5,485	5,714	5,828	7,066	窓口における証明書の発行件数
特殊建築物等に係る定期調査・検査報告件数(件)	5,898	5,498	5,529	6,347	定期調査・検査報告件数
特殊建築物等に係る定期調査・検査報告率(%)	82.08	83.06	85.85	84.97	定期調査・検査報告率

成果の説明

- ◆建築確認記載事項証明書等発行件数
大型の区分所有建築物の完成により、住宅用家屋証明書の発行件数が、前年度比で685件増加しました。
- ◆特殊建築物、建築設備及び昇降機に係る定期報告の未報告案件に対し、督促を行うことにより報告率が向上しつつあります。(※特殊建築物の報告対象は、毎年報告と3年毎報告があります)

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	290,833	290,833	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	15,529	15,529		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	9,623	9,623		国庫支出金	0	50,817	50,817
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	35,544	35,544
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	111,840	111,840		使用料及手数料	0	21,988	21,988
	減価償却費	0	0	0		その他	0	7,505	7,505
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	115,854	115,854
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,947	19,947		行政収支差額 I=H-G	0	△ 322,295	△ 322,295
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	438,149	438,149	通常収支差額 K=I+J	0	△ 322,295	△ 322,295		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,661	15,661		
特別収支差額 N=M-L	0	15,661	15,661	当期収支差額 O=K+N	0	△ 306,634	△ 306,634		

特徴的事項

- ◆補助費等は耐震促進事業 111,574千円(耐震診断33,605千円、改修設計17,829千円、改修工事60,140千円)保険料等 266千円です。
- ◆国庫支出金は住宅等耐震化促進事業 50,588千円、狭あい道路整備等促進事業 229千円です。
- ◆都支出金は住宅等耐震化促進事業 35,010千円、一般職の給与 183千円、事務処理特例交付金 230千円、建築行政費都委託金 121千円です。
- ◆使用料及び手数料は証明書発行手数料 5,891千円、建築確認等手数料 16,097千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	115,854	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	461,705	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 345,851	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 345,851	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	345,851

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,265	19,947	1,682
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,265	19,947	1,682
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	250,957	210,059	△ 40,898
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	250,957	210,059	△ 40,898
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	269,223	230,006	△ 39,217
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 269,223	△ 230,006	39,217
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 269,223	△ 230,006	39,217
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	補助費等	その他
27年度	66.4%	25.5%	8.1%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	42人	2人	延 355人	-
	金額	284,321千円	6,512千円	2,699千円	-
	うち時間外手当	11,711千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	42人	2人	延 355人	-
	金額	284,321千円	6,512千円	2,699千円	-
	うち時間外手当	11,711千円			

7 個別分析

◆ 諸証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	637円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	395円	334円	△61円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度は、民間の確認検査機関からの確認申請の報告が約1,700件あり、それに伴う計画変更や検査等の報告もありました。
- ◆空家対策については、老朽危険家屋に対する指導により、3棟（累計11棟）が除却されました。
- ◆国や東京都の交付金を受けて、分譲マンションや緊急輸送道路沿道建物の耐震化を推進しています。耐震アドバイザー派遣や耐震診断、改修工事費助成等に平成27年度は1棟当たり平均4百万円強の経費を要しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆来訪者の増加に対応するため、サービスの質を向上させつつ、手続きの簡素化やシステムの有効的な活用を検討する必要があります。
- ◆事務量が多いことから、事務の効率化を図るため、スキル等の向上が必要となります。
- ◆来たるべき震災に備え、耐震基準に満たない古い分譲マンション等を、基準を満たすよう改修を引き続き推進する必要があります。

【平成27年度 都市開発部建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	都市開発費	建築管理費	建築指導関係費	建築指導費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆建築基準法等に基づく申請書を受受理し、関係規定に適合しているかの審査、指導、検査を行います。また、民間の確認検査機関からの報告書の審査も行います。
- ◆不特定多数の人が使用する特殊建築物等において、定期報告による適正な維持管理の促進に努めています。
- ◆区民が安心して暮らせる良好な街づくりを推進するため、パトロール等により違反建築物や老朽危険家屋の是正、指導を行っています。

2 事業の基本情報

年度	確認申請件数	中間検査申請件数	完了検査申請件数	◆確認申請は、計画変更を除く建築物 ◆完了検査は、設備、昇降機を除く
25年度	288件	105件	268件	
26年度	165件	66件	190件	
27年度	101件	31件	111件	

3 建築指導費の課題

- ◆行政費用の大半を占めている人件費の増加が見込まれ、財源の増加は見込めないことから、事務の効率化を図ることが必要となります。
- ◆民間の確認検査機関への適正な監督・指導業務を行うため、審査能力の向上が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
建築確認記載事項証明書等発行手数料(千円)	5,015	4,989	4,834	5,890	住宅用家屋証明書、記載事項証明書等発行手数料。
建築確認等申請手数料(千円)	35,411	33,455	27,719	16,088	確認申請書等の申請手数料。

- 成果の説明
- ◆大型の区分所有建築物の完成、引き渡し数が数棟あり、住宅用家屋証明書の発行件数が平成27年度は3,771件で平成26年度に比べて685件の増加となり、家屋証明書発行手数料収入も890千円の増加となりました。
 - ◆建築確認申請等の申請件数が、平成27年度は752件で、平成26年度比で280件の減少になり、申請手数料収入が11,631千円の減少となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	281,356	281,356	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	15,001	15,001		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	9,186	9,186		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	121	121
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	266	266		使用料及手数料	0	21,988	21,988
	減価償却費	0	0	0		その他	0	888	888
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	22,998	22,998
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,282	19,282		行政収支差額 I=H-G	0	△ 292,908	△ 292,908
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	315,906	315,906	通常収支差額 K=I+J	0	△ 292,908	△ 292,908		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,139	15,139		
特別収支差額 N=M-L	0	15,139	15,139	当期収支差額 O=K+N	0	△ 277,769	△ 277,769		

- 特徴的事項
- ◆委託料は、建築行政統合管理システム改修819千円、保守3,538千円、定期報告業務委託4,152千円です。
 - ◆使用料及び手数料は、証明書発行手数料5,891千円、建築確認等手数料16,097千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
証明書1件あたりコスト	27	7,066件	44,708円	-	証明書1件あたりのコストが44,708円かかっています。
	26	-	-	-	
申請1件あたりコスト	27	752件	420千円	-	申請1件あたりのコストが420千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,997	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	338,676	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 315,679	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 315,679	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	315,679

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	17,657	19,282	1,625
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,657	19,282	1,625
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	242,592	203,057	△ 39,535
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	242,592	203,057	△ 39,535
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	260,249	222,339	△ 37,910
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 260,249	△ 222,339	37,910
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 260,249	△ 222,339	37,910
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

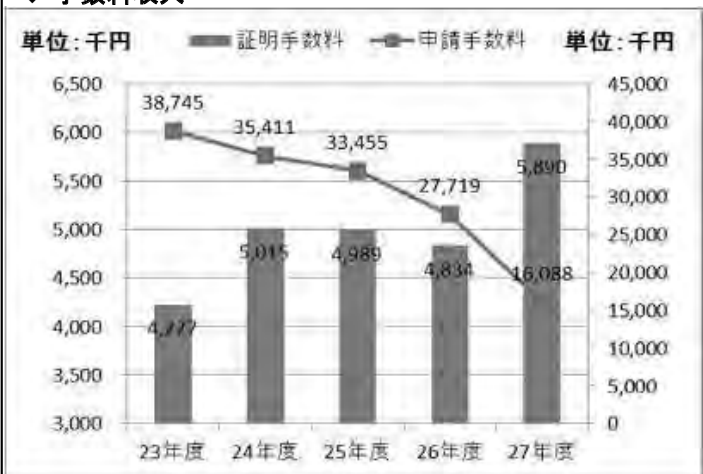
27年度	給与関係費 89.1%	その他 10.9%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	40.6人	2人	延 343.2人	-
	金額	274,844千円	6,512千円	2,609千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	40.6人	2人	延 343.2人	-
	金額	274,844千円	6,512千円	2,609千円	-

7 個別分析

◆手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	7.0%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆民間の確認検査機関からの確認申請等に対する回答業務やシステムへの入力等が増加傾向にあります。
- ◆建築計画概要書の閲覧、各種証明書の交付件数が多く、来庁者の待ち時間等を増やさないために、スキルアップ等が必要になります。
- ◆建築指導費の行政費用の約90%が人件費であり、財源となる手数料収入は確認等申請件数が減少傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区への確認申請件数等は減少傾向にあるが、民間の確認検査機関からの確認申請の報告や相談等は増加傾向にあることから、適正な監督・指導業務を行うために、技術力等の維持、向上が必要となります。
- ◆法改正に対する正しい理解と知識、情報の周知が必要となります。

【平成27年度 都市開発部住宅課・建築指導課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	都市開発費	住宅費 建築管理費	住宅関係費 建築指導関係費	住宅等耐震化促進事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住宅等の耐震化を推進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを進めます。

※住宅等耐震化促進事業については、戸建住宅、木造賃貸住宅を住宅課が担当し、分譲マンション、緊急輸送道路沿道建築物等を建築指導課が担当しています。

2 事業の基本情報

	18年度	27年度	32年度(見込)	建築時期別棟数		総棟数	耐震性の有無別棟数		耐震化率	
				S56以前	S57以降		耐震性無	耐震性有		
住宅総数(戸)	309,715	351,600	362,500							
耐震戸数(戸)	253,366	327,800	353,500							
耐震化率	82%	93%	98%							
				平成18年度	65	288	353	65	288	82%
				平成27年度	65	379	444	42	402	91%

3 住宅等耐震化促進事業費の課題

◆耐震改修促進計画(H20.3策定)を改定し、更なる耐震化の推進に取り組む必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
住宅の耐震化率(%)	90	91	92	93	耐震性を満たす住宅数が住宅総数に占める割合
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率(%)	88	89	90	91	耐震性を満たす建築物数が建築物総数に占める割合

成果の説明

- ◆住宅の耐震化率
平成20年3月策定の耐震改修促進計画では27年度末の耐震化率95%を目標としていましたが、93%に留まっています。住宅の建て替えが想定したほど進まなかったことが一因として挙げられます。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率
沿道建築物の診断義務化(都条例・平成24年4月)を受けて、建物所有者に個別訪問するなどの働きかけを行ってききましたが、平成27年度末において耐震化率91%に留まっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	41,361	41,361	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	8,296	8,296		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	7,047	7,047		国庫支出金	0	84,164	84,164
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	37,884	37,884
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	173,988	173,988		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	122,048	122,048
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,885	2,885		行政収支差額 I=H-G	0	△ 104,482	△ 104,482
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	226,530	226,530	通常収支差額 K=I+J	0	△ 104,482	△ 104,482		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,869	2,869		
特別収支差額 N=M-L	0	2,869	2,869	当期収支差額 O=K+N	0	△ 101,613	△ 101,613		

特徴的事項

- ◆補助費等は、戸建住宅；耐震設計等助成15,913千円(59件)、耐震工事助成46,112千円(42件)、分譲マンション；診断11,088千円(3件)、設計15,740千円(2件)、工事1,474千円(1件)、特定緊急輸送道路沿道建築物；診断1,276千円(1件)、設計2,089千円(1件)、工事58,666千円(2件)、その他です。
- ◆国庫支出金は安全ストック形成事業交付金84,164千円です。
- ◆都支出金は緊急沿道建築物耐震化促進事業補助金28,883千円、マンション耐震化事業補助金6,099千円その他です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
耐震戸数1戸当たりのコスト	27	42戸	2,483千円	-	1戸当たりのコストが2,483千円かかっています。
	26	-	-	-	
マンション・緊急輸送道路沿道建築物1棟当たりのコスト	27	3棟	40,748千円	-	1棟当たりのコストが40,748千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	122,048	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	229,952	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 107,904	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 107,904	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	107,904

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,705	2,885	180
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,705	2,885	180
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,443	29,973	△ 6,470
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,443	29,973	△ 6,470
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	39,148	32,858	△ 6,290
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 39,148	△ 32,858	6,290
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 39,148	△ 32,858	6,290
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

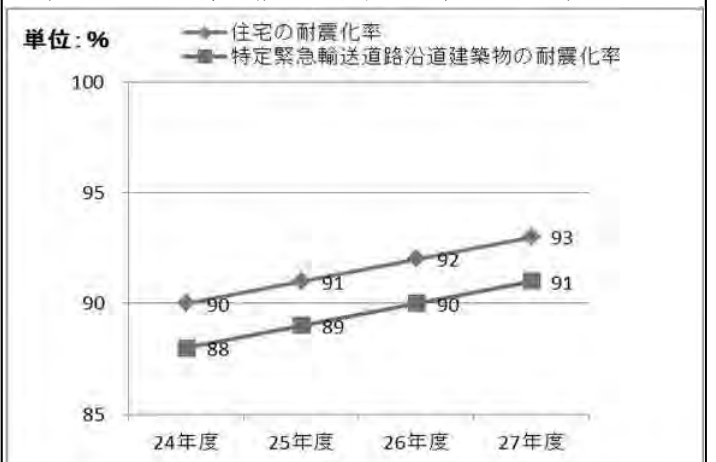
年度	補助費等	給与関係費	その他
27年度	76.8%	18.3%	9.6%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.1人	-	延 11.8人	-
	金額	41,361千円	-	90千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.1人	-	延 11.8人	-
	金額	41,361千円	-	90千円	-

7 個別分析

◆住宅及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆戸建住宅については、耐震相談会や未耐震家屋への戸別訪問により普及啓発を図り、国や東京都の補助金を活用して住宅の耐震化を推進しました。分譲マンションについても、未診断の管理組合への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して耐震化を推進しました。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、未診断の建物所有者への個別訪問による働きかけを行い、国や東京都の補助金を活用して沿道建築物の耐震化を推進しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成28年3月に耐震改修促進計画を改定し、平成32年度末の住宅の耐震化率98%を目標としました。戸建住宅については、引き続き普及啓発と戸別訪問による勧奨を強力に進め、コンサル派遣件数を増やして、耐震改修工事实施に繋げていく必要があります。分譲マンションについても、未診断のマンション管理組合に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。
- ◆特定緊急輸送道路沿道建築物については、おおむね診断が終了していることから、診断後に耐震改修設計及び耐震改修工事に至っていない建物所有者に対する個別訪問による働きかけを行い、耐震化率の向上に繋げていく必要があります。

【平成27年度 都市開発部施設課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆適切な工程管理と品質確保による効率かつ効果的な施設整備を行います。
- ◆安全確保の徹底による無事故を推進します。
- ◆質の高い施設づくりに向けた職員の技術力及び組織力の向上を目指します。
- ◆区職員として高い倫理観を持った行動の徹底を図ります。

2 所管事務

- ◆各施設主管課の予算で庁舎及び公共施設(学校施設を含む)の営繕工事を行うこと。
- ◆建築及び維持保全に係る技術及び進行の管理に関すること。
- ◆庁舎及び公共施設(教育施設を含む)の建築、付帯設備の建設及び維持保全に関すること。

3 営繕関係費の課題

- ◆公共施設の改修時期を計画的に定め、増加する保全工事の平準化を図る必要があります。
- ◆業務委託している法的点検結果を各職種が把握し課内で情報を共有したうえで、その内容を検証する必要があります。
- ◆各施設主管課に対して、維持管理・補修・更新等の方針を示していく必要があります。
- ◆庁舎・公共施設の高い施工品質を確保するため、設計・監理の技術力の向上を図ることが必要です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
営繕工事(件数)	138	128	118	94	営繕工事の契約件数(新築工事を含まない)
契約実績(百万円)	3,989	3,285	3,216	2,693	改修工事契約金額(年間約4,000百万円が目標)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆建物の老朽化に伴う公共施設の保全工事費の上昇やオリンピック・パラリンピックに向けて公共施設の改修工事費が増大していく傾向にあります。 ◆今後は、平成26年度策定の施設建築物長期修繕計画に基づき、年間約4,000百万円ベースで維持・保全、機能改善等の工事を実施して、施設の長寿命化と財政負担の平準化に取り組んでいきます。 ◆28年度は工事件数120件、予算3,970百万円の規模になります。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	309,623	309,623	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	41,807	41,807		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	35,472	35,472		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	117	117		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	18,672	18,672
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	18,672	18,672
	賞与・退職引当金繰入額	0	22,039	22,039		行政収支差額 I=H-G	0	△ 354,914	△ 354,914
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	373,586	373,586	通常収支差額 K=I+J	0	△ 354,914	△ 354,914		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	19,412	19,412		
特別収支差額 N=M-L	0	19,412	19,412	当期収支差額 O=K+N	0	△ 335,502	△ 335,502		

- ◆物件費41,807千円のうち建築基準法第12条に基づく公共施設の定期点検に係る委託料は、35,472千円です。
- ◆補助費等は自賠責保険料71千円、重量税46千円で合計117千円になります。
- ◆その他(行政収入)は、平成27年度東日本大震災に伴う派遣職員に係る給与費の負担金が17,885千円、再任用短時間職員・非常勤職員の社会保険料納付金が787千円になります。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,672	社会資本整備等投資活動収入	14	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,442	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 380,770	社会資本整備等投資活動収支差額 B	14	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 380,756	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	380,756

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	20,643	22,039	1,396
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	20,643	22,039	1,396
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	273,477	226,827	△ 46,650
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	273,477	226,827	△ 46,650
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	294,120	248,866	△ 45,254
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 294,120	△ 248,866	45,254
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 294,120	△ 248,866	45,254
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	その他
27年度	82.9%	11.2%	5.9%↑
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	41人	1人	-	-
	金額	306,736千円	2,887千円	-	-
	うち時間外手当	12,067千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	41人	1人	-	-
	金額	306,736千円	2,887千円	-	-
	うち時間外手当	12,067千円	-	-	-

7 個別分析

◆職員一人あたりの工事件数と契約金額



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	543円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	431円	362円	△69円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業を持っている歳出目（課）ではないので、行政費用に対する人件費の占める割合が82.9%と高い状況になっています。
- ◆庁舎及び公共施設（教育施設を含む）の営繕工事を各施設主管課の予算で行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化、オリンピック・パラリンピックを見据え、今後増大することが見込まれる改修工事等を施設建築物長期修繕計画に基づき実施し、施設建築物の長寿命化と予算の平準化を図っていく必要があります。

【平成27年度 都市開発部学校建設技術課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	都市開発費	建築管理費	学校営繕関係費	-

1 組織目標

- ◆学校改築事業の円滑な執行と確実なスケジュール管理をします。
- ◆各種工事間の緻密な関係による高い施工品質確保をします。
- ◆機能性とコストを兼ねた質の高い施設の構築をします。
- ◆倫理観の高い職務執行をします。

2 所管事務

- ◆学校施設の改築に係る建築に関すること
- ◆学校施設の改築に係る設備に関すること

3 学校営繕関係費の課題

- ◆学校改築するにあたっては、省エネ設備や防災機能を兼ね備え、コストや機能性に配慮した施設設計を進め、高い施工品質の確保ができるよう、現場監理を実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
改築校舎完成校数 (校)	0	1	2	2	老朽化に向けて、改築を推進していくために、年2校ペースを目標。
改築校舎完成校数・累計 (校)	0	1	3	5	

- 成果の説明
- ◆改築校舎完成校数
平成23年度から改築1校目となる松江小学校の新校舎建設工事が着手となり、平成25年度には校庭整備が終了し、完成となりました。
平成26年度には、船堀小学校と第二葛西小学校の2校、翌27年度には、春江小学校と松江第五中学校の2校が完成となり、平成27年度までの完成校数は、合計5校となっています。
今後、平成29年度までには、第三松江小学校、篠崎第三小学校、小松川第二中学校の3校が完成し、完成校数は合計8校となる予定です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	93,009	93,009	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,643	1,643		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	467	467
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	467	467
	賞与・退職引当金繰入額	0	6,633	6,633		行政収支差額 I=H-G	0	△ 100,818	△ 100,818
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	101,285	101,285	通常収支差額 K=I+J	0	△ 100,818	△ 100,818		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	13,209	13,209		
特別収支差額 N=M-L	0	13,209	13,209	当期収支差額 O=K+N	0	△ 87,608	△ 87,608		

- 特徴的事項
- ◆物件費は営繕積算システム借料518千円、自動車借料369千円などです。
 - ◆その他(行政収入)は再任用短時間職員の社会保険料納付金467千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	467	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	109,044	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 108,577	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 108,577	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	108,577

③貸借対照表

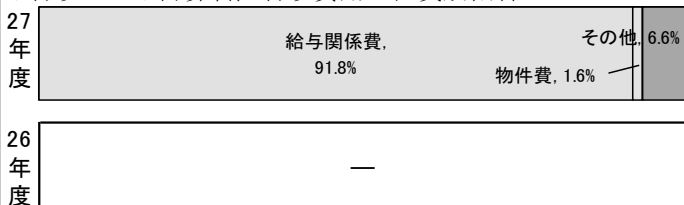
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,201	6,633	432
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,201	6,633	432
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	89,579	68,178	△ 21,401
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	89,579	68,178	△ 21,401
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	95,780	74,812	△ 20,968
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 95,780	△ 74,812	20,968
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 95,780	△ 74,812	20,968
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

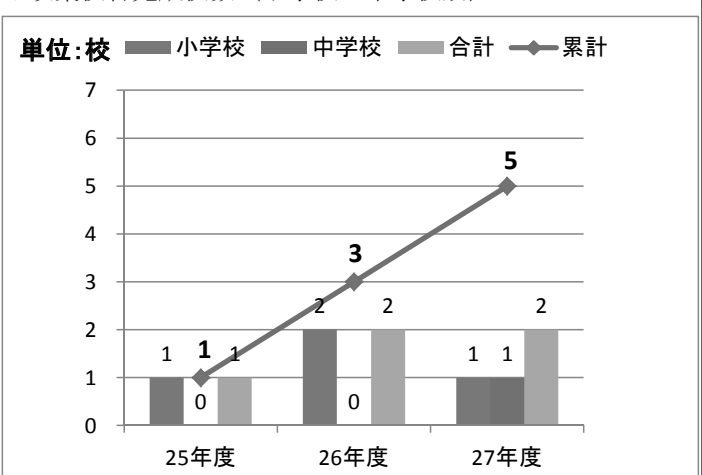


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	93,009千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,859千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	93,009千円	-	-	-
	うち時間外手当	2,859千円	-	-	-

7 個別分析

◆改築校舎完成校数 (小学校・中学校別)



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	147円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	140円	109円	△31円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校改築事業 (教育費) で設計・施工監理業務を実施しているため、行政費用に対する人件費の占める割合が高い状況となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校改築事業では、老朽化等により一斉に改築時期を迎えることとなるため、改築校数の平準化を図りながら、適切に改築を推進していく必要があります。

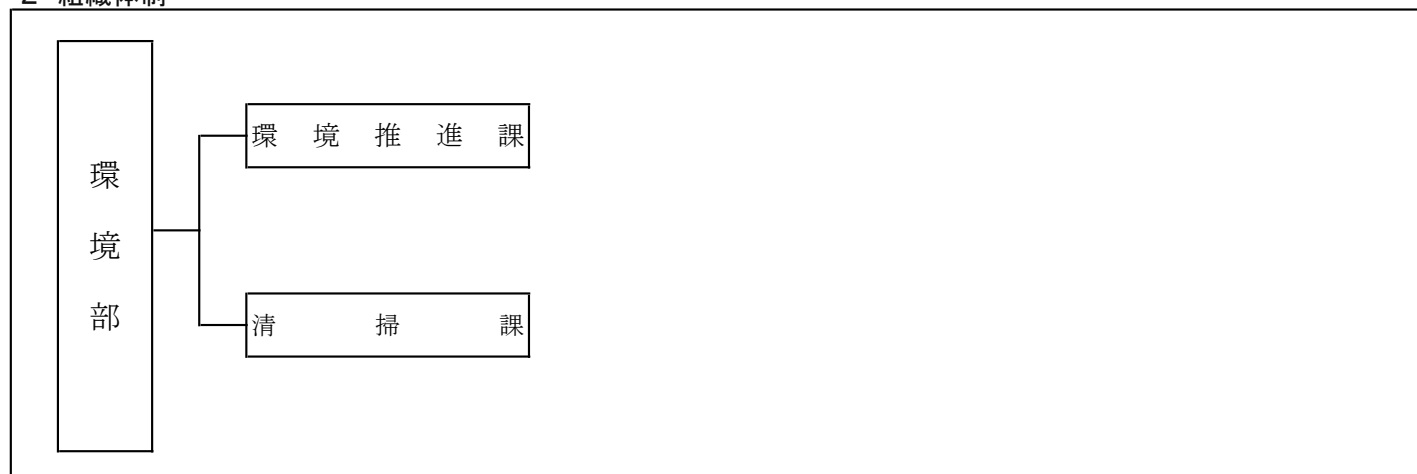
【平成27年度 環境部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	-	-	-

1 組織目標

- ◆地球環境を視野に入れた「日本一のエコタウン」づくりを目指します。
- ◆区民の様々な活動の基盤となる生活環境の保全・向上を進めます。
- ◆未来に希望が持てる持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆全ての世代が誇りに感じる安全で安心できるまちづくりを進めます。
- ◆オリンピック・パラリンピックを見据えた施策展開を進めます。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	2,303,712	2,303,712	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,743,747	3,743,747		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,039,468	2,039,468		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	24,392	24,392		都支出金	0	84,880	84,880
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	2,465,143	2,465,143		使用料及手数料	0	343,070	343,070
	減価償却費	0	51,164	51,164		その他	0	250,912	250,912
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	678,861	678,861
	賞与・退職引当金繰入額	0	220,673	220,673		行政収支差額 I=H-G	0	△ 8,129,972	△ 8,129,972
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	8,808,833	8,808,833	通常収支差額 K=I+J	0	△ 8,129,972	△ 8,129,972		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	276,149	276,149		
特別収支差額 N=M-L	0	276,149	276,149	当期収支差額 O=K+N	0	△ 7,853,823	△ 7,853,823		

特徴的事項

- ◆物件費3,743,747千円の主な内訳は、清掃課の廃棄物運搬経費1,519,844千円、資源回収作業・資源化等委託費1,521,393千円、粗大ごみ収集運搬・中継・持込業務等委託費346,275千円です。
- ◆補助費等の主な内訳は、清掃課の東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金2,317,091千円、集団回収登録団体への報奨金および回収業者への支援金71,775千円です。
- ◆都支出金(行政収入)84,880千円は、環境推進課の特別区事務処理特例交付金70,221千円、地域における見守り活動支援事業補助金14,659千円です。
- ◆使用料及び手数料343,070千円の主な内訳は、清掃課の廃棄物処理手数料338,411千円です。
- ◆その他(行政収入)250,912千円の主な内訳は、清掃課の再生資源の売却益等226,441千円です。
- ◆特別収入の主な内訳は、清掃車両(新大型特殊車)の売却益1,000千円、退職給与引当金戻入益267,173千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	678,917	社会資本整備等投資活動収入	1,370	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,871,044	社会資本整備等投資活動支出	67,898	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,192,126	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 66,528	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,258,655	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,258,655

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	28,255	29,750	1,495	流動負債 J	142,804	149,321	6,517
収入未済	31,461	31,035	△ 426	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,206	△ 1,285	1,921	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	142,804	149,321	6,517
固定資産 H	1,741,468	1,758,202	16,734	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,984,905	1,591,785	△ 393,120
建物	510,317	514,737	4,420	特別区債	0	0	0
工作物	50,179	45,914	△ 4,265	退職給与引当金	1,984,905	1,591,785	△ 393,120
重要物品	46,633	63,211	16,578	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,127,709	1,741,106	△ 386,603
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 357,986	46,846	404,832
その他	15,155	15,155	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 357,986	46,846	404,832
資産の部合計 I=G+H	1,769,723	1,787,953	18,230	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,769,723	1,787,953	18,230

特徴的事項

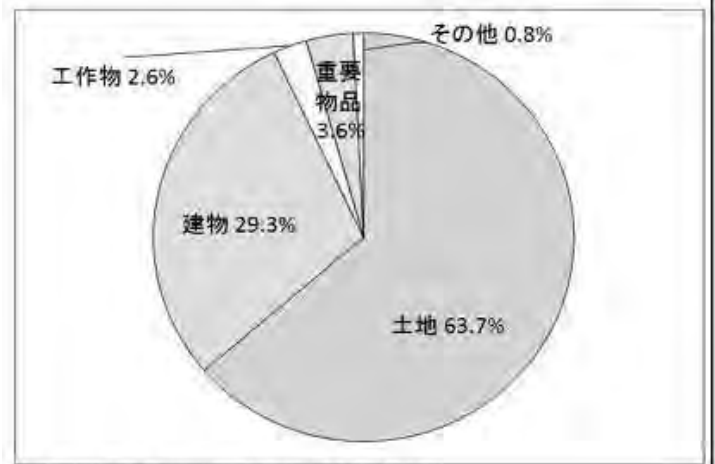
- ◆土地は、清掃課の清掃事務所の敷地と駐車場です。
- ◆建物は、清掃課の清掃事務所、環境推進課の環境測定分析室です。小岩清掃事務所の外壁補修工事、葛西清掃事務所の屋外防水工事により4,420千円増加しました。
- ◆工作物は、清掃課の各清掃事務所、環境推進課の環境測定分析室の「浄化槽」や「雑工作物」等です。
- ◆重要物品は清掃課が保有している清掃車両、環境推進課が保有する庁用車です。清掃車両の購入による増、既存車両の廃車や減価償却等により、16,578千円増加しました。
- ◆資産より負債が多いのは、295人分の退職給与引当金の規模が大きいためです。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 42.5%	補助費等, 28.0%	給与関係費, 26.2%	その他3.3%↑
26年度	—			

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	295人	10人	延 1,009人	15人
	金額	2,276,897千円	26,579千円	9,405千円	237千円
	うち時間外手当	130,540千円			
26年度	人数				
	金額				
	うち時間外手当				
対前年度	人数	295人	10人	延 1,009人	15人
	金額	2,276,897千円	26,579千円	9,405千円	237千円
	うち時間外手当	130,540千円			

※その他:【廃棄物減量等推進審議会委員】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	12,806円	-
区民一人あたりの資産額	2,595円	2,599円	4円
区民一人あたりの負債額	3,120円	2,531円	△589円

5 所管部長からの説明

◆環境費全体88億円のうち、安全・安心まちづくり、地球温暖化防止対策、環境保全等を行う環境推進費が約5億円、清掃・リサイクル事業等を行う清掃事業費が約83億円となっています。

◆環境部では、区民が安心して、快適な生活を送ることができる生活環境づくりの実現に向けて、引き続き環境の保全（地球温暖化防止対策、公害防止施策等）、安全・安心まちづくり（防犯対策、犯罪認知件数の減少等）、清掃・リサイクル事業（ゴミ減量、資源リサイクル等）を推進し、区民や事業所の主体的な活動の促進や啓発活動に努めていきます。

また、4年後に控えた東京オリンピック・パラリンピックには多くの来訪者が見込まれます。本区を訪れた方々が、安全で快適な滞在を楽しんでいただける環境づくりに、区民の皆様とともに取り組んでいきます。

【平成27年度 環境部環境推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	環境整備費	環境推進費	-

1 組織目標

- ◆地球温暖化防止対策を推進し、「日本一のエコタウン(※1)」を目指します。
(※1: エコタウンとは、一人ひとりが環境に配慮して暮らすまちを意味します。)
- ◆生活環境の向上と公害防止施策を推進し、区民が快適に暮らせるまちをつくります。
- ◆「もったいない運動」を推進し、持続可能な循環型都市の実現を目指します。
- ◆犯罪のない、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。

2 所管事務

- ◆公害に係る法令、条例に基づく各種申請及び届出に関すること
- ◆工場、事業場の調査及び規制指導及び苦情相談等に係る調査指導に関すること
- ◆地球温暖化防止対策の推進に関すること
- ◆えどがわエコセンターと連携した「もったいない運動」の推進に関すること
- ◆環境をよくする運動、安全・安心まちづくり運動に関すること

3 環境推進費の課題

- ◆区民や事業者が、自ら環境の負荷低減を実践していくために必要な啓発を継続して行っていく必要があります。
- ◆「エコタウンえどがわ推進計画(※2)」の目標を達成するため、引き続き計画の進捗状況の確認や実効性のある取り組みを実施していく必要があります。
(※2: 地球温暖化防止対策に向けて、地域として目指すべき温室効果ガスの削減目標を掲げ、その達成に向けて区民・事業者・区が一体となって取り組みを進めていくための計画です。)

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
もったいない運動 参加人数 (人)	89,504 (5,330)	95,330 (5,826)	102,391 (7,061)	110,256 (7,865)	上段は累計数 下段は各年度の参加者数
エコカンパニーえどがわ 登録事業所数 (件)	185 (21)	194 (9)	209 (15)	262 (53)	上段は累計数 下段は各年度の登録事業所数

- 成果の説明
- ◆えどがわエコセンターと連携し推進している「もったいない運動」には、毎年5,000人を超える方々に参加していただいています。
 - ◆「もったいない運動」の事業所版である「エコカンパニーえどがわ」の登録事業所数は伸びてきました。さらに平成26年度から登録事業者は区の斡旋融資が受けられるようになり、平成27年度の登録事業所数は平成26年度に比べ25%増(53件増)と急増しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	248,655	248,655	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	123,834	123,834		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	86,315	86,315		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	613	613		都支出金	0	84,880	84,880
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	70,439	70,439		使用料及手数料	0	98	98
	減価償却費	0	1,743	1,743		その他	0	1,397	1,397
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	86,375	86,375
	賞与・退職引当金繰入額	0	18,144	18,144		行政収支差額 I=H-G	0	△ 377,051	△ 377,051
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	463,426	463,426	通常収支差額 K=I+J	0	△ 377,051	△ 377,051		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,976	7,976		
特別収支差額 N=M-L	0	7,976	7,976	当期収支差額 O=K+N	0	△ 369,075	△ 369,075		

- 特徴的事項
- ◆物件費123,834千円の内訳は、安全・安心パトロール委託41,515千円、環境大気計測機器保守点検委託7,452千円、環境行動計画運営支援委託7,657千円、環境行動計画システム保守委託4,039千円です。
 - ◆維持補修費613千円の内訳は、環境測定分析室警備委託284千円、排水処理装置監視点検委託212千円です。
 - ◆補助費等70,439千円の内訳は、えどがわエコセンター運営補助金44,065千円、江戸川区防犯カメラ整備事業補助金24,431千円です。
 - ◆減価償却費1,743千円の内訳は、環境測定分析室分1,039千円、庁用車(シビックハイブリッド)693千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	86,375	社会資本整備等投資活動収入	370	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	483,320	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 396,945	社会資本整備等投資活動収支差額 B	370	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 396,575	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	396,575

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	28,199	29,750	1,551	流動負債 J	17,306	18,144	838
収入未済	31,405	31,035	△ 370	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,206	△ 1,285	1,921	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,306	18,144	838
固定資産 H	2,992	1,250	△ 1,742	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	215,586	187,057	△ 28,529
建物	2,079	1,039	△ 1,040	特別区債	0	0	0
工作物	221	210	△ 11	退職給与引当金	215,586	187,057	△ 28,529
重要物品	693	0	△ 693	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	232,892	205,201	△ 27,691
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 201,701	△ 174,201	27,500
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 201,701	△ 174,201	27,500
資産の部合計 I=G+H	31,191	31,000	△ 191	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	31,191	31,000	△ 191

特徴的事項

- ◆収入未済・不納欠損引当金：昭和46年度から平成18年度まで実施していた公害等対策資金貸付金によるものです。回収に向けて電話や郵便、職員の訪問等による督促を行っています。
- ◆建物・工作物：環境測定分析室です。
- ◆重要物品：庁用車（シビックハイブリッド）2台分です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

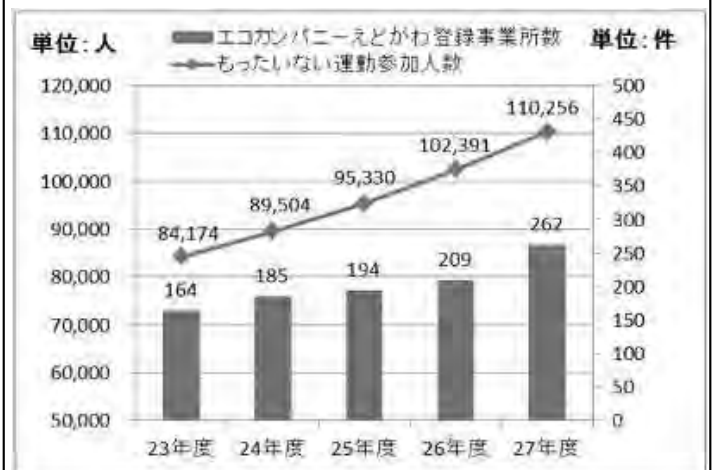
年度	給与関係費 53.7%	物件費 26.7%	補助費等 15.2%	その他 4.4%↑
27年度				
26年度				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	33人	-	-	-
	金額	248,655千円	-	-	-
	うち時間外手当	7,391千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	33人	-	-	-
	金額	248,655千円	-	-	-
	うち時間外手当	7,391千円			

7 個別分析

◆もったいない運動参加人数(累計)・エコカンパニーエどがわ登録事業所数(累計)



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	674円	-
区民一人あたりの資産額	46円	45円	△1円
区民一人あたりの負債額	342円	298円	△44円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区民・事業者・区が一体となって推進している「もったいない運動」は、区民の参加人数及びその事業所版であるエコカンパニーエどがわ登録事業所数ともに増加している状況です。こうした活動の伸展もあり区内の二酸化炭素排出量は「エコタウンエどがわ推進計画」で掲げた第1次削減目標（2008～2012年度の5年間でエネルギー起源二酸化炭素排出量を平均して2004年度比6%削減）を達成することができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆「エコタウンエどがわ推進計画」の第2次削減目標（2017年度までにエネルギー起源二酸化炭素排出量2004年度比14%削減）は、2011年の東日本大震災による計画停電などの経験から節電・省エネの意識は現在も継続しているものと考えられ、2013年度における削減結果は△14%となっています。今後もこの状況を維持していくとともに水素などの新エネルギーや再生可能エネルギーの啓発や転換など、さらなる二酸化炭素の排出削減を目指して実効性のある取り組みを推進していきます。

【平成27年度 環境部環境推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	環境整備費	環境推進費	環境事務費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆地域や警察等と連携を深めながら、総合的な防犯まちづくりを進めていき、犯罪のない、区民誰もが安全で安心して生活できるまちづくりを目指します。
- ◆自転車盗や振り込め詐欺の被害防止対策を強化・推進し、体感治安の向上と犯罪認知件数のさらなる減少を目指します。

2 事業の基本情報

- ◆地域・警察等との連携による総合的な防犯まちづくりを進めていくこと
- ◆区民の防犯意識を高める取り組みを実施していくこと
- ◆青少年の健全育成に向けた活動を展開していくこと
- ◆地域で行う自主防犯活動に対する支援を行っていくこと

3 環境事務費の課題

- ◆犯罪認知件数は、ピーク時の平成12年と比較して10,000件以上減少しているものの、依然として7,500件を超える犯罪が発生しているため、引き続き犯罪認知件数の減少に向けた取り組みを行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
犯罪認知件数(件)	8,675	8,616	7,807	7,759	江戸川区内の刑法犯認知件数 数字は暦年の数字
防犯カメラ設置台数(台)	153 (59)	192 (39)	233 (41)	320 (87)	上段は設置台数累計 下段は各年度の設置台数

- 成果の説明
- ◆平成15年に「江戸川区安全・安心まちづくり運動大綱」が策定されて以降、区内では地域・警察・区等との連携により安全・安心まちづくりに関する様々な取り組みが行われ、区内犯罪認知件数はピーク時の平成12年(18,275件)から概ね6割減少しており、さらに平成14年から13年連続で減少しています。
 - ◆防犯カメラ設置補助事業により、区内ほぼ全ての駅周辺に防犯カメラが設置され、現在は住宅地等町中における設置が進んでいます。この防犯カメラの普及により、各警察署における犯罪捜査や犯罪抑止に大きく貢献し、犯罪認知件数の減少に役立っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	34,297	34,297	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	49,249	49,249		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	42,526	42,526		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	14,659
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	25,789	25,789		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	693	693		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	14,659
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,503	2,503		行政収支差額 I=H-G	0	△ 97,872
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	112,531	112,531	通常収支差額 K=I+J	0	△ 97,872		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	835		
特別収支差額 N=M-L	0	835	835	当期収支差額 O=K+N	0	△ 97,036		

- 特徴的事項
- ◆物件費49,249千円の主な内訳は、安全・安心パトロール委託(青色回転灯装着車両による巡回パトロール)41,515千円、えどがわメールニュース配信委託737千円です。
 - ◆補助費等25,789千円の主な内訳は、防犯カメラ整備事業補助金24,431千円です。
 - ◆減価償却費693千円は、庁用車(シビックハイブリッド)2台分です。
 - ◆行政収入(都支出金)14,659千円は、全て地域における見守り活動支援事業補助金(防犯カメラ整備事業補助金)です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(都・区負担分)	27	87台	36円	-	防犯カメラ設置コスト(5/6)累計:24,431千円(平成27年度設置分)24,431千円/687,856人(28.4.1時点の人口) 区民一人当たり36円のコストがかかっています。
	26	-	-	-	
区民1人あたりの防犯カメラ設置コスト(区実質負担分)	27	87台	14円	-	防犯カメラ設置コスト(1/3)累計:9,772千円(平成27年度設置分)9,772千円/687,856人(28.4.1時点の人口) 区民一人当たり14円のコストがかかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,659	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	114,822	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 100,163	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 100,163	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	100,163

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,387	2,503	116
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,387	2,503	116
固定資産 H	693	0	△ 693	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	29,736	25,801	△ 3,935
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	29,736	25,801	△ 3,935
重要物品	693	0	△ 693	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,123	28,304	△ 3,819
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 31,430	△ 28,304	3,126
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 31,430	△ 28,304	3,126
資産の部合計 I=G+H	693	0	△ 693	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	693	0	△ 693

◆重要物品：庁用車（シビックハイブリッド）2台分です。

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

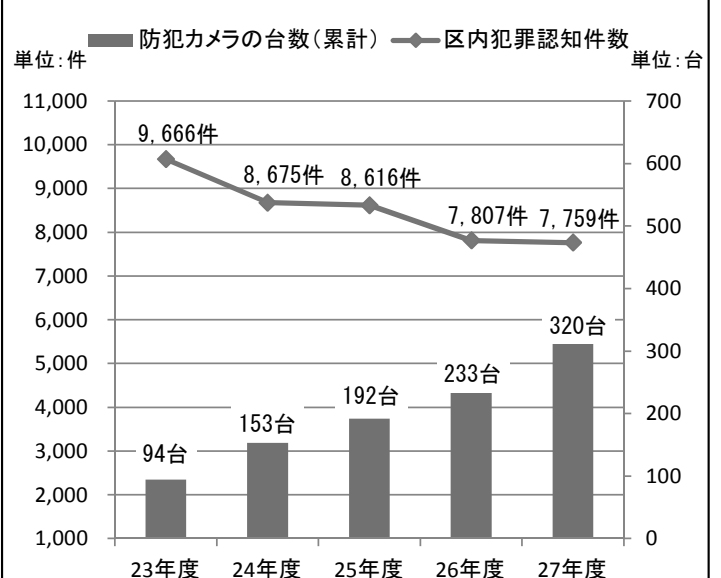
年度	物件費, 43.8%	給与関係費, 30.5%	補助費等, 22.9%	その他2.8% ↑
27年度				
26年度				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	34,297千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	34,297千円	-	-	-

7 個別分析

◆防犯カメラ設置台数(累計)と区内犯罪認知件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆「安全・安心まちづくり運動」に関わる経費のうち、安全・安心パトロール委託費（青色回転灯装着車両による巡回パトロール）（36.9%）と防犯カメラ整備事業補助金(21.7%)の割合が大きくなっています。
- ◆地域・警察・区が一体となって進めてきた「安全・安心まちづくり運動」や委託業者による夜間パトロールのほか、各種イベントや様々な広報媒体を活用した区民への注意喚起・啓発活動により、区内におけるひったくりや侵入窃盗、粗暴犯等は確実に減少しています。また、平成23年度から始まった防犯カメラ設置補助事業により、区内主要駅を中心に防犯カメラが設置され、犯罪抑止に大きな効果を発揮しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成14年以降区内の犯罪認知件数は連続して減少している中、自転車盗を含む犯罪認知件数のさらなる減少に向けて、防犯カメラの効果的な設置や多様なメディアを活用した啓発活動を進めていき、地域や警察等と連携した総合的な防犯まちづくりに取り組んでいきます。

【平成27年度 環境部清掃課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	-

1 組織目標

◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づき、区民・事業者と協働して、ごみの減量と資源化を進め、平成33年度の達成目標である「平成12年度比でごみ量の20%削減」を目指します。

2 所管事務

- ◆江戸川区一般廃棄物処理基本計画に基づく清掃・リサイクル施策の推進及び計画の進行管理に関すること
- ◆ごみ減量・リサイクルに関する情報の提供、普及啓発に関すること
- ◆廃棄物の収集・運搬に関すること
- ◆清掃事務所の施設維持管理に関すること
- ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること

3 清掃事業費の課題

- ◆近年、単身世帯、高齢者、外国人、集合住宅が増加するなど、区内にもさまざまな地域特性が生じていることから、その特性に応じた施策が必要です。
- ◆廃棄物の発生量そのものを抑えることを優先課題とした発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)の「2R」をより促進するとともに、再資源化(リサイクル)については様々な効果が期待できる集団回収事業の充実を図るとともに、資源回収品目の拡充を図る施策展開が必要です。
- ◆退職不補充に伴う民間活力の導入により安定的で効率的な収集・運搬体制を維持するとともに、分別区分に基づいた適正排出を徹底するための効果的な排出指導を実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	12年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
ごみ量の削減率(%)	-	15.5	16.8	16.7 (推計値)	平成33年度に平成12年度比でごみ量の20%を削減【目標ごみ量: 165,400 t】
区民一人1日あたりのごみ量(g)	897	708	693	688 (推計値)	平成33年度に区民一人1日あたりのごみ量を649gに減量

- 成果の説明
- ◆ごみ量の削減率
ごみ量は、清掃移管のあった平成12年度から区民・事業者・区が一体となった清掃・リサイクル事業の取組みによって約3.5万tの減少、16.7%削減しました。現時点での平成33年度の目標値に対する達成率は83.5%です。
 - ◆区民一人1日あたりのごみ量
区民一人ひとりの意識を高め、自発的な3Rの取組みを進めるために、施設見学会などの「見る」、環境学習などの「聴く」、マイバック運動やごみダイエット in 文化祭などの「取組む」の事業を展開しています。平成12年度から人口は約5万4千人増加しましたが、区民一人1日あたりのごみ量は209g減少しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	2,055,058	2,055,058	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	0	3,619,914	3,619,914		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	0	1,953,153	1,953,153		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	0	23,780	23,780		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	
	補助費等	0	2,394,704	2,394,704		使用料及手数料	0	342,972	342,972
	減価償却費	0	49,422	49,422		その他	0	249,515	249,515
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	592,486	592,486
	賞与・退職引当金繰入額	0	202,530	202,530		行政収支差額 I=H-G	0	△ 7,752,921	△ 7,752,921
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	8,345,407	8,345,407	通常収支差額 K=I+J	0	△ 7,752,921	△ 7,752,921		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	268,173	268,173		
特別収支差額 N=M-L	0	268,173	268,173	当期収支差額 O=K+N	0	△ 7,484,747	△ 7,484,747		

- 特徴的事項
- ◆物件費の主な内訳は廃棄物運搬請負契約金が1,519,844千円、資源回収作業・資源化等委託費が1,521,393千円、粗大ごみ収集運搬・中継・持込業務等委託費が346,275千円です。
 - ◆補助費等の主な内訳は東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金が2,317,091千円、集団回収登録団体への報奨金および回収業者への支援金が71,775千円です。
 - ◆使用料及手数料の主な内訳は廃棄物処理手数料が338,411千円です。
 - ◆その他(行政収入)の主な内訳は再生資源の売却益等が226,441千円です。
 - ◆特別収入268,173千円は清掃車両(新大型特殊車)売却益が1,000千円、退職給与引当金戻入益が267,173千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	592,543	社会資本整備等投資活動収入	1,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,387,724	社会資本整備等投資活動支出	67,898	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,795,181	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 66,898	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,862,080	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	7,862,080

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	56	0	△ 56	流動負債 J	125,498	131,178	5,680
収入未済	56	0	△ 56	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	125,498	131,178	5,680
固定資産 H	1,738,476	1,756,953	18,477	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	1,769,319	1,404,728	△ 364,591
建物	508,238	513,698	5,460	特別区債	0	0	0
工作物	49,958	45,704	△ 4,254	退職給与引当金	1,769,319	1,404,728	△ 364,591
重要物品	45,940	63,211	17,271	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,894,817	1,535,905	△ 358,912
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 156,284	221,048	377,332
その他	15,155	15,155	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 156,284	221,048	377,332
資産の部合計 I=G+H	1,738,532	1,756,953	18,421	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,738,532	1,756,953	18,421

特徴的事項
 ◆土地、建物および工作物は、清掃事務所のものです。小岩清掃事務所の外壁補修工事及び葛西清掃事務所の屋上防水工事により5,460千円増加しました。
 ◆重要物品は、区が所有する清掃車両です。清掃車両の購入より31,135千円増加し、減価償却により13,864千円減少、合計して17,271千円増加しました。
 ◆その他（固定資産）は、清掃事務所の立木です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 43.4%	補助費等, 28.7%	給与関係費, 24.6%	その他 3.3%↑
27年度				
26年度				

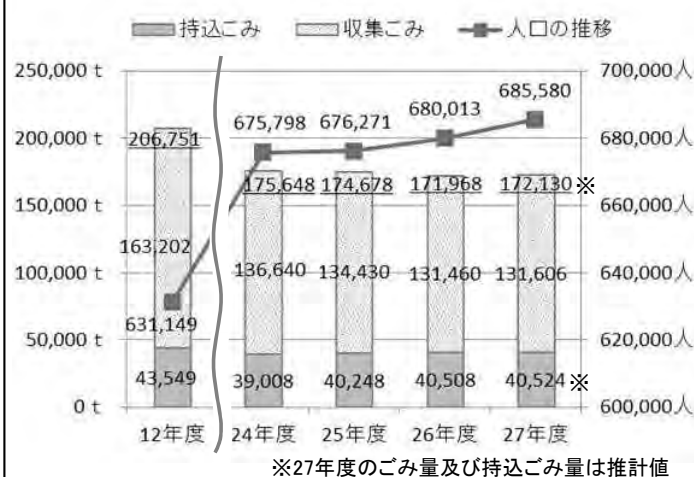
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	262人	10人	延 1,009人	15人
	金額	2,028,242千円	26,579千円	9,405千円	237千円
	うち時間外手当	123,149千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	262人	10人	延 1,009人	15人
	金額	2,028,242千円	26,579千円	9,405千円	237千円
	うち時間外手当	123,149千円			

※その他：【廃棄物減量等推進審議会委員】

7 個別分析

◆ごみの収集量と人口の推移（各年度10月1日現在）



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	12,132円	-
区民一人あたりの資産額	2,549円	2,554円	5円
区民一人あたりの負債額	2,779円	2,233円	△546円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆清掃事業にかかる行政費用約83億円のうち、廃棄物の収集・運搬作業等経費が約33億円(約40%)、資源回収・集団回収等リサイクル事業経費が約17億円(約21%)、東京二十三区一部事務組合に対する負担金が約23億円(約28%)で全体の約89%を占めます。
- ◆人口の増加、法改正による新たな分別回収などの社会経済状況の変化に対応する一方、ごみ量の減少や退職不補充に伴う民間活力の導入による効率的な事業執行により、清掃事業費を決算額と比較すると清掃移管のあった平成12年度約108億円から約25億円減少、区民一人あたりの清掃事業費も17,176円から約5千円の経費削減を実現しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成33年度の減量目標達成に向けてごみ量削減は順調に推移していますが、さらなるごみの減量を推進するためには、食品ロスの削減など「2R」の取組みに加え、燃やさないごみからの小型家電リサイクルなど資源回収率の向上や効果的な普及啓発を行うことが必要です。また高齢化や外国人の増加といったさまざまな地域特性、法改正に伴う分別回収の変更にも適宜適切に対応しながら、安定的で効率的な清掃・リサイクル事業の運営を行い、ごみ処理の経費削減に努めていく必要があります。

【平成27年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	清掃事務所管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆作業環境に配慮しつつ、安全で快適な庁舎の維持管理を行います。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取組みを行います。

2 施設の基本情報

施設名	葛西清掃事務所小松川分室 ほか2施設	建物面積	5,905.64㎡	建設年月日	昭和47年7月8日	取得価格	970,419千円	減価償却累計額	455,972千円
所在地	平井1-8-8 ほか								

3 清掃事務所管理運営経費の課題

- ◆各所・室とも、竣工後20年以上が経過し、施設の経年劣化が進んでいます。施設をできるだけ長く維持できるよう、引き続き計画的な維持補修管理を実施し、経費を平準化する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
清掃事務所 電力使用量 (kwh)	385,648	393,002	302,481	313,259	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。
清掃事務所 ガス使用量(m³)	118,778	114,495	99,011	97,257	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。
清掃事務所 水道使用量(m³)	37,220	35,048	29,746	28,929	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比△1%)を設定。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成26年度の小松川清掃事務所の分室化により、電力・ガス・水道の使用量が大きく削減しました。 ◆昼休みの一斉消灯や節電の周知徹底等取組みましたが季節・天候の影響や収集作業における労働安全衛生面を踏まえた熱中症対策等による空調機の使用増により電力使用量が増加しました。ガス・水道使用量はボットの使用によるガス給湯器の使用や節水の啓発情報の表示等により、目標値(前年度比1%削減)を達成することができました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	145,966	145,966	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	64,446	64,446		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	15,381	15,381		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	23,780	23,780		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	421
	減価償却費	0	35,558	35,558		その他	0	5,978
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	6,399
	賞与・退職引当金繰入額	0	78,776	78,776		行政収支差額 I=H-G	0	△ 342,127
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	348,526	348,526	通常収支差額 K=I+J	0	△ 342,127		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,042		
特別収支差額 N=M-L	0	1,042	1,042	当期収支差額 O=K+N	0	△ 341,085		

- ◆物件費の主な内訳は、清掃事務所の光熱水費37,857千円、庁舎等清掃委託料15,332千円です。
- ◆維持補修費の主な内訳は、小岩清掃事務所手洗所給排水設備改修工事費が10,702千円、警備業務、空調設備保守点検業務等委託料が7,800千円、小松川清掃分室倉庫解体撤去・駐車場整備工事費が1,653千円、その他各所(室)の維持補修工事費です。
- ◆使用料及び手数料421千円は、組合事務室の行政財産使用料です。
- ◆その他(行政収入)の主な内訳は、自動販売機の行政財産貸付料が2,781千円、自動販売機光熱水費相当額収入が237千円、清掃事務所非常勤職員8名分の社会保険料が2,899千円です。
- ◆特別収入1,042千円は、退職給与引当金戻入益です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
運営一日あたりコスト	27	311日	1,121千円	-	清掃事務所1日あたりのコストは1,121千円かかっています。
	26	-	-	-	
運営一日あたりコスト (光熱水費)	27	311日	122千円	-	清掃事務所1日あたりの光熱水費は平成27年度は122千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,399	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	245,073	社会資本整備等投資活動支出	36,763	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 238,674	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 36,763	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 275,437	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	275,437

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,329	7,424	6,095
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,329	7,424	6,095
固定資産 H	1,692,536	1,693,741	1,205	その他	0	0	0
土地	1,119,185	1,119,185	0	固定負債 K	18,743	79,502	60,759
建物	508,238	513,698	5,460	特別区債	0	0	0
工作物	49,958	45,704	△ 4,254	退職給与引当金	18,743	79,502	60,759
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,072	86,926	66,854
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,672,464	1,606,816	△ 65,648
その他	15,155	15,155	0	正味財産の部合計M=I-L	1,672,464	1,606,816	△ 65,648
資産の部合計 I=G+H	1,692,536	1,693,741	1,205	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,692,536	1,693,741	1,205

◆土地：小岩309,569千円 葛西809,616千円 ※小松川は東京都より無償貸与
 ◆建物：小岩208,142千円 葛西243,348千円 小松川62,208千円
 減価償却により2所1室合わせて31,303千円減少しましたが、小岩清掃事務所を30,132千円かけて外壁補修工事、葛西清掃事務所を6,631千円かけて屋上防水工事を行ったため、合計して5,460千円増加しました。
 ◆工作物：減価償却により4,254千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

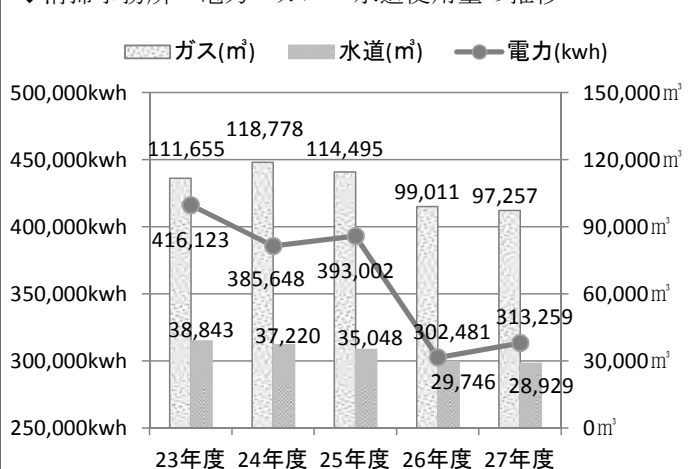
年度	給与関係費	物件費	減価償却費	その他
27年度	41.9%	18.5%	10.2%	22.6%
維持補修費 6.8%				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	14.8人	8人	-	-
	金額	120,563千円	25,403千円	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	14.8人	8人	-	-
	金額	120,563千円	25,403千円	-	-

7 個別分析

◆清掃事務所 電力・ガス・水道使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	47.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成26年度から清掃事務所を統合（3所→2所1分室）した結果、電力・ガス・水道使用量や施設管理委託等の物件費を大きく削減することができました。平成27年度はガス・水道使用量については、江戸川区環境行動計画に基づく削減目標値（前年度比1%削減）を達成することができましたが、電力使用量については増加したため、職員への周知を徹底し節約していく必要があります。また各清掃事務所とも竣工後20年以上が経過し、老朽化比率は小松川清掃分室が65.2%と最も高く、小岩36.1%、葛西39.8%となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆物件費のうち、庁舎のエネルギー使用量については、第4次江戸川区環境行動計画によって使用量の削減目標が定められており、その目標値に基づき引き続き削減を行う必要があります。また各所・室とも老朽化が進んでおり、今後も安全で快適な庁舎を維持していくため、計画的な維持補修管理を実施し、経費の平準化を図ります。

【平成27年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	リサイクル事業経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆埋立処分場の延命、循環型都市江戸川区を構築するため、各家庭から排出される資源を集団回収と資源回収によりリサイクルします。

2 事業の基本情報

- ◆集団回収は、地域の住民団体が各家庭から資源を持ち寄り、民間事業者へ引き渡す自主的なリサイクル活動です。区は集団回収を促進させるため、実施団体への報奨金や民間事業者への支援金の支給等を行っています。
- ◆資源回収は週1回ごみ集積所や区施設などの拠点から資源を回収し資源化を行います。
- ◆集団回収及び資源回収では、新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、紙バック、びん、缶、ペットボトル、古着古布の回収をし、更に資源回収では容器包装プラスチックも回収しています。なお、集団回収における回収品目は実施団体により異なります。

3 リサイクル事業経費の課題

- ◆多くの資源を回収するためには、区民がごみと資源を正しく理解し分別排出することが必要であり、そのために広報・ホームページ・出前講座などを活用して区民への周知を徹底していく必要があります。
- ◆集団回収での回収量は、新聞購読者数の減少などを背景に新聞は減少傾向にありますが、新聞以外の品目は横ばいしない増加傾向にあります。多くの区民が集団回収に取り組んでもらうよう、集団回収の魅力を伝え、特徴を活かした取組みを行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
資源量 (t)	32,656	32,895	32,129	31,953	集団回収量、資源回収量(集積所回収量、拠点回収量)の合計
集団回収実施団体数(団体)	630	641	667	701	集団回収を実施した団体数

- 成果の説明
- ◆資源量
平成27年度回収量は平成26年度比で△176tとなりました。内訳は集団回収量が△111t、資源回収量が△65tとなっています。(なお、平成26年度資源回収量には平成26年度末で終了したペットボトル店頭回収量(174t)が含まれているため、実質は平成26年度比でプラスとなります。)
 - ◆集団回収実施団体数は、未実施の40世帯以上の集合住宅を中心とした働きかけ等により、平成26年度に比べ34団体増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	41,439	41,439	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	1,541,344	1,541,344		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	1,521,674	1,521,674		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	74,487	74,487		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	223,369
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	223,369
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,679	2,679		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,436,580
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	1,659,950	1,659,950	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,436,580		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,847		
特別収支差額 N=M-L	0	3,847	3,847	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,432,734		

- 特徴的事項
- ◆行政費用1,659,950千円の内訳は、集団回収支援等事業費が97,301千円、資源回収事業費が1,562,649千円です。
 - ◆委託料1,521,674千円の内訳は、資源回収委託料と資源化委託料で1,521,393千円です。
 - ◆補助費74,487千円の内訳は、集団回収実施団体報奨金が69,920千円、集団回収業者支援金が1,855千円です。
 - ◆その他(行政収入)223,369千円の内訳は、回収資源売払収入が217,858千円、資源ごみ再商品化合理化拠出金が5,511千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
資源回収事業1kgあたりのコスト	27	20,300,000kg	77.0円	-	資源回収事業での回収資源1kgあたりのコストは事業費1,562,649千円/20,300,000kg=77.0円です。
	26	-	-	-	
集団回収事業1kgあたりのコスト	27	11,653,000kg	8.3円	-	集団回収事業での回収資源1kgあたりのコストは事業費97,301千円/11,653,000kg=8.3円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223,369	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,663,270	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,439,901	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,439,901	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,439,901

④貸借対照表

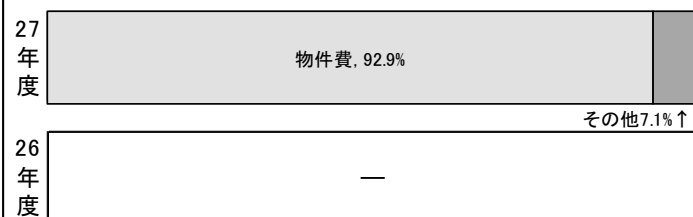
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,552	2,679	127
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,552	2,679	127
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	35,986	28,692	△ 7,294
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	35,986	28,692	△ 7,294
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,539	31,372	△ 7,167
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,539	△ 31,372	7,167
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 38,539	△ 31,372	7,167
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

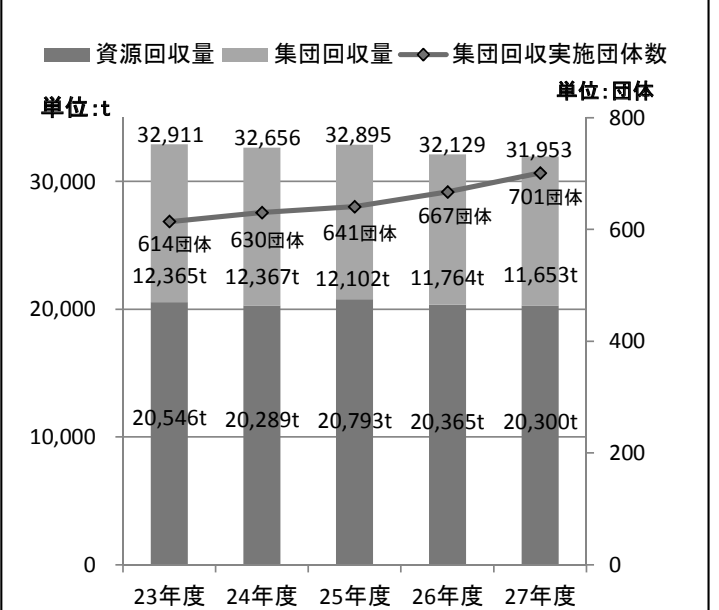


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.4人	-	延 115.2人	-
	金額	41,439千円	-	772千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.4人	-	延 115.2人	-
	金額	41,439千円	-	772千円	-

7 個別分析

◆資源回収量、集団回収量、集団回収実施団体数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆集団回収実施団体は、未実施団体への積極的な働きかけ等により過去5年間で約14%の増加となりましたが、資源量は32,000t前後で推移しています。
- ◆リサイクル事業コストの約94%を資源回収事業が占めています。資源回収事業で回収した資源を売却することにより、平成27年度は217,858千円の歳入がありました。更に容器包装プラスチックなどは、区民の分別排出への協力、回収作業員や選別作業員の異物除去等により品質の良さなどが評価され、国の指定法人から5,511千円の歳入がありました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ごみ減量や資源の有効活用を進めるには、資源回収や集団回収を通じて多くの資源を回収する必要があります。
- ◆近年集団回収での回収量は減少傾向にありますが、区民のごみ減量やリサイクル意識の向上、分別排出の促進、持ち去り防止、リサイクルコストの削減、地域の活性化など様々な効果が期待できます。資源回収もコストは高くなりますが、安定的・計画的に資源を回収できる利点もあり、回収量アップやコスト削減への取組みを行いながら集団回収・資源回収両者のメリットを活かした資源の回収をしていく必要があります。

【平成27年度 環境部清掃課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	環境費	清掃事業費	清掃事業費	廃棄物収集作業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆廃棄物の適正な収集・運搬を行うことで生活環境を清潔に保全し、もって公衆衛生の向上を図ることを目的とします。

2 事業の基本情報

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	【収集体制】
ごみ集積所数	25,114	25,962	27,500	28,563	31,218	燃やすごみ 週2回の収集
戸別訪問収集	555	622	722	762	791	燃やさないごみ 月2回の収集
区(直営)職員数	271	259	246	238	231	直営車16台、雇上車64台

3 廃棄物収集作業費の課題

◆ごみ集積所及び戸別訪問収集件数は年々増加しており、こうした行政ニーズに適宜対応しながら、効果的で効率的な収集運搬体制を維持していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
ごみ量 (t)	136,640	134,430	131,460	131,606	ごみ量は可・不燃、粗大のごみ量です。

◆ごみ量が減少傾向にある一方、ごみ集積所の増加(平成26年度比約9%増)や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数は増加(平成26年度比約4%増)しています。収集作業の効率化と安定性を担保したうえで、民間活用の促進と退職不補充を推進し安定的な作業形態を維持しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,299,769	1,299,769	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	1,972,591	1,972,591		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	400,575	400,575		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	2,000	2,000		使用料及手数料	0	320,148
	減価償却費	0	13,864	13,864		その他	0	5,625
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	325,773
	賞与・退職引当金繰入額	0	84,065	84,065		行政収支差額 I=H-G	0	△ 3,046,517
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	3,372,290	3,372,290	通常収支差額 K=I+J	0	△ 3,046,517		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	126,935		
特別収支差額 N=M-L	0	126,935	126,935	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,919,581		

◆物件費の主な内訳は民間収集作業費が1,527,562千円、粗大ごみ収集運搬・中継・持込業務等委託費が346,275千円です。
 ◆使用料及手数料の主な内訳は、ごみ処理券(事業系ごみと粗大ごみの処理手数料)317,540千円、動物死体処理手数料2,608千円です。
 ◆その他(行政収入)の主な内訳は、小型家電売却益が3,071千円、清掃工場における売電余剰配当金が2,080千円、車両(重要物品の車両以外)等の売却収入が251千円、動物死体処理受託収入が212千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
1kgあたりの ごみ収集運搬経費	27	131,606,000kg	25.6円	-	1kg当たりのコストが25.6円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	325,822	社会資本整備等投資活動収入	1,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,462,974	社会資本整備等投資活動支出	31,135	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,137,152	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 30,135	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,167,287	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,167,287

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	49	0	0	流動負債 J	80,457	84,065	3,608
収入未済	49	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80,457	84,065	3,608
固定資産 H	45,940	63,211	17,271	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,134,314	900,221	△ 234,093
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,134,314	900,221	△ 234,093
重要物品	45,940	63,211	17,271	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,214,770	984,286	△ 230,484
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,168,780	△ 921,075	247,705
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 1,168,780	△ 921,075	247,705
資産の部合計 I=G+H	45,990	63,211	17,221	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	45,990	63,211	17,221

◆重要物品は、区が所有する清掃車両（57台）です。新車の購入（10台）により31,135千円増加し、減価償却により13,864千円の減少があり、合計17,271千円の増となっています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

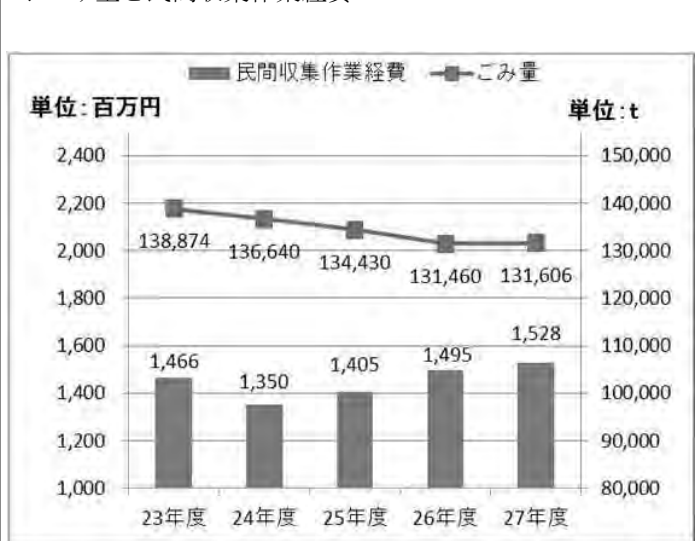
年度	物件費, 58.5%	給与関係費, 38.5%	その他3.0%↑
27年度			
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	167.8人	-	延 865人	-
	金額	1,299,769千円	-	8,440千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	167.8人	-	延 865人	-
	金額	1,299,769千円	-	8,440千円	-

7 個別分析

◆ごみ量と民間収集作業経費



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ごみ集積所数や単身高齢者等に対する戸別訪問収集件数が増加していますが、収集作業の効率化と安定性を担保したうえで民間活力を導入し安定的な収集運搬体制を維持しています。
- ◆廃棄物収集作業経費の約6割を物件費（民間収集作業費等）が占めており、退職不補充に伴う更なる民間活用の促進により今後も物件費の増加が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成23年度から平成27年度までにおいてごみ集積所及び戸別訪問収集は増加し続けており、ごみ集積所が約24%増加し、戸別訪問収集が約40%増加しています。このようなきめ細かい行政ニーズに適宜、対応しながら効果的で効率的な収集運搬体制の両立を図っていく必要があります。

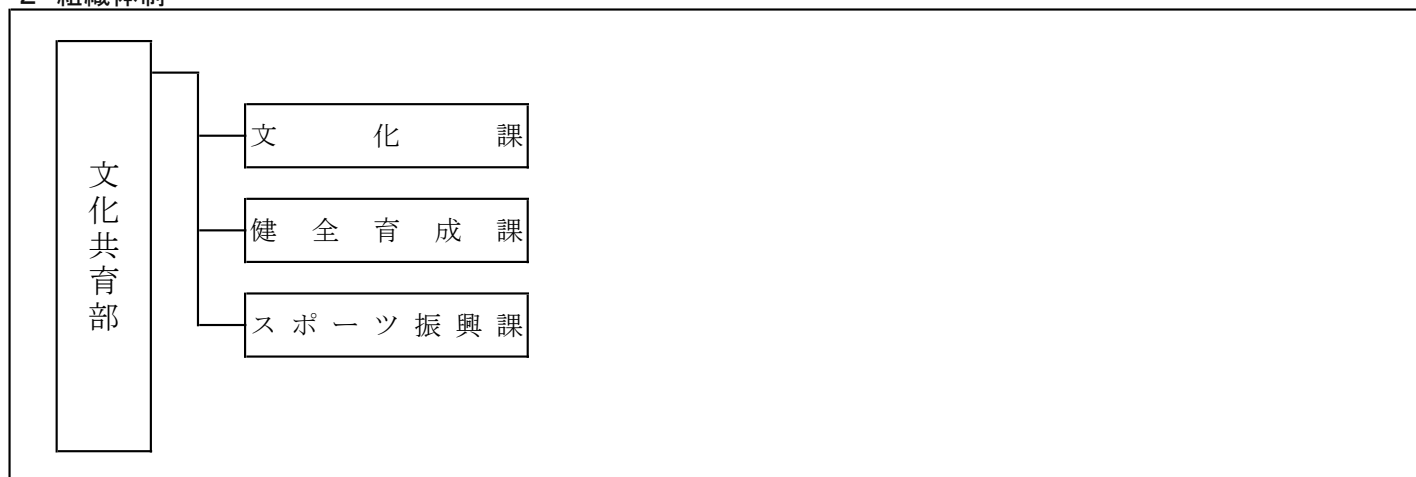
【平成27年度 文化共育部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	-	-	-

1 組織目標

- ◆区の特長を生かした文化振興を進めていきます。
- ◆次代の地域社会を担う人材を育みます。
- ◆スポーツに親しみいきいきと暮らせる健康スポーツ都市を形成します。
- ◆学習に資する質の高いサービスを提供する図書館運営の充実を図ります。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	822,640	822,640	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,782,030	3,782,030		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	656,188	656,188		国庫支出金	0	23,689	23,689
	維持補修費	0	603,408	603,408		都支出金	0	24,235	24,235
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	104,757	104,757		使用料及手数料	0	73,965	73,965
	減価償却費	0	1,538,390	1,538,390		その他	0	170,767	170,767
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	292,656	292,656
	賞与・退職引当金繰入額	0	39,734	39,734		行政収支差額 I=H-G	0	△ 6,613,320	△ 6,613,320
	その他	0	15,016	15,016		金融収支差額 J	0	△ 15,510	△ 15,510
小計 G	0	6,905,976	6,905,976	通常収支差額 K=I+J	0	△ 6,628,830	△ 6,628,830		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	62,615	62,615		
特別収支差額 N=M-L	0	62,615	62,615	当期収支差額 O=K+N	0	△ 6,566,214	△ 6,566,214		

特徴的事項

- ◆物件費は、主に文化課の指定管理者負担金2,226,169千円、健全育成課の青少年の翼海外派遣委託39,984千円、建物清掃委託39,857千円、スポーツ振興課の指定管理者負担金625,693千円などです。
- ◆行政収入の使用料及手数料は、主に文化・宿泊・スポーツ施設における行政財産使用料です。
- ◆行政収入のその他収入は、主に総合区民ホール普通財産使用料83,159千円、青少年の翼個人負担金5,544千円、青少年の翼基金繰入金34,421千円、スポーツ夢基金への指定寄附金1,300千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	292,579	社会資本整備等投資活動収入	57,968	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,431,388	社会資本整備等投資活動支出	186,996	財務活動支出	167,030
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,138,809	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 129,028	財務活動収支差額 C	△ 167,030
収支差額 D=A+B+C	△ 5,434,867	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,434,867

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	99	99	流動負債 J	204,394	210,121	5,727
収入未済	0	99	99	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	167,030	170,387	3,357
その他	0	0	0	賞与引当金	37,365	39,734	2,369
固定資産 H	63,572,565	62,169,191	△ 1,403,374	その他	0	0	0
土地	34,717,128	34,717,128	0	固定負債 K	1,185,858	902,215	△ 283,643
建物	28,193,504	26,806,780	△ 1,386,724	特別区債	651,112	480,725	△ 170,387
工作物	196,146	174,363	△ 21,783	退職給与引当金	534,745	421,490	△ 113,255
重要物品	176,732	163,834	△ 12,898	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,390,252	1,112,336	△ 277,916
建設仮勘定	0	3,812	3,812	正味財産の部	62,182,314	61,056,954	△ 1,125,360
その他	289,055	303,273	14,218	正味財産の部合計 M=I-L	62,182,314	61,056,954	△ 1,125,360
資産の部合計 I=G+H	63,572,565	62,169,290	△ 1,403,275	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	63,572,565	62,169,290	△ 1,403,275

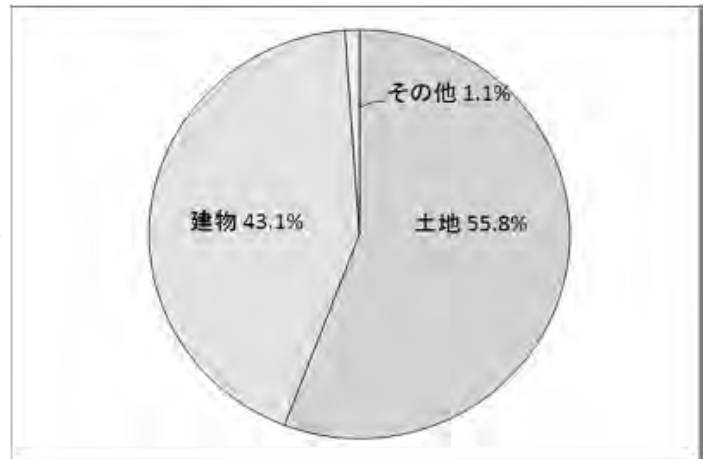
特徴的 事項	◆建物は、文化課所管の文化・宿泊施設、健全育成課所管の共育プラザ・子ども未来館、スポーツ振興課所管のスポーツ施設です。
	◆工作物は、主に文化施設の舞台装置や宿泊施設の暖房装置、テニスコートの管理事務所などです。
	◆重要物品は、主に総合文化センターのピアノ・緞帳、図書館の書架、子ども未来館の乗用自動車、グラウンドのトラクター・草刈り機、スポーツセンターの機械式バスケットゴールなどです。
	◆固定資産のその他は、主に宿泊施設及びスポーツ施設の「立木」、スポーツ振興課の「基金積立金」などです。
	◆建設仮勘定は、西葛西図書館の空調設備改修設計業務委託3,812千円です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 54.8%	減価償却費, 22.3%	給与関係費, 11.9%	その他, 11.0%
26年度	—			

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	79人	63人	延 983人	139人
	金額	587,025千円	218,827千円	5,643千円	16,788千円
	うち時間外手当	40,804千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	79人	63人	延 983人	139人
	金額	587,025千円	218,827千円	5,643千円	16,788千円
	うち時間外手当	40,804千円			

※その他:【総合人生大学学長・学科長、青少年委員、スポーツ委員 等】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	10,040円	-
区民一人あたりの資産額	93,222円	90,381円	△2,841円
区民一人あたりの負債額	2,039円	1,617円	△422円

5 所管部長からの説明

◆部で所管する文化・宿泊・スポーツ施設(区直営施設を除く)では指定管理者制度を導入しており、各施設の利用料金収入が直接指定管理者の収入となるため、行政収入の使用料の金額は低く、人に関わるコストに施設の従業員は含まれない特徴があります。そのため、行政費用を性質別にみると物件費が54.8%と全体の半分以上を占めています。

◆部所管施設の多くが竣工から20年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいることから減価償却費においても1,538,390千円と行政費用全体の22.3%を占めています。今後もさらに減価償却費は増えていくため、施設の維持補修及び建て替え等を計画的に行っていきます。

◆文化及びスポーツの振興並びに健全育成活動を活発化させるためには相応の費用がかかります。そこで、業務委託の効果的な導入や基金等を活用することで効率的な運営を行い、区民が楽し上げた文化をさらに盛り上げるとともに2020年のオリンピック・パラリンピックへの気運醸成を図ります。

【平成27年度 文化共育部文化課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	-

1 組織目標

- ◆友好都市等の交流を促進します。
- ◆指定管理事業者との連携をとりながら、創造的でより効率的な施設運営を図ります。
- ◆江戸川区の特長を活かした新たな文化芸術等の振興を図ります。
- ◆ボランティア団体の自立的な活動を促し、更なるボランティア活動の推進を図ります。
- ◆共育・協働の学びと実践の場として、魅力ある総合人生大学を運営します。

2 所管事務

- ◆都市交流及び国際親善に関すること。
- ◆文化行政の企画調整及び振興事業、文化芸術団体に関すること。
- ◆江戸川総合人生大学推進室との連絡調整に関すること。
- ◆公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整に関すること。
- ◆区立図書館に関すること。 ◆指定管理者施設に関すること。

3 文化振興費の課題

- ◆更なる文化の発展のため、関係団体とも協力し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへの気運醸成も含めた取り組みを行っていく必要があります。
- ◆文化課所管施設の大半が竣工から20年以上経過しており、施設の老朽化が進んでいることから、大規模改修等を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
文化公演事業数(回)	1,148	1,269	1,355	1,351	タワーホール船堀、総合文化センター、グリーンパレス、篠崎文化プラザ、図書館で開催された公演回数
文化公演事業の参加者(人)	304,353	273,708	260,424	235,815	上記施設で開催された公演への参加者数

- 成果の説明
- ◆文化公演事業数
指定管理者による公演数が増加傾向になっています。
 - ◆文化公演参加者数
公演回数は増加傾向にあります。公演事業の参加者については、篠崎文化プラザの企画展示来場者数が主な要因となります。江戸川区の魅力アピールする企画展示を今後も開催し、来場者を増やしていきます。
 - ◆篠崎文化プラザの企画展示に15万5千人、タワーホール船堀の公演に9千人、総合文化センターの公演に1万3千人、グリーンパレスの公演に2万3千人、図書館の企画事業に3万6千人の参加がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	177,886	177,886	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,706,920	2,706,920		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	336,521	336,521		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	309,592	309,592		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	40,286	40,286		使用料及手数料	0	18,140	18,140
	減価償却費	0	1,291,567	1,291,567		その他	0	96,687	96,687
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	114,828	114,828
	賞与・退職引当金繰入額	0	12,726	12,726		行政収支差額 I=H-G	0	△ 4,424,149	△ 4,424,149
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	△ 15,532	△ 15,532
小計 G	0	4,538,977	4,538,977	通常収支差額 K=I+J	0	△ 4,439,681	△ 4,439,681		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,591	7,591		
特別収支差額 N=M-L	0	7,591	7,591	当期収支差額 O=K+N	0	△ 4,432,090	△ 4,432,090		

- 特徴的事項
- ◆物件費2,706,920千円の内、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は2,226,169千円です。
 - ◆行政収入の使用料及負担金は、主に総合区民ホール行政財産使用料17,704千円、図書館行政財産使用料201千円、区民センター行政財産使用料222千円です。
 - ◆行政収入のその他収入は、主に総合区民ホール普通財産使用料83,159千円、指定管理者納付金5,771千円、総合人生大学受講者負担金5,210千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,828	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,277,695	社会資本整備等投資活動支出	46,127	財務活動支出	167,030
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,162,867	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 46,127	財務活動収支差額 C	△ 167,030
収支差額 D=A+B+C	△ 3,376,023	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,376,023

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	179,093	183,113	4,020
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	167,030	170,387	3,357
その他	0	0	0	賞与引当金	12,063	12,726	663
固定資産 H	54,862,575	53,617,135	△ 1,245,440	その他	0	0	0
土地	28,455,839	28,455,839	0	固定負債 K	802,429	609,035	△ 193,394
建物	26,028,646	24,813,877	△ 1,214,769	特別区債	651,112	480,725	△ 170,387
工作物	143,478	125,213	△ 18,265	退職給与引当金	151,317	128,310	△ 23,007
重要物品	155,920	139,702	△ 16,218	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	981,522	792,148	△ 189,374
建設仮勘定	0	3,812	3,812	正味財産の部	53,881,053	52,824,987	△ 1,056,066
その他	78,691	78,691	0	正味財産の部合計 M=I-L	53,881,053	52,824,987	△ 1,056,066
資産の部合計 I=G+H	54,862,575	53,617,135	△ 1,245,440	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	54,862,575	53,617,135	△ 1,245,440

特
徴
的
事
項

- ◆建物は24,813,877千円です。減価償却により1,214,769千円減少しました。
- ◆工作物は、主に塩沢江戸川荘の暖房装置109,337千円、図書館の太陽光発電設備等11,670千円などです。
- ◆重要物品は、主に総合文化センターのピアノ及び緞帳等49,220千円、区民センターの書架等3,000千円、図書館の書架等56,932千円です。
- ◆建設仮勘定は、西葛西図書館の空調設備改修設計業務委託3,812千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

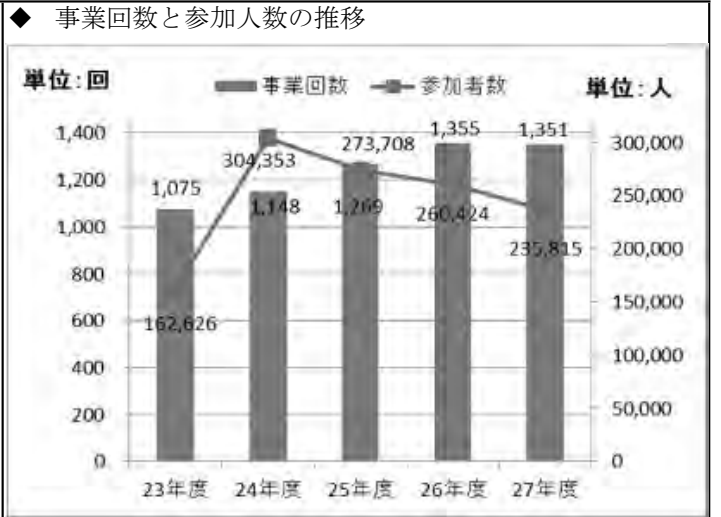
27年度	物件費, 59.6%	減価償却費, 28.5%	その他, 11.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	21人	-	-	5人
	金額	174,286千円	-	-	3,600千円
	うち時間外手当	8,371千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	21人	-	-	5人
	金額	174,286千円	-	-	3,600千円
	うち時間外手当	8,371千円			

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	6,599円	-
区民一人あたりの資産額	80,449円	77,948円	△2,501円
区民一人あたりの負債額	1,439円	1,152円	△287円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆文化課が所管しているすべての施設において指定管理者制度を導入しています。そのため、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。
- ◆文化課所管施設の多くが竣工より20年以上経過しており、老朽化による補修や建て替え等を必要としています。
- ◆文化振興については、公演の質を高めるとともに、区民が文化に触れあう機会の創出、維持が必要になります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆文化振興をさらに活発化させるためには相応の費用を必要とします。そのため、情報の発信や公演事業等を効果的且つ効率的に実施し、区民の皆さんが文化に触れ合える機会を多く提供することで、これまで築き上げてきた文化の更なる醸成を目指していきます。
- ◆文化課所管施設においては、施設老朽化比率が50%を超える施設が5か所となり、今後維持していくための補修及び建て替え等について検討していく必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合人生大学運営費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援します。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担金	事業内容	学科	江戸川まちづくり学科、国際コミュニティ学科 子ども・子育て応援学科、介護・福祉学科
25年度	4,466千円		修学期間	2年間(10月～9月)
26年度	4,950千円		定員	各学科25名程度(1学年100名×2年間 合計200名)
27年度	5,222千円			

3 総合人生大学運営費の課題

- ◆大学の理念を区民に周知し、安定した学生の確保に努めます。
- ◆共育・協働の観点から、大学運営に在校生・卒業生の力を活用します。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
入学者数(人)	93	91	91	95	総合人生大学の入学者数です。
卒業者数(人)	72	72	52	69	総合人生大学の卒業者数です。

成果の説明
 ◆学生は、授業や行事などを通して、かけがえのない仲間をつくり、生き活きと学生生活を送っています。
 ◆専門的な知識と経験を有する数多くの講師が、学習・実践活動をサポートしています。
 ◆卒業生の活動の輪は大きな広がりを見せており、区内全域で63団体・727人の皆さんがボランティアとして活躍しています。こうした活動を支援し、地域の中の様々な場面で活躍する人材を育成しています。
 ※卒業生・・・[1期生(平成18年卒)から10期生(平成27年卒)]

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	21,946	21,946	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	39,323	39,323		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	37,180	37,180		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	5,222
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	5,222
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,340	1,340		行政収支差額 I=H-G	0	△ 57,386
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	62,608	62,608	通常収支差額 K=I+J	0	△ 57,386		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	799		
特別収支差額 N=M-L	0	799	799	当期収支差額 O=K+N	0	△ 56,587		

◆物件費39,323千円のうち、委託料が37,180千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
在校者一人あたりコスト	27	178人	352千円	-	在校者一人あたりのコストは352千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,222	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,161	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,939	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 58,939	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	58,939

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,270	1,340	70
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,270	1,340	70
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	15,928	13,506	△ 2,422
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	15,928	13,506	△ 2,422
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,198	14,846	△ 2,352
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,198	△ 14,846	2,352
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 17,198	△ 14,846	2,352
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特 徴 的 事 項	
-----------------------	--

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

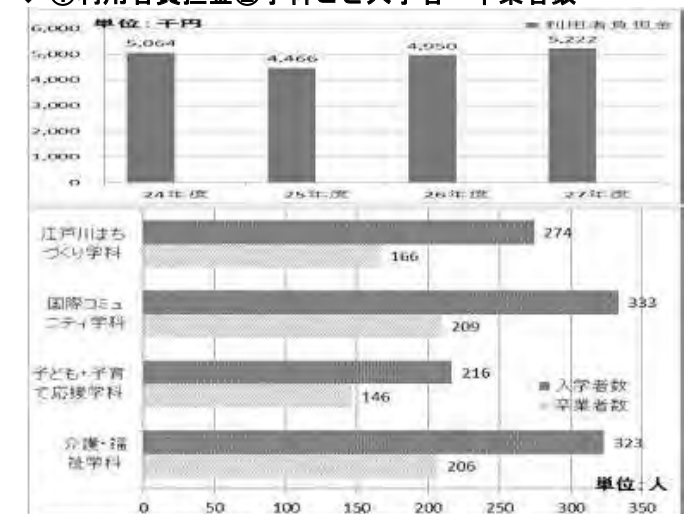
27年度	物件費, 62.8%	給与関係費, 35.1%	その他, 2.1%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.2人	-	-	5人
	金額	18,346千円	-	-	3,600千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.2人	-	-	5人
	金額	18,346千円	-	-	3,600千円

※その他:【総合人生大学学長・学科長】

◆①利用者負担金②学科ごと入学者・卒業者数



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	8.3%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆卒業後の活動のために、より効果的なカリキュラム編成をおこない、授業を進めました。
- ◆授業料は、開学当初から年間30千円となっており、受益者負担率は8.3%です。大学の授業には、専門的な知識と経験を持った優秀な講師を招き、卒業後の活動を見据えた様々な取り組みを行っているため、相応の費用負担が生じています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本事業は、卒業後に地域で活躍していただく方の学びの場です。地域活性化のために、入学者の定員確保と進級者の減少を防ぐ必要があります。
- ◆大学運営や卒業後の活動の活性化などのために、在校生・卒業生と協力体制を構築する必要があります。
- ◆卒業生の新たな活動場所として「なごみの家」との連携を図るなど、外部団体との協働により大学運営をさらに盛り上げていきます。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合区民ホール管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合区民ホールの適切な施設管理・運営、文化の向上及び各種コンベンションの開催のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	総合区民ホール	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	船堀4-1-1		44,707.85㎡		平成10年12月25日		29,053,826千円		12,997,764千円

3 総合区民ホール管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,292,248	1,127,207	1,424,159	1,370,784	総合区民ホールの利用者数。映画館、展望塔利用者は含み、テナントは含まない。
施設利用率(%)	67.1	71.0	66.7	68.6	各種貸室の利用率。

成果の説明
 ◆集客力のある、ホール利用率が下がったことにより、施設利用者数が減少しました。
 ◆諸室の利用が増加したことにより、施設全体の利用率が増加しました。
 ◆ホール(大・小)やイベントルームがあることで、コンベンションや学会が開催されています。本年度は49団体約24万人の利用がありました。
 ◆魅力ある公演事業を実施したことにより、2公演が完売となり集客力向上に貢献しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,256	8,256	地方税	0	0	0
	物件費	0	390,666	390,666	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,490	2,490	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	222,241	222,241	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	17,704	17,704
	減価償却費	0	764,574	764,574	その他	0	83,201	83,201
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	100,906	100,906
	賞与・退職引当金繰入額	0	603	603	行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,285,435	△ 1,285,435
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,386,341	1,386,341	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,285,435	△ 1,285,435	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	360	360	
特別収支差額 N=M-L	0	360	360	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,285,076	△ 1,285,076	

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(1,688,872) = 行政費用小計G(1,386,341) + 利用料金(302,531)】
 ◆物件費390,666千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は388,176千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料17,704千円は、行政財産使用料です。
 ◆行政収入のその他83,201千円のうち83,159千円は普通財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	1,370,784人	1,232円	-	総合区民ホールの利用者一人あたりのコストが1,232円となっています。※行政費用総額を1,688,872千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりコスト	27	353日	4,784千円	-	総合区民ホールの一日本あたりの開館コストが4,784千円となっています。※行政費用総額を1,688,872千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	100,906	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	622,465	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 521,560	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 521,560	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	521,560

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	571	603	32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	571	603	32
固定資産 H	40,058,087	39,293,513	△ 764,574	その他	0	0	0
土地	23,237,451	23,237,451	0	固定負債 K	7,168	6,078	△ 1,090
建物	16,820,636	16,056,062	△ 764,574	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,168	6,078	△ 1,090
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,739	6,681	△ 1,058
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	40,050,348	39,286,832	△ 763,516
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	40,050,348	39,286,832	△ 763,516
資産の部合計 I=G+H	40,058,087	39,293,513	△ 764,574	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	40,058,087	39,293,513	△ 764,574

◆土地：総合区民ホール・・・23,237,451千円です。
 ◆建物：総合区民ホール・・・16,056,062千円です。減価償却により764,574千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

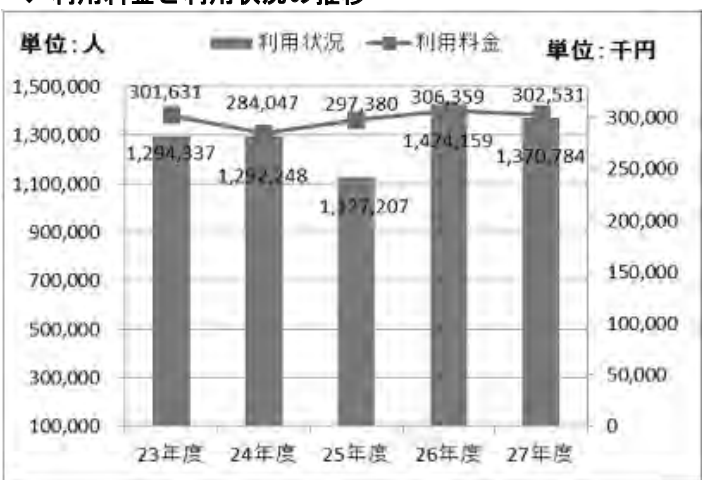
年度	減価償却費, 55.2%	物件費, 28.2%	維持補修費, 16.0%	その他, 0.6%
27年度				
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	44.7%	-
受益者負担比率	-	19.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆総合区民ホールは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。テナントからの行政財産収入及び、普通財産使用料収入があるため、行政収入額が大きくなっています。また、施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
 ◆25年度は、大規模改修による3か月の閉館により、利用者は落ち込みましたが、改修により、利用向上につながりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設老朽化比率が44.7%と高く、様々な個所において維持補修が必要になっています。竣工から17年が経ち、多くの設備機器においてメーカー交換推奨期間を迎えることになるため、順次交換が必要になります。また、大型施設であるため、LEDの導入等による電力削減を検討する必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	総合文化センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合文化センターの適切な施設管理・運営、文化の向上のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	総合文化センター	建物面積	21,196.32㎡	建設年月日	昭和57年12月27日	取得価格	7,129,729千円	減価償却累計額	5,795,448千円
所在地	中央4-14-1								

3 総合文化センター管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	763,586	962,554	998,490	1,113,550	総合文化センターの利用者数。
施設利用率(%)	58.8	55.9	58.1	57.6	各種貸室の利用率。

成果の説明
 ◆昭和58年の開館以来、歌舞伎の公演を継続して実施しており、落語会の開催は120回を数えます。
 ◆1,500席の大ホールや500席の小ホールを中心として、著名なアーティストや区内外の音楽団体などによる利用が活発で、年間1,000コマ(1日を午前・午後・夜間の3コマとして計算)を超える公演等に利用されております。
 ◆他の大型ホール施設改修の影響により、ホール利用者、利用料金収入が大幅に増加しました。
 ◆文化活動支援のため、レストランにて江戸川演奏家協会による演奏会を開催いたしました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	9,173	9,173	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	176,288	176,288		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,051	2,051		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	39,774	39,774		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	9	9
	減価償却費	0	188,586	188,586		その他	0	15	15
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	24	24
	賞与・退職引当金繰入額	0	670	670		行政収支差額 I=H-G	0	△ 414,468	△ 414,468
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	414,491	414,491	通常収支差額 K=I+J	0	△ 414,468	△ 414,468		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	400	400		
特別収支差額 N=M-L	0	400	400	当期収支差額 O=K+N	0	△ 414,068	△ 414,068		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(593,309)＝行政費用小計G(414,491)＋利用料金(178,818)】
 ◆物件費176,288千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金補助及び交付金)は174,179千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料9千円は、行政財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	1,113,550人	533円	-	総合文化センターの利用者一人あたりのコストが533円となっています。※行政費用総額を593,309千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりコスト	27	353日	1,681千円	-	総合文化センターの一日あたりの開館コストが1,681千円となっています。※行政費用総額を593,309千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	24	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	226,681	社会資本整備等投資活動支出	7,020	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 226,658	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 7,020	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 233,678	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	233,678

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	635	670	35
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	635	670	35
固定資産 H	4,201,636	4,020,070	△ 181,566	その他	0	0	0
土地	2,627,474	2,627,474	0	固定負債 K	7,964	6,753	△ 1,211
建物	1,515,463	1,334,281	△ 181,182	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,964	6,753	△ 1,211
重要物品	49,605	49,220	△ 385	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,599	7,423	△ 1,176
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	4,193,037	4,012,647	△ 180,390
その他	9,095	9,095	0	正味財産の部合計M=I-L	4,193,037	4,012,647	△ 180,390
資産の部合計 I=G+H	4,201,636	4,020,070	△ 181,566	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,201,636	4,020,070	△ 181,566

◆土地：総合文化センター・・・2,627,474千円です。
 ◆建物：総合文化センター・・・1,334,281千円。減価償却により181,182千円減少しました。
 ◆重要物品：書画、照明装置等・・・49,220千円。減価償却により385千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	減価償却費 45.5%	物件費 42.5%	その他 12.0%
27年度			
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	9,173千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	81.3%	-
受益者負担比率	-	30.1%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆総合文化センターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。また、施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
 ◆平成24年度は、大規模改修による3か月の閉館により、利用者・利用料金ともに一時的に下がりましたが、改修後は、利用数が大幅に向上しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設老朽化比率が81.3%と高く、様々な個所において維持補修が必要になっています。竣工から34年が経ち、これまでも大規模修繕を行ってきましたが、これからも様々な個所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	区民センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区民センターの適切な施設管理・運営、文化の向上のほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	区民センター	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	松島1-38-1		9,318.65㎡		昭和40年11月11日		606,666千円		606,666千円

3 区民センター管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	594,524	509,335	526,378	526,933	区民センターの利用者数。
施設利用率(%)	52.2	53.9	50.0	47.8	各種貸室の利用率。

成果の説明
 ◆貸切利用者の増加により、全体の利用者は微増となりました。
 ◆創立50周年を迎え、様々な記念行事を実施しました。特に毎月5日に五日市とワンコインランチを実施するなど施設のイメージアップ、利用者増につながりました。
 ◆会議室や集会室の貸し出しを行い、地域施設としての役割を果たすと同時に、子供向けから大人向けの教室事業や、パンケットでの飲食事業など工夫を凝らした自主事業を開催し、区民の生活と文化の向上に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,256	8,256	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	145,598	145,598		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	468	468		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	14,098	14,098		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	222	222
	減価償却費	0	0	0		その他	0	27	27
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	249	249
	賞与・退職引当金繰入額	0	603	603		行政収支差額 I=H-G	0	△ 168,305	△ 168,305
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	168,554	168,554	通常収支差額 K=I+J	0	△ 168,305	△ 168,305		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	360	360		
特別収支差額 N=M-L	0	360	360	当期収支差額 O=K+N	0	△ 167,946	△ 167,946		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(209,768)＝行政費用小計G(168,554)＋利用料金(41,214)】
 ◆物件費145,598千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金補助及び交付金)は144,587千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料222千円は、行政財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	526,933人	398円	-	区民センターの利用者一人あたりのコストが398円となっています。※行政費用総額を209,768千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりコスト	27	357日	588千円	-	区民センターの一日あたりの開館コストが588千円となっています。※行政費用総額を209,768千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	249	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	169,253	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 169,004	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 169,004	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	169,004

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	571	603	32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	571	603	32
固定資産 H	523,338	523,338	0	その他	0	0	0
土地	518,952	518,952	0	固定負債 K	7,168	6,078	△ 1,090
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,168	6,078	△ 1,090
重要物品	3,000	3,000	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,739	6,681	△ 1,058
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	515,599	516,658	1,059
その他	1,386	1,386	0	正味財産の部合計M=I-L	515,599	516,658	1,059
資産の部合計 I=G+H	523,338	523,338	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	523,338	523,338	0

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民センター・・・518,952千円です。
- ◆建物：区民センター・・・0千円です。
- ◆重要物品：書画等・・・3,000千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 86.4%	その他, 13.6%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,256千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	100.0%	-
受益者負担比率	-	19.8%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆区民センターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人的費用については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人的費用の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設老朽化比率が100%となっています。様々な個所において、修繕を行っていく必要があります。建替えを含め、どれだけ修繕を行っていくのか検討する必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	篠崎公益複合施設管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆篠崎文化プラザの適切な施設管理・運営、文化の向上ほか、各種行事、文化活動の支援のため、活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	篠崎文化プラザ	建物面積	1,557.59㎡	建設年月日	平成20年3月31日	取得価格	688,985千円	減価償却累計額	145,050千円
所在地	篠崎町7-20-19								

3 篠崎公益複合施設管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	585,420	558,741	550,282	554,991	篠崎文化プラザの利用者数。篠崎図書館、企画展示、伝統工芸カフェ利用者も含む。

成果の説明

- ◆併設している篠崎図書館は315,997人の利用がありました。
- ◆システム機器更新による閉館日があったため図書館利用者は5,000人程度減少しましたが、カフェの利用者の増加や自主事業の開催により、全体利用者数は増加となりました。
- ◆「夏祭り」や「新春お楽しみ会」など、子供から大人まで楽しめる自主事業を実施したことで、利用者増につながりました。
- ◆1階ロビー(毎月1回、8・9月除く)及び3階カフェにて演奏会を行い、地域住民の音楽文化の向上に努めました。
- ◆多様な視点から区内の文化や歴史を伝える企画展示を行い、区の魅力発信に努めました。
- ◆企画展示として、「親水公園 発見の旅」、「えどがわ、海のはなし。」、「はな、まち、えがお」、「羽ばたく翼、鳥たちの「えどがわ」」を開催し、153,299人の来場がありました。
- ◆伝統工芸を実際に展示・販売しているカフェを設置しており、毎年利用者増となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	7,338	7,338	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	219,126	219,126		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,158	1,158		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	20,091	20,091		その他	0	1,417	1,417
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	1,417	1,417
	賞与・退職引当金繰入額	0	536	536		行政収支差額 I=H-G	0	△ 246,832	△ 246,832
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	248,249	248,249	通常収支差額 K=I+J	0	△ 246,832	△ 246,832		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	320	320		
特別収支差額 N=M-L	0	320	320	当期収支差額 O=K+N	0	△ 246,512	△ 246,512		

特徴的事項

- ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
- 【行政費用総額(272,918) = 行政費用小計G(248,249) + 利用料金(24,669)】
- ◆物件費219,126千円のうち、指定管理者負担金(執行節: 負担金補助及び交付金)は193,785千円です。
- ◆行政収入のその他1,417千円のうち1,410千円は普通財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	554,991人	492円	-	篠崎文化プラザの利用者一人あたりのコストが492円となっています。※行政費用総額を272,918千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりコスト	27	363日	752千円	-	篠崎文化プラザの一日あたりの開館コストが752千円となっています。※行政費用総額を272,918千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,417	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,779	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 227,362	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 227,362	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	227,362

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	508	536	28
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	508	536	28
固定資産 H	565,986	545,895	△ 20,091	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	6,371	5,403	△ 968
建物	562,067	543,936	△ 18,131	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,371	5,403	△ 968
重要物品	3,919	1,960	△ 1,959	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,879	5,938	△ 941
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	559,107	539,957	△ 19,150
資産の部合計 I=G+H	565,986	545,895	△ 20,091	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	565,986	545,895	△ 20,091

特
徴
的
事
項

◆土地：篠崎文化プラザ・・・0円です。
 ◆建物：篠崎文化プラザ・・・543,936千円。減価償却により18,131千円減少しました。
 ◆重要物品：陳列ケース、装飾器具等・・・1,960千円。減価償却により1,959千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

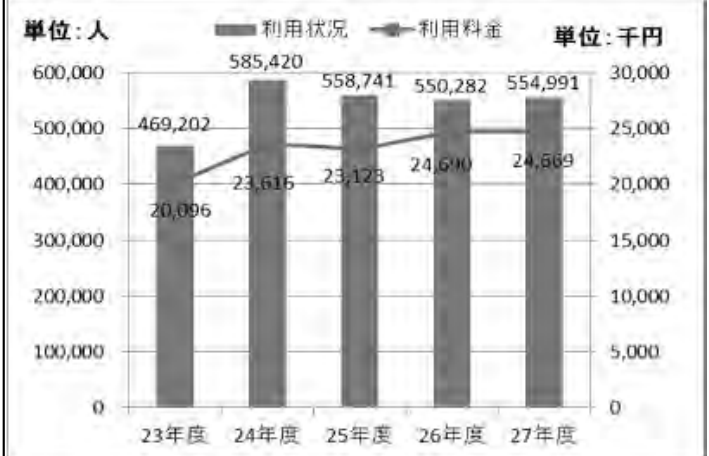
27年度	物件費, 88.3%	その他, 11.7%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,338千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,338千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	21.1%	-
受益者負担比率	-	9.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆篠崎文化プラザは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆竣工して7年であるため、施設老朽化比率が21.1%と低くなっています。複合施設全体として、利用者増に向けた事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	図書館管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆各図書館の適切な管理・運営を行うことです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	小松川図書館 ほかに11施設	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	平井1-11-26 ほかに	22,572.36㎡		昭和47年4月17日 ほかに		7,860,507千円		2,359,821千円	

3 図書館管理運営経費の課題

◆指定管理者制度を導入しているため、施設の維持管理、図書の購入・除籍が適切に行われているか、月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
貸出数(点)	5,863,955	5,934,463	5,837,285	5,753,198	全図書館の貸出数。視聴覚資料を含む。
蔵書回転率(回)	3.46	3.48	3.38	3.27	1冊(点)が年間貸し出された回数。雑誌、視聴覚資料を除く。

成果の説明
 ◆システム機器更新による閉館日があったため、貸出数・回転率ともに昨年度に比べ減少しました。
 ◆94,089点の受け入れを行い、64,650点の除籍を行った結果、1,485,298点の蔵書数となりました。
 ◆東京オリンピック・パラリンピックの機運醸成に向けた展示やイベントを開催しました。
 ◆子ども向けのお話会や体験型イベント、大人向けの歴史講座や作家講演会など、区民の知的好奇心をくすぐる事業を実施し、利用促進に努めました。
 ◆団体貸出をはじめ、教員や保護者向けの講座など、学校支援にも積極的に取り組みました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	25,684	25,684	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,529,556	1,529,556		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	267,158	267,158		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	10,978	10,978		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	4,987	4,987		使用料及手数料	0	201	201
	減価償却費	0	185,947	185,947		その他	0	34	34
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	235	235
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,875	1,875		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,758,793	△ 1,758,793
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	△ 15,532	△ 15,532
小計 G	0	1,759,028	1,759,028	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,774,325	△ 1,774,325		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,119	1,119		
特別収支差額 N=M-L	0	1,119	1,119	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,773,206	△ 1,773,206		

特徴的事項
 ◆物件費1,529,556千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は1,167,109千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料は、行政財産使用料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
貸出数1点あたりコスト	27	5,753,198点	306円	-	図書館の一点あたりの貸出コストが306円となっています。
	26	-	-	-	
開館一日あたりコスト	27	4,048日	435千円	-	図書館の一日あたりの開館コストが435千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	235	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,590,787	社会資本整備等投資活動支出	39,107	財務活動支出	167,030
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,590,552	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 39,107	財務活動収支差額 C	△ 167,030
収支差額 D=A+B+C	△ 1,796,688	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,796,688

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	168,807	172,262	3,455
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	167,030	170,387	3,357
その他	0	0	0	賞与引当金	1,778	1,875	97
固定資産 H	7,121,426	6,974,586	△ 146,840	その他	0	0	0
土地	1,399,692	1,399,692	0	固定負債 K	673,412	499,634	△ 173,778
建物	5,632,636	5,500,686	△ 131,950	特別区債	651,112	480,725	△ 170,387
工作物	17,569	11,670	△ 5,899	退職給与引当金	22,299	18,909	△ 3,390
重要物品	69,735	56,932	△ 12,803	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	842,219	671,896	△ 170,323
建設仮勘定	0	3,812	3,812	正味財産の部	6,279,207	6,302,689	23,482
その他	1,793	1,793	0	正味財産の部合計M=I-L	6,279,207	6,302,689	23,482
資産の部合計 I=G+H	7,121,426	6,974,586	△ 146,840	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,121,426	6,974,586	△ 146,840

特
徴
的
事
項

- ◆土地：図書館・・・1,399,692千円です。
- ◆建物：図書館・・・5,500,686千円。減価償却により131,950千円減少しました。
- ◆工作物：太陽光発電設備等・・・11,670千円。減価償却により5,899千円減少しました。
- ◆重要物品：書架、本棚等・・・56,932千円。減価償却により12,803千円減少しました。
- ◆建設仮勘定：西葛西図書館空調設備改修設計業務委託・・・3,812千円。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

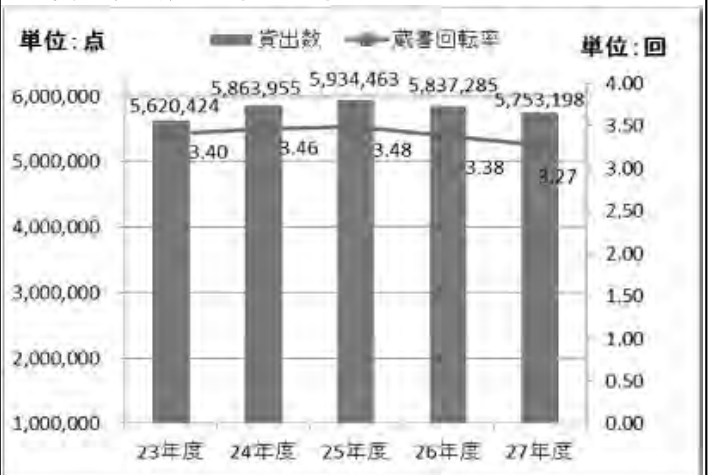
27年度	物件費, 87.0%	減価償却費, 10.6%	その他, 2.4%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.1人	-	-	-
	金額	25,684千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.1人	-	-	-
	金額	25,684千円	-	-	-

7 個別分析

◆貸出数と蔵書回転率の推移



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	30.0%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆図書館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。資産老朽化比率は30.0%と比較的低くなっていますが、小松川図書館は4年、葛西図書館は6年で減価償却が終了します。一方、残りの図書館は、減価償却が30年以上残っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆貸出数を含め、図書館利用者を増やすための事業等の提案を指定管理者からヒアリングする必要があります。
- ◆受入・除籍の方針に則り、蔵書の充実を図る必要があります。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	穂高荘管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区立穂高荘	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	長野県安曇野市穂高有明2105-22	5,414.81㎡		昭和51年3月27日		1,205,297千円		987,298千円	

3 穂高荘管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	23,409	24,216	22,085	22,303	穂高荘の総利用者数
客室稼働率(%)	60.3	60.7	55.5	56.2	穂高荘の客室稼働率

成果の説明
 ◆善光寺で7年に1度の「御開帳」が開催されたこともあり、27年5月の穂高荘及び穂高号の利用者数が例年よりも増えたことから、前年度と比較して施設利用者数及び客室稼働率が増加しました。
 ◆28年2月に実施した利用者への満足度調査結果によると、99.6%の方から穂高荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 ◆穂高号の運行について、27年度は184台運行し、4,748人の方が利用されました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	4,586	4,586	地方税	0	0	0
	物件費	0	92,308	92,308	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	162	162	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	10,705	10,705	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	20,424	20,424	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	2	2
	賞与・退職引当金繰入額	0	335	335	行政収支差額 I=H-G	0	△ 128,357	△ 128,357
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	128,358	128,358	通常収支差額 K=I+J	0	△ 128,357	△ 128,357	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	200	200	
特別収支差額 N=M-L	0	200	200	当期収支差額 O=K+N	0	△ 128,157	△ 128,157	

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位あたりコストを計算しています。【行政費用総額(199,336千円)＝行政費用小計G(128,358千円)＋利用料金(70,978千円)】
 ◆物件費92,308千円の内、指定管理者負担金(執行節：負担金補助及び交付金)は91,997千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料2千円は、行政財産使用料です。
 ◆穂高荘の利用料金(宿泊)は、1室3人利用(区民)で一人様、一般7,900円、65歳以上及び身障手帳4級及び愛の手帳3度以上の方は5,900円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりのコスト	27	22,303人	8,938円	-	穂高荘の利用者一人あたりのコストは8,938円です。 ※行政費用総額を199,336千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりのコスト	27	360日	553,711円	-	穂高荘の一日あたりのコストは553,711円です。 ※行政費用総額を199,336千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,322	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 108,321	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 108,321	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	108,321

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	317	335	18
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	317	335	18
固定資産 H	478,011	457,587	△ 20,424	その他	0	0	0
土地	226,631	226,631	0	固定負債 K	3,982	3,377	△ 605
建物	237,817	217,999	△ 19,818	特別区債	0	0	0
工作物	663	603	△ 60	退職給与引当金	3,982	3,377	△ 605
重要物品	2,046	1,500	△ 546	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,299	3,711	△ 588
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	473,711	453,875	△ 19,836
その他	10,854	10,854	0	正味財産の部合計M=I-L	473,711	453,875	△ 19,836
資産の部合計 I=G+H	478,011	457,587	△ 20,424	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	478,011	457,587	△ 20,424

◆建物とは217,999千円です。減価償却により19,818千円減少しました。
 ◆重要物品：絵画1,500千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 71.9%	減価償却費, 15.9%	その他, 12.2%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.5人	-	-	-
	金額	4,586千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.5人	-	-	-
	金額	4,586千円	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	81.9%	-
受益者負担比率	-	35.6%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆穂高荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。また、開設から40年を迎えたことにより、施設の老朽化が進んでいることから施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、様々な箇所の小規模修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から40年が経ち、施設老朽化率も81.9%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。利用者の低迷も続いているため、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かして引き続き協議・検討していきます。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	塩沢江戸川荘管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区立塩沢江戸川荘	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	新潟県南魚沼市舞子字十二木2063-29	4,166.75㎡		昭和63年11月30日		1,148,563千円		816,084千円	

3 塩沢江戸川荘管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	17,113	17,562	17,433	15,576	塩沢江戸川荘の総利用者数
客室稼働率(%)	64.6	67.1	64.0	61.3	塩沢江戸川荘の客室稼働率

成果の説明
 ◆平成27年度は、塩沢江戸川荘の繁忙期となる冬季の雪不足の影響を受け、施設利用者数及び客室稼働率が落ち込みました。
 ◆27年11月に実施した利用者への満足度調査結果によると、98.3%の方から塩沢江戸川荘を利用して「満足した」との高い評価を得ました。
 ◆塩沢号の運行について、27年度は65台運行し、1,581人の方が利用されました。
 ◆塩沢フォレストや塩沢ファームなどの体験施設を整備し、利用者から大変好評を得ています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,669	3,669	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	80,031	80,031		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	12,401	12,401		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	3
	減価償却費	0	42,846	42,846		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3
	賞与・退職引当金繰入額	0	268	268		行政収支差額 I=H-G	0	△ 126,811
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	126,814	126,814	通常収支差額 K=I+J	0	△ 126,811		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	160		
特別収支差額 N=M-L	0	160	160	当期収支差額 O=K+N	0	△ 126,651		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位あたりコストを計算しています。【行政費用総額(182,398千円)＝行政費用小計G(126,814千円)＋利用料金(55,584千円)】
 ◆物件費80,031千円の内、指定管理者負担金(執行節：負担金補助及び交付金)は66,336千円です。
 ◆行政収入の使用料及手数料3千円は、行政財産使用料です。
 ◆塩沢江戸川荘の利用料金(宿泊)は、1室3人利用(区民)でお一人様、一般7,800円、65歳以上及び身障手帳4級及び愛の手帳3度以上の方は5,520円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりのコスト	27	15,576人	11,710円	-	塩沢江戸川荘の利用者一人あたりのコストは11,710円です。 ※行政費用総額を182,398千円で算出
	26	-	-	-	
一日あたりのコスト	27	355日	513,797円	-	穂高荘の一日あたりのコストは513,797円です。 ※行政費用総額を182,398千円で算出
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	84,279	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 84,276	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 84,276	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	84,276

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	254	268	14
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	254	268	14
固定資産 H	973,914	931,068	△ 42,846	その他	0	0	0
土地	445,639	445,639	0	固定負債 K	3,186	2,701	△ 485
建物	362,704	332,479	△ 30,225	特別区債	0	0	0
工作物	125,246	112,941	△ 12,305	退職給与引当金	3,186	2,701	△ 485
重要物品	630	315	△ 315	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,440	2,969	△ 471
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	970,474	928,099	△ 42,375
その他	39,695	39,695	0	正味財産の部合計M=I-L	970,474	928,099	△ 42,375
資産の部合計 I=G+H	973,914	931,068	△ 42,846	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	973,914	931,068	△ 42,846

特
徴
的
事
項

- ◆建物は332,479千円です。減価償却により30,225千円減少しました。
- ◆工作物は、暖房装置109,337千円、土留3,604千円です。
- ◆重要物品は、厨房用洗浄機315千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

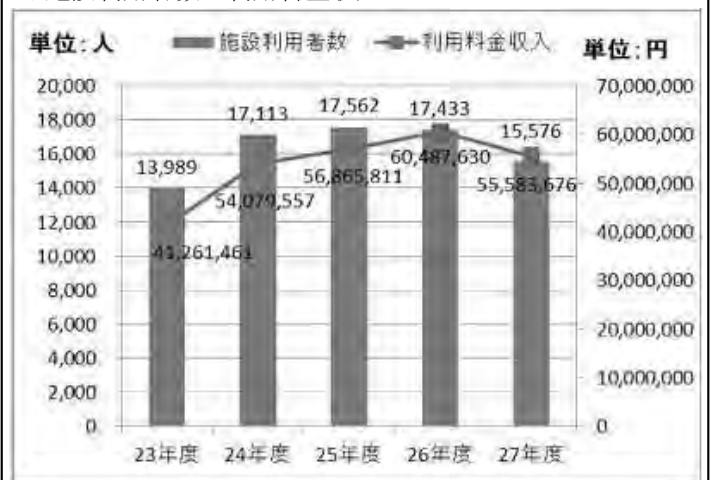
年度	物件費, 63.1%	減価償却費, 33.8%	その他, 3.1%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-

7 個別分析

◆施設利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	71.1%	-
受益者負担比率	-	30.5%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆塩沢江戸川荘は指定管理者制度を導入しており、施設運営の person 費は指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める person 費の割合が極端に低く、経費全体の中で物件費（指定管理者負担金）の割合が高くなっています。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入とはなりません。また、施設の安全性確保と快適な施設利用を提供するため、様々な箇所の小規模修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から28年が経ち、施設老朽化率も71.1%とかなり高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。利用者数もここ5年間伸び悩んでいることから、限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいか、指定管理者の知恵と組織力を活かし、引き続き協議・検討していきます。

【平成27年度 文化共育部文化課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	社会教育費	文化振興費	ホテルシーサイド江戸川管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆指定管理者と情報や意見の交換を積極的に行い、利用者へ満足度の高いサービスを提供するとともに創造的で効率的な施設運営を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区立ホテルシーサイド江戸川	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	臨海町6-2-2	5,563.92㎡	平成元年11月30日	2,617,754千円	1,789,319千円

3 ホテルシーサイド江戸川管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	15,149	17,418	17,669	17,284	ホテルシーサイド江戸川の施設宿泊利用者数
客室稼働率(%)	62.2	71.3	72.8	72.5	ホテルシーサイド江戸川の客室稼働率

成果の説明
 ◆27年度のレストラン・宴会等の利用者の合計は61,675人です。
 ◆28年2月に実施した利用者への満足度調査結果によると、89.4%の方からホテルシーサイド江戸川を利用して「満足した」との高い評価を得ました。また、平成26年3月の「楽天トラベル人気ランキング」の総合部門で23区1位を獲得し、質の高いおもてなしや行き届いた清掃がお客様から高評価を得ています。
 ◆安曇野・鶴岡・四万十フェアなど、全国各地の名産品を取り揃えた魅力的な企画を行い、利用者から大変好評を得ています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,669	3,669	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	5,966	5,966		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	5,966	5,966		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	10,639	10,639		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	69,098	69,098		その他	0	5,771	5,771
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	5,771	5,771
	賞与・退職引当金繰入額	0	268	268		行政収支差額 I=H-G	0	△ 83,869	△ 83,869
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	89,640	89,640	通常収支差額 K=I+J	0	△ 83,869	△ 83,869		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	160	160		
特別収支差額 N=M-L	0	160	160	当期収支差額 O=K+N	0	△ 83,709	△ 83,709		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位あたりコストを計算しています。

【行政費用総額(205,867千円) = 行政費用小計G(89,640千円) + 利用料金(116,227千円)】

◆物件費5,966千円は、施設管理委託費です。

◆維持補修費10,639千円は、施設維持補修委託費です。

◆行政収入のその他5,771千円は、売上に対する指定管理者からの区納付金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりのコスト	27	17,284人	11,911円	—	利用者一人あたりのコストは11,911円です。 ※行政費用総額を205,867千円で算出
	26	—	—	—	
一日あたりのコスト	27	362日	568,693円	—	一日あたりのコストは568,693円です。 ※行政費用総額を205,867千円で算出
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,771	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,852	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 15,081	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 15,081	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	15,081

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	254	268	14
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	254	268	14
固定資産 H	913,401	844,303	△ 69,098	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,186	2,701	△ 485
建物	897,323	828,435	△ 68,888	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,186	2,701	△ 485
重要物品	210	0	△ 210	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,440	2,969	△ 471
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	909,962	841,334	△ 68,628
その他	15,868	15,868	0	正味財産の部合計M=I-L	909,962	841,334	△ 68,628
資産の部合計 I=G+H	913,401	844,303	△ 69,098	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	913,401	844,303	△ 69,098

◆建物は828,435千円です。減価償却により68,888千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

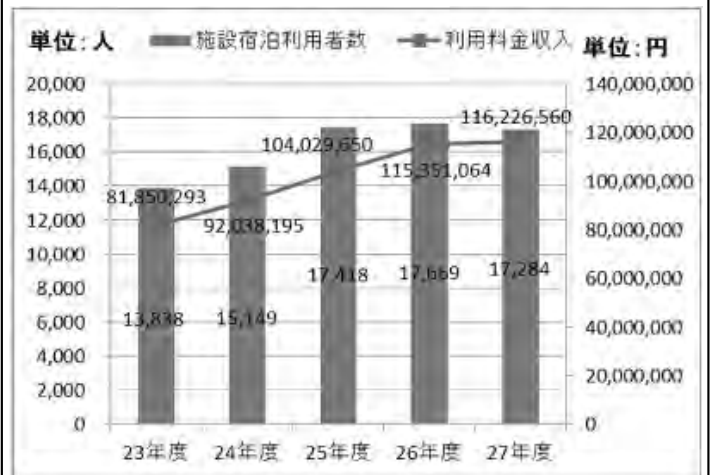
年度	減価償却費	維持補修費	その他
27年度	77.1%	11.9%	11.0%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,669千円	-	-	-

7 個別分析

◆施設宿泊利用者数と利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	68.4%	-
受益者負担比率	-	56.5%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ホテルシーサイド江戸川は指定管理者制度を導入しておりますが、他の指定管理施設とは異なり、年度協定書において指定管理料は年額0円となっております。利用料金収入及び自主事業による収入は直接指定管理者の収入となり、その収入額の1.5%（税・サービス料を除く）が区へ納付されます。人件費についても指定管理者の運営経費に含まれるため、行政費用に占める人件費の割合が極端に低くなっています。施設面については、開設から28年を迎えたことにより老朽化が著しく、安全性確保と快適な施設利用を提供するため、経費全体の中で維持補修費及び物件費の割合が高くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設は竣工から28年が経ち、施設老朽化率も68.4%と高くなっています。今後、様々な箇所の維持補修及び大規模修繕等が必要となります。限られた予算の中で魅力ある施設を築くにはどのようにすればよいかを指定管理者と引き続き協議・検討していきます。

【平成27年度 文化共育部健全育成課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	-

1 組織目標

- ◆青少年健全育成団体との更なる連携を図り、行政と地域が一体となった健全育成体制を強化していきます。また、青少年に国籍や世代を超えた人々との交流の機会を多く提供し、東京オリ・パラに向けた国際的な人材育成を推進します。
- ◆共育プラザの魅力さをさらに高めるために、利用者に寄り添った施設運営と時代のニーズに合った事業を、地域力などを活用しながら展開していきます。
- ◆子ども未来館のプログラムの質を高め、より一層子ども達の知的好奇心を刺激し、創造力を高める学びの場としていくために、地域力や関係機関など、あらゆるネットワークを活用しながら積極的な事業展開をしていきます。

2 所管事務

- ◆青少年教育に関すること。
- ◆青少年団体及び青少年委員に関すること。
- ◆青少年問題協議会及び青少年育成地区委員会に関すること。
- ◆青少年の翼事業に関すること。
- ◆共育プラザ及び子ども未来館との連絡調整に関すること ◆課の庶務に関すること

3 健全育成費の課題

- ◆青少年の翼、共育プラザ・子ども未来館事業など、様々な年代を対象に、如何に適正な経費で質の高い事業を展開するか検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
青少年の翼参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (717)	100 (817)	99 (916)	99 (1,015)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。
共育プラザ・子ども未来館 利用者数 (人)	304,421	302,664	302,408	311,641	共育プラザ6館と子ども未来館の利用者数です。

- 成果の説明
- ◆青少年の翼は海外での活動を通して国際感覚を育む事業です。これまでに11回実施し、累計1,015人が参加しました。海外での経験を経て、国際感覚を養った人材が年々増加しています。
 - ◆共育プラザは中高生の活動支援と子育てひろばの運営を行っています。中高生活動支援では、国際交流事業等の新たな事業展開、内装改修や施設の模様替えによる居心地の良い環境づくり、区内全中学・高校生徒全員への情報誌配付などに取り組みました。そのため中高生の利用者が大幅に増加しました。
 - ◆子ども未来館は、小学生を対象に学校教育では学ぶことが難しい幅広い分野での学習の場です。多くの体験型プログラムを展開し、施設利用者が大幅に増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	517,106	517,106	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	174,516	174,516		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	89,227	89,227		国庫支出金	0	23,689	23,689
	維持補修費	0	68,762	68,762		都支出金	0	24,235	24,235
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	27,722	27,722		使用料及手数料	0	12	12
	減価償却費	0	25,616	25,616		その他	0	69,411	69,411
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	117,347	117,347
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,164	19,164		行政収支差額 I=H-G	0	△ 715,539	△ 715,539
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	18	18
小計 G	0	832,886	832,886	通常収支差額 K=I+J	0	△ 715,521	△ 715,521		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	45,273	45,273		
特別収支差額 N=M-L	0	45,273	45,273	当期収支差額 O=K+N	0	△ 670,248	△ 670,248		

- 特徴的事項
- ◆行政費用の物件費は主に青少年の翼海外派遣委託39,984千円、建物清掃委託39,857千円やジュニアリーダー育成事業、青少年委員会、青少年育成地区委員会、成人式等の事業に係る費用が含まれます。
 - ◆行政費用の維持補修費は主に外壁塗装・屋上防水改修工事56,206千円です。
 - ◆行政収入のその他は主に青少年の翼の個人負担5,544千円、青少年の翼基金繰入金34,422千円、社会保険料等納付金16,439千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	117,365	社会資本整備等投資活動収入	34,421	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	831,931	社会資本整備等投資活動支出	34,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 714,565	社会資本整備等投資活動収支差額 B	335	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 714,230	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	714,230

③貸借対照表

(千円)

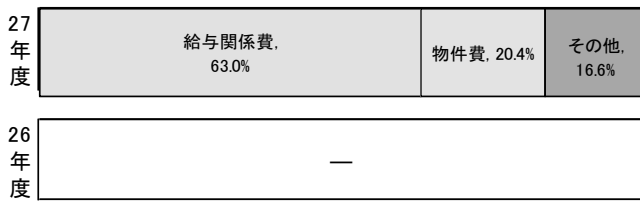
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,185	19,164	979
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,185	19,164	979
固定資産 H	1,435,646	1,409,695	△ 25,951	その他	0	0	0
土地	876,641	876,641	0	固定負債 K	284,316	213,403	△ 70,913
建物	470,693	445,960	△ 24,733	特別区債	0	0	0
工作物	1,805	1,610	△ 195	退職給与引当金	284,316	213,403	△ 70,913
重要物品	1,369	680	△ 689	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	302,501	232,567	△ 69,934
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,133,145	1,177,127	43,982
その他	85,138	84,803	△ 335	正味財産の部合計 M=I-L	1,133,145	1,177,127	43,982
資産の部合計 I=G+H	1,435,646	1,409,695	△ 25,951	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,435,646	1,409,695	△ 25,951

特徴的
事項

- ◆固定資産の土地は共育プラザ6館と子ども未来館の計7館分です。
- ◆固定資産の建物は子ども未来館分です。共育プラザ6館は減価償却が完了したため、0千円です。
- ◆固定資産のその他は青少年の翼基金62,854千円と共育プラザの立木21,949千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



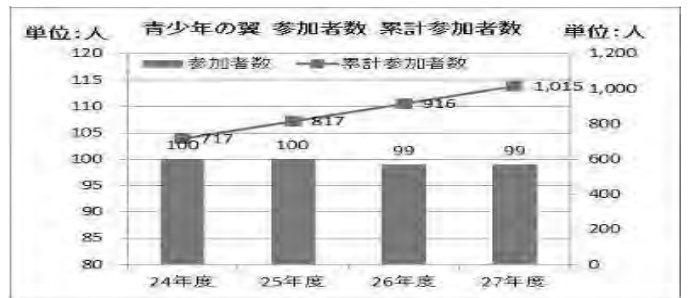
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	43人	62人	延 983人	86人
	金額	294,027千円	215,651千円	5,643千円	7,428千円
	うち時間外手当	17,527千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	43人	62人	延 983人	86人
	金額	294,027千円	215,651千円	5,643千円	7,428千円
	うち時間外手当	17,527千円			

※その他:【青少年問題協議会委員、青少年委員】

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	1,211円	—
区民一人あたりの資産額	2,105円	2,049円	△56円
区民一人あたりの負債額	444円	338円	△106円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆青少年の翼事業は寄附金で実施しています。
- ◆共育プラザでは、国際交流事業、施設の魅力化を図る取り組みなどにより利用者が大幅に増えました。一方、施設の老朽化による維持補修工事費の増加が想定できます。
- ◆子ども未来館では、559件に上る講座プログラム等を通して、幅広い分野で小学生に学びの場を提供しました。こうした取り組みにより平成27年度総務省「ふるさとづくり大賞」地方自治体表彰（総務大臣賞）を受賞しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆青少年の翼事業は、対象者（中学2年～高校3年）が参加しなくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。
- ◆共育プラザは、中学・高校生に魅力ある事業展開や環境整備のほか、施設の老朽化による補修や立て替えについて検討する必要があります。
- ◆子ども未来館は、費用対効果を意識しつつも、数字に出ない効果も検証しながら、対象者がより多く参加しやすい事業展開が必要です。

【平成27年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

◆利用者負担額：5,554,000円 (56,000円×99人)
 ◆派遣先：アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
 ◆派遣期間：12日間 ◆派遣人数：各国20人 ◆研修：事前研修4回、事後研修5回

3 青少年の翼事業費の課題

◆対象者は中学2年生から高校3年生と幅広く、だれもが参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (717)	100 (817)	99 (916)	99 (1,015)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明
 ◆青少年の翼は海外での活動を通して国際感覚を育む事業です。
 ◆これまで11回実施し、累計1,015人が参加しました。
 ◆毎年、国際感覚を持った人材が増えており、これまでの参加者の中には、事業への参加がきっかけとなり、海外留学したり、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	13,441	13,441	地方税	0	0	0
	物件費	0	42,924	42,924	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	39,984	39,984	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	30	30	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	39,660	39,660
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	39,660	39,660
	賞与・退職引当金繰入額	0	876	876	行政収支差額 I=H-G	0	△ 17,612	△ 17,612
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	18	18
小計 G	0	57,271	57,271	通常収支差額 K=I+J	0	△ 17,593	△ 17,593	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,070	2,070	
特別収支差額 N=M-L	0	2,070	2,070	当期収支差額 O=K+N	0	△ 15,524	△ 15,524	

特徴的事項
 ◆行政費用の物件費42,924千円の内訳は委託料39,984千円、需用費1,226千円、使用料及び賃借料1,103千円です。
 ◆行政収入のその他39,660千円の内訳は、青少年の翼基金繰入金34,421千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
参加者一人あたりコスト	27	99人	578,495円	-	参加者一人あたり578,495円のコストがかかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,678	社会資本整備等投資活動収入	34,421	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,399	社会資本整備等投資活動支出	34,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,720	社会資本整備等投資活動収支差額 B	335	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,385	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,385

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	831	876	45
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	831	876	45
固定資産 H	63,189	62,854	△ 335	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,997	9,756	△ 3,241
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,997	9,756	△ 3,241
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,829	10,632	△ 3,197
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	49,360	52,222	2,862
その他	63,189	62,854	△ 335	正味財産の部合計M=I-L	49,360	52,222	2,862
資産の部合計 I=G+H	63,189	62,854	△ 335	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	63,189	62,854	△ 335

◆固定資産のその他は青少年の翼基金（特定目的基金）62,854千円です。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

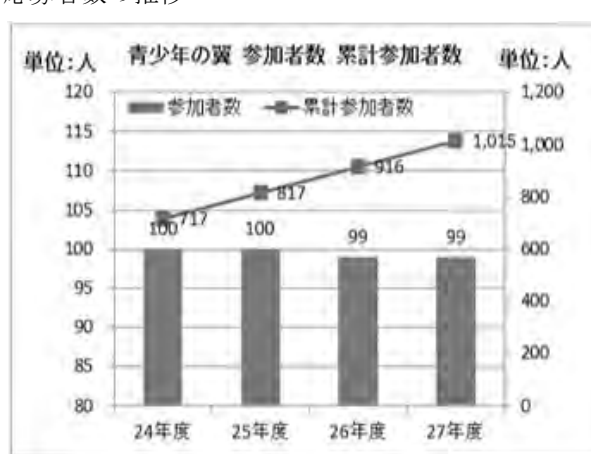
27年度	物件費, 74.9%	給与関係費, 23.5%	その他, 1.6%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.0人	-	-	-
	金額	13,441千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.0人	-	-	-
	金額	13,441千円	-	-	-

7 個別分析

◆応募者数の推移



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受 益 者 負 担 比 率	—	9.7%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各派遣国ごとに特徴を持った事業内容を工夫し、事業の充実を図りました。
- ◆青少年の翼事業は主に寄附金で運営しており、基金残高の継続的確保が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆対象者（中学2年～高校3年）が参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。
- ◆青少年の翼基金の現在高は62,854千円ですが、事業継続に向け、今後も寄附が続くかどうか注視してゆく必要があります。

【平成27年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	共育プラザ管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆ 共育・協働の理念を实践する場として、地域における世代間の交流を通じ、青少年の健全な育成を図ります。
- ◆ 共育プラザの主な事業は①中学生及び高校生の活動支援事業、②子育て支援事業、③世代間の交流を通じた青少年の健全育成事業です。

2 施設の基本情報

施設名	共育プラザ南小岩 ほかに5施設	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	南小岩4-5-8 ほかに	10,546㎡	昭和44年12月1日	972,512千円	972,512千円

3 共育プラザ管理経費の課題

- ◆ 中学・高校生の利用者拡大に向けて魅力的な環境づくりをする必要があります。
- ◆ 施設の老朽化による維持補修費の増加が予想されます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数 (中高生利用者数) (人)	295,274 (74,825)	293,196 (75,423)	290,753 (78,246)	297,943 (80,121)	共育プラザ6館の利用者数

- 成果の説明
- ◆ 中高生支援では、国際交流事業等の新たな事業を展開し、中学・高校生にとって魅力ある施設づくりとして、内装改修や施設の模様替えに取り組んだことにより、利用者が大幅に増加しました。
 - ◆ より多くの中学・高校生に施設を知ってもらうため、区内全中学校と区内高校に通う生徒全員に情報誌を配付し、PRを実施しました。
 - ◆ 中学・高校生の活動支援をすると共に、子育て支援をしており、日中は乳幼児と保護者に広く活用されています。区内20箇所の子育てひろばのうち、文化共育部で8つの子育てひろばを運営しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	371,639	371,639	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	91,742	91,742		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	35,925	35,925		国庫支出金	0	20,171	20,171
	維持補修費	0	66,033	66,033		都支出金	0	20,171	20,171
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,026	1,026		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	7,089	7,089		その他	0	24,021	24,021
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	64,364	64,364
	賞与・退職引当金繰入額	0	11,652	11,652		行政収支差額 I=H-G	0	△ 484,817	△ 484,817
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	549,180	549,180	通常収支差額 K=I+J	0	△ 484,817	△ 484,817		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	27,526	27,526		
特別収支差額 N=M-L	0	27,526	27,526	当期収支差額 O=K+N	0	△ 457,291	△ 457,291		

- 特徴的事項
- ◆ 中学・高校生が参加しやすいように講習料等は徴収していません。
 - ◆ 行政費用の維持補修費66,033千円のうち、53,297千円が共育プラザ平井と共育プラザ葛西の改修工事です。
平井：外壁塗装工事18,886千円、屋上防水工事1,103千円
葛西：外壁塗装工事26,882千円、照明設備改修工事6,426千円
 - ◆ 行政収入のその他は共済費納付金21,908千円、光熱費1,077千円、事業参加費52千円などです。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりのコスト	27	297,943人	1,843円	-	共育プラザ利用者一人あたりのコストが1,843円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,364	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	557,085	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 492,722	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 492,722	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	492,722

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,056	11,652	596
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,056	11,652	596
固定資産 H	892,649	885,561	△ 7,088	その他	0	0	0
土地	862,002	862,002	0	固定負債 K	172,864	129,749	△ 43,115
建物	6,894	0	△ 6,894	特別区債	0	0	0
工作物	1,805	1,610	△ 195	退職給与引当金	172,864	129,749	△ 43,115
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	183,920	141,401	△ 42,519
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	708,729	744,160	35,431
その他	21,949	21,949	0	正味財産の部合計M=I-L	708,729	744,160	35,431
資産の部合計 I=G+H	892,649	885,561	△ 7,088	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	892,649	885,561	△ 7,088

- ◆ 固定資産の土地862,002千円は共有プラザ6館分です。
- ◆ 固定資産の建物は、共有プラザ葛西の減価償却により6,894千円減少し0千円となりました。
- ◆ 固定資産の工作物1,610千円は門、囲い、土留です。減価償却により195千円減少しました。
- ◆ 固定資産のその他21,949千円は敷地内の立木です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	維持補修費	その他
27年度	67.7%	16.7%	12.0%	3.6%
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26.1人	56人	延 683人	-
	金額	178,768千円	192,871千円	3,921千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	26.1人	56人	延 683人	-
	金額	178,768千円	192,871千円	3,921千円	-

7 個別分析

◆①利用者数の推移 ②世代別利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	100.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 中学・高校生の利用者拡大に向けて、国際交流事業を実施する等事業の工夫をしました。また、施設の魅力化を図る改修や情報誌の作成をしました。そのため、中学・高校生の利用者がおおよそ2,000人増加しました。
- ◆ 中学・高校生の施設であると共に子育て支援事業も実施しており、乳幼児と保護者に広く利用されました。
- ◆ 一方、施設の老朽化による維持補修工事も全館で必要な状況であり、今後維持補修工事費は増加することが想定できます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ より多くの中学・高校生が利用したいと感じるよう、事業を工夫し、環境を整える必要があります。
- ◆ 資産老朽化比率が100%のため、建て替え等を含め施設維持について検討する必要があります。

【平成27年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	子ども未来館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆子ども（おおむね十三歳未満の者をいう。以下同じ。）が科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことができる場を提供し、もって未来を担う創造性豊かな子どもの育成に寄与するため、共育・協働の理念に基づき未来館を運営します。

2 施設の基本情報

施設名	子ども未来館	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	篠崎町3-12-10		1,546.1㎡		平成21年2月15日		552,990,900円		107,030,496円

3 子ども未来館管理経費の課題

◆如何に適正な経費で質の高い講座プログラムを継続して提供していくかを検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	9,147	9,468	11,655	13,698	講座受講者以外にも学びの広場(自主学習)利用者も含まれる
講座数(件)	537	539	557	559	講座プログラム以外にも研究生の個別研究活動も含まれる

成果の説明
 ◆子ども未来館は、小学生が身の回りの不思議なことや調べたいことなどについて『学び活動』や『探究活動』を継続的に行う施設です。
 ◆自ら『学びたい』と意欲を持って集まってくる子ども達が増えています。
 ◆大学・企業・NPO・公共機関等とのネットワークが拡がり、充実したプログラムを提供しています。
 ◆平成27年度総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰(総務大臣賞)を受賞しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	70,076	70,076	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	18,960	18,960		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	4,796	4,796		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,729	2,729		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	2,733	2,733		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	18,196	18,196		その他	0	2,737	2,737
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	2,737	2,737
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,083	3,083		行政収支差額 I=H-G	0	△ 113,041	△ 113,041
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	115,778	115,778	通常収支差額 K=I+J	0	△ 113,041	△ 113,041		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,282	7,282		
特別収支差額 N=M-L	0	7,282	7,282	当期収支差額 O=K+N	0	△ 105,758	△ 105,758		

特徴的事項
 ◆様々な子どもたちが講座に参加しやすいように受講料は徴収いたしません。
 ◆行政収入のその他は共済費納付金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人当たりのコスト	27	13,698人	8,452円	-	利用者一人あたり8,452円のコストがかかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	0	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,737	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,548	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 98,811	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 98,811	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	98,811

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,925	3,083	158
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,925	3,083	158
固定資産 H	479,477	461,280	△ 18,197	その他	0	0	0
土地	14,640	14,640	0	固定負債 K	45,734	34,327	△ 11,407
建物	463,799	445,960	△ 17,839	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	45,734	34,327	△ 11,407
重要物品	1,038	680	△ 358	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	48,659	37,410	△ 11,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	430,817	423,870	△ 6,947
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	430,817	423,870	△ 6,947
資産の部合計 I=G+H	479,477	461,280	△ 18,197	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	479,477	461,280	△ 18,197

◆固定資産の土地は14,640千円です。
 ◆固定資産の建物は445,960千円で、減価償却により17,839千円減少しました。
 ◆固定資産の重要物品680千円は乗用自動車で、減価償却により358千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	物件費	減価償却費	その他
27年度	60.5%	16.4%	15.7%	7.4%
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.0人	6人	延 300人	-
	金額	47,296千円	22,780千円	1,722千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.0人	6人	延 300人	-
	金額	47,296千円	22,780千円	1,722千円	-

7 個別分析

◆①講座数の推移 ②利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	19.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆子ども未来館は、全国に類例がない新しいタイプの施設、子ども達の探究活動の拠点として開設しました。各地の科学館や博物館と異なり、展示型ではなく体験しながら学べる多彩なプログラムを提供しています。区の豊かな自然環境や優れた産業など、あらゆる地域資源を活用し、区が掲げる共育・協働の理念に基づき、知識・技能を有する区民講師や多くのボランティアと共に学校教育では学ぶことが難しい幅広い分野で学びのプログラムを開発し運営しています。こうした独自の取り組みが国の評価を受け、平成27年度に総務省「ふるさとづくり大賞」で地方自治体表彰（総務大臣賞）を受賞しました。この未来館の取り組みを示す指標（講座数・利用人数）は年々増加しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆未来館事業開始（平成22年度）以来、講座の数や利用人数は右肩上がりが増えてきていますが、実際の教室開催可能枠や参加可能定員を考えると、今後、各数字の伸びを大幅に期待することは難しい状況です。故に、単純な数の評価だけでは計れない効果を検証していく必要があります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	-

1 組織目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世代を問わずスポーツに親しめる環境を築いていきます。
- ◆区民大会や地域スポーツ講座など区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。
- ◆体育会やスポーツ推進委員会などスポーツ振興を支える諸団体と協働してスポーツの普及に努めます。
- ◆全国大会や国際大会など広域交流大会の開催を支援するとともに、優秀な成績を収めた選手の表彰などとおしてスポーツの振興を図ります。
- ◆各種事業の原点回帰を行い、時代に即応した見直しや新規実施を図ります。

2 所管事務

- ◆生涯スポーツの振興事業に関すること。
- ◆体育団体及びスポーツ推進委員に関すること。
- ◆江戸川区体育施設条例第二条に規定する体育施設の維持管理に関すること。
- ◆スポーツ栄誉賞及び体育優秀選手等の表彰に関すること。
- ◆課の庶務に関すること。

3 スポーツ振興費の課題

- ◆東京オリンピック・パラリンピックを見据え、区民が身近にスポーツを楽しむ機会の充実を図り、区民のスポーツ全般に対する気運を高めていく必要があります。また、スポーツを支える区内諸団体と協働してスポーツの普及に努めるとともに、指定管理者などとの連携を密にして、スポーツ施設の円滑な運営を行い、スポーツに親しめる環境を築いていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
区民大会の参加者数(人)	50,337	50,307	49,129	48,066	区民大会の参加者数
施設利用者数(人)	3,691,224	3,803,967	3,809,560	4,040,485	グラウンドほか2施設及び指定管理者7施設の利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆区民大会(春季・秋季)の参加者数は年々減少傾向にあり、体育会加盟数は24年度:39団体・30,188人、25年度:38団体・30,255人、26年度:38団体・30,859人、27年度:38団体・29,265人と推移しています。一方で27年度国民体育大会では7つの競技に出場しました。また、都民体育大会では女子が総合5位に入賞したのをはじめ、競技別でもゲートボール(女子の部)の優勝や、空手道、ローラースケート、水泳など多数の競技で入賞を果たしました。 ◆指定管理者施設の総利用者数は、3,048,856人で前年度より103,223人増加しました。また、アンケートでは、満足していると回答した人は、80.5%と前年より1.6%上昇しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	127,648	127,648	地方税	0	0	0
	物件費	0	900,594	900,594	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	230,440	230,440	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	225,054	225,054	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	36,749	36,749	使用料及手数料	0	55,813	55,813
	減価償却費	0	221,208	221,208	その他	0	4,668	4,668
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	60,481	60,481
	賞与・退職引当金繰入額	0	7,843	7,843	行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,473,631	△ 1,473,631
	その他	0	15,016	15,016	金融収支差額 J	0	3	3
小計 G	0	1,534,113	1,534,113	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,473,628	△ 1,473,628	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,751	9,751	
特別収支差額 N=M-L	0	9,751	9,751	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,463,877	△ 1,463,877	

- ◆その他(行政費用): 谷河内テニスコートE・F・G面の人工芝張替工事費15,016千円です。
- ◆その他(行政収入): テニスコートへの自動販売機設置に伴う土地貸付収入2,606千円、スポーツ夢基金への指定寄附金1,300千円などです。
- ◆金融収支差額: スポーツ夢基金の預金利子です。
- ◆特別収入: 退職給与引当金戻入益です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	60,385	社会資本整備等投資活動収入	23,547	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,321,763	社会資本整備等投資活動支出	106,783	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,261,377	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 83,237	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,344,614	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,344,614

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	99	99	流動負債 J	7,116	7,843	727
収入未済	0	99	99	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,116	7,843	727
固定資産 H	7,274,345	7,142,362	△ 131,983	その他	0	0	0
土地	5,384,648	5,384,648	0	固定負債 K	99,113	79,777	△ 19,336
建物	1,694,165	1,546,942	△ 147,223	特別区債	0	0	0
工作物	50,862	47,540	△ 3,322	退職給与引当金	99,113	79,777	△ 19,336
重要物品	19,443	23,451	4,008	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	106,229	87,620	△ 18,609
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	7,168,116	7,054,840	△ 113,276
その他	125,227	139,780	14,553	正味財産の部合計 M=I-L	7,168,116	7,054,840	△ 113,276
資産の部合計 I=G+H	7,274,345	7,142,461	△ 131,884	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,274,345	7,142,461	△ 131,884

特徴的事項

- ◆固定資産の主な内訳は、グラウンド10,947千円、テニスコート65,309千円、総合体育館961,149千円、スポーツランド3,208,899千円、スポーツセンター2,236,278千円、陸上競技場357,943千円、臨海球技場77,365千円、球場209,295千円です。
- ◆その他（固定資産）の内訳は「立木」と「基金積立金」（27年度新設）となっており、そのうち「基金積立金」が14,553千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 58.7%	維持補修費, 14.7%	減価償却費, 14.4%	その他, 12.2%
27年度				
26年度				

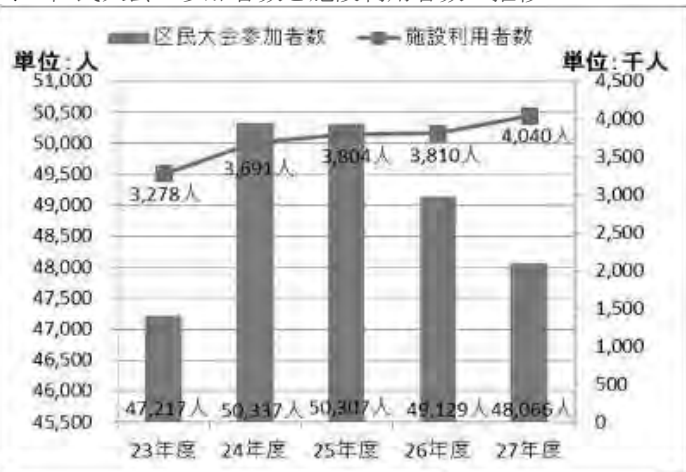
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	15人	1人	-	48人
	金額	118,712千円	3,176千円	-	5,760千円
	うち時間外手当	14,906千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	15人	1人	-	48人
	金額	118,712千円	3,176千円	-	5,760千円
	うち時間外手当	14,906千円			

※その他:【スポーツ推進委員】

7 個別分析

◆区民大会の参加者数と施設利用者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	2,230円	-
区民一人あたりの資産額	10,667円	10,384円	△283円
区民一人あたりの負債額	156円	127円	△29円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民大会（春季・秋季）への参加者数は24年度以降減少傾向にありますが、27年度は国民体育大会への出場者の輩出や、都民体育大会、墨東五区大会では上位入賞（団体）を果たしました。
- ◆27年度より、オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される区民等を応援するため、「スポーツ夢基金」を新設して有望選手への支援を開始しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆24年度の江戸川区民世論調査によると、週1回以上スポーツをする区民(成人)が31.4%となっています。今後、オリンピック・パラリンピックの気運醸成と併せ、スポーツ実施率50%を目指して、スポーツの普及に努めます。
- ◆施設利用者の満足度は、80.5%となっていますが、今後さらに満足していただける取り組みと環境づくりを進めていく必要があります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	総合体育館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆総合体育館の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区総合体育館	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	松本1-35-1	10,286㎡	昭和45年5月7日	1,333,720千円	892,265千円

3 総合体育館管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	505,204	504,862	507,599	520,415	総合体育館の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	85.9	81.2	80.7	84.9	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆主競技場の一般公開時間枠の再編を行ったことで、利用者数が増加しました。 ◆プールやトレーニングスタジオ等の募集制教室では、熟年者や男性向けの新規エクササイズ教室を導入することで、新たな利用者層を獲得することができました。 ◆45回目の節目を迎えた「総体フェスティバル」を盛大に開催し、6,300人を超える来館者の方々に総合体育館の魅力を知っていただくことができました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	7,716	7,716	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	142,543	142,543		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,283	3,283		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	27,053	27,053		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	26,767	26,767		その他	0	7	7
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	7	7
	賞与・退職引当金繰入額	0	510	510		行政収支差額 I=H-G	0	△ 204,581	△ 204,581
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	204,588	204,588	通常収支差額 K=I+J	0	△ 204,581	△ 204,581		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	634	634		
特別収支差額 N=M-L	0	634	634	当期収支差額 O=K+N	0	△ 203,947	△ 203,947		

特徴的事項

◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
【行政費用総額(274,404千円)＝行政費用小計G(204,588千円)＋利用料金(69,816千円)】
◆物件費142,543千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は138,961千円です。
◆維持補修費27,053千円のうち、11,621千円は主競技場器具庫屋上防水工事です。
◆減価償却費26,767千円は総合体育館建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	520,415人	527円	-	総合体育館の利用者一人あたりのコストが527円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	361日	760千円	-	総合体育館1日あたりのコストが760千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	178,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 178,390	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 178,390	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	178,390

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	463	510	47
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	463	510	47
固定資産 H	986,727	961,149	△ 25,578	その他	0	0	0
土地	508,912	508,912	0	固定負債 K	6,442	5,186	△ 1,256
建物	468,222	441,455	△ 26,767	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,442	5,186	△ 1,256
重要物品	0	1,188	1,188	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,905	5,695	△ 1,210
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	979,822	955,453	△ 24,369
その他	9,593	9,593	0	正味財産の部合計M=I-L	979,822	955,453	△ 24,369
資産の部合計 I=G+H	986,727	961,149	△ 25,578	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	986,727	961,149	△ 25,578

特徴的事項

- ◆土地：総合体育館…508,921千円です。
- ◆建物：総合体育館…441,455千円です。減価償却により26,767千円減少しました。
- ◆重要物品：中庭時計塔（寄贈）…1,188千円です。
- ◆その他：立木 9,593千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

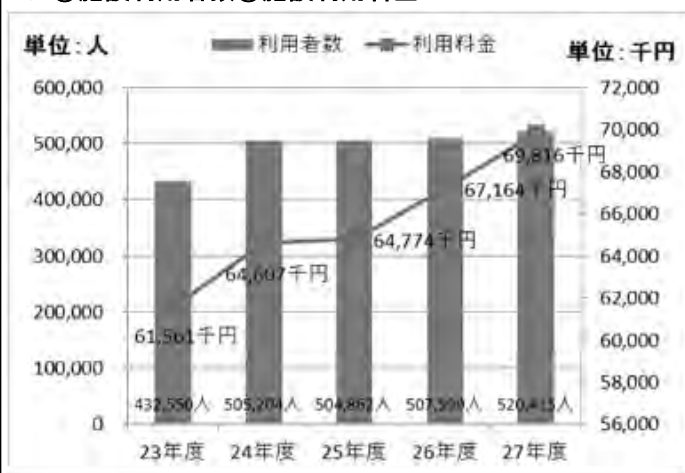
年度	物件費, 69.7%	維持補修費, 13.2%	減価償却費, 13.1%	その他, 4.0%
27年度				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,716千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	7,716千円	-	-	-

7 個別分析

◆①施設利用者数②施設利用料金



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	66.9%	-
受益者負担比率	-	25.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆総合体育館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人件費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人件費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
- ◆利用者数は年々増加傾向にあり、区民のスポーツ振興・健康増進に寄与しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から46年が経ち、施設老朽化比率が66.9%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってききましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツランド管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆スポーツランドの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツランド	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	東篠崎1-8-1	6,226㎡		昭和57年12月1日		1,906,663千円		1,604,970千円	

3 スポーツランド管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	210,444	321,283	315,418	307,751	スポーツランドの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	75.1	71.8	77.5	77.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆夏はプール、冬は23区内唯一の区営アイススケート場としてPRしたことにより、区内外から30万人を超える利用がありました。(27年度利用者数のうちプール:44,512人、アイススケート:146,867人、その他:116,372人)
 ◆氷上フェスティバルのアトラクションで、元オリンピック選手による演技を行い、好評を得ました。
 ◆東京都アイススケート連盟の協力により、ショートトラック専門の一般公開では講師を招き指導を行い、好評を得ました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	4,325	4,325	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	99,051	99,051		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	748	748		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	15,351	15,351		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	7	7
	減価償却費	0	50,707	50,707		その他	0	3	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	10	10
	賞与・退職引当金繰入額	0	286	286		行政収支差額 I=H-G	0	△ 169,710	△ 169,710
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	169,720	169,720	通常収支差額 K=I+J	0	△ 169,710	△ 169,710		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	355	355		
特別収支差額 N=M-L	0	355	355	当期収支差額 O=K+N	0	△ 169,355	△ 169,355		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(271,180千円)=行政費用小計G(169,720千円)+利用料金(101,460千円)】
 ◆行政収入(使用料及手数料)の7千円は、行政財産貸付(携帯電話基地局)です。
 ◆物件費99,051千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金及び交付金)は97,815千円です。
 ◆維持補修費15,351千円は主にリンク棟大屋根防水工事です。
 ◆減価償却費50,707千円はスポーツランド建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	307,751人	881円	-	スポーツランドの利用者一人あたりのコストが881円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	362日	749千円	-	スポーツランド1日あたりのコストが749千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	119,335	社会資本整備等投資活動支出	60,685	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 119,326	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 60,685	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 180,011	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	180,011

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	259	286	27
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	259	286	27
固定資産 H	3,198,921	3,208,899	9,978	その他	0	0	0
土地	2,874,722	2,874,722	0	固定負債 K	3,611	2,906	△ 705
建物	291,522	302,024	10,502	特別区債	0	0	0
工作物	9,421	8,897	△ 524	退職給与引当金	3,611	2,906	△ 705
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,870	3,192	△ 678
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,195,051	3,205,707	10,656
その他	23,256	23,256	0	正味財産の部合計M=I-L	3,195,051	3,205,707	10,656
資産の部合計 I=G+H	3,198,921	3,208,899	9,978	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,198,921	3,208,899	9,978

特
徴
的
事
項

- ◆土地：スポーツランド…2,874,722千円です。
- ◆建物：スポーツランド…302,024千円です。大屋根防水工事により10,502千円増加しました。
- ◆工作物：土溜8,897千円です。減価償却により524千円減少しました。
- ◆その他：立木23,256千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 58.4%	減価償却費, 29.9%	その他, 11.7%
27年度			
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	4,325千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	4,325千円	-	-	-

7 個別分析

◆ ①施設利用者数②利用料金収入

◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	84.2%	-
受益者負担比率	-	37.4%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツランドは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な箇所において修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から33年が経ち、施設老朽化比率が84.2%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	スポーツセンター管理経費	(大事業)

1 事業の目的

◆スポーツセンターの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区スポーツセンター	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	西葛西4-2-20	11,030㎡	昭和56年9月30日	2,136,035千円	1,911,190千円

3 スポーツセンター管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,054,669	1,032,960	1,071,307	1,071,297	スポーツセンターの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	83.9	88.8	79.0	87.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆利用者のニーズを反映した「ヨガ」「脂肪燃焼プログラム」「らくらくエアロ」などの、魅力的な自主事業を開催したことにより、27年度も利用者が100万人を超えました。
 ◆スポーツセンターまつりでオリンピックメダリストのトークショーや体操教室を実施したことにより、オリンピックの気運醸成を図ることができました。
 ◆マスターズ水泳大会の直前に元オリンピック選手による水泳教室を開催し、出場選手のスキルアップを図ることができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,529	6,529	地方税	0	0	0
	物件費	0	155,369	155,369	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	626	626	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	52,670	52,670	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	8	8
	減価償却費	0	61,181	61,181	その他	0	3	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	11	11
	賞与・退職引当金繰入額	0	431	431	行政収支差額 I=H-G	0	△ 276,170	△ 276,170
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	276,182	276,182	通常収支差額 K=I+J	0	△ 276,170	△ 276,170	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	536	536	
特別収支差額 N=M-L	0	536	536	当期収支差額 O=K+N	0	△ 275,634	△ 275,634	

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(397,666千円)＝行政費用小計G(276,182千円)＋利用料金(121,484千円)】
 ◆行政収入8千円は、行政財産貸付(携帯電話基地局)8千円です。
 ◆物件費155,369千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は154,089千円です。
 ◆維持補修費52,670千円は主に屋上屋根防水工事及びプール出入口外部天井補修工事です。
 ◆減価償却費61,181千円はスポーツセンター建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	1,071,297人	371円	-	スポーツセンターの利用者一人あたりのコストが371円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	360日	1,105千円	-	スポーツセンター1日あたりのコストが1,105千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	215,487	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 215,476	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 215,476	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	215,476

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	391	431	40
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	391	431	40
固定資産 H	2,297,460	2,236,278	△ 61,182	その他	0	0	0
土地	1,996,877	1,996,877	0	固定負債 K	5,451	4,388	△ 1,063
建物	281,057	224,846	△ 56,211	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,451	4,388	△ 1,063
重要物品	7,455	2,485	△ 4,970	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,843	4,819	△ 1,024
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,291,617	2,231,459	△ 60,158
その他	12,070	12,070	0	正味財産の部合計M=I-L	2,291,617	2,231,459	△ 60,158
資産の部合計 I=G+H	2,297,460	2,236,278	△ 61,182	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,297,460	2,236,278	△ 61,182

特
徴
的
事
項

- ◆土地：スポーツセンター…1,996,877千円です。
- ◆建物：スポーツセンター…224,846千円です。減価償却により56,211千円減少しました。
- ◆重要物品：機械式バスケットゴール等…2,485千円です。減価償却により4,970千円減少しました。
- ◆その他：立木 12,070千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

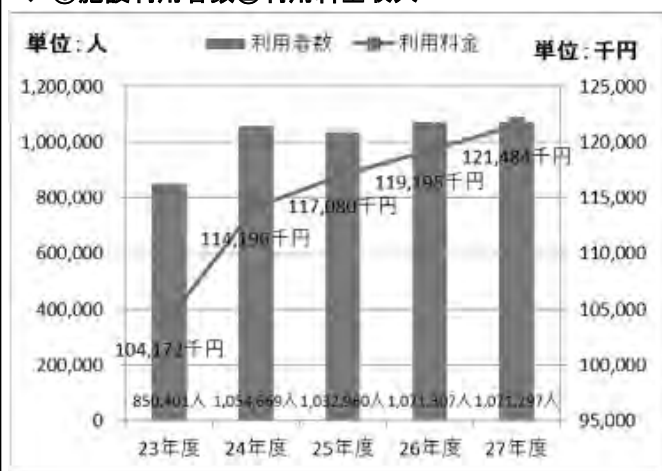
年度	物件費, 56.3%	減価償却費, 22.2%	維持補修費, 19.1%	その他, 2.4%
27年度				
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	6,529千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	-	-
	金額	6,529千円	-	-	-

7 個別分析

◆①施設利用者数②利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	89.5%	-
受益者負担比率	-	30.6%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆スポーツセンターは、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な箇所において修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から34年が経ち、施設老朽化比率が89.5%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	陸上競技場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆陸上競技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区陸上競技場	建物面積	7,124㎡	建設年月日	昭和59年3月30日	取得価格	1,597,906千円	減価償却累計額	1,270,244千円
所在地	清新町2-1-1								

3 陸上競技場管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	302,801	237,290	292,951	379,466	陸上競技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	85.2	61.4	86.9	85.0	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆ラグビーやラクロスの大会等で多数の来場者があり、利用者数が大幅増となりました。
 ◆元オリンピックを招いてランニングクリニックを開催したことにより、選手のスキルアップとオリンピックの気運醸成を図りました。
 ◆長距離・短距離の記録会を月一回開催したことにより、自己記録を確認するためこどもから大人まで多くの選手が参加し、利用者の増加につながりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,985	3,985	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	48,808	48,808		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	100	100		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	4,985	4,985		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	52	52
	減価償却費	0	43,736	43,736		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	52	52
	賞与・退職引当金繰入額	0	263	263		行政収支差額 I=H-G	0	△ 101,725	△ 101,725
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	101,777	101,777	通常収支差額 K=I+J	0	△ 101,725	△ 101,725		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	327	327		
特別収支差額 N=M-L	0	327	327	当期収支差額 O=K+N	0	△ 101,397	△ 101,397		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(121,708千円)＝行政費用小計G(101,777千円)＋利用料金(19,931千円)】
 ◆行政収入52千円は、行政財産貸付(携帯電話基地局)52千円です。
 ◆物件費48,808千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は48,687千円です。
 ◆維持補修費4,985千円は小規模修繕委託料です。
 ◆減価償却費43,736千円は陸上競技場建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	379,466人	321円	-	陸上競技場の利用者一人あたりのコストが321円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	359日	339千円	-	陸上競技場1日あたりのコストが339千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52	社会資本整備等投資活動収入	4,800	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,339	社会資本整備等投資活動支出	9,277	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,286	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,477	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 62,763	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	62,763

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	239	263	24
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	239	263	24
固定資産 H	392,401	357,943	△ 34,458	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,327	2,678	△ 649
建物	369,713	327,662	△ 42,051	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,327	2,678	△ 649
重要物品	4,313	11,904	7,591	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,566	2,942	△ 624
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	388,835	355,001	△ 33,834
その他	18,376	18,376	0	退職給与引当金	3,327	2,678	△ 649
資産の部合計 I=G+H	392,401	357,943	△ 34,458	その他	0	0	0
				負債及び正味財産の部合計 N=L+M	392,401	357,943	△ 34,458

特徴的事項

- ◆土地：陸上競技場…公園用地のため、0千円です。
- ◆建物：陸上競技場…327,662千円です。減価償却により42,051千円減少しました。
- ◆重要物品：11,904千円です。ハンマー投げ囲い購入により7,591千円増加しました。
- ◆その他：立木 18,376千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

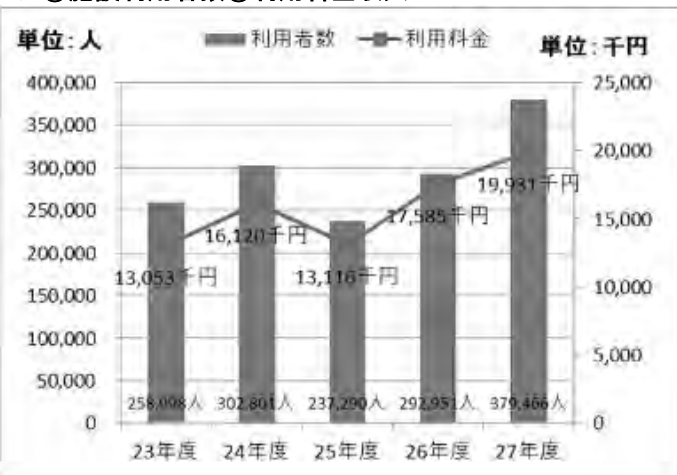
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 48.0%	減価償却費, 43.0%	その他, 9.0%
27年度			
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-

◆①施設利用者数②利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	79.5%	-
受益者負担比率	-	16.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆陸上競技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
- ◆利用者数は年々増加傾向にあり、区民のスポーツ振興・健康増進に寄与しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から46年が経ち、施設老朽化比率が79.5%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってきましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	江戸川区球場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区球場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区球場	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	西葛西7-2-1		4,200㎡		昭和59年9月6日		1,125,071千円		917,821千円

3 江戸川区球場管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	107,030	107,780	104,700	109,183	球場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	73.3	83.8	81.7	81.2	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「久しぶりのベースボール」という特長的な事業を実施し、昨年度を超える利用者数を確保することができました。 ◆バックネット前ファウルボールエリアの人口芝を張り替えたことにより、安全かつ快適に野球をすることができるようになりました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,985	3,985	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	62,403	62,403		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	349	349		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	48,641	48,641		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	6	6
	減価償却費	0	29,607	29,607		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	6	6
	賞与・退職引当金繰入額	0	263	263		行政収支差額 I=H-G	0	△ 144,894	△ 144,894
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	144,900	144,900	通常収支差額 K=I+J	0	△ 144,894	△ 144,894		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	327	327		
特別収支差額 N=M-L	0	327	327	当期収支差額 O=K+N	0	△ 144,566	△ 144,566		

◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
【行政費用総額(160,714千円)＝行政費用小計G(144,900千円)＋利用料金(15,814千円)】
◆行政収入6千円は、行政財産貸付(携帯電話基地局)6千円です。
◆物件費62,403千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は62,054千円です。
◆維持補修費48,641千円は主に照明塔制御設備改修工事です。
◆減価償却費29,607千円は江戸川区球場建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	109,183人	1,472円	-	球場の利用者一人あたりのコストが1,472円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	359日	448千円	-	球場1日あたりのコストが448千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	115,590	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 115,584	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 115,584	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	115,584

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	239	263	24
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	239	263	24
固定資産 H	238,902	209,295	△ 29,607	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,327	2,678	△ 649
建物	236,857	207,250	△ 29,607	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,327	2,678	△ 649
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,566	2,942	△ 624
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	235,336	206,354	△ 28,982
その他	2,045	2,045	0	正味財産の部合計M=I-L	235,336	206,354	△ 28,982
資産の部合計 I=G+H	238,902	209,295	△ 29,607	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	238,902	209,295	△ 29,607

特徴的
事項

- ◆土地：江戸川区球場…公園用地のため、0千円です。
- ◆建物：江戸川区球場…207,250千円です。減価償却により29,607千円減少しました。
- ◆その他：立木2,045千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

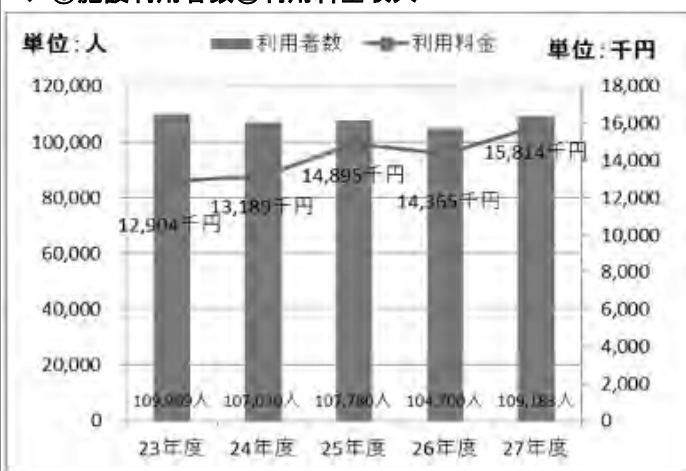
年度	物件費, 43.1%	維持補修費, 33.6%	減価償却費, 20.4%	その他, 2.9%
27年度				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-

7 個別分析

◆①施設利用者数②利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	81.6%	-
受益者負担比率	-	9.8%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆江戸川区球場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から31年が経ち、施設老朽化比率が81.6%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってききましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	臨海球技場管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆臨海球技場の適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区臨海球技場	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	臨海町1-1-2	494㎡	平成1年3月31日	78,002千円	57,403千円

3 臨海球技場管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	259,855	275,458	293,549	286,332	臨海球技場の利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	78.5	91.3	86.3	79.1	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明
 ◆工事による一部休館があつたにもかかわらず、各種教室事業の実施や大会等の開催により、昨年度実績に近い利用者数・指定管理収入を確保することができました。
 ◆元プロ野球選手等を招いた野球教室を開催したことにより、小学生の野球選手個人のスキルアップを図ることができました。
 ◆27年度の満足度が26年度より低い理由は、施設の一部休館により催し物や教室の回数等が少なかったためです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,985	3,985	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	91,746	91,746		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,094	1,094		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	61,331	61,331		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	2,126	2,126		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	263	263		行政収支差額 I=H-G	0	△ 159,452	△ 159,452
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	159,452	159,452	通常収支差額 K=I+J	0	△ 159,452	△ 159,452		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	327	327		
特別収支差額 N=M-L	0	327	327	当期収支差額 O=K+N	0	△ 159,124	△ 159,124		

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
 【行政費用総額(176,663千円)＝行政費用小計G(159,452千円)＋利用料金(17,211千円)】
 ◆物件費91,746千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は80,529千円です。
 ◆物件費91,746千円のうち、臨海球技場第二の賃借料(執行節：使用料及び賃借料)は10,124千円です。
 ◆維持補修費61,331千円は主に照明制御設備更新工事です。
 ◆減価償却費2,126千円は臨海球技場建物分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	286,332人	617円	-	臨海球技場の利用者一人あたりのコストが617円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	358日	493千円	-	臨海球技場1日あたりのコストが493千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	157,623	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 157,623	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 157,623	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	157,623

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	239	263	24
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	239	263	24
固定資産 H	79,491	77,365	△ 2,126	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	3,327	2,678	△ 649
建物	22,725	20,599	△ 2,126	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,327	2,678	△ 649
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,566	2,942	△ 624
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	75,925	74,423	△ 1,502
その他	56,766	56,766	0	正味財産の部合計M=I-L	75,925	74,423	△ 1,502
資産の部合計 I=G+H	79,491	77,365	△ 2,126	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	79,491	77,365	△ 2,126

特徴的事項

- ◆土地：臨海球技場…東京都所有の土地のため0千円です。
- ◆建物：臨海球技場…20,599千円です。減価償却により2,126千円減少しました。
- ◆その他：立木 56,766千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

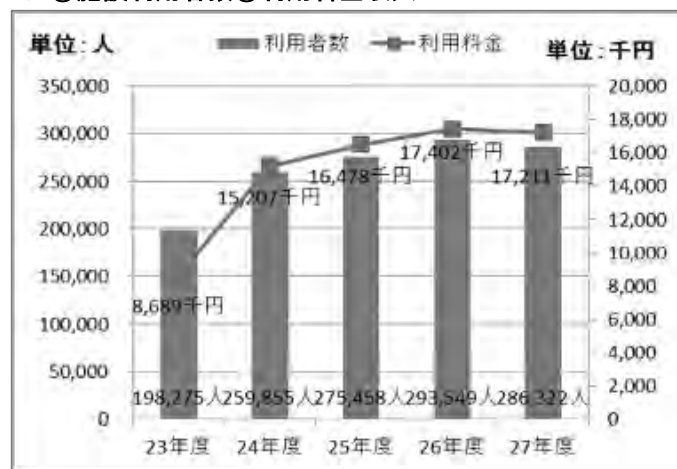
年度	物件費, 57.5%	維持補修費, 38.5%	その他, 4.0%
27年度			
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.6人	-	-	-
	金額	3,985千円	-	-	-

7 個別分析

◆①施設利用者数②利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	73.6%	-
受益者負担比率	-	9.7%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆臨海球技場は指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設を保つため、様々な個所において修繕を行いました。
- ◆平成27年度は工事による一部休館がありました利用者数に大きな影響はありませんでした。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆竣工から26年が経ち、施設老朽化比率が73.6%と高くなっています。これまでも大規模修繕等を行ってききましたが、様々な箇所において修繕が必要になります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	水辺のスポーツガーデン管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆水辺のスポーツガーデンの適正な施設管理・運営を行い、スポーツ・レクリエーションの実践、その他各種行事の用に供し、健康で文化的な区民生活の向上・コミュニティ形成の促進を図ります。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	江戸川区水辺のスポーツガーデン	敷地面積	建設年月日	建設費	
所在地	東篠崎2-3先	37,915㎡	平成21年3月30日	1,058,000千円	

3 水辺のスポーツガーデン管理経費の課題

◆利用料金収入等が指定管理者の収入となる利用料金制度を採用しているため、指定管理者の収支管理については月次報告書等を通して入念にチェックし、指定管理料が適正であるかを常に分析・確認していきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	322,534	354,768	360,109	374,412	水辺のスポーツガーデンの利用者数。各種大会・イベントの参加者も含まれる。
共通アンケート(%)	84.0	73.8	60.2	68.6	共通アンケートの各設問において、「満足している」「よかった」と回答した人の割合。

成果の説明

- ◆ローラーコートの定期的な一般開放や初心者ローラースケート教室などを実施したことで、利用者数の増加・定着化を図ることができました。
- ◆オリンピックのメダリストによるランニングクリニックを開催し、中学生の陸上選手のスキルアップを図ることができました。
- ◆他のスポーツ施設と比べて満足度が低い理由は、施設の催し物や教室の内容・回数についての満足度が低かったためです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,477	3,477	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	43,709	43,709		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	99	99		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	743	743		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	230	230		行政収支差額 I=H-G	0	△ 48,158	△ 48,158
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	48,158	48,158	通常収支差額 K=I+J	0	△ 48,158	△ 48,158		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	286	286		
特別収支差額 N=M-L	0	286	286	当期収支差額 O=K+N	0	△ 47,873	△ 47,873		

特徴的事項

- ◆指定管理者は、施設運営にかかわるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記の通り行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位当たりコストを計算しています。
【行政費用総額(74,723千円)＝行政費用小計G(48,158千円)＋利用料金(26,565千円)】
- ◆物件費43,709千円のうち、指定管理者負担金(執行節：負担金及び交付金)は43,560千円です。
- ◆維持補修費743千円は小規模修繕委託料です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	374,412人	200円	-	水辺のスポーツガーデンの利用者一人あたりのコストが200円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	362日	206千円	-	水辺のスポーツガーデン1日あたりのコストが206千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	48,418	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 48,418	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 48,418	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	48,418

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	208	230	22
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	208	230	22
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	2,903	2,336	△ 567
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	2,903	2,336	△ 567
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,111	2,566	△ 545
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 3,111	△ 2,566	545
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 3,111	△ 2,566	545
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

- ◆土地：水辺のスポーツガーデン…東京都所有の土地のため、0千円です。
- ◆建物：水辺のスポーツガーデン…常設の建築物はないため、0千円です。
- ◆文化共育部所管の工作物等はないため、固定資産は0千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

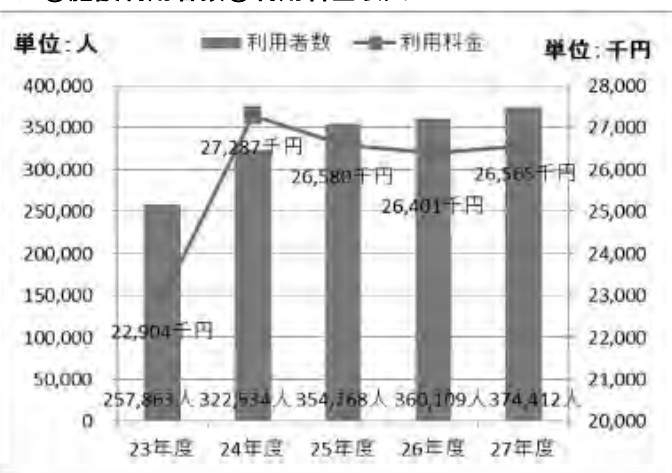
年度	物件費, 90.8%	その他, 9.2%
27年度		
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,477千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.4人	-	-	-
	金額	3,477千円	-	-	-

7 個別分析

◆①施設利用者数②利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-
受益者負担比率	-	35.6%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆水辺のスポーツガーデンは指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める人員費の割合が極端に少なく、物件費（指定管理者負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆利用者数は年々増加傾向にあり、区民のスポーツ振興・健康増進に寄与しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ローラーコート以外は中学生以下の利用料が無料であるため、利用料金収入の増加は難しい面があります。大人の利用者を増やすための事業や、自主事業収入増に結び付く事業の展開が必要です。
- ◆施設の催し物や教室の内容・回数について、満足度を上げるための改善が必要です。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	グラウンド管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆グラウンドの適切な施設管理・運営、スポーツの普及と技術の向上及び健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川グラウンド管理事務所ほか	グラウンド総面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	東小岩3-22-33	371,247㎡	平成21年3月31日	1,233,800千円	278,600千円

3 グラウンド管理経費の課題

◆現在、管理・運営を事業者へ業務委託していますが、今後は、区が行っている原材料・消耗品の購入や公共料金の支払い、車両リースの契約などの内部事務も含めて一括して委託するなど、業務の効率化を図る必要があります。また、さらに利用しやすい施設を目指し、サービスの向上に努め、利用者数の増加を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	547,007	575,416	546,197	525,863	グラウンドの利用者数。各種大会の参加者も含まれる。
利用料金収入(円)	9,741,000	9,477,500	10,593,035	10,097,245	グラウンドの利用料金収入。各種大会の利用料も含まれる。
成果の説明	◆土・日曜、祝日の利用率は80%を超えています。 ◆個人、団体(チーム)利用のほか、軟式野球連盟やサッカー連盟等のグラウンド利用団体による区民大会や連盟大会等が開催され、スポーツの普及や区民の健康増進に寄与しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,055	8,055	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	154,395	154,395		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	152,602	152,602		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	11,710	11,710		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	174	174		使用料及手数料	0	9,790
	減価償却費	0	2,373	2,373		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	9,790
	賞与・退職引当金繰入額	0	532	532		行政収支差額 I=H-G	0	△ 167,450
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	177,239	177,239	通常収支差額 K=I+J	0	△ 167,450		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	662		
特別収支差額 N=M-L	0	662	662	当期収支差額 O=K+N	0	△ 166,788		

◆委託料152,602千円はグラウンド運営業務委託です。
 ◆維持補修費11,710千円は施設維持補修委託です。

特徴的
事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	525,863人	337円	-	グラウンドの利用者一人あたりのコストが337円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	362日	490千円	-	グラウンド1日あたりのコストが490千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,790	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	175,468	社会資本整備等投資活動支出	3,521	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 165,678	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,521	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 169,199	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	169,199

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	483	532	49
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	483	532	49
固定資産 H	9,799	10,947	1,148	その他	0	0	0
土地	4,137	4,137	0	固定負債 K	6,726	5,413	△ 1,313
建物	995	955	△ 40	特別区債	0	0	0
工作物	84	42	△ 42	退職給与引当金	6,726	5,413	△ 1,313
重要物品	4,583	5,813	1,230	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,208	5,946	△ 1,262
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,591	5,002	2,411
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	2,591	5,002	2,411
資産の部合計 I=G+H	9,799	10,947	1,148	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	9,799	10,947	1,148

特
徴
的
事
項

- ◆土 地：グラウンド管理事務所…4,137千円です。
- ◆建 物：グラウンド管理事務所…955千円です。減価償却により40千円減少しました。
- ◆重要物品：トラクターや草刈り機等…5,813千円です。トラクター購入により1,230千円増加しました。

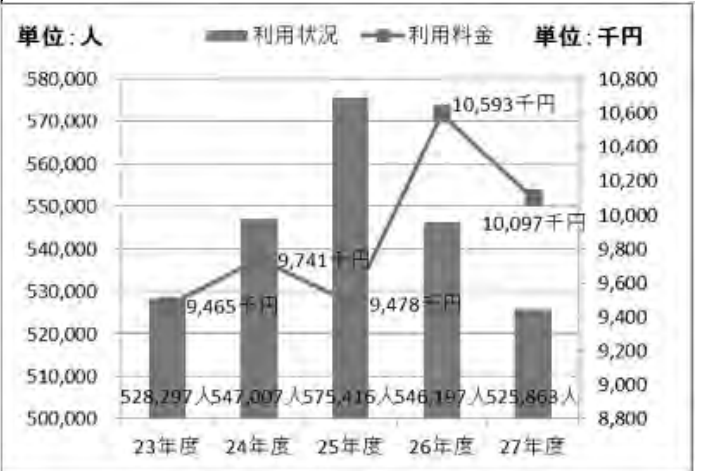
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 87.1%	その他, 12.9%
27年度		
26年度	—	—

◆利用料金と利用状況の推移



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	8,055千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.1人	-	-	-
	金額	8,055千円	-	-	-

◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	22.6%	-
受益者負担比率	-	5.5%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆グラウンドは行政費用の大半を管理・運営委託料が占めています。
- ◆利用料収入は1面につき1時間1,030円となっており、施設利用率は土・日曜、祝日は80%を超えていますが、平日は10%を切っています。
- ◆利用者ニーズに応え、サッカー場4面・5面をJrユース公式戦開催可能な規格へ拡張工事をしました。
- ◆トラクターや草刈機を購入し、グラウンド整備の業務効率の向上を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆業務委託契約の形態の変更(緑地管理との一元化)も検討し、業務の効率化及び経費削減を図る必要があります。
- ◆安全かつ快適な施設を保持するため、必要に応じた施設整備を実施し、利用者数の増加を図る必要があります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	テニスコート管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆テニスコートの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名 所在地	谷河内テニスコート(谷河内2-9-19) S51. 4. 1開設 11,649㎡ 11面	施設名 所在地	小岩テニスコート(北小岩6-43-1) S39. 5. 14開設 1,526㎡ 2面
施設名 所在地	松江テニスコート(松江5-5-1) S53. 5. 14開設 2,591㎡ 2面	施設名 所在地	西葛西テニスコート(西葛西8-17-1) H27. 3. 15開設 8,781㎡ 8面

3 テニスコート管理経費の課題

◆経過年数にともない施設が老朽化しているため、順次、維持補修をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	372,432	386,249	311,012	459,358	テニスコートの利用者数。各種大会・教室の参加者も含まれる。
利用料金収入(円)	23,565,950	23,085,520	24,632,070	37,490,380	テニスコートの利用料金収入。各種大会・教室の利用料も含まれる。
成果の説明	◆平成27年3月に西葛西テニスコートがオープンしたことにより、施設利用者数・利用料金収入が26年度に比べ大幅に増加しました。 ◆毎年、利用率が全体で90%を超えています。主な理由として、個人利用のほか、テニス連盟やソフトテニス連盟が区民大会・各教室を開催し、テニスの普及に努めていることが挙げられます。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,784	6,784	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	54,968	54,968		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	39,111	39,111		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,095	2,095		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	45,641	45,641
	減価償却費	0	4,399	4,399		その他	0	2,891	2,891
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	48,533	48,533
	賞与・退職引当金繰入額	0	448	448		行政収支差額 I=H-G	0	△ 35,178	△ 35,178
	その他	0	15,016	15,016		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	83,711	83,711	通常収支差額 K=I+J	0	△ 35,178	△ 35,178		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	557	557		
特別収支差額 N=M-L	0	557	557	当期収支差額 O=K+N	0	△ 34,621	△ 34,621		

◆委託料39,111千円のうち、テニスコート管理業務委託は38,996千円になります。
 ◆その他15,016千円は谷河内テニスコートE・F・G面人工芝張替工事費です。

特徴的
事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	459,358人	182円	-	テニスコートの利用者一人あたりのコストが182円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	362日	231千円	-	テニスコート1日あたりのコストが231千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	48,533	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	79,817	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 31,285	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 31,285	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	31,285

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	407	448	41
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	407	448	41
固定資産 H	69,709	65,309	△ 4,400	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	5,664	4,559	△ 1,105
建物	23,074	22,151	△ 923	特別区債	0	0	0
工作物	41,358	38,600	△ 2,758	退職給与引当金	5,664	4,559	△ 1,105
重要物品	2,158	1,439	△ 719	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,070	5,007	△ 1,063
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	63,639	60,303	△ 3,336
その他	3,119	3,119	0	正味財産の部合計M=I-L	63,639	60,303	△ 3,336
資産の部合計 I=G+H	69,709	65,309	△ 4,400	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	69,709	65,309	△ 4,400

◆土地：谷河内テニスコートは公園用地のため0円です。
 ◆建物：谷河内テニスコート管理事務所ほか1施設…22,151千円 減価償却により923千円減少しました。
 ◆工作物：谷河内テニスコート管理事務所ほか1施設…38,600千円 減価償却により2,758千円減少しました。
 ◆重要物品：バスケット用ゴール2台(西葛西テニスコート)…1,439千円 減価償却により719千円減少しました。

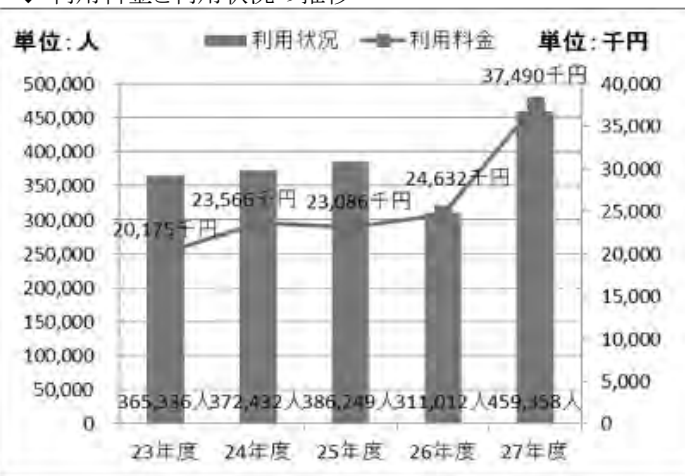
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 65.7%	その他, 34.3%
27年度		
26年度	—	—

◆利用料金と利用状況の推移



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	6,784千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	6,784千円	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	50.2%	-
受益者負担比率	-	54.5%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆テニスコートは行政費用の大半を管理委託料と工事費が占めています。快適な施設環境を保つため、谷河内テニスコートE・F・G面の人工芝張替工事を施工しました。利用料収入は1コート1時間につき410円(ナイター照明1時間につき310円)となっており、施設利用率は全体で90%を超えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆安全かつ快適な施設を保持するため、施設の状況を確認しながら、必要に応じて芝の張替え等の整備を計画的に実施していく必要があります。中でも、一番面数が多い谷河内テニスコートにおいては、老朽化した管理事務所(S51設置・H9改修)のバリアフリー化、誰でも利用できるトイレの整備、車椅子テニスに適したハードコート化を図り、障害者でもテニスを楽しめる環境づくりを行う必要があります。

【平成27年度 文化共育部スポーツ振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	文化共育費	保健体育費	スポーツ振興費	プール管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆プールの適切な施設管理・運営をとおして、区民に健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設情報	平井プール(平井2-16-8) S39.7建設	施設情報	※上小岩小学校(北小岩7-2-1) S43.3建設
施設情報	※西小松川小学校(松島3-30-6) S37.3建設	※上小岩及び西小松川小学校プールの維持補修や整備については教育委員会が担当しています。	

3 プール管理経費の課題

◆経過年数にともない施設が老朽化しているため、順次、維持補修をしていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	9,245	7,901	6,718	6,408	プールの利用者数。
利用料金収入(円)	458,820	372,820	291,880	308,640	プールの利用料金収入。
成果の説明	◆24～26年度は利用者数が約15%ずつ減少していますが、27年度は、管理業務委託先に対してサービスの向上や施設運営の改善を指示したことにより5%の減少になっています。 ◆27年度の利用者数が26年度よりも減っていますが、大人の利用者数が26年度よりも27年度の方が多かったため、利用料収入は増加しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	5,936	5,936	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	10,444	10,444		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	8,099	8,099		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	474	474		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	309
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	309
	賞与・退職引当金繰入額	0	392	392		行政収支差額 I=H-G	0	△ 16,938
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	17,246	17,246	通常収支差額 K=I+J	0	△ 16,938		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	488		
特別収支差額 N=M-L	0	488	488	当期収支差額 O=K+N	0	△ 16,450		

◆委託料8,099千円のうち、プール管理業務委託は8,078千円になります。

特徴的
事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	6,408人	2,691円	-	プールの利用者一人あたりのコストが2,691円となっています。
	26	-	-	-	
1日あたりコスト	27	61日	283千円	-	プール1日あたりのコストが283千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	309	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,689	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 17,380	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 17,380	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	17,380

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	356	392	36
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	356	392	36
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,956	3,989	△ 967
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,956	3,989	△ 967
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,311	4,381	△ 930
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 5,311	△ 4,381	930
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 5,311	△ 4,381	930
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆土地：公園用地のため0円です。
 ◆固定資産は耐用年数を超えているため0千円です。

特
徴
的
事
項

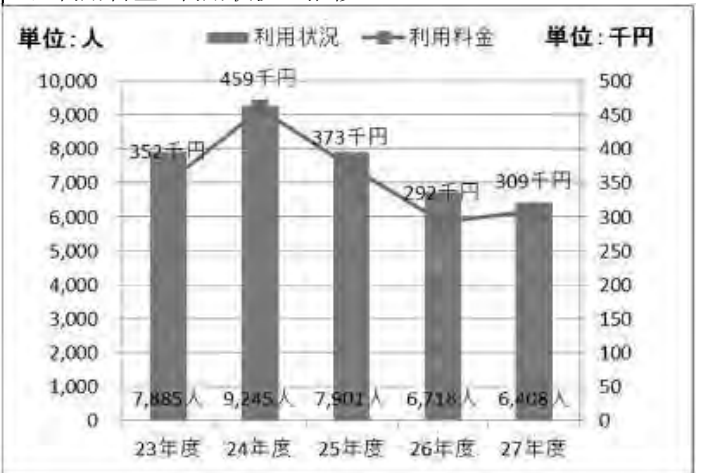
6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 60.6%	給与関係費 34.4%	その他 5.0%
26年度	—		

◆利用料金と利用状況の推移



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.7人	-	-	-
	金額	5,936千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.7人	-	-	-
	金額	5,936千円	-	-	-

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	100.0%	-
受益者負担比率	-	1.8%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆プールは行政費用の大半を物件費のうちの運営委託料で占めています。
- ◆施設の安全確保及び快適な施設環境を保つため、人感センサー取替・プール排水管異物撤去・電気設備改修・プールサイド床補修などの工事を行いました。
- ◆利用料収入は大人100円、子ども20円です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆耐用年数(15年)を大きく超えているため、施設の老朽化が著しく、毎年度、プール開設に向けての維持補修が必要となっています。
- ◆安全かつ快適な施設を保持するため、必要に応じた維持補修を実施していく必要があります。
- ◆利用料に比べ、利用者一人あたりのコストが大変高いため、管理・運営のあり方を検討する必要があります。

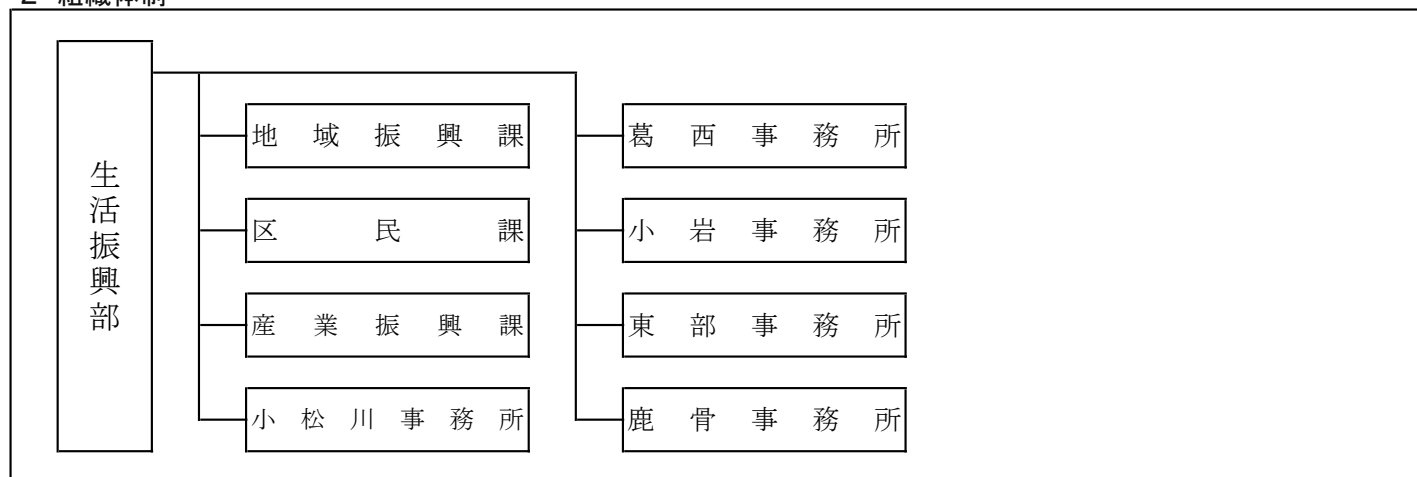
【平成27年度 生活振興部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	-	-	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会・自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆区内産業の振興と賑わいのある商店街づくりを支援する効果的な施策を展開し、地域経済の活性化を図ります。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	2,872,482	2,872,482	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,910,025	2,910,025		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,050,522	2,050,522		国庫支出金	0	627,058	627,058
	維持補修費	0	343,462	343,462		都支出金	0	162,645	162,645
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,728,054	1,728,054		使用料及手数料	0	475,801	475,801
	減価償却費	0	553,302	553,302		その他	0	174,518	174,518
	不納欠損引当金繰入額	0	23,510	23,510		小計 H	0	1,440,023	1,440,023
	賞与・退職引当金繰入額	0	191,516	191,516		行政収支差額 I=H-G	0	△ 7,185,195	△ 7,185,195
	その他	0	2,867	2,867		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	8,625,218	8,625,218	通常収支差額 K=I+J	0	△ 7,185,195	△ 7,185,195		
特別費用 小計 L	0	19,030	19,030	特別収入 小計 M	0	209,644	209,644		
特別収支差額 N=M-L	0	190,614	190,614	当期収支差額 O=K+N	0	△ 6,994,581	△ 6,994,581		

特徴的事項

- ◆委託料2,050,522千円のうち、区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料が1,139,513千円です。
- ◆補助費等1,728,054千円のうち、産業振興課の中小企業振興事業などが1,469,501千円です。
- ◆国庫支出金627,058千円のうち、産業振興課のプレミアム商品券事業費国庫補助金が246,959千円です。
- ◆使用料及手数料475,801千円のうち、諸証明等の手数料が310,209千円、区民館・コミュニティ会館等の使用料が165,591千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,444,066	社会資本整備等投資活動収入	180,073	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,269,252	社会資本整備等投資活動支出	200,184	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,825,185	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 20,111	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,845,296	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,845,296

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	644,316	521,431	△ 122,885	流動負債 J	176,752	186,988	10,236
収入未済	1,055,775	919,019	△ 136,756	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 411,460	△ 398,451	13,009	特別区債	0	0	0
その他	0	863	863	賞与引当金	176,752	186,988	10,236
固定資産 H	28,085,276	27,617,989	△ 467,287	その他	0	0	0
土地	14,786,040	14,762,451	△ 23,589	固定負債 K	2,401,765	1,962,905	△ 438,860
建物	13,225,439	12,673,220	△ 552,219	特別区債	0	0	0
工作物	1,090	944	△ 146	退職給与引当金	2,401,765	1,962,905	△ 438,860
重要物品	10,130	9,193	△ 937	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,578,517	2,149,892	△ 428,625
建設仮勘定	0	113,454	113,454	正味財産の部	26,151,074	25,989,527	△ 161,547
その他	62,577	58,727	△ 3,850	正味財産の部合計 M=I-L	26,151,074	25,989,527	△ 161,547
資産の部合計 I=G+H	28,729,591	28,139,420	△ 590,171	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	28,729,591	28,139,420	△ 590,171

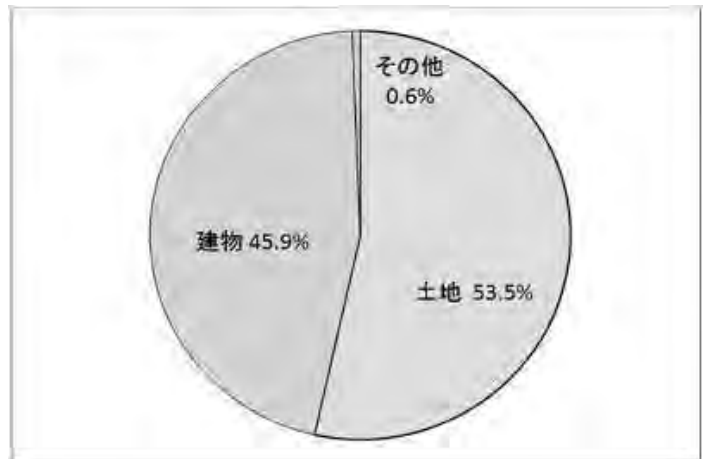
◆収入未済：地域振興課の生活一時資金貸付金元利収入、産業振興課の中小企業緊急特別対策資金融資などです。
 ◆土地：区民課・各事務所の区民館・コミュニティ会館などです。
 ◆建物：区民課・各事務所の区民館・コミュニティ会館などです。
 ◆建設仮勘定：勤労福祉会館等複合施設の新築設計など25,175千円、平井コミュニティ会館の空調設備改修・屋根防水等85,255千円、北葛西コミュニティ会館の空調設備改修工事設計3,024千円です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費. 33.7%	給与関係費. 33.3%	補助費等. 20.0%	減価償却費. 6.4%	維持補修費. 4.0%	その他. 2.6%
27年度						
26年度	—					

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	366人	39人	延 8,836人	16人
	金額	2,720,951千円	141,307千円	64,345千円	6,888千円
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	366人	39人	延 8,836人	16人
	金額	2,720,951千円	141,307千円	64,345千円	6,888千円

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	12,539円	—
区民一人あたりの資産額	42,129円	40,909円	△1,220円
区民一人あたりの負債額	3,781円	3,125円	△656円

※その他：【農業委員会委員】

5 所管部長からの説明

- ◆平成27年10月のマイナンバー制度開始に伴い、通知カードの発送、マイナンバーカードの交付等の事務を着実に実施するとともに、戸籍、住民基本台帳や国民健康保険等に係る窓口での届出・申請の受理、証明書発行等の事務を適正に実施しました。
- ◆地域まつりや運動会をはじめとする様々な町会・自治会活動への支援、区民館・コミュニティ会館等を利用するサークル団体等への支援を通して、「地域力」の向上と活性化を図りました。町会・自治会への加入世帯数はここ数年、19万3,000世帯を数え、区内全世帯の6割の水準を維持しています。
- ◆本区は区内就業者の6割が区民である職住近接のまちです。商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業や金魚養殖業等、様々な産業が躍進できる振興策を展開しています。特に平成27年度は、区内消費の喚起を目指して、区商店街連合会とともにプレミアム商品券事業を実施、23億2,200万円分を完売しました。
- ◆「お客様アンケート」による窓口評価は5点満点中4.3点と良好な結果でした。引き続き接遇力の向上に努めます。

【平成27年度 生活振興部地域振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	-

1 組織目標

- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆区民生活の安定・向上に寄与する就労支援事業と公正で的確な債権者管理を推進します。
- ◆個人情報保護を遵守し、お客様本位の迅速で正確な対応及び法や制度改正に的確に対応した年金事務を遂行します。
- ◆消費者利益の擁護及び増進に努め、区民が安全かつ安心できる消費者支援を推進します。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆自治会、各種団体に関すること
- ◆出張所との連絡調整に関すること
- ◆就労支援、生活一時資金に関すること
- ◆国民年金事務に関すること
- ◆消費者センターの運営に関すること

3 地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆永続的な区民生活の安定向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を増やしていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯(世帯)	193,646	193,446	193,465	192,463	江戸川区区内全体の町会自治会加入世帯数
若年者就労支援就職者数(人)	95	95	108	102	ヤングほっとワークエドがわ、若者きずな塾における就職者数(正規・契約・アルバイト等)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、193,000世帯の水準で推移しています。 ◆若年者就労支援就職者数(区独自事業)：27年度は26年度に比べ若干減少しました。 ◆江戸川区民まつりへの支援、町会自治会役員表彰などを実施し、地域力の活性化を図りました。 ◆区民の就労支援事業、区民への生活一時資金の貸付事業を実施し、区民生活の安定向上を図りました。 ◆国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。 ◆消費生活に関する相談を受け付け、区民生活を支援しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	340,135	340,135	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	111,498	111,498		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	48,411	48,411		国庫支出金	0	64,909	64,909
	維持補修費	0	31,311	31,311		都支出金	0	5,230	5,230
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	35,237	35,237		使用料及手数料	0	64	64
	減価償却費	0	69,319	69,319		その他	0	59,002	59,002
	不納欠損引当金繰入額	0	15,916	15,916		小計 H	0	129,205	129,205
	賞与・退職引当金繰入額	0	18,452	18,452		行政収支差額 I=H-G	0	△ 492,887	△ 492,887
	その他	0	223	223		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	622,092	622,092	通常収支差額 K=I+J	0	△ 492,887	△ 492,887		
特別費用 小計 L	0	19,030	19,030	特別収入 小計 M	0	36,608	36,608		
特別収支差額 N=M-L	0	17,578	17,578	当期収支差額 O=K+N	0	△ 475,308	△ 475,308		

- 特徴的事項
- ◆物件費：新川さくら館指定管理料26,363千円などです。
 - ◆委託料：勤労福祉会館等複合施設設計業務委託料19,343千円などです。
 - ◆維持補修費：地区会館の維持補修費31,077千円などです。
 - ◆補助費等：江戸川区民まつり補助金32,000千円などです。
 - ◆国庫支出金：基礎年金事務費国庫負担金など64,909千円です。
 - ◆その他：生活一時資金貸付金元利収入など59,002千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	131,513	社会資本整備等投資活動収入	157,331	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	559,301	社会資本整備等投資活動支出	25,175	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 427,789	社会資本整備等投資活動収支差額 B	132,156	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 295,633	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	295,633

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	547,667	442,293	△ 105,374	流動負債 J	17,607	18,452	845
収入未済	566,807	458,209	△ 108,598	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 19,140	△ 15,916	3,224	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	17,607	18,452	845
固定資産 H	2,194,704	2,072,455	△ 122,249	その他	0	0	0
土地	1,303,398	1,303,398	0	固定負債 K	255,826	195,705	△ 60,121
建物	835,799	766,481	△ 69,318	特別区債	0	0	0
工作物	12	11	△ 1	退職給与引当金	255,826	195,705	△ 60,121
重要物品	1,500	1,500	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	273,433	214,157	△ 59,276
建設仮勘定	0	25,175	25,175	正味財産の部	2,468,938	2,300,590	△ 168,348
その他	53,995	△ 24,110	△ 78,105	正味財産の部合計 M=I-L	2,468,938	2,300,590	△ 168,348
資産の部合計 I=G+H	2,742,371	2,514,748	△ 227,623	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,742,371	2,514,748	△ 227,623

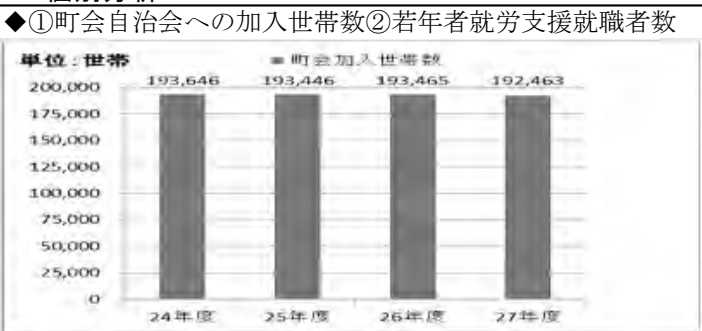
◆収入未済：生活一時資金貸付金元利収入392,693千円、自立資金貸付金元利収入63,091千円などです。
 ◆土地：新川さくら館、地区会館…1,303,398千円です。
 ◆建物：新川さくら館、地区会館…766,481千円 減価償却により69,318千円減少しました。
 ◆建設仮勘定：勤労福祉会館等複合施設の新築設計など25,175千円です。
 ◆固定資産その他：生活一時資金を区民課、各事務所で貸し付け、地域振興課で収納していることなどにより、調整分がマイナス計上されています。

6 財務構造分析

7 個別分析

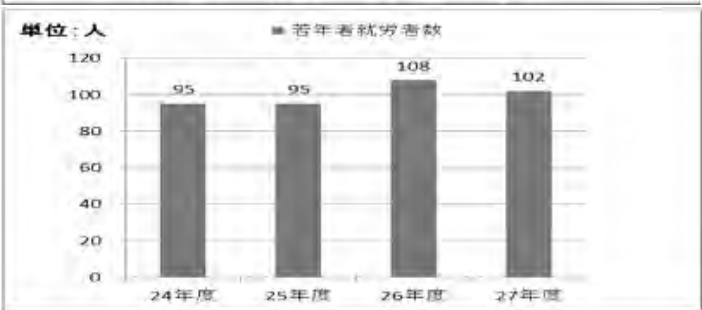
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 54.7%	減価償却費, 11.1%	維持補修費, 5.0%
		物件費, 17.9%	補助費等, 5.7%
			その他, 5.6%
26年度	—		



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	35人	18人	延 429人	-
	金額	267,731千円	72,391千円	2,527千円	-
	うち時間外手当	15,371千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	35人	18人	延 429人	-
	金額	267,731千円	72,391千円	2,527千円	-
	うち時間外手当	15,371千円			



8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
 ◆27年度は若者きずな塾の活動を充実させましたが、若年者就労支援就職者数は26年度に比べ若干減少しました。
 ◆生活一時資金について、貸付金元金（累計）に対する償還済元金（累計）の割合は、収納対策に積極的に取り組んだ結果、27年度末時点で87.7%となり、26年度末時点と比べ1.8ポイント上昇しました。
 ◆地区会館の維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
 ◆永続的な区民生活の安定向上を目指し、若年者就労支援事業における就職者数を一定数維持していくことが課題です。
 ◆地区会館の維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	消費者センター運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆消費生活に係る資料及び情報の提供、消費生活に係る相談及び苦情の処理、消費者啓発等を実施することにより消費者としての区民の利益の擁護及び増進を図ることです。

2 事業の基本情報

	24年度	25年度	26年度	27年度
相談件数	4,375件	4,517件	4,684件	4,633件
相談員数	7人	7人	8人	8人
講師派遣回数	26回	48回	35回	31回

3 消費者センター運営経費の課題

◆平成27年度消費者センターに寄せられた相談件数は4,633件（平成26、27年度は高止まりの状況）
 ◆契約当事者が60歳以上の区民の相談件数が過去5年、全体の4割近くを占めています。
 ◆相談内容は、架空請求（詐欺）、アダルトサイト料金請求（詐欺）、通信販売が特に多くなっており、その防止が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
未然防止件数（件）	—	—	—	126	消費者センターによる助言により、被害が未然防止された相談件数 ※
消費生活相談救済金額（円）	—	—	—	116,703,821	消費者センターによる助言や斡旋の結果、救済につながった金額 ※
成果の説明	◆消費者センターによる助言や斡旋の結果、救済につながった相談件数とその金額です。				
	救済金額別相談件数				
	～ 5万円未満	10件	7.9%	※ 平成27年10月に更新されたPIONET	
	～ 50万円未満	102件	81.0%	による統計数値のため、集計期間	
	～500万円未満	11件	8.7%	は平成27年10月から28年3月です。	
～2,160万円以下	3件	2.4%	(救済金額 最大額2,160万円)		

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	65,196	65,196	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,816	3,816		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	125	125		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	5,230	5,230
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	859	859		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	5,382	5,382
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	10,612	10,612
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,310	1,310		行政収支差額 I=H-G	0	△ 60,569	△ 60,569
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	71,180	71,180	通常収支差額 K=I+J	0	△ 60,569	△ 60,569		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,598	2,598		
特別収支差額 N=M-L	0	2,598	2,598	当期収支差額 O=K+N	0	△ 57,971	△ 57,971		

◆給与関係費（再任用職員、消費者相談等に従事する専門非常勤職員）が全体の91.6%になっています。
 ◆消費者行政推進交付金として5,230千円が都から交付されています。
 ◆その他 非常勤職員の厚生年金保険料納付金・健康保険料納付金など5,382千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
相談件数1件あたりコスト	27	4,633件	15,364円	-	相談件数1件あたりのコストが15,364円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,612	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,789	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 62,177	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 62,177	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	62,177

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,250	1,310	60
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,250	1,310	60
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,155	13,889	△ 4,266
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,155	13,889	△ 4,266
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	19,405	15,198	△ 4,207
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 19,405	△ 15,198	4,207
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 19,405	△ 15,198	4,207
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

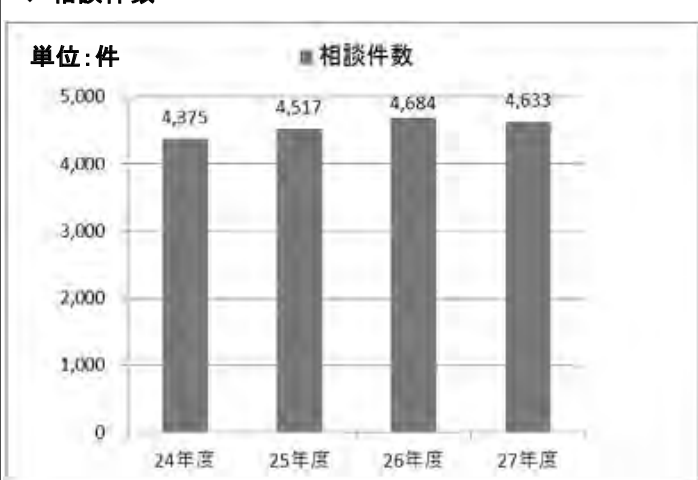
27年度	給与関係費, 91.6%	物件費, 5.4%	その他, 3.0%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.5人	12人	延 13.5人	-
	金額	19,000千円	46,196千円	85千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.5人	12人	延 13.5人	-
	金額	19,000千円	46,196千円	85千円	-

7 個別分析

◆相談件数



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆消費者センターに寄せられた相談件数は平成26年度以降4千6百件台で高止まりの状況にあります。
- ◆消費者センター運営経費の9割以上が相談員等の給与関係費ですが、相対で行うのが相談業務であるため、今後もこの状態は継続すると考えられます。
- ◆被害救済について、消費者センター運営経費の2.29倍に及ぶ金額が被害救済されました。
- ◆職員がリズム運動 147会場に出前を実施し、熟年者4,325人に情報提供を行うことができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆熟年者の被害未然防止のために
 - ・対面で熟年者に行う啓発（出前講座、講師派遣）を今後、更に充実させます。
 - ・地域連携（民生委員や熟年相談室、なごみの家等）による啓発・情報提供を今後更に充実させます。

【平成27年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	新川さくら館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆新川の歴史を後世に伝えるとともに 新川を訪れる人々の交流の場を設けることにより 文化の向上、コミュニティの形成及び地域のにぎわいづくりに寄与することです。

2 施設の基本情報【指定管理者施設】

施設名	新川さくら館	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	船堀7-15-12		433.04㎡		平成25年7月1日		325,889千円		65,178千円

3 新川さくら館管理経費の課題

◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、魅力的な施策の展開と施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
利用者数(人)	—	14,902	26,710	30,217	新川さくら館の利用者数
利用率(%)	—	45.3	49.9	53.9	新川さくら館の利用率

成果の説明
 ◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇しています。
 ◆利用料金収入については、25年度は1,388千円、26年度は2,190千円、27年度は2,631千円となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,909	6,909	地方税	0	0	0
	物件費	0	26,394	26,394	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	234	234	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	21,726	21,726	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	476	476	行政収支差額 I=H-G	0	△ 55,739	△ 55,739
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	55,739	55,739	通常収支差額 K=I+J	0	△ 55,739	△ 55,739	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	945	945	
特別収支差額 N=M-L	0	945	945	当期収支差額 O=K+N	0	△ 54,795	△ 54,795	

特徴的事項
 ◆指定管理者は、施設運営にかかるコストを利用料金収入によって補っているため、本来かかっている行政コストが上記計算書に表れません。そのため、利用料金を下記のとおり行政コストの一部とみなし、受益者負担比率、単位あたりコストを計算しています。
 【行政費用総額(58,370千円) = 行政費用小計G(55,739千円) + 利用料金(2,631千円)】
 ◆物件費26,394千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は26,363千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	30,217人	1,932円	—	新川さくら館の利用者一人あたりのコストが1,932円です。※行政費用総額を58,370千円で算出
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	34,598	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 34,598	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 34,598	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	34,598

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	454	476	22
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	454	476	22
固定資産 H	978,605	956,879	△ 21,726	その他	0	0	0
土地	696,167	696,167	0	固定負債 K	6,602	5,050	△ 1,552
建物	282,438	260,712	△ 21,726	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	6,602	5,050	△ 1,552
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,056	5,527	△ 1,529
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	971,549	951,352	△ 20,197
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	971,549	951,352	△ 20,197
資産の部合計 I=G+H	978,605	956,879	△ 21,726	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	978,605	956,879	△ 21,726

◆土地：新川さくら館…696,167千円です。
 ◆建物：新川さくら館…260,712千円です。減価償却により21,726千円減少しました。

6 財務構造分析

7 個別分析

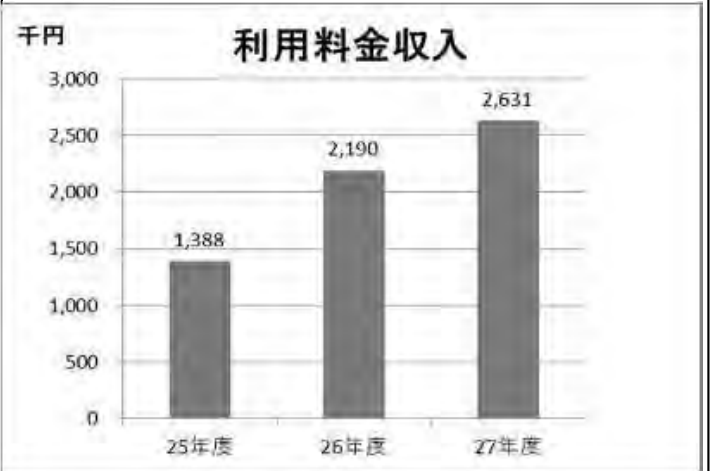
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 47.4%	減価償却費, 39.0%	給与関係費, 12.4%	その他, 1.2%
27年度				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.9人	-	延 4.9人	-
	金額	6,909千円	-	31千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.9人	-	延 4.9人	-
	金額	6,909千円	-	31千円	-

◆利用料金収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	20.0%	—
受益者負担比率	—	4.5%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆25年度の開館以降、様々なイベント等を実施し、施設についての周知に努めた結果、利用者数、利用率ともに年々上昇しています。
- ◆新川さくら館は、指定管理者制度を導入しており、施設運営の人員費については指定管理負担金に含まれているため、行政費用に占める物件費（指定管理負担金）の割合が大きいです。利用料金収入も直接指定管理者の収入となるため、区の収入となっていません。
- ◆開設3年目であるため、維持補修費はほとんどかかっていません。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域のにぎわいづくりに寄与するため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆今後、にぎわいづくりを更に積極的に推し進める場合、指定管理負担金の増額が必要になります。

【平成27年度 生活振興部地域振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	生活振興費	地域振興総務費	地域振興費	地区会館管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆地区会館の施設管理を行い、地域住民で構成された運営協議会が施設運営を行うことにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川五丁目会館 ほか47施設	建物面積	8,164.29㎡	建設年月日	昭和48年12月14日ほか	取得価格	1,756,890千円	減価償却累計額	1,251,121千円
所在地	江戸川5-28-2 ほか								

3 地区会館管理経費の課題

◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	268,695	269,413	284,496	292,366	地区会館48館の利用者数の合計

成果の説明
 ◆適正な施設管理及び施設運営に努めたことにより、施設利用者数は減少することなく維持しています。
 ◆地区会館の経費負担について、大規模工事など建物に関わる経費は区、運営のための経常的な経費は運営協議会となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,205	8,205	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	1,040	1,040		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	31,077	31,077		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	16
	減価償却費	0	47,593	47,593		その他	0	359
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	375
	賞与・退職引当金繰入額	0	565	565		行政収支差額 I=H-G	0	△ 88,105
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	88,480	88,480	通常収支差額 K=I+J	0	△ 88,105		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,122		
特別収支差額 N=M-L	0	1,122	1,122	当期収支差額 O=K+N	0	△ 86,983		

特徴的事項
 ◆維持補修費：地区会館の維持補修費は31,077千円です。
 ◆行政収入のその他：江戸川一丁目会館用地使用料359千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	292,366人	303円	-	地区会館の利用者一人あたりのコストが303円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	375	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	41,582	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 41,207	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 41,207	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	41,207

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	540	565	25
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	540	565	25
固定資産 H	1,162,349	1,114,756	△ 47,593	その他	0	0	0
土地	607,230	607,230	0	固定負債 K	7,840	5,997	△ 1,843
建物	553,362	505,770	△ 47,592	特別区債	0	0	0
工作物	12	11	△ 1	退職給与引当金	7,840	5,997	△ 1,843
重要物品	1,500	1,500	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	8,379	6,563	△ 1,816
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,153,970	1,108,193	△ 45,777
その他	245	245	0	正味財産の部合計M=I-L	1,153,970	1,108,193	△ 45,777
資産の部合計 I=G+H	1,162,349	1,114,756	△ 47,593	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,162,349	1,114,756	△ 47,593

◆土地：地区会館…607,230千円
 ◆建物：地区会館…505,770千円 減価償却により47,592千円減少しました。
 ◆重要物品：書画（松島西会館）…1,500千円

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

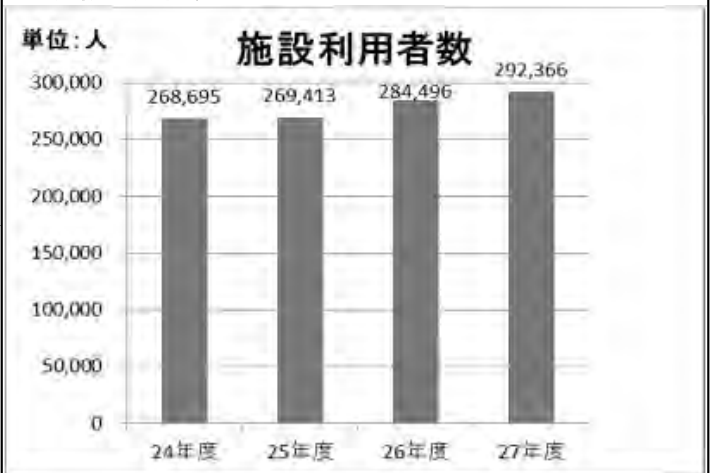
年度	減価償却費	維持補修費	給与関係費	その他
27年度	53.8%	35.1%	9.3%	1.8%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.0人	-	延 5.8人	-
	金額	8,205千円	-	37千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	延 5.8人	-
	金額	8,205千円	-	37千円	-

7 個別分析

◆施設利用者数



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	71.2%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適正な施設管理及び施設運営に努めたことにより、施設利用者数は減少することなく維持しています。
- ◆地区会館の建物を維持するための経費が大きな部分を占めており、今後も計画的に維持補修をしていきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地区会館の建物の老朽化による突発的な改修工事、施設利用者の高齢化によるバリアフリー工事の要望等、各会館の状況を見極め、優先順位を決めて整備していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部産業振興課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	-

1 組織目標

- ◆ 区内各産業(商店街、公衆浴場業、製造業、伝統工芸、農業、金魚養殖業、創業企業等)の振興と継承に向けた効果的な施策の提案を行います。
- ◆ 2020東京オリンピックパラリンピックに向け、効果的な施策を提案していきます。その商品開発、魅力発信を通じて地域産業活性化に繋げていきます。
- ◆ 融資制度の効果的な運用ときめ細かな経営相談を実施し、区内企業者の活性化に寄与していきます。

2 所管事務

- ◆ 商業及び工業の振興に関すること。
- ◆ 中小企業融資及びに経営診断に関すること。
- ◆ 中小企業の経営及び技術指導に関すること。
- ◆ 中小企業関係資料の調査及び収集並びに情報の提供に関すること。
- ◆ 農業の振興及び特産品の普及奨励に関すること。

3 産業振興費の課題

- ◆ 区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
- ◆ 融資制度の効果的な運用やきめ細かな経営相談により区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆ 少子高齢化社会が進む中、商店街の魅力をどのように発信し、新たな顧客を発掘していくかが今後の課題です。
- ◆ 都市農業の維持・継続のためには、地産地消や農業体験などで区民の理解をさらに深めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
商店会イベント実施率(%)	50	47	48	49	区内商店会においてイベントを実施している商店会の割合
中小企業振興事業資金 利用事業者数(社)	7,090	6,709	6,340	6,216	各年度末において融資残高を有する事業者数

- 成果の説明
- ◆ 商店会イベント実施率
商店街振興策を活用することで、区内商店会の半数近くがイベントを実施して集客力強化が図られています。
 - ◆ 中小企業振興事業資金利用事業者数
区内事業所数は微増(24年度:21,301事業所⇒26年度:21,802事業所)である一方で、中小企業振興事業資金の利用事業者数は減少傾向です。景況は回復しつつありますが、資金需要は低調のままです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	231,777	231,777	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	151,028	151,028		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	105,563	105,563		国庫支出金	0	246,959	246,959
	維持補修費	0	8,697	8,697		都支支出金	0	155,716	155,716
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,469,501	1,469,501		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	60,699	60,699
	不納欠損引当金繰入額	0	7,594	7,594		小計 H	0	463,374	463,374
	賞与・退職引当金繰入額	0	13,913	13,913		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,419,136	△ 1,419,136
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,882,510	1,882,510	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,419,136	△ 1,419,136		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	26,380	26,380		
特別収支差額 N=M-L	0	26,380	26,380	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,392,756	△ 1,392,756		

- 特徴的事項
- ◆ 補助費等: 中小企業振興事業808,026千円、商店街等振興事業638,856千円、農業振興事業22,619千円です。
 - ◆ 国庫支出金: プレミアム商品券事業費国庫補助金です。
 - ◆ 都支支出金: プレミアム商品券事業費都補助金119,754千円、商店街活性化事業費都補助金24,340千円、都市型産業育成等事業費都補助金10,552千円などです。
 - ◆ その他(行政収入): 信用保証料補助金返還金45,426千円、創業支援施設賃貸料・共益費等8,296千円、ファーマーズクラブ東葛西利用料2,100千円、区民農園等運営経費利用者負担金1,307千円などの雑入等です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	465,111	社会資本整備等投資活動収入	22,742	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,891,262	社会資本整備等投資活動支出	11,872	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,426,151	社会資本整備等投資活動収支差額 B	10,870	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,415,281	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,415,281

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	96,649	79,139	△ 17,510	流動負債 J	13,128	13,913	785
収入未済	488,968	460,811	△ 28,157	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 392,319	△ 382,535	9,784	特別区債	0	0	0
その他	0	863	863	賞与引当金	13,128	13,913	785
固定資産 H	3,979	3,376	△ 603	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	184,000	142,578	△ 41,422
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	184,000	142,578	△ 41,422
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	197,128	156,491	△ 40,637
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 96,500	△ 73,976	22,524
その他	3,979	3,376	△ 603	正味財産の部合計 M=I-L	△ 96,500	△ 73,976	22,524
資産の部合計 I=G+H	100,628	82,515	△ 18,113	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	100,628	82,515	△ 18,113
特徴的事項	<p>◆収入未済のうち、中小企業緊急特別対策資金融資が332,457千円、景気対策特別資金融資が60,916千円、地場産業振興事業資金融資が67,438千円で、債務者の償還により平成26年度と比べ、28,157千円減少しました。</p> <p>◆不納欠損引当金のうち、中小企業緊急特別対策資金融資が277,103千円、景気対策特別資金融資が50,774千円、地場産業振興事業資金融資が54,658千円で、債務者の償還により平成26年度と比べ、9,784千円減少しました。</p>						

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等	給与関係費	その他
27年度	78.1%	12.3%	9.6%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26人	7人	—	16人
	金額	201,189千円	23,700千円	—	6,888千円
	うち時間外手当	14,894千円	—	—	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—	—	—	—
対前年度	人数	26人	7人	—	16人
	金額	201,189千円	23,700千円	—	6,888千円
	うち時間外手当	14,894千円	—	—	—

※その他：【農業委員会委員】



8 総括

- ①事業の成果及び財務分析
- ◆ 行政収入のほとんどが国庫及び都支出金に依存しており、行政費用に対する補助費等の割合が非常に高い状況になっています。補助費等は区内企業の9割以上を占める中小企業に必要な振興施策に活用し、区内就業者の約6割が江戸川区民である職住近接の本区において、特長ある様々な企業が活躍できる産業づくりを行っています。
 - ◆ 直接融資について、滞納者への催促・現地調査・訪問交渉を実施しています。収入未済は債務者の償還により平成26年度に比べ減少しましたが、残高の約8割は回収が困難な状況で、不納欠損引当金として計上しています。
 - ◆ プレミアム商品券事業については区と区商店街連合会が連携して3ヶ月間実施し、発行額23億2200万円すべて完売しました。消費動向調査の結果では商店街で58%、大型店で42%が使用され、区内消費の喚起が促されました。
- ②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
- ◆ 区内の製造事業者数は産業構造の変化等により減少傾向にあります。補助金等を活用しながら地域の実情に合った支援を行い、集積を維持していく必要があります。
 - ◆ 融資制度の効果的な運用やきめ細かな経営相談により区内企業者の活性化にどのように繋げていくかが課題です。
 - ◆ 少子高齢化社会が進む中、商店街の魅力をどのように発信し、新たな顧客を発掘していくかが今後の課題です。
 - ◆ 都市農業の維持・継続のためには、地産地消や農業体験などで区民の理解をさらに深めていく必要があります。

【平成27年度 生活振興部産業振興課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	商工・農業水産費	産業振興費	区民農園管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆農地の保全と区民が家庭菜園づくりを通して農業に対する理解を深めるため、区が農地を所有する農家と使用貸借契約を締結して江戸川区区民農園を設置することにより、健全なレクリエーションの機会を提供するとともに、緑化推進及び良好な生活環境の保全を図ります。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担額	事業内容
平成25年度	11,512,000円	◆運営に伴う水道代・ゴミ処理・維持補修に要する費用として2年分の利用料
平成26年度	15,514,600円	◆平成25年度 (H25, H26年度利用分) 募集23農園・1,037区画
平成27年度	9,966,400円	◆平成26年度 (H26, H27年度利用分) 募集13農園・554区画 ◆平成27年度 (H27, H28年度利用分) 募集23農園・1,036区画

3 区民農園管理経費の課題

◆区民農園は、運営に伴う水道代・ゴミ処理・維持補修に要する費用として、年額7,000円を受益者負担しています。
◆区民農園は、農地の保全と区民の農業に対する理解を目的として、区が農地を農家から無償で借り受けて、設置・運営しています。近年、農地所有者の相続等により土地を返却するケースが増え、区民農園の数は減少しています。(H24年:3園、H25年:3園、H26年:2園、H27年:2園) また、返却するための原状復旧費用がかかります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
利用率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	H24:40農園・1,896区画、H25:39農園・1,804区画 H26:37農園・1,620区画、H27:37農園・1,618区画

成果の説明
◆毎年、区民農園利用者を募集し、募集区画数を上回る応募者があります。公開抽選会を開き農園ごとに抽選し、利用者を決定しています。(H24年:4.19倍、H25年:2.41倍、H26年:3.69倍、H27年:2.35倍)
期間中に利用中止した区画は、補欠の方で補充をし多くの方に利用いただけるようにしています。
◆平成27年度は、2軒の農家から農地を借り受けて、2カ所の区民農園を新規設置しました。(H26年:1園、H25年:2園、H24年:0園)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,048	8,048	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	35,204	35,204		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	32,980	32,980		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	8,522	8,522		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	30	30		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	3,407	3,407
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3,407	3,407
	賞与・退職引当金繰入額	0	557	557		行政収支差額 I=H-G	0	△ 48,953	△ 48,953
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	52,361	52,361	通常収支差額 K=I+J	0	△ 48,953	△ 48,953		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	972	972		
特別収支差額 N=M-L	0	972	972	当期収支差額 O=K+N	0	△ 47,982	△ 47,982		

特徴的事項
◆平成27年度の区民農園等運営経費利用者負担金は、3,407千円(区民農園分:1,307千円の他に、ファーマーズクラブ東葛西利用料2,100千円)ですが、前年度までの歳入方法に合わせると、平成28年度(H28年4月の収入)6,559千円が加えられ9,966千円になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
1区画当たりのコスト	27	1,618区画	32,362円	—	1区画当たりのコストが32,362円かかっています。
	26	—	—	—	
1農園当たりのコスト	27	37農園	1,415,162円	—	1農園当たりのコストが1,415,162円かかっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,407	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	53,014	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 49,607	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 49,607	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	49,607

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	525	557	32
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	525	557	32
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,360	5,703	△ 1,657
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,360	5,703	△ 1,657
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,885	6,260	△ 1,625
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,885	△ 6,260	1,625
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 7,885	△ 6,260	1,625
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

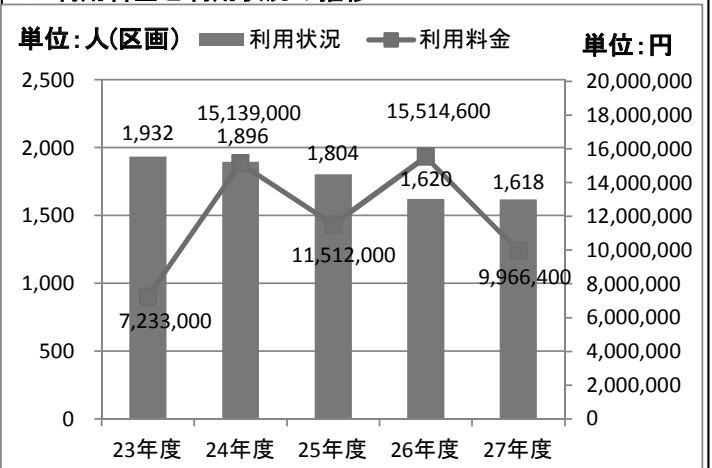
27年度	物件費, 67.2%	維持補修費, 16.3%	給与関係費, 15.4%	その他, 1.1%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,048千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.0人	-	-	-
	金額	8,048千円	-	-	-

7 個別分析

◆利用料金と利用状況の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	19.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆都市農業の維持・継続のため施策の一つとして、区が農家から農地を無償で借り受けて区民農園を実施しています。平成27年度は、廃園が2カ所、新規で2カ所開設です。
- ◆利用料は運営に伴う水道代・ごみ処理代・維持補修に要する費用をベースに、25年2月に1区画年7,000円に改定しました。(改定前同3,000円) 同費用は27年度10,467,348円、一方、年度相当の利用料収入は7,000円×1,618区画で11,326,000円、ほぼ実費は負担していただいていると考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆都市農業の維持・継続のためには、区民の農業理解が不可欠です。区民農園等での農業体験を通じて、理解を深める機会をいかに作っていくかが今後の課題です。

【平成27年度 生活振興部区民課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 中央・一之江地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	36,608	36,565	36,542	36,720	区民課管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.2	4.2	4.3	4.4	区民課における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、36,500世帯強の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：26年度に0.1点、27年度にも0.1点増加しました(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	681,404	681,404	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	835,832	835,832		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	635,841	635,841		国庫支出金	0	228,338	228,338
	維持補修費	0	13,955	13,955		都支出金	0	1,700	1,700
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	195,233	195,233		使用料及手数料	0	124,200	124,200
	減価償却費	0	41,797	41,797		その他	0	16,682	16,682
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	370,920	370,920
	賞与・退職引当金繰入額	0	43,540	43,540		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,440,841	△ 1,440,841
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,811,761	1,811,761	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,440,841	△ 1,440,841		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	52,622	52,622		
特別収支差額 N=M-L	0	52,622	52,622	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,388,219	△ 1,388,219		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料135,508千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など13,955千円です。
 - ◆国庫支出金：個人番号カード交付事業費国庫補助金186,220千円、個人番号カード交付事務費国庫補助金11,829千円などです。
 - ◆使用料及手数料：諸証明等の手数料116,577千円、区民館・コミュニティ会館等使用料7,623千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	370,920	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,822,979	社会資本整備等投資活動支出	13,873	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,452,059	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 13,873	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,465,932	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,465,932

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	41,362	43,540	2,178
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	41,362	43,540	2,178
固定資産 H	2,205,401	2,177,477	△ 27,924	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	567,204	459,389	△ 107,815
建物	1,205,932	1,164,482	△ 41,450	特別区債	0	0	0
工作物	135	131	△ 4	退職給与引当金	567,204	459,389	△ 107,815
重要物品	2,526	2,183	△ 343	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	608,566	502,929	△ 105,637
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,596,835	1,674,548	77,713
その他	0	13,873	13,873	正味財産の部合計 M=I-L	1,596,835	1,674,548	77,713
資産の部合計 I=G+H	2,205,401	2,177,477	△ 27,924	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,205,401	2,177,477	△ 27,924

特
徴
的
事
項

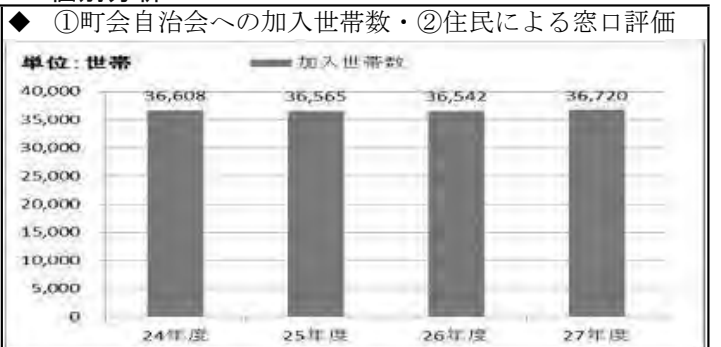
- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…996,808千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…1,164,482千円 減価償却により41,450千円減少しました。
- ◆重要物品：整理棚1,299千円、松江区民プラザのキャビネット884千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

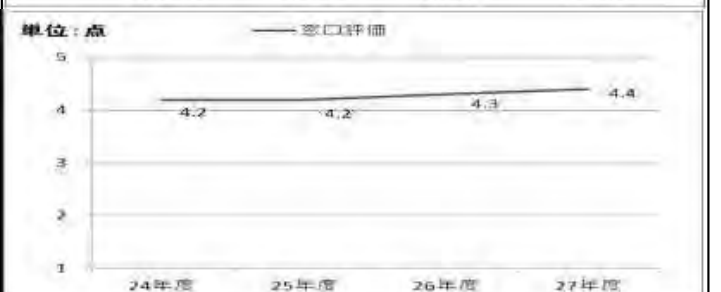
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 46.1%	給与関係費, 37.6%	補助費等, 10.8%	その他, 5.5%
26年度	—			



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	90人	9人	延 2,885人	-
	金額	650,678千円	28,930千円	23,504千円	-
	うち時間外手当	56,537千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	90人	9人	延 2,885人	-
	金額	650,678千円	28,930千円	23,504千円	-
	うち時間外手当	56,537千円			



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	2,634円	—
区民一人あたりの資産額	3,234円	3,166円	△68円
区民一人あたりの負債額	892円	731円	△161円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆個人番号カード交付のための経費負担が大きくなっていて、28年度も同様であると想定されます。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きき部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	36,176,250円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
26年度	36,751,500円	
27年度	37,308,150円	

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	18,859	18,779	18,948	19,064	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	112,287	116,722	119,760	119,966	区民課窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	229,574	229,574	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	42,422	42,422		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	10,896	10,896		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	467
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	25	25		使用料及手数料	0	37,308
	減価償却費	0	216	216		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	37,775
	賞与・退職引当金繰入額	0	15,320	15,320		行政収支差額 I=H-G	0	△ 249,782
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	287,557	287,557	通常収支差額 K=I+J	0	△ 249,782		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	18,515		
特別収支差額 N=M-L	0	18,515	18,515	当期収支差額 O=K+N	0	△ 231,267		

◆給与関係費：職員の給与など229,574千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料37,308千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	139,030件	2,068円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが2,068円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	37,775	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	305,994	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 268,219	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 268,219	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	268,219

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	14,553	15,320	767
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	14,553	15,320	767
固定資産 H	1,515	1,299	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	199,572	161,637	△ 37,935
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	199,572	161,637	△ 37,935
重要物品	1,515	1,299	△ 216	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	214,125	176,956	△ 37,169
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 212,610	△ 175,658	36,952
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 212,610	△ 175,658	36,952
資産の部合計 I=G+H	1,515	1,299	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,515	1,299	△ 216

◆重要物品：整理棚など…1,299千円 減価償却により216千円減少しました。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 79.8%	物件費, 14.8%	その他, 5.4%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	31.6人	-	延 772.9人	-
	金額	228,942千円	-	6,628千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	31.6人	-	延 772.9人	-
	金額	228,942千円	-	6,628千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	13.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	61,703,950円	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理等 <受益者負担あり> 証明書発行等 (住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)
26年度	61,017,300円	
27年度	60,412,250円	

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	50,444	56,901	53,864	60,276	区民課窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	230,757	242,835	242,396	240,465	区民課窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	197,767	197,767	地方税	0	0	0
	物件費	0	84,693	84,693	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	49,541	49,541	国庫支出金	0	6,961	6,961
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,150	1,150
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	60,412	60,412
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,188	1,188
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	69,712	69,712
	賞与・退職引当金繰入額	0	12,524	12,524	行政収支差額 I=H-G	0	△ 225,273	△ 225,273
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	294,984	294,984	通常収支差額 K=I+J	0	△ 225,273	△ 225,273	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	15,137	15,137	
特別収支差額 N=M-L	0	15,137	15,137	当期収支差額 O=K+N	0	△ 210,136	△ 210,136	

◆給与関係費：職員の給与など197,767千円です。
 ◆委託料：システム委託料など49,541千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料60,412千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	300,741件	981円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが981円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,711	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	310,234	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 240,523	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 240,523	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	240,523

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	11,898	12,524	626
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	11,898	12,524	626
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	163,159	132,145	△ 31,014
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	163,159	132,145	△ 31,014
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	175,057	144,670	△ 30,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 175,057	△ 144,669	30,388
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 175,057	△ 144,669	30,388
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 67.0%	物件費, 28.7%	その他, 4.3%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	25.8人	3人	延 1,651.4人	-
	金額	187,170千円	10,080千円	12,207千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	25.8人	3人	延 1,651.4人	-
	金額	187,170千円	10,080千円	12,207千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	20.5%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部区民課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	中央・一之江 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆中央・一之江地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	一之江コミュニティ会館 ほか3施設	建物面積	4,796㎡	建設年月日	昭和61年9月10日 ほか	取得価格	1,948,124千円	減価償却累計額	783,642千円
所在地	一之江2-6-15 ほか								

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	265,737	271,203	264,919	277,919	中央・一之江地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	55.7	55.7	58.0	57.6	中央・一之江地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ増加しました。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ若干低下しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	42,434	42,434	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	204,410	204,410		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	135,508	135,508		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	13,955	13,955		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	7,623
	減価償却費	0	41,454	41,454		その他	0	3,653
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	11,276
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,150	2,150		行政収支差額 I=H-G	0	△ 293,128
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	304,404	304,404	通常収支差額 K=I+J	0	△ 293,128		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,599		
特別収支差額 N=M-L	0	2,599	2,599	当期収支差額 O=K+N	0	△ 290,530		

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料135,508千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費13,955千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料7,623千円です。
 ◆生活振興部区民課・各事務所および文化共育部の施設で共有の施設予約システムの費用(システム委託、非常勤職員)が含まれています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	277,919人	1,095円	-	中央・一之江地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが1,095円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	0	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,276	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	265,568	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 254,292	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 254,292	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	254,292

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,043	2,150	107
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,043	2,150	107
固定資産 H	2,202,875	2,161,420	△ 41,455	その他	0	0	0
土地	996,808	996,808	0	固定負債 K	28,010	22,686	△ 5,324
建物	1,205,932	1,164,482	△ 41,450	特別区債	0	0	0
工作物	135	131	△ 4	退職給与引当金	28,010	22,686	△ 5,324
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	30,053	24,836	△ 5,217
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,172,822	2,136,584	△ 36,238
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	2,172,822	2,136,584	△ 36,238
資産の部合計 I=G+H	2,202,875	2,161,420	△ 41,455	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,202,875	2,161,420	△ 41,455

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…996,808千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…1,164,482千円です。減価償却により41,450千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

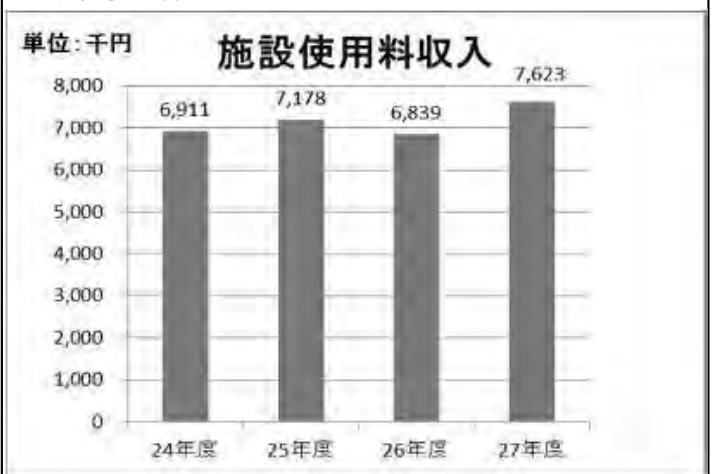
年度	物件費, 67.2%	給与関係費, 13.9%	減価償却費, 13.6%	維持補修費, 4.6%	その他, 0.7%
27年度					
26年度	—	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	4.5人	3人	延 40.2人	—
	金額	32,133千円	10,214千円	436千円	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	4.5人	3人	延 40.2人	—
	金額	32,133千円	10,214千円	436千円	—

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	40.2%	—
受益者負担比率	—	2.5%	—

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ増加しました。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ若干低下しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小松川事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 小松川・平井地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,223	21,567	21,575	20,509	小松川事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.2	4.5	4.6	4.5	小松川事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：27年度に町会の解散があり、1,000世帯程度減少しました。
 - ◆住民による窓口評価：25年度以降、4.5点以上を維持しています(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	236,978	236,978	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	277,386	277,386		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	195,143	195,143		国庫支出金	0	11,649	11,649
	維持補修費	0	63,653	63,653		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	5,202	5,202		使用料及手数料	0	51,771	51,771
	減価償却費	0	90,908	90,908		その他	0	5,831	5,831
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	69,251	69,251
	賞与・退職引当金繰入額	0	16,519	16,519		行政収支差額 I=H-G	0	△ 622,179	△ 622,179
	その他	0	785	785		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	691,431	691,431	通常収支差額 K=I+J	0	△ 622,179	△ 622,179		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	10,843	10,843		
特別収支差額 N=M-L	0	10,843	10,843	当期収支差額 O=K+N	0	△ 611,336	△ 611,336		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料162,553千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など63,653千円です。
 - ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料30,269千円、諸証明等の手数料21,502千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	69,251	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	620,478	社会資本整備等投資活動支出	87,871	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 551,227	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 87,871	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 639,098	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	639,098

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	15,528	16,519	991
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	15,528	16,519	991
固定資産 H	4,836,362	4,833,325	△ 3,037	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	206,132	174,342	△ 31,790
建物	2,837,017	2,746,109	△ 90,908	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	206,132	174,342	△ 31,790
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	221,659	190,860	△ 30,799
建設仮勘定	0	85,255	85,255	正味財産の部	4,614,702	4,642,465	27,763
その他	7	2,623	2,616	正味財産の部合計 M=I-L	4,614,702	4,642,465	27,763
資産の部合計 I=G+H	4,836,362	4,833,325	△ 3,037	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,836,362	4,833,325	△ 3,037

特
徴
的
事
項

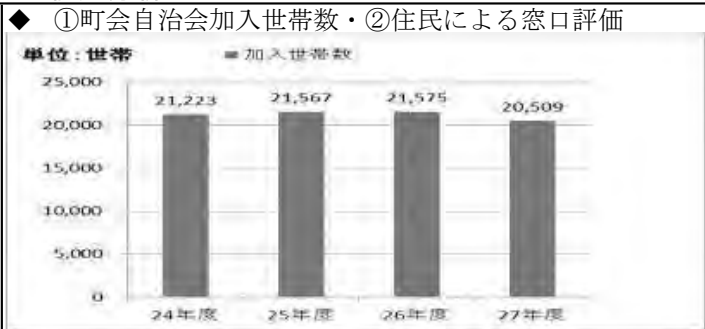
- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…1,999,338千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,746,109千円 減価償却により90,908千円減少しました。
- ◆建設仮勘定：平井コミュニティ会館の空調設備改修・屋根防水等…85,255千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

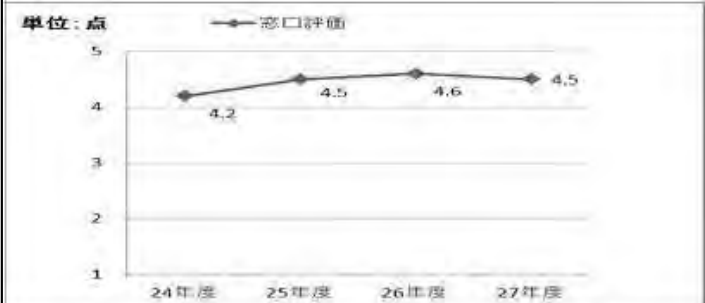
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 40.1%	給与関係費, 34.3%	維持補修費, 9.2%	減価償却費, 13.1%	その他, 3.3%
26年度	—				



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	31人	-	延 697人	-
	金額	236,978千円	-	4,804千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	31人	-	延 697人	-
	金額	236,978千円	-	4,804千円	-
うち時間外手当		14,817千円			



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	1,005円	—
区民一人あたりの資産額	7,092円	7,027円	△65円
区民一人あたりの負債額	325円	277円	△48円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	4,518,900円	
26年度	4,495,650円	
27年度	4,179,000円	

<受益者負担なし> 戸籍に関する届出の受理等
<受益者負担あり> 証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,039	1,053	1,022	979	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	9,348	9,468	9,399	8,891	小松川事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	48,712	48,712	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	4,315	4,315		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	1,357	1,357		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	4,179
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	4,179
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,396	3,396		行政収支差額 I=H-G	0	△ 52,244
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	56,423	56,423	通常収支差額 K=I+J	0	△ 52,244		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,229		
特別収支差額 N=M-L	0	2,229	2,229	当期収支差額 O=K+N	0	△ 50,015		

◆給与関係費：職員の給与など48,712千円です。
◆使用料及手数料：諸証明手数料4,179千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	9,870件	5,717円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが5,717円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,179	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	60,525	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 56,346	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 56,346	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	56,346

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,192	3,396	204
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,192	3,396	204
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,371	35,837	△ 6,534
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,371	35,837	△ 6,534
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,563	39,232	△ 6,331
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,563	△ 39,232	6,331
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 45,563	△ 39,232	6,331
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

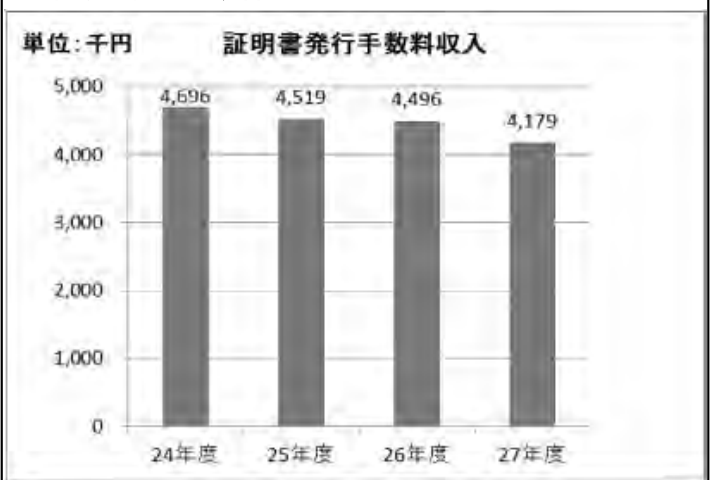
27年度	給与関係費, 86.3%	物件費 7.6%	その他 6.1%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	6.3人	-	-	-
	金額	48,712千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	6.3人	-	-	-
	金額	48,712千円	-	-	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	7.4%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	13,144,850円	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理等 <受益者負担あり> 証明書発行等 (住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)
26年度	12,229,550円	
27年度	12,311,900円	

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	7,176	8,149	9,105	9,806	小松川事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	42,327	46,098	42,753	43,005	小松川事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	41,691	41,691	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	23,037	23,037		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	12,254	12,254		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	12,312	12,312
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	12,312	12,312
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,906	2,906		行政収支差額 I=H-G	0	△ 55,322	△ 55,322
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	67,634	67,634	通常収支差額 K=I+J	0	△ 55,322	△ 55,322		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,908	1,908		
特別収支差額 N=M-L	0	1,908	1,908	当期収支差額 O=K+N	0	△ 53,414	△ 53,414		

◆給与関係費：職員の給与など41,691千円などです。
 ◆委託料：システム委託料など12,254千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料12,312千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	52,811件	1,281円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,281円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,312	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,145	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 58,833	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 58,833	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	58,833

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,732	2,906	174
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,732	2,906	174
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	36,264	30,671	△ 5,593
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	36,264	30,671	△ 5,593
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	38,996	33,577	△ 5,419
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 38,996	△ 33,577	5,419
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 38,996	△ 33,577	5,419
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費 61.6%	物件費34.1% その他4.3%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.5人	-	延 697人	-
	金額	41,691千円	-	4,804千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.5人	-	延 697人	-
	金額	41,691千円	-	4,804千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	—	18.2%	—

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小松川事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小松川・平井 地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小松川・平井地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	小松川区民館 ほか3施設	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	平井4-1-1 ほか	10,404㎡		昭和43年6月1日 ほか		4,278,098千円		1,531,989千円	

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	474,995	478,370	485,304	481,201	小松川・平井地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	55.0	54.0	52.7	54.4	小松川・平井地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干減少しました。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目				勘定科目				
	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	35,108	35,108	地方税	0	0	0
	物件費	0	227,595	227,595	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	162,553	162,553	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	63,653	63,653	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,420	1,420	使用料及手数料	0	30,269	30,269
	減価償却費	0	90,908	90,908	その他	0	5,309	5,309
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	35,577	35,577
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,447	2,447	行政収支差額 I=H-G	0	△ 386,264	△ 386,264
	その他	0	710	710	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	421,841	421,841	通常収支差額 K=I+J	0	△ 386,264	△ 386,264	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,606	1,606	
特別収支差額 N=M-L	0	1,606	1,606	当期収支差額 O=K+N	0	△ 384,657	△ 384,657	

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料162,553千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費63,653千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料30,269千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	481,201人	877円	-	小松川・平井地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが877円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,577	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	333,890	社会資本整備等投資活動支出	85,255	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 298,312	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 85,255	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 383,568	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	383,568

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,300	2,447	147
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,300	2,447	147
固定資産 H	4,836,362	4,830,709	△ 5,653	その他	0	0	0
土地	1,999,338	1,999,338	0	固定負債 K	30,538	25,828	△ 4,710
建物	2,837,017	2,746,109	△ 90,908	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,538	25,828	△ 4,710
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	32,838	28,276	△ 4,562
建設仮勘定	0	85,255	85,255	正味財産の部	4,803,523	4,802,433	△ 1,090
その他	7	7	0	正味財産の部合計M=I-L	4,803,523	4,802,433	△ 1,090
資産の部合計 I=G+H	4,836,362	4,830,709	△ 5,653	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,836,362	4,830,709	△ 5,653

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…1,999,338千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,746,109千円です。減価償却により90,908千円減少しました。
- ◆建設仮勘定：平井コミュニティ会館の空調設備改修・屋根防水等…85,255千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

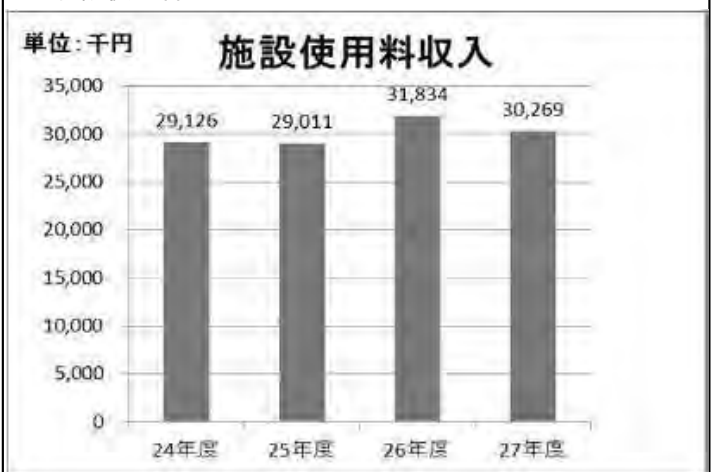
年度	物件費, 54.0%	減価償却費, 21.6%	維持補修費, 15.1%	その他, 9.3%
27年度				
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	35,108千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	4.6人	-	-	-
	金額	35,108千円	-	-	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	35.8%	—
受益者負担比率	—	7.2%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干減少しました。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部葛西事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 葛西地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	49,477	49,704	49,848	49,748	葛西事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.5	4.3	4.3	4.1	葛西事務所における住民向け窓口アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、50,000世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：27年度は26年度と比べ0.2点減少しました(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	530,144	530,144	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	605,226	605,226		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	432,547	432,547		国庫支出金	0	28,951	28,951
	維持補修費	0	67,945	67,945		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	9,887	9,887		使用料及手数料	0	125,666	125,666
	減価償却費	0	117,771	117,771		その他	0	18,080	18,080
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	172,697	172,697
	賞与・退職引当金繰入額	0	35,484	35,484		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,193,761	△ 1,193,761
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,366,458	1,366,458	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,193,761	△ 1,193,761		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	27,484	27,484		
特別収支差額 N=M-L	0	27,484	27,484	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,166,276	△ 1,166,276		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料342,881千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など67,945千円です。
 - ◆使用料及手数料：諸証明等の手数料83,819千円、区民館・コミュニティ会館等使用料41,847千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	172,697	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,291,768	社会資本整備等投資活動支出	40,491	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,119,070	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 40,491	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,159,561	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,159,561

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	33,704	35,484	1,780
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	33,704	35,484	1,780
固定資産 H	6,889,471	6,812,191	△ 77,280	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	445,734	373,389	△ 72,345
建物	3,093,891	2,976,120	△ 117,771	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	445,734	373,389	△ 72,345
重要物品	5,100	5,100	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	479,439	408,873	△ 70,566
建設仮勘定	0	3,024	3,024	正味財産の部	6,410,032	6,403,318	△ 6,714
その他	2,833	40,300	37,467	正味財産の部合計 M=I-L	6,410,032	6,403,318	△ 6,714
資産の部合計 I=G+H	6,889,471	6,812,191	△ 77,280	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,889,471	6,812,191	△ 77,280

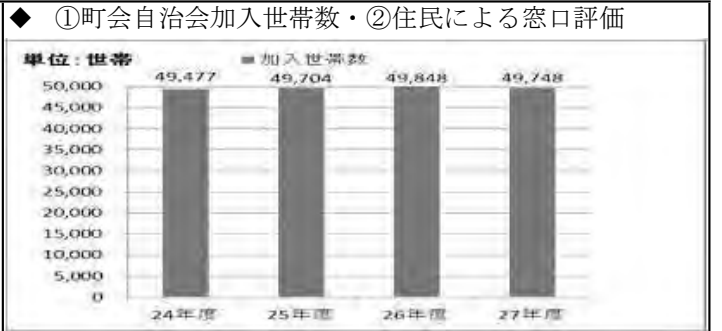
◆土地：区民館・コミュニティ会館等…3,787,647千円です。
 ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,976,120千円 減価償却により117,771千円減少しました。
 ◆重要物品：二之江コミュニティ会館の書画2,500千円、長島桑川コミュニティ会館の書画1,600千円、清新町コミュニティ会館の置物1,000千円です。
 ◆建設仮勘定：北葛西コミュニティ会館の空調設備改修工事設計…3,024千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

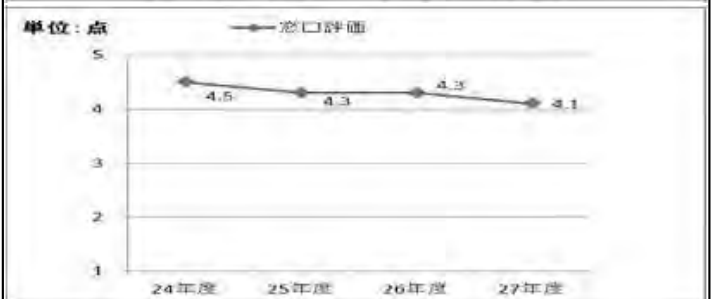
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 44.3%	給与関係費, 38.8%	その他, 16.9%
26年度	—		



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	69人	3人	延 2,090人	-
	金額	519,506千円	9,767千円	14,850千円	-
	うち時間外手当	38,950千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	69人	3人	延 2,090人	-
	金額	519,506千円	9,767千円	14,850千円	-
	うち時間外手当	38,950千円			



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	1,987円	—
区民一人あたりの資産額	10,103円	9,904円	△199円
区民一人あたりの負債額	703円	594円	△109円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	12,971,800円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
26年度	13,121,100円	
27年度	13,098,900円	

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	5,398	5,459	5,285	5,294	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	27,588	28,036	28,307	28,765	葛西事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	79,465	79,465	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	10,904	10,904		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	3,256	3,256		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	13,099
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	13,099
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,413	5,413		行政収支差額 I=H-G	0	△ 82,683
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	95,782	95,782	通常収支差額 K=I+J	0	△ 82,683		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,059		
特別収支差額 N=M-L	0	3,059	3,059	当期収支差額 O=K+N	0	△ 79,624		

◆給与関係費：職員の給与など79,465千円です。
◆使用料及手数料：諸証明手数料13,099千円です。

特徴的事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	34,059件	2,812円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが2,812円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,099	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,268	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 89,169	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 89,169	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	89,169

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,056	5,413	357
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,056	5,413	357
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	66,860	56,958	△ 9,902
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	66,860	56,958	△ 9,902
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,916	62,370	△ 9,546
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,916	△ 62,370	9,546
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 71,916	△ 62,370	9,546
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

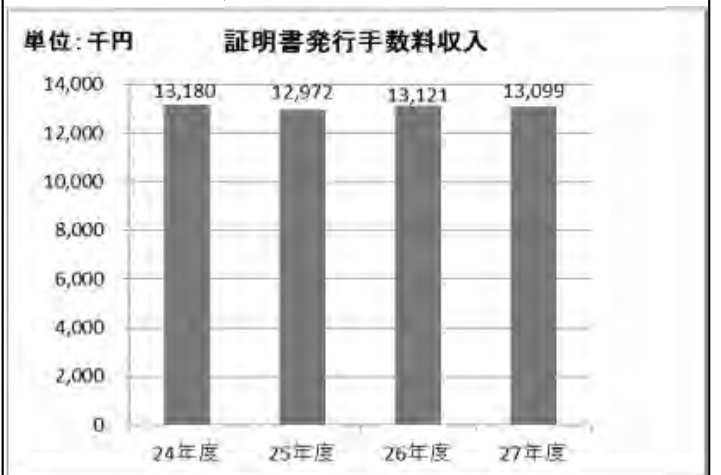
27年度	給与関係費, 83.0%	物件費11.4%	その他5.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	10.5人	-	延 63.6人	-
	金額	79,332千円	-	687千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	10.5人	-	延 63.6人	-
	金額	79,332千円	-	687千円	-

7 個別分析

◆ 証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	13.7%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	56,258,450円	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理等 <受益者負担あり> 証明書発行等 (住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)
26年度	52,682,900円	
27年度	54,989,800円	

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	36,184	38,577	38,700	42,933	葛西事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	181,856	194,907	182,577	190,152	葛西事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	194,248	194,248	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	52,799	52,799		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	28,132	28,132		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	54,990
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	54,990
	賞与・退職引当金繰入額	0	13,231	13,231		行政収支差額 I=H-G	0	△ 205,289
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	260,279	260,279	通常収支差額 K=I+J	0	△ 205,289		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,478		
特別収支差額 N=M-L	0	7,478	7,478	当期収支差額 O=K+N	0	△ 197,811		

◆給与関係費：職員の給与など194,248千円などです。
 ◆委託料：システム委託料など28,132千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料54,990千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	233,085件	1,117円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,117円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	54,990	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	276,134	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 221,144	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 221,144	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	221,144

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	12,358	13,231	873
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	12,358	13,231	873
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	163,436	139,230	△ 24,206
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	163,436	139,230	△ 24,206
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	175,794	152,461	△ 23,333
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 175,794	△ 152,461	23,333
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 175,794	△ 152,461	23,333
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

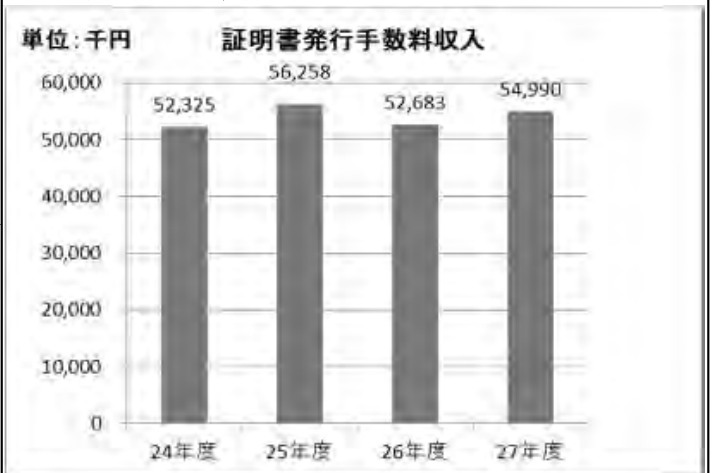
27年度	給与関係費, 74.6%	物件費, 20.3%	その他, 5.1%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	25.6人	-	延 1,828.5人	-
	金額	193,923千円	-	12,025千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	25.6人	-	延 1,828.5人	-
	金額	193,923千円	-	12,025千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	21.1%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部葛西事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	葛西地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆葛西地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	葛西区民館 ほかに9施設	建物面積	19,220㎡	建設年月日	昭和49年7月9日 ほか	取得価格	5,215,321千円	減価償却累計額	2,239,201千円
所在地	中葛西3-10-1 ほかに								

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	1,153,957	1,165,040	1,167,345	1,174,188	葛西地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	59.5	60.3	60.8	62.0	葛西地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,977	52,977	地方税	0	0	0
	物件費	0	473,989	473,989	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	342,881	342,881	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	67,945	67,945	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	322	322	使用料及手数料	0	41,847	41,847
	減価償却費	0	117,771	117,771	その他	0	9,260	9,260
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	51,107	51,107
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,609	3,609	行政収支差額 I=H-G	0	△ 665,506	△ 665,506
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	716,613	716,613	通常収支差額 K=I+J	0	△ 665,506	△ 665,506	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,040	2,040	
特別収支差額 N=M-L	0	2,040	2,040	当期収支差額 O=K+N	0	△ 663,466	△ 663,466	

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料342,881千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費67,945千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料41,847千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	1,174,188人	610円	-	葛西地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが610円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	51,107	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	603,166	社会資本整備等投資活動支出	3,024	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 552,058	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 3,024	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 555,082	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	555,082

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,370	3,609	239
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,370	3,609	239
固定資産 H	6,889,471	6,774,724	△ 114,747	その他	0	0	0
土地	3,787,647	3,787,647	0	固定負債 K	44,573	37,972	△ 6,601
建物	3,093,891	2,976,120	△ 117,771	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	44,573	37,972	△ 6,601
重要物品	5,100	5,100	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	47,944	41,580	△ 6,364
建設仮勘定	0	3,024	3,024	正味財産の部	6,841,527	6,733,143	△ 108,384
その他	2,833	2,833	0	正味財産の部合計 M=I-L	6,841,527	6,733,143	△ 108,384
資産の部合計 I=G+H	6,889,471	6,774,724	△ 114,747	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,889,471	6,774,724	△ 114,747

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…3,787,647千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,976,120千円です。減価償却により117,771千円減少しました。
- ◆重要物品：二之江コミュニティ会館の書画2,500千円、長島桑川コミュニティ会館の書画1,600千円、清新町コミュニティ会館の置物1,000千円です。
- ◆建設仮勘定：北葛西コミュニティ会館の空調設備改修工事設計…3,024千円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

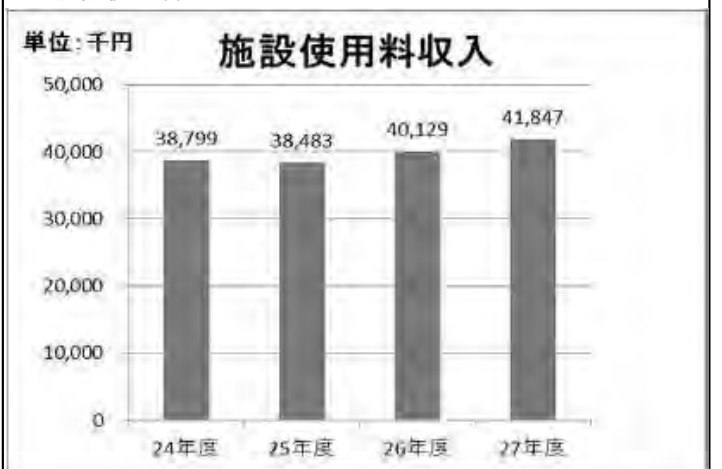
年度	物件費, 66.1%	減価償却費, 16.4%	維持補修費, 9.5%	給与関係費, 7.4%	その他, 0.6%
27年度					
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.1人	-	延 42.3人	-
	金額	52,889千円	-	458千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.1人	-	延 42.3人	-
	金額	52,889千円	-	458千円	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	42.9%	—
受益者負担比率	—	5.8%	—

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小岩事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 小岩地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	39,447	39,136	38,966	38,924	小岩事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.1	4.3	4.4	小岩事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、39,000世帯前後の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：26年度に0.2点、27年度にも0.1点増加しました(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	327,147	327,147	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	452,417	452,417		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	327,569	327,569		国庫支出金	0	17,302	17,302
	維持補修費	0	104,083	104,083		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	5,304	5,304		使用料及手数料	0	85,200	85,200
	減価償却費	0	134,288	134,288		その他	0	6,734	6,734
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	109,237	109,237
	賞与・退職引当金繰入額	0	23,699	23,699		行政収支差額 I=H-G	0	△ 939,561	△ 939,561
	その他	0	1,859	1,859		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,048,797	1,048,797	通常収支差額 K=I+J	0	△ 939,561	△ 939,561		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 939,561	△ 939,561		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料266,356千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など104,083千円です。
 - ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料49,329千円、諸証明等の手数料35,871千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,237	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	940,517	社会資本整備等投資活動支出	11,630	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 831,281	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 11,630	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 842,911	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	842,911

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,310	22,838	1,528
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,310	22,838	1,528
固定資産 H	6,097,765	5,951,518	△ 146,247	その他	0	0	0
土地	3,233,470	3,209,880	△ 23,590	固定負債 K	263,892	236,356	△ 27,536
建物	2,861,706	2,728,069	△ 133,637	特別区債	0	0	0
工作物	860	803	△ 57	退職給与引当金	263,892	236,356	△ 27,536
重要物品	1,004	410	△ 594	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	285,201	259,193	△ 26,008
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	5,812,564	5,692,324	△ 120,240
その他	726	12,356	11,630	正味財産の部合計 M=I-L	5,812,564	5,692,324	△ 120,240
資産の部合計 I=G+H	6,097,765	5,951,518	△ 146,247	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,097,765	5,951,518	△ 146,247

◆土地：区民館・コミュニティ会館等…3,209,880千円です。
 ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,728,069千円です。減価償却により133,637千円減少しました。

6 財務構造分析

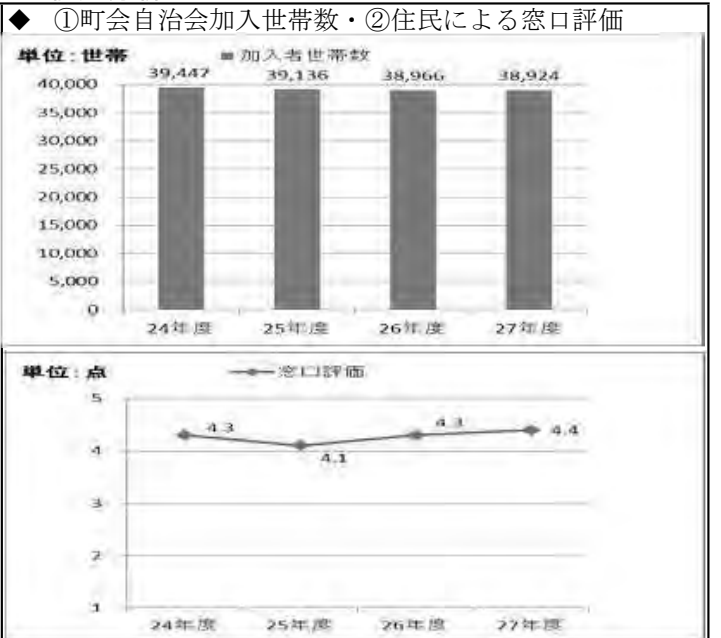
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費. 43.1%	給与関係費. 31.2%	減価償却費. 12.8%	その他. 12.9%
27年度				
26年度				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	43人	-	延 1,209人	-
	金額	327,147千円	-	7,801千円	-
	うち時間外手当	20,811千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	43人	-	延 1,209人	-
	金額	327,147千円	-	7,801千円	-
	うち時間外手当	20,811千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,525円	-
区民一人あたりの資産額	8,942円	8,652円	△290円
区民一人あたりの負債額	418円	377円	△41円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析
 ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
 ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
 ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
 ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	9,079,800円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
26年度	9,252,100円	
27年度	8,895,100円	

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	2,725	2,803	2,606	2,558	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	22,117	21,104	21,787	21,367	小岩事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	88,078	88,078	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	6,622	6,622		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	1,899	1,899		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	8,895
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	8,895
	賞与・退職引当金繰入額	0	6,381	6,381		行政収支差額 I=H-G	0	△ 92,185
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	101,080	101,080	通常収支差額 K=I+J	0	△ 92,185		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 92,185		

◆給与関係費：職員の給与など88,078千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料8,895千円です。

特徴的事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	23,925件	4,225円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが4,225円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,895	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	108,082	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 99,187	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 99,187	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	99,187

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,737	6,149	412
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,737	6,149	412
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	71,048	63,634	△ 7,414
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	71,048	63,634	△ 7,414
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	76,785	69,783	△ 7,002
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 76,785	△ 69,783	7,002
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 76,785	△ 69,783	7,002
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

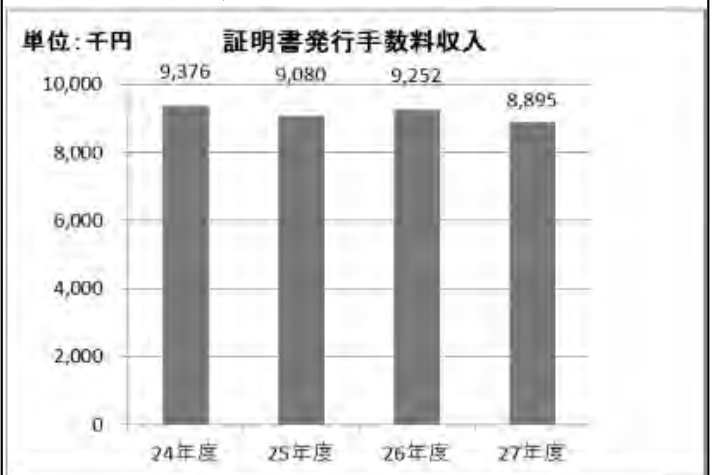
27年度	給与関係費 87.1%	物件費, 6.6%	その他, 6.3%
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	11.6人	-	延 58.8人	-
	金額	88,078千円	-	280千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	11.6人	-	延 58.8人	-
	金額	88,078千円	-	280千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	8.8%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	22,999,650円	<受益者負担なし> 住民基本台帳に関する届出の受理等 <受益者負担あり> 証明書発行等 (住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)
26年度	20,752,300円	
27年度	21,567,600円	

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数 (件)	13,743	15,052	14,619	16,282	小岩事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数 (件)	73,328	80,753	73,015	76,357	小岩事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	71,301	71,301	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	36,333	36,333		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	19,778	19,778		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	21,568
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	21,568
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,165	5,165		行政収支差額 I=H-G	0	△ 91,232
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	112,799	112,799	通常収支差額 K=I+J	0	△ 91,232		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 91,232		

◆給与関係費：職員の給与など71,301千円などです。
 ◆委託料：システム委託料など19,778千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料21,568千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	92,639件	1,218円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,218円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,568	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	118,468	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 96,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 96,900	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	96,900

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,644	4,977	333
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,644	4,977	333
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	57,515	51,513	△ 6,002
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	57,515	51,513	△ 6,002
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	62,159	56,491	△ 5,668
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 62,159	△ 56,491	5,668
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 62,159	△ 56,491	5,668
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 63.2%	物件費, 32.2%	その他, 4.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	9.4人	-	延 1,038.5人	-
	金額	71,301千円	-	6,986千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	9.4人	-	延 1,038.5人	-
	金額	71,301千円	-	6,986千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	19.1%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部小岩事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	小岩地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小岩地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	小岩区民館 ほか5施設	建物面積	16,497㎡	建設年月日	昭和48年3月31日 ほか	取得価格	6,060,859千円	減価償却累計額	3,332,789千円
所在地	東小岩6-9-14								

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	701,412	726,595	700,337	704,451	小岩地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	55.2	54.4	57.4	58.4	小岩地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	25,165	25,165	地方税	0	0	0
	物件費	0	363,319	363,319	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	266,357	266,357	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	104,083	104,083	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	420	420	使用料及手数料	0	49,329	49,329
	減価償却費	0	133,694	133,694	その他	0	6,734	6,734
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	56,064	56,064
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,823	1,823	行政収支差額 I=H-G	0	△ 574,291	△ 574,291
	その他	0	1,850	1,850	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	630,354	630,354	通常収支差額 K=I+J	0	△ 574,291	△ 574,291	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0	
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 574,291	△ 574,291	

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料266,357千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費104,083千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料49,329千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	704,451人	895円	-	小岩地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが895円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	56,064	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	498,661	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 442,597	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 442,597	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	442,597

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,639	1,757	118
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,639	1,757	118
固定資産 H	6,096,762	5,939,478	△ 157,284	その他	0	0	0
土地	3,233,470	3,209,880	△ 23,590	固定負債 K	20,299	18,181	△ 2,118
建物	2,861,706	2,728,069	△ 133,637	特別区債	0	0	0
工作物	860	803	△ 57	退職給与引当金	20,299	18,181	△ 2,118
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	21,939	19,938	△ 2,001
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,074,823	5,919,540	△ 155,283
その他	726	726	0	正味財産の部合計M=I-L	6,074,823	5,919,540	△ 155,283
資産の部合計 I=G+H	6,096,762	5,939,478	△ 157,284	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,096,762	5,939,478	△ 157,284

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…3,209,880千円です。北小岩コミュニティ会館の土地の一部を土木部へ所管変更したことにより23,590千円減少しました。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…2,728,069千円です。減価償却により133,637千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

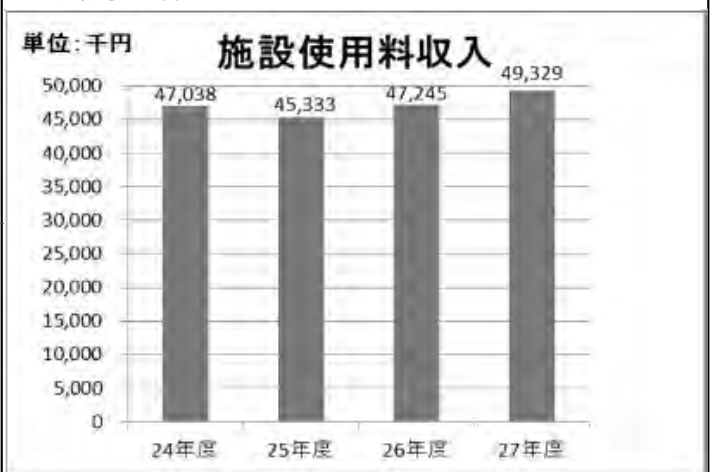
年度	物件費, 57.6%	減価償却費, 21.2%	維持補修費, 16.5%	給与関係, 4.0%	その他, 0.7%
27年度					
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.3人	-	延 16.7人	-
	金額	25,165千円	-	80千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.3人	-	延 16.7人	-
	金額	25,165千円	-	80千円	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	55.0%	—
受益者負担比率	—	7.8%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部東部事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 東部地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	25,601	25,142	25,183	25,144	東部事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.3	4.5	4.4	4.4	東部事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、25,000世帯強の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：27年度は26年度と変わりませんでした(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	281,462	281,462	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	289,412	289,412		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	197,523	197,523		国庫支出金	0	17,302	17,302
	維持補修費	0	39,679	39,679		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,831	3,831		使用料及手数料	0	62,613	62,613
	減価償却費	0	69,026	69,026		その他	0	4,504	4,504
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	84,418	84,418
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,642	19,642		行政収支差額 I=H-G	0	△ 618,633	△ 618,633
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	703,052	703,052	通常収支差額 K=I+J	0	△ 618,633	△ 618,633		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	34,785	34,785		
特別収支差額 N=M-L	0	34,785	34,785	当期収支差額 O=K+N	0	△ 583,848	△ 583,848		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料157,952千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など39,679千円です。
 - ◆使用料及手数料：諸証明等の手数料32,631千円、区民館・コミュニティ会館等使用料29,982千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,418	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	656,986	社会資本整備等投資活動支出	5,124	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 572,568	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 5,124	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 577,692	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	577,692

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	18,046	19,642	1,596
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,046	19,642	1,596
固定資産 H	3,944,074	3,880,172	△ 63,902	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	263,723	204,382	△ 59,341
建物	1,931,092	1,862,149	△ 68,943	特別区債	0	0	0
工作物	82	0	△ 82	退職給与引当金	263,723	204,382	△ 59,341
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	281,769	224,024	△ 57,745
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,662,305	3,656,148	△ 6,157
その他	266	5,390	5,124	正味財産の部合計 M=I-L	3,662,305	3,656,148	△ 6,157
資産の部合計 I=G+H	3,944,074	3,880,172	△ 63,902	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,944,074	3,880,172	△ 63,902

◆土地：区民館・コミュニティ会館等…2,012,633千円です。
 ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…1,862,149千円です。減価償却により68,943千円減少しました。

6 財務構造分析

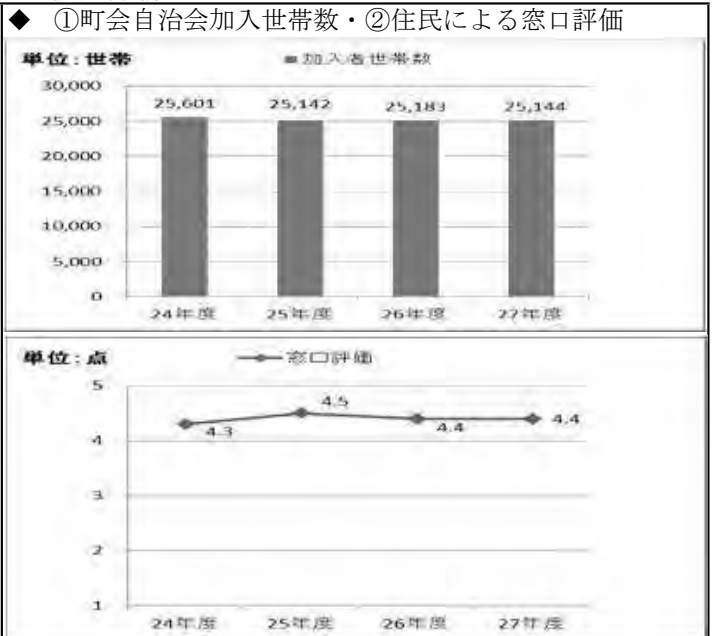
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 41.2%	給与関係費, 40.0%	減価償却費, 9.8%	維持補修費, 5.6%	その他, 3.4%
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	38人	2人	延 1,006人	—
	金額	274,288千円	6,519千円	7,653千円	—
	うち時間外手当	12,628千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	38人	2人	延 1,006人	—
	金額	274,288千円	6,519千円	7,653千円	—
	うち時間外手当	12,628千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	1,022円	—
区民一人あたりの資産額	5,784円	5,641円	△143円
区民一人あたりの負債額	413円	326円	△87円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	5,648,250円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
26年度	5,876,150円	
27年度	5,620,950円	

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,569	1,565	1,614	1,485	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	11,815	11,779	12,230	11,813	東部事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干減少しました。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	58,321	58,321	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	6,200	6,200		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	1,628	1,628		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	5,621
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	5,621
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,166	4,166		行政収支差額 I=H-G	0	△ 63,066
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	68,687	68,687	通常収支差額 K=I+J	0	△ 63,066		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,379		
特別収支差額 N=M-L	0	7,379	7,379	当期収支差額 O=K+N	0	△ 55,688		

◆給与関係費：職員の給与など58,321千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料5,621千円です。

特徴的事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	13,298件	5,165円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが5,165円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,621	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	73,558	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 67,937	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 67,937	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	67,937

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,828	4,166	338
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,828	4,166	338
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,941	43,354	△ 12,587
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,941	43,354	△ 12,587
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,769	47,520	△ 12,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,769	△ 47,520	12,249
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 59,769	△ 47,520	12,249
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

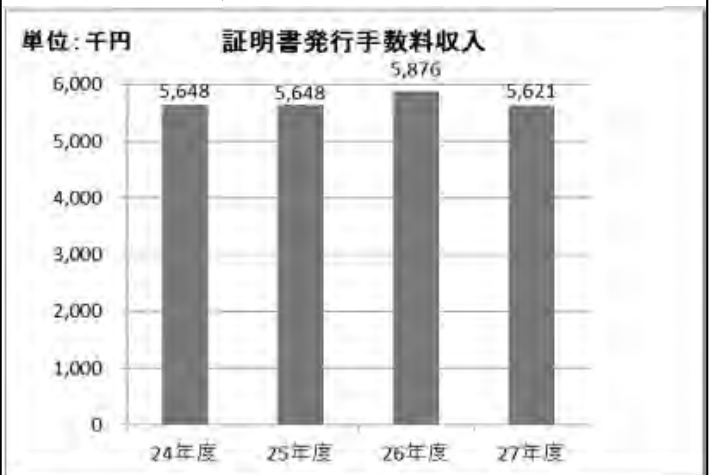
27年度	給与関係費, 84.9%	物件費, 9.0%	その他, 6.1%
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	8.1人	-	延 127.1人	-
	金額	58,182千円	-	1,121千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	8.1人	-	延 127.1人	-
	金額	58,182千円	-	1,121千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	8.2%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、26年度から27年度にかけて若干減少しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	21,551,800円	
26年度	20,247,700円	
27年度	20,364,900円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	10,800	11,647	10,681	11,927	東部事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数(件)	69,848	74,298	69,766	70,207	東部事務所窓口での証明書発行等件数

成果の説明
◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	66,653	66,653	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	24,687	24,687		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	14,312	14,312		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	20,365	20,365
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	20,365	20,365
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,762	4,762		行政収支差額 I=H-G	0	△ 75,736	△ 75,736
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	96,101	96,101	通常収支差額 K=I+J	0	△ 75,736	△ 75,736		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	8,433	8,433		
特別収支差額 N=M-L	0	8,433	8,433	当期収支差額 O=K+N	0	△ 67,304	△ 67,304		

特徴的事項
◆給与関係費：職員の給与など66,653千円などです。
◆委託料：システム委託料など14,312千円です。
◆使用料及手数料：諸証明手数料20,365千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	82,134件	1,170円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,170円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,365	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,667	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 81,302	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 81,302	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	81,302

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,375	4,762	387
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,375	4,762	387
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	63,933	49,547	△ 14,386
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	63,933	49,547	△ 14,386
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	68,308	54,309	△ 13,999
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 68,308	△ 54,309	13,999
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 68,308	△ 54,309	13,999
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 69.4%	物件費, 25.7%	その他, 4.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	9.2人	-	延 552.2人	-
	金額	66,494千円	-	3,651千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	9.2人	-	延 552.2人	-
	金額	66,494千円	-	3,651千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	21.2%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部東部事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	東部地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆東部地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	東部区民館 ほか3施設	建物面積	9,251㎡	建設年月日	昭和45年4月3日 ほか	取得価格	3,249,509千円	減価償却累計額	1,387,360千円
所在地	東瑞江1-17-1 ほか								

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	453,302	427,375	410,362	410,355	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	58.2	56.6	56.0	56.8	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したものの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べほぼ変化がありませんでした。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ若干上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	24,995	24,995	地方税	0	0	0
	物件費	0	229,032	229,032	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	157,952	157,952	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	39,679	39,679	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	78	78	使用料及手数料	0	29,982	29,982
	減価償却費	0	69,026	69,026	その他	0	3,233	3,233
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	33,215	33,215
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,786	1,786	行政収支差額 I=H-G	0	△ 331,380	△ 331,380
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	364,595	364,595	通常収支差額 K=I+J	0	△ 331,380	△ 331,380	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,162	3,162	
特別収支差額 N=M-L	0	3,162	3,162	当期収支差額 O=K+N	0	△ 328,217	△ 328,217	

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料157,952千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費39,679千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料29,982千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	410,355人	888円	-	東部地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが888円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,215	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	297,657	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 264,441	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 264,441	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	264,441

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,641	1,786	145
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,641	1,786	145
固定資産 H	3,944,074	3,875,048	△ 69,026	その他	0	0	0
土地	2,012,633	2,012,633	0	固定負債 K	23,975	18,580	△ 5,395
建物	1,931,092	1,862,149	△ 68,943	特別区債	0	0	0
工作物	82	0	△ 82	退職給与引当金	23,975	18,580	△ 5,395
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	25,615	20,366	△ 5,249
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,918,459	3,854,683	△ 63,776
その他	266	266	0	正味財産の部合計M=I-L	3,918,459	3,854,683	△ 63,776
資産の部合計 I=G+H	3,944,074	3,875,048	△ 69,026	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,944,074	3,875,048	△ 69,026

◆土地：区民館・コミュニティ会館等…2,012,633千円です。
 ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…1,862,149千円です。減価償却により68,943千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

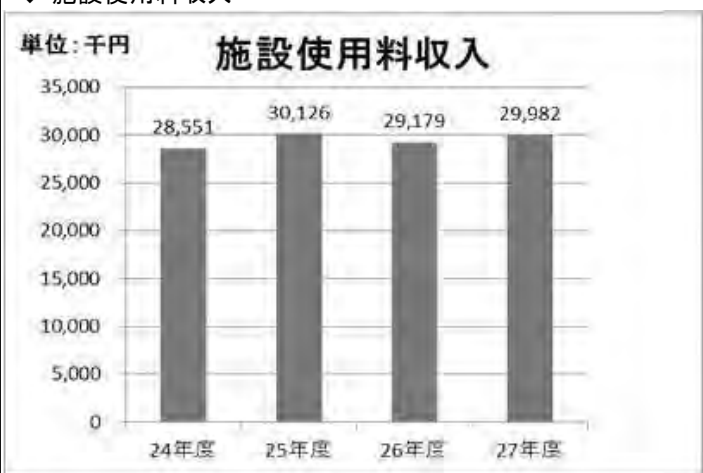
年度	物件費, 62.8%	減価償却費, 18.9%	給与関係費, 6.9%	維持補修費, 10.9%	その他, 0.5%
27年度	[Bar Chart Data]				
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.4人	-	延 54.4人	-
	金額	24,935千円	-	480千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.4人	-	延 54.4人	-
	金額	24,935千円	-	480千円	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	42.7%	-
受益者負担比率	-	8.2%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べほぼ変化がありませんでした。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ若干上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部鹿骨事務所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	-

1 組織目標

- ◆マイナンバー制度を適正に運用するとともに、住民記録の正確性確保と区民の個人情報保護に努めます。
- ◆町会自治会や各種団体の活動を適切に支援し、区政のあらゆる施策の基盤である「地域力」をさらに強めます。
- ◆接遇力向上に取り組むとともに、窓口や地域施設の環境整備を計画的に進めます。

2 所管事務

- ◆諸証明、区税・手数料の収納等に関すること
- ◆地域活動の推進に関すること
- ◆地域施設の管理・運営に関すること
- ◆戸籍、住民基本台帳等に関すること
- ◆国民健康保険、国民年金等に関すること

3 鹿骨地域振興費の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
町会自治会への加入世帯数(世帯)	21,290	21,332	21,351	21,418	鹿骨事務所管内の町会自治会加入世帯数
住民による窓口評価(点)	4.4	4.3	4.4	4.2	鹿骨事務所における住民向け窓口評価アンケート結果の平均点(5点満点)

- 成果の説明
- ◆町会自治会への加入世帯数：ここ数年、21,500世帯弱の水準で推移しています。
 - ◆住民による窓口評価：27年度は26年度に比べ0.2点減少しました(区民課・各事務所の平均点は4.3点)。
 - ◆納課税証明書の交付、住民税の収納などの住民サービスを実施しました。
 - ◆地域まつり・区民運動会の支援などを実施し、地域力の活性化を図りました。
 - ◆区民館・コミュニティ会館等を運営し、コミュニティ活動の増進を図りました。
 - ◆戸籍・住民基本台帳に関する届出の受理・証明書の発行などの住民サービスを実施しました。
 - ◆国民健康保険・国民年金に関する申請・相談の受け付けなどの住民サービスを実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	243,434	243,434	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	187,226	187,226		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	107,925	107,925		国庫支出金	0	11,649	11,649
	維持補修費	0	14,139	14,139		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,858	3,858		使用料及手数料	0	26,285	26,285
	減価償却費	0	30,192	30,192		その他	0	2,986	2,986
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	40,920	40,920
	賞与・退職引当金繰入額	0	20,268	20,268		行政収支差額 I=H-G	0	△ 458,197	△ 458,197
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	499,118	499,118	通常収支差額 K=I+J	0	△ 458,197	△ 458,197		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	20,921	20,921		
特別収支差額 N=M-L	0	20,921	20,921	当期収支差額 O=K+N	0	△ 437,276	△ 437,276		

- 特徴的事項
- ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料74,263千円などです。
 - ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費など14,139千円です。
 - ◆使用料及手数料：諸証明等の手数料19,806千円、区民館・コミュニティ会館等使用料6,479千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,920	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	485,961	社会資本整備等投資活動支出	4,148	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 445,040	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,148	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 449,188	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	449,188

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	16,066	16,600	534
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,066	16,600	534
固定資産 H	1,913,520	1,887,475	△ 26,045	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	215,255	176,764	△ 38,491
建物	460,002	429,810	△ 30,192	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	215,255	176,764	△ 38,491
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	231,321	193,365	△ 37,956
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,682,198	1,694,110	11,912
その他	771	4,919	4,148	正味財産の部合計 M=I-L	1,682,198	1,694,110	11,912
資産の部合計 I=G+H	1,913,520	1,887,475	△ 26,045	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,913,520	1,887,475	△ 26,045

特徴的
事項

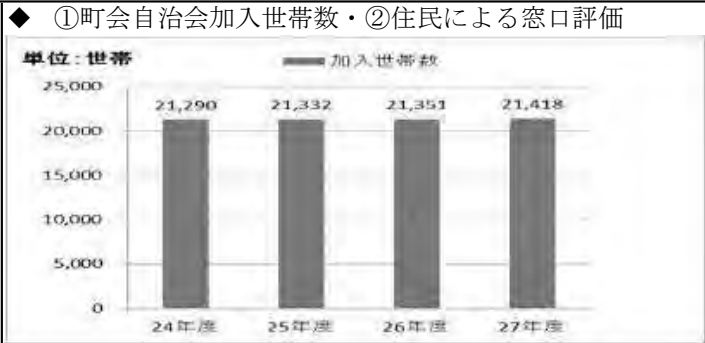
◆土地：区民館・コミュニティ会館等…1,452,747千円です。
◆建物：区民館・コミュニティ会館等…429,810千円 減価償却により30,192千円減少しました。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

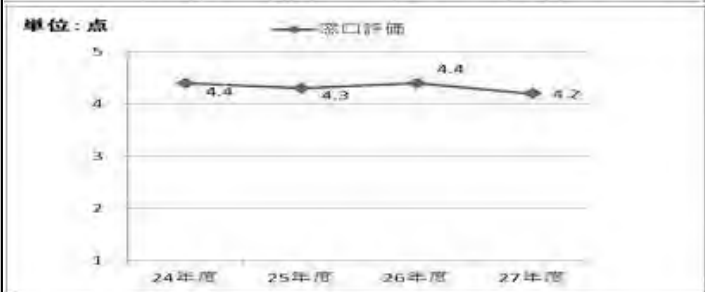
27年度	給与関係費, 48.8%	物件費, 37.5%	その他, 13.7%
26年度			



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	34人	-	延 520人	-
	金額	243,434千円	-	3,206千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	34人	-	延 520人	-
	金額	243,434千円	-	3,206千円	-

うち時間外手当 12,438千円



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	726円	-
区民一人あたりの資産額	2,806円	2,744円	△62円
区民一人あたりの負債額	339円	281円	△58円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆町会自治会への加入促進の取組みを続けていますが、長期的傾向として加入率は下がっており、今後に対応が必要です。
- ◆継続的な接遇力向上の取組みにより窓口評価は一定水準を維持しています。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本区の様々な施策を支える地域力を活性化していくため、町会自治会加入世帯数を維持する必要があります。
- ◆全てのお客様に満足いただける窓口サービスを目指し、住民による窓口評価点数をさらに上げていくことが課題です。
- ◆区民館・コミュニティ会館にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	戸籍事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	3,535,600円	
26年度	3,484,000円	
27年度	3,832,150円	

<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	1,162	1,307	1,269	1,288	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	7,974	7,298	7,216	7,894	鹿骨事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。

成果の説明

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,451	52,451	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,844	3,844		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,085	1,085		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	3,832	3,832
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3,832	3,832
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,704	3,704		行政収支差額 I=H-G	0	△ 56,168	△ 56,168
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	60,000	60,000	通常収支差額 K=I+J	0	△ 56,168	△ 56,168		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 56,168	△ 56,168		

◆給与関係費：職員の給与など52,451千円です。
◆使用料及手数料：諸証明手数料3,832千円です。

特徴的事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	9,182件	6,535円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが6,535円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,832	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,002	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 60,170	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 60,170	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	60,170

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,156	3,557	401
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,156	3,557	401
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,282	37,878	△ 4,404
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,282	37,878	△ 4,404
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,438	41,435	△ 4,003
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,438	△ 41,435	4,003
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 45,438	△ 41,435	4,003
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

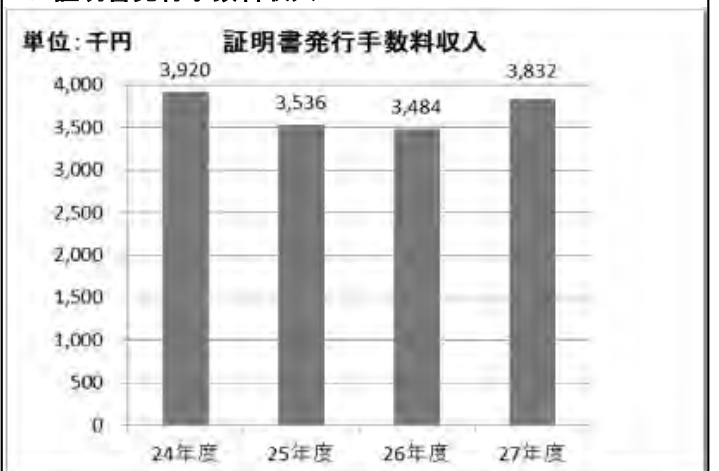
年度	給与関係費	物件費	その他
27年度	87.4%	6.4%	6.2%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.3人	-	延 56.1人	-
	金額	52,451千円	-	342千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.3人	-	延 56.1人	-
	金額	52,451千円	-	342千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	—	6.4%	—

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	住民基本台帳事務費 (中事業)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	12,894,000円	
26年度	12,141,550円	
27年度	12,346,000円	

<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理等
<受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	6,129	6,842	6,030	6,651	鹿骨事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数(件)	43,982	44,537	41,755	42,433	鹿骨事務所窓口での証明書発行等件数

成果の説明
◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,451	52,451	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	23,806	23,806		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	14,614	14,614		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	8	8		使用料及手数料	0	12,346	12,346
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	12,346	12,346
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,704	3,704		行政収支差額 I=H-G	0	△ 67,623	△ 67,623
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	79,969	79,969	通常収支差額 K=I+J	0	△ 67,623	△ 67,623		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 67,623	△ 67,623		

特徴的事項
◆給与関係費：職員の給与など52,451千円などです。
◆委託料：システム委託料など14,614千円です。
◆使用料及手数料：諸証明手数料12,346千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	49,084件	1,629円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,629円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,346	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	83,972	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 71,626	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 71,626	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	71,626

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,156	3,557	401
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,156	3,557	401
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,282	37,878	△ 4,404
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,282	37,878	△ 4,404
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,438	41,435	△ 4,003
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,438	△ 41,435	4,003
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 45,438	△ 41,435	4,003
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

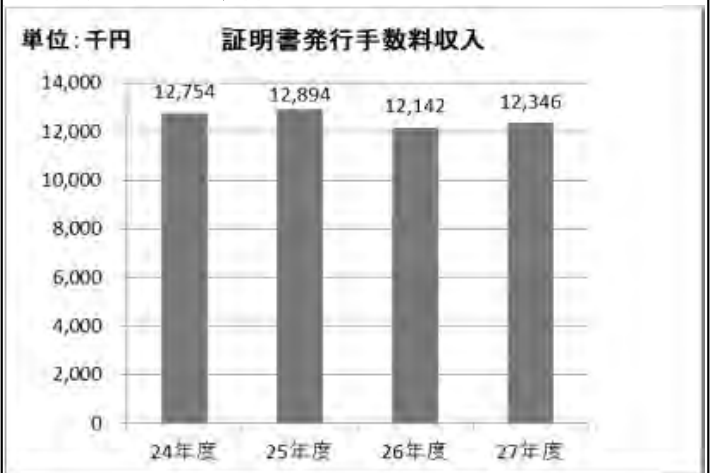
27年度	給与関係費, 65.6%	物件費, 29.8%	その他, 4.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.3人	-	延 314.1人	-
	金額	52,451千円	-	1,951千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.3人	-	延 314.1人	-
	金額	52,451千円	-	1,951千円	-

7 個別分析

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	15.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部鹿骨事務所 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	生活振興費	地域振興総務費	鹿骨地域振興費	区民館・コミュニティ会館等管理経費 (大業)	

1 事業の目的

◆鹿骨地域の地域施設の適切な施設管理・運営のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会を提供することです。

2 施設の基本情報

施設名	鹿骨区民館 ほか2施設	建物面積	4,783㎡	建設年月日	昭和53年3月30日 ほか	取得価格	1,185,136千円	減価償却累計額	755,327千円
所在地	鹿骨1-54-2 ほか								

3 区民館・コミュニティ会館等管理経費の課題

◆コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用者数(人)	265,127	238,210	237,635	239,638	東部地域の地域施設の利用者数の合計
施設利用率(%)	62.1	61.0	61.2	62.2	東部地域の地域施設の利用時間の合計を利用可能時間の合計で除したもの

成果の説明
 ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
 ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
 ◆土曜・日曜・祝日は全ての部屋が満室に近い状態となっており、平日もスポーツルーム・音楽室は利用率が非常に高くなっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	25,508	25,508	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	137,911	137,911		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	74,263	74,263		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	14,139	14,139		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	6,479	6,479
	減価償却費	0	30,192	30,192		その他	0	2,506	2,506
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	8,985	8,985
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,779	1,779		行政収支差額 I=H-G	0	△ 200,545	△ 200,545
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	209,530	209,530	通常収支差額 K=I+J	0	△ 200,545	△ 200,545		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	9,536	9,536		
特別収支差額 N=M-L	0	9,536	9,536	当期収支差額 O=K+N	0	△ 191,009	△ 191,009		

特徴的事項
 ◆委託料：区民館・コミュニティ会館等運営のための委託料74,263千円などです。
 ◆維持補修費：区民館・コミュニティ会館等の維持補修費14,139千円です。
 ◆使用料及手数料：区民館・コミュニティ会館等使用料6,479千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人あたりコスト	27	239,638人	874円	-	鹿骨地域の地域施設の利用者一人あたりのコストが874円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,985	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	182,129	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 173,144	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 173,144	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	173,144

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,295	1,779	△ 516
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,295	1,779	△ 516
固定資産 H	1,913,520	1,883,327	△ 30,193	その他	0	0	0
土地	1,452,747	1,452,747	0	固定負債 K	30,751	18,939	△ 11,812
建物	460,002	429,810	△ 30,192	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,751	18,939	△ 11,812
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	33,046	20,718	△ 12,328
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,880,474	1,862,610	△ 17,864
その他	771	771	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,880,474	1,862,610	△ 17,864
資産の部合計 I=G+H	1,913,520	1,883,327	△ 30,193	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,913,520	1,883,327	△ 30,193

特
徴
的
事
項

- ◆土地：区民館・コミュニティ会館等…1,452,747千円です。
- ◆建物：区民館・コミュニティ会館等…429,810千円です。減価償却により30,192千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

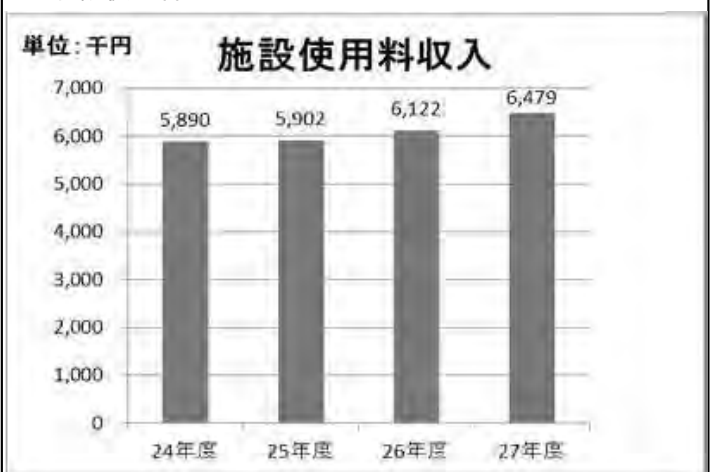
年度	物件費, 65.8%	減価償却費, 14.4%	維持補修費, 6.7%	給与関係費, 12.2%	その他, 0.9%
27年度					
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.7人	-	延 28.1人	-
	金額	25,508千円	-	171千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.7人	-	延 28.1人	-
	金額	25,508千円	-	171千円	-

7 個別分析

◆施設使用料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	63.7%	—
受益者負担比率	—	3.1%	—

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆利用者数については、27年度は26年度に比べ若干増加しました。
- ◆利用率については、27年度は26年度に比べ上昇しました。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費が大きな部分を占めており、今後もこの傾向は続くと考えられます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆引き続き、コミュニティ活動の増進のため、施設利用者数と施設利用率を高い水準で維持していくことが課題です。
- ◆施設運営のための委託や維持補修にかかる経費の影響が大きいため、経常的な経費をできるだけ抑制すること、計画的な工事を実施し、歳出を平準化していくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	戸籍事務費 (中事業合算)	

1 事業の目的

◆戸籍法に基づき、戸籍に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

年度	受益者負担	事業内容
25年度	71,930,600円	<受益者負担なし>戸籍に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行(戸籍謄抄本、除籍謄抄本、戸籍記載事項証明、受理証明、戸籍附票等)
26年度	72,980,500円	
27年度	72,934,250円	

3 戸籍事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	30,752	30,966	30,744	30,668	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行件数(件)	191,129	194,407	198,699	198,696	区民課・各事務所窓口での証明書発行件数

◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	556,601	556,601	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	74,307	74,307		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	20,121	20,121		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	467
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	25	25		使用料及手数料	0	72,934
	減価償却費	0	216	216		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	73,401
	賞与・退職引当金繰入額	0	38,380	38,380		行政収支差額 I=H-G	0	△ 596,128
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	669,529	669,529	通常収支差額 K=I+J	0	△ 596,128		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	31,182		
特別収支差額 N=M-L	0	31,182	31,182	当期収支差額 O=K+N	0	△ 564,947		

◆給与関係費：職員の給与など556,601千円などです。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料72,934千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行1件あたりコスト	27	229,364件	2,919円	-	届出受理及び証明書発行1件あたりのコストが2,919円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	73,401	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	714,429	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 641,028	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 641,028	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	641,028

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	35,522	38,001	2,479
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	35,522	38,001	2,479
固定資産 H	1,515	1,299	△ 216	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	478,074	399,298	△ 78,776
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	478,074	399,298	△ 78,776
重要物品	1,515	1,299	△ 216	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	513,596	437,296	△ 76,300
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 512,081	△ 435,998	76,083
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 512,081	△ 435,998	76,083
資産の部合計 I=G+H	1,515	1,299	△ 216	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,515	1,299	△ 216

◆重要物品：整理棚など…1,299千円 減価償却により216千円減少しました。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

7 個別分析

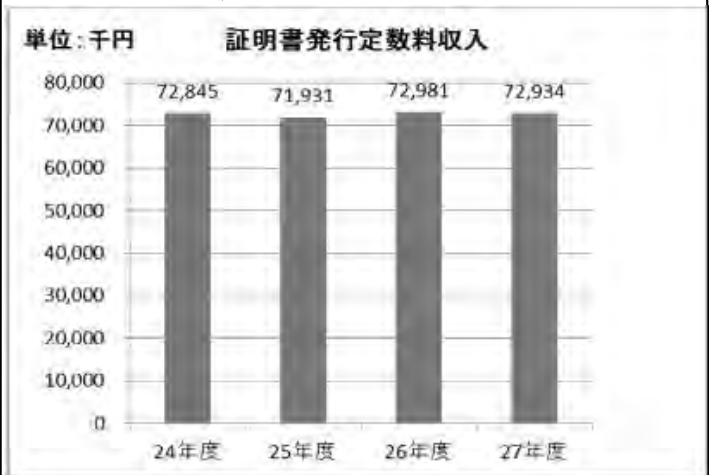
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 83.1%	物件費, 11.1%	その他, 5.8%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	75.4人	-	延 1,078.5人	-
	金額	555,697千円	-	9,058千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	75.4人	-	延 1,078.5人	-
	金額	555,697千円	-	9,058千円	-

◆証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	10.9%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行件数の合計は、ここ数年ほぼ変化がありません。
- ◆経費の大部分が給与関係費です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

【平成27年度 生活振興部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	生活振興費	地域振興総務費	-	住民基本台帳事務費 (中事業合算)	

1 事業の目的

◆住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に関する届出の受理、証明書の発行等を実施します。

2 事業の基本情報

	受益者負担	事業内容
25年度	188,552,700円	<受益者負担なし>住民基本台帳に関する届出の受理等 <受益者負担あり>証明書発行等(住民票の写しの発行、住民基本台帳の閲覧の受付、住民票記載事項証明等の発行、印鑑登録の受理、印鑑登録証明書の発行)
26年度	179,071,300円	
27年度	181,992,450円	

3 住民基本台帳事務費の課題

◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストを低く抑えていくことが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
届出受理件数(件)	124,476	137,168	132,999	147,875	区民課・各事務所窓口での届出受理件数
証明書発行等件数(件)	642,098	683,428	652,262	662,619	区民課・各事務所窓口での証明書発行等件数

◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	624,111	624,111	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	245,355	245,355		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	138,631	138,631		国庫支出金	0	6,961
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	1,150
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	8	8		使用料及手数料	0	181,993
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1,188
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	191,293
	賞与・退職引当金繰入額	0	42,292	42,292		行政収支差額 I=H-G	0	△ 720,475
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	911,766	911,766	通常収支差額 K=I+J	0	△ 720,475		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	32,956		
特別収支差額 N=M-L	0	32,956	32,956	当期収支差額 O=K+N	0	△ 687,520		

◆給与関係費：職員の給与など624,111千円です。
 ◆委託料：システム委託料など138,631千円です。
 ◆使用料及手数料：諸証明手数料181,993千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
届出受理及び証明書発行等1件あたりコスト	27	810,494件	1,125円	-	届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストが1,125円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	191,292	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	961,620	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 770,328	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 770,328	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	770,328

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	39,163	41,957	2,794
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	39,163	41,957	2,794
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	526,589	440,984	△ 85,605
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	526,589	440,984	△ 85,605
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	565,752	482,943	△ 82,809
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 565,752	△ 482,942	82,810
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 565,752	△ 482,942	82,810
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

7 個別分析

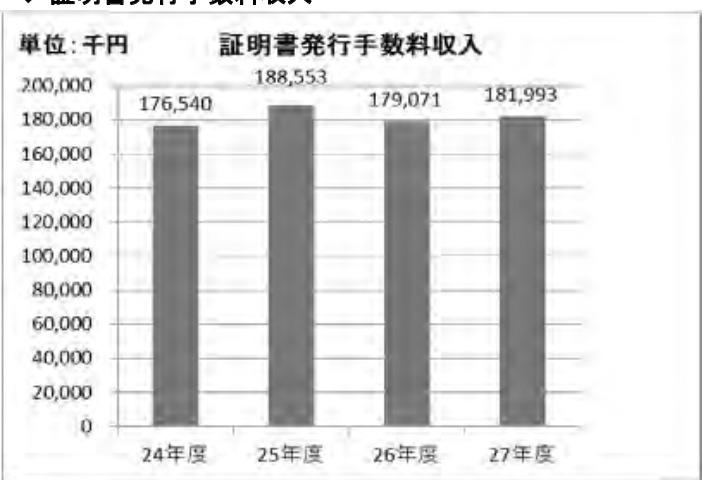
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 68.5%	物件費, 26.9%	その他, 4.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	82.8人	3人	延 6,081.7人	-
	金額	613,030千円	10,080千円	41,624千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	82.8人	3.0人	延 6,081.7人	-
	金額	613,030千円	10,080千円	41,624千円	-

◆ 証明書発行手数料収入



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	20.0%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆届出受理件数と証明書発行等件数の合計は、26年度から27年度にかけて増加しました。
- ◆経費の大部分が給与関係費とシステム委託料です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務の正確性と迅速性を更に高め、届出受理及び証明書発行等1件あたりのコストをできるだけ低くしていくことが課題です。

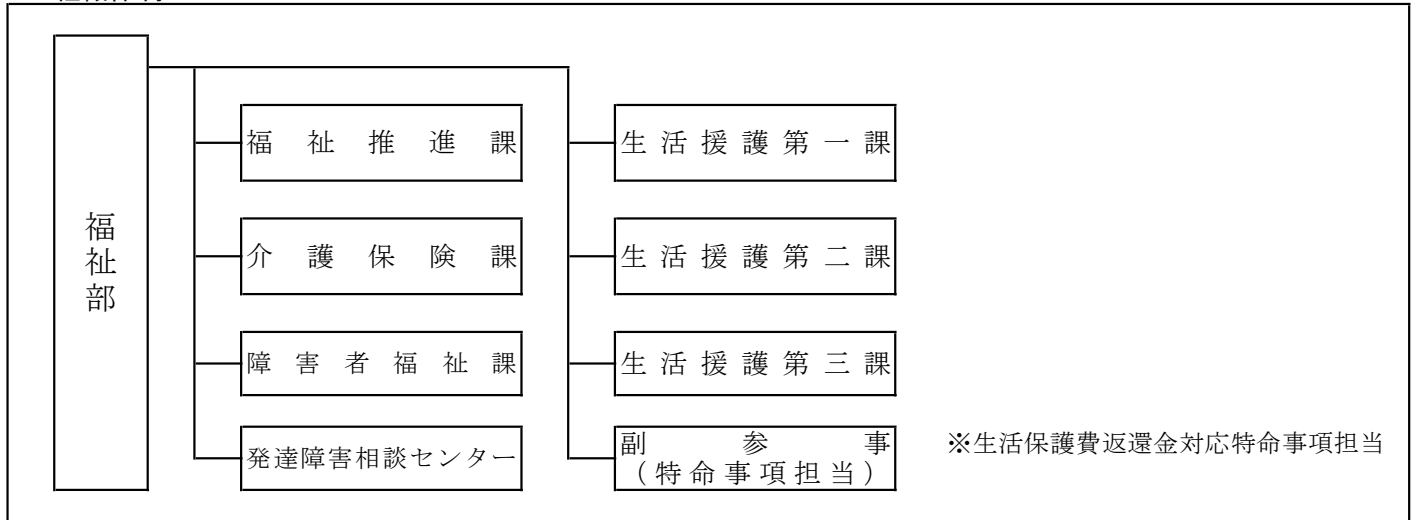
【平成27年度 福祉部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	-	-	-

1 組織目標

- ◆地域包括ケアシステムの構築（総合事業の整備を含む）に取り組みます。
- ◆障害者の「親亡き後」の対応を検討していきます。
- ◆ライフステージに応じた発達障害支援体制を充実します。
- ◆引き続き生活保護の適切な運用（返還金への対応を含む）に取り組みます。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	2,903,967	2,903,967	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	5,060,642	5,060,642		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,300,323	2,300,323		国庫支出金	0	34,330,511	34,330,511
	維持補修費	0	14,858	14,858		都支出金	0	3,895,689	3,895,689
	扶助費	0	51,829,969	51,829,969		分担金及負担金	0	75,426	75,426
	補助費等	0	1,975,343	1,975,343		使用料及手数料	0	27,386	27,386
	減価償却費	0	172,761	172,761		その他	0	2,396,778	2,396,778
	不納欠損引当金繰入額	0	122,324	122,324		小計 H	0	40,725,789	40,725,789
	賞与・退職引当金繰入額	0	193,900	193,900		行政収支差額 I=H-G	0	△ 27,517,675	△ 27,517,675
	その他	0	5,969,700	5,969,700		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	68,243,464	68,243,464	通常収支差額 K=I+J	0	△ 27,517,675	△ 27,517,675		
特別費用 小計 L	0	64	64	特別収入 小計 M	0	258,240	258,240		
特別収支差額 N=M-L	0	258,176	258,176	当期収支差額 O=K+N	0	△ 27,259,498	△ 27,259,498		

特徴的事項

- ◆物件費5,060,642千円のうち、障害者福祉課の障害者施設指定管理者への負担金が2,302,124千円です。
- ◆維持補修費14,858千円のうち、生活援護第三課の福祉事務所葛西地区庁舎維持補修費が5,296千円です。
- ◆扶助費51,829,969千円のうち、生活援護第一課～三課の生活保護費が37,735,493千円です。
- ◆補助費等1,975,343千円のうち、福祉推進課の臨時福祉給付金給付事業費が506,346千円です。
- ◆その他(行政費用)5,969,700千円のうち、介護保険課の介護保険事業特別会計繰出金が5,610,723千円です。
- ◆特別費用64千円は、熟年者福祉措置費負担金の不納欠損額です。
- ◆国庫支出金34,330,511千円のうち、生活援護第一課の生活保護費国庫負担金が27,766,560千円です。
- ◆都支出金3,895,689千円のうち、障害者福祉課の自立支援給付費等都負担金が2,139,948千円です。
- ◆分担金及負担金75,426千円は、介護保険課の熟年者福祉措置費負担金です。
- ◆使用料及び手数料27,386千円のうち、障害者福祉課の障害者施設の使用料が27,096千円です。
- ◆その他(行政収入)2,396,778千円のうち、障害者福祉課の自立支援給付費事業収入が971,865千円です。
- ◆特別収入258,240千円は、退職給与引当金戻入益です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	40,310,202	社会資本整備等投資活動収入	255,217	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,183,541	社会資本整備等投資活動支出	44,336	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 27,873,339	社会資本整備等投資活動収支差額 B	210,881	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 27,662,458	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	27,662,458

③貸借対照表

(千円)

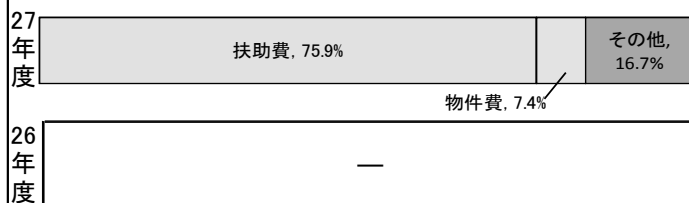
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,789,242	3,148,906	359,664	流動負債 J	182,086	193,903	11,817
収入未済	2,926,497	3,203,059	276,562	還付未済金	0	3	3
不納欠損引当金	△ 137,255	△ 152,954	△ 15,699	特別区債	0	0	0
その他	0	98,801	98,801	賞与引当金	182,086	193,900	11,814
固定資産 H	10,143,916	9,819,284	△ 324,632	その他	0	0	0
土地	7,002,867	7,002,867	0	固定負債 K	2,558,626	2,053,650	△ 504,976
建物	2,704,174	2,660,403	△ 43,771	特別区債	0	0	0
工作物	2,879	2,628	△ 251	退職給与引当金	2,558,626	2,053,650	△ 504,976
重要物品	8,415	9,244	829	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	2,740,712	2,247,553	△ 493,159
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	10,192,446	10,720,638	528,192
その他	425,581	144,143	△ 281,438	正味財産の部合計 M=I-L	10,192,446	10,720,638	528,192
資産の部合計 I=G+H	12,933,158	12,968,190	35,032	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	12,933,158	12,968,190	35,032

特徴的事項

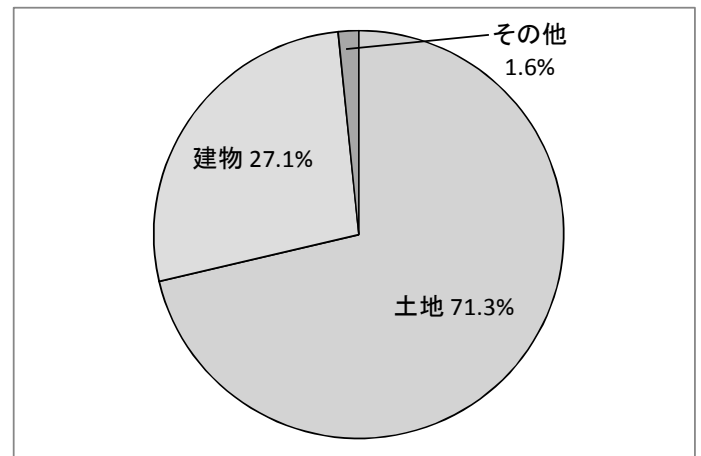
- ◆収入未済：生活援護第一～三課の生活保護返還金、福祉推進課の三世同居住宅資金貸付金等です。
- ◆その他（流動資産）：福祉推進課と障害者福祉課の短期貸付金です。
- ◆土地：障害者福祉課の障害者施設、福祉推進課の熟年者施設、生活援護第三課の事務所敷地等です。
- ◆建物：障害者福祉課の障害者施設、福祉推進課と介護保険課の熟年者施設、生活援護第三課の事務所等です。
- ◆工作物：障害者福祉課の障害者施設と福祉推進課の熟年者施設の「門」「囲い」等です。
- ◆重要物品：福祉推進課は自動車1台分345千円以外は残存価格1円、障害者福祉課は自動車2台・浴槽2槽・保管庫・厨房用洗浄機・オープン各1台分8,898千円以外は残存価格1円、その他の課は全て残存価格1円です。
- ◆その他（固定資産）：福祉推進課と障害者福祉課の長期貸付金、福祉推進課の熟年者施設・障害者福祉課の障害者施設・生活援護第三課事務所の立木等です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	397人	49人	延6,367人	41人
	金額	2,725,343千円	168,438千円	42,757千円	7,949千円
	うち時間外手当	80,133千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	397人	49人	延6,367人	41人
	金額	2,725,343千円	168,438千円	42,757千円	7,949千円
	うち時間外手当	80,133千円			

※その他：【障害認定審査会委員、民生委員推薦会委員】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	99,212円	—
区民一人あたりの資産額	18,965円	18,853円	△112円
区民一人あたりの負債額	4,019円	3,267円	△752円

5 所管部長からの説明

- ◆福祉費は、扶助費が全体の75.8%（518億円）を占めているのが特徴です。内訳は熟年者関係費が6億円、障害児・者関係費が131億円、生活保護関係費が381億円となっています。私たちの目的は区民一人一人の幸せであり、そのためにはサービスの向上を図りつつ、適正なサービスを提供できる環境整備をしていく必要があります。
- ◆地域包括ケアシステムについては、「なごみの家」を中心とした取り組みを行うことにより、誰もが住み慣れたまちで自分らしく最後まで暮らすことができるまちづくりを行います。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	

1 組織目標

- ◆誰もが住み慣れた地域で、尊厳を保ちながら安心して暮らし続けることのできるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。
- ◆シルバー人材センター、くすのきクラブ、リズム運動やカルチャー教室の元気施策を支援し、参加者や利用者の増加を図ります。
- ◆民生・児童委員、社協との連携により、熟年者の安否や子どもの見守り強化等の活動を支援します。

2 所管事務

- ◆介護等の施設整備に関すること
- ◆成年後見区長申立てに関すること
- ◆熟年者の元気施策に関すること
- ◆熟年者の安全確保のための各種機器及びサービスの提供に関すること
- ◆くすのきカルチャーセンター及びくすのぎの家の管理に関すること
- ◆民生委員及び児童委員に関すること (◆臨時福祉給付金に関すること (平成26年度～28年度のみ：29年度以降の国の実施は未定))

3 福祉推進費の課題

- ◆現在、特別養護老人ホームの定員数は1,344人ですが、75歳以上の人口がピークとなると予想される平成39年度には、約2,600床が必要になると予測しています。今後、入所の必要性が高い特養の待機者に対応する仕組みを検討していく必要があります。同時に健康寿命を延ばすことにより、待機者数を減らしていく施策を検討していく必要があります。
- ◆平成26年度の成年後見区長申立ては51件でしたが、区長申立てを含めた成年後見制度を必要としている方は今後も増加が見込まれます。そこで、成年後見制度の普及啓発を行い、合わせて区長申立てが増えた際に対応できるように社会貢献型後見人の育成に努めていく必要があります。
- ◆尊厳を保ちながら安心して暮らし続けることのできるよう地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
特別養護老人ホームの定員と待機者数(人)	1,115 909	1,315 1,261	1,315 1,035	1,344 772	各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数。待機者数の現状維持または減少が目標です。
社会貢献型後見人登録数(上段累計・下段年度ごと・人)	27 (1)	32 (5)	37 (5)	67 (30)	各年度末現在の社会貢献型後見人登録数。区長申立ての増加にしたがい、増やしていく必要があります。
くすのきクラブ会員数(人)	18,780	18,581	18,114	17,738	各年度当初の区内くすのきクラブの会員数で、増加することが目標です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別養護老人ホームの定員と待機者数・・・施設を新設した年度は一時的に待機者が増加する傾向がありますが、26年度以降は減少傾向にあります。待機者数に及ばないものの定員増加により、一定数の必要度が高い方が入所できたものと考えます。 ◆社会貢献型後見人登録数・・・高齢者の増加に伴い、成年後見の必要な方が年々増加しています。不足する後見人をカバーするため、区民を社会貢献型後見人として育成を行いました。 ◆くすのきクラブ会員数・・・区内の高齢者人口が増加しているにもかかわらず、年々減少しています。くすのきクラブの高齢化に伴う会員数の減少と若手会員の取り込みが難しいことが原因ですが、各くすのきクラブに働きかけることにより、現在のところ大きな減少を避けることはできています。また、熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	307,978	307,978	地方税	0	0	0
物件費	0	1,370,830	1,370,830	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	1,147,969	1,147,969	国庫支出金	0	706,898	706,898
維持補修費	0	2,550	2,550	都支出金	0	263,683	263,683
扶助費	0	224,384	224,384	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	1,148,576	1,148,576	使用料及手数料	0	75	75
減価償却費	0	44,887	44,887	その他	0	87,187	87,187
不納欠損引当金繰入額	0	26,732	26,732	小計 H	0	1,057,842	1,057,842
賞与・退職引当金繰入額	0	22,345	22,345	行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,442,959	△ 2,442,959
その他	0	352,519	352,519	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	3,500,801	3,500,801	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,442,959	△ 2,442,959
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	25,551	25,551
特別収支差額 N=M-L	0	25,551	25,551	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,417,408	△ 2,417,408

- ◆物件費：おむつを支給する等の熟年者ケア機器等支給事業委託が363,332千円、健康長寿協力湯事業委託が252,500千円、権利擁護・支援事業委託が53,802千円等です。
- ◆扶助費：熟年者激励手当支給が130,087千円、熟年者ケア機器等支給(ケア機器給付・おむつ使用料助成等)が53,287千円等です。
- ◆補助費等：臨時福祉給付金給付事業が506,346千円(負担金補助及び交付金)、リズム運動指導員謝礼が125,463千円(報償費)等です。
- ◆その他(行政費用)：投資的経費(特別養護老人ホーム建設補助等)です。
- ◆国庫支出金：臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金が516,600千円、臨時福祉給付金給付事務費国庫補助金が170,815千円等です。
- ◆都支出金：熟年者施設整備に関する補助(都市型軽費老人ホーム整備費都補助金等)が94,443千円、民生児童委員活動費都負担金が48,198千円等です。
- ◆その他(行政収入)：指定寄附金が34,520千円、後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業に係る経費補助金(雑入)が26,787千円等です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,060,357	社会資本整備等投資活動収入	237,401	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,455,233	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,394,876	社会資本整備等投資活動収支差額 B	197,401	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,197,475	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,197,475

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	565,969	602,663	36,694	流動負債 J	21,156	22,345	1,189
収入未済	569,718	537,175	△ 32,543	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,749	△ 27,953	△ 24,204	特別区債	0	0	0
その他	0	93,441	93,441	賞与引当金	21,156	22,345	1,189
固定資産 H	3,234,857	2,926,629	△ 308,228	その他	0	0	0
土地	2,521,787	2,521,787	0	固定負債 K	279,508	226,718	△ 52,790
建物	318,469	274,039	△ 44,430	特別区債	0	0	0
工作物	2,201	2,091	△ 110	退職給与引当金	279,508	226,718	△ 52,790
重要物品	691	345	△ 346	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	300,665	249,063	△ 51,602
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	3,500,162	3,280,229	△ 219,933
その他	391,710	128,368	△ 263,342	正味財産の部合計 M=I-L	3,500,162	3,280,229	△ 219,933
資産の部合計 I=G+H	3,800,826	3,529,292	△ 271,534	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	3,800,826	3,529,292	△ 271,534

◆収入未済：三世同居住宅資金貸付金（522,379千円）、療養出産資金貸付金（14,771千円）等で、平成26年度と比べ三世同居住宅資金貸付金が28,267千円、療養出産資金貸付金が4,276千円減少しました。
 ◆不納欠損引当金：不納欠損見込額を計上したことにより、平成26年度と比べ24,204千円減少しました。
 ◆その他（流動資産）：三世同居住宅資金貸付金の短期貸付金です。
 ◆土地：くすのきカルチャーセンター（1,214,671千円）、くつろぎの家（596,605千円）等です。
 ◆建物：くすのきカルチャーセンター（106,691千円）、くつろぎの家（164,729千円）等。減価償却により44,430千円減少しました。
 ◆工作物：中央くすのきカルチャーセンターの門（2,091千円）以外は残存価格1円です。減価償却により110千円減少しました。
 ◆重要物品：自動車1台（345千円）以外は残存価格1円です。減価償却により346千円減少しました。
 ◆その他（固定資産）：立木（12,741千円）と三世同居住宅資金貸付金の長期貸付金（115,627千円）となっており、そのうちの長期貸付金が263,342千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

年度	物件費, 39.2%	補助費等, 32.8%	その他, 28.0%
27年度			
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	40人	1人	延279人	11人
	金額	304,417千円	3,495千円	1,614千円	54千円
	うち時間外手当	8,371千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	40人	1人	延279人	11人
	金額	304,417千円	3,495千円	1,614千円	54千円
	うち時間外手当	8,371千円			

※その他：【民生委員推薦会委員】

8 総括

①事業の成果及び財務分析

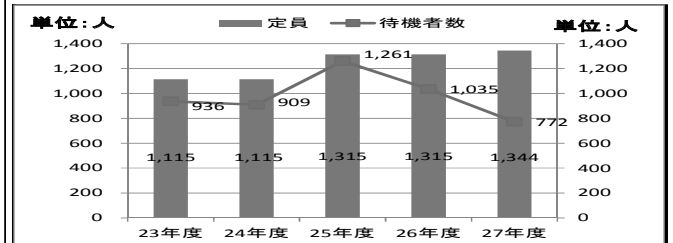
- ◆特別養護老人ホームは、1施設（89床）を平成28年4月開設に向けて整備を進めました。建設補助で26年度に2億円の歳出予算を計上し、うち1億9,800万円を27年度に繰り越し全額支出しました。今後も引き続き特別養護老人ホームへの支援をしていく必要があります。
- ◆貸付金に係る収入未済のうち未収金については、文書や電話による督促、に日中や夜間の訪問調査、連帯保証人への連絡も実施しています。悪質な滞納者に対しては、私債権条例に基づき弁護士案件として、回収に努めています。
- ◆成年後見区長申立てに関する権利擁護・支援事業委託費は、増加していますが、申立件数の増加にともない、社会福祉協議会の権利擁護・支援事業に係る職員数を増員しているためです。27年度から社会貢献型後見人の育成研修を行い、大幅に登録者数を増やしました。
- ◆地域包括ケアシステムは、26年度、27年度に検討・準備を進め、28年5月に拠点として「なごみの家」3か所設置する予定です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

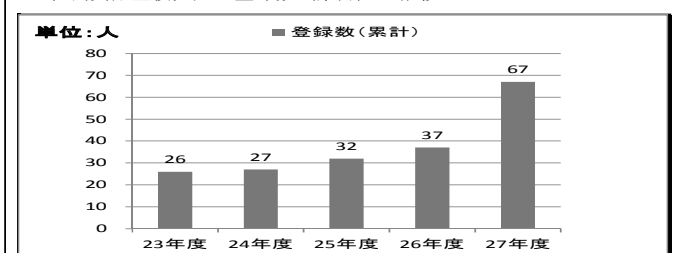
- ◆特別養護老人ホームは多くの待機者がいるため、当面は建設が必要と考えます。今後は、元気施策など介護予防に努め、健康寿命を延ばすことで、少しでも入所待機者を減少させる必要があります。そのため、くすのきクラブやリズム運動等により地域で活動する熟年者の増やし、また、現状の区の施策以外で熟年者が外に出るために求めていることは何かを調査し、意向に沿った元気施策を検討していきます。
- ◆高齢化にともない、成年後見区長申立ては増加していますが、困難ケースも多く、後見人が見つかりにくいことが課題となっています。そこで、社会貢献型後見人の養成を引き続き行います。今後は、社会貢献型後見人の活用を進めることが課題となります。
- ◆地域包括ケアシステムは、区内に15か所設置予定の「なごみの家」を拠点としてシステム構築に社会福祉協議会とともに取り組み、住み慣れたまちで自分らしく最後まで暮らすことができるまちづくりを行います。

7 個別分析

◆特別養護老人ホームの各年度末現在の定員と各年度1月1日現在の待機者数



◆社会貢献型後見人の登録数（累計）の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	5,089円	-
区民一人あたりの資産額	5,573円	5,131円	△442円
区民一人あたりの負債額	441円	362円	△79円

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	社会福祉計画費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆江戸川区介護保険事業計画、熟年しあわせ計画の改定を行っています。改定に際しては、介護保険事業計画等改定検討委員会を設置し運営を行っています。
- ◆介護が必要な状態になっても住み慣れた地域での生活を継続することができるよう、地域密着型サービスについて充実していくため、施設整備を進め、江戸川区地域密着型サービス運営委員会で意見聴取をおこなっています。

2 事業の基本情報

- ◆3年に一度、介護保険料の算定も含め、江戸川区介護保険事業計画、熟年しあわせ計画を策定しています。29年度に第7期計画(30年度～)を策定します。
- ◆地域密着型サービスは、認知症グループホームや小規模多機能型居宅介護等の施設について、年に2回程度の公募を行い、地域に合わせた設置事業者を公募、財務、実績などの適否や建設に際しての補助金の可否なども含めて審査し、指定サービスとして指定するものです。この際、地域密着型サービス運営委員会は、新規の指定・更新・廃止の他、サービスの質の確保及び運営の評価に際して、被保険者・学識経験者等も含めた委員で協議、意見を聴取するものです。

3 社会福祉計画費の課題

- ◆計画改定に際しては、国の介護保険制度の方向性に大きな変化が見られ、これらに対応していかなければなりません。
- ◆地域密着型サービスについては介護保険事業計画に基づき公募を行っていますが、事業者が公募圏域に土地を確保したうえで公募に参加することとなるため、土地所有者の都合等により区が希望している圏域への公募申込がされない場合があります。また、土地所有者との折衝に一定の時間が必要となることから公募期間内に条件が整わない場合があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
地域密着型サービス運営委員会開催数(上段:回)及び審査案件にかかる施設定員数(人)	2 273	2 268	2 385	2 134	年度ごとの委員会開催数と委員会で審査する施設(新規・更新)の合計定員数です。
江戸川区介護保険事業計画・熟年しあわせ計画の策定	-	-	-	-	下欄参照
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域密着型サービスについて平成27年度は2回の公募を実施。公募に伴い地域密着型サービス運営委員会を開催し、5事業者を指定しました。 ◆江戸川区介護保険事業計画・熟年しあわせ計画の策定については、25年度に改定のための事前調査、26年度に区民や関係者を含めた検討委員会を7回開催し、計画期間を27年度～29年度とする介護保険料も含めた第6期介護保険事業計画及び熟年しあわせ計画を策定しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	11,707	11,707	地方税	0	0	0
	物件費	0	536	536	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	443	443	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	84	84	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1	1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	1	1
	賞与・退職引当金繰入額	0	859	859	行政収支差額 I=H-G	0	△ 13,185	△ 13,185
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	13,186	13,186	通常収支差額 K=I+J	0	△ 13,185	△ 13,185	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	983	983	
特別収支差額 N=M-L	0	983	983	当期収支差額 O=K+N	0	△ 12,202	△ 12,202	

- ◆委託料は、安定した施設運営が必要となるため、平成27年度より、地域密着型サービスの公募事業者に対する財務評価を公認会計士江戸川監査団へ委託しました。
- ◆補助費等84千円については地域密着型サービス運営委員会報償費です。
- ◆27年度には計画改定経費は計上していません。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
地域密着型サービス運営委員会審査案件にかかる施設定員1人当たりのコスト	27	134件	98,403円	-	定員1人あたりのコストは98,403円となっています。また総コストには、審査業務の他、設置事業者からの事前相談や現地調査等にかかる人件費も含まれています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	14,188	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 14,186	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 14,186	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	14,186

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	814	859	45
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	814	859	45
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,750	8,720	△ 2,030
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,750	8,720	△ 2,030
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	11,564	9,579	△ 1,985
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 11,564	△ 9,579	1,985
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 11,564	△ 9,579	1,985
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

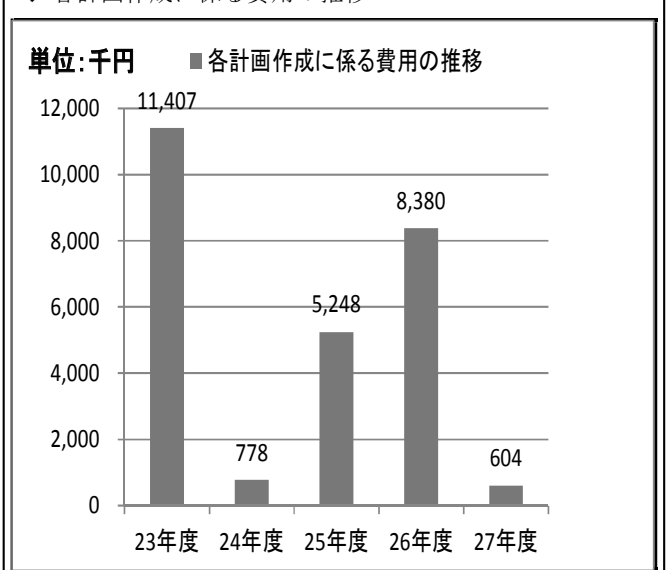
27年度	給与関係費, 88.8%	その他, 11.2%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.5人	-	延 2.8人	-
	金額	11,707千円	-	16千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.5人	-	延 2.8人	-
	金額	11,707千円	-	16千円	-

7 個別分析

◆各計画作成に係る費用の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成23年度・平成26年度に介護保険事業計画、熟年しあわせ計画の改定を行ったため、経費が増加しています。
- ◆平成25年度には介護保険事業計画、熟年しあわせ計画の改定に伴う事前の調査を行いました。
- ◆平成23年度の介護保険事業計画、熟年しあわせ計画の改定と比較し平成26年度は委員会開催回数及び計画作成に伴う事業者への委託内容の精査し、報償費、委託料を見直したため、経費が減少しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事業者の土地所有者との折衝には一定の期間が必要であることや建設資材の高騰など、地域密着型サービスの公募への申込数の減少となりうる要因があることから、年2回おこなっている公募について1回とし、公募期間を長くすることについての効果を研究する必要があります。
- ◆第7期の計画改定に際しては、地域包括ケアシステムの構築という視点に立った見直しをしていく必要があります。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	住まいの改造助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆平成2年から実施し、60歳以上の熟年者が介助を要する状態になっても、住み慣れた住宅に住み続けられるよう、住まいを改造する際の費用を助成し、暮らしやすい住まいの確保を図っています。段差解消、手すりの設置やトイレの改造などを行います。

2 事業の基本情報

◆200万円を限度額として、同居する世帯の所得により改造にかかる経費の8~10割を助成しています。
◆介護保険の住宅改修の上乗せ事業としても実施しています。

3 住まいの改造助成費の課題

◆受益者負担の観点から、平成24年度に1割負担の導入、平成27年度には介護保険に合わせ2割負担の導入するなど、受益者負担の原則に基づき見直しを行ってきました。
◆介護保険制度の上乗せで実施していますが、今後、制度の見直しが見込まれ、これに伴う制度設計が必要となります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
住まいの改造助成件数(件)	156	167	145	167	年度ごとの住まいの改造助成件数
住まいの改造助成額(千円)	62,983	41,750	38,857	39,589	年度ごとの住まいの改造助成額
成果の説明	◆改修内容によって金額が異なるため、件数の増減と助成額の増減は連動していません。件数としては、増減はあるものの横ばいで推移しています。助成に当たっては必要な方に必要なサービスが提供できるよう関係者で直接現場を見て、利用者の話を聞きながら、利用者の自立に資するように実施しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	21,445	21,445	地方税	0	0	0
	物件費	0	506	506	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	100	100	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	9,530	9,530
	補助費等	0	39,589	39,589	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	399	399
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,318	1,318	小計 H	0	9,929	9,929
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 52,929	△ 52,929
小計 G	0	62,858	62,858	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 52,929	△ 52,929	
特別収支差額 N=M-L	0	1,507	1,507	特別収入 小計 M	0	1,507	1,507	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 51,422	△ 51,422	

◆行政費用の補助費等39,589千円は、すべて住まいの改造助成費です。
◆行政費用の物件費506千円は、調査のための駐車場代134千円、福祉システム保守委託及び使用料205千円等です。
◆行政収入の都支出金9,530千円は、都の高齢社会対策区市町村包括補助事業による補助金収入です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
住まいの改造助成(階段昇降機) 一件あたりのコスト	27	9件	1,375千円	—	助成額は実績額とし、そのほかの行政コストは件数で按分したものを総コストとしています。階段昇降機は高額なため1件あたりの助成額が大きくなっています。
	26	—	—	—	
住まいの改造助成(階段昇降機以外) 一件あたりのコスト	27	158件	320千円	—	
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,929	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	64,394	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 54,465	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 54,465	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	54,465

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,248	1,318	70
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,248	1,318	70
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	16,484	13,371	△ 3,113
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,484	13,371	△ 3,113
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,731	14,688	△ 3,043
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 17,731	△ 14,688	3,043
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 17,731	△ 14,688	3,043
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

7 個別分析

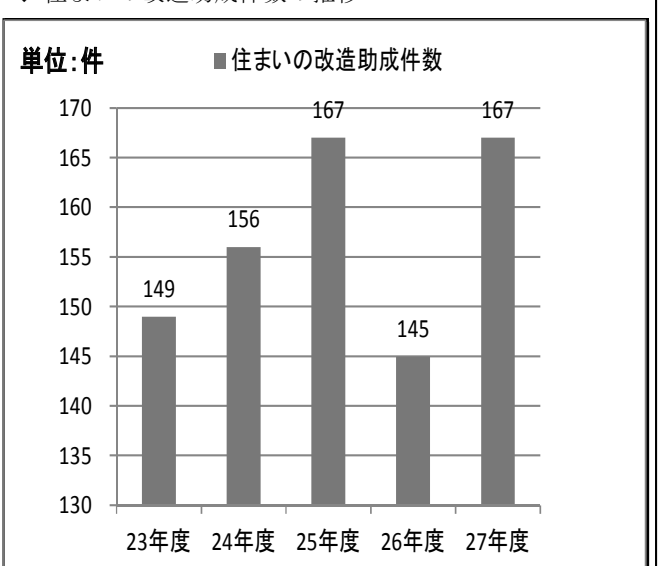
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	補助費等, 63.0%	給与関係費, 34.1%	その他, 2.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.3人	1人	延 4.4人	-
	金額	17,950千円	3,495千円	25千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.3人	1人	延 4.4人	-
	金額	17,950千円	3,495千円	25千円	-

◆住まいの改造助成件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1件あたりの補助は、平成24年度は423千円、25年度は250千円、26年度は268千円、27年度は237千円とその年により変動があります。これは住まいの改造助成の内容（階段昇降機の設置は多くの助成金が支出される）や申請者の課税状況、所得状況により助成割合が変わるためです。直接関係者で現場を調査し、必要な方に対し、在宅での自立に向けて必要な補助を実施しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も高齢化が進み住宅改造のニーズも引き続きあることから、適正な利用者負担を求めながら必要な方に対し必要な補助を実施していきます。
- ◆詳細な現地調査の実施、申請内容の精査のさらなる徹底に努めます。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきクラブ助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区内60歳以上の熟年者で組織するくすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成を通じ、熟年者の仲間づくりや生きがいづくりを支援します。くすのきクラブの活動の主なものは①教養の向上（介護予防出前講座、書道、俳句、短歌など）②健康の保持（リズム運動、ウォーキング、輪投げなど）③レクリエーション（誕生日会、懇親会など）④ボランティア活動（地域清掃、子どもの見守り活動など）です。

2 事業の基本情報

根拠法令等	江戸川区くすのきクラブ運営要綱、江戸川区くすのきクラブ助成要綱
開始時期	昭和33年10月（江戸川区老人クラブ助成要綱）

3 くすのきクラブ助成費の課題

◆区内65歳以上の熟年者は23年度約12.2万人から27年度で約13.9万人と約1.7万人増加しています。熟年者人口は今後も増加するものの、くすのきクラブ数及び会員数は減少傾向となっています。くすのきクラブの存在しない地域にくすのきクラブの設立を支援するとともに、各くすのきクラブの会員を増やすために魅力あるクラブ活動の提案していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
くすのきクラブ会員数 (人)	18,780	18,581	18,114	17,738	区内各くすのきクラブの会員数の合計
くすのきクラブ数 (クラブ)	206	204	201	199	区内各くすのきクラブの合計
成果の説明	◆熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、くすのきクラブ活動費の助成、各種事業等を実施しました。 ◆くすのきクラブ会員数 21,381人（平成10年度）をピークに減少しています。 ◆くすのきクラブ数 211クラブ（平成19年度）をピークに減少しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	24,584	24,584	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	34	34		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	6,660
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	51,997	51,997		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	6,660
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,805	1,805		行政収支差額 I=H-G	0	△ 71,760
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	78,420	78,420	通常収支差額 K=I+J	0	△ 71,760		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,064		
特別収支差額 N=M-L	0	2,064	2,064	当期収支差額 O=K+N	0	△ 69,696		

◆補助費等（行政費用）：負担金補助及び交付金（くすのきクラブ及びくすのきクラブ連合会への助成金）です。
 ◆都支出金（行政収入）：くすのきクラブ運営助成費都補助金です。

特徴的
事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
くすのきクラブ会員一人あたりのコスト	27	17,738人	4,421円	—	くすのきクラブ会員一人あたりのコストは4,421円となっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,660	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	80,524	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 73,864	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 73,864	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	73,864

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,709	1,805	96
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,709	1,805	96
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,576	18,312	△ 4,264
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,576	18,312	△ 4,264
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,284	20,117	△ 4,167
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 24,284	△ 20,117	4,167
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 24,284	△ 20,117	4,167
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

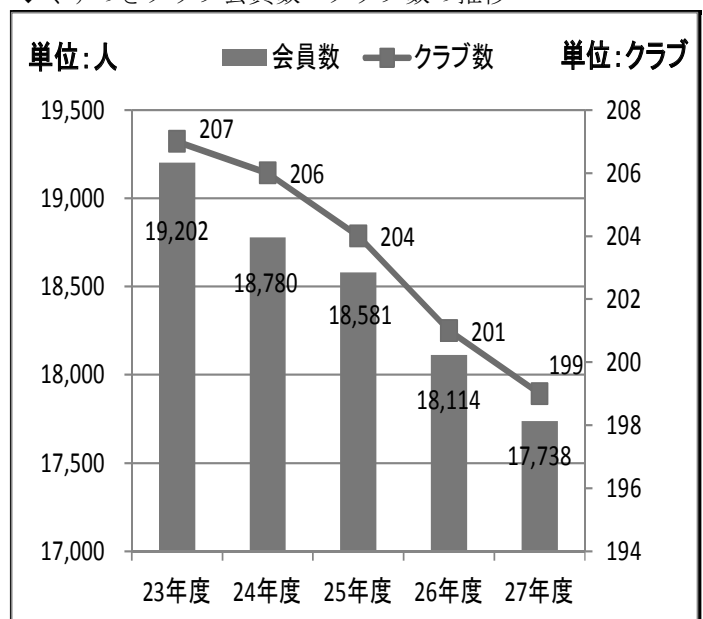
27年度	補助費等, 66.3%	給与関係費, 31.3%	その他, 2.4%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.1人	-	延 6.0人	-
	金額	24,584千円	-	34千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.1人	-	延 6.0人	-
	金額	24,584千円	-	34千円	-

7 個別分析

◆くすのきクラブ会員数・クラブ数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆会員数、クラブ数の減少に伴い、補助費等の支出も減少していますが、人件費等を含めると会員一人あたりのコストは上昇することになります。会員の高齢化による自然減や、若い熟年者の趣味、生きがいの多様化によると思われる減少が課題となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆くすのきクラブ、カルチャーセンター、シルバー人材センターなど行政と関わりを持つ熟年者以外の熟年者の意向が把握できていません。今後、こういった意向の把握に努め、熟年者同士の地域のつながり、くすのきクラブと会員の増加も含め、熟年者の健康と生きがいつくりの対応を検討する必要があります。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	生きがい対策事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆区主催のリズム運動大会、さわやか体育祭、熟年文化祭の実施やくすのきクラブ主催の合唱祭、輪投げ大会などイベントの支援をすることで、健康増進や文化活動、仲間づくり、世代間交流を進め、熟年者の生きがいづくりを応援します。
- ◆定年前の64歳の熟年者に対して熟年者向けの情報誌を作成配布することで、地域に暮らすこととなる際に必要な区や社会貢献にかかるとの情報を提供し、これまで地域と関わりの少なかった熟年者の地域参加を進めます。

2 主な事業の基本情報

事業名称	開催月	参加者数	開始時期	事業名称	実施月	配布件数	開始時期
リズム運動大会	6月	5,000人	昭和55年10月	熟年者向け	10月	7,018件	平成27年10月
さわやか体育祭	10月	7,500人	昭和47年10月	地域情報誌制作・配布			
熟年文化祭	2月	6,000人	平成10年2月(熟年文化祭として芸能、作品、俳句・短歌を合わせて)				

3 生きがい対策事業費の課題

- ◆参加者が固定化する傾向があります。行政が把握できない熟年者が増加しています。
- ◆行政の提供する、生きがいづくり事業に参加していない熟年者が数多くおり、こういった多様化する熟年者の活動を把握し、多くの熟年者が魅力を感じる事業となるよう反映し参加者の増加を図ることです。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業参加者延べ人数(人)	32,000	24,000	24,000	31,500	基本情報に記載の主な事業のほか、区民まつり(27年度2,500人)、合唱祭(同3,500人)が含まれます。
地域情報誌配布人数(人)	-	-	-	7,018	27年度新規事業。他に事業者による一般販売も実施しました。

- 成果の説明
- ◆事業参加者延べ人数・・・25、26年度はさわやか体育祭が天候不良により中止となり参加者数が減少しています。27年度はさわやか体育祭で、協力団体1団体が不参加となったため500人減少しました。
 - ◆新規事業「熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託」では、民間事業者にて編集・作成を依頼したことにより、親しみやすい紙面構成になりました。アンケートによれば、社会貢献の意向も持っていることがわかりました。2万部を作成し、区が配布したものの以外に事業者が一般販売を行い、約8,000部の販売実績がありました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	20,291	20,291	地方税	0	0	0
	物件費	0	46,459	46,459	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	34,868	34,868	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	7,650	7,650
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	796	796	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	345	345	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	7,650	7,650
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,490	1,490	行政収支差額 I=H-G	0	△ 61,732	△ 61,732
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	69,382	69,382	通常収支差額 K=I+J	0	△ 61,732	△ 61,732	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,703	1,703	
特別収支差額 N=M-L	0	1,703	1,703	当期収支差額 O=K+N	0	△ 60,028	△ 60,028	

- 特徴的事項
- ◆27年度より新規事業「熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託」が実施されています。
 - ◆委託料(行政費用)：熟年者向け地域情報誌制作委託31,000千円、イベント設営委託等3,868千円です。
 - ◆都支出金(行政収入)：高齢社会対策市町村包括補助事業費都補助金です。
 - ◆特別収入：退職給与引当金戻入益です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
事業参加者延べ人数一人あたりのコスト	27	31,500人	1,146円	-	事業に関するコストは、下記の地域情報誌作成総コストを除いたものとし、参加者延べ人数一人あたりのコストは1,146円となっています。
	26	-	-	-	
地域情報誌(配付分)一人当たりコスト	27	7,018冊	4,743円	-	地域情報誌作成総コストは、委託料31,000千円と人件費2,283千円の合計で、一人あたりは、4,743円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,650	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	70,773	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 63,123	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 63,123	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	63,123

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,410	1,490	80
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,410	1,490	80
固定資産 H	0	345	345	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	18,634	15,115	△ 3,519
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,634	15,115	△ 3,519
重要物品	0	345	345	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	20,044	16,604	△ 3,440
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 20,044	△ 16,259	3,785
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 20,044	△ 16,259	3,785
資産の部合計 I=G+H	0	345	345	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	345	345

◆重要物品345千円は自動車1台の減価償却後の残存価格です。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

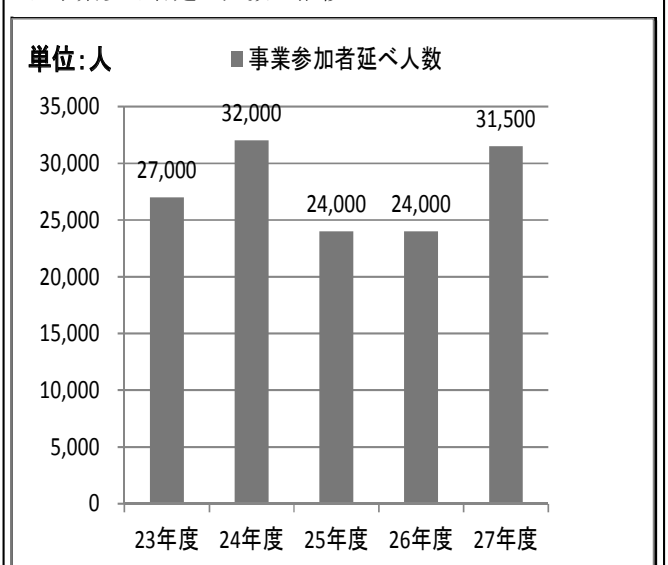
27年度	物件費, 67.0%	給与関係費, 29.2%	その他, 3.8%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.6人	-	延 4.9人	-
	金額	20,291千円	-	28千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.6人	-	延 4.9人	-
	金額	20,291千円	-	28千円	-

7 個別分析

◆事業参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業参加者数は天候等に左右されるところがありますが、物件費（需用費、使用料及び賃借料、委託料）の割合が大きく占めています。27年度のさわやか体育祭は、過去2年中止となりましたので、前年度の在庫物品を流用することで物件費を低く抑えて実施しました。
- ◆27年度からの新規事業「熟年者向け地域情報誌の制作・配布委託」の物件費（委託料）が大きく占めています。コストはかかるものの、動向・意向を把握することの難しい熟年者へのアプローチの方法として今後も研究を進めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆物件費のうち、使用料及び賃借料は一定金額が予定されてしまいます。今後も、事業のあり方参加者を増やす工夫をする必要があります。
- ◆これまで、くすのきクラブやリズム運動や区の実施する施策に参加していない熟年者の動向把握とこういった方の誘い出しが今後の課題です。（27年度から「熟年者向け地域情報誌」により対応を進めてきました）。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	リズム運動推進費 (中事業)	

1 事業の目的

◆くすのきクラブや各種行事などのリズム運動の会場にリズム運動指導員を派遣し、熟年者が年間を通して定期的にリズム運動を行うことで、熟年者の健康推進や介護予防、生きがいつくり、仲間づくりなどを促進します。

2 事業の基本情報

根拠法令等	実施原議（決裁）
説明	リズム運動は、社交ダンスなどの要素を入れた、熟年者が楽しみながら取り組みやすい運動で、昭和55年から実施しています。

3 リズム運動推進費の課題

◆女性会員が全体の86.8%となっているため、男性参加者を増やしていく必要があります。
 ◆参加者数が横ばいであるため、参加者が飽きないような内容を工夫していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
リズム運動参加者延べ人数（人）	303,154	290,086	294,259	293,341	リズム運動会場215会場の参加者延べ人数
成果の説明	◆熟年者の健康増進や仲間づくりなどのため、くすのきクラブを中心に215会場でリズム運動を実施しました。 ◆くすのきクラブの会員数は微減ですが、参加者数は、ほぼ横ばいとなっています。 ◆イベントとして、年に2回リズム運動大会を行っています。区民まつり、地域まつり、さわやか体育祭などにも参加し、リズム運動を行っています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	10,926	10,926	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,500	1,500	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,145	1,145
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	125,485	125,485	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	1,145	1,145
	賞与・退職引当金繰入額	0	802	802	行政収支差額 I=H-G	0	△ 137,568	△ 137,568
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	138,713	138,713	通常収支差額 K=I+J	0	△ 137,568	△ 137,568	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	917	917	
特別収支差額 N=M-L	0	917	917	当期収支差額 O=K+N	0	△ 136,651	△ 136,651	
特徴的事項	◆補助費等（行政費用）：報償費（リズム運動指導員謝礼等）です。 ◆都支出金（行政収入）：高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金です。 ◆特別収入：退職手当引当金戻入益です。							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
リズム運動参加者延べ人数	27	293,341人	473円	—	リズム運動参加者延べ人数一人あたりのコストは473円となっています。
一人あたりのコスト	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,145	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	139,648	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 138,503	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 138,503	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	138,503

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	759	802	43
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	759	802	43
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	10,034	8,139	△ 1,895
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,034	8,139	△ 1,895
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,793	8,941	△ 1,852
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 10,793	△ 8,941	1,852
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 10,793	△ 8,941	1,852
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

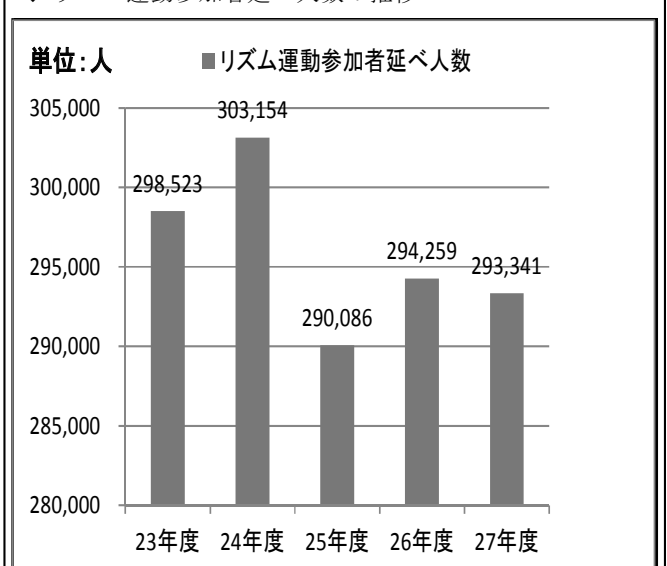
27年度	補助費等, 90.5%	その他 9.5%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.4人	-	延 2.7人	-
	金額	10,926千円	-	15千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.4人	-	延 2.7人	-
	金額	10,926千円	-	15千円	-

7 個別分析

◆リズム運動参加者延べ人数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆事業全体の割合を大きく占めている補助費等（全体の90.5%。リズム運動指導員謝礼）は、25年度よりイベント派遣の謝礼を5,000円に下げています。天候に左右される屋外のイベントも含まれていますが、27年度は区民まつりで、天候によりリズム運動指導員を派遣をしていない分、低くなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆現在、リズム運動会場によっては、参加者が満員となっている会場もあり、その会場ではリズム運動の参加者を増やすことは困難ですが、参加者の高齢化に伴う減少を補うためにも、新たな参加者を取り入れ、現状維持をしていくことが必要です。今後は、会場の検討やより幅広い参加を募る工夫をしていく必要があります。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	熟年人材センター助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区内に居住する働く意欲を持っている健康な熟年者に対し、知識・経験・技能を活かせる就業機会を提供することで、地域の発展や自身の生きがいと健康づくりに寄与するものです。

2 事業の基本情報

根拠法令等	公益財団法人シルバー人材センター江戸川区高齢者事業団運営助成要綱
開始時期	昭和52年4月

3 熟年人材センター助成費の課題

◆会員と就業先のマッチングを進め、希望する職種・職業以外にも就業する機会の開拓を行い、会員の就業率を上げる必要があります。
◆会員数の増加と就業先の開拓を今後も進めていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
熟年人材センター会員数(上段)と就業延べ人数(下段)(人)	4,052 28,792	4,088 30,646	3,938 31,638	4,005 32,458	延べ就業人数から就業にかかるコストが確認できます。
熟年人材センター契約額(千円)	1,067,576	1,065,675	1,111,763	1,144,710	公共事業・民間事業・独自事業の合計受注契約金額です。
成果の説明	<p>◆60歳以上の熟年者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力などを地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行いました。</p> <p>◆会員数は、26年度は登録会員の中で、会費未納者等の整理を行ったため減少に転じましたが、27年度は再び増加しています。また、就業者数は、引き続き増加傾向にあります。</p> <p>◆28年度より開始する労働者派遣事業の準備を実施しました。派遣事業への取り組みにより扱う職種が拡大され、今後就業率の向上、会員数の増加が期待できます。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	14,438	14,438	地方税	0	0	0
	物件費	0	20	20	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	13,945	13,945
	補助費等	0	110,899	110,899	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,060	1,060	小計 H	0	13,945	13,945
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 112,472	△ 112,472
小計 G	0	126,417	126,417	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 112,472	△ 112,472	
特別収支差額 N=M-L	0	1,212	1,212	特別収入 小計 M	0	1,212	1,212	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 111,260	△ 111,260	

◆補助費等(行政費用)：負担金及び補助交付金(熟年人材センター助成費)です。
◆都支出金(行政収入)：高齢者事業団運営費都補助金です。
◆特別収入：退職給与引当金戻入益です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
熟年人材センター延べ就業者一人あたりのコスト	27	32,458人	3,895円	—	熟年人材センター延べ就業者一人あたりのコストは3,895円となっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	13,945	社会資本整備等投資活動収入	40,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	127,653	社会資本整備等投資活動支出	40,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 113,708	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 113,708	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	113,708

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,004	1,060	56
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,004	1,060	56
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	13,259	10,755	△ 2,504
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,259	10,755	△ 2,504
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	14,262	11,815	△ 2,447
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 14,262	△ 11,815	2,447
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 14,262	△ 11,815	2,447
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

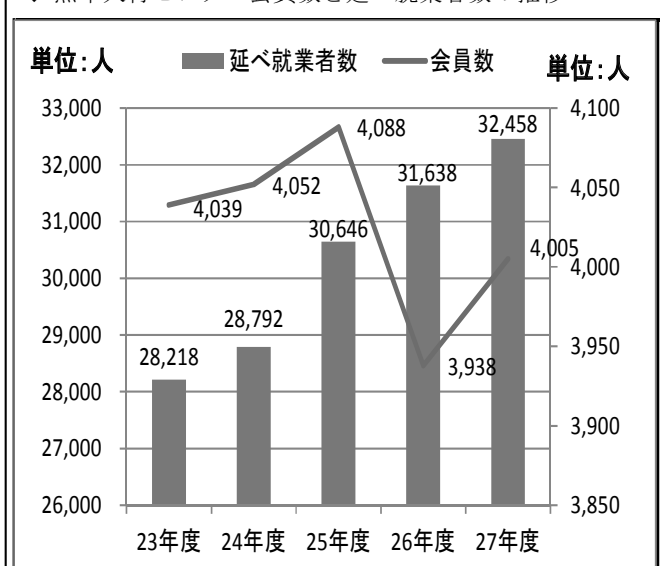
27年度	補助費等, 87.7%	その他, 12.3%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.9人	-	延 3.5人	-
	金額	14,438千円	-	20千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.9人	-	延 3.5人	-
	金額	14,438千円	-	20千円	-

7 個別分析

◆ 熟年人材センター会員数と延べ就業者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆熟年人材センターへの補助内訳は、大きく運営費・事業費・人件費となっていますが、センターの契約金額は毎年増加しており順調に推移しています。27年度は派遣事業の準備に伴う職員の増員もあり、補助金額が増額し、全体の8.35%から8.77%になりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆会員数の増加、派遣事業への拡大に伴い、熟年人材センターの業務量も増加することが見込まれています。
- ◆就業機会の拡大を進める中で、今後は、介護事業も研究を行い、あらたな就業先を開拓する必要があります。
- ◆就業人数は増加傾向です。しかし、熟年者全体の伸びから見て、会員数も増加することが想定されますが、横ばいとなっており、ニーズに合わせた充実が望まれます。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くつろぎの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が健康で生きがいのある充実した生活を送ってもらうため、隣地清掃工場の熱源を活用した入浴施設、趣味や健康向上のための場を提供し、熟年者福祉の増進を図ります。

2 施設の基本情報

施設名	くつろぎの家	建物面積	1,894.87㎡	施設内容	浴室(男・女 各1)、足湯、ホール、娯楽室等	建設年月日	昭和62年1月26日 ほか	取得価格	581,722千円	減価償却累計額	416,993千円
所在地	江戸川2丁目13										

3 くつろぎの家管理経費の課題

◆平成32年度より隣接する江戸川清掃工場が建て替え工事を行うため、工事期間の6年間熱源の供給が停止されます。このため、今後の施設のあり方も含めて、建て替えを行うか、このまま継続して運営をしていくか抜本的な検討をしています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
利用者延べ人数(人)	197,808	176,627	151,721	171,449	5月「くつろぎの家まつり」9月「長寿の集い」の参加者も含まれます。

成果の説明
◆気候による変動はあるものの、工事期間等の休館がなかったため、平成26年度より利用者が増加しました。
◆「くつろぎの家まつり」を開催してくつろぎの家を区民の方に開放し、多くの方に施設を知っていただくことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,951	1,951	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	88,078	88,078		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	87,395	87,395		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	546	546		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	15,930	15,930		その他	0	699	699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	699	699
	賞与・退職引当金繰入額	0	143	143		行政収支差額 I=H-G	0	△ 105,949	△ 105,949
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	106,648	106,648	通常収支差額 K=I+J	0	△ 105,949	△ 105,949		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	164	164		
特別収支差額 N=M-L	0	164	164	当期収支差額 O=K+N	0	△ 105,785	△ 105,785		

特徴的事項
◆物件費88,078千円のうち、運営委託料が87,395千円、給茶機2台の入替(備品購入費)が680千円です。
◆利用料金の収入はありません。
◆自動販売機の設置に伴う収入が699千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者(延べ)一人あたりコスト	27	171,449人	622円	-	くつろぎの家の利用者(延べ)一人あたりのコストは622円となっています。
	26	-	-	-	
開館1日あたりコスト	27	346日	308千円	-	くつろぎの家の1日当たりのコストは308千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	699	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,886	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 90,186	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 90,186	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	90,186

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	136	143	7
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	136	143	7
固定資産 H	780,226	764,296	△ 15,930	その他	0	0	0
土地	596,605	596,605	0	固定負債 K	1,792	1,453	△ 339
建物	180,659	164,729	△ 15,930	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,792	1,453	△ 339
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,927	1,597	△ 330
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	778,299	762,700	△ 15,599
その他	2,962	2,962	0	正味財産の部合計M=I-L	778,299	762,700	△ 15,599
資産の部合計 I=G+H	780,226	764,296	△ 15,930	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	780,226	764,296	△ 15,930

特徴的事項

- ◆土地：くつろぎの家…596,605千円
- ◆建物：くつろぎの家…164,729千円 減価償却により15,930千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

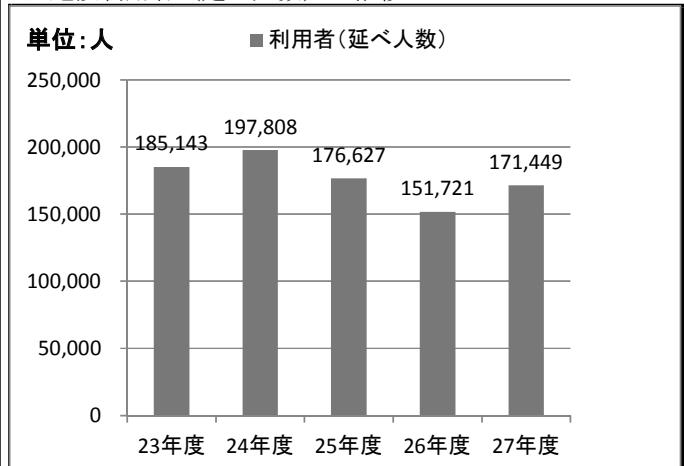
年度	物件費, 82.6%	減価償却費, 14.9%	その他, 2.5%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.3人	-	延 0.5人	-
	金額	1,951千円	-	3千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	.3人	-	延 0.5人	-
	金額	1,951千円	-	3千円	-

7 個別分析

◆施設利用者（延べ人数）の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	71.7%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆気候により増減はあるものの延べ17万人を超える方が利用しています。
- ◆くつろぎの家は江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費（委託料）の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託費全体の62.8%を占めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設は建設後30年が経過しており、お風呂の配管や空調設備等の老朽化が見られ、今後、維持補修費の増加が見込まれます。
- ◆江戸川清掃工場の建替えによる熱源供給の停止や近隣のスーパー堤防化を踏まえ、一定の利用者はあるものの、時代にマッチした今後の施設の在り方について検討の必要があります。

【平成27年度 福祉部福祉推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	福祉推進費	くすのきカルチャーセンター管理経費(大事業)	

1 事業の目的

◆区内在住の60歳以上の熟年者が、趣味や教養を高めるとともに仲間作りをすることにより、健康で生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、区内6か所にカルチャーセンターを設置し、生涯学習の機会と場を提供することです。

2 施設の基本情報 (東部・小松川・鹿骨くすのきカルチャーセンターは学校併設のため施設の基本情報には含まれません)

施設名	中央くすのきカルチャーセンター ほか 2施設	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	西小松川町34-1 ほか	3,596.85㎡		昭和60年3月6日 ほか		927,645千円		820,954千円	
事業内容	区内6か所のくすのきカルチャーセンターで以下の教室を原則年33回実施しています。 ペン習字、書道、日本古典文学、俳句、短歌、川柳、英会話、中国語、韓国語、絵画、水彩画、はがき絵、パステル画、水墨画、ちぎり絵、手芸、七宝焼、レザークラフト、彫金、民謡、詩吟、コーラス、大正琴、ウクレレ、民謡舞踊、茶道、園芸、フラワーアレンジメント、プリザーブドフラワー、写真など								

3 くすのきカルチャーセンター管理経費の課題

◆受講者数は横ばいか微減傾向となっています。
◆事業の目標を達成できるよう、より多くの多くの区民の方に、くすのきカルチャー教室を知ってもらい、受講してもらえるように周知も含めて、工夫していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
受講者数(人)	2,394 (87.5)	2,413 (87.4)	2,344 (81.3)	2,333 (73.3)	自主教室を除いた受講者数です。カッコ内は合計定員数を分母とした充足率(%)です。
教室実施回数(回)	2,965	2,134	2,123	3,316	施設の工事等によって実施回数に変動があります。

成果の説明
◆正規教室では、最高齢93歳の方が受講されています。
◆正規教室とは別に自主教室があります。27年度の教室数は294教室で、開講時の受講生は5,641人です。
◆カルチャー教室受講生の日ごろの成果の発表と、カルチャー教室のPRを行うため、正規教室の終了式での展示や自主活動団体文化祭の開催や区民まつりでの作品展示をしています。
◆申込者数は、26年度が2,872人(受講者数の1.23倍)27年度が2,890人(受講者数の1.24倍)です。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	3,122	3,122	地方税	0	0	0
	物件費	0	146,947	146,947	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	146,910	146,910	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,639	1,639	都支出金	0	17,584	17,584
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	28,695	28,695	使用料及手数料	0	75	75
	減価償却費	0	27,303	27,303	その他	0	3,466	3,466
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	21,126	21,126
	賞与・退職引当金繰入額	0	229	229	行政収支差額 I=H-G	0	△ 186,809	△ 186,809
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	207,935	207,935	通常収支差額 K=I+J	0	△ 186,809	△ 186,809	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	262	262	
特別収支差額 N=M-L	0	262	262	当期収支差額 O=K+N	0	△ 186,547	△ 186,547	

特徴的事項
◆物件費146,947千円のうち、運営委託料は146,910千円です。
◆都の補助金(高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金)が17,584千円です。
◆会議室使用料が75千円です。
◆自動販売機の設置等に伴う収入が3,466千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
受講者一人一回あたりコスト	27	2,333人 年33回	2,701円	-	くすのきカルチャー教室受講生一人一回あたりのコストは2,701円となっています。各講座は、原則として年間33回実施しています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,126	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	180,899	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 159,774	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 159,774	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	159,774

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	217	229	12
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	217	229	12
固定資産 H	1,360,535	1,333,232	△ 27,303	その他	0	0	0
土地	1,214,671	1,214,671	0	固定負債 K	2,867	2,325	△ 542
建物	133,884	106,691	△ 27,193	特別区債	0	0	0
工作物	2,201	2,091	△ 110	退職給与引当金	2,867	2,325	△ 542
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	3,084	2,554	△ 530
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,357,451	1,330,677	△ 26,774
その他	9,778	9,778	0	正味財産の部合計M=I-L	1,357,451	1,330,677	△ 26,774
資産の部合計 I=G+H	1,360,535	1,333,232	△ 27,303	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,360,535	1,333,232	△ 27,303

◆土地：くすのきカルチャーセンター…1,214,671千円
 ◆建物：くすのきカルチャーセンター…106,691千円 減価償却により27,193千円減少しました。
 ◆工作物：くすのきカルチャーセンター…2,091千円 減価償却により110千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

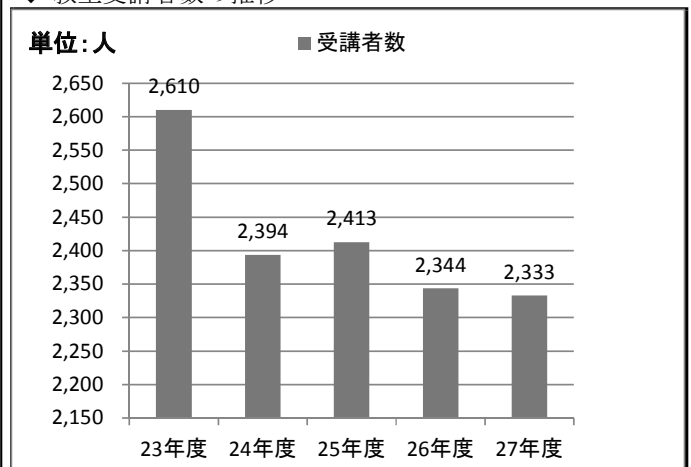
年度	物件費, 70.7%	補助費等, 13.8%	減価償却費, 13.1%	その他, 2.4%
27年度				
26年度				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.5人	-	延0.8人	-
	金額	3,122千円	-	5千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.5人	-	延0.8人	-
	金額	3,122千円	-	5千円	-

7 個別分析

◆教室受講者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	88.5%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆くすのきカルチャーセンターは江戸川区社会福祉協議会に委託をして運営をしており、施設運営の人件費については委託料に含まれているため、行政費用に占める物件費（委託料）の割合が大きくなっています。なお、人件費は委託料全体の50%を占めています。
 ◆補助費については、ほぼ全額講師謝礼であり、平成26年度から比較して教室数が9増加(89教室⇒98教室)したことに伴い、およそ400万円増となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も、受講者の要望や社会情勢を踏まえたうえで、事業の目的に沿った科目と事業のあり方の検討が必要と考えています。

【平成27年度 福祉部介護保険課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	介護関係費	-

1 組織目標

◆高齢者虐待や認知症徘徊高齢者対応の取組みを強化し、熟年者が地域で安心して健康に暮らし続けるための地域づくりを推進します。

2 所管事務

- ◆熟年者の相談に関すること。
- ◆養護老人ホームの入所措置に関すること。
- ◆熟年ふれあいセンターの管理に関すること。

3 介護関係費の課題

◆熟年者に対する虐待や、認知症等の困難な相談が増加しており、その対応が課題となっています。
また、経済的な理由などにより家庭での生活が困難な熟年者については養護老人ホームへの措置入所により、自立した日常生活につながっていますが、今後の高齢人口の増加に伴い、措置人数も増加していくことが見込まれることから受入施設の確保が課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
養護老人ホーム措置入所者数(人)	173	174	179	173	養護老人ホームの年度末における措置入所者数。
やむを得ない事由による措置人数(人)	0	2	11	13	虐待等を理由としたやむを得ない事由による措置人数。

成果の説明

- ◆養護老人ホーム措置入所者数
経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者について、養護老人ホームへの措置入所により、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう支援しています。
- ◆やむを得ない事由による措置人数
家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第4条第1項及び同法第11条第1項第2号を根拠としたやむを得ない事由による措置により、被措置者を特別養護老人ホーム等へ入所させることで、虐待者から分離・保護し、必要な介護サービス等を提供することで被措置者の権利擁護につなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	48,818	48,818	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	18,797	18,797		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	13,923	13,923		国庫支出金	0	46,337	46,337
	維持補修費	0	907	907		都支出金	0	51,830	51,830
	扶助費	0	417,970	417,970		分担金及負担金	0	75,426	75,426
	補助費等	0	18,499	18,499		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	2,118	2,118		その他	0	173,681	173,681
	不納欠損引当金繰入額	0	20	20		小計 H	0	347,273	347,273
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,874	1,874		行政収支差額 I=H-G	0	△ 5,772,452	△ 5,772,452
	その他	0	5,610,723	5,610,723		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	6,119,725	6,119,725	通常収支差額 K=I+J	0	△ 5,772,452	△ 5,772,452		
特別費用 小計 L	0	64	64	特別収入 小計 M	0	459	459		
特別収支差額 N=M-L	0	395	395	当期収支差額 O=K+N	0	△ 5,772,057	△ 5,772,057		

特徴的事項

- ◆その他(行政費用)は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金です。
- ◆物件費は、熟年ふれあいセンター建物清掃・廃棄物処理委託11,115千円、熟年ふれあいセンター光熱水費2,641千円などです。
- ◆扶助費は、老人ホーム等措置費416,502千円などです。
- ◆その他(行政収入)は前年度介護保険事業特別会計精算に伴う繰入金です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	347,629	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	6,119,906	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,772,277	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,772,277	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,772,277

③貸借対照表

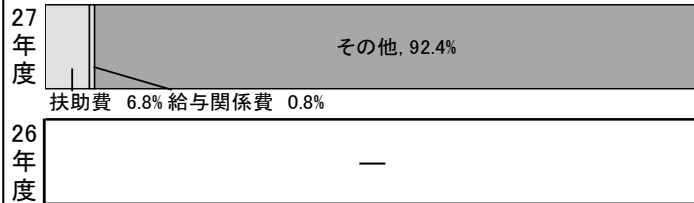
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,796	1,356	△ 440	流動負債 J	1,829	1,874	45
収入未済	1,796	1,376	△ 420	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 20	△ 20	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,829	1,874	45
固定資産 H	65,646	63,528	△ 2,118	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,502	19,679	△ 2,823
建物	65,646	63,528	△ 2,118	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,502	19,679	△ 2,823
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,331	21,554	△ 2,777
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	43,110	43,330	220
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	43,110	43,330	220
資産の部合計 I=G+H	67,441	64,884	△ 2,557	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	67,441	64,884	△ 2,557

◆固定資産(建物)は、小岩・小松川ふれあいセンターです。減価償却により2,118千円減少しています。
 ◆不納欠損引当金は措置費負担金の不納欠損による取崩により20千円減少しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

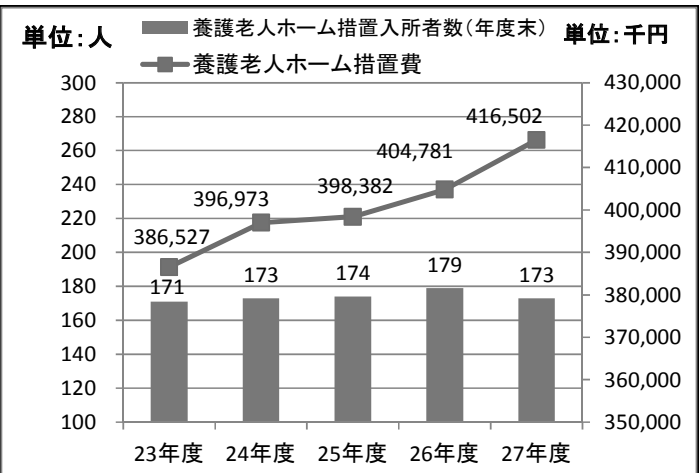


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3人	6人	-	-
	金額	26,939千円	21,879千円	-	-
	うち時間外手当	1,482千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	3人	6人	-	-
	金額	26,939千円	21,879千円	-	-
	うち時間外手当	1,482千円			

7 個別分析

◆養護老人ホーム措置入所者数と措置費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	8,897円	—
区民一人あたりの資産額	99円	94円	△5円
区民一人あたりの負債額	36円	31円	△5円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆介護関係費は、介護保険制度における区の公費負担12.5%分を含む介護保険事業特別会計への繰出金が5,610,723千円と金額が大きいため、行政費用の約93%を占めており、その他では老人ホーム等措置費などの扶助費が大きな割合を占めています。
 ◆養護老人ホームへの措置入所や、特別養護老人ホーム等へのやむを得ない措置による入所により、熟年者の生活の安定の確保、虐待者からの保護・必要な介護サービスの提供を行うことで熟年者が安心して暮らしていける地域づくりを推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆経済的理由や虐待などにより家庭での生活が困難な場合は措置による施設入所を行い、熟年者の安定した生活を確保する必要がありますが、今後の高齢人口の増加に伴い、措置が必要となる方の増加も見込まれます。緊急で対応できる施設も含めた受入施設の確保が課題となります。
 ◆熟年者に対する虐待や認知症等の困難ケースが増加してきているため、職員のスキルアップを含め、より効率的に事務を行っていく必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	-

1 組織目標

◆障害者一人ひとりが、住み慣れた地域で安定して生活していただくために必要な食事や入浴の介護を受ける在宅支援や就労支援、生活訓練等のサービスの利用をご案内し、また手当等を支給することにより、障害者及びその家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

2 所管事務

◆障害特性に応じた各障害福祉サービス利用を主とした相談・調査・支給決定などの支援に関すること。
 ◆障害福祉関連の手当の支給に関すること。
 ◆障害者福祉施策全般に関すること。

3 障害者福祉費の課題

◆障害者福祉費のおよそ74%にあたる扶助費が国制度・都制度に基づく義務的な支出として大部分を占めています。扶助費のうち、区の裁量の余地がある事業や区の単独事業については、費用対効果を検証しながら、引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
 ◆約18%を占める物件費については、区立障害者通所施設の指定管理料が含まれ、今後も入所希望者の増加が予想される中、区として地域生活の定着を目指すため障害者通所施設の整備やあり方を検討していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
就労系支援の利用件数(件)	8,807	10,768	11,939	12,988	就労移行支援、就労継続支援の年間利用件数
グループホームの利用件数(件)	3,375	3,891	4,112	4,460	グループホームの年間利用件数 26年度までは共同生活介護も含む
成果の説明	◆各支援給付費、手当等を支給することにより、障害者が住み慣れた地域で生活できるようになってきています。特に親元から離れて自立した地域生活を送るために必要な就労の支援を受ける方や、食事提供など生活の支援を受けながら共同で生活していく方がこの数年で大幅に伸びており、多くの障害者が地域での生活を確立してきています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	633,643	633,643	地方税	0	0	0
	物件費	0	3,241,228	3,241,228	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	848,090	848,090	国庫支出金	0	5,363,824	5,363,824
	維持補修費	0	5,600	5,600	都支出金	0	2,763,019	2,763,019
	扶助費	0	13,071,201	13,071,201	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	476,129	476,129	使用料及手数料	0	27,096	27,096
	減価償却費	0	125,302	125,302	その他	0	1,108,979	1,108,979
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	9,262,917	9,262,917
	賞与・退職引当金繰入額	0	38,607	38,607	行政収支差額 I=H-G	0	△ 8,335,251	△ 8,335,251
	その他	0	6,458	6,458	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	17,598,168	17,598,168	通常収支差額 K=I+J	0	△ 8,335,251	△ 8,335,251	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	53,855	53,855	
特別収支差額 N=M-L	0	53,855	53,855	当期収支差額 O=K+N	0	△ 8,281,396	△ 8,281,396	

◆行政費用のおよそ74%は扶助費に充てられています。
 自立支援給付経費 8,777,598千円 障害者手当等支給経費 2,673,492千円
 障害児支援給付経費 1,170,648千円
 ◆国庫支出金の5,363,824千円と都支出金の2,763,019千円は、各給付事業(自立支援給付経費、障害児支援給付)、特別特別障害者手当、その他事業に充てられています。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,263,481	社会資本整備等投資活動収入	17,816	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,521,311	社会資本整備等投資活動支出	4,336	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 8,257,831	社会資本整備等投資活動収支差額 B	13,479	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,244,351	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,244,351

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	66,133	66,090	△ 43	流動負債 J	37,887	38,607	720
収入未済	66,133	60,730	△ 5,403	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	5,360	5,360	賞与引当金	37,887	38,607	720
固定資産 H	6,783,213	6,644,151	△ 139,062	その他	0	0	0
土地	4,421,362	4,421,362	0	固定負債 K	509,997	407,217	△ 102,780
建物	2,320,058	2,197,606	△ 122,452	特別区債	0	0	0
工作物	677	536	△ 141	退職給与引当金	509,997	407,217	△ 102,780
重要物品	7,270	8,898	1,628	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	547,884	445,824	△ 102,060
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,301,462	6,264,417	△ 37,045
その他	33,845	15,749	△ 18,096	正味財産の部合計 M=I-L	6,301,462	6,264,417	△ 37,045
資産の部合計 I=G+H	6,849,346	6,710,241	△ 139,105	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,849,346	6,710,241	△ 139,105

◆固定資産（土地・建物等）の内訳は、8か所の区立障害者施設やその他の障害者関連の施設となっています。
 ◆収入未済の内訳は、心身障害者福祉手当等の各手当の過払いの返還金、住宅整備資金貸付事業費の返済金、区立障害者施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	扶助費, 74.3%	物件費, 18.4%	その他, 7.3%
26年度	—		

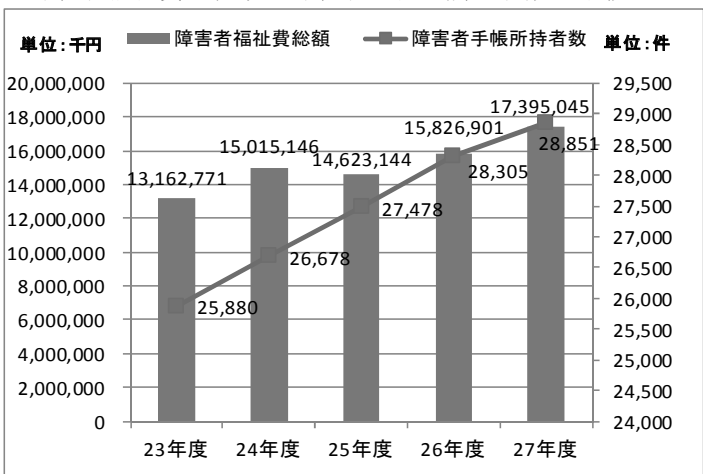
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	79人	19人	延 2,218人	30人
	金額	546,548千円	76,975千円	22,644千円	7,895千円
	うち時間外手当	19,294千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	79人	19人	延 2,218人	30人
	金額	546,548千円	76,975千円	22,644千円	7,895千円
	うち時間外手当	19,294千円			

※その他：【障害認定審査会委員】

7 個別分析

◆障害者福祉費の総額と障害者手帳の所持者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	25,584円	—
区民一人あたりの資産額	10,044円	9,755円	△289円
区民一人あたりの負債額	803円	648円	△155円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害児者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所等に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費等の給付を行いました。
- ◆心身障害者福祉手当、特別障害者手当等の各手当の支給を行いました。
- ◆生活介護等の施設として区内7事業所の運営を指定管理で行うことにより、一般就労が困難な障害者の方に働く場を、また常に介護を必要とする障害者の方に、日中活動の場や食事、更衣の介護等を提供しました。
- ◆24年度の障害者福祉費の増加につきましては、新たに障害者通所施設を新設したことによるものと分析できます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆より多くの障害者が慣れ親しんだ地域で普段と変わらぬ生活ができるように支援していくことが、障害者福祉課の使命のひとつでもあり、今後も地域生活の定着を推し進めていくことから、自立支援給付等の経費の総額が大きく減少することはできないと推測されます。その中で、費用対効果と区の財政状況とのバランスを見ながら、適正なサービスを利用できるように整備していく必要があります。
- ◆障害者一人ひとりの地域生活が持続的に送れるようにしていくために、適正なサービスの利用をコーディネートする必要があります。そのためにより一層、相談支援事業所が作成するサービス等利用計画の質の向上が求められます。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者手当等支給経費(大事業)	

1 事業の目的

- ◆障害のある方又は障害のある児童の保護者に対して、障害の程度に応じた手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的としています。
- ◆身体障害者手帳の交付対象とならない中等度難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、生活能力、コミュニケーション能力等の向上を促進するため、補聴器の購入費の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援することを目的としています。

2 事業の基本情報

手当受給者数(年度末)	25年度	26年度	27年度	補聴器助成数	手当等支給費(扶助費)	前年比
心身障害者福祉手当・難病患者福祉手当	15,549人	15,469人	15,367人	25年度 11人	25年度 2,834,510千円	-
特別障害者手当・障害児福祉手当	1,143人	1,148人	1,173人	26年度 7人	26年度 2,678,805千円	94.5%
児童育成手当(障害手当)	671人	675人	641人	27年度 2人	27年度 2,673,492千円	99.8%

3 障害者手当等支給経費の課題

- ◆心身障害者福祉手当については、平成13年度より65歳以上の新規受付を行っていません。受給者数は微減傾向にありますが、受給継続により65歳以上の受給者割合は増加傾向にあります。
- ◆特別障害者手当・障害児福祉手当は国制度に基づく義務的な支出となっています。
- ◆児童育成手当(障害手当)受給者数は、所得超過者の増により27年度に減少となっています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
手当等支給件数(件)	244,334	223,044	209,590	207,676	各手当及び中等度難聴児補聴器購入助成費の支給件数

- 成果の説明
- ◆平成25年度に区手当についての併給制限を開始し、心身障害者福祉手当(重度15,000円、中度5,000円、難病要件12,000円)・難病患者福祉手当(12,000円)・児童育成手当(障害手当15,000円)については手当額の高いものを優先して支給することとしました。
 - ◆難病患者福祉手当については、平成25年度より新規受付を廃止しました。
 - ◆平成25年度より中等度難聴児補聴器購入助成費の支給を開始しました。(補聴器1台(1耳)あたり137,000円まで)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	52,711	52,711	地方税	0	0	0
	物件費	0	13,999	13,999	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	9,383	9,383	国庫支出金	0	239,066	239,066
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	178	178
	扶助費	0	2,673,252	2,673,252	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	486	486	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	152	152
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	239,396	239,396
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,708	3,708	行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,504,761	△ 2,504,761
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	2,744,157	2,744,157	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,504,761	△ 2,504,761	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,173	5,173	
特別収支差額 N=M-L	0	5,173	5,173	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,499,588	△ 2,499,588	

- 特徴的事項
- ◆委託料では通知等の封入封緘を障害者優先調達推進法により委託しています。
 - ◆扶助費は、心身障害者福祉手当が2,135,740千円、特別障害者手当等が318,120千円などです。
 - ◆国庫支出金の239,066千円は、特別障害者手当等国庫負担金です。
 - ◆都支出金の178千円は、中等度難聴児発達支援事業費都補助金です。
 - ◆収入その他の152千円は、過払いとなった手当の返還金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
支給1件あたりコスト	27	207,676件	13,214円	-	支給1件あたりのコストが13,214円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	239,345	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,749,027	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,509,682	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,509,682	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,509,682

④貸借対照表

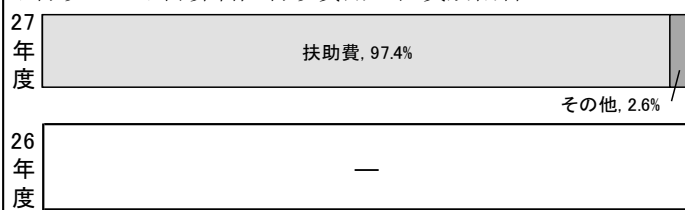
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	144	435	291	流動負債 J	3,639	3,708	69
収入未済	144	435	291	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,639	3,708	69
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	48,987	39,114	△ 9,873
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	48,987	39,114	△ 9,873
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	52,626	42,823	△ 9,803
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 52,482	△ 42,388	10,094
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 52,482	△ 42,388	10,094
資産の部合計 I=G+H	144	435	291	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	144	435	291

◆転出や所得の申告が遡って行われた場合等に、手当受給資格も遡って消滅となるため返還金が発生します。
 ◆収入未済の内訳は、心身障害者福祉手当等の各手当の過払いの返還金になります。一括返済が難しい方に対して分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

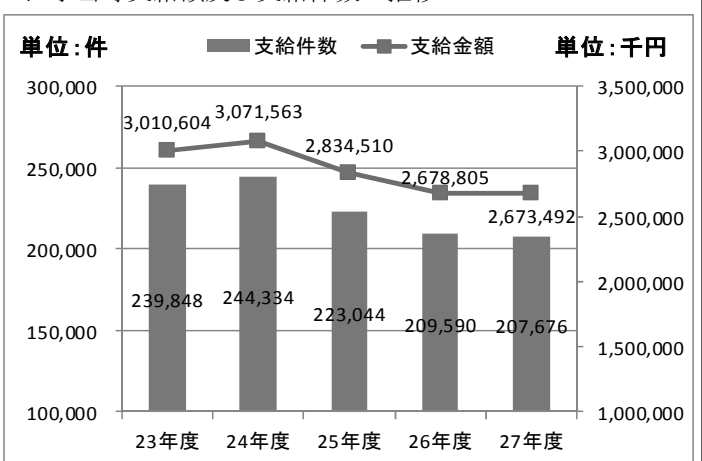


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.6人	-	延 118.8人	-
	金額	52,497千円	-	1,192千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.6人	-	延 118.8人	-
	金額	52,497千円	-	1,192千円	-

7 個別分析

◆手当等支給額及び支給件数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆住み慣れた地域での生活安定のために必要な経済的援助を行いました。
- ◆支給件数・支給金額ともに平成25年度以降減少傾向にあるのは、併給制限の導入をしたことによるものです。また、65歳以上の手帳新規取得者が増え、手当の対象にならない方が増えているため、受給者数の伸びが鈍化傾向にあります。
- ◆手当の支給については常に資格管理を徹底し、支出の適正化を図っています。発生した返還金については適切に管理し、債務者への督促等を行っていますが未済額が発生している状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後も対象者への適切な案内を行い、申請漏れが生じないようにしていくことが求められます。
- ◆心身障害者福祉手当（難病要件）については、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく難病医療費助成の受給者が対象となるため、国の指定難病の動向に注視していく必要があります。
- ◆心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当、児童育成手当（障害手当）については、財政調整交付金の動向も確認しながら、事業の在り方を検討していく必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害児支援給付経費・自立支援給付経費(大業業合算)	

1 事業の目的

◆障害児支援給付経費・自立支援給付経費
 障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、在宅で受ける食事、入浴などの介護等サービスや、施設や児童施設などへ通所し利用するサービス、また自立促進のための就労支援など利用者の状況に応じて個別に給付される経費です。

2 事業の基本情報

事業別件数(件)	25年度	26年度	27年度	事業別支給額(千円)	25年度	26年度	27年度
介護給付費	51,323	50,570	54,865	介護給付費	4,986,349	4,648,589	4,731,996
訓練等給付費	13,662	20,405	21,824	訓練等給付費	1,329,337	2,175,280	2,485,414
障害児支援給付費	10,987	17,588	23,484	障害児支援給付費	467,426	762,567	1,173,684

※26年度に介護給付費の事業の一部が、訓練等給付費の事業に移行。

3 障害児支援給付経費・自立支援給付経費の課題

- ◆障害の程度に応じ必要なサービスを支給するとともに、さらなる自立を促進する必要があります。
- ◆地域生活の定着に向け、より適正なサービスが利用できるように、相談支援事業所が作成するサービス等利用計画の質の向上が求められます。
- ◆サービス提供事業所が適正にサービスを提供できるよう、定期的に指導していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
利用件数(件)	69,637	80,241	92,308	104,630	年間の自立支援給付経費、障害児支援給付経費を利用した件数
一般就労した障害者数(人)	24	56	75	87	年間の就労系サービス(就労移行支援など)を利用して就労した人数

成果の説明
 ◆地域で生活していくために必要なサービスの持続的な利用と、その利用料の一部を給付し、経済的な負担を軽減することにより、慣れ親しんだ地域での生活に定着できるようになりました。
 ◆就労系のサービスを利用することによって、就労する障害者数が年々増加傾向にあります。
 ◆自立支援給付経費については特にグループホームへの入居が、障害児支援給付経費は特に放課後等デイサービスの利用が促進されていることから増加傾向にあります。
 グループホーム/24年度3,375件 27年度4,575件 放課後等デイサービス/24年度3,616件 27年度11,885件

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	147,302	147,302	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	32,563	32,563		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	20,060	20,060		国庫支出金	0	4,857,886
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	2,463,429
	扶助費	0	9,948,245	9,948,245		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	12,238
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	7,333,553
	賞与・退職引当金繰入額	0	10,363	10,363		行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,804,920
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	10,138,473	10,138,473	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,804,920		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	14,456		
特別収支差額 N=M-L	0	14,456	14,456	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,790,465		

特徴的事項
 ◆行政費用の大部分は扶助費に充てられています。
 自立支援給付経費は8,777,598千円 障害児通所給付費1,170,648千円
 ◆国庫支出金の4,857,886千円と都支出金の2,463,429千円は、各給付事業(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付費、高額障害福祉サービス、障害児支援給付など)に充てられています。
 ◆各事業とも、およそ国から1/2、都から1/4の負担金を得ることで、成り立っている事業です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
障害者1人当たりのコスト	27	28,851人	351千円	-	障害者1人当たりのコストが351千円になります。
	-	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,333,553	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,151,413	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,817,860	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,817,860	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,817,860

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,170	10,363	193
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,170	10,363	193
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	136,894	109,306	△ 27,588
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	136,894	109,306	△ 27,588
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	147,064	119,669	△ 27,395
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 147,064	△ 119,669	27,395
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 147,064	△ 119,669	27,395
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

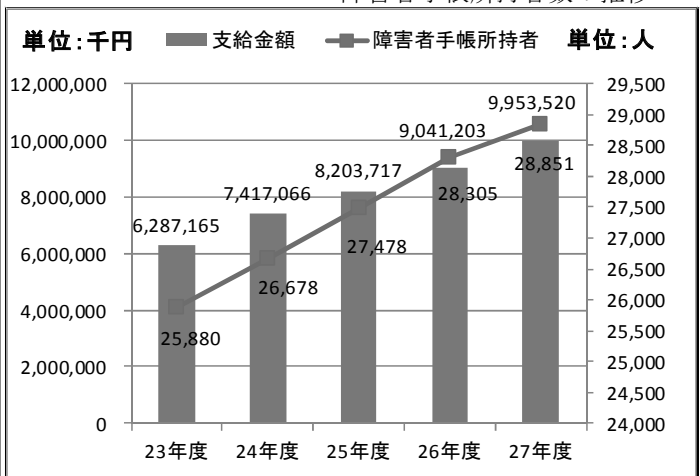
27年度	扶助費, 98.1%	その他, 1.9%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	21.0人	-	延 332.1人	-
	金額	146,704千円	-	3,331千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	21.0人	-	延 332.1人	-
	金額	146,704千円	-	3,331千円	-

7 個別分析

◆自立支援・障害児支援給付経費の総額と障害者手帳所持者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆毎年経費が増加傾向にあるのは、一人ひとりに寄り添い適正なサービスを提案する相談支援事業所が整備されてきたことで、安定した地域生活のために必要なサービスを受けられるようになった成果であります。
- ◆障害者の地域生活の定着に必要な持続的なサービスの利用についての各経費は、国・都の負担金に頼る面が多いため、今後もこの支出のバランスを保つ必要があります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆本事業の費用は、国制度・都制度に基づく義務的な支出で占めています。扶助費のうち、区の裁量の余地がある事業については、費用対効果を検証しながら、引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆障害者一人ひとりが、地域に根付いた生活を持続的に送れるようにしていくためには、適正なサービスの利用をコーディネートする必要があります。そのためにもより一層、サービスの利用を各々の状況にあわせて客観的に提案する相談支援事業所作成のサービス等利用計画の質の向上が求められます。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	希望の家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆就労継続支援B型事業において、中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な者に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立希望の家	建物面積	3,581.54㎡	建設年月日	昭和62年3月31日外	取得価格	1,206,151千円	減価償却累計額	420,408千円
所在地	江戸川区江戸川5丁目32-6 外								

3 希望の家管理経費の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数 (人)	13,693	18,706	23,728	24,290	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率 (%)	75.8	46.7	59.5	61.2	上記人数 ÷ (利用者定員数 × 開所日数)

- 成果の説明
- ◆服薬対応などの健康管理、利用者送迎車の改修など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、利用率が増加しました。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆24年度に新館を増設し、定員数が増加したことにより利用率が下がりました。
 - ◆27年度の定員は、生活介護が124名、就労継続支援B型が40名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	476,367	476,367		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	510
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	36	36		使用料及手数料	0	5,476
	減価償却費	0	36,320	36,320		その他	0	201,432
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	207,418
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81		行政収支差額 I=H-G	0	△ 306,541
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	513,960	513,960	通常収支差額 K=I+J	0	△ 306,541		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113		
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 306,428		

- 特徴的事項
- ◆物件費476,367千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は476,280千円です。
 - ◆減価償却費36,320千円は、希望の家建物分です。
 - ◆使用料及手数料5,476千円は、施設で利用者へ提供された給食費になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	24,290人	21,159円	-	希望の家の延べ利用者一人あたりのコストが21,159円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	2,124千円	-	希望の家の開所日数1日あたりのコストが2,124千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	207,275	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	477,741	社会資本整備等投資活動支出	2,900	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 270,466	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,900	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 273,366	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	273,366

④貸借対照表

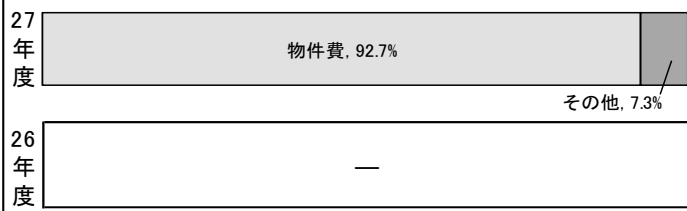
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	200	343	143	流動負債 J	80	81	1
収入未済	200	343	143	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	1,311,518	1,277,320	△ 34,198	その他	0	0	0
土地	486,627	486,627	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	821,943	785,743	△ 36,200	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	1,737	3,739	2,002	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,310,564	1,276,724	△ 33,840
その他	1,211	1,211	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
資産の部合計 I=G+H	1,311,718	1,277,663	△ 34,055	その他	0	0	0
				負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
				正味財産の部	1,310,564	1,276,724	△ 33,840
				正味財産の部合計 M=I-L	1,310,564	1,276,724	△ 33,840
				負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,311,718	1,277,663	△ 34,055

◆土地：486,627千円です。
 ◆建物：785,743千円 減価償却のため36,200千円減少しました。
 ◆重要物品：3,739千円 自動車購入により2,002千円増加しました。
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

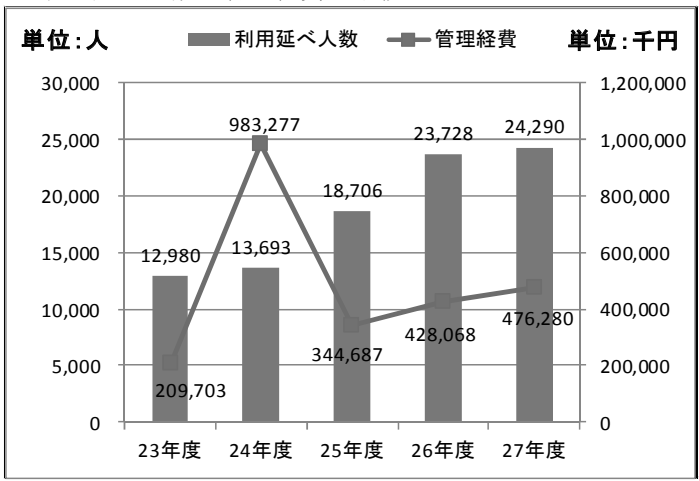


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	34.9%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成25年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
- ◆平成24年度は、新館建設に伴う工事費用が増額し、生活介護事業の定員が34名から124名となりました。その成果として、より多くの重度の障害者が日中活動の場所を確保し、食事や更衣などの生活支援を受けながら、より安定した地域での生活を送っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上や時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆希望の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	虹の家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立虹の家	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区西篠崎2丁目18-22	1,998.33㎡		昭和57年3月24日外		366,877千円		243,625千円	

3 虹の家管理経費の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,308	17,918	17,061	16,564	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	78.8	81.6	78.0	76.1	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

成果の説明
◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化による厨房機器の修繕など利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたものの、利用者個人の状況により、平成27年度の利用率は減少しました。
◆27年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	312,068	312,068		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	3,690
	減価償却費	0	10,372	10,372		その他	0	158,079
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	161,770
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81		行政収支差額 I=H-G	0	△ 161,907
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	323,677	323,677	通常収支差額 K=I+J	0	△ 161,907		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113		
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 161,794		

特徴的事項
◆物件費312,068千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は311,712千円です。
◆減価償却費10,372千円は、虹の家建物分です。
◆使用料及手数料3,690千円は、施設で利用者へ提供された給食費になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	16,564人	19,541円	—	虹の家の延べ利用者一人当たりのコストが19,541円となっています。
	26	—	—	—	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	1,338千円	—	虹の家の開所日数1日あたりのコストが1,338千円となっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	161,709	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	313,406	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 151,698	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 151,698	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	151,698

④貸借対照表

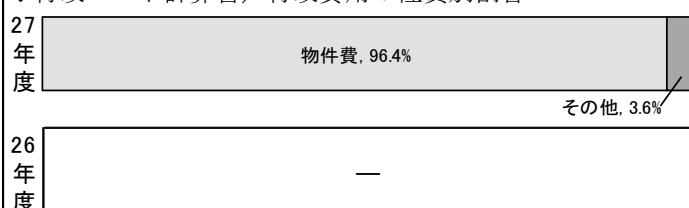
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	120	181	61	流動負債 J	80	81	1
収入未済	120	181	61	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	905,438	895,066	△ 10,372	その他	0	0	0
土地	771,427	771,427	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	133,624	123,252	△ 10,372	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	904,404	894,308	△ 10,096
その他	387	387	0	正味財産の部合計M=I-L	904,404	894,308	△ 10,096
資産の部合計 I=G+H	905,558	895,247	△ 10,311	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	905,558	895,247	△ 10,311

◆土地：771,427千円です。
 ◆建物：123,252千円です。減価償却のため10,372千円減少しました。
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

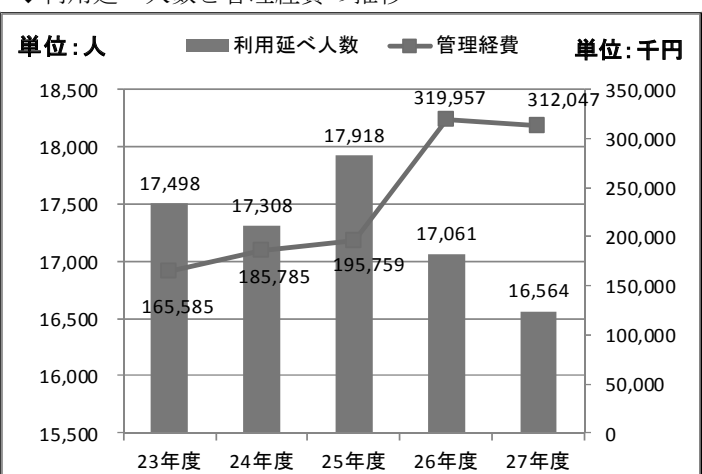


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	66.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
- ◆平成27年度に厨房機器の老朽化により、新規に調理器具を新調したことにより、よりスムーズな食事提供が実現しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆虹の家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	みんなの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。
- ◆相談支援事業において、サービス等利用計画の作成及びモニタリングを行い、日常の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立みんなの家	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区本一色3丁目38-3	2,175.06㎡		平成5年3月15日		907,928千円		549,535千円	

3 みんなの家管理経費の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	17,083	16,207	16,672	16,680	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	77.8	73.8	76.2	76.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

- 成果の説明
- ◆痰の吸引などの医療的ケア対応、服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器を新調するなどして利用者への生活支援の提供上、必要な環境整備を整えたことにより、利用率が増加しました。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆27年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	375,581	375,581		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	3,635	3,635
	減価償却費	0	23,893	23,893		その他	0	179,639	179,639
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	183,274	183,274
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81		行政収支差額 I=H-G	0	△ 217,436	△ 217,436
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	400,710	400,710	通常収支差額 K=I+J	0	△ 217,436	△ 217,436		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113	113		
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 217,322	△ 217,322		

- 特徴的事項
- ◆物件費375,581千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は374,393千円です。
 - ◆減価償却費23,893千円は、みんなの家建物分です。
 - ◆使用料及手数料3,635千円は、施設で利用者へ提供された給食費になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	16,680人	24,023円	-	みんなの家の延べ利用者一人当たりのコストが24,023円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	1,656千円	-	みんなの家の開所日数1日あたりのコストが1,656千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	183,276	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	376,919	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 193,643	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 193,643	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	193,643

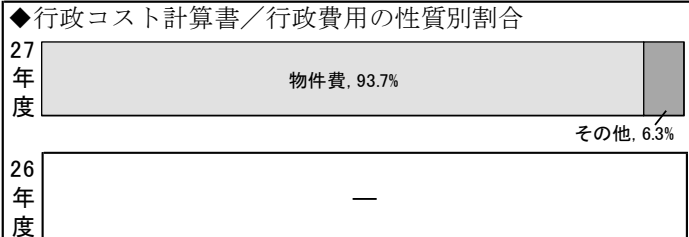
④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	155	154	△ 1	流動負債 J	80	81	1
収入未済	155	154	△ 1	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	2,139,271	2,115,378	△ 23,893	その他	0	0	0
土地	1,756,030	1,756,030	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	382,285	358,393	△ 23,892	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,138,273	2,114,594	△ 23,679
その他	956	956	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,138,273	2,114,594	△ 23,679
資産の部合計 I=G+H	2,139,426	2,115,532	△ 23,894	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,139,426	2,115,532	△ 23,894

◆土地：1,756,030千円です。
 ◆建物：358,393千円 減価償却のため23,892千円減少しました。
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

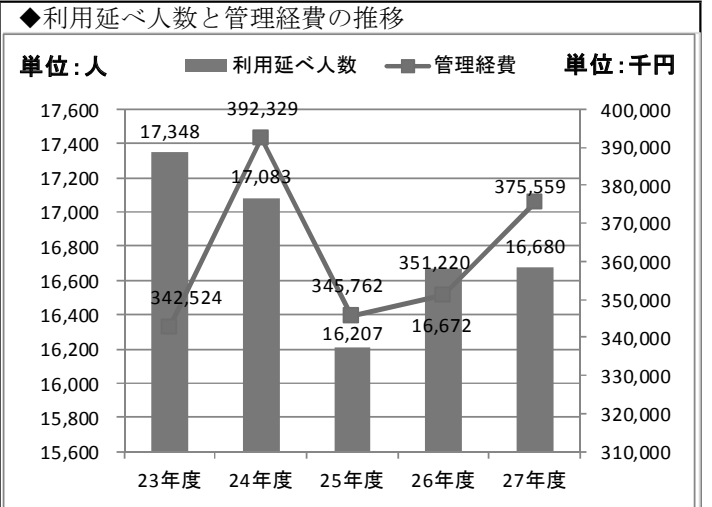
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	60.5%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆平成16年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
 ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成27年度に相談支援事業所を開設しました。このことにより、多くの施設利用者に対して適正なサービスの提案をしていきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、痰の吸引などの医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆みんなの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	えがおの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることで。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立えがおの家	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	江戸川区東葛西5丁目10-5	2,305.69㎡	平成12年6月30日	937,014千円	453,394千円

3 えがおの家管理経費の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	18,812	18,422	17,941	17,025	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	85.7	83.9	82.0	78.2	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

成果の説明
 ◆経鼻経管による栄養剤の注入などの医療的ケア対応や服薬対応などの健康管理、老朽化した厨房機器の新調など施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により平成27年度の利用率は減少しました。
 ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 ◆27年度の定員は、90名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	地方税	0	0	0
	物件費	0	363,208	363,208	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	3,700	3,700
	減価償却費	0	30,409	30,409	その他	0	169,005	169,005
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	172,705	172,705
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81	行政収支差額 I=H-G	0	△ 222,148	△ 222,148
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	394,853	394,853	通常収支差額 K=I+J	0	△ 222,148	△ 222,148	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113	113	
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 222,035	△ 222,035	

特徴的事項
 ◆物件費363,208千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は363,186千円です。
 ◆減価償却費30,409千円は、えがおの家建物分です。
 ◆使用料及手数料3,700千円は、施設で利用者へ提供された給食費になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	17,025人	23,193円	-	えがおの家の延べ利用者一人当たりのコストが23,193円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	1,632千円	-	えがおの家の開所日数1日あたりのコストが1,632千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	172,719	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	364,546	社会資本整備等投資活動支出	1,436	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 191,826	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,436	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 193,263	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	193,263

④貸借対照表

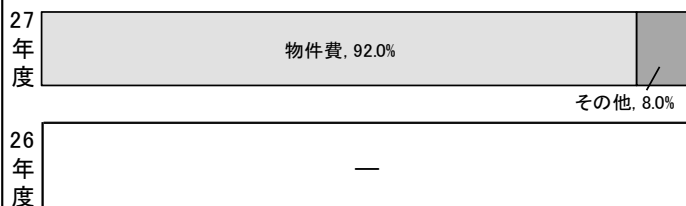
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	15	0	△ 15	流動負債 J	80	81	1
収入未済	15	0	△ 15	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	1,018,100	989,127	△ 28,973	その他	0	0	0
土地	503,339	503,339	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	513,846	483,620	△ 30,226	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	914	2,168	1,254	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,016,961	988,188	△ 28,773
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,016,961	988,188	△ 28,773
資産の部合計 I=G+H	1,018,114	989,127	△ 28,987	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,018,114	989,127	△ 28,987

◆土地：503,339千円です。
 ◆建物：483,620千円 減価償却のため30,226千円減少しました。
 ◆重要物品：厨房用食器洗浄機が老朽化し、新規購入による交換をしたため1,254千円増加しました。
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

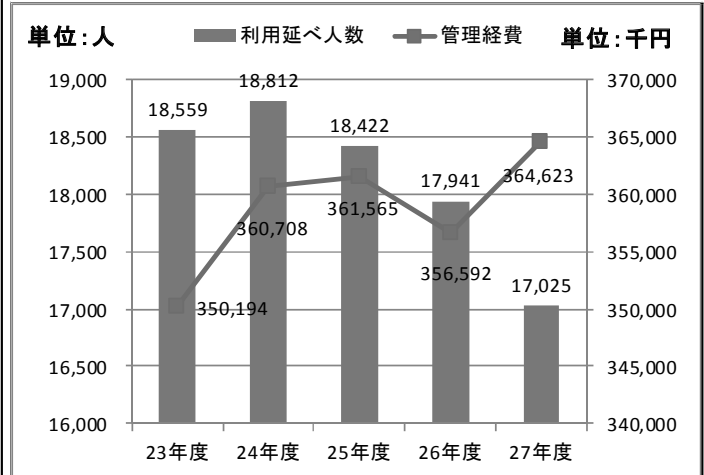


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	48.4%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成19年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
- ◆平成27年度は利用者への食事形態の充実を図るため、給食調理委託の増額を行いました。このことにより、摂食能力が低下している方に対しても、よりきめ細やかな調理が実現し、より安心安全な食事提供をすることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、医療的ケアの必要な利用者への対応の整備、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
- ◆えがおの家の老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	さくらの家管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆自立訓練事業において、自立した日常生活または社会生活ができるよう一定期間、生活能力の向上のため必要な訓練を行うことです。
- ◆生活介護事業において、重度の知的障害者に対し、生活訓練等を行うことで、社会生活力の開発及び日常生活の充実を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立さくらの家	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区小松川3丁目13-4	1,200. m ²		平成21年1月29日		487,409千円		110,060千円	

3 さくらの家管理経費の課題

- ◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	8,575	10,831	9,825	9,354	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	70.3	80.7	73.5	70.3	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

- 成果の説明
- ◆服薬対応などの健康管理、身障用トイレの改修など、施設での活動に必要な環境整備を適宜行うなどより利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により平成27年度の利用率は減少しました。
 - ◆利用時間の延長等により、サービスの向上が図られています。
 - ◆27年度の定員は、55名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	207,958	207,958		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	2,087
	減価償却費	0	15,723	15,723		その他	0	91,270
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	93,357
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81		行政収支差額 I=H-G	0	△ 138,018
	その他	0	6,458	6,458		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	231,376	231,376	通常収支差額 K=I+J	0	△ 138,018		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113		
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 137,905		

- 特徴的事項
- ◆物件費207,958千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は207,668千円です。
 - ◆減価償却費15,723千円は、さくらの家建物分です。
 - ◆使用料及手数料2,087千円は、施設で利用者に提供された給食費になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	9,354人	24,736円	-	さくらの家の延べ利用者一人当たりのコストが24,736円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	956千円	-	さくらの家の開所日数1日あたりのコストが956千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	93,347	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	215,754	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 122,407	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 122,407	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	122,407

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	13	23	10	流動負債 J	80	81	1
収入未済	13	23	10	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	393,072	377,349	△ 15,723	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	393,072	377,349	△ 15,723	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	391,931	376,433	△ 15,498
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	391,931	376,433	△ 15,498
資産の部合計 I=G+H	393,085	377,372	△ 15,713	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	393,085	377,372	△ 15,713

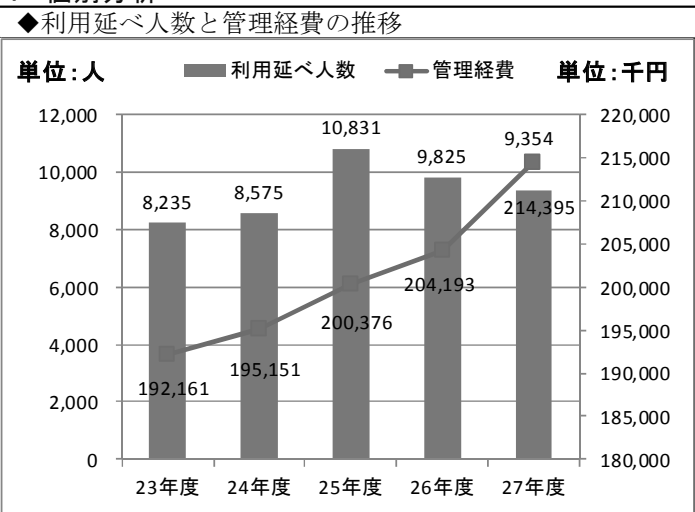
◆建物：377,349千円 減価償却のため15,723千円減少しました。
 ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 89.9%	その他, 10.1%
26年度	—	



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	22.6%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆さくらの家は開所より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
 ◆平成27年度は、次年度より実施する生活介護事業の一本化に伴い、トイレ等の重度化対応改修工事をしました。そのため、より生活支援を必要とする重度の障害者の受け入れを可能にしました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆次年度より、生活介護事業として一本化する運営形態になり、より利用者の障害の重度化・高齢化に合わせて支援員の能力向上と、そして時代に合わせて行事等の事業の見直しをする必要があります。
 ◆区立施設として、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の削減を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	福祉作業所管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆中軽度の知的障害者で、雇用されることが困難な方に対し、作業訓練等を行うことによって、自立の助長を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立福祉作業所	建物面積	1,191.01㎡	建設年月日	昭和46年4月1日外	取得価格	119,864千円	減価償却累計額	114,686千円
所在地	江戸川区西小岩3丁目25-15 外								

3 福祉作業所管理経費の課題

◆利用者の障害特性に応じた作業種目の確保、また利用者の高齢化、重度化が少しずつ進む中で、そのニーズに応じたサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	13,673	13,933	13,632	13,466	1年間の施設延べ利用者数
施設利用率(%)	59.0	60.1	59.1	58.6	上記人数÷(利用者定員数×開所日数)

成果の説明
◆日々、作業に取り組むことを楽しみに通所する利用者に対して、安定した作業種目の提供や、余暇活動を適宜に行うなど、より利用しやすい環境を整えたものの、利用者個人の状況により平成27年度の利用率は減少しました。
◆27年度の定員は、95名となっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,155	1,155	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	137,168	137,168		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	70	70
	減価償却費	0	1,150	1,150		その他	0	68,771	68,771
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	68,841	68,841
	賞与・退職引当金繰入額	0	81	81		行政収支差額 I=H-G	0	△ 70,714	△ 70,714
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	139,555	139,555	通常収支差額 K=I+J	0	△ 70,714	△ 70,714		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113	113		
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 70,601	△ 70,601		

特徴的事項
◆物件費137,168千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は137,147千円です。
◆減価償却費1,150千円は、福祉作業所建物分です。
◆使用料及手数料70千円は、施設の利用料になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	13,466人	10,364円	-	福祉作業所の延べ利用者一人あたりのコストが10,364円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	242日	577千円	-	福祉作業所の開所日数1日あたりのコストが577千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	68,841	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	138,506	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 69,665	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 69,665	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	69,665

④貸借対照表

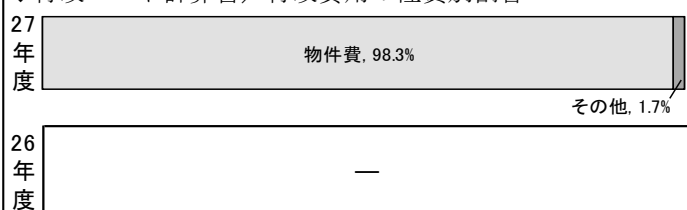
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	80	81	1
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	185,638	184,487	△ 1,151	その他	0	0	0
土地	175,184	175,184	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	5,959	5,178	△ 781	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	369	0	△ 369	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	184,484	183,549	△ 935
その他	4,126	4,126	0	正味財産の部合計M=I-L	184,484	183,549	△ 935
資産の部合計 I=G+H	185,638	184,487	△ 1,151	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	185,638	184,487	△ 1,151

◆土地：175,184千円です。
 ◆建物：5,178千円 減価償却のため781千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

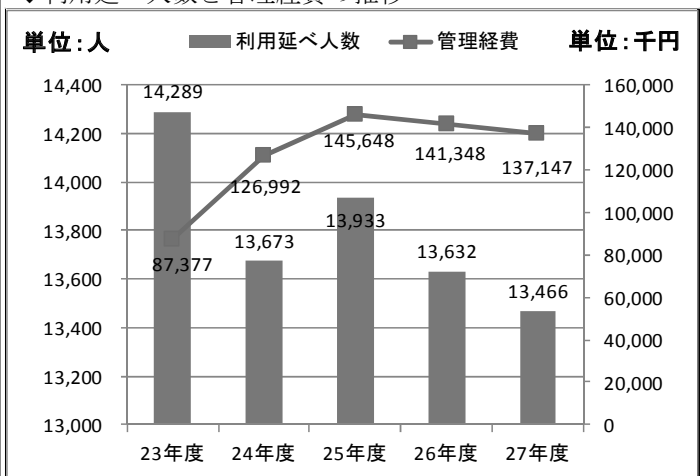


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	95.7%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度より指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
- ◆指定管理者導入をすることで可能となる作業種目の維持・拡大、自家製食品の販路の拡大により、利用者の工賃額の維持、向上に努めることができました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区内外に、民間就労継続支援B型事業所が増加していることで、新規利用者の入所が減少しています。障害者が自分の適性のある作業種目を幅広く選べるように、一事業所として民間では提供が難しい作業種目の確保、開拓をすることが必要だと思われます。
- ◆福祉作業所本館は建設されて44年経過しており、老朽化により、今後、計画的な修繕が必要であると同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援ハウス管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆身体・知的障害者を対象に、生活介護・地域活動支援センターの通所支援、短期入所・日中一時支援のショートステイ事業や共同生活援助の居住系支援、障害者自立生活支援センターの相談窓口を提供することにより、地域で生活する障害者の社会参加や自立支援を図ることです。

2 施設の基本情報 (指定管理施設)

施設名	江戸川区立障害者支援ハウス	建物面積	1,597.22㎡	建設年月日	平成14年4月26日	取得価格	37,375千円	減価償却累計額	13,770千円
所在地	江戸川区中葛西2丁目11-8								

3 障害者支援ハウス管理経費の課題

◆利用者の障害の重度化、多様化に対してサービスの維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設延べ利用者数(人)	11,972	11,812	11,582	11,707	1年間の施設延べ利用者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆多機能型施設という特性上、特に障害の多様化、重度化に対応すべく、食事支援等の研修を重ね、より安心して利用をしていただけるように支援体制、支援能力の向上に努めてきました。また服薬対応などの健康管理を徹底するなどにより利用しやすい環境を整えたことにより、利用率が増加しました。 ◆平成26年9月より特に利用ニーズが高い短期入所事業を増床したため利用者数が増加しました。 ◆短期入所など宿泊を伴う事業を展開し、より多くの障害者が利用しました。短期入所(緊急一時・レスパイト)年延べ日数3,051日 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
給与関係費	0	1,155	1,155	地方税	0	0	0
物件費	0	431,759	431,759	特別区財政調整交付金	0	0	0
うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	587	587
扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	8,423	8,423
減価償却費	0	2,673	2,673	その他	0	128,885	128,885
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	137,895	137,895
賞与・退職引当金繰入額	0	81	81	行政収支差額 I=H-G	0	△ 297,774	△ 297,774
その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	435,669	435,669	通常収支差額 K=I+J	0	△ 297,774	△ 297,774
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	113	113
特別収支差額 N=M-L	0	113	113	当期収支差額 O=K+N	0	△ 297,661	△ 297,661

特徴的事項
 ◆物件費431,759千円のうち、指定管理者負担金(執行節:負担金補助及び交付金)は431,737千円です。
 ◆減価償却費2,673千円は、障害者支援ハウス建物分です。
 ◆使用料及手数料8,423千円は、施設で利用者に提供された給食費や施設の利用料になります。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
延べ利用者一人あたりコスト	27	11,707人	37,214円	-	障害者支援ハウスの延べ利用者一人あたりのコストが37,214円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数1日あたりコスト	27	365日	1,194千円	-	障害者支援ハウスの開所日数1日あたりのコストが1,194千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	137,884	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	433,097	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 295,213	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 295,213	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	295,213

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	444	455	11	流動負債 J	80	81	1
収入未済	444	455	11	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	80	81	1
固定資産 H	309,051	306,378	△ 2,673	その他	0	0	0
土地	280,128	280,128	0	固定負債 K	1,074	857	△ 217
建物	24,589	23,605	△ 984	特別区債	0	0	0
工作物	85	42	△ 43	退職給与引当金	1,074	857	△ 217
重要物品	4,250	2,603	△ 1,647	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,153	939	△ 214
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	308,342	305,894	△ 2,448
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	308,342	305,894	△ 2,448
資産の部合計 I=G+H	309,495	306,832	△ 2,663	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	309,495	306,832	△ 2,663

特
徴
的
事
項

- ◆土地：280,128千円です。
- ◆建物：23,605千円 減価償却のため984千円減少しました。
- ◆工作物：42千円 減価償却のため43千円減少しました。
- ◆重要物品：2,603千円 減価償却のため1,647千円減少しました。
- ◆収入未済の内訳は、施設で提供した給食費の利用者負担分の滞納金になります。一括返済が難しい方に対して、分納返済の対応をすることにより、不納欠損はありませんでした。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

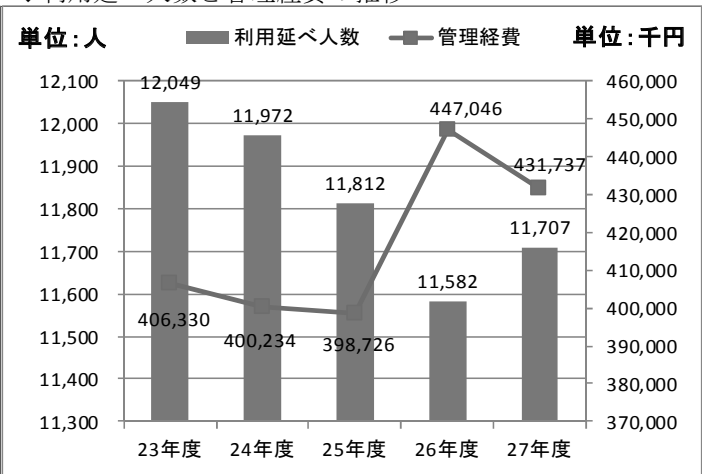
27年度	物件費, 99.1%	その他, 0.9%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	延 2.6人	-
	金額	1,151千円	-	26千円	-

7 個別分析

◆利用延べ人数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	36.8%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆障害者支援ハウスは指定管理者制度を導入しており、その管理料は精算方式をとることにより、日々適正な運営を行っています。
- ◆ニーズの高い短期入所やグループホームといった宿泊を伴う事業を24時間365日展開しているため、他の区立障害者施設と比較して、単位あたりのコストが高い数値になっています。
- ◆多くの施設利用者が、より適正なサービスが受けられることを目的として、平成26年度に相談支援事業所を開設しました。このことにより、多くの障害者に対して適正なサービスの提案をしていきました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆障害者支援ハウスは、複数の事業を展開しており、その中で特にニーズが高い短期入所事業については、平成26年度に増床しましたが今後もニーズが高まることが予想されます。今後、多機能型施設として時代に合わせた事業の見直しをする必要があります。
- ◆障害者支援ハウスの老朽化等により、多数、修繕が必要であることが確認されています。同時に、江戸川区環境行動計画に沿ったエネルギー使用量の制限を行う必要があります。

【平成27年度 福祉部障害者福祉課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	社会福祉費	障害者福祉費	就労支援センター管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆相談事業において、一般就労を希望されている知的、身体、精神障害者などの就労相談を受けて就労支援を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労の促進をすることです。
- ◆就労移行支援事業において、一般企業に雇用されることが困難な知的障害者に、設備、働く場を提供するとともに作業、生活及び健康等の援助を行い、社会的自立の助長を図り、一般就労に繋げることです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区立障害者就労支援センター	建物面積	2,237.72㎡	建設年月日	昭和42年6月30日外	取得価格	175,577千円	減価償却累計額	156,262千円
所在地	江戸川区東小岩6丁目15-2 外								

3 就労支援センター管理経費の課題

- ◆就労を希望する障害者に対して、その障害特性を踏まえた就労支援、定着支援の質の維持や向上を図りつつ、行政の効率化そして費用対効果を勘案した適正な経費の執行を考えていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
相談件数及び就労支援(件)	4,323	4,108	3,946	4,101	来所・電話での相談件数及び就労支援(ハローワーク同行等)の件数
就労移行支援利用者延べ人数(人)	4,191	4,240	3,350	2,277	就労移行支援事業利用者の延べ人数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆障害者の希望する職種や就労能力に応じて、適切な就労支援、定着支援を行うことで、平成27年度は、累計46名の就職者を出しました。 ◆就労を希望する障害者が就労訓練を受けるために、就労支援センターの就労移行支援を利用し、平成27年度は、累計9名の就職者を出しました。 ◆27年度の就労移行支援事業の定員は、30名となっています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	101,470	101,470	地方税	0	0	0
	物件費	0	29,333	29,333	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	11,348	11,348	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	4,209	4,209	都支出金	0	964	964
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	543	543	使用料及手数料	0	16	16
	減価償却費	0	1,306	1,306	その他	0	13,144	13,144
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	14,123	14,123
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,572	4,572	行政収支差額 I=H-G	0	△ 127,310	△ 127,310
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	141,433	141,433	通常収支差額 K=I+J	0	△ 127,310	△ 127,310	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,378	6,378	
特別収支差額 N=M-L	0	6,378	6,378	当期収支差額 O=K+N	0	△ 120,932	△ 120,932	

- ◆減価償却費1,306千円は、障害者就労支援センター建物分です。
- ◆使用料及手数料16千円は、施設の利用料になります。

特徴的
事項

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
支援一件あたりコスト	27	6,378件	22,175円	-	障害者就労支援センターの支援一件あたりのコストが22,175円となっています。
	26	-	-	-	
開所日数 1日あたりコスト	27	242日	584千円	-	障害者就労支援センターの開所日数1日あたりのコストが584千円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,123	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	145,836	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 131,712	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 131,712	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	131,712

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,487	4,572	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,487	4,572	85
固定資産 H	309,791	308,485	△ 1,306	その他	0	0	0
土地	288,487	288,487	0	固定負債 K	60,394	48,223	△ 12,171
建物	20,521	19,314	△ 1,207	特別区債	0	0	0
工作物	593	494	△ 99	退職給与引当金	60,394	48,223	△ 12,171
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	64,881	52,795	△ 12,086
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	244,910	255,691	10,781
その他	191	191	0	退職給与引当金	60,394	48,223	△ 12,171
資産の部合計 I=G+H	309,791	308,485	△ 1,306	その他	0	0	0
				負債の部合計 L=J+K	64,881	52,795	△ 12,086
				正味財産の部	244,910	255,691	10,781
				正味財産の部合計 M=I-L	244,910	255,691	10,781
				負債及び正味財産の部合計 N=L+M	309,791	308,485	△ 1,306

特徴的事項

- ◆土地：288,487千円です。
- ◆建物：19,314千円 減価償却のため1,207千円減少しました。
- ◆工作物：494千円 減価償却のため99千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

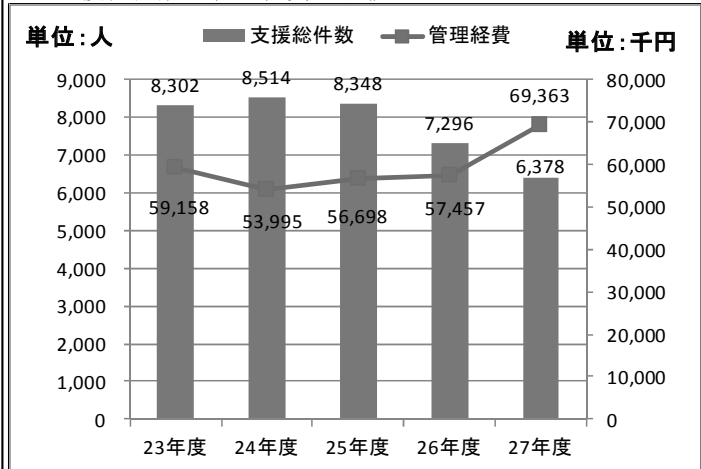
年度	給与関係費, 71.7%	物件費, 20.7%	その他, 7.6%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	9.3人	11人	延 146.5人	-
	金額	64,723千円	36,484千円	1,468千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	9.3人	11人	延 146.5人	-
	金額	64,723千円	36,484千円	1,468千円	-

7 個別分析

◆支援総件数と管理経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	89.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区内の就労支援事業所と定期的な連絡会の実施、またハローワークと共催で12月の障害者週間に合わせて障害者雇用フェアをタワーホール船堀で開催し、障害者の雇用促進や周知・理解を広げました。
- ◆平成27年度は、次年度より導入する指定管理制度に向けた準備期間として、指定管理者との並行運営を行ない、就労支援の質の維持、向上を担保しつつ、より効率的な事業運営が展開できるように準備を整えました。
- ◆就労定着には本人の仕事・生活面の両方の支援が必要となることから、障害者が自分の就業後に相談できるよう開庁時間の延長、休日開庁の必要性が課題でありましたが、28年度より開庁時間の延長、休日開庁の実施をいたします。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆就労意欲の向上のためには、就労支援事業所に通所している利用者の工賃額を向上させる必要があります。区内就労支援事業所と連携をとり情報共有を図りつつ、発注を増やしていき、工賃の向上を目指す必要があります。

【平成27年度 福祉部発達障害相談センター 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	社会福祉費	発達障害相談センター関係費	-

1 組織目標

- ◆発達障害に関する正しい知識の普及啓発と理解の促進を図ります。
- ◆関係部署・機関との連携強化に努めます。
- ◆支援者の資質・能力の向上による適切な支援を目指します。

2 所管事務

- ◆発達障害に関する相談及び助言に関すること。
- ◆親支援、支援者支援に関すること。
- ◆発達障害に関する普及・啓発に関すること。

3 発達障害相談センター関係費の課題

- ◆発達障害の認知度は広がってきていますが、まだ本質的な理解には至っていません。
- ◆発達障害の疑いがあると気づいても、名称に「障害」とついていることで相談センターを勧めにくいという声もあり、支援が必要な人で相談センターにつながっていない人がいます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
相談件数(件)	-	-	2,363	4,273	電話等での相談・問い合わせや訪問等の延べ件数 26年度は7月22日～3月31日までの件数
実人数(人)	-	-	553	691	新規で受け付けた人数 26年度は7月22日～3月31日までの人数

- 成果の説明
- ◆開設年月日：平成26年7月22日
 - ◆相談件数：H26年度 285件/月、H27年度 356件/月で1か月あたりの相談件数が71件増加しています。
 - ◆実人数：H26年度 66人/月、H27年度 58人/月で1か月あたりの実人数としては減少していますが、これは26年度の開設当初の約10日間の相談が96件と多かったことによるもので、それ以降は27年度と同程度で推移しています。
 - ◆主な相談対応：①医療機関、各種福祉制度等の情報提供 ②保護者、在籍園(校)に対応や配慮の提案・助言 ③在籍園(校)、医療等関係機関の連絡調整
 - ◆相談件数の増加から、相談センター開設2年目に入り、関係機関への周知が届いてきていること、訪問等による支援の調整が定着していることがうかがえます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	84,400	84,400	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	4,779	4,779		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,060	2,060		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	6,719	6,719
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	5,693	5,693		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	2,897	2,897
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	9,615	9,615
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,473	4,473		行政収支差額 I=H-G	0	△ 89,730	△ 89,730
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	99,345	99,345	通常収支差額 K=I+J	0	△ 89,730	△ 89,730		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	12,702	12,702		
特別収支差額 N=M-L	0	12,702	12,702	当期収支差額 O=K+N	0	△ 77,028	△ 77,028		

- 特徴的事項
- ◆補助費等：報償費5,338千円、負担金補助及び交付金322千円、役務費(保険料)26千円等となっています。
 - ◆都支出金：障害者施策推進区市町村包括補助による収入です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,616	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 94,732	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 94,732	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	94,732

③貸借対照表

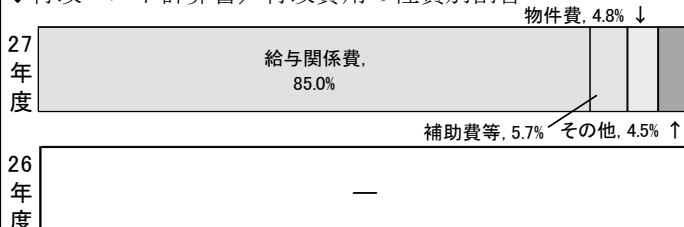
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,159	4,473	314
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,159	4,473	314
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	62,268	44,249	△ 18,019
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	62,268	44,249	△ 18,019
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	66,427	48,722	△ 17,705
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 66,427	△ 48,722	17,705
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 66,427	△ 48,722	17,705
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

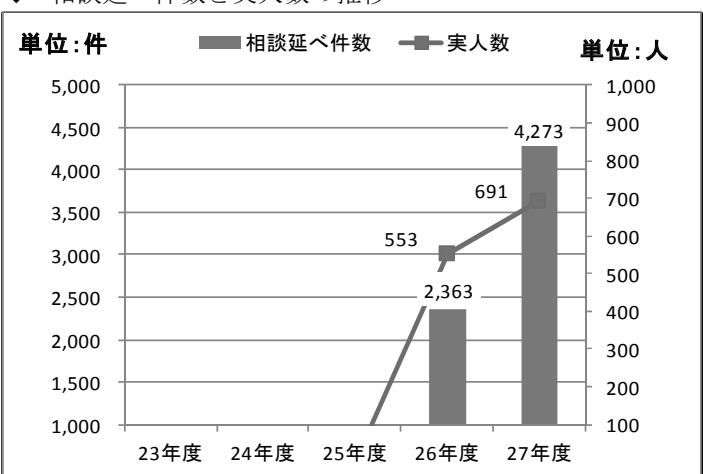


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7人	6人	-	-
	金額	58,522千円	25,878千円	-	-
	うち時間外手当	686千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	7人	6人	-	-
	金額	58,522千円	25,878千円	-	-
	うち時間外手当	686千円			

7 個別分析

◆ 相談延べ件数と実人数の推移



◆ その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	144円	—
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	97円	71円	△26円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆相談センター開設2年目を迎え、区の発達障害支援の窓口が明確になり、相談件数が増加しています。
- ◆当センターでは、臨床心理士や教員等の専門性を活かした相談・支援を行っているため、人件費がコストに反映されています。
- ◆早期発達支援につながるよう、乳幼児施設等の巡回指導による支援者支援を希望する園で実施しました。
- ◆身近な場所で子育ての視点から相談できるよう、敷居の低い相談を目指して、園に出向きミニ講座と相談会を実施しました。
- ◆発達障害の理解促進のため、年齢別リーフレット等の配付や親向け講演会等、普及啓発活動を行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆相談事業については、相談受付件数の増加にともない、来所面接までに要する期間が長くなっており、適時適切な相談につなげられるよう対応に一層の工夫が必要です。
- ◆発達障害支援には社会や周囲の理解と配慮が欠かせません。引き続き一般向けなど対象に応じた普及啓発活動を行っていきます。
- ◆より敷居の低い相談を目指し、相談センターに親しみやすい愛称を付けることを検討していきます。

【平成27年度 福祉部生活援護第一課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談及び自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆生活援護各課の調整、予算・決算・会計の統括に関すること。

3 第一生活保護費の課題

- ◆リーマンショック以降の急激な受給者増も落ち着きましたが本区全体の高齢化に伴い、高齢者の受給世帯は増加すると思われます。高齢者増と共に増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	7,191,678	7,025,473	22,176,838	22,800,613	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び就労者数(下段:人)	55.6 299	51.5 250	39.8 206	38.5 223	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	94.4 51	98.2 55	89.1 49	90.4 47	高校進学支援プログラム参加者の中学3年生のうち、高校等進学した者の割合及び達成者数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
26年度に医療扶助の支出を生活援護第二課から移したため大幅に増加しました。
 - ◆就労支援の達成率
24年度の50%代から年々達成率が低下しています。
 - ◆被保護者の高校進学率
年度によって差がありますが、ほぼ横ばいで推移しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	697,933	697,933	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	304,818	304,818		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	246,660	246,660		国庫支出金	0	17,218,507	17,218,507
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	504,699	504,699
	扶助費	0	23,177,949	23,177,949		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	326,169	326,169		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	421,594	421,594
	不納欠損引当金繰入額	0	33,201	33,201		小計 H	0	18,144,799	18,144,799
	賞与・退職引当金繰入額	0	46,982	46,982		行政収支差額 I=H-G	0	△ 6,442,253	△ 6,442,253
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	24,587,052	24,587,052	通常収支差額 K=I+J	0	△ 6,442,253	△ 6,442,253		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	10,184	10,184		
特別収支差額 N=M-L	0	10,184	10,184	当期収支差額 O=K+N	0	△ 6,432,069	△ 6,432,069		

- 特徴的事項
- ◆行政費用の大半は、受給者に支給する医療扶助、生活扶助、住宅扶助です。
 - ◆行政収入は、生活保護法に基づく扶助費の国負担金(負担率3/4)・都負担金(負担率1/4)です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,002,830	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,611,363	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 6,608,533	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 6,608,533	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	6,608,533

③貸借対照表

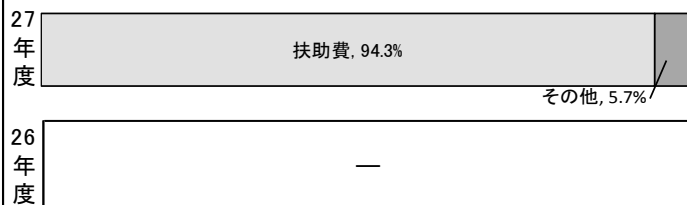
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	738,344	847,112	108,768	流動負債 J	43,756	46,982	3,226
収入未済	798,170	904,546	106,376	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 59,826	△ 57,434	2,392	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	43,756	46,982	3,226
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	576,465	505,542	△ 70,923
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	576,465	505,542	△ 70,923
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	620,220	552,524	△ 67,696
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	118,123	294,588	176,465
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	118,123	294,588	176,465
資産の部合計 I=G+H	738,344	847,112	108,768	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	738,344	847,112	108,768

特徴的事項
 ◆収入未済は、生活保護費返還金です。
 ◆生活保護費返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないものなどについては、不納欠損として処理しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

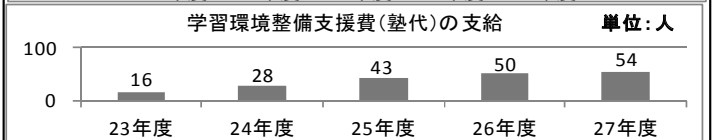
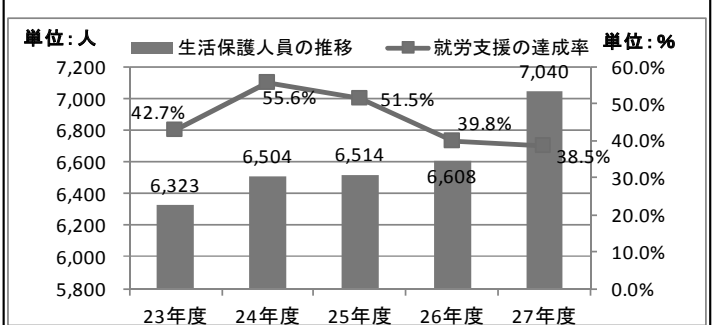


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	103人	7人	延1,723人	—
	金額	675,385千円	22,548千円	8,236千円	—
	うち時間外手当	26,060千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	103人	7人	延1,723人	—
	金額	675,385千円	22,548千円	8,236千円	—
	うち時間外手当	26,060千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	35,744円	—
区民一人あたりの資産額	1,083円	1,232円	149円
区民一人あたりの負債額	909円	803円	△106円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の殆どが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)で、生活保護の適正実施への取り組みましたが6億円増加しています。
- ◆リーマンショック後急増した稼働年齢層を中心に取り組みを進めた就労支援では、平成25年度までは50%前後の達成率を上げていましたが年々低下しています。参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を目的に中学生を対象に支給(一部小学生も含む)し、その支給人数は増加傾向にあります。また高校進学率も90%前後で推移していますが、一般的な進学率を下回っているためその引き上げが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みは間断なく行っていく必要があります。就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。また、生活保護の適正な運用を心掛けます。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

【平成27年度 福祉部生活援護第一課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	第一生活保護費	生活困窮者自立支援事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆生活保護に至る前の段階の自立支援促進により、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講じます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号） 平成27年度から事業実施
- ◆必須事業：自立相談支援事業、住居確保給付金
- ◆任意事業：一時生活支援事業、学習支援事業、家計相談支援事業（H28から実施）、就労準備支援事業(未実施)

3 生活困窮者自立支援事業費の課題

- ◆未実施の任意事業として「就労準備支援事業」について、実施手法など検討が必要です。
- ◆子どもの学習支援について、生活保護以外からの照会が未だにないことや、類似事業との棲み分けをどうするか、またそれでもなお救済されない子どもがいないかの検証が必要です。
- ◆河川敷巡回相談の重点実施を関係機関と連携して実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業対応者数（人）	-	-	-	1,407	自立相談支援を行った実人数
相談件数（件）	-	-	-	7,419	自立相談支援を行った延べ件数

- 成果の説明
- ◆生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行いました。
 - ◆事業実施初年である平成27年度は、区役所をはじめ教育・医療・介護など関係機関に事業の周知を行いました。
 - ◆事業対応者（実人数）1,407人のうちプランを作成した者が334人、そのうち相談支援などにより生活保護に至らなかった者が310人でした。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	8,263	8,263	地方税	0	0	0
	物件費	0	73,761	73,761	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	73,439	73,439	国庫支出金	0	70,700	70,700
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	6,335	6,335	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	70,700	70,700
	賞与・退職引当金繰入額	0	575	575	行政収支差額 I=H-G	0	△ 18,233	△ 18,233
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	88,933	88,933	通常収支差額 K=I+J	0	△ 18,233	△ 18,233	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	125	125	
特別収支差額 N=M-L	0	125	125	当期収支差額 O=K+N	0	△ 18,108	△ 18,108	

- 特徴的事項
- ◆本事業は、全て事業者に委託して実施しているため、コストの大半は委託料です。
 - ◆扶助費は、住宅確保給付金です。短期間の家賃補助をします。
 - ◆国から国庫負担金及び補助金が支給されています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
相談件数（延べ）	27	7,419件	11,987円	-	相談件数（延べ）1件当たりのコストが11,987円かかっています。
1件あたりのコスト	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	70,700	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,636	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,936	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,936	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,936

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	535	575	40
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	535	575	40
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	7,052	6,185	△ 867
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,052	6,185	△ 867
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	7,588	6,760	△ 828
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 7,588	△ 6,760	828
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 7,588	△ 6,760	828
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

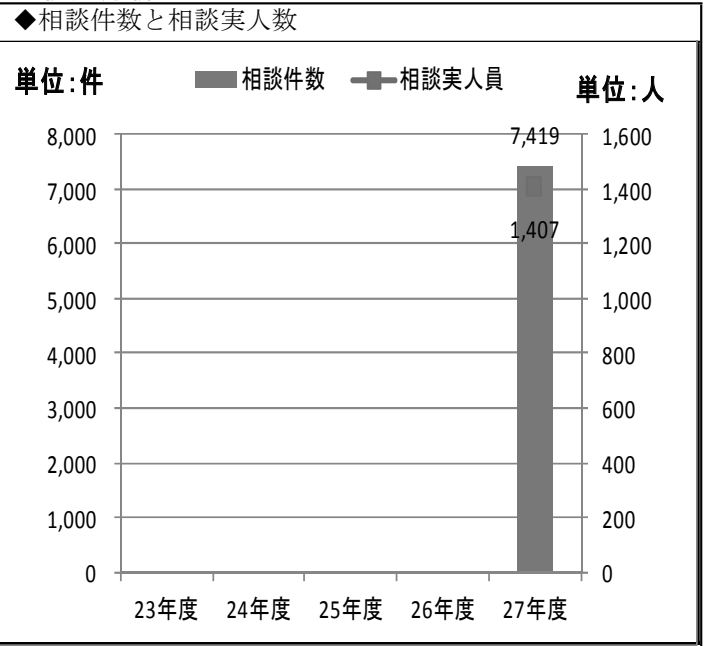
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 82.9%	その他, 17.1%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.3人	-	延 11.4人	-
	金額	8,263千円	-	55千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.3人	-	延 11.4人	-
	金額	8,263千円	-	55千円	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本制度は平成27年度に発足した事業です。
- ◆生活困窮者に本制度を活用していただくためには、他の相談窓口との連携が重要です。他制度において支払が滞っていたり、減免を受けていたりする方々に、本制度の窓口へ相談に行くことを促していただけるよう、関係機関に制度の普及を図りました。
- ◆区役所の窓口だけでなく、他機関からも紹介を受けて相談に来ることにより、問題解決に結びついています。
- ◆本事業は主に委託事業者によって行われています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆今後は、未実施事業「就労準備支援事業」の事業化を検討します。

【平成27年度 福祉部生活援護第二課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第二生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度と連携を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談および自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、被保護者の医療に関する事務、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 第二生活保護費の課題

- ◆リーマンショック以降の急激な受給者増も落ち着きましたが本区全体の高齢化に伴い、高齢者の受給世帯は増加すると思われま。高齢者増と共に増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	23,454,567	23,872,191	8,863,447	8,270,322	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び就労者数(下段:人)	32.2 127	50.7 211	48.0 216	48.5 215	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	86.4 57	95.1 77	96.9 63	90.0 63	高校進学支援プログラム参加者の中学3年生のうち、高校等に進学した者の割合及び達成者数

- 成果の説明
- ◆生活保護扶助費
医療扶助費について24・25年度は第二生活保護費で計上、26年度からは第一生活保護費で計上となりました。
 - ◆就労支援の達成率
24年度は30%前半でしたが、25年度以降は50%前後で推移しています。
 - ◆被保護者の高校進学率
25年度に大きく数字を伸ばし、27年度は低下をしましたが90%の進学率は確保しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	689,638	689,638	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	54,179	54,179		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	21,238	21,238		国庫支出金	0	6,088,551	6,088,551
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	165,127	165,127
	扶助費	0	8,270,322	8,270,322		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	93	93		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	455	455		その他	0	352,549	352,549
	不納欠損引当金繰入額	0	32,823	32,823		小計 H	0	6,606,227	6,606,227
	賞与・退職引当金繰入額	0	48,448	48,448		行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,489,731	△ 2,489,731
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	9,095,958	9,095,958	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,489,731	△ 2,489,731		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	104,668	104,668		
特別収支差額 N=M-L	0	104,668	104,668	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,385,064	△ 2,385,064		

- 特徴的事項
- ◆扶助費(行政費用): 行政費用の90%超が生活保護世帯に支給する生活保護費(扶助費)です。
 - ◆物件費(行政費用): 物件費54,179千円のうち生活保護を実施するためのシステム経費が23,504千円(委託料が18,517千円)、レセプト管理システム委託経費が2,358千円、臨時職員賃金が3,623千円、通信費等が15,620千円、消耗品等が4,291千円等です。
 - ◆国庫支出金(行政収入): 扶助費に係る国庫支出金(負担割合3/4)及び生活保護適正化に係る補助金(補助率3/4)です。
 - ◆都支出金(行政収入): 扶助費に係る都支出金(負担割合1/4)です。
 - ◆その他(行政収入): 生活保護費(扶助費)の返還金です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,461,277	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,121,565	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,660,288	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,660,288	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,660,288

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	731,694	843,821	112,127	流動負債 J	45,102	48,448	3,346
収入未済	781,474	894,227	112,753	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 49,780	△ 50,406	△ 626	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	45,102	48,448	3,346
固定資産 H	455	0	△ 455	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	684,870	517,971	△ 166,899
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	684,870	517,971	△ 166,899
重要物品	455	0	△ 455	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	729,972	566,419	△ 163,553
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,177	277,402	275,225
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,177	277,402	275,225
資産の部合計 I=G+H	732,149	843,821	111,672	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	732,149	843,821	111,672

特徴的
事項

- ◆収入未済(流動資産)は生活保護費(扶助費)の返還金です。適正な債権管理の結果、時効等で権利が消滅したものは不納欠損処理します。
- ◆27年度の収入未済・不納欠損引当金はともに26年度より増額しています。背景には、生活保護費の返還金自体の増加があります。
- ◆重要物品(固定資産)は電子レセプト関連の中央処理装置です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

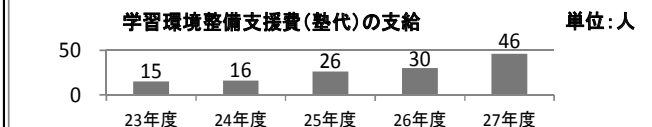
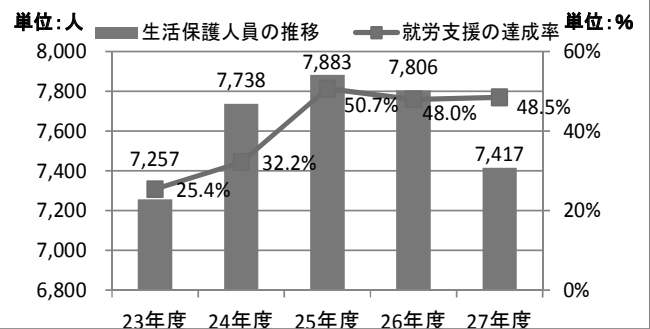
27年度	扶助費, 90.9%	その他 9.1%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	96人	9人	延 1,083人	—
	金額	675,332千円	14,306千円	5,177千円	—
	うち時間外手当	12,664千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	96人	9人	延 1,083人	—
	金額	675,332千円	14,306千円	5,177千円	—
	うち時間外手当	12,664千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	13,224円	—
区民一人あたりの資産額	1,074円	1,227円	153円
区民一人あたりの負債額	1,070円	823円	△247円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目(課)としては、行政費用の殆どが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)で、27年度は保護人員の減少(長期入院・入所の被保護者を生活援護第一課に集約も含む)や、生活保護の適正実施への取り組みの結果、扶助費も26年度より6億円ほど減少しました。
- ◆リーマンショック後急増した稼働年齢層を中心に取り組みを進めた就労支援では、平成25年度以降は50%前後の達成率を上げています。より一層の達成率を目指し、結果として生活保護受給率や生活保護費の削減に繋がっていくことが必要です。なお就労支援プログラムの参加者は25年度以降450名弱で推移しています。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を目的に中学生を対象に支給(一部小学生も含む)し、その支給人数は増加傾向にあります。また高校進学率も25年度以降90%を超えていますが、一般的な進学率を下回っているためその引き上げが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みは間断なく行っていく必要があります。また就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

【平成27年度 福祉部生活援護第三課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	-

1 組織目標

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度と連携を図ります。

2 所管事務

- ◆生活困窮者の相談および自立援助に関すること。
- ◆生活保護の相談、生活保護費の支給、自立助長に関すること。
- ◆生活保護法外の自立促進事業の実施に関すること。
- ◆課の予算・決算等に関すること。

3 第三生活保護費の課題

- ◆23年度以降、前年度に対する保護人員の伸び率は低下傾向ではありますが、社会の急速な高齢化により三課管内でも高齢世帯の割合は確実に増えているため引き続き受給者増の傾向は続くものと思われます。高齢者増と共に増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもへの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の決定・納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
生活保護扶助費(千円)	6,340,975	6,602,561	6,755,044	6,664,558	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
就労支援(自立支援プログラム)の達成率(上段:%)及び就労者数(下段:人)	48.8 237	47.9 243	38.5 158	28.8 94	就労支援プログラム参加者のうち、就労に結びついた者の割合及び就労者数
被保護者の高校進学率(上段:%)及び達成者数(下段:人)	92.9 78	89.9 80	95.7 89	91.8 78	高校進学支援プログラム参加者の中学3年生のうち、高校等進学した者の割合及び達成者数
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆生活保護扶助費 26年度までは増加傾向でしたが、27年度は被保護人員は前年度とほぼ同水準であったものの減少に転じました。 ◆就労支援の達成率 24年度の40%代後半から年々達成率が低下しています。 ◆被保護者の高校進学率 年度によって差がありますが、結果的に27年度は前年度に比べてやや低下しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	441,557	441,557	地方税	0	0	0
	物件費	0	66,011	66,011	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	20,382	20,382	国庫支出金	0	4,906,395	4,906,395
	維持補修費	0	5,801	5,801	都支出金	0	140,613	140,613
	扶助費	0	6,668,145	6,668,145	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	183	183	使用料及手数料	0	215	215
	減価償却費	0	0	0	その他	0	249,894	249,894
	不納欠損引当金繰入額	0	29,548	29,548	小計 H	0	5,297,116	5,297,116
	賞与・退職引当金繰入額	0	31,170	31,170	行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,945,298	△ 1,945,298
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	7,242,415	7,242,415	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,945,298	△ 1,945,298	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	50,821	50,821	
特別収支差額 N=M-L	0	50,821	50,821	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,894,478	△ 1,894,478	

- 特徴的事項
- ◆扶助費(行政費用):行政費用の90%超が生活保護世帯に対する生活保護費(扶助費)です。
 - ◆物件費(行政費用):物件費66,011千円のうち、生活保護を実施するためのシステム経費が16,091千円(委託料が12,677千円)、住宅支援給付業務委託料が3,950千円、臨時職員賃金が3,919千円、建物賃借料が21,047千円です。
 - ◆維持補修費(行政費用):三課内の倉庫等改修工事が4,698千円です。
 - ◆国庫支出金(行政収入):扶助費に係る国庫支出金4,903,920千円(負担割合3/4)と生活保護適正化に係る補助金2,474千円(補助率3/4)です。
 - ◆都支出金(行政収入):扶助費に係る都支出金が133,066千円、住宅支援給付事業に係る支出金が7,547千円です。
 - ◆その他(行政収入):生活保護費返還金等です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,165,015	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,249,815	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,084,801	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,084,801	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,084,801

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	685,306	787,864	102,558	流動負債 J	28,197	31,173	2,976
収入未済	709,207	805,005	95,798	還付未済金	0	3	3
不納欠損引当金	△ 23,900	△ 17,141	6,759	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	28,197	31,170	2,973
固定資産 H	59,745	184,977	125,232	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	423,015	332,274	△ 90,741
建物	0	125,232	125,232	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	423,015	332,274	△ 90,741
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	451,213	363,446	△ 87,767
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	293,839	609,394	315,555
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	293,839	609,394	315,555
資産の部合計 I=G+H	745,052	972,841	227,789	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	745,052	972,841	227,789

◆収入未済（流動資産）は生活保護費（扶助費）の返還金です。適正な債権管理の結果、時効等で権利が消滅したものは不納欠損で処理します。
 ◆27年度の収入未済は増加しています。
 ◆土地：葛西地区福祉事務所・・・59,718千円
 ◆建物：葛西地区福祉事務所・・・125,232千円
 建物は賃貸借により賃借料を支払ってきましたが、契約期間満了による無償譲渡（平成27年12月17日）により区の行政財産となりました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

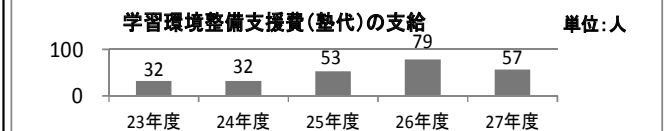
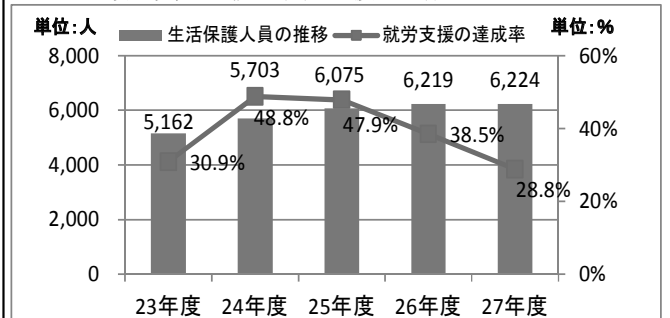
27年度	扶助費, 92.1%	その他, 7.9%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	69人	1人	延1,064人	—
	金額	438,200千円	3,357千円	5,086千円	—
	うち時間外手当	11,576千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—	—	—	—
対前年度	人数	69人	1人	延1,064人	—
	金額	438,200千円	3,357千円	5,086千円	—
	うち時間外手当	11,576千円			

7 個別分析

◆生活保護人員の推移と就労支援の達成率



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	10,529円	—
区民一人あたりの資産額	1,093円	1,414円	321円
区民一人あたりの負債額	662円	528円	△134円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆歳出目（課）としては、行政費用のほとんどが生活保護世帯へ支給される生活保護費（扶助費）で、27年度の保護人員は前年度とほぼ同水準ですが、生活保護の適正実施への取り組みの結果、扶助費は約9千万ほど減少しました。
- ◆稼働年齢層を中心に取り組みを進めている就労支援プログラムの達成率は年々低下していますが、その参加者も25年度の500人台をピークに、26年度400人台、27年度は300人台と減少傾向です。参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆学習環境整備支援費（塾代）は、高校進学等を目的に主に中学生に支給していますが、その支給人数は年度によって変動しています。また高校進学率も80%後半から90%後半で推移していますが、一般的な進学率を下回っているためその引き上げが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施は間断なく行っていく必要があります。また就労支援における対象者の確実な把握と支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。
- ◆返還金等が生じた場合の適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

【平成27年度 福祉部生活援護第三課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	福祉費	生活保護費	第三生活保護費	福祉事務所葛西地区庁舎管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆適切な庁舎の維持管理を行うことです。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき積極的な省エネの取り組みを行うことです。
- ◆区民にとって安全で、わかりやすく、利用しやすい庁舎運営を行うことです。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川区葛西地区福祉事務所	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	江戸川区東葛西7-12-6	962.28㎡	平成22年12月17日 (取得 平成27年12月17日)	125,232千円	0千円

3 福祉事務所葛西地区庁舎管理経費の課題

- ◆平成27年度の廃棄物(一般・産業)排出量が前年度比1%削減の目標を達成できませんでした。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
①光熱水費使用量(電気 kWh) (支出経費:千円)	55,183 (1,395)	65,243 (1,735)	68,086 (1,768)	66,989 (1,618)	援護三課における、年間の電気使用量及び支出経費の推移
②ごみ(一般・産廃)回収量(kg) (支出経費:千円)	6,980 (200)	7,150 (206)	6,730 (190)	8,560 (291)	援護三課における、年間のごみ(一般・産廃)回収量及び支出経費の推移
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆電気の使用量は24年度～26年度までは増加傾向でしたが、昼休みの一斉消灯、エアコンの適切な利用等を改めて徹底したこともあり、27年度は前年度比△1%の削減目標値をクリアすることができました。 ◆ごみ(一般・産廃)の回収量は、26年度は前年度比約△6%でしたが、27年度は逆に前年度比約27%増となってしまいました。増加の大きな要因の一つがペットボトルの容積を圧縮していないことが考えられたので、現在は破棄の際は圧縮し容積を減らすことを徹底しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	17,578	17,578	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	30,192	30,192		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,455	3,455		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	5,801	5,801		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	215	215
	減価償却費	0	0	0		その他	0	542	542
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	756	756
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,247	1,247		行政収支差額 I=H-G	0	△ 54,061	△ 54,061
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	54,817	54,817	通常収支差額 K=I+J	0	△ 54,061	△ 54,061		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,286	1,286		
特別収支差額 N=M-L	0	1,286	1,286	当期収支差額 O=K+N	0	△ 52,775	△ 52,775		

- ◆物件費30,192千円のうち、建物賃借料(27年12月16日までの分)が21,047千円、建物清掃委託及びごみ(一般・産廃)回収委託料が3,455千円、光熱水費は2,090千円です。
- ◆維持補修費は三課内の倉庫等改修工事が4,698千円です。
- ◆行政収入の「使用料及び手数料」は建物の一部を事業者に貸し付けているための土地代相当分等の使用料、「その他」は事業者の光熱水費実費負担分等です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
一日当たりのコスト (開庁日)	27	243日	225,584円	-	開庁日一日当たりのコストが225,584円かかっています。
	26	-	-	-	

③ キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	756	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,246	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 55,489	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 55,489	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	55,489

④ 貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,078	1,247	169
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,078	1,247	169
固定資産 H	59,745	184,977	125,232	その他	0	0	0
土地	59,718	59,718	0	固定負債 K	16,174	13,291	△ 2,883
建物	0	125,232	125,232	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	16,174	13,291	△ 2,883
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	17,252	14,538	△ 2,714
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	42,493	170,439	127,946
その他	27	27	0	正味財産の部合計 M=I-L	42,493	170,439	127,946
資産の部合計 I=G+H	59,745	184,977	125,232	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	59,745	184,977	125,232

特
徴
的
事
項

- ◆土地：葛西地区福祉事務所・・・59,718千円
- ◆建物：葛西地区福祉事務所・・・125,232千円
建物は賃貸借により賃借料を支払ってきましたが、契約期間満了による無償譲渡（平成27年12月17日）により区の行政財産となりました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

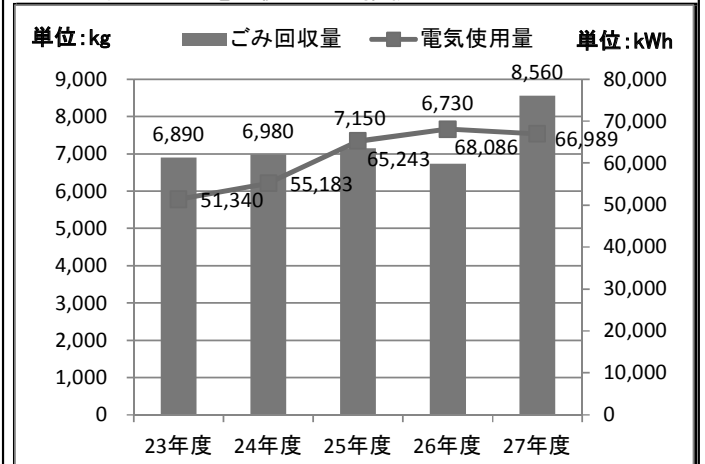
27年度	物件費, 55.1%	給与関係費, 32.1%	維持補修費, 10.6%	その他, 2.2%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.8人	-	延 9.8人	-
	金額	17,578千円	-	47千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.8人	-	延 9.8人	-
	金額	17,578千円	-	47千円	-

7 個別分析

◆ごみ回収量・電気使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆施設設置当初からの制約（近隣との取り決め）により建物窓を開放できないため、換気はエアコンに依存しています。そのため気象状況によってエアコンの使用量の変動が見られます。また現場を抱えるため、気温上昇によって水分補給のためにペットボトルの購入量が増加する場合があります。27年度はその廃棄方法に工夫の余地があることが明らかになりました。
- ◆建物は27年12月、賃貸借契約満了により区に無償譲渡され行政財産となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆現在の場所で福祉事務所が開設されて5年が経過しました。最近は緩やかになったとはいえ一貫して増加する被保護人員に対応するため職員数も増加しています。そうしたことも、ごみ回収量に変動をもたらす要因にもなっています。職員の健康に留意しつつ、適切なエアコンの使用やごみ出しの工夫によって、光熱水費等にかかるコストを少しでも下げていく地道な取り組みが必要です。
- ◆建物の無償譲渡により、今後は建物の維持補修にかかる経費増が見込まれます。一時的に莫大な経費支出にならないよう、計画的な維持補修の計画を立てていく必要があります。その一方で、職員数増加により1F執務室は係増設が困難なほど手狭になっています。2F会議室の活用など、様々な視点から考察していく必要があります。

【平成27年度 福祉部 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	福祉費	生活保護費	-	生活保護費・生活保護事務費 (中事業合算)	

1 事業の目的

- ◆生活に困窮している区民に対して、困窮の程度に応じて生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立に向けた支援をしていきます。
- ◆生活保護の適正実施のため、収入申告指導や資産調査、返還金の納付指導等を行っていきます。
- ◆生活困窮時に相談・支援できるよう、生活困窮者自立支援制度を活用していきます。

2 事業の基本情報

- ◆根拠法令：生活保護法（昭和25年5月4日法律第144号）
- ◆世帯を単位として国の定める基準によって支給される。
- ◆受給者は、その利用する資産・能力他あらゆるものを最低生活維持のため活用することが要件として行われる。
保護の種類：生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助

3 生活保護費・生活保護事務費の課題

- ◆リーマンショック以降の急激な受給者増も落ち着きましたが本区全体の高齢化に伴い、高齢者の受給世帯は増加すると思われま。高齢者増と共に増大する医療費の適正化や就労支援による稼働能力の活用、貧困の連鎖を生じさせない子どもの生活・学習の支援等、世帯の状況に応じた適切な支援の継続が必要です。
- ◆収入申告・資産調査の徹底、返還金の納付指導等、生活保護の適正実施への確実な取り組みが必要です。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との適切な連携が欠かせません。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
生活保護扶助費（千円）	36,987,221	37,500,227	37,795,330	37,735,493	生活・住宅・医療・教育など生活保護支給額
受給世帯数（世帯）	14,280	14,710	14,944	15,140	年間平均受給世帯数
世帯当たり月平均扶助費（円）	215,845	212,442	210,761	207,703	世帯当たりの扶助費コスト
成果の説明	◆世帯構成の変化（単身世帯の増加）や、年金・手当をはじめとする他制度の活用、稼働収入増の努力、ジェネリック医薬品への転換や不適切な医療受給の抑制などにより、世帯当たりのコスト減が図れているものと思われま。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	1,702,460	1,702,460	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	0	315,739	315,739		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	0	207,151	207,151		国庫支出金	0	27,877,135	27,877,135
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	753,434	753,434
	扶助費	0	37,735,493	37,735,493		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	388	388		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	455	455		その他	0	1,016,355	1,016,355
	不納欠損引当金繰入額	0	95,572	95,572		小計 H	0	29,646,923	29,646,923
	賞与・退職引当金繰入額	0	118,585	118,585		行政収支差額 I=H-G	0	△ 10,321,767	△ 10,321,767
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	39,968,691	39,968,691	通常収支差額 K=I+J	0	△ 10,321,767	△ 10,321,767		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	162,372	162,372		
特別収支差額 N=M-L	0	162,372	162,372	当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,159,397	△ 10,159,397		

- ◆行政費用の大半は、受給者に支給する医療扶助、生活扶助、住宅扶助です。
- ◆行政収入は、生活保護法に基づく扶助費の国負担金（負担率3/4）・都負担金（負担率1/4）です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
被保護世帯 一世帯あたりのコスト	27	15,140世帯	2,639,940円	-	被保護世帯一世帯あたりのコストは2,639,940円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,227,816	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,016,348	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,788,532	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,788,532	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,788,532

④貸借対照表

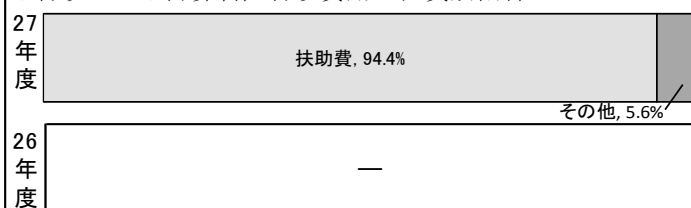
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	2,155,344	2,478,883	323,539	流動負債 J	109,717	118,588	8,871
収入未済	2,288,851	2,603,864	315,013	還付未済金	0	3	3
不納欠損引当金	△ 133,506	△ 124,981	8,525	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	109,717	118,585	8,868
固定資産 H	455	0	△ 455	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,584,649	1,269,726	△ 314,923
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,584,649	1,269,726	△ 314,923
重要物品	455	0	△ 455	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,694,366	1,388,313	△ 306,053
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	461,433	1,090,569	629,136
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	461,433	1,090,569	629,136
資産の部合計 I=G+H	2,155,799	2,478,883	323,084	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,155,799	2,478,883	323,084

◆収入未済は、生活保護費返還金です。
 ◆不納欠損引当金は生活保護返還金のうち、死亡・失踪・再三の催促に応じないものなどについて処分しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

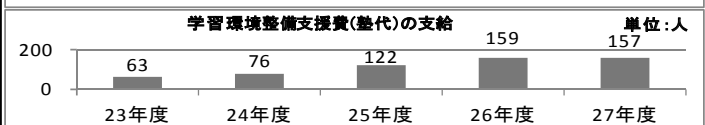
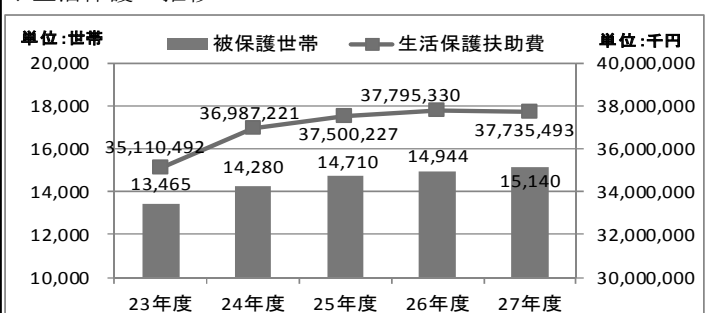


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	250.2人	14人	延3,733.6人	—
	金額	1,674,218千円	28,242千円	17,847千円	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	250.2人	14人	延3,733.6人	—
	金額	1,674,218千円	28,242千円	17,847千円	—

7 個別分析

◆生活保護の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減
ジェネリック使用率	63.9%	66.6%	2.7%
保護率	3.03%	3.02%	△0.01%

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の殆どが生活保護世帯へ支給される生活保護費(扶助費)で6千万円減少しています。
- ◆リーマンショック後急増した稼働年齢層を中心に取り組みを進めた就労支援では、平成25年度までは50%前後の達成率を上げていましたが年々低下しています。参加者の掘り起こしが必要です。
- ◆学習環境整備支援費(塾代)は、高校の進学等を目的に中学生を対象に支給(一部小学生も含む)し、その支給人数は増加傾向にあります。また高校進学率も90%前後で推移していますが、一般的な進学率を下回っているためその引き上げが必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆扶助費の増減は景気の動向や社会情勢に左右される面がありますが、区民の理解を得るためにも収入申告指導、医療扶助における嘱託医協議の活用等、保護の適正実施への取り組みは間断なく行っていく必要があります。就労支援における対象者の確実な把握と適切な支援、子どもへの学習や生活への支援等により、将来にわたっての生活保護費の縮減や貧困の連鎖の防止に努めていく必要があります。また、生活保護の適正な運用を心掛けます。
- ◆返還金等が生じた場合は適切な債権管理に重点的に取り組むと共に、返還金の抑制に努める必要があります。
- ◆セーフティネットのひとつである生活困窮者自立支援制度との連携を深め、早い段階での支援につなげて行く必要があります。

【平成27年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	-	-	-

1 組織目標

- ◆少子化の進行と「子ども・子育て支援新制度」への移行に計画的に対応し、地域のニーズや特性に即した保育事業や幼児教育事業を展開します。
- ◆虐待の未然防止と早期発見に組織的に行動するとともに、問題解決のための相談事業や経済的支援事業を効果的に実施し、ひとり親家庭等の自立を支援します。
- ◆区立保育園の民営化と調理業務委託を円滑に進めるとともに、他自治体に比べサービス水準が特に高い施策や、時代への適合性や運用に課題のある施策の廃止・縮小・改善を検討します。

2 組織体制

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 50px; margin: 0 auto;">子ども家庭部</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">子育て支援課</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">保育課</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 100px; margin: 0 auto;">児童女性課</div>	<p>所管施設</p> <p>【子育て支援課】 私立保育園47園(定員5,945人)、私立幼稚園39園(定員9,669人)、認定こども園1園(保育定員181人、教育定員260人、合計441人)、小規模保育事業1園(定員19人)、認証保育所34園(1,002人)、認定保育室1園(20人)</p> <p>【保育課】 区立保育園38園(定員4,181人)、保育ママ194人、育成室3園(定員150人)</p> <p>【児童女性課】 子ども家庭支援センター、女性センター、そよ風松島荘</p>
---	--	---

3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	6,884,024	6,884,024	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,941,514	1,941,514	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	426,789	426,789	国庫支出金	0	11,253,448	11,253,448
	維持補修費	0	187,721	187,721	都支出金	0	4,047,987	4,047,987
	扶助費	0	29,726,096	29,726,096	分担金及負担金	0	2,064,774	2,064,774
	補助費等	0	7,483,091	7,483,091	使用料及手数料	0	9,536	9,536
	減価償却費	0	162,704	162,704	その他	0	409,697	409,697
	不納欠損引当金繰入額	0	15,067	15,067	小計 H	0	17,785,442	17,785,442
	賞与・退職引当金繰入額	0	429,840	429,840	行政収支差額 I=H-G	0	△ 29,052,541	△ 29,052,541
	その他	0	7,926	7,926	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	46,837,984	46,837,984	通常収支差額 K=I+J	0	△ 29,052,541	△ 29,052,541	
特別費用 小計 L	0	21,071	21,071	特別収入 小計 M	0	593,447	593,447	
特別収支差額 N=M-L	0	572,376	572,376	当期収支差額 O=K+N	0	△ 28,480,165	△ 28,480,165	

特徴的事項

- ◆扶助費は子育て支援課の私立保育園の運営費8,811,481千円、児童女性課の児童手当支給費11,624,160千円、乳児養育手当支給費907,517千円、子ども医療助成費3,665,533千円、児童扶養手当支給費2,710,472千円、児童育成手当支給費1,735,591千円、ひとり親家庭等医療助成費243,633千円などです。
- ◆補助費等は子育て支援課の認定こども園の運営費補助394,661千円、地域型保育事業の運営費補助16,814千円、認定保育室の運営費補助13,557千円、認証保育所の運営費補助1,609,855千円、認可保育園や小規模保育事業等の整備補助600,625千円、保育士確保のための補助18,286千円、保育課の保育ママに対する補助432,942千円、児童女性課の子育て世帯臨時特例給付金給付事業費244,038千円などです。
- ◆国庫支出金は保育園や幼稚園などに対する収入1,888,539千円、児童手当に対する収入8,078,728千円などです。
- ◆都支出金は保育園や幼稚園などに対する収入2,227,168千円、児童手当に対する収入1,715,216千円などです。
- ◆分担金及負担金は保育園の保育料による収入2,064,463千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,768,657	社会資本整備等投資活動収入	67,312	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,209,557	社会資本整備等投資活動支出	106,442	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 29,440,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 39,130	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 29,480,031	一般財源共通調整		一般財源充当調整	29,480,031

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	200,387	246,810	46,423	流動負債 J	419,454	421,795	2,341
収入未済	222,227	216,197	△ 6,030	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 21,840	△ 17,701	4,139	特別区債	0	0	0
その他	0	48,314	48,314	賞与引当金	419,454	421,795	2,341
固定資産 H	7,373,116	7,186,172	△ 186,944	その他	0	0	0
土地	3,859,537	3,859,537	0	固定負債 K	5,801,722	4,658,994	△ 1,142,728
建物	2,645,741	2,468,160	△ 177,581	特別区債	0	0	0
工作物	1,904	5,554	3,650	退職給与引当金	5,801,722	4,658,994	△ 1,142,728
重要物品	849	425	△ 424	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,221,176	5,080,789	△ 1,140,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,352,327	2,352,192	999,865
その他	865,086	852,498	△ 12,588	正味財産の部合計 M=I-L	1,352,327	2,352,192	999,865
資産の部合計 I=G+H	7,573,503	7,432,982	△ 140,521	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,573,503	7,432,982	△ 140,521

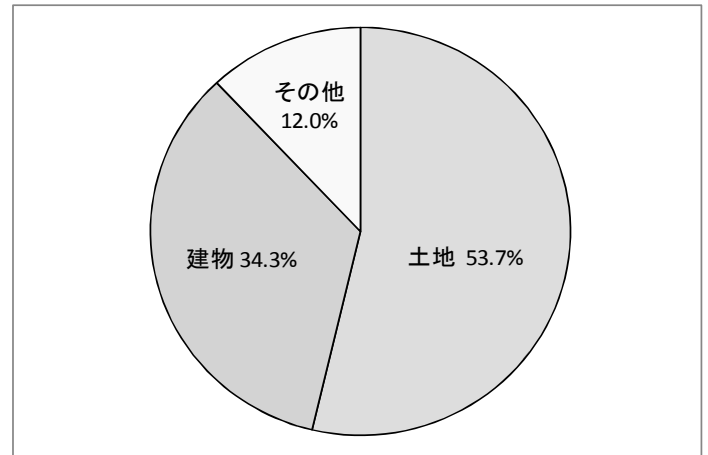
特徴的 事項	◆収入未済：主に保育料や児童扶養手当の収入未済になります。
	◆土地：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、児童女性課の中葛西子育てひろば、子ども家庭支援センターなどです。
	◆建物：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、保育ママ室、児童女性課の中葛西子育てひろばです。
	◆工作物：子育て支援課の保育園や保育課の育成室の「門」や「塀」などです。
	◆重要物品：子育て支援課…乗用車 保育課…スチームコンベクションオープンなど 児童女性課…壁面収納庫

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	扶助費, 63.5%	補助費等 16.0%	給与関係費 14.7%	その他 5.8%
26年度	—			

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	809人	329人	延104,851人	—
	金額	6,078,719千円	805,125千円	545,765千円	—
	うち時間外手当	184,462千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	809人	329人	延104,851人	—
	金額	6,078,719千円	805,125千円	545,765千円	—
	うち時間外手当	184,462千円			

◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	68,093円	—
区民一人あたりの資産額	11,106円	10,806円	△ 300円
区民一人あたりの負債額	9,123円	7,386円	△ 1,737円

5 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の6割以上を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約8割が固定的経費となっています。こういった区民の方への支援について、今後も民間活力の導入や効率的な業務運営を進めていきます。
- ◆女性の社会進出などを背景に保育需要が増加しているため、保育所の整備を行い、待機児童が多い0～2歳児を中心に保育定員を着実に増やしているところですが、それを上回る申し込み数の増加により待機児童が増加しています。こうした保育ニーズに対応するため、今後は一層保育所の積極的な整備や保育人材確保策など、様々な補助事業を進めていき、保育の質を保ちつつ受け皿の確保に努めてまいります。
- ◆全ての子どもが健やかな成長を図り、また保護者への支援を充実するため、保育事業やひとり親への支援、虐待防止など、今後も引き続き、様々な面からサポートをしていきます。
- ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、なお一層の収納努力が必要と考えています。

【平成27年度 子ども家庭部子育て支援課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	-

1 組織目標

- ◆庶務担当課として、部内や関係部署、関係団体との総合調整に努めます。
- ◆子ども・子育て支援事業計画に基づいて新制度を推進し、待機児童解消や子育て支援策の一層の充実に努めます。
- ◆社会福祉法人えどがわとの連携を密にし、区立保育園の民営化を着実に推進します。
- ◆職員間のコミュニケーションを活性化させ、職員が一丸となって課題解決を図ります。
- ◆引き続き事業の見直しに取り組みます。

2 所管事務

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| ◆子育て施策の計画及び調整に関する事 | ◆部及び課の庶務に関する事 |
| ◆私立幼稚園に関する事 | ◆私立保育園に関する事 |
| ◆認定こども園に関する事 | ◆地域型保育事業に関する事 |
| ◆認証保育所に関する事 | ◆認定保育室に関する事 |
| ◆保育園民営化等の調整に関する事 | ◆保育園等の施設整備、維持管理等に関する事 |

3 子育て支援費の課題

- ◆本区の子育て需要を踏まえて保育園等を整備する必要があります。
- ◆適正な保育サービスを行うため、保育人材の確保や保育園の運営に対する支援などを引き続き行います。
- ◆私立幼稚園等の保護者に対する負担軽減補助などを引き続き行います。
- ◆区立保育園の改修工事等を計画的に実施し、安心安全な施設運営を行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
保育園等の定員(人)	11,813	11,909	11,677	11,717	認可保育園、認定こども園、認証保育所、保育ママ、認定保育室の定員(各年4月1日現在)
待機児童数(人)	211	192	298	347	保育の必要性の認定がされ、特定教育・保育施設又は特定地域型保育事業の利用の申込をしているが、利用ができない児童数

- 成果の説明
- ◆女性の社会進出などを背景に保育需要は増加しており、それに対応するため認可保育園の整備を行い、24・25年度に1園ずつ新設し、27年度に既存園の分園設置や増改築により定員を増やしてきました。26年度は定員が減っていますが、区立保育園の定員を変更し、待機児童のいない3～5歳児を減らし待機児童の多い1、2歳児を増やすことで、待機児童解消に努めてきました。
 - ◆定員を着実に増やしてきましたが、それだけでは保育需要の増加に対応できず待機児童は25年度の減少後、増加傾向にあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	184,317	184,317	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	187,372	187,372		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	108,903	108,903		国庫支出金	0	1,904,337	1,904,337
	維持補修費	0	187,243	187,243		都支出金	0	2,249,547	2,249,547
	扶助費	0	8,811,481	8,811,481		分担金及負担金	0	1,256,861	1,256,861
	補助費等	0	6,716,521	6,716,521		使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	161,237	161,237		その他	0	113,863	113,863
	不納欠損引当金繰入額	0	6,245	6,245		小計 H	0	5,524,610	5,524,610
	賞与・退職引当金繰入額	0	20,709	20,709		行政収支差額 I=H-G	0	△ 10,750,516	△ 10,750,516
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	16,275,126	16,275,126	通常収支差額 K=I+J	0	△ 10,750,516	△ 10,750,516		
特別費用 小計 L	0	2,427	2,427	特別収入 小計 M	0	17,232	17,232		
特別収支差額 N=M-L	0	14,805	14,805	当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,735,711	△ 10,735,711		

- 特徴的事項
- ◆扶助費：私立保育園の運営費8,811,481千円です。
 - ◆補助費等：認定こども園の運営費補助394,661千円、地域型保育事業の運営費補助16,814千円、認可保育園や小規模保育事業等の整備補助600,625千円、認証保育所の運営費補助1,609,855千円、認定保育室の運営費補助13,557千円、保育士確保のための補助18,286千円などです。
 - ◆国庫支出金は保育園や幼稚園などに対する収入1,888,539千円などです。
 - ◆都支出金は保育園や幼稚園などに対する収入2,227,168千円などです。
 - ◆分担金及負担金は私立保育園の保育料による収入です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,510,708	社会資本整備等投資活動収入	51,631	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	16,114,558	社会資本整備等投資活動支出	103,782	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 10,603,851	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 52,151	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 10,656,002	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,656,002

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	47,499	93,284	45,785	流動負債 J	11,934	12,664	730
収入未済	53,178	58,974	5,796	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 5,679	△ 6,245	△ 566	特別区債	0	0	0
その他	0	40,555	40,555	賞与引当金	11,934	12,664	730
固定資産 H	6,808,338	6,658,698	△ 149,640	その他	0	0	0
土地	3,402,707	3,402,707	0	固定負債 K	155,467	130,590	△ 24,877
建物	2,624,889	2,463,785	△ 161,104	特別区債	0	0	0
工作物	1,904	5,554	3,650	退職給与引当金	155,467	130,590	△ 24,877
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	167,401	143,254	△ 24,147
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	6,688,436	6,608,727	△ 79,709
その他	778,839	786,653	7,814	正味財産の部合計 M=I-L	6,688,436	6,608,727	△ 79,709
資産の部合計 I=G+H	6,855,837	6,751,981	△ 103,856	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	6,855,837	6,751,981	△ 103,856

◆収入未済は私立保育園の保育料となっており、5,796千円増加しました。
 ◆固定資産は、主に区立保育園及び区立保育園を民営化した「おひさま保育園」です。「おひさま保育園」15園の土地・建物等は、安定的に民営化を進めるため、運営主体である社会福祉法人えどがわに無償貸与しています。有償貸付をした場合の試算額は1,507,950千円になります。なお、19年度から行っている民営化の効果を試算すると3,335,436千円になります。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

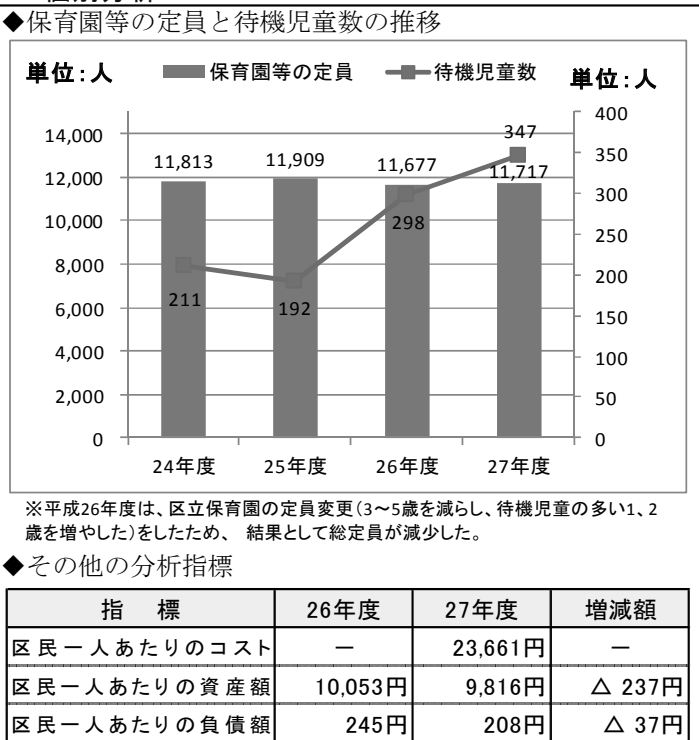
27年度	扶助費, 54.1%	補助費等, 41.3%	その他 4.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26人	-	-	-
	金額	184,317千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	26人	-	-	-
	金額	184,317千円	-	-	-

うち時間外手当 11,412千円

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆待機児童解消に向けて、認可保育園の新設、認証保育所から認可保育園への移行、子ども・子育て支援新制度に基づく小規模保育所や事業所内保育所の新設など、定員拡大を図るため多様な保育施設の整備を行いました。これにより28年度は450名の定員増になります。
- ◆私立保育園等委託費は8,842,110千円であり、1園当たり188,130千円です。
- ◆保育士の安定的な確保のため、家賃補助を中心とした保育士確保プランを実施し、保育士の採用に寄与しました。
- ◆乳幼児人口の減少や保育ニーズの高まり(保育施設利用者の増加)から、私立幼稚園の在籍児童数が減少傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆伸び続ける保育ニーズに対応するため、27年度は多様な保育施設を整備しました。これにより28年度は過去最大の定員増になりますが、今後も増加傾向にある待機児童の解消に向け、保育園等の整備を推進していきます。また、28年度から、預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して補助を行い、私立幼稚園でも保育ニーズに対応できるよう支援をすることで待機児童解消の一助とし、さらには幼稚園利用率の向上にもつなげていきたいと考えています。
- ◆全国的に保育士が不足していますので、家賃補助などの保育人材確保策を継続していきます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成27年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立保育園等委託費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童福祉法に基づく私立保育園に対して、児童の保育を委託するための経費に、区要綱による保育内容の充実及び施設運営の健全化を図るための経費（区独自加算分）を上乗せして負担します。

2 事業の基本情報

年度	保育料収入	対象施設	区内私立保育園 47園 区外私立保育園 30施設 区外公立保育園 37施設
25年度	1,101,962,330円		
26年度	1,170,950,390円		
27年度	1,242,958,135円		

3 私立保育園等委託費の課題

◆本事業費は、国や都の負担金・補助金、区の負担金・独自加算分、保育料で賄われています。
◆国の公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことが必要です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	5,133	5,439	5,631	5,929	区内私立保育園の在籍児童数 (各年4月1日現在)
園数（園）	43	44	45	47	区内私立保育園数

成果の説明
◆27年度は既存園の定員拡大・分園設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が298人増加しました。
◆14年度から区立保育園の民営化を社会福祉法人えどがわに委託しています。25・26年度に1園ずつ、27年度に2園の民営化を行い、現在、おひさま保育園は18園になります。
◆24年度と25年度に1園ずつ保育園を新設していますが、25年度は廃園も1園あり、民営化による1園のみの増加になっています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	22,801	22,801	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	1,416,394
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	769,446
	扶助費	0	8,811,481	8,811,481		分担金及負担金	0	1,256,861
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	41,514
	不納欠損引当金繰入額	0	6,245	6,245		小計 H	0	3,484,215
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,583	1,583		行政収支差額 I=H-G	0	△ 5,357,896
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	8,842,110	8,842,110	通常収支差額 K=I+J	0	△ 5,357,896		
特別費用 小計 L	0	2,427	2,427	特別収入 小計 M	0	4,258		
特別収支差額 N=M-L	0	1,831	1,831	当期収支差額 O=K+N	0	△ 5,356,065		

特徴的事項
◆扶助費8,811,481千円は私立保育園などに対する運営費であり、区内の園だけでなく、区外の園に通っている江戸川区民の分についても負担しています。
◆国庫支出金1,416,394千円や都支出金769,446千円は、運営費に対する負担金や保育士のキャリアアップのための補助金などの収入になります。
◆分担金及負担金1,256,861千円は保育料の収入になります。
◆その他（行政収入）41,514千円は、雑入（前年度の国庫負担金の確定交付額の収入）です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
委託費に係る在籍児童数一人当たりのコスト	27	5,929人	1,491千円	-	在籍児一人当たりのコストが1,491千円かかっています。
	26	-	-	-	
委託費に係る1園当たりのコスト	27	47園	188,130千円	-	1園当たりのコスト（1園当たりの平均在籍児童数126人）が188,130千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,470,312	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,837,974	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,367,662	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 5,367,662	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,367,662

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	47,499	52,729	5,230	流動負債 J	1,730	1,583	△ 147
収入未済	53,178	58,974	5,796	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 5,679	△ 6,245	△ 566	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,730	1,583	△ 147
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,543	16,324	△ 6,219
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,543	16,324	△ 6,219
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,273	17,907	△ 6,366
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	23,225	34,822	11,597
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	23,225	34,822	11,597
資産の部合計 I=G+H	47,499	52,729	5,230	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	47,499	52,729	5,230

◆収入未済は保育料の収入未済で、民営化による園数の増加に伴い前年度より5,796千円増加しました。

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

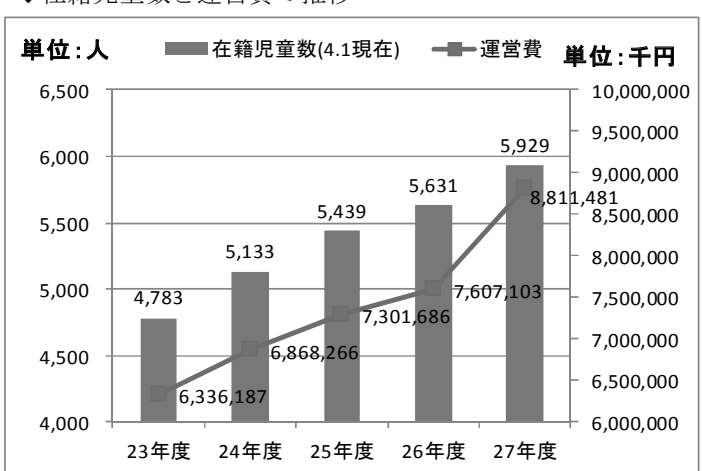
年度	扶助費, 99.7%	その他, 0.3%
27年度		
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.3人	-	-	-
	金額	22,801千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.3人	-	-	-
	金額	22,801千円	-	-	-

7 個別分析

◆在籍児童数と運営費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	—	14.2%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆既存園の定員拡大・分園設置や区立保育園の民営化により、在籍児童数が298人増えました。今後もさらに増加が見込まれる保育ニーズに対応するため、認可保育園の新設及び既存園の定員拡大を進めていきます。
- ◆保育の質の向上や保育士等のキャリアアップに対する処遇改善などにより、運営費が約12億円増とこれまでにない大幅な増額となっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区立保育園民営化の継続や、待機児童解消に向けて認可私立保育園の整備を推進した場合、今後も経費が拡大していくことが想定されます。一方で、国が示す保育園の運営費基準である公定価格や都の補助制度の動向を注視しながら、保育料や区加算分の適正な水準を見極めていくことが必要と考えます。
- ◆保育料の収入未済は、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成27年度 子ども家庭部子育て支援課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費	私立幼稚園等振興経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆子ども・子育て支援新制度に移行した園に対し、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費（運営費）を支出します。
- ◆私立幼稚園に通園させている保護者の負担軽減と、公私幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、保育料・入園料を補助します。

2 事業の基本情報

(対象施設)	(単位)	25年度	26年度	27年度	※()は区外施設です。 ※27年度の施設型給付と保護者負担軽減には、幼稚園型認定こども園1園を含みます。
施設型給付	園	—	—	11 (4)	
就園奨励		39 (38)	39 (45)	28 (40)	
保護者負担軽減		39 (56)、類似2	39 (60)、類似2	39 (57)、類似2	

3 私立幼稚園等振興経費の課題

- ◆保護者負担軽減補助制度のあり方については、国による幼児教育無償化への段階的な取り組みを注視し、適正な水準を検証していく必要があります。
- ◆園児の保育料を区が決定し、園に対して施設型給付を行う子ども・子育て支援新制度（27年度開始）の適用を受ける園と、従来どおり園が定めた保育料に対して区が保護者に補助（保護者負担軽減・就園奨励）する園が混在しています。なお、保護者の負担する実質的な保育料は、所得が同じであればほぼ同水準になるよう設定されています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
在籍児童数（人）	10,771	10,472	10,179	9,823	区内私立幼稚園39園（幼稚園型認定こども園1園含む）の在籍児童数（各年5月1日現在）

- ◆在籍児童数は減少傾向にあり、27年度は356人減少しました。背景には乳幼児人口の減少の他、保育ニーズの高まり（保育施設の利用者の増加）が考えられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	26,265	26,265	地方税	0	0	0
	物件費	0	263	263	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	367,862	367,862
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	651,974	651,974
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,982,705	3,982,705	使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	1,019,837	1,019,837
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,805	1,805	行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,991,200	△ 2,991,200
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	4,011,037	4,011,037	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,991,200	△ 2,991,200	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,309	1,309	
特別収支差額 N=M-L	0	1,309	1,309	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,989,891	△ 2,989,891	

- ◆補助費等は、施設型給付費（運営費）が1,034,525千円、就園奨励補助費が848,922千円、保護者負担軽減補助費が2,099,258千円です。
- ◆国庫支出金の367,862千円は、私立幼稚園施設型給付費に対する国の負担金が176,934千円、私立幼稚園就園奨励費に対する国の補助金が190,928千円です。
- ◆都支出金の651,974千円は、私立幼稚園施設型給付費に対する都の負担金が239,981千円、私立幼稚園等保護者負担軽減費に対する都の補助金が411,684千円、東日本大震災により被災し就学困難となった児童に対する就学支援補助金が309千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
運営補助等に係る在籍児童数一人当たりのコスト	27	9,823人	408千円	-	在籍児一人当たりのコストが408千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,019,838	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,013,169	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,993,332	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 2,993,332	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	2,993,332

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,701	1,805	104
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,701	1,805	104
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,154	18,609	△ 3,545
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,154	18,609	△ 3,545
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,855	20,414	△ 3,441
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 23,855	△ 20,414	3,441
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 23,855	△ 20,414	3,441
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

7 個別分析

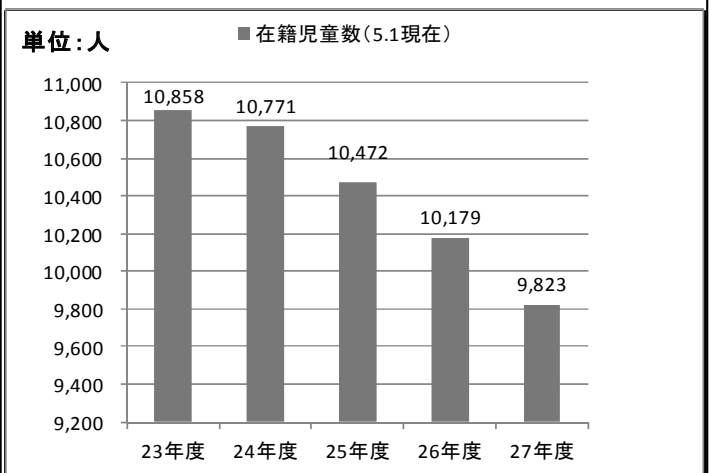
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	補助費等, 99.3%	その他, 0.7%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.6人	-	-	-
	金額	26,265千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.6人	-	-	-
	金額	26,265千円	-	-	-

◆在籍児童数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区立幼稚園との経済的な負担格差を解消するために、所得制限を設けず保育料月額26,000円(上限)を補助する保護者負担軽減制度(昭和50年度要綱制定。平成11年度より現在の金額。)は、保護者から高い評価を受けています。
- ◆子ども・子育て支援新制度の適用を受ける園についても、国基準を大幅に下回る保育料を設定し、区立幼稚園や従来制度園との均衡を図りました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆国による幼児教育の段階的無償化の進捗にあわせて、区独自の補助制度の在り方を検証していく必要があります。
- ◆私立幼稚園の在籍児童数が減少する一方で、平成28年4月には3歳児の保育園待機児が発生しました。今後、私立幼稚園には保育を必要とする児童の受け入れ先としても期待されており、平成28年度から長時間の預かり保育を充実させる私立幼稚園に対して補助を行います。

【平成27年度 子ども家庭部保育課 歳出目別(課別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	-

1 組織目標

- ◆子ども・子育て支援新制度に適切に対応します。
- ◆保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施します。また、積極的に地域の子育てを支援します。
- ◆安全で衛生的な保育園給食事業を推進します。
- ◆育成室において適切な療育や相談支援事業などを効果的に実施します。
- ◆研修や巡回などにより保育ママを支援し、保育ママ事業を円滑に実施します。

2 所管事務

- ◆保育の実施に係る調整に関すること。
- ◆保育を必要とする乳児、幼児の保育に関すること及び保育に係る連絡調整等に関すること。
- ◆区立保育所の運営に関すること。
- ◆保育所の給食調理に係る指導、助言及び相談に関すること。
- ◆育成室の管理運営に関すること(児童発達支援事業、障害児相談支援事業)。
- ◆保育ママの認定、助成、乳児の紹介に関すること及び保育ママ等の巡回指導、助言、相談に関すること。

3 保育関係費の課題

- ◆保育需要の高まりを受け、施設の新設や定員の拡大、区立保育園の弾力化等を行ったことにより、事務量が大幅に増加しました。
- ◆保育料等の徴収について、収入未済があるため収納対策を継続して実施する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
保育所在籍児数(人)	9,660	9,867	9,992	10,073	4/1現在の認可保育所に在籍している児童数(うち1園は認定こども園)

- 成果の説明
- ◆27年度は保育施設の申込と在園児管理の事務を認可保育園(85園、定員:10,126人)、認定こども園(1園、定員:171人)、小規模保育所(1園、定員:19人)の保育施設計87園について行いました。また、28年4月の入園事務を、認可保育園(90園、定員10,453人)、認定こども園(2園、定員:225人)、小規模保育所(6園、定員:103人)、事業所内保育所(1園、定員:19人)の保育施設99園について行いました。
 - ◆保育内容の充実に努めました。また配慮が必要な子どもに対し適切な対応を行いました。
 - ◆安全で衛生的な保育園給食の提供に努めました。また、27年度は5園で給食調理業務委託を実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	6,121,607	6,121,607	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,350,010	1,350,010		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	210,458	210,458		国庫支出金	0	286	286
	維持補修費	0	256	256		都支出金	0	13,319	13,319
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	807,602	807,602
	補助費等	0	445,903	445,903		使用料及び手数料	0	9,534	9,534
	減価償却費	0	524	524		その他	0	231,308	231,308
	不納欠損引当金繰入額	0	6,737	6,737		小計 H	0	1,062,049	1,062,049
	賞与・退職引当金繰入額	0	374,438	374,438		行政収支差額 I=H-G	0	△ 7,237,426	△ 7,237,426
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	8,299,475	8,299,475	通常収支差額 K=I+J	0	△ 7,237,426	△ 7,237,426		
特別費用 小計 L	0	3,209	3,209	特別収入 小計 M	0	553,740	553,740		
特別収支差額 N=M-L	0	550,531	550,531	当期収支差額 O=K+N	0	△ 6,686,895	△ 6,686,895		

- 特徴的事項
- ◆委託料は給食調理業務委託(81,975千円)などです。
 - ◆使用料及び手数料は育成室使用料(9,517千円)などです。
 - ◆その他(行政収入)は自立支援給付費事業収入(127,318千円)、区立保育所受託収入(11,462千円)などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,066,618	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,791,920	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,725,302	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 7,725,302	一般財源共通調整		一般財源充当調整	7,725,302

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50,112	35,597	△ 14,515	流動負債 J	374,540	374,438	△ 102
収入未済	58,490	42,334	△ 16,156	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 8,378	△ 6,737	1,641	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	374,540	374,438	△ 102
固定資産 H	112,324	111,800	△ 524	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	5,211,694	4,158,350	△ 1,053,344
建物	705	605	△ 100	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,211,694	4,158,350	△ 1,053,344
重要物品	849	425	△ 424	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,586,234	4,532,788	△ 1,053,446
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部 M	△ 5,423,799	△ 4,385,392	1,038,407
その他	24,189	24,189	0	正味財産の部合計N=I-L	△ 5,423,799	△ 4,385,392	1,038,407
資産の部合計 I=G+H	162,436	147,396	△ 15,040	負債及び正味財産の部合計 O=L+N	162,436	147,396	△ 15,040

◆収入未済は区立保育園保育料と育成室使用料などとなっており、16,156千円減少しました。

特徴的事項

6 財務構造分析

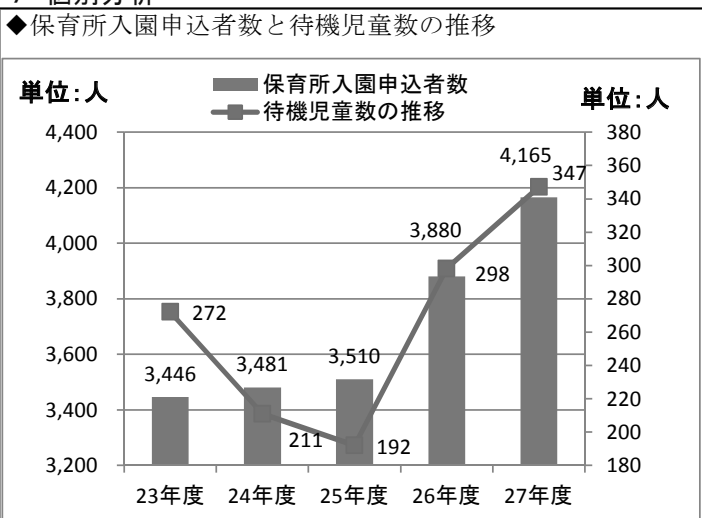
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費 73.8%	物件費 16.3%	その他 9.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	717人	313人	延 103,948人	—
	金額	5,371,185千円	750,386千円	529,826千円	—
	うち時間外手当	130,760千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	717人	313人	延 103,948人	—
	金額	5,371,185千円	750,386千円	529,826千円	—
	うち時間外手当	130,760千円			

7 個別分析



◆その他の指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	12,066円	—
区民一人あたりの資産額	238円	214円	△24円
区民一人あたりの負債額	8,192円	6,590円	△1,602円

8 総括

①事業の成果及び財務の分析

◆定員の拡大により、27年4月入園申込数は4,165人（決定数：2,639人、不承諾数：1,526人）となり、事務量は大幅に増加しましたが、臨時職員等の活用により対応しました。
【参考】28年度4月入園申込数は、4,597人（決定数2,879人、不承諾数1,718人）

◆子どもたちの発達に応じたきめ細やかな保育を行いました。また、配慮が必要な子どもに対しては必要に応じ職員を加配し対応しました。

◆認可保育園の保育料収納率（現年度分）は98.8%です。（調定額：2,064,462,500円、収納額：2,039,137,300円）

◆認可保育園の保育料収納対策として、口座振替の推奨、訪問による督促催告、呼出による収納指導や滞納処分（納税課に執行委任）などを実施し、滞納防止と収納強化に努めました。

②「事業の成果及び財務の分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も施設の新設や定員拡大を行うことが見込まれるため、更なる事務量の増加に対応する必要があります。

◆保育料等の収入未済額は、前年度比で減少してはいますが、今後も児童福祉の観点に配慮しつつ収納対策を強化していきます。

【平成27年度 子ども家庭部保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	保育関係費	保育ママ助成費 (中事業)	

1 事業の目的

◆区民みんなが力を合わせ、共に育ち、共に育てていく共育を行い、親が安心して子どもを産み育てていけることを目的として、保育ママの人材を確保するとともに、保育ママへの巡回や研修を通して、保育ママを支援・指導し、保育所保育指針を踏まえた適正な保育を実施させることです。

2 事業の基本情報

名称	保育ママ制度	【事業内容】 ・保護者が仕事等で、家庭での0歳児養育が困難な場合、保育ママが家庭的な環境のもとで保育するものです。年間受託児数は約400人で、これまで16,000人以上を保育してきました。区は保育ママへ受託児の紹介やサポート、補助金や物品を支給します。事業開始当初から乳幼児養育の経験があれば、資格がなくても保育ママとして認定します。
事業開始日	昭和44年4月	
保育ママ人数	約200人	
保育ママ要件	資格等と年齢	
利用者負担額	月額17,000円	

3 保育ママ助成費の課題

◆地域や時期によっては、利用申込みが少なく、保育ママに受託児を紹介できない場合があります。
◆地域の需給バランスを考慮しながら、利用申込みが多い地域において、新規保育ママの確保をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
保育ママ人数(人)	204	205	202	201	年度末の人数です。
受託児数(人)	423	419	396	395	年間利用者数です。
巡回指導回数(回)	1,291	1,260	1,149	1,006	年間巡回指導件数です。

成果の説明
◆保育ママの人材確保のため、新規認定を年3回行い、27年度は11人の保育ママを新たに認定しました。
◆27年度は、200人を超える保育ママで、年間395人の受託を行いました。
◆巡回指導の他、保育ママの資質向上のための研修を年17回実施しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	39,039	39,039	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	25,396	25,396		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	16,743	16,743		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	2,068
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	432,942	432,942		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	161
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	2,229
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,721	2,721		行政収支差額 I=H-G	0	△ 497,869
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	500,098	500,098	通常収支差額 K=I+J	0	△ 497,869		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,969		
特別収支差額 N=M-L	0	3,969	3,969	当期収支差額 O=K+N	0	△ 493,899		

特徴的事項
◆補助費等432,942千円は、保育ママが保育を行ったことに対する補助金と保険料等です。
◆物件費のうち委託料16,743千円は、保育システム保守委託料です。
物件費のうち6,705千円は、保育ママが保育を行う上で必要な物品購入や研修費用等です。
◆保育に対する行政収入は、財政調整交付金に算定されているため、発生しません。
◆都支出金2,068千円のうち、1,714千円は保育に必要な物品購入に対する補助金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
受託児一人当たり年間コスト	27	395人	1,266千円	-	受託児一人あたりの年間コストが1,266千円かかっています。
	26	-	-	-	
累計受託児一人当たり平均月額コスト	27	3,405人	147千円	-	受託児一人あたりの月額コストが147千円かかっています。実績は、各月別平均受託児数の合計です。
	26	-	-	-	
保育ママ一人当たり年間コスト	27	201人	2,488千円	-	保育ママ一人あたりの年間コストが2,488千円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,229	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	503,725	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 501,496	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 501,496	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	501,496

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,718	2,721	3
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,718	2,721	3
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	37,821	30,221	△ 7,600
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,821	30,221	△ 7,600
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,539	32,942	△ 7,597
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 40,539	△ 32,942	7,597
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 40,539	△ 32,942	7,597
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆建物：宇喜田保育ママ室は、残存価格1円です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

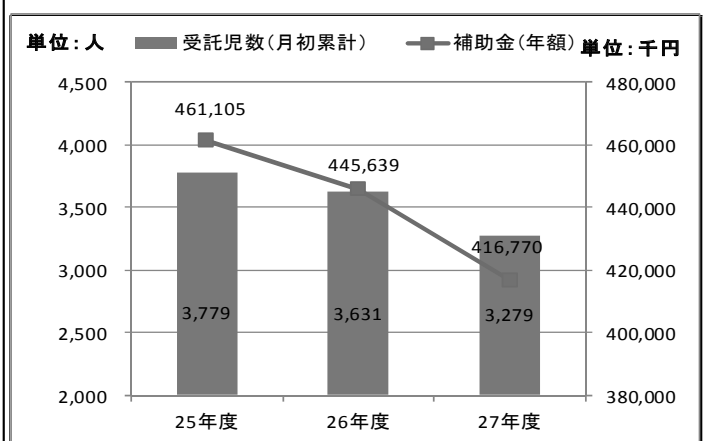
27年度	補助費等, 86.6%	その他, 13.4%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.2人	-	-	-
	金額	39,039千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.2人	-	-	-
	金額	39,039千円	-	-	-

7 個別分析

◆年間累計受託児数と補助金額の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆地域の需給バランスを考慮しながら、新規に保育ママを11人認定し、年間395人の受託児を保育しました。
- ◆保育ママの安全安心な保育と資質向上のために、年間1,000回を超える巡回指導と研修会を実施しました。
- ◆27年度は小規模保育所の新設による0歳児保育の受け皿拡大と多子保育可能な保育ママが減少したことから、累計受託児数が少なくなりました。
- ◆歳出の大部分を占める保育ママへの補助金は、受託児数に応じて支払われるものと、定額で支払われるものがあるため、受託児数が少ないほど、受託児一人あたりの単価は上がる傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各地域の保育需要と保育ママの状況を数年先まで見据えた上で、地域の需給バランスに合った保育ママの確保をどのように行っていくか。また、引き続き保育ママの資質向上のために区のサポート体制を強化していくことが必要です。
- ◆28年度から多子保育補助金を追加し、多子保育に対する意欲向上を図りました。今後はさらに保育需要の高い地域においても、多子保育を推進していくことが課題です。

【平成27年度 子ども家庭部子育て支援課・保育課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	子ども家庭費	児童福祉費	子育て支援費 保育関係費	育成室管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆区内在住、在宅で1歳6か月から未就学の身体に障害のある児童、知的障害のある児童又は発達障害のある児童に対して、障害の状況に応じて発達を支援し、その児童と家族の福祉の向上を図ります。(育成室条例第2条)
- ◆日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練等を行う身近な療育の場として児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児通所支援事業を実施しています。
- ◆育成室利用者に対し、育成室を利用するために必要な障害児支援利用計画の作成などを行う児童福祉法第6条の2の2に規定する障害児相談支援事業を実施しています。

2 施設の基本情報

名称	所在地	延床面積	開設年月日	取得価格	減価償却累計額
小岩育成室	江戸川区北小岩2-14-17(共育プラザ小岩内)	470.08㎡	昭和48年6月1日	—	—
葛西育成室	江戸川区宇喜田町175(共育プラザ葛西内)	471.2㎡	昭和52年5月1日	—	—
鹿本育成室	江戸川区本一色2-10-15	1,407.58㎡	平成23年9月1日	44,141,300円	43,535,808円

3 育成室管理経費の課題

- ◆利用を希望する発達障害児の増加に対応する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
一日利用定員(人)	107	107 ※週2日129	150	155	各年度の年度末時点の一日利用定員(一日に受け入れ可能な人数)です。
在籍児童数(人)	324	365	477	510	各年度の3/1現在で育成室に在籍している児童の人数です。
延べ利用児童数(人)	16,122	16,256	21,282	24,756	各年度の毎日の利用児童数を累計した人数です。

- 成果の説明
- ◆区内の療育が必要な児童(特に発達障害児)の増加に対応するため、利用定員を増やしました。
 - ◆育成室利用児一人ひとりの特性や状況に応じた適切な支援サービスにつながるような相談支援事業の実施に努めました。
 - ◆在室児以外の未就学児と保護者を対象とした言語外来(無料相談)も実施しました。
 - ◆保護者向けの研修や相談事業などを実施し、保護者支援に努めました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	401,357	401,357	地方税	0	0	0
	物件費	0	37,240	37,240	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	14,239	14,239	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,698	1,698	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	4,851	4,851	使用料及手数料	0	9,517	9,517
	減価償却費	0	100	100	その他	0	142,699	142,699
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	152,217	152,217
	賞与・退職引当金繰入額	0	16,276	16,276	行政収支差額 I=H-G	0	△309,304	△309,304
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	461,521	461,521	通常収支差額 K=I+J	0	△309,304	△309,304	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	23,299	23,299	
特別収支差額 N=M-L	0	23,299	23,299	当期収支差額 O=K+N	0	△286,005	△286,005	

- 特徴的事項
- ◆給与関係費401,357千円のうち、児童の直接支援にかかる職員の経費が378,548千円です。
 - ◆物件費37,240千円のうち、臨時職員の賃金が10,933千円、通室バスの運行委託料が9,357千円、児童の教材費等の消耗品の購入費が5,154千円です。
 - ◆補助費等は、通室にかかる交通費の補助金が4,701千円です。
 - ◆行政収入の使用料及手数料の9,517千円は、育成室利用者の負担額です。
 - ◆行政収入の142,699千円のうち、127,318千円は自立支援給付費事業収入です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
一日利用定員 1人あたり年間コスト	27	155人	2,978千円	—	一日利用定員1人分の年間コストは2,978千円です。
	26	—	—	—	
在籍児童数 1人あたり年間コスト	27	510人	905千円	—	在籍児童1人あたりの年間コストは905千円です。 児童ごとに利用頻度が異なります。(月1日～毎日)
	26	—	—	—	
延べ利用児童数 1人あたりコスト	27	24,756人	19千円	—	利用児童1日1人(利用1回)あたりのコストは19千円です。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152,230	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	483,027	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 330,797	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 330,797	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	330,797

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	1,085	1,071	△ 14	流動負債 J	16,223	16,276	53
収入未済	1,085	1,071	△ 14	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	16,223	16,276	53
固定資産 H	111,475	111,375	△ 100	その他	0	0	0
土地	86,580	86,580	0	固定負債 K	225,232	180,273	△ 44,959
建物	705	605	△ 100	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	225,232	180,273	△ 44,959
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	241,455	196,550	△ 44,905
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 128,896	△ 84,103	44,793
その他	24,189	24,189	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 128,896	△ 84,103	44,793
資産の部合計 I=G+H	112,559	112,446	△ 113	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	112,559	112,446	△ 113

◆土地：鹿本育成室…86,580千円
 ◆建物：鹿本育成室… 605千円
 ◆固定資産 その他：鹿本育成室(立木)… 24,189千円

6 財務構造分析

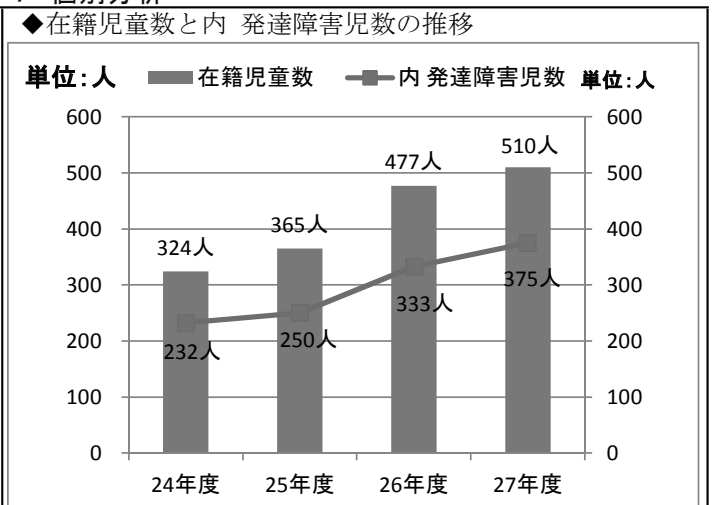
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費	その他
27年度	87.0%	13.0%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	31.2人	65人	延 2,146人	-
	金額	233,619千円	167,738千円	10,933千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	31.2人	65人	延 2,146人	-
	金額	233,619千円	167,738千円	10,933千円	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	98.6%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年5月に小岩育成室の一日の利用定員を35名に拡大し、小岩・葛西・鹿本育成室の一日の利用定員は155名となりました。
- ◆在籍児童数は510名（3月1日現在）となっており、定員の枠内で利用希望児を最大限受け入れています。在籍児の内では発達障害児の割合が高く、年々増加しています。
- ◆児童5人に対して指導員1人の配置基準以上に、保育士や専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理士）の指導員を手厚く配置しています。
- ◆篠崎育成室の平成29年12月開室に向けた準備を進めています。
- ◆言語外来（無料相談）は需要が年々高まっており、27年度は482件の相談を受けました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆利用希望者の増加に対応するため、更なる育成室の開設を検討します。
- ◆相談支援事業について、育成室利用者の増加に伴う利用計画案作成等の事務量増加に対応するため、業務の効率化を図ります。

【平成27年度 子ども家庭部児童女性課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	-

1 組織目標

<ul style="list-style-type: none"> ◆児童相談所移管に向けた準備を実施します。 ◆貧困対策を含む子どもの成長を支援します。 ◆手当等経済的支援事業を円滑に執行するとともに適切な債権管理を実施します。 ◆子育て支援策を充実します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童虐待防止対策を推進します。 ◆ひとり親家庭自立支援施策を拡充します。 ◆男女共同参画社会づくりを推進します。
---	---

2 所管事務

<ul style="list-style-type: none"> ◆児童育成手当、児童扶養手当、児童手当、乳児養育手当に関すること ◆ひとり親家庭等医療費、子ども医療費の助成等に関すること ◆子どもと家庭の総合相談 ◆ファミリー・サポート事業 ◆ひとり親家庭等の福祉に関すること ◆母子福祉資金等に関すること ◆児童虐待防止対策 ◆子どもの健やかな成長に向けた支援に関すること ◆女性総合相談等 ◆女性関連図書等の資料収集等 ◆女性施策及び女性センターの運営に関すること 	◆母子生活支援施設に関すること
--	-----------------

3 児童女性福祉費の課題

◆ひとり親家庭等を対象とした児童扶養手当の受給者に対し就業等に向けた支援を行うことにより、自立をさらに促進する必要があります。
◆児童扶養手当の支給の適正化の観点から、訪問等により受給者の生活実態の確認を行うとともに、母子・父子自立支援プログラム等を通じた自立支援に向けた取組みを強化していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
児童扶養手当受給者の就業率 (%)	79	80	79	81	受給開始から5年を経過した受給者等からの届出状況による
児童扶養手当受給者数(人)	6,083	6,016	5,848	5,686	各年度3月31日現在

成果の説明	◆児童扶養手当受給者数 ひとり親家庭等を対象とした児童扶養手当の受給者数は、概ね横ばいとなっています。
	◆児童扶養手当の就業率 就業していない児童扶養手当受給者に対して就業に向けた支援を行った結果、就業率が増加しています。
※児童扶養手当：ひとり親家庭等を対象とした手当。原則、受給後5年で手当は減額となります。就業している場合等は届出により、減額対象外となります。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	578,100	578,100	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	404,132	404,132		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	107,428	107,428		国庫支出金	0	9,348,825	9,348,825
	維持補修費	0	222	222		都支出金	0	1,785,121	1,785,121
	扶助費	0	20,914,615	20,914,615		分担金及負担金	0	312	312
	補助費等	0	320,668	320,668		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	942	942		その他	0	64,526	64,526
	不納欠損引当金繰入額	0	2,084	2,084		小計 H	0	11,198,784	11,198,784
	賞与・退職引当金繰入額	0	34,692	34,692		行政収支差額 I=H-G	0	△ 11,064,599	△ 11,064,599
	その他	0	7,926	7,926		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	22,263,382	22,263,382	通常収支差額 K=I+J	0	△ 11,064,599	△ 11,064,599		
特別費用 小計 L	0	15,435	15,435	特別収入 小計 M	0	22,475	22,475		
特別収支差額 N=M-L	0	7,040	7,040	当期収支差額 O=K+N	0	△ 11,057,559	△ 11,057,559		

特徴的事項	◆扶助費は児童手当支給費11,624,160千円、乳児養育手当支給費907,517千円、子ども医療助成費3,665,533千円、児童扶養手当支給費2,710,472千円、児童育成手当支給費1,735,591千円、ひとり親家庭等医療助成費243,633千円などです。
	◆補助費等は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費244,038千円などです。
	◆国庫支出金は児童手当負担金8,078,728千円などです。
	◆都支出金の児童手当負担金1,715,216千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表 (千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,191,332	社会資本整備等投資活動収入	15,681	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	22,303,080	社会資本整備等投資活動支出	2,660	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 11,111,748	社会資本整備等投資活動収支差額 B	13,021	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 11,098,727	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	11,098,727

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	102,777	117,929	15,152	流動負債 J	32,980	34,692	1,712
収入未済	110,560	114,889	4,329	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 7,783	△ 4,719	3,064	特別区債	0	0	0
その他	0	7,759	7,759	賞与引当金	32,980	34,692	1,712
固定資産 H	452,454	415,674	△ 36,780	その他	0	0	0
土地	370,250	370,250	0	固定負債 K	434,561	370,055	△ 64,506
建物	20,146	3,769	△ 16,377	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	434,561	370,055	△ 64,506
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	467,541	404,746	△ 62,795
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	87,689	128,857	41,168
その他	62,058	41,656	△ 20,402	正味財産の部合計 M=I-L	87,689	128,857	41,168
資産の部合計 I=G+H	555,230	533,604	△ 21,626	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	555,230	533,604	△ 21,626

特
徴
的
事
項

◆収入未済：支給要件喪失後に手当等を受けていた受給者からの返還額等の未済です。
 ◆土地：子ども家庭支援センター及び中葛西子育てひろばの敷地です。
 ◆建物：中葛西子育てひろばの建物です。旧子ども家庭支援センター分室の撤去等により16,377千円減少しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	<table border="1"> <tr> <td>扶助費, 93.9%</td> <td>その他, 6.1%</td> </tr> </table>	扶助費, 93.9%	その他, 6.1%
扶助費, 93.9%	その他, 6.1%		
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	66人	16人	延 903人	—
	金額	523,217千円	54,739千円	15,939千円	—
	うち時間外手当	42,290千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	66人	16人	延 903人	—
	金額	523,217千円	54,739千円	15,939千円	—
	うち時間外手当	42,290千円			

7 個別分析

◆児童扶養手当の受給者数と就業率の推移

年度	受給者数 (人)	就業率 (%)
24年度	6,083	78.5%
25年度	6,016	79.5%
26年度	5,848	78.6%
27年度	5,686	81.2%

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	32,366円	—
区民一人あたりの資産額	814円	776円	△ 38円
区民一人あたりの負債額	686円	588円	△ 98円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆時機をとらえ、就労に向けた支援等の実施したことにより就業率は微増傾向にあります。今後はひとり親家庭における個別の事情に応じたきめ細やかな就労支援等により、就労者数の増加をさらに推進していく必要があります。

◆収入未済については年度後半に集中的に催告等を実施するなどの取組みを実施していますが、毎年新たにそれと同規模の返還金が生じる状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆支援プログラムによる就労支援による自立に向けた取組みをさらに促進し、受給の適正化を含めた適正な手当等経済的支援事業の運営を進める必要があります。

◆戸別訪問や実地調査等により生活実態の把握を行い、過払金の発生を未然に防止する取組みを行うとともに、発生した手当等返還金については、早期に徴収に向けた取組みを実施していく必要があります。

【平成27年度 子ども家庭部児童女性課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子ども家庭支援センター運営費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆子育てや家庭に関する相談に応じ、保護者の子育てに対する不安などの解消を図るとともに、母子やひとり親家庭等に対する支援を行います。
- ◆子どもショートステイ、要支援家庭への育児支援ヘルパー派遣等により子育ての支援を行います。
- ◆乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場として、こどものへやを運営し、各種子育て講座や相談などの子育て支援事業を行います。

2 事業の基本情報

※27年度相談体制

子ども家庭支援員(保育士、教諭、幼稚園教諭)5名、子育て心理相談員(心理士)2名、家庭相談員2名、母子・父子自立支援員5名、虐待対策コーディネーター1名、虐待対策ワーカー6名、子ども家庭支援ワーカー(保健師、保育士ほか)15名

3 子ども家庭支援センター運営費の課題

- ◆相談内容が専門的かつ多岐にわたるため、様々な職種の専門相談員が必要となります。また、児童虐待防止のための取り組み強化等で人件費は増加傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
相談件数(件)	2,752	2,772	3,773	3,304	子ども家庭支援センターでの年間相談件数
来所者数(人)	26,831	34,855	36,161	36,774	子ども家庭支援センターの年間来所者数 (こどものへやの利用者含む)

- ◆子どもや家庭に関して、保育士・心理士・教員・家庭相談員が随時相談に応じ、必要に応じ他の機関と連携して対応しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	261,759	261,759	行政 収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	21,593	21,593		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	10,360	10,360		国庫支出金	0	6,020	6,020
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	4,711	4,711
	扶助費	0	1,079	1,079		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,509	1,509		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	5,268	5,268
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	15,999	15,999
	賞与・退職引当金繰入額	0	14,070	14,070		行政収支差額 I=H-G	0	△ 284,010	△ 284,010
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	300,010	300,010	通常収支差額 K=I+J	0	△ 284,010	△ 284,010		
特別費用 小計 L	0	15,435	15,435	特別収入 小計 M	0	8,130	8,130		
特別収支差額 N=M-L	0	△ 7,305	△ 7,305	当期収支差額 O=K+N	0	△ 291,315	△ 291,315		

- ◆物件費21,593千円は、子どもショートステイ事業委託料、子ども家庭支援センターの建物借料などです。
- ◆補助費等1,509千円は、各種講座の講師謝礼、虐待対応スーパーバイザー謝礼などです。
- ◆扶助費1,079千円は、要支援家庭への育児支援ヘルパー派遣費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
こどものへやを含む来所者一人あたりコスト	27	36,774人	8,158円	—	こどものへやを含む来所者一人あたりコストが8,158円かかっています。
	26	—	—	—	
18歳未満がいる一世帯あたりコスト	27	68,100世帯	4,405円	—	平成27年国勢調査による18歳未満がいる世帯一世帯あたりのコストが4,405円となっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,999	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	317,347	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 301,348	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 301,348	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	301,348

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	13,376	14,070	694
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,376	14,070	694
固定資産 H	367,527	352,092	△ 15,435	その他	0	0	0
土地	352,092	352,092	0	固定負債 K	176,247	150,084	△ 26,163
建物	15,435	0	△ 15,435	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	176,247	150,084	△ 26,163
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	189,622	164,155	△ 25,467
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	177,905	187,938	10,033
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	177,905	187,938	10,033
資産の部合計 I=G+H	367,527	352,092	△ 15,435	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	367,527	352,092	△ 15,435

◆土地352,092千円は、子ども家庭支援センターの土地です。
 ◆建物の減(△15,435千円)は子ども家庭支援センター分室建物の撤去に伴うものです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

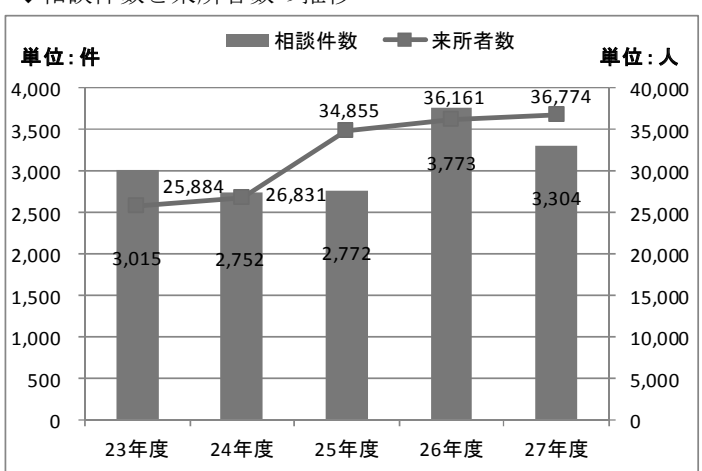
年度	給与関係費	その他
27年度	87.3%	12.7%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26.8人	15人	延 166.9人	-
	金額	210,988千円	50,771千円	1,120千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	26.8人	15人	延 166.9人	-
	金額	210,988千円	50,771千円	1,120千円	-

7 個別分析

◆相談件数と来所者数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給与関係費が経費全体の9割弱を占めていますが、多岐にわたる相談に対して、専門の相談員がきめ細かに対応しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆児童相談所の区移管に向けて、児童虐待防止対策など事業の再構築が必要となります。
- ◆子育てや家庭に関する相談は、効率的な運営を検討していく必要があります。
- ◆単独の施設となったため、今後は節電や廃棄物排出量の抑制等、適切な庁舎管理を行い、効率的な運営に努める必要があります。

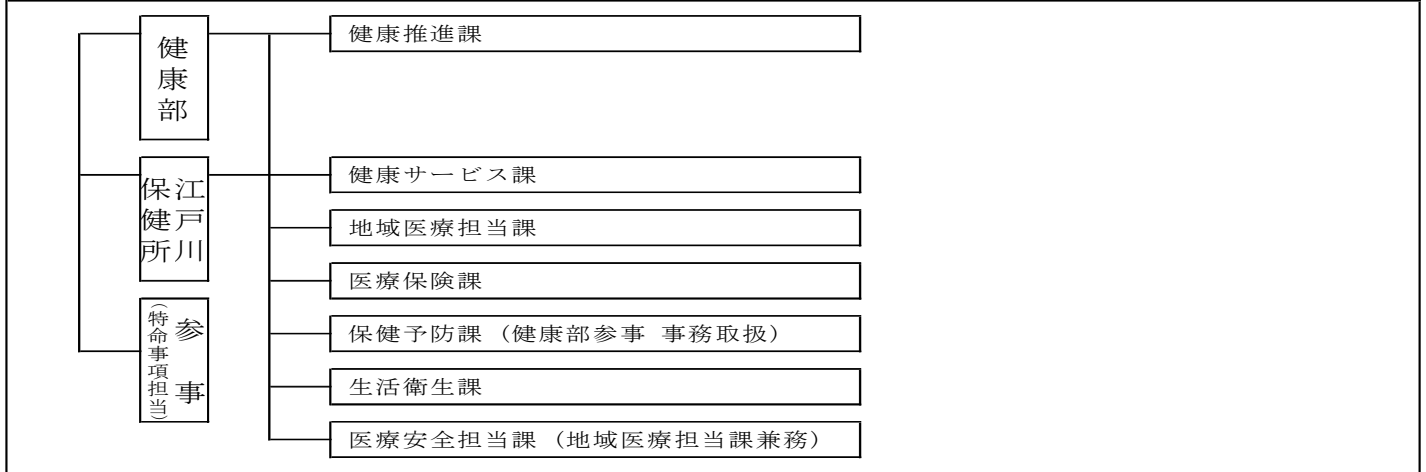
【平成27年度 健康部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	-	-	-

1 組織目標

- ◆健康寿命の延伸を図るため、区民が主体的に取り組む健康づくりの向上を図り、増加する母子保健や精神保健等の地域保健ニーズへ効率的に対応します。
- ◆安全な食・住環境を確保します。
- ◆感染症対策と危機管理対応の充実と強化を図ります。
- ◆高齢化への対応に向けて、地域包括ケアシステムと在宅療養体制の充実を推進します。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,845,706	1,845,706	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	4,228,105	4,228,105		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,955,968	3,955,968		国庫支出金	0	674,840	674,840
	維持補修費	0	31,084	31,084		都支出金	0	2,623,463	2,623,463
	扶助費	0	919,436	919,436		分担金及負担金	0	795,308	795,308
	補助費等	0	327,702	327,702		使用料及手数料	0	64,334	64,334
	減価償却費	0	83,222	83,222		その他	0	2,102,567	2,102,567
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	6,260,513	6,260,513
	賞与・退職引当金繰入額	0	126,564	126,564		行政収支差額 I=H-G	0	△ 18,120,797	△ 18,120,797
	その他	0	16,819,492	16,819,492		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	24,381,310	24,381,310	通常収支差額 K=I+J	0	△ 18,120,797	△ 18,120,797		
特別費用 小計 L	0	1,506	1,506	特別収入 小計 M	0	139,818	139,818		
特別収支差額 N=M-L	0	138,312	138,312	当期収支差額 O=K+N	0	△ 17,982,485	△ 17,982,485		

特徴的事項

- ◆物件費のうち委託料の内訳は、主に定期予防接種費委託料1,727,686千円、がん検診費委託料930,424千円、妊婦健康診査等委託料379,177千円、熟年結核健診等委託料134,673千円です。
- ◆扶助費は、公害健康被害補償事業における補償給付費773,359千円などです。
- ◆補助費等は、医師会（看護学校事業・訪問看護ステーション事業）・歯科医師会（障害者歯科診療所）への補助金が85,955千円、精神障害者通所訓練事業等助成が192,273千円です。
- ◆行政費用その他は、国民健康保険事業特別会計繰出金が11,070,882千円、後期高齢者医療特別会計繰出金が5,748,400千円です。
- ◆国庫支出金は、保険基盤安定化対策費国庫負担金が583,752千円、健康増進対策費国庫補助金（がん検診推進事業など）が14,403千円です。
- ◆都支出金は、保険基盤安定化対策費都負担金が1,748,175千円、後期高齢者医療保険基盤安定費都負担金が697,851千円、健康増進事業費都補助金が39,563千円です。
- ◆行政収入その他は、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計からの繰入金2,029,695千円などです。
- ◆特別費用は不納欠損98千円と固定資産除却損851千円などです。特別収入は退職給与引当金・貸倒引当金戻入益などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,260,513	社会資本整備等投資活動収入	10,361	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,456,363	社会資本整備等投資活動支出	32,297	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,195,850	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 21,935	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,217,785	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,217,785

③貸借対照表

(千円)

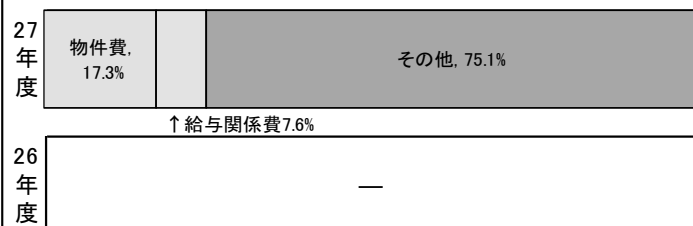
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	12,244	12,406	162	流動負債 J	120,534	125,742	5,208
収入未済	15,298	12,557	△ 2,741	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 3,054	△ 2,278	776	特別区債	0	0	0
その他	0	2,126	2,126	賞与引当金	120,534	125,742	5,208
固定資産 H	2,736,169	2,703,770	△ 32,399	その他	0	0	0
土地	1,444,231	1,444,231	0	固定負債 K	1,670,339	1,367,562	△ 302,777
建物	1,195,138	1,161,213	△ 33,925	特別区債	0	0	0
工作物	35,540	31,154	△ 4,386	退職給与引当金	1,670,339	1,367,562	△ 302,777
重要物品	28,877	39,161	10,284	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,790,873	1,493,304	△ 297,569
建設仮勘定	0	4,838	4,838	正味財産の部	957,541	1,222,871	265,330
その他	32,383	23,171	△ 9,212	正味財産の部合計 M=I-L	957,541	1,222,871	265,330
資産の部合計 I=G+H	2,748,414	2,716,175	△ 32,239	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,748,414	2,716,175	△ 32,239

特徴的事項

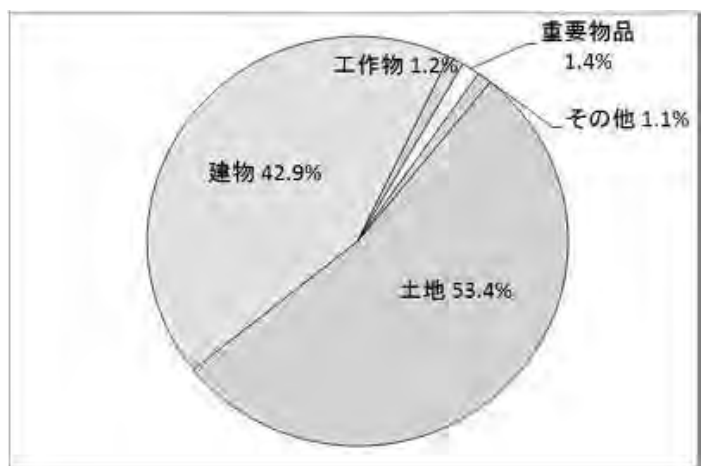
- ◆収入未済の内訳は高額療養費資金等貸付金返還金です。収入未済の減のうち、不納欠損は776千円です。
- ◆土地は、健康サポートセンター、健康ひろば、地域活動支援・相談センター外です。
- ◆建物は江戸川保健所、健康サポートセンター、子育てひろば、健康ひろば、口腔保健センター、医薬品備蓄倉庫・薬局、地域活動支援センター等です。
- ◆工作物は、通風装置（清新町健康サポートセンター）29,904千円で全体の約96%となります。
- ◆重要物品は、X線画像処理システム16,728千円、X線装置13,138千円、歯科ユニット6,838千円で全体の約94%となります。
- ◆流動資産の「その他」は短期貸付金2,223千円（就労継続支援・自立訓練事業所運営資金貸付金1,527千円、高額療養費貸付金696千円）、貸倒引当金の減97千円です。固定資産の「その他」は立木15,439千円及び長期貸付金7,732千円です。

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	251人	8人	延 6,019人	34人
	金額	1,806,779千円	29,019千円	37,669千円	6,833千円
	うち時間外手当	46,841千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	251人	8人	延 6,019人	34人
	金額	1,806,779千円	29,019千円	37,669千円	6,833千円
	うち時間外手当	46,841千円			

※その他:【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員等】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	35,445円	-
区民一人あたりの資産額	4,030円	3,949円	△81円
区民一人あたりの負債額	2,626円	2,171円	△455円

5 所管部長からの説明

- ◆健康づくり等の健康施策や地域保健事業については、保健衛生情報の分析や費用対効果の検証を踏まえて、地域・データ特性に沿った効果的な方法を検討し、戦略的な展開を行います。
- ◆超高齢社会に向けて見込まれる医療費の増加、在宅療養等のニーズの多様化に対応するため、医療費の適正化を一層図るとともに、医療等関係団体との連携を推進します。
- ◆区民の安全・安心な生活環境を実現するために、適正な衛生指導を行ない、区民・関係団体の自主的な活動・衛生管理を推進して生活衛生の向上を図ります。
- ◆各施設の老朽化に伴い、維持補修経費と減価償却費の増加が見込まれます。中長期的な施設設備・窓口のあり方を検討しながら計画的に維持管理を行っていく必要があります。

【平成27年度 健康部健康推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康推進費	-

1 組織目標

- ◆地域包括ケアシステムの構築に向けた医療介護連携ネットワークづくりを促進します。
- ◆各健(検)診の効果的な受診勧奨と受診率の向上を目指します。
- ◆災害医療体制を整備します。
- ◆夜間・休日診療及び口腔保健センターの適切かつ円滑な運営を図ります。
- ◆公害健康被害補償事務・大気汚染障害認定事務の効率的な執行体制を構築します。

2 所管事務

- ◆保健所等の設置に関すること。
- ◆夜間及び休日診療、医師会、歯科医師会等関係団体、江戸川区口腔保健センターとの連絡調整に関すること。
- ◆健康診査、がん検診に関すること。
- ◆成人歯科健診、歯科保健に係る事務に関すること。
- ◆公害健康被害の認定及び補償給付に関すること。

3 健康推進費の課題

- ◆健康推進費には医療関係団体に関する経費の多くが計上されています。本区健康行政の推進に当たっては医療関係団体との連携が不可欠であり、引き続き計画的かつ効率的な運営が行われるよう、連絡・調整を密にしていく必要があります。
- ◆子育て・働き盛り世代である若年層の健(検)診の受診率は、生活習慣病予防及び死亡率減少の効果と地域活力へ大きく影響するため、重点的に効果的な受診勧奨と充実した受診環境により受診率の向上を図る課題があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
がん検診受診率(%) (受診者数(人))	10.3 (113,954)	10.3 (115,191)	10.0 (112,322)	11.2 (123,059)	口腔がん検診を除く6種の検診受診率(受診者数/対象者数)と受診者数(延人数)
成人歯科健診 受診者数(人)	6,532	6,462	6,234	5,771	成人歯科健診の受診者数

- 成果の説明
- ◆がん検診受診率(胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん)
例年ほぼ横ばいで推移していた受診率が、平成27年度は上昇に転じました。
平成27年1月から乳がん検診(マンモグラフィー検査)を医師会医療センターに加え、東京臨海病院、江戸川病院で実施し検査会場を拡大しました。また、平成27年度から口腔がん検診を開始しました。
 - ◆成人歯科健診受診者数
ここ数年来、受診者数が減少傾向にあります。
20代から40代の受診率が3~5.8%と50代以降に比較して低い傾向にあります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	154,679	154,679	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,350,200	1,350,200		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,305,496	1,305,496		国庫支出金	0	28,915	28,915
	維持補修費	0	108	108		都支出金	0	47,339	47,339
	扶助費	0	775,078	775,078		分担金及負担金	0	785,440	785,440
	補助費等	0	94,668	94,668		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	9,453	9,453		その他	0	10,247	10,247
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	871,942	871,942
	賞与・退職引当金繰入額	0	11,382	11,382		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,523,625	△ 1,523,625
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	2,395,567	2,395,567	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,523,625	△ 1,523,625		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	10,412	10,412		
特別収支差額 N=M-L	0	10,412	10,412	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,513,213	△ 1,513,213		

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち委託料は、江戸川区医師会及び江戸川区歯科医師会等に委託している夜間・休日診療、各種健(検)診事業の委託料で、行政費用の過半を占めています。がん検診委託料は930,424千円、休日・夜間診療事業委託料は199,180千円です。
 - ◆扶助費は、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく法定の医療給付や障害補償費等の補償給付としての扶助費が773,359千円で、行政費用全体の1/3弱を占めます。この財源は、分担金及負担金の「独立行政法人環境再生保全機構からの負担金」772,999千円です。
 - ◆国庫支出金は、健康増進対策費国庫補助金(がん検診推進事業)14,169千円、公害健康被害補償給付支給事務費交付金14,746千円です。また、都支出金は主に健康増進事業都補助金です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	871,942	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,398,565	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,526,623	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,526,623	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,526,623

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,460	11,382	922
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,460	11,382	922
固定資産 H	187,850	178,397	△ 9,453	その他	0	0	0
土地	15,444	15,444	0	固定負債 K	135,088	111,303	△ 23,785
建物	171,479	162,180	△ 9,299	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	135,088	111,303	△ 23,785
重要物品	927	773	△ 154	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	145,548	122,685	△ 22,863
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	42,302	55,712	13,410
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	42,302	55,712	13,410
資産の部合計 I=G+H	187,850	178,397	△ 9,453	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	187,850	178,397	△ 9,453

◆土地は「江戸川区口腔保健センター」敷地です。
 ◆建物の内訳は「江戸川保健所」、「江戸川区口腔保健センター」、「江戸川区災害時医薬品備蓄施設・江戸川区薬剤師会会営業局」です。減価償却により江戸川保健所は2,146千円減、江戸川区口腔保健センターは5,784千円減、江戸川区災害時医薬品備蓄施設・薬剤師会会営業局は1,369千円減となりました。
 ◆重要物品は主に江戸川区歯科医師会に対して無償貸与している医療機器です。現在高の内訳は江戸川区口腔保健センターの「歯科用ユニット」773千円です。減価償却により154千円減となりました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	扶助費	その他
27年度	56.4%	32.4%	11.2%
26年度	—		

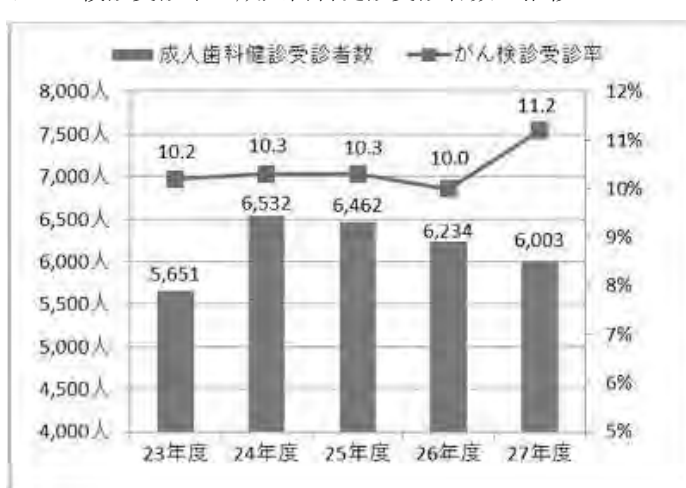
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	18人	-	延 439人	17人
	金額	150,647千円	-	1,893千円	4,022千円
	うち時間外手当	4,980千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	18人	-	延 439人	17人
	金額	150,647千円	-	1,893千円	4,022千円
	うち時間外手当	4,980千円			

※その他:【公害健康被害認定審査会委員等付属機関の構成員】

7 個別分析

◆がん検診受診率と成人歯科健診受診者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	3,483円	-
区民一人あたりの資産額	275円	259円	△16円
区民一人あたりの負債額	213円	178円	△35円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成27年度から口腔がん検診を実施し、また乳がん検診(マンモグラフィ検査)会場を拡充したためがん検診委託料は増となりました。実績として、乳がん検診の受診率が平成26年度と比べて3.4ポイント(14.2%→17.6%)上昇し、がん検診全体で1.2ポイント(10.0%→11.2%)上昇しました。
- ◆成人歯科健診の受診者数は減の傾向にあります。
- ◆行政コストについては、各種健(検)診及び休日・夜間診療事業、公害健康被害補償事業に係る補償給付の合計が行政費用の9割を占めています。
- ◆休日・夜間診療事業については、江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して実施し、区民が夜間・休日の急病時に安心して医療が受けられるよう初期救急医療体制を整えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆各健(検)診の効率的かつ効果的な受診勧奨と受診率向上に引き続き取り組みます。
- ◆東京都大気汚染医療費助成制度は、平成27年3月末で18歳以上の新規認定が終了しました。「公害健康被害の補償等に関する法律」の新規認定は昭和63年3月で既に終了しています。今後の被認定者の推移により、事務の一部委託等効率的な執行体制の構築に取り組みます。
- ◆区民の生命と健康を守るため、いつでも安心して医療が受けられる医療体制を確保するとともに、高齢化に向けた医療・介護のニーズ増に対応するため、医療関係団体の運営事業の計画的かつ効率的な支援と連携を推進します。

【平成27年度 健康部健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆区民の健康の保持増進及び公衆衛生の向上のための地域保健の拠点施設として、区民が安全かつ安心して利用できるように、江戸川保健所（合同庁舎1・2階）の施設環境を確保します。

2 施設の基本情報

施設名	江戸川保健所	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区中央4-24-19	1,464.48㎡		昭和46年11月10日ほか		103,241千円		88,221千円	

3 保健所等管理運営経費の課題

- ◆施設の老朽化が進んでいるため、保健所業務を実施する安全で快適な環境を確保する維持管理が必要です。
- ◆環境行動計画に基づいて、節電等の省エネルギーとごみ減量の取り組みの推進が継続的に必要です。
- ◆プライバシーに十分確保した窓口の拡充と効率的に保健所業務を執行する執務スペースの確保が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
江戸川保健所 合同庁舎分担金額(千円)	13,880	20,366	13,884	6,852	江戸川保健所合同庁舎の維持管理費のうち区負担分(30%)
内訳 光熱水費(千円)	4,049	4,313	4,395	3,805	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健所等管理運営経費について、平成27年度から健康部各課の光熱水費、電信料が各目計上へ移行しています。 ◆江戸川保健所は、東京都江戸川都税事務所との合同庁舎です。東京都主税局及び江戸川区は、共同執務の秩序を守り、相互の調和を保持し、庁舎を良好な状態で使用し維持管理するよう努めるものとする協定書を取り交わしています。 ◆維持管理経費は、建物管理委託等の契約に基づく金額、光熱水費使用料、庁舎に係る修繕料、工事請負費等です。負担割合は、東京都主税局が70%、江戸川区が30%です。 ◆施設及び設備の老朽化に伴い、平成24年度は外壁改修工事、空調改修工事設計等、平成25年度は空気調和機ほか改修工事等、平成26年度は吸収冷温水機分解点検整備、高架水槽外部天板・外装板補修等を行いました。平成27年度は劣化部分改修工事が無かったため、分担金額が減となりました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	24,574	24,574	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	16,456	16,456		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	7,577	7,577		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	108	108		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	7,053	7,053		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	2,146	2,146		その他	0	3	3
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3	3
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,857	1,857		行政収支差額 I=H-G	0	△ 52,190	△ 52,190
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	52,193	52,193	通常収支差額 K=I+J	0	△ 52,190	△ 52,190		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,699	1,699		
特別収支差額 N=M-L	0	1,699	1,699	当期収支差額 O=K+N	0	△ 50,492	△ 50,492		

- ◆物件費：委託料7,577千円は、主に建物清掃委託2,805千円、庁用車運転業務委託2,495千円です。その他物件費は、電信料2,997千円と資源ごみ収集・運搬手数料26千円です。使用料及び賃借料2,220千円は、主に電子複写機等の賃借料と行政財産使用料です。
- ◆補助費等のうち、江戸川保健所合同庁舎維持費分担金は6,852千円です。
- ◆行政収入その他3千円は、雑入のWi-Fiアクセスポイント電気料負担金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
保健所等管理運営経費 ／開庁日	27	243日	214,786円	-	江戸川保健所管理運営経費は、給与関係費、物件費、合同庁舎分担金等を含めて1日あたり214,786円です。
	26	-	-	-	
江戸川保健所合同庁舎 分担金額／開庁日	27	243日	28,199円	-	1日あたりの江戸川保健所合同庁舎維持費分担金は、6,852千円/243日=28,199円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	52,078	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 52,075	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 52,075	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	52,075

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,706	1,857	151
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,706	1,857	151
固定資産 H	17,166	15,020	△ 2,146	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	22,036	18,156	△ 3,880
建物	17,166	15,020	△ 2,146	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	22,036	18,156	△ 3,880
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	23,743	20,013	△ 3,730
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 6,577	△ 4,993	1,584
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 6,577	△ 4,993	1,584
資産の部合計 I=G+H	17,166	15,020	△ 2,146	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,166	15,020	△ 2,146

◆建物：江戸川保健所15,020千円です。減価償却により2,146千円減少しました。

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

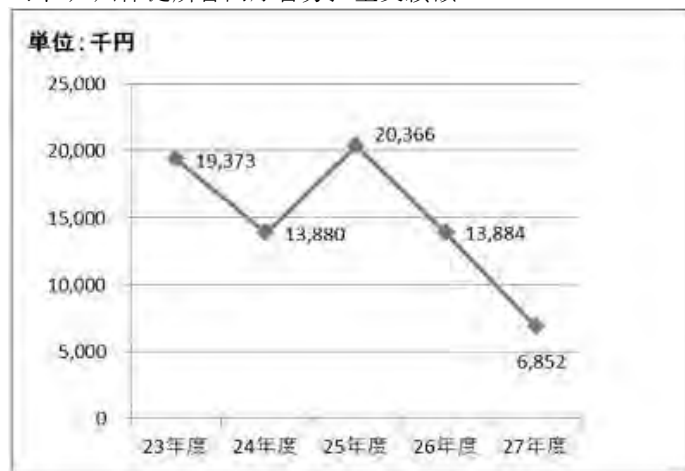
年度	給与関係費	物件費	補助費等	その他
27年度	47.1%	31.5%	13.5%	7.9%↑
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.9人	-	-	-
	金額	24,574千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.9人	-	-	-
	金額	24,574千円	-	-	-

7 個別分析

◆江戸川保健所合同庁舎分担金実績額



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	85.5%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆適切な清掃等の施設管理と設備機器使用により、施設機能を保持しました。
- ◆ごみ減量の取り組みを進めたことにより、資源ごみを1,665kg減量し(平成26年度:4,670kg、平成27年度:3,005kg)、環境行動計画の全体目標である前年度比1%減の目標を達成しました。
- ◆維持管理経費は合同庁舎分担金の負担割合によるため、江戸川保健所分の大規模改修等の施設管理の経費及び省エネルギーの取り組みの成果は把握できません。使用料収入がないため、行政コスト収支はマイナス差額となります。建物の資産現在高は減価償却により今後も減となります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆施設の老朽化(資産老朽化比率85.5%)により保健所業務への支障が生じることのないよう、安全で快適な環境を維持します。
- ◆保健所の窓口、業務、設備機器の効率的な配置を検討し、保健所機能の向上を図ります。
- ◆環境行動計画に基づいて、引き続き省エネルギーとごみ減量等に取り組みます。

【平成27年度 健康部健康推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康推進費	がん検診費 (中事業)	

1 事業の目的

◆生活習慣病対策の一環として、がんの早期発見・治療に資するため胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・前立腺がん・口腔がんの7種について無料の検診を行います。

2 事業の基本情報

	検診等委託費(千円)	増減率(%)	◆江戸川区ではすべてのがん検診(一次)を通年無料で行っています。 ◆乳がん検診は、超音波検査を併用し、30歳以上の女性を対象としています。 ◆胃がん検診は、30歳以上の方を対象としています。
25年度	843,030	-	
26年度	846,816	0.45	
27年度	930,424	9.87	

3 がん検診費の課題

◆受診率については国の「がん対策基本計画」における目標である50%には遠く及ばない状況であり、更なる効果的な受診勧奨が必要です。
◆大腸がん・乳がん・子宮頸がんの3がんについては、子育て・働き盛り世代で罹患率・死亡者数とも増加傾向にあり、若い時から受診を習慣付けていただくことが必要です。ただし、この年代は民間の健康保険組合でがん検診を受診することも多く、その実態を把握するのは困難な状況です。

4 事業の成果

成果指標		24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
胃がん	受診者数(人)	19,999	21,559	20,919	21,728	胃がん検診受診者数と受診率 対象:30歳以上
	受診率(%)	7.1	7.6	7.4	7.9	
肺がん	受診者数(人)	28,177	26,332	25,364	27,158	肺がん検診受診者数と受診率 対象:40歳以上
	受診率(%)	11.9	11.0	10.4	11.1	
大腸がん	受診者数(人)	19,368	20,259	21,752	24,618	大腸がん検診受診者数と受診率 対象:40歳以上
	受診率(%)	8.2	8.5	8.9	10.6	
乳がん	受診者数(人)	23,402	23,902	23,988	27,471	乳がん検診受診者数と受診率 対象:30歳以上の女性
	受診率(%)	13.9	14.3	14.2	17.6	
子宮頸がん	受診者数(人)	19,859	20,078	17,520	19,741	子宮頸がん検診受診者数と受診率 対象:20歳以上の女性
	受診率(%)	11.5	11.6	10.1	10.8	
前立腺がん	受診者数(人)	3,149	3,061	2,779	2,343	前立腺がん検診受診者数と受診率 対象:年度内に60歳、65歳、70歳となる男性
	受診率(%)	26.8	24.9	23.4	21.0	
成果の説明	<p>◆ここ数年来横ばい傾向であった受診率ですが、平成27年度は指標とした6つのがん検診のうち、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの5つについて受診率が向上し、全体でも受診率が向上しました。 ◆大腸がん・乳がん・子宮頸がんについては、特定年齢の対象者に対して検診受診クーポンを送付し、受診勧奨を行いました。(国補助事業) ◆平成27年度から全国初となる通年無料の口腔がん検診を実施し、平成27年度は2,129人が受診、3人のがん発見に寄与しました。</p>					

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	13,945	13,945	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	938,471	938,471		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	930,424	930,424		国庫支出金	0	14,169
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	14,169
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,053	1,053		行政収支差額 I=H-G	0	△ 939,301
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	953,470	953,470	通常収支差額 K=I+J	0	△ 939,301		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	963		
特別収支差額 N=M-L	0	963	963	当期収支差額 O=K+N	0	△ 938,337		

特徴的事項
◆行政費用は、がん検診実施に際しての江戸川区医師会・江戸川区歯科医師会に対する検診などの委託料が930,424千円で、大半を占めます。
◆行政収入としては、健康増進対策費国庫補助金が14,169千円措置され、大腸がん・乳がん・子宮頸がんの3がんについて実施した検診受診クーポンによる勧奨事業の事務費の一部に充てました。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
受診者一人あたりコスト	27	123,059人	7,749円	-	全がん検診受診者一人あたりのコストが7,749円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,169	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	954,621	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 940,452	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 940,452	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	940,452

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	968	1,053	85
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	968	1,053	85
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,496	10,296	△ 2,200
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,496	10,296	△ 2,200
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,463	11,348	△ 2,115
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 13,463	△ 11,348	2,115
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 13,463	△ 11,348	2,115
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

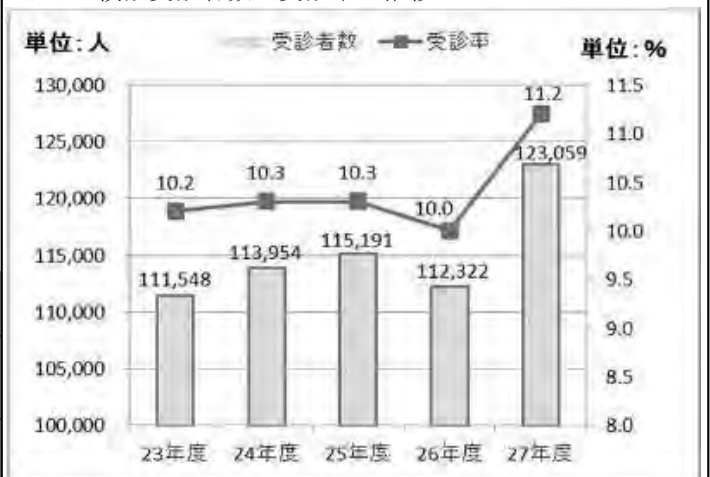
27年度	物件費, 98.4%	その他1.6%↑
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.7人	-	延 161人	-
	金額	13,935千円	-	780千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.7人	-	延 161人	-
	金額	13,935千円	-	780千円	-

7 個別分析

◆がん検診受診者数と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会に検診を委託して行うという事業の性質上、行政費用のほとんどが委託料で構成されているため、財務構成上は単純な構成となっています。ここ数年来横ばい傾向にあった受診率ですが、著名タレントのがん罹患によるアナウンス効果と乳がん検診マンモグラフィ検査の受診会場として区内2病院(東京臨海病院、江戸川病院)を追加したこと等により、平成27年度は受診者数・受診率とも上昇に転じました。しかしながら、全体としては未だ低水準に留まっていると云えます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国庫補助の割合が低い中で、国や東京都の補助事業を積極的に活用しながら、より効果的な受診勧奨等を実施し、受診率の向上を目指していく必要があります。

【平成27年度 健康部健康サービス課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	-

1 組織目標

- ◆保健師、栄養士、歯科衛生士、理学療法士、作業療法士の専門性を活かして地域健康づくりの普及・向上に努め、区民の健康の保持増進を図ります。
- ◆安心子育ての支援として、乳幼児の健康診査等を中心とした母子保健事業の効果的運営を行います。
- ◆予防接種の適正な実施を図り、疾病の発症予防、重症化予防に努めます。

2 所管事務

- ◆地域健康づくりの推進と各サポートセンターの事業に関すること
- ◆乳幼児の相談・健診・栄養・歯科事業に係る企画調整に関すること
- ◆介護予防等に関わるリハビリテーション事業に係る企画調整に関すること
- ◆感染症予防のための子ども・熟年者の予防接種事業に関すること
- ◆精神保健事業に関すること

3 健康サービス費の課題

- ◆毎年出生する乳児は、平成24年6,069人、平成25年6,142人、平成26年5,831人と推移しています。出生した子ども達は、健診、予防接種の事業の対象となり、各専門職による母子保健事業や予防接種事業へとつなげ、子どもの健やかな成長と安心子育てを実現していくことが大切です。
- ◆保健師等による個別支援を行いながら、地域の健康課題を抽出し、地域に根差した効果的効率的取組に展開することが課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
乳幼児健診の推移	28,913 (92.7)	28,728 (92.5)	29,025 (94.5)	29,062 (94.0)	乳幼児健診の延べ受診者数(人)(上段)と受診率(%) (下段)
保健師個別援助活動	66,392	63,253	60,972	60,608	保健師による相談、関係機関連絡等の延件数

- 成果の説明
- ◆乳幼児健診状況
乳幼児健診は、乳児健診(3~4か月児、6~7か月児、9~10か月児)、1歳6か月児健診、3歳児健診の件数です。いずれも受診率は9割以上で、未受診者へのフォローも行っています。
 - ◆保健師個別援助活動
年間の相談件数は約6万件で推移しています。なかでも、家庭訪問による相談は平成24年度が4,964件でしたが、平成27年度は6,083件と増えています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	992,950	992,950	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,543,435	2,543,435	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,409,636	2,409,636	行政収入			
	維持補修費	0	25,241	25,241	国庫支出金	0	15,879	15,879
	扶助費	0	93,217	93,217	都支出金	0	24,661	24,661
	補助費等	0	25,665	25,665	分担金及負担金	0	9,868	9,868
	減価償却費	0	63,673	63,673	使用料及手数料	0	11,912	11,912
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	55,781	55,781
	賞与・退職引当金繰入額	0	69,980	69,980	小計 H	0	118,100	118,100
	その他	0	210	210	行政収支差額 I=H-G	0	△ 3,696,270	△ 3,696,270
小計 G	0	3,814,370	3,814,370	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	949	949	通常収支差額 K=I+J	0	△ 3,696,270	△ 3,696,270	
特別収支差額 N=M-L	0	78,465	78,465	特別収入 小計 M	0	79,414	79,414	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 3,617,804	△ 3,617,804	

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち委託料の主な内訳は、予防接種費が約17億円、妊婦健診が約4億円、乳幼児健診が約2億円です。
 - ◆扶助費は、母子医療(育成・未熟児・妊娠高血圧)にかかるもので占めています。
 - ◆行政収入では、国・都支出金ともに母子医療(未熟児養育・育成医療)が中心であり、分担金及負担金は、母子医療における自己負担分に対する子どもの医療費助成からの負担金収入です。
 - ◆使用料及手数料は、保健所使用料(検便)と手数料(診断書料など)です。
 - ◆その他には、予防接種事業の23区相互乗入による他区からの受託収入が約41,000千円あります。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	108,174	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,836,691	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,728,517	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,728,517	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,728,517

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	98	0	△ 98	流動負債 J	64,999	69,980	4,981
収入未済	98	0	△ 98	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	64,999	69,980	4,981
固定資産 H	2,418,262	2,353,739	△ 64,523	その他	0	0	0
土地	1,339,270	1,339,270	0	固定負債 K	927,591	757,202	△ 170,389
建物	1,018,415	966,381	△ 52,034	特別区債	0	0	0
工作物	35,540	31,154	△ 4,386	退職給与引当金	927,591	757,202	△ 170,389
重要物品	14,434	6,330	△ 8,104	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	992,590	827,182	△ 165,408
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,425,770	1,526,557	100,787
その他	10,604	10,604	0	正味財産の部合計 M=I-L	1,425,770	1,526,557	100,787
資産の部合計 I=G+H	2,418,360	2,353,739	△ 64,621	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,418,360	2,353,739	△ 64,621

特徴的事項

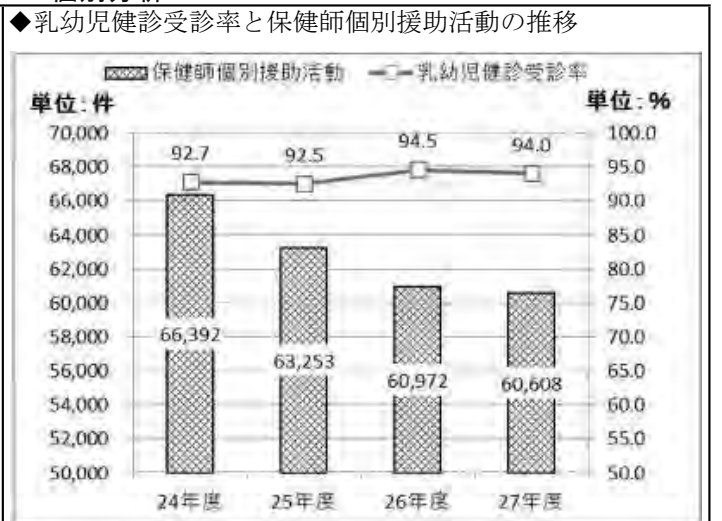
- ◆土地・建物・工作物・重要物品は、全て8か所ある健康サポートセンターに関連したものです。
- ◆建物の減少は減価償却によるもので、主になぎさ健康サポートセンターが18,439千円、鹿骨健康サポートセンターが11,575千円の減少となっています。
- ◆工作物の減少は、清新町健康サポートセンターの通風装置2台の減価償却4,272千円の減などによるものです。
- ◆重要物品の減少は、各健康サポートセンターの歯科用ユニットの減価償却6,989千円の減などによるものです。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費	給与関係費	その他
27年度	66.7%	26.0%	7.3%
26年度	—	—	—



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	142人	1人	延 3,862人	7人
	金額	988,337千円	3,452千円	21,091千円	529千円
	うち時間外手当	24,041千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	142人	1人	延 3,862人	7人
	金額	988,337千円	3,452千円	21,091千円	529千円
	うち時間外手当	24,041千円			

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	5,545円	-
区民一人あたりの資産額	3,546円	3,422円	△124円
区民一人あたりの負債額	1,456円	1,203円	△253円

※その他:【国民生活基礎調査員等統計調査員】

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆乳幼児健診は、未受診者への受診勧奨も行き、高い受診率を維持しています。
- ◆妊娠中からの対応は、今までも「妊婦健診」の受診やハローベビー教室等事業にて早期支援の体制を取っていましたが、さらに早く支援につながるよう、平成28年度からは国や都の補助金を利用し、「妊婦全数面接」を行い、妊娠期からの支援や出産後の健診・相談につなげます。
- ◆保健師による個別援助活動での家庭訪問は、主に母子保健と精神保健で占め、その件数は増えている状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆母子健診の充実を図りながら併せて、子育ての不安や子どもをめぐる貧困など経済的な悩みなど、妊娠期からの相談支援やその後の子育てへの切れ目ない支援が必要であり、更に妊娠届出時からの支援が求められている状況があります。
- ◆保健師等への相談から把握された健康問題は、必要な支援に結びつくよう関係機関との連携強化が必要です。
- ◆地域住民の健康づくりへの主体的取組みがなされるよう、ファミリーヘルス推進員とも連携しながら事業を展開していきます。

【平成27年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆保健所事業は、昭和50年度に東京都から移管を受け、区として区民の健康寿命の延伸に向け事業を展開しています。
- ◆施設の老朽化や改修などを通じ、妊産婦への対応や乳幼児の健診など各種事業の円滑な推進を行っています。
- ◆そのための地域保健の拠点施設として、健康サポートセンターが安心して区民に利用してもらえるよう、補修等を行い施設環境を整えます。

2 施設の基本情報

施設名	清新町健康サポートセンター 外7か所	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区清新町1-3-11 外	5,457.787㎡		昭和58年7月1日		2,364,370千円		1,397,989千円	

3 保健所等管理運営経費の課題

- ◆健康サポートセンターや健康ひろばは、竣工後20年以上経過している施設もあり、経年劣化が進んでいます。
・サービス課管理の施設：清新町(32年)・東部(18年)・葛西(9年)・鹿骨(26年)・小松川(27年)・なぎさ(17年)各健康サポートセンター及び西葛西(32年)・清新町(32年)各子育てひろば
- ◆最も古い施設は、清新町健康サポートセンターで築32年が経過し、小松川健康サポートセンターが築27年経過しています。
- ◆鹿骨サポートセンターでは平成28年度に空調設備改修の設計委託と平成29年度に空調設備改修工事を予定しています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
健康サポートセンター外 電力使用量(kwh)	271,638	279,975	279,141	276,576	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 水道使用量(m³)	1,936	1,936	1,931	2,038	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
健康サポートセンター外 ガス使用量(m³)	8,695	10,803	10,848	9,865	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。

成果の説明

- ◆清新町・小松川・鹿骨・なぎさの各健康サポートセンター4施設ではエネット(民間電力会社)を利用し、電気代の軽減を図っています。
- ◆江戸川区環境行動計画に基づき削減目標(前年度比1%削減)を設けましたが、平成27年度において、ガスは9.9%減と目標を大きく上回り、電力も9.2%減と目標を達成できました。一方、水道はなぎさ健康サポートセンターでの閉庁日のトイレ故障により、平成26年度と比べ5.5%増となり、目標を下回る結果となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	48,312	48,312	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	89,854	89,854		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	32,779	32,779		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	25,241	25,241		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,259	1,259		使用料及手数料	0	11,912	11,912
	減価償却費	0	63,408	63,408		その他	0	382	382
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	12,294	12,294
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,173	3,173		行政収支差額 I=H-G	0	△ 219,163	△ 219,163
	その他	0	210	210		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	231,458	231,458	通常収支差額 K=I+J	0	△ 219,163	△ 219,163		
特別費用 小計 L	0	851	851	特別収入 小計 M	0	3,601	3,601		
特別収支差額 N=M-L	0	2,750	2,750	当期収支差額 O=K+N	0	△ 216,412	△ 216,412		

- 特徴的事項
- ◆物件費の主な内訳は、工作物の保守点検などと、業務で使用する健康システムの使用料・賃借料22,545千円及びシステムの保守・改修委託料が12,630千円です。また、8か所の健康サポートセンターの施設に係る建物清掃委託が18,098千円となっています。
 - ◆維持補修費の主な内訳は、台風被害に伴う小松川健康サポートセンター建具改修工事12,064千円となっています。その他に各施設のエレベーターや電気設備保守点検等が11,234千円となっています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
保健所等管理費/開庁日	27	243日	952,502円	-	健康サービス課が管理する施設の1日単位当たりコスト (健康サポートセンター・子育てひろば)
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,294	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	171,949	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 159,655	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 159,655	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	159,655

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,947	3,173	226
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,947	3,173	226
固定資産 H	2,417,733	2,353,474	△ 64,259	その他	0	0	0
土地	1,339,270	1,339,270	0	固定負債 K	42,066	34,338	△ 7,728
建物	1,018,415	966,381	△ 52,034	特別区債	0	0	0
工作物	35,540	31,154	△ 4,386	退職給与引当金	42,066	34,338	△ 7,728
重要物品	13,904	6,065	△ 7,839	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,013	37,512	△ 7,501
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,372,720	2,315,962	△ 56,758
その他	10,604	10,604	0	正味財産の部合計M=I-L	2,372,720	2,315,962	△ 56,758
資産の部合計 I=G+H	2,417,733	2,353,474	△ 64,259	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,417,733	2,353,474	△ 64,259

◆土地・建物・工作物・重要物品は、全て8か所ある健康サポートセンターに関連したものです。
 ◆建物の減少は減価償却によるもので、主になぎさ健康サポートセンターが18,439千円、鹿骨健康サポートセンターが11,575千円の減少となっています。
 ◆工作物の減少は、清新町健康サポートセンターの通風装置2台の減価償却4,272千円の減などによるものです。
 ◆重要物品の減少は、各健康サポートセンターの歯科用ユニットの減価償却6,989千円の減などによるものです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

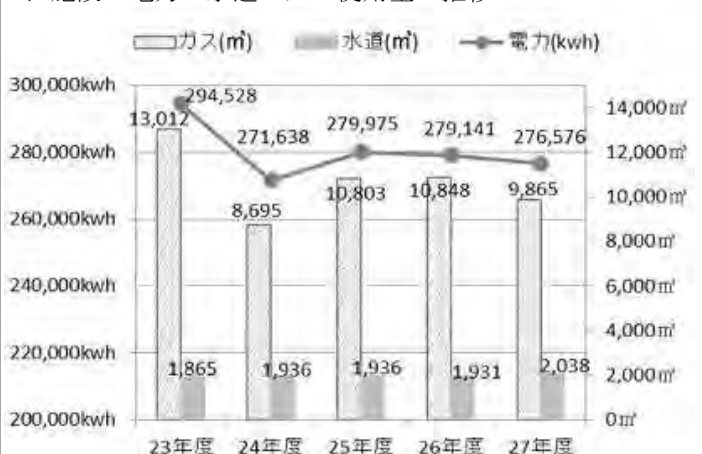
年度	物件費, 38.8%	減価償却費, 27.4%	給与関係費, 20.9%	維持補修費, 10.9%	その他2.0%↑
27年度					
26年度					

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	6.4人	1人	延 739.5人	-
	金額	44,821千円	3,452千円	4,328千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	6.4人	1人	延 739.5人	-
	金額	44,821千円	3,452千円	4,328千円	-

7 個別分析

◆施設 電力・水道・ガス使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	59.1%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆8か所の健康サポートセンターは、平成27年度に鹿骨健康サポートセンターにて、避難扉の改修工事を行ってきました。
- ◆平成27年度は、台風被害に伴う小松川健康サポートセンター建具改修工事（12,064千円）を行っています。
- ◆各施設の老朽化への対応は、平成28年度にも鹿骨健康サポートセンターにおける空調設備等の設計委託にみられるように、都市開発部による施設調査を踏まえ対応していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆資産老朽化比率が59.1%となっており、高い比率ではありませんが、多くの施設の状況把握を含め、施設の改修を適切に計画立てて取り組むことが課題となっています。
- ◆今後も江戸川区環境行動計画に基づく削減目標達成のため、クールビズ及びウォームビズを徹底したうえで、各月の光熱水費の適正な管理を行えるよう、確認する体制を充実します。

【平成27年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	妊産婦保健指導費 (中事業)	

1 事業の目的

◆妊婦の健康診査や妊産婦との相談を実施することにより、妊産婦及び乳児の心身の健康維持や、妊娠高血圧症候群などの発生予防や安心・安全な出産につなげるなどを目的としています。

2 事業の基本情報

◆妊婦健診は昭和50年から実施し、平成19年度まで9回であった回数が、平成21年度から健診は14回となり超音波健診受診票とともに受診券を配布していましたが、平成28年度から新たに子宮頸がん抗体検査受診券も配布しています。
◆平成28年度から、妊婦全数面接(びよママ相談)を実施し、妊娠期から子育て期にわたる時期の不安などに専門職が対応していき、必要な方へは産後ケア事業などへつなげていきます。

3 妊産婦保健指導費の課題

◆平成27年度は、妊娠届出6,314件分の妊婦健診受診券(受診券14回分と超音波受診券1枚)をお渡ししていますが、里帰りや妊娠届が遅れた為に受診票が使用できない等、全てが使用されている訳ではありませんので、周産期医療機関等を通じて、適正な時期に妊娠届を提出するように促すなど啓発活動が必要です。
◆平成28年度から妊婦健診に新たに加わった健診内容(HIV抗体検査や子宮頸がん健診)により、公費負担が増えていきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
妊婦健診の実績(延件数) (件)	66,227	65,879	65,358	64,287	妊婦健診14回分の延べ受診件数
妊婦健診の実績(受診率) (%)	71.1	72.6	73.4	73.0	14回分の健診の平均受診率

成果の説明
◆妊婦健診の1回目の受診率は、平成24年度92.2%、平成25年度92.7%、平成26年度92.7%、平成27年度92.7%と比較的高くなっていますが、2回目以降は里帰り・流産などの理由により受診件数が減る傾向にあり、平均受診回数は10回程度となっています。
◆周産期医療機関連絡会(平成22年度から開始)において、健診率向上に向け連携・協力について協議してきた結果、平成23年度69.8%の受診率から3.2ポイント向上しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	81,186	81,186	地方税	0	0	0
	物件費	0	396,753	396,753	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	379,177	379,177	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	290	290
	扶助費	0	44,981	44,981	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,041	3,041	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	290	290
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,745	5,745	行政収支差額 I=H-G	0	△ 531,417	△ 531,417
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	531,707	531,707	通常収支差額 K=I+J	0	△ 531,417	△ 531,417	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,519	6,519	
特別収支差額 N=M-L	0	6,519	6,519	当期収支差額 O=K+N	0	△ 524,897	△ 524,897	

特徴的事項
◆物件費は、主に妊婦健診受診や超音波受診を行う妊婦健診の委託料(375,459千円)が占めています。
◆扶助費は、都外で妊婦健診を受診した里帰り出産の方への助成費(44,981千円)です。
◆補助費等は、出産・育児の知識を得ることで、親としての自覚を高めるための「ハローベビー教室」等における医師・助産師等への報償費(3,041千円)です。
◆行政収入の都支出金290千円は、要支援家庭の早期発見・支援事業を対象とした東京都子ども家庭支援区市区町村包括補助事業補助金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
妊娠届1件あたりコスト	27	6,314件	84,211円	-	妊娠届の1件あたりのコスト
	26	-	-	-	フルコスト531,707千円/妊娠届出数6,314件
妊娠届1件あたり妊婦健診のコスト	27	64,287件	67,177円	-	妊婦健診の受診券費用についてのコスト
	26	-	-	-	委託料+扶助費=424,158千円/妊娠届出数6,314件

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	290	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	538,766	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 538,476	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 538,476	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	538,476

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,336	5,745	409
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,336	5,745	409
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	76,149	62,161	△ 13,988
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	76,149	62,161	△ 13,988
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	81,485	67,906	△ 13,579
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 81,485	△ 67,906	13,579
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 81,485	△ 67,906	13,579
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

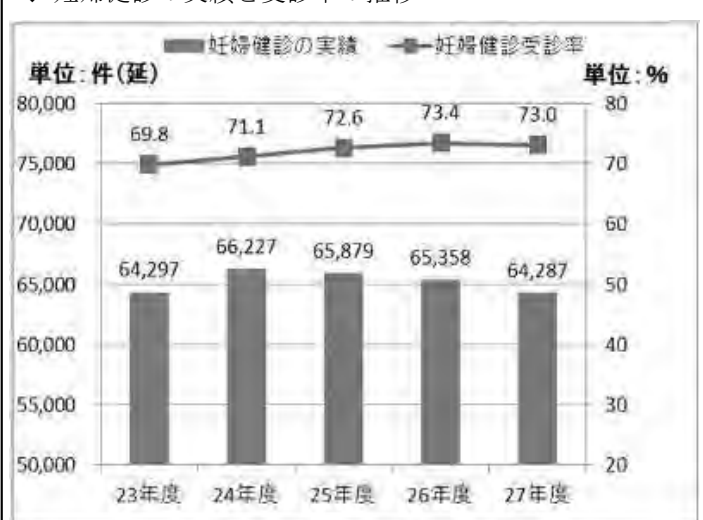
年度	物件費, 74.6%	給与関係費, 15.3%	その他, 10.1%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	11.7人	-	延 89.6人	-
	金額	81,135千円	-	882千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	11.7人	-	延 89.6人	-
	金額	81,135千円	-	882千円	-

7 個別分析

◆妊婦健診の実績と受診率の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆妊婦健診受診者は、平成23年度延受診率69.8%に対して平成27年度延受診率73.0%と微増しています。
- ◆区独自の乳児養育手当や保育ママ制度など、区の子育て施策の取組成果として、妊娠届出や出生数が多くなっており、高い合計特殊出生率（平成26年1.39）にも反映されています。そのため、妊娠期からの引き続き支援は、子育て支援のスタートとして充実させていく必要があります。
- ◆健診による特定財源は無くとも、妊娠期から子育て期にわたる支援の必要性は益々高まり、そのためのコストの上昇が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆行政コストについては、妊婦健診における平均受診回数が10回程度となっていますが、平成28年度から子宮頸がん検査（検査単価@3,400増）やHIV（検査単価@1,230増）の検査項目も増え、今後、増加していく傾向と予想しています。
- ◆出生数の増加は、他の母子保健事業の参加者数や受診者等へ影響し、そのまま行政コストの増加につながるという課題となりますが、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援・相談体制は今後も充実させていく必要があります、平成28年度から実施の「妊婦全数面接」事業を利用して更に健診の受診率を向上していきます。

【平成27年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	地域子育て見守り事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆地域子育て見守り事業は、民生・児童委員やファミリーヘルス推進員など地域で活動している方に「地域子育て見守り員」として、生後4か月までの乳児家庭の状況を訪問等により早期に把握し、育児不安の解消、乳児の虐待や産後うつなどの予防等の早期対応を行う、地域力を活用した制度です。

2 事業の基本情報

◆地域子育て見守り事業は児童福祉法に則り実施しています。
◆地域子育て見守り事業は平成27年1月から実施し、新生児訪問事業と併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けています。

3 地域子育て見守り事業費の課題

◆長期の里帰り等により訪問実績に関わる面会率が約69%と低くなっていますが、必要に応じて保健師等が訪問対応し、その他は、乳児健診(3・4か月健診)時にフォローをして全乳児の状況を確認しています。
◆また、地域子育て見守り員についても、現在、ファミリーヘルス推進員、民生・児童委員などからの選任を行っていますが、その月の出生数によって、地域に過不足が生じています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
訪問件数(人)	-	-	868	3,253	地域子育て見守り員による訪問実績
面会率(%)	-	-	69.1	68.6	訪問時に面会できた家庭の面会率

成果の説明
◆平成26年度からの実績は、平成27年1月から3月までの数値です。
◆地域子育て見守り対象者への訪問は、「地域子育て見守り員」(平成27年度実績:106人)が行っています。
◆面会できない方への対応は、「不在連絡票」を投函したうえで状況把握と対応を行っています。
◆里帰り中や新生児訪問へ切り替えた方など面会できなかった理由を把握し、必要に応じて保健師の訪問対応や乳児健診でのフォローにつなげています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	57,804	57,804	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,191	1,191	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	1,276	1,276
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	1,276	1,276
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,151	3,151	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	2,552	2,552
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,090	4,090	行政収支差額 I=H-G	0	△ 63,684	△ 63,684
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	66,236	66,236	通常収支差額 K=I+J	0	△ 63,684	△ 63,684	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,642	4,642	
特別収支差額 N=M-L	0	4,642	4,642	当期収支差額 O=K+N	0	△ 59,042	△ 59,042	

特徴的事項
◆物件費の主な内訳は、健康システムの委託料(事業配賦分)が592千円、リーフレットや訪問に使用する物品の購入費が345千円になります。
◆補助費等の主な内訳は、乳児家庭を訪問した際に、地域子育て見守り員へ支払う報償費3,121千円(1,000円/件)です。
◆行政収入は、「乳児家庭全戸訪問事業」に係る国(1,276千円)や都(1,276千円)からの補助金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
訪問1件あたりコスト	27	3,253件	20,362円	-	訪問1件あたりのコスト 行政費用66,236千円/訪問実績3,253件
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,552	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	71,262	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 68,710	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 68,710	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	68,710

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,799	4,090	291
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,799	4,090	291
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	54,217	44,258	△ 9,959
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	54,217	44,258	△ 9,959
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	58,016	48,348	△ 9,668
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 58,016	△ 48,348	9,668
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 58,016	△ 48,348	9,668
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

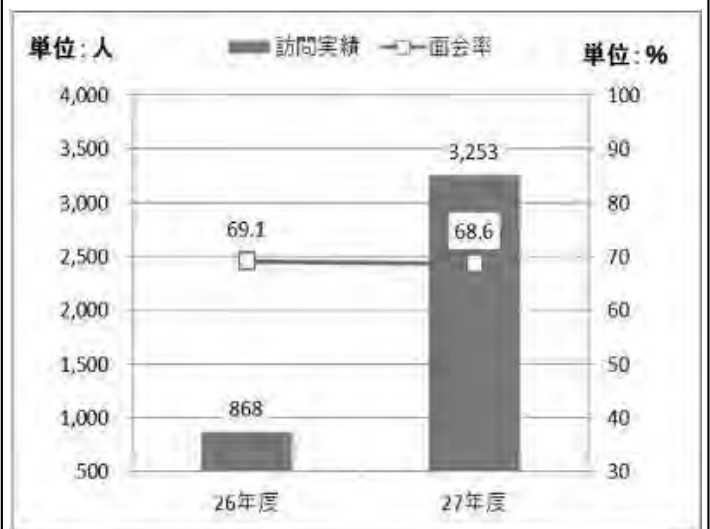
27年度	給与関係費 87.3%	その他 12.7%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	8.3人	-	延 63.8人	-
	金額	57,767千円	-	629千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	8.3人	-	延 63.8人	-
	金額	57,767千円	-	629千円	-

7 個別分析

◆地域子育て見守り員による訪問実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の推進状況や訪問結果については、その後の家庭状況が全部把握されるなど良好に推移しています。
- ◆行政コストから、職員と健康システムに係る経費を除いた物件費・補助費等の合計は3,750千円に対し、国・都から1/3ずつの補助があります。
- ◆地域子育て見守り事業と新生児訪問事業を併せて、乳児家庭全戸訪問として位置付けられることとなり、乳児家庭の状況把握が大きく広がりました。今後も虐待予防など地域からの取組が行える地域性を醸成していきます。訪問を受けた方からは、「地域ぐるみで子育てを見守ってもらえ安心する」との声も聞かれ、安心子育ての推進に寄与しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域子育て見守り員の高齢化や、乳児家庭と見守り員の分布に地域差があるなど、今後の地域子育て見守り員の確保が課題です。
- ◆平成28年度から始まった妊婦全数面接で、この制度の紹介を充実させ、面会率の向上を図り、孤立しない育児を推進します。

【平成27年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	新生児訪問指導費 (中事業)	

1 事業の目的

◆新生児訪問指導事業は、新生児の発育、生活環境、疾病予防など育児に必要な事項について、保健師や助産師が助言を行い家庭における子育て支援を行うものです。

2 事業の基本情報

◆新生児訪問は母子保健法で定められ、実施をしています。
◆新生児訪問事業と地域子育て見守り事業を併せて「乳児家庭の全戸訪問」と位置付けています。

3 新生児訪問指導費の課題

◆基本的に希望者についての事業となっています。そのため、希望が多くなった時に対応ができる委託助産師の確保が課題となっています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
訪問実績(人)	2,791	2,965	2,896	3,047	新生児訪問希望者への訪問

成果の説明
◆平成27年1月から実施している「地域子育て見守り事業」と合わせ、周産期医療機関からの案内や広報・チラシ配布などで周知を行いました。その結果、「地域子育て見守り事業」だけでなく、「新生児訪問事業」を知らせてもらう相乗効果が生まれ、平成27年度の訪問希望が151件、5.2%増加しました。
◆新生児訪問は、母子の事だけでなく養育環境も把握・相談を行っています。その結果、保健師のカンファレンスを行い、虐待のハイリスク、ひとり親や貧困など、ほかの機関も含めた包括的な支援につなげる必要がある家庭は、関係機関と連携を取りながら支援しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	44,235	44,235	地方税	0	0	0
	物件費	0	16,891	16,891	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	14,610	14,610	国庫支出金	0	1,389	1,389
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	2,132	2,132
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	146	146	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	3,521	3,521
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,130	3,130	行政収支差額 I=H-G	0	△ 60,881	△ 60,881
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	64,402	64,402	通常収支差額 K=I+J	0	△ 60,881	△ 60,881	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,552	3,552	
特別収支差額 N=M-L	0	3,552	3,552	当期収支差額 O=K+N	0	△ 57,329	△ 57,329	

特徴的事項
◆物件費の主な内訳は、訪問員(助産師)への委託料13,640千円が大半を占めています。
◆補助費等は、困難事例講習会の講師謝礼146千円です。
◆行政収入の国庫支出金・都支出金は、乳児家庭全戸訪問事業に対する、子ども・子育て支援交付金として国・都とも1,389千円となっています。また、都支出金には、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金742千円も含まれます。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
訪問1件当たりコスト	27	3,047人	21,136円	-	新生児訪問1件あたりの単価
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,521	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,248	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 64,728	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 64,728	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	64,728

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,907	3,130	223
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,907	3,130	223
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	41,490	33,869	△ 7,621
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	41,490	33,869	△ 7,621
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	44,397	36,999	△ 7,398
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 44,397	△ 36,999	7,398
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 44,397	△ 36,999	7,398
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

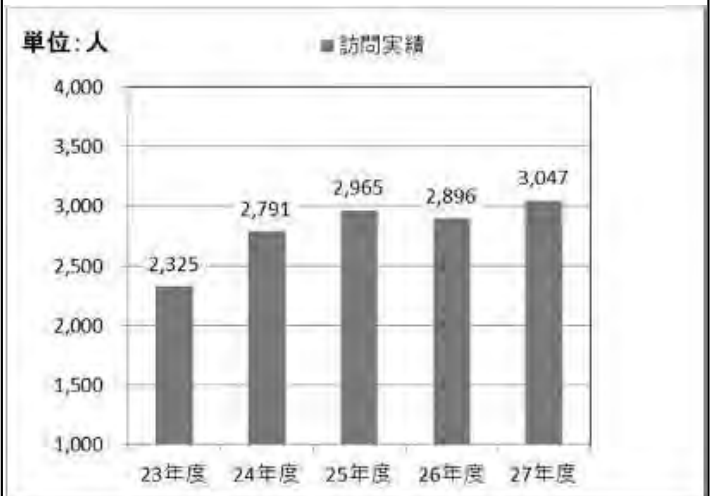
27年度	給与関係費, 68.7%	物件費, 26.2%	その他5.1%↑
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	6.4人	-	延 48.8人	-
	金額	44,207千円	-	481千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	6.4人	-	延 48.8人	-
	金額	44,207千円	-	481千円	-

7 個別分析

◆ 新生児訪問の実績



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆主な行政コストについて、職員に係る経費以外では、新生児訪問員（助産師）への委託料となっており、訪問件数と連動して委託料も865千円増えています。
- ◆地域子育て見守り事業と新生児訪問事業を併せて、乳児家庭全戸訪問として位置付けられることとなり、乳児家庭の状況把握が大きく広がりました。ハイリスク対応と合わせ虐待予防など地域からの取組みが行える地域性を醸成していきます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域子育て見守り事業の実施（周産期医療機関からの周知等）により、新生児訪問事業の希望者が平成26年度より151件増えています。今後、訪問件数増に伴い新生児訪問指導員への報酬増が見込まれますが、乳児家庭が抱える不安の解消や、虐待予防、貧困などの家庭状況を事前に把握できることは、将来、課題を大きくさせないためにも大事なことと考えています。

【平成27年度 健康部健康サービス課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	健康サービス費	予防接種経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆疾病のまん延予防等につながる法定予防接種の効率的推進を行います。
- ◆特に子どもの感染症予防を推進しています。
- ◆熟年者に対する感染症予防・重症化予防を推進しています。
- ◆さらに先天性風しん症候群の予防を目的に、19歳以上の女性を対象とした「風しん予防対策(抗体検査と予防接種)」や麻しんの接種機会をのがした子どもへの任意予防接種も行っています。

2 事業の基本情報

- ◆予防接種法の改正によって定期予防接種となるワクチンが増えました。
 - ・子どもの定期予防接種(無料)…11種類(Hib(インフルエンザB型)、小児用肺炎球菌、BCG(結核)、4種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ(小児麻痺))、MR(麻しん、風しん)、水痘、日本脳炎、子宮頸がん外)
 - ・熟年者の定期予防接種(一部自己負担あり)…2種類(高齢者インフルエンザ・肺炎球菌)

3 予防接種経費の課題

- ◆予防接種費の課題は、新たなワクチンの実施やこれからも追加される法定接種の実施など、特にこどものワクチン接種が拡大されることによる財政負担が増え続けています。
 - 拡大されたワクチン
 - ・平成25年度…Hib、小児用肺炎球菌、子宮頸がん
 - ・平成26年度…水痘・高齢者肺炎球菌

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
子どもの接種率の推移 (%)	94.1	86.1	84.1	97.3	子どもの各定期予防接種の接種率の平均
子どもの接種の件数 (件)	112,416	135,697	135,992	131,901	子どもの各予防接種件数(延)

- 成果の説明
- ◆予防接種の接種実績は、罹患による疾病の軽減と罹患に掛る医療費の削減につながっています。
 - ◆平成25・26年度と子どもの予防接種率が下がったのは、平成25年度はHib、小児用肺炎球菌、子宮頸がんワクチン、平成26年度は水痘ワクチンが始まり、始まった当初に、経過措置の年齢が入ったため分母が大きくなったためです。
 - 例えば
 - ・Hib・小児用肺炎球菌・・・2か月～5歳までと接種対象者が広いため。
 - ・水痘(1歳～3歳)・・・経過措置で5歳まで接種対象者を拡大したため。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	58,877	58,877	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,744,433	1,744,433	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,727,686	1,727,686	国庫支出金	0	826	826
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	5,777	5,777
	扶助費	0	5,415	5,415	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	41,118	41,118
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	47,721	47,721
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,166	4,166	行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,765,171	△ 1,765,171
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,812,891	1,812,891	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,765,171	△ 1,765,171	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,728	4,728	
特別収支差額 N=M-L	0	4,728	4,728	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,760,443	△ 1,760,443	

- 特徴的事項
- ◆物件費1,744,433千円の内訳は、区医師会など医療機関への接種委託料1,727,686千円になっています。接種委託料のうち、子どもに係る分は1,474,363千円 熟年者に係る分は207,778千円です。(その他封入封緘など委託料45,545千円)
 - ◆扶助費は、予防接種健康被害者障害年金の支出5,415千円です。国庫支出金と都支出金で1/3づつ賄われます。
 - ◆その他の収入は、予防接種区間相互委託(23区内の指定医療機関)に係る収入41,118千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
子ども1人あたりの接種コスト	27	93,410人	15,784円	-	子ども1人に係る接種コスト (子どもの接種委託料/接種者数93,410人)
	26	-	-	-	
熟年者1人あたりの接種コスト	27	67,121人	3,096円	-	熟年者1人に係る接種コスト (熟年者の接種委託料/接種者数67,121人)
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,721	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,818,011	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,770,290	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,770,290	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,770,290

④貸借対照表

(千円)

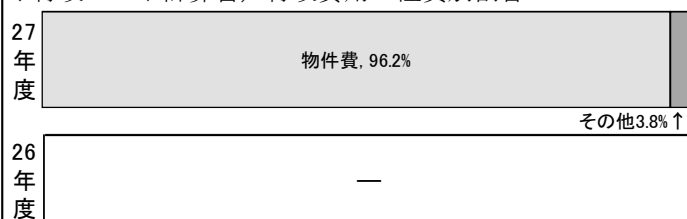
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,870	4,166	296
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,870	4,166	296
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	55,224	45,080	△ 10,144
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	55,224	45,080	△ 10,144
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	59,094	49,246	△ 9,848
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 59,094	△ 49,246	9,848
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 59,094	△ 49,246	9,848
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

7 個別分析

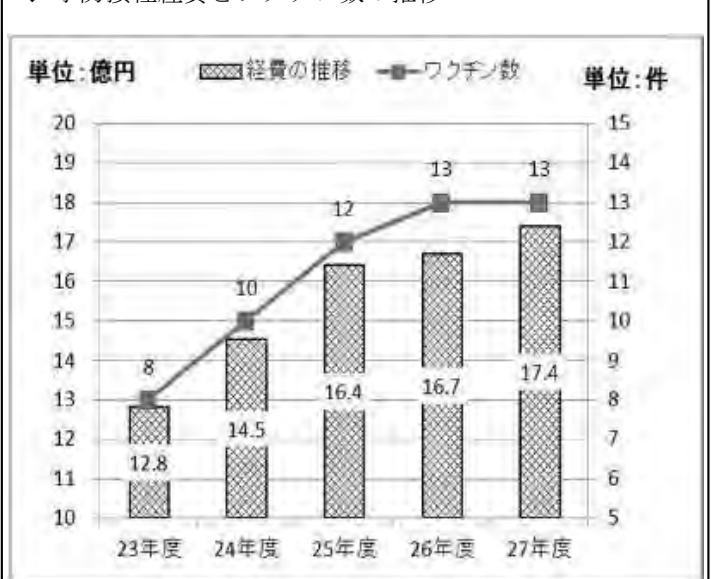
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	8.4人	-	延 234.9人	-
	金額	58,840千円	-	1,616千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	8.4人	-	延 234.9人	-
	金額	58,840千円	-	1,616千円	-

◆予防接種経費とワクチン数の推移



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆予防接種事業は、病気の予防、万が一病気になった場合も重症化を防ぐ効果が見込まれることから、健康の維持や医療費軽減の効果があります。
- ◆予防接種費用は、国の地方交付税の普通交付金にて賄うこととなっていますが、23区は不交付団体となっており、区の一般会計予算計上で賄っています。
- ◆定期予防接種(法定接種)の対象疾病の増加によって、子どもの予防接種費用が平成23年度から平成27年度にかけて4.6億円増加しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆定期予防接種(法定接種)は、平成28年度にB型肝炎予防ワクチンの追加、その後も、おたふくかぜやロタウイルスワクチンなどの追加が見込まれており更なる経費の増加が見込まれます。
- ◆予防接種のほとんどが法律で義務付けられているものでありながら、国や都からの補助はほぼなく、そのほとんどを財政調整交付金に頼らざるをえない状況です。今後の予防接種対象疾病の増加に伴い、区の費用負担も増していくことが課題です。

【平成27年度 健康部保健予防課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	保健予防費	-

1 組織目標

- ◆感染症情報の普及啓発や結核患者接触者検診等を効果的・効率的に実施するとともに、休日・夜間を含めた健康危機管理体制を運用していきます。
- ◆精神保健業務・事業の効果的・効率的運用をします。
- ◆自殺未遂者支援を推進するとともに課題を明確にし、いのち見守り隊(ゲートキーパー)養成講座の評価と検証を行います。

2 所管事務

- ◆保健所業務報告、人口移動調査等、人口動態統計、被爆者の支援、難病に関すること
- ◆健康危機管理、感染症、放射線業務に関すること
- ◆精神保健に係る企画調整、精神障害者に係る事務に関すること
- ◆自殺対策に係る関係機関との連携及び企画調整、自殺対策事業に関すること

3 保健予防費の課題

- ◆自立支援医療受給者の増加が続いており、的確な対応をするため事務処理体制の強化が必要になっています。
- ◆いのち見守り隊養成講座の初級受講者に対し、より深い理解と実際に窓口で相談を受けた場合における適切な対応が求められます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
自立支援医療受給者数(人) (申請件数)	8,336 (12,402)	8,561 (12,998)	9,120 (13,546)	9,295 (14,441)	自立支援医療(精神通院)受給者数
いのち見守り隊参加人数 (人)(下段は累計)	525 (679)	201 (880)	441 (1,321)	645 (1,966)	区職員、ファミリーヘルス推進員、区民、理容・美容組合員等へのゲートキーパー養成講座

- 成果の説明
- ◆自立支援医療受給者数
増加が続く自立支援医療受給申請に対応しました。(申請件数は、新規・更新・変更等の総数です)
 - ◆いのち見守り隊参加人数
区職員の参加者増に加え、新たに幼稚園・小中学校教員への研修を行ったため平成27年度の受講者数は合計645名となりました。
いのち見守り隊養成講座では、民生委員、ファミリーヘルス推進員、区職員、一般区民等に向けた、専門家講師による、自殺の実態など正しい知識、ゲートキーパーの役割・対応法の講義を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	282,495	282,495	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	232,401	232,401		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	209,129	209,129		国庫支出金	0	45,045	45,045
	維持補修費	0	1,596	1,596		都支出金	0	98,447	98,447
	扶助費	0	51,141	51,141		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	199,811	199,811		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	8,599	8,599		その他	0	2,571	2,571
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	146,062	146,062
	賞与・退職引当金繰入額	0	19,400	19,400		行政収支差額 I=H-G	0	△ 649,381	△ 649,381
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	795,443	795,443	通常収支差額 K=I+J	0	△ 649,381	△ 649,381		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	16,316	16,316		
特別収支差額 N=M-L	0	16,316	16,316	当期収支差額 O=K+N	0	△ 633,065	△ 633,065		

- 特徴的事項
- ◆国庫支出金：結核対策費国庫負担金36,691千円、感染症対策費国庫補助金4,443千円などです。
 - ◆都支出金：障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金85,779千円などです。
 - ◆委託料：結核予防のための定期健康診断委託134,768千円、精神障害者に対する社会復帰指導委託43,034千円、精神保健相談委託8,931千円、肝炎対策事業委託8,233千円などです。
 - ◆扶助費：結核に対する医療費の公費負担50,713千円などです。
 - ◆補助費等：精神障害者に対する社会復帰指導事業への補助金192,273千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	146,063	社会資本整備等投資活動収入	5,623	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	809,675	社会資本整備等投資活動支出	26,016	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 663,612	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 20,393	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 684,005	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	684,005

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	1,527	1,527	流動負債 J	18,197	19,400	1,203
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	1,527	1,527	賞与引当金	18,197	19,400	1,203
固定資産 H	70,961	111,258	40,297	その他	0	0	0
土地	37,260	37,260	0	固定負債 K	240,385	200,036	△ 40,349
建物	5,244	32,652	27,408	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	240,385	200,036	△ 40,349
重要物品	10,394	30,433	20,039	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	258,582	219,436	△ 39,146
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 187,621	△ 106,651	80,970
その他	18,063	10,912	△ 7,151	正味財産の部合計 M=I-L	△ 187,621	△ 106,651	80,970
資産の部合計 I=G+H	70,961	112,785	41,824	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	70,961	112,785	41,824

特
徴
的
事
項

- ◆建物は「地域活動支援センターはるえ野」がリース契約終了により区へ譲渡されたため、27,408千円増加しました。
- ◆重要物品は平成27年度に「X線画像処理システム」、「X線装置」を購入したため、20,039千円増加しました。
- ◆その他（固定資産）は長期貸付金が7,732千円、立木が3,180千円です。
長期貸付金において、「就労継続支援事業所運営資金貸付金」の返還が4,573千円、「自立訓練事業所運営資金貸付金」の返還が1,050千円、短期貸付金への振替が1,527千円により、7,151千円減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

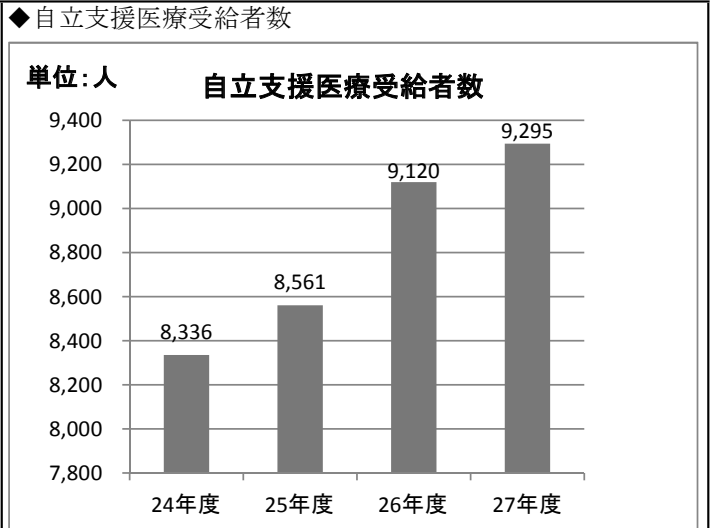
27年度	給与関係費, 35.5%	物件費, 29.2%	補助費等, 25.1%	その他, 10.2%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	34人	3人	延 530人	10人
	金額	269,475千円	10,738千円	3,043千円	2,282千円
	うち時間外手当	7,980千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	34人	3人	延 530人	10人
	金額	269,475千円	10,738千円	3,043千円	2,282千円
	うち時間外手当	7,980千円			

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,156円	-
区民一人あたりの資産額	104円	164円	60円
区民一人あたりの負債額	379円	319円	△60円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆給与関係費、物件費(委託料等)、補助金の合計が行政費用の89.8%を占めています。行政収入は主に国・都からの支出金です。
- ◆地域で暮らす精神障害者のために、既存の社会復帰施設の役割が重要になっています。
- ◆自殺対策経費は、平成27年度当初予算は2,953千円でしたが、平成28年度に自殺対策基本法の改正が実施され、今後、事業の拡大が見込まれます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆自立支援医療・精神保健福祉手帳等の効率的な処理、補助金対象事業所への効果的な運営指導、福祉サービスの確実な対応を推進します。
- ◆自殺防止に対するより深い理解と適切な行動のため、専門団体(NPO等)と連携して事業を進めます。また、中級向けの「いのち見守り隊」養成講座を行うにあたり、その内容の検討を進めます。

【平成27年度 健康部保健予防課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	保健予防費	結核予防経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核患者に対して服薬管理や医療費の助成等、治療完遂のための支援を行います。
また、結核感染の危険性がある者等への健康診断を行い、結核患者を早期発見することで、結核の感染拡大防止を図ります。

2 事業の基本情報

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	事業内容 ◆65歳以上の区民及び結核の感染の危険がある者に対する健康診断、治療終了後2年間の経過観察、在宅患者の服薬管理、医療費のうち公費負担分の支払等を行う。
新規患者数	145	150	125	146	140	
潜在性結核感染症患者数	97	76	51	65	35	
年度未登録者数	685	678	664	642	559	

3 結核予防経費の課題

◆日本語での意思疎通が困難な外国人結核患者が増加傾向にあり、適切な支援を行うために通訳等、意思疎通手段の充実が求められています。
◆服薬等治療の中断により、多剤耐性結核が発生する懸念があります。多剤耐性結核の治療には長期間の療養と高額な医療費を要するため、結核患者の服薬・治療に対して、より一層の治療完遂が求められます。

4 事業の成果

成果指標	24年	25年	26年	27年	成果指標の説明
年別結核患者数(人)	699	664	654	583	結核登録患者数。 (治療終了後の経過観察者を含む。)
完遂者率(DOTS実施率)(%)	-	85.4	86.6	-	結核の治療を終了した患者の服薬完了率。 (DOTSとは「服薬確認療法」の略。)

成果の説明
◆結核患者数の確定は、国の指示により、年度ではなく年別の集計となっています。(検査の結果、結核ではなかった者は含まれません。)
◆完遂者率は、翌年12月末現在にて集計するため、平成27年分については記載が出来ません。
また、平成24年以前は完遂者率の集計を行っていません。(平成25年集計開始)
◆服薬を完了しなかったもののうち、大部分は、対象患者の死亡等、やむを得ない事情により、服薬の完了を当区で確認ができなかったものです。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	73,154	73,154	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	142,930	142,930		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	138,042	138,042		国庫支出金	0	41,937	41,937
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	50,714	50,714		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	1,732	1,732		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	41,937	41,937
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,118	5,118		行政収支差額 I=H-G	0	△ 231,711	△ 231,711
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	273,647	273,647	通常収支差額 K=I+J	0	△ 231,711	△ 231,711		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,114	7,114		
特別収支差額 N=M-L	0	7,114	7,114	当期収支差額 O=K+N	0	△ 224,596	△ 224,596		

特徴的事項
◆国庫支出金の41,937千円は結核医療費国庫負担(補助)金です。
◆委託料は、熟年結核健診委託133,527千円、接触者健診委託1,878千円などです。
熟年結核健康診断は、結核患者の有無にかかわらず、感染症法に則って行っている健康診断です。
◆扶助費の50,714千円は結核医療費公費負担金です。
結核治療の場合、治療内容や所得状況に応じて割合が変わりますが、医療費の大部分が公費で賄われています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
結核患者一人あたりコスト	27	559人	490千円	-	結核患者一人当たりのコストです。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	41,937	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	279,882	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 237,946	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 237,946	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	237,946

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,013	5,118	105
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,013	5,118	105
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	66,222	52,768	△ 13,454
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	66,222	52,768	△ 13,454
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	71,235	57,886	△ 13,349
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 71,235	△ 57,886	13,349
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 71,235	△ 57,886	13,349
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 52.2%	給与関係費, 26.7%	扶助費, 18.5%	その他 2.6%↑
26年度	—			

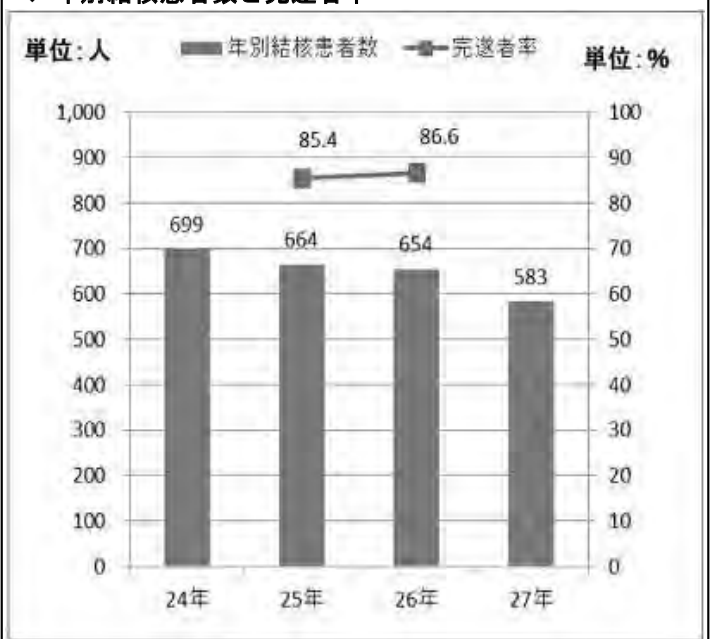
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	8.9人	-	延 72.6人	10人
	金額	70,872千円	-	417千円	2,282千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	8.9人	-	延 72.6人	10人
	金額	70,872千円	-	417千円	2,282千円

※その他:【感染症の診査に関する協議会委員】

7 個別分析

◆年別結核患者数と完遂者率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆治療（服薬）を完了している結核患者の比率は高いものの、新規に患者登録される者の数が横這いで推移しており、結核患者数の大幅な減少にはつながっていないため、継続して事業を実施することが必要です。
- ◆行政費用の大部分を占めている費用は物件費（健康診断の委託に要する委託料）です。この健診は感染症法に基づいて行っているものであり、本区のみ判断で健診項目ほか事業内容等を変更することはできないため、経費の削減を行うのは難しい状況です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆健康診断の健診内容等の事業内容の見直しによる経費削減が難しい中、健康診断対象者が65歳以上区民全員であるため、対象者の高齢化により、熟年結核健診対象者は今後も増加する見込みです。それに伴い、今後も健診費用の増加が見込まれます。また、全国結核罹患率15.4(人口10万人対)は、アメリカ2.8、ドイツ5.1などと比較しても、先進諸国の中では高い状態です。江戸川区の結核罹患率は21.1と全国と比べても高い状況にあり、結核のまん延防止には、患者の早期発見及び治療の徹底が重要であるため、結核罹患率を低下させるためにも今後も継続していく必要のある事業です。

【平成27年度 健康部生活衛生課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	-

1 組織目標

- ◆医療機関・薬局などにおける健康被害の未然防止を図ります。
- ◆食の安全・安心の確保に取り組みます。
- ◆健康で快適に暮らせる住環境の確保に取り組みます。
- ◆犬や猫などの動物による地域環境の悪化防止と飼い主への適正飼育指導の徹底を図ります。
- ◆感染症(デング熱等)の適切な対応に向け、検査体制の維持と区民にわかりやすい情報提供を実施します。

2 所管事務

- ◆医務、薬事衛生、毒劇物の取扱い、医療相談、医療安全等に関すること
- ◆食品衛生、獣医衛生、動物の愛護及び管理等に関すること
- ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場等、環境衛生に関すること
- ◆衛生上の試験検査及び調査研究に関すること
- ◆小岩健康サポートセンターの維持管理に関すること

3 生活衛生費の課題

- ◆医療従事者、食品関係事業者、環境衛生関係事業者、薬品関係取扱従事者などが最新の衛生に関する知識と意識を持って行動できるための啓発事業を常に展開していく必要があります。
- ◆各事業への適切な衛生監視業務を行うために、職員も新しい知識や技術の習得が必要です。事故等が発生した場合は、速やかで適切な対応を図ることが大切です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
細菌検査【検便の検体数】(件)	49,085	48,029	47,231	46,973	食品衛生の向上に当たり、保菌者を減らすための自主管理が普及することが目標
食品衛生講習会の参加者数(人)	3,300	3,097	2,434	2,714	食品衛生自主管理に向けて行動する従事者の意識と知識の向上が目標

- 成果の説明
- ◆細菌検査実績が減少しているのは、区立小中学校等における給食調理業務委託化の進展に伴い、委託事業者の自主管理が実施されているためです。
 - ◆食品関係事業者の資質の向上を図るために、食品衛生講習会を実施し、対象者に受講を促しています。平成27年度は49回実施しました。このうち、法改正等のテーマを定めた講習会も毎年行っており、平成27年度は食品表示法が施行されたことに伴い、食品表示講習会を2回実施しました。
 - ◆生活衛生課では、区民の食生活の安全を確保するために、区内の食品関係施設に対して、施設や食品などの検査を行っています。平成27年度は年間事業計画に基づき1,091施設に立入検査を実施しました。また、飼い主のいない猫対策事業を実施し、地域環境美化を図るなど、区民の生活衛生の向上を目指しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	352,368	352,368	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	93,904	93,904		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	31,707	31,707		国庫支出金	0	1,250	1,250
	維持補修費	0	4,139	4,139		都支出金	0	6,990	6,990
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	6,997	6,997		使用料及手数料	0	52,422	52,422
	減価償却費	0	1,498	1,498		その他	0	3,546	3,546
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	64,208	64,208
	賞与・退職引当金繰入額	0	24,369	24,369		行政収支差額 I=H-G	0	△ 419,066	△ 419,066
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	483,274	483,274	通常収支差額 K=I+J	0	△ 419,066	△ 419,066		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	32,769	32,769		
特別収支差額 N=M-L	0	32,769	32,769	当期収支差額 O=K+N	0	△ 386,297	△ 386,297		

- 特徴的事項
- ◆衛生行政を進めていく上で、給与関係費が全体経費の73%を占めています。
 - ◆物件費のうち主な内訳は、食品衛生の細菌検査用物品の購入に16,393千円、健康システム関係経費(課配賦分)12,376千円、施設の清掃委託に8,047千円などとなっています。
 - ◆維持補修費の主な内訳は、昇降機保守点検が842千円、暖冷房保守委託が821千円となっています。
 - ◆補助費等は、主に飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成金が4,102千円となっています。
 - ◆歳入は、主に営業許可手数料が27,447千円、犬の登録及び注射済票交付手数料14,308千円となっています。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	64,208	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	511,136	社会資本整備等投資活動支出	4,838	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 446,927	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,838	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 451,766	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	451,766

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	22,997	24,369	1,372
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	22,997	24,369	1,372
固定資産 H	57,035	60,376	3,341	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	319,280	255,781	△ 63,499
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	319,280	255,781	△ 63,499
重要物品	3,123	1,625	△ 1,498	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	342,277	280,150	△ 62,127
建設仮勘定	0	4,838	4,838	正味財産の部	△ 285,242	△ 219,774	65,468
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 285,242	△ 219,774	65,468
資産の部合計 I=G+H	57,035	60,376	3,341	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	57,035	60,376	3,341

特
徴
的
事
項

- ◆建物は、小岩健康サポートセンターで、減価償却を終えています。
- ◆土地は、小岩健康サポートセンター敷地、2,069.69㎡、購入価格52,257千円です。
- ◆重要物品の平成26年度からの減価償却額1,498千円の内訳は、検出器399千円、庁用車374千円、低温貯蔵庫318千円、分光光度計231千円、顕微鏡176千円になっています。
- ◆建設仮勘定は、空調設備改修工事の設計委託4,838千円によるものです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

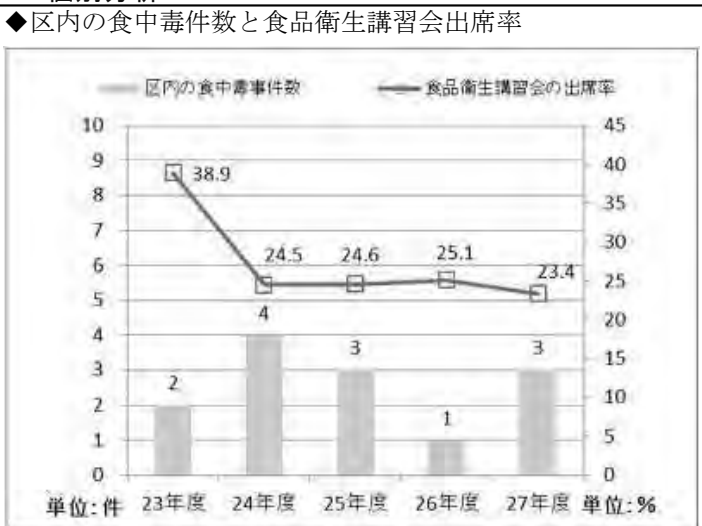
年度	給与関係費	物件費	その他
27年度	72.9%	19.4%	7.7%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	49人	4人	延 124人	-
	金額	337,539千円	14,829千円	1,043千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	49人	4人	延 124人	-
	金額	337,539千円	14,829千円	1,043千円	-

うち時間外手当 7,870千円

7 個別分析



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	703円	-
区民一人あたりの資産額	84円	88円	4円
区民一人あたりの負債額	502円	407円	△95円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆生活衛生費は、人件費が経費全体の約3/4を占め、次いで物件費が20%で、合わせると92%という財政構造です。
- ◆専門職を中心とした組織構成であることから、課内異動や区間交流などを通じて人事の刷新を図っています。また、職員の採用に当たっては、組織の将来的なビジョンを見据え、慎重な対応を図っています。
- ◆研修成果を課内で発表するなどの取組を行い、情報の共有化を図ることで、組織内の活性化に努めています。
- ◆区内の食中毒の発生件数は毎年度1~4件で推移しています。事故防止を図り安全管理体制を着実に向上させていくために、食品衛生講習会を通じた事業者への啓発が重要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆食中毒などの事故防止のためには、事業者が自己啓発を行い、更に自主管理体制を築いていく必要があります。そのために、講習会を中心とした啓発活動や適切な監視指導などを行い、食品表示法の施行など新たな制度にも着実に対応していくための事業計画を策定していくことが必要です。
- ◆制度改正などの情勢を見据え、適切に事業計画を推進していくため、職階に応じた職員のスキルアップを図ることが必要です。
- ◆減価償却が終了している建物は、日常業務を維持するための老朽化対策を適切に実施していくことが課題です。

【平成27年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	保健所等管理運営経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆小岩健康サポートセンターは、「健康サポートセンター」機能と「生活衛生課」の業務機能を集約した施設です。
 ◆健康サポートセンター事業の一環として実施する「健診室」「栄養指導室」「子育て広場」及び「講座講習室」などを備えており、生活衛生課事業の一環として実施する「検査室」なども備えています。

2 施設の基本情報

施設名	小岩健康サポートセンター	建物面積		建設年月日		取得価格		減価償却累計額	
所在地	江戸川区東小岩3-23-3		2,324.33㎡		昭和51年12月25日		221,573千円		221,573千円

3 保健所等管理運営経費の課題

◆小岩健康サポートセンターは、昭和50年4月に東京都から区に移管され、建物が減価償却期間を終了しています。
 ◆施設の老朽化が進んだことにより、維持補修費が増加する傾向にあります。
 ◆施設の修繕計画を効率的に実施していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
電力使用量 (kwh)	163,949	176,785	169,995	162,192	年間の電力使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
ガス使用量(㎡)	663	652	631	590	年間のガス使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
水道使用量(㎡)	1,345	1,357	1,257	1,215	年間の水道使用量。江戸川区環境行動計画に基づき削減目標を設定。
成果の説明	◆平成27年度は、平成26年度と比較して電力が4.8%の減、水道が6.9%の減、ガスが3.5%の減となっています。 ◆光熱水費の削減に当たっては、室内温度設定と合わせて空調機電源のオンオフをこまめに実施しています。 また、昼休みの消灯の実施など、環境行動計画指針に沿った施設管理を実施しています。 ◆庁用車は、平成17年度に購入(11年間使用)したものをはじめとして6台所有していますが、丁寧に扱うことで使用期間の伸長を図りつつ経費削減に努めています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	36,251	36,251	地方税	0	0	0
	物件費	0	28,307	28,307	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	13,546	13,546	行政収入	0	0	0
	維持補修費	0	3,640	3,640	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	354	354	使用料及手数料	0	591	591
	減価償却費	0	374	374	その他	0	2,099	2,099
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	2,690	2,690
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,774	1,774	行政収支差額 I=H-G	0	△ 68,010	△ 68,010
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	70,700	70,700	通常収支差額 K=I+J	0	△ 68,010	△ 68,010	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,386	2,386	
特別収支差額 N=M-L	0	2,386	2,386	当期収支差額 O=K+N	0	△ 65,624	△ 65,624	
特徴的事項	◆物件費の主な内訳は、建物清掃業務委託が8,047千円、施設の光熱水費5,526千円、庁用車運転業務委託2,565千円、複写機等の賃貸借が1,153千円となっています。 ◆維持補修費の主な内訳は、昇降機保守点検が842千円、暖冷房保守委託が821千円、健康サポートセンター内のX線室改修工事が556千円となっています。 ◆収入の主なものは、使用料及手数料のうち、診療所開設許可手数料が506千円、その他の収入のうち、非常勤職員共済費納付金が1,242千円、自動販売機設置による建物貸付収入が749千円となっています。							

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
保健所等管理費/ 開庁日(千円)	27	243日	291千円	-	小岩健康サポートセンターの開庁日 1日当たりの単位コストです。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,690	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	72,464	社会資本整備等投資活動支出	4,838	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 69,774	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,838	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 74,613	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	74,613

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,675	1,774	99
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,675	1,774	99
固定資産 H	54,286	58,751	4,465	その他	0	0	0
土地	52,257	52,257	0	固定負債 K	23,252	18,627	△ 4,625
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,252	18,627	△ 4,625
重要物品	374	0	△ 374	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	24,926	20,402	△ 4,524
建設仮勘定	0	4,838	4,838	正味財産の部	29,360	38,349	8,989
その他	1,656	1,656	0	正味財産の部合計 M=I-L	29,360	38,349	8,989
資産の部合計 I=G+H	54,286	58,751	4,465	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	54,286	58,751	4,465

特
徴
的
事
項

- ◆土地：2,069.69㎡、取得価格は52,257千円です。
- ◆重要物品：△374千円は、平成22年度に取得した庁用車の減価償却が終わったものです。
- ◆建物：小岩健康サポートセンターは減価償却を終えています。
- ◆建設仮勘定4,838千円は、平成28年度実施予定の空調設備改修工事に向けた設計業務委託によるものです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

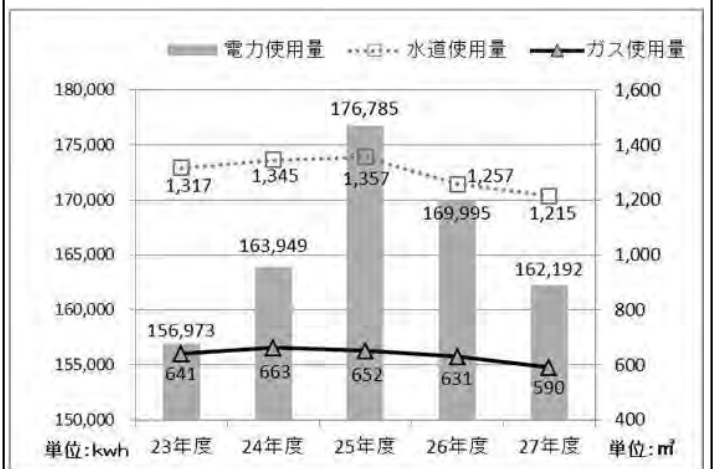
27年度	給与関係費, 51.3%	物件費, 40.0%	維持補修費 5.1%	その他 3.6%↑
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.6人	3人	延 4.1人	-
	金額	24,041千円	11,669千円	42千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.6人	3人	延 4.1人	-
	金額	24,041千円	11,669千円	42千円	-

7 個別分析

◆電力・ガス・水道使用量の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	100.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆本事業の行政費用のうち、ほぼ半分が給与関係費、4割が施設の運営にかかる物件費となっています。
- ◆庁用車による出張が多い業務であり、出張先周辺の駐車場を利用する際の使用料が、平成27年度は平成26年度に比べ54千円増加しました。利用回数も平成27年度は1,660回であり、平成26年度に比べ185回増加しました。
- ◆環境行動計画に基づき、節電等を図るための取組を実施しています。(室内温度設定、消灯などの推進)
- ◆建物の老朽化比率が100%に達しており、今後、施設の維持補修経費が増加するものと予想されます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆事務所機能に加え、健診事業を中心とした区民施設機能も兼ね備えていることから、区民の利便性に配慮した、安全な施設の維持管理を継続していく必要があります。
- ◆生活衛生課は、相談、啓発、監視指導、調査を中心とした業務のため、出張に伴う庁用車の利用が多く、今後も適切な維持管理を行う必要があります。更に、自転車で移動する範囲の拡大を図るなどの対応も進めていきます。
- ◆平成28年度には空調設備改修工事を行う予定で、今後も都市開発部による施設調査を踏まえて、施設の補修工事は計画的に行います。

【平成27年度 健康部生活衛生課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	健康費	保健衛生費	生活衛生費	動物の適正飼育指導費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆動物の適正飼養の啓発を図るとともに、飼い犬の狂犬病予防対策業務および飼い主のいない猫やハクビシンによる環境問題の解決を行っていきます。
- ◆特に、飼い主のいない猫対策支援事業については、猫を管理する活動団体と地域住民(町会・自治会等)が協力して、飼い主のいない猫を「地域猫」として管理し、野良猫の減少及び野良猫による環境悪化問題の解決支援と地域コミュニティの形成を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆活動団体が地域合意のもと管理する飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用を助成します。
 - ①活動団体への支援要件：組織の規約を有していること。町会・自治会が活動について合意をしていること。猫の給餌場所の土地管理者の合意を得ていること。
 - ②支援内容：活動団体が行う飼い主のいない猫の不妊去勢手術の費用の一部を助成する。また、活動に合意した町会・自治会(以下「協力町会」という。)及び活動団体が行う猫の適正飼養の啓発を区が支援する。
 - ③助成金額：猫1頭につき、オス15,000円、メス25,000円、妊娠中のメス35,000円を上限に助成する。

3 動物の適正飼育指導費の課題

- ◆飼い主のいない猫対策支援事業の協力町会は年々増加していますが、地域に偏りがあるので、全区に広まるよう、今後も広報や町会回覧などを活用し、地域住民との更なる連携の強化に努める必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
活動団体数	3	5	10	20	町会・自治会の支援を得て活動する団体に対して、手術費助成を実施
協力町会数	15	18	23	37	地域活動支援体制を確立することで、地域偏在をなくすことが目標

- 成果の説明
- ◆活動団体数は、平成24年度の事業開始後、年々着実に増加しています。
 - ◆活動団体数や管理地(給餌場所)の増加に伴い、協力町会数も年々増加しています。
 - ◆平成24年度の事業開始後、江戸川区の猫殺処分件数は有意に減少し、活動団体の一つである江戸川区ペットクラブ連絡会(EP連)では、管理する地域猫が半減しました。
 - ◆EP連は、地域猫活動などの功績により平成27年3月「第7回 日本動物大賞グランプリ」(主催：公益財団法人日本動物愛護協会)を受賞しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	44,761	44,761	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	5,475	5,475		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	562	562		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	1,030	1,030
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	4,162	4,162		使用料及手数料	0	14,308	14,308
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	15,338	15,338
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,232	3,232		行政収支差額 I=H-G	0	△ 42,291	△ 42,291
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	57,629	57,629	通常収支差額 K=I+J	0	△ 42,291	△ 42,291		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,345	4,345		
特別収支差額 N=M-L	0	4,345	4,345	当期収支差額 O=K+N	0	△ 37,946	△ 37,946		

- 特徴的事項
- ◆補助費等4,162千円の主な内訳は、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用の助成金4,102千円です。
 - ◆物件費5,475千円の内訳は、「地域猫支援等の経費」519千円、「狂犬病予防等の経費」2,172千円、健康部のシステム経費(配賦額)1,641千円です。このうち、地域猫支援については、ネコ被害軽減器(ガーデンバリア)の物品購入費です。
 - ◆歳入の使用料及手数料収入は、犬の登録及び注射済票交付手数料で14,308千円です。このほか、都支出金は医療保険政策区市町村包括補助金1,030千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
協力町会1世帯当たりの補助コスト	27	67,641世帯	60.6円	△13.1円	平成26年度の協力町会数は23、平成27年度は37で、1世帯当たり補助コストは60.6円(対前年度比△13.1円)です。
	26	45,328世帯	73.7円	-	
					各年度の手術助成実績額を協力町会の世帯数で割り、1世帯当たりの補助コストを算出しました。
					平成27年度：手術助成実績4,102千円/67,641世帯 平成26年度：手術助成実績3,344千円/45,328世帯

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,338	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,522	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 46,184	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 46,184	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	46,184

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,050	3,232	182
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,050	3,232	182
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,339	33,919	△ 8,420
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,339	33,919	△ 8,420
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,389	37,150	△ 8,239
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 45,389	△ 37,150	8,239
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 45,389	△ 37,150	8,239
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

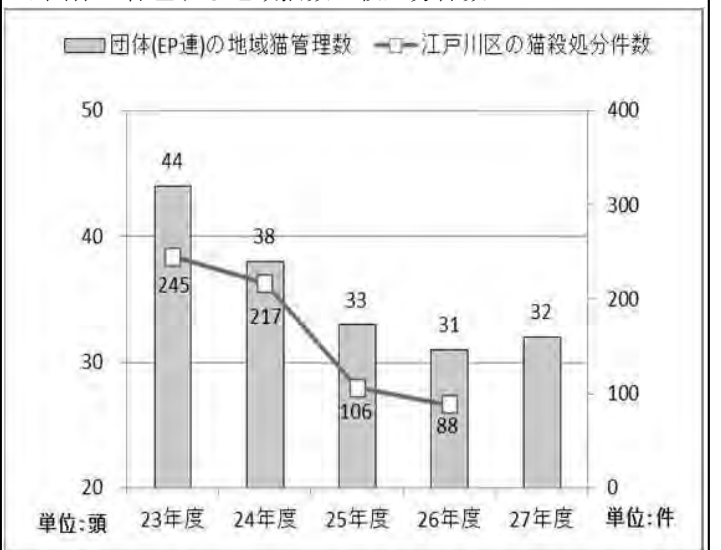
27年度	給与関係費, 77.7%	物件費, 9.5%	補助費等, 7.2%	その他, 5.6%↑
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	6.5人	-	延 7.2人	-
	金額	44,761千円	-	77千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	6.5人	-	延 7.2人	-
	金額	44,761千円	-	77千円	-

7 個別分析

◆団体が管理する地域猫数と殺処分件数



(注)27年度の猫殺処分件数は、12月に東京都が公表予定

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆当初から活動している団体では管理猫が減少しています。
- ◆事業開始後、猫の殺処分数が有意に減少し、団体の活動地域では野良猫に関する苦情が減少するなど一定の成果が現われています。
- ◆手術助成実績は以下のとおりで、事業規模が年々拡大しています。
平成24年度：146件 2,634千円、平成25年度：158件 3,412千円、平成26年度：170件 3,344千円、平成27年度：206件 4,102千円

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆協力町会は区全体の約2割で、現在は地域に偏りがあります。最終目標は全区に広めていくことです。
- ◆既存の団体と連携して、新たな団体を育成していくことも重要です。
- ◆事業の周知については、広報えどがわや町会掲示板などで積極的にPRすることが大切です。なお、本事業は平成24年度から開始し、平成28年度で5年目を迎えますが、野良猫の寿命は5年程と言われており、各団体の管理猫の明らかな減少が見られるのは数年先と考えられます。
- ◆今後は、団体同士が地域で連携を深めていくことが重要です。

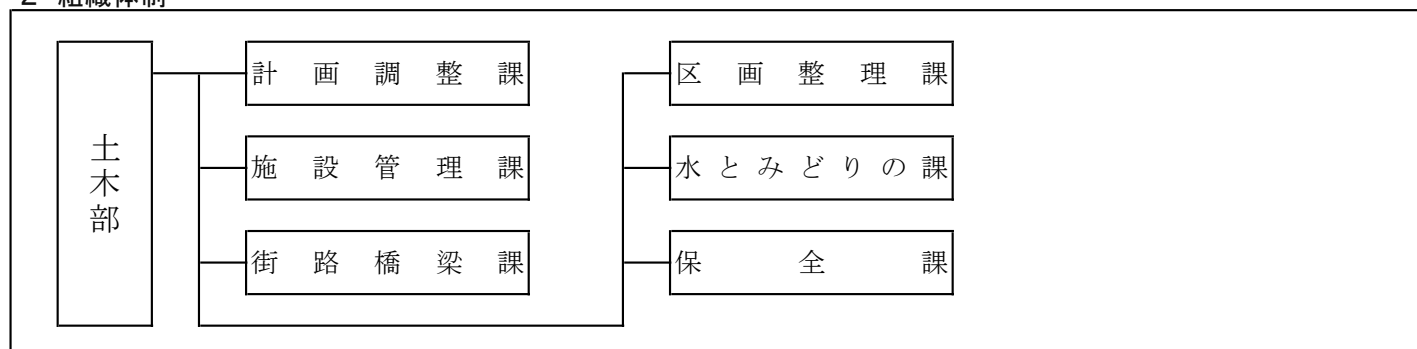
【平成27年度 土木部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	-	-	-

1 組織目標

- ◆災害に強いまち、安全で魅力あるまちを築くために以下の10項目を目標とします。
- ①都市計画道路、橋梁、土地区画整理、スーパー堤防整備の推進
 - ②堤防・水門等の耐震強化等による治水対策の推進
 - ③橋梁耐震化、橋梁・公園等の土木施設長寿命化計画の推進
 - ④みどりの保全・創出、公園・水辺環境整備の推進
 - ⑤交通安全施策、総合自転車対策、レンタサイクル事業の推進
 - ⑥情報の相互確認・共有化、連携による土木事業の推進
 - ⑦区民の安全を守る防災態勢・危機管理対応の実践
 - ⑧挨拶の励行、接遇の向上、服務規律確保を図る
 - ⑨自らの技術力向上のため、日頃から自己啓発(研鑽)の実践
 - ⑩仕事と生活の調和を図るワークライフバランスの意識の向上
- 職場風土の醸成

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	2,166,597	2,166,597	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	4,676,763	4,676,763		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,017,766	2,017,766		国庫支出金	0	232,460	232,460
	維持補修費	0	1,838,297	1,838,297		都支出金	0	165,577	165,577
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	126,010	126,010		使用料及手数料	0	3,103,394	3,103,394
	減価償却費	0	1,554,862	1,554,862		その他	0	768,914	768,914
	不納欠損引当金繰入額	0	688	688		小計 H	0	4,270,345	4,270,345
	賞与・退職引当金繰入額	0	159,474	159,474		行政収支差額 I=H-G	0	△ 8,930,615	△ 8,930,615
	その他	0	2,678,267	2,678,267		金融収支差額 J	0	△ 72,106	△ 72,106
小計 G	0	13,200,959	13,200,959	通常収支差額 K=I+J	0	△ 9,002,721	△ 9,002,721		
特別費用 小計 L	0	12,084	12,084	特別収入 小計 M	0	3,239,817	3,239,817		
特別収支差額 N=M-L	0	3,227,733	3,227,733	当期収支差額 O=K+N	0	△ 5,774,988	△ 5,774,988		

特徴的事項

- ◆物件費
公益財団法人えどがわ環境財団への補助金及江戸川区立公園他指定管理料1,995,557千円 他
- ◆うち委託料
駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託・各保守委託等)1,025,960千円 他
- ◆維持補修費
道路・橋梁等の維持補修費1,203,277千円、公園の維持補修費397,431千円 他
- ◆使用料及手数料
道路占用料1,853,245千円、自転車駐車場等使用料1,079,205千円、放置自転車等撤去手数料50,760千円 他
- ◆現有資産の維持管理や、新たな資産の取得・整備において、行政コストの約50%(物件費35.4%、維持補修費 13.9%)を使用しています。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,274,396	社会資本整備等投資活動収入	1,416,862	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	11,886,086	社会資本整備等投資活動支出	3,497,353	財務活動支出	1,157,182
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,611,691	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 2,080,490	財務活動収支差額 C	△ 1,157,182
収支差額 D=A+B+C	△ 10,849,363	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	10,849,363

③貸借対照表

(千円)

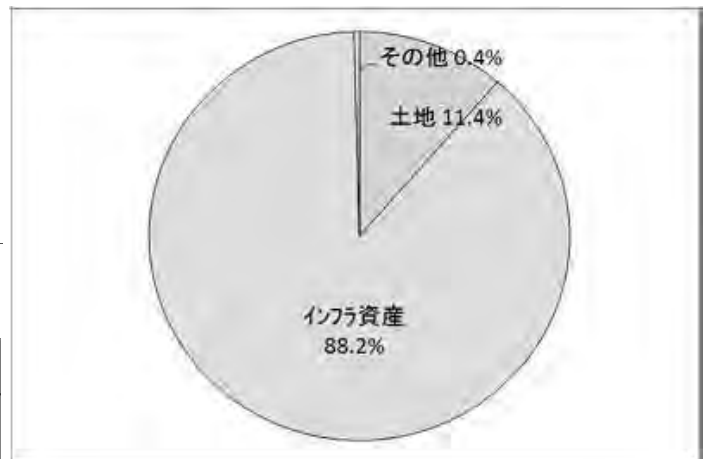
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	264,141	292,088	27,947	流動負債 J	1,299,348	1,322,306	22,958
収入未済	271,146	283,519	12,373	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 7,005	△ 7,651	△ 646	特別区債	1,157,182	1,170,574	13,392
その他	0	16,220	16,220	賞与引当金	142,166	151,731	9,565
固定資産 H	2,803,496,593	2,813,422,107	9,925,514	その他	0	0	0
土地	317,149,378	321,338,668	4,189,290	固定負債 K	7,743,552	6,224,845	△ 1,518,707
建物	3,710,793	3,545,525	△ 165,268	特別区債	5,810,453	4,639,878	△ 1,170,575
工作物	987,690	1,067,035	79,345	退職給与引当金	1,933,099	1,584,967	△ 348,132
重要物品	19,728	20,680	952	その他	0	0	0
インフラ資産	2,475,680,618	2,481,287,801	5,607,183	負債の部合計 L=J+K	9,042,900	7,547,151	△ 1,495,749
建設仮勘定	2,212,735	2,715,043	502,308	正味財産の部	2,794,717,834	2,806,167,044	11,449,210
その他	3,735,652	3,447,356	△ 288,296	正味財産の部合計 M=I-L	2,794,717,834	2,806,167,044	11,449,210
資産の部合計 I=G+H	2,803,760,734	2,813,714,195	9,953,461	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,803,760,734	2,813,714,195	9,953,461
特徴的 事項	<p>◆土地：公園用地の取得3,780,021千円の増、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業用地取得 770,583千円の増、補助288（北篠崎）代替地取得 126,964千円の増 他</p> <p>◆インフラ資産：都市計画道路用地取得762,012千円の増 他</p> <p>◆土木部は、約28,134億円の固定資産を有し、そのほとんど（約88%）がインフラ資産となっています。</p>						

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 35.4%	給与関係費, 16.4%	減価償却費, 11.8%	維持補修費, 13.9%	その他, 22.5%
27年度					
26年度	—				

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	260人	7人	延 177人	—
	金額	1,917,266千円	25,316千円	1,071千円	255,206千円
	うち時間外手当	107,116千円			
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
	うち時間外手当	—			
対前年度	人数	260人	7人	延 177人	—
	金額	1,917,266千円	25,316千円	1,071千円	255,206千円
	うち時間外手当	107,116千円			

※その他：【土地区画整理審議会委員、環境促進事業団人件費相当分】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	19,191円	—
区民一人あたりの資産額	4,111,382円	4,090,557円	△20,825円
区民一人あたりの負債額	13,260円	10,972円	△2,288円

5 所管部長からの説明

①事業の成果

- ◆27年度に新川千本桜の整備が完了し、長年の取り組みから、都市景観大賞の国土交通大臣賞を受賞しました。（平成28年6月）
- ◆駐輪場については、放置自転車ゼロを目指して総合自転車対策を進めるとともにインフラ事業の促進に努めました。
- ◆区画整理事業については、北小岩一丁目東部地区において、早期完成を目指し28年度から盛土した土地の上面整備工事ができるよう契約を行いました。
- ◆公園については、新規開園4園により、面積は11,864.67㎡増加し、全体約361haとなり23区で一番の公園面積を有しています。

②今後の取り組み

- ◆都市計画道路「第四次事業化計画」（平成28～37年 10カ年計画）の整備方針に基づき道路整備を着実に進めます。
- ◆27年度に策定した「土木公共施設の維持管理基本計画」を基に、土木施設の長寿化計画に取り組んでいきます。
- ◆北小岩一丁目東部土地区画整理事業及び、他の土地区画整理事業（篠崎西部地区、上篠崎一丁目北部地区）についても着実に事業を進めます。
- ◆公園管理を区の直接管理とすることでより適正な現状把握と維持管理を行い、区民に安全安心な公園を提供します。

【平成27年度 土木部計画調整課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木計画費	-

1 組織目標

◆災害に強い安全・安心のまちを築く都市基盤整備を着実に推進します。
 ①街づくり移転・宅地資金事務の適正執行、償還を推進します。 ②都市計画道路、橋梁等の整備計画、財源確保、事業推進を調整します。 ③河川施設耐震化、高規格堤防などの治水対策の推進を調整します。 ④他機関事業の促進、区まちづくりとの整合、誘導を実施します。 ⑤技術管理の調整、技術力向上を図る職員育成研修を実施します。 ⑥防災態勢における職員の初動対応を強化します。

2 所管事務

◆街づくり推進に伴う移転資金の貸付け及び償還に関すること。
 ◆土木事業の進行管理及び推進に関すること。
 ◆土木事業の技術管理等に関すること。
 ◆都市施設整備の基本計画及び計画調整に関すること。
 ◆橋梁、都市計画道路等の整備計画に関すること。

3 土木計画費の課題

◆土木公共施設の維持管理費用及び更新費用を平準化し、安全かつ効率的に管理するため、長寿命化計画を策定する必要があります。
 ◆災害に強い安全・安心のまちづくりを推進するため、都市計画道路等の整備を計画的かつ合理的に進める必要があります。
 ◆専門的な技術を継承するため、部内研修及び自主勉強会を積極的に開催し、新規採用職員及び若手職員の知識と技術力を向上させる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
土木公共施設の維持管理基本計画策定(検討会の開催数、参加者数) 上段(回) 下段(人)				20 延べ280	土木公共施設の維持管理基本計画の策定が目標。
都市計画道路第四次事業化計画策定(検討会の開催数、参加者数) 上段(回) 下段(人)			3 延べ46	4 延べ72	都市計画道路第四次事業化計画の策定が目標。
自転車走行環境の整備延長(km)	14.9	16.7	21.5	27.3	自転車走行環境の着実な整備が目標。

成果の説明
 ◆国からの公共施設等総合管理計画策定要請を受け、土木公共施設を将来にわたり持続的かつ適切に維持管理していくための基本方針となる「土木公共施設の維持管理基本計画」を、部内検討会を立ち上げ策定しました。
 ◆都と特別区及び26市2町で作る都市計画道路の整備方針「第四次事業化計画(平成28年度～37年度)」の策定にあたり、土木部、都市開発部による庁内検討会で、今後10年間で事業着手を目指していく区内の優先整備路線の選定等を行い、計画に反映しました。
 ◆自転車の車道左側端通行を促し、歩行者や自転車の交通安全を図るため、ブルーレーンや自転車ナビマークなどの走行環境整備を進めました。
 ◆住民との協働によって完成した新川の環境整備が高い評価を受け、「新川千本桜沿川地区」が都市景観大賞の「都市空間部門」大賞(国土交通大臣賞)を受賞しました。また、平井3丁目と江東区に架かる「ふれあい橋」のアーチを彩る照明工事が完了し、ライトアップを開始しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	167,086	167,086	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	30,603	30,603		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	16,473	16,473		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	10,454	10,454		都支出金	0	6,108	6,108
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	758	758		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	304	304		その他	0	41,284	41,284
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	47,392	47,392
	賞与・退職引当金繰入額	0	10,387	10,387		行政収支差額 I=H-G	0	△ 343,795	△ 343,795
	その他	0	171,595	171,595		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	391,187	391,187	通常収支差額 K=I+J	0	△ 343,795	△ 343,795		
特別費用 小計 L	0	157	157	特別収入 小計 M	0	20,105	20,105		
特別収支差額 N=M-L	0	19,948	19,948	当期収支差額 O=K+N	0	△ 323,847	△ 323,847		

特徴的事項
 ◆その他(行政費用)：江東区と本区の区境にある橋梁の改修工事負担金167,047千円などです。(中川大橋改修工事負担金154,831千円、ふれあい橋ライトアップ照明改修工事負担金12,216千円)
 ◆特別費用：平成19年度土木施設使用料157千円の回収が見込めないため不納欠損処理をしました。
 ◆都支出金：東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費都補助金6,108千円です。(補助率1/2 ふれあい橋ライトアップ照明改修工事)
 ◆その他(行政収入)：貸付金利息及び延滞金収入18,013千円、気仙沼市派遣職員人件費負担金 22,696千円などです。
 ◆特別収入：退職給与引当金戻入益 20,062千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	52,320	社会資本整備等投資活動収入	261,621	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	399,092	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 346,772	社会資本整備等投資活動収支差額 B	261,621	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 85,150	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	85,150

③貸借対照表

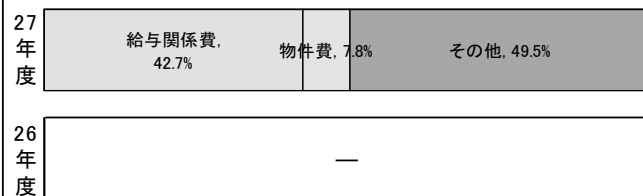
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	260,410	288,167	27,757	流動負債 J	10,219	10,387	168
収入未済	267,111	278,605	11,494	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 6,701	△ 6,659	42	特別区債	0	0	0
その他	0	16,220	16,220	賞与引当金	10,219	10,387	168
固定資産 H	947,892	648,618	△ 299,274	その他	0	0	0
土地	37,677	37,677	0	固定負債 K	140,568	107,580	△ 32,988
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	140,568	107,580	△ 32,988
重要物品	304	0	△ 304	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	150,788	117,967	△ 32,821
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,057,515	818,818	△ 238,697
その他	909,911	610,941	△ 298,970	正味財産の部合計 M=I-L	1,057,515	818,818	△ 238,697
資産の部合計 I=G+H	1,208,302	936,785	△ 271,517	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,208,302	936,785	△ 271,517

◆収入未済：街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の収入未済額です。
 ◆その他（流動資産）：街づくり推進に伴う移転資金等貸付金残高のうち平成28年度回収予定の元金などです。
 ◆重要物品：庁用車（ワゴン車）の現在価格です。年数が経過し減価償却したため価格が1円となりました。
 ◆その他（固定資産）：街づくり推進に伴う移転資金等貸付金の年度末現在高などです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



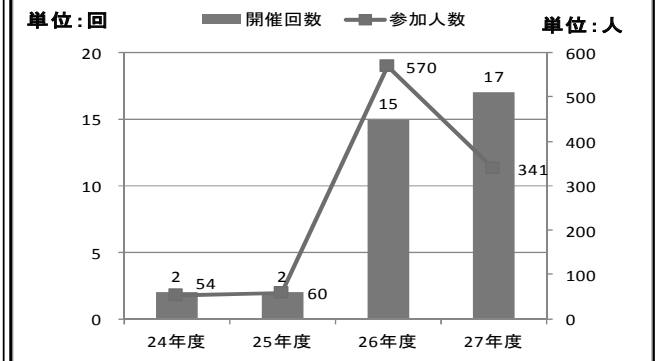
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	22人	-	延 120人	-
	金額	167,086千円	-	689千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	22人	-	延 120人	-
	金額	167,086千円	-	689千円	-

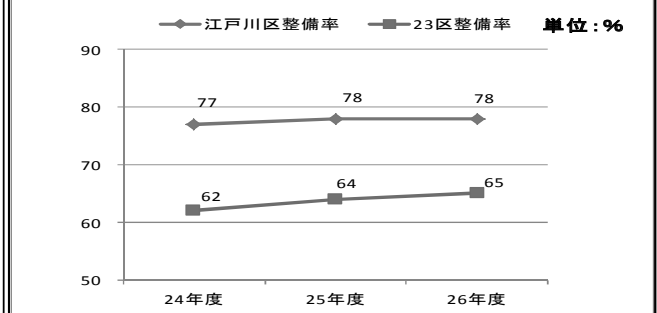
うち時間外手当 5,557千円

7 個別分析

◆部内研修の開催回数と参加人数



◆都市計画道路の整備率（全体計画）



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	569円	-
区民一人あたりの資産額	1,772円	1,362円	△410円
区民一人あたりの負債額	221円	171円	△50円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆土木部主要事業の進行管理及び国・都事業の整備促進のため、部内及び庁内の緊密な連携、国や都など関係機関との調整を適正に行いました。行政費用の42.7%が給与関係費、49.5%がその他であり、その他の経費の中で大きいものは、江東区との区境の橋梁改修工事「中川大橋改修工事等」の負担金となっています。特別な事業を持っている歳出目(課)ではないので、費用対効果を計ることは出来ませんが、今回の新川千本桜の国土交通大臣賞受賞は、これまでのまちづくりへの取り組みが高い評価を得た結果だと考えています。

◆都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）において、補助第286号線都県橋が都施行の優先整備路線として位置付けられたことは、都等との綿密な調整による大きな成果だと考えています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆平成28年度からの都市計画道路「第四次事業化計画」の整備方針に基づき、都市計画道路の整備を着実に進めていく必要があります。

◆策定した「土木公共施設の維持管理基本計画」を基に、個別の施設計画として土木特定施設（地下駐輪場等）の長寿命化修繕計画を策定する必要があります。

◆土木部全体の研修計画を作成するとともに研修実績の管理を行い、計画的に技術力の向上を図っていく必要があります。

【平成27年度 土木部施設管理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	-

1 組織目標

◆道路管理者として公共・公有財産である道路や橋梁、自転車駐車場等の適正な管理・運営をします。

2 所管事務

- ◆土木施設等や道路等の管理、測量、道路台帳の作成や保管及び閲覧等に関すること。
- ◆道路及び河川の占用許可及び占用料の収納、公共溝渠の使用許可及び使用料の収納、自費工事や沿道掘削工事の承認等に関すること。
- ◆道路の不法占用使用の改善、後退用地の整備に関すること。
- ◆道路等の不法使用の監察、特殊車両の通行許可等、屋外広告物の許可等に関すること。
- ◆法定外公共物の処分、法定外公共物等の不法占有是正に関すること。
- ◆自転車駐車場の整備及び管理運営、放置自転車等の対策、レンタサイクル事業等に関すること。
- ◆交通安全対策、交通事故相談、違法駐車等の防止、駐車場対策に関すること。

3 土木施設管理費の課題

- ◆区内には、道路幅員4m以下の細街路が存在していますが、細街路に面した建築の際は、災害時において人や緊急車両等が速やかに通れるように建築基準法上における4m道路の確保を行うよう建築主に理解と協力も求め、工事を実施します。
- ◆自転車運転免許教室は平成17年度から実施しており、平成27年度は区内小学校68校(5,447人参加)で実施しました。平成27年度は試験的に競争入札で15校を委託(実技指導、学科指導)していますが、平成28年度は55校を委託することで全校委託に向け課題を収集し対策を練ります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
細街路整備実施件数(件)	151	181	183	177	細街路整備工事の合計実績件数。 (建築に伴い、42号2項道路等についてセットバックを行う工事。)
不法占用改善件数(件)	154	136	119	124	不法占用改善工事の合計実績件数。 (建築に伴い、境界を是正する工事。)

成果の説明

- ◆細街路整備実施件数
細街路整備実施件数は、平成24年度から平成27年度の平均で約170件となりました。実施規模は、4年間の合計で7,878mとなりました。
- ◆不法占用改善件数
不法占用改善件数は、平成24年度から平成27年度の平均で約130件となり、実施規模は、4年間の合計で6,654mとなりました。
- ◆細街路整備工事は建築主からの申請に基づいて実施するため、工事に入る時期などを調整しました。また、不法占用改善工事は建築主と土地所有者が同じであれば建築主へ、異なる場合は土地所有者へ連絡し、工事の同意を得る説明努力をおこないました。
- ◆交通安全教室
交通安全教室の参加人数は、平成24年度、平成25年度、平成26年度及び平成27年度において12,476人、16,125人、14,883人及び15,143人で推移しています。交通安全教室参加者の年齢を問わず、安全教育の推進と交通ルールやマナーの啓発活動をおこないました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	581,726	581,726	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,321,526	1,321,526		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	1,115,065	1,115,065		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	116,009	116,009		都支出金	0	26,575	26,575
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	41,134	41,134		使用料及手数料	0	3,000,522	3,000,522
	減価償却費	0	404,522	404,522		その他	0	215,025	215,025
	不納欠損引当金繰入額	0	688	688		小計 H	0	3,242,121	3,242,121
	賞与・退職引当金繰入額	0	46,249	46,249		行政収支差額 I=H-G	0	340,110	340,110
	その他	0	390,157	390,157		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	2,902,011	2,902,011	通常収支差額 K=I+J	0	340,110	340,110		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	48,851	48,851		
特別収支差額 N=M-L	0	48,851	48,851	当期収支差額 O=K+N	0	388,961	388,961		

特徴的事項

- ◆物件費：道路台帳作成委託125,496千円、違反屋外広告物撤去作業委託3,426千円、駐輪場等維持管理委託(総合自転車対策業務委託、オートスロープ保守点検、電気保守点検・受電設備清掃委託、消防用設備保守点検委託、給排気設備保守委託、手洗所清掃業務委託、機械設備保守点検委託など)1,025,960千円など。
- ◆減価償却費：自転車駐車場の減価償却費404,294千円など。
- ◆使用料及び手数料：道路占用料1,853,245千円、自転車駐車場等使用料1,079,205千円、放置自転車等撤去手数料50,760千円など。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,242,686	社会資本整備等投資活動収入	4,944	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,540,489	社会資本整備等投資活動支出	71,378	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	702,198	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 66,434	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	635,764	一般財源共通調整	△ 635,764	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	3,731	2,478	△ 1,253	流動負債 J	38,250	40,662	2,412
収入未済	4,035	3,470	△ 565	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 304	△ 992	△ 688	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	38,250	40,662	2,412
固定資産 H	2,328,070,465	2,330,131,095	2,060,630	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	524,733	430,195	△ 94,538
建物	2,066,810	1,997,484	△ 69,326	特別区債	0	0	0
工作物	75,881	110,140	34,259	退職給与引当金	524,733	430,195	△ 94,538
重要物品	456	228	△ 228	その他	0	0	0
インフラ資産	2,323,944,454	2,326,040,378	2,095,924	負債の部合計 L=J+K	562,984	470,857	△ 92,127
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	2,327,511,212	2,329,662,716	2,151,504
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	2,327,511,212	2,329,662,716	2,151,504
資産の部合計 I=G+H	2,328,074,196	2,330,133,573	2,059,377	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,328,074,196	2,330,133,573	2,059,377

◆収入未済（流動資産）は、旧新左近川マリナー使用料相当額及び道路占用料で、565千円減少し、不納欠損引当金（流動資産）は、道路占用料で、688千円増加しました。
 ◆土地（固定資産）は、自転車駐輪場となり、増減はありません。
 ◆建物（固定資産）は、主に地上式駐輪場となり、減価償却により69,326千円減少しました。
 ◆工作物（固定資産）は、主に自転車ラックや機械式ゲートとなり、機械式ゲートを新規に設置したため34,259千円増加しました。
 ◆重要物品（固定資産）は、測量機器等となり、減価償却により228千円減少しました。
 ◆インフラ資産（固定資産）の内訳は、「土地」と「土地以外（地下施設）」となっており、「土地」が道路認定により2,397,608千円増加し、「土地以外（地下施設）」が主に地下駐輪場の減価償却により301,683千円減少しました。

6 財務構造分析

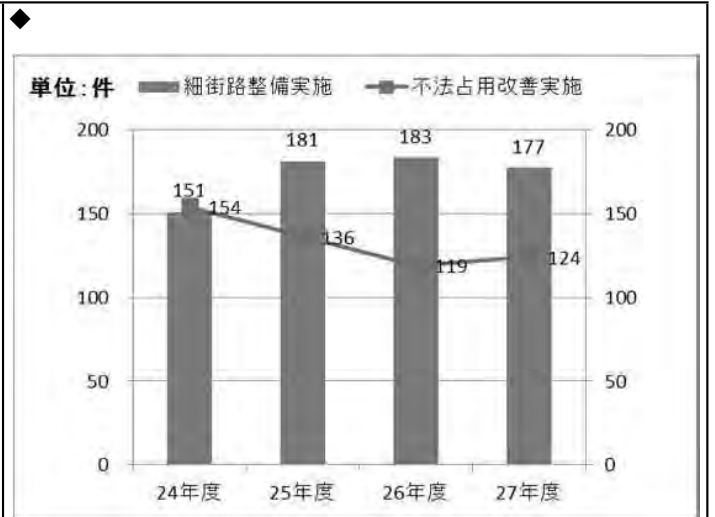
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	物件費, 45.5%	給与関係費, 20.0%	減価償却費, 13.9%	その他, 20.6%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	75人	6人	延 57人	-
	金額	559,870千円	21,856千円	382千円	-
	うち時間外手当	9,713千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	75人	6人	延 57人	-
	金額	559,870千円	21,856千円	382千円	-
	うち時間外手当	9,713千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	4,219円	-
区民一人あたりの資産額	3,413,844円	3,387,531円	△26,313円
区民一人あたりの負債額	826円	685円	△141円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆細街路整備実施件数と不法占用改善実施件数は、おおよそ一定の水準で推移しています。一方、細街路整備及び不法占用改善に伴う1mあたりの費用は、平成24年度から平成27年度において約74,000円、約73,000円、約84,000円、約107,000円で推移し、高騰しています。
- ◆行政費用の45.5%を物件費で占めています。物件費の内訳は、委託料、需要費、使用料及び賃借料、その他の物件費となっており、その大半は、委託料となります。具体的には駐輪場等維持管理委託などになります。これらの費用は、公共・公有財産の適正な管理・運営していく上で必須の費用です。
- ◆施設管理課の業務として、自転車駐輪場の管理業務及び道路管理者としての窓口業務もおこなっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆細街路整備及び不法占用改善各工事は計画的なものではなく、申請に基づき工事を実施しています。細街路整備及び不法占用改善に要する費用は、消費税増税など経済的動向により、今後も高騰する傾向が十分に考えられます。一方、道路を適正に管理する上でこれらの整備は、必要不可欠です。区財政状況を考慮しながら整備を進め、道路の適正管理に努めていきます。

【平成27年度 土木部施設管理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	A分類
	土木費	土木管理費	土木施設管理費	駐輪対策事業経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆平坦な地形の江戸川区において自転車は手軽で便利な交通手段です。しかし、人口の増加とともに放置される自転車も後を絶たず、社会問題となっていました。そこで平成17年度に「自転車の走るまち・放置自転車ゼロ」を目指し総合自転車対策を開始しました。

2 施設の基本情報

施設名	小岩駅西1号駐輪場 外 50施設	建物面積	建設年月日	取得価格	減価償却累計額
所在地	南小岩6-17-6 外	24,024㎡	昭和48年7月1日	2,577,998千円	580,514千円

3 駐輪対策事業経費の課題

◆駐輪場ラックに収まらない大型・特殊自転車の増加に伴う駐輪スペースの不足が生じています。それに対して、自転車シェアリング(レンタサイクル)の推進や既存駐輪施設の改修が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
駅周辺の放置自転車減少率(%)	94.6	97.0	96.8	95.6	ピーク時(平成13年)からの減少率
レンタサイクル回転率(%)		50.9	61.8	72.3	自転車1台につき1日あたりの回転率 *平成25年度より事業開始

成果の説明
 ◆放置自転車数
 平成17年度より開始された「総合自転車対策」によりピーク時(平成13年)に比べ放置自転車数は急激に減少し、現在は低い数値で横ばいとなっています。
 ◆レンタサイクル
 利用者拡大のためのアナウンスや各ポートの配置台数を最適化する等の対応をした結果、回転率は約10%づつ上昇しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	105,586	105,586	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	1,126,306	1,126,306		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	942,450	942,450		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	115,053	115,053		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	31,621	31,621		使用料及手数料	0	1,129,965
	減価償却費	0	404,294	404,294		その他	0	9,696
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	1,139,661
	賞与・退職引当金繰入額	0	7,661	7,661		行政収支差額 I=H-G	0	△ 650,860
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	1,790,521	1,790,521	通常収支差額 K=I+J	0	△ 650,860		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,073		
特別収支差額 N=M-L	0	7,073	7,073	当期収支差額 O=K+N	0	△ 643,788		

特徴的事項
 ◆物件費：1,126,306千円のうち、937,544千円は総合自転車対策業務委託費です。
 ◆維持補修費：駐輪場の維持補修費です。
 ◆補助費等：主に総合自転車対策業務負担金(インセンティブ)及び、篠崎駅西口公益複合施設管理負担金です。
 ◆減価償却費：駐輪場建設費、施設工作物及びインフラ資産の減価償却費です。
 ◆使用料及び手数料：駐輪場使用料、放置自転車撤去手数料及びレンタサイクル使用料(42,693千円)等です。
 ◆行政収入その他：主に自転車売却料等です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
総合自転車対策による自転車1台あたりの管理費用	27	13,453,070台	133円	-	自転車1台あたりの管理コストが133円
	26	-	-	-	「実績台数」=駐輪場利用台数+撤去自転車台数

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,139,674	社会資本整備等投資活動収入	4,944	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,395,407	社会資本整備等投資活動支出	67,544	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 255,734	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 62,600	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 318,334	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	318,334

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	13	0	△ 13	流動負債 J	7,104	7,661	557
収入未済	13	0	△ 13	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	7,104	7,661	557
固定資産 H	20,642,556	20,305,806	△ 336,750	その他	0	0	0
土地	1,982,865	1,982,865	0	固定負債 K	97,450	81,051	△ 16,399
建物	2,066,810	1,997,484	△ 69,326	特別区債	0	0	0
工作物	75,881	110,140	34,259	退職給与引当金	97,450	81,051	△ 16,399
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	16,517,000	16,215,317	△ 301,683	負債の部合計 L=J+K	104,554	88,712	△ 15,842
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	20,538,015	20,217,093	△ 320,922
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	20,538,015	20,217,093	△ 320,922
資産の部合計 I=G+H	20,642,569	20,305,806	△ 336,763	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	20,642,569	20,305,806	△ 336,763

◆建物の内訳は主に地上式駐輪場で、減価償却により69,326千円減少しました。
 ◆工作物の内訳は主に自転車ラックや機械式ゲート等で、27年度は機械式ゲートを新規に設置したため34,259千円の増となりました。
 ◆インフラ資産の内訳は主に地下駐輪場で、減価償却により301,683千円減少しました。

6 財務構造分析

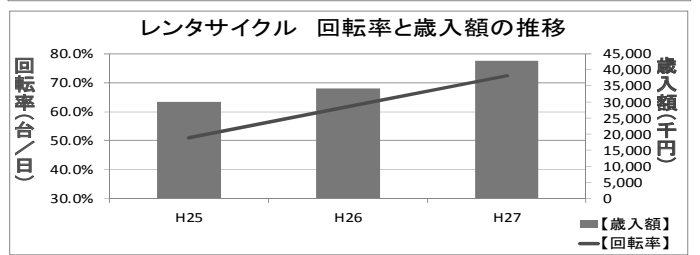
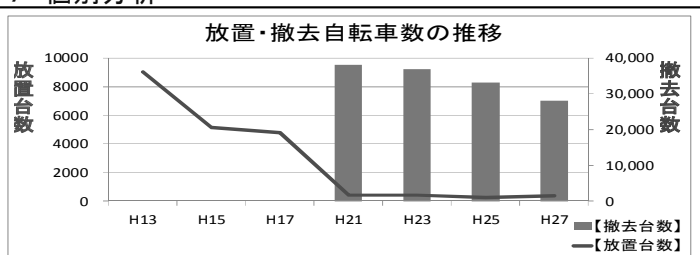
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 62.9%	減価償却費, 22.6%	その他, 14.5%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	14.2人	-	延 10.7人	-
	金額	105,586千円	-	71千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	14.2人	-	延 10.7人	-
	金額	105,586千円	-	71千円	-

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	23.0%	-
受益者負担比率	-	63.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆瞬間放置自転車台数は平成13年調査時の9,038台をピークに減少を続け、平成27年度は402台（減少率95.6%）となり、また、撤去台数も減少してきています。
- ◆レンタサイクルは平成25年度の本格実施から利用者は増加しており、回転率、歳入額ともに年10%づつ上昇しており、平成27年度におけるレンタサイクル使用料による歳入額は、42,693千円となりました。
- ◆総合自転車対策によって放置自転車が減少し、自転車のシェアリングによって駐輪場の効率的な利用が行われています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆総合自転車対策は、レンタサイクル事業と併せて継続していくことで放置自転車ゼロを目指していきます。
- ◆機械式駐輪場などの維持補修経費を長期的に計画し、適正に執行していく必要があります。

【平成27年度 土木部街路橋梁課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	-

1 組織目標

- ◆都市計画道路の整備を推進します。
- ◆橋梁整備を推進します。

2 所管事務

- ◆都市計画道路整備の用地取得、物件の損失補償、工事の設計・施工に関すること。
- ◆橋梁整備工事の設計・施工に関すること。

3 街路橋梁費の課題

- ◆都市計画道路整備の用地取得について、関係権利者と交渉を行います。各路線の初めの段階か終盤か、買収する土地の広さ等により買収する面積や金額にその年によってばらつきが生じてしまいます。
- ◆松本橋については、取付道路が狭く架け替えに合わせた取付道路の整備が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	8,833 [14,006]	9,698 [14,588]	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	[] 内は完成+事業中の延長
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	15(25)	16(25)	17(25)	17(25)	() 内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆都市計画道路整備において、27年度完成路線はありませんが、用地取得及び街路整備工事を着実に進めるとともに新たに28年3月11日に補助289(東葛西)の認可を取得したため、完成+事業中の延長が746m増えました。
 - ◆橋梁整備において、上一色中橋は、架替えや仮人道橋の撤去後の護岸等の河川施設の復旧工事を先行工事がすべて完了しました。松本橋は実施設計委託を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	360,247	360,247	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	16,798	16,798		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	7,894	7,894		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	92,403	92,403		都支出金	0	74,833	74,833
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	130	130		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	135	135		その他	0	15,257	15,257
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	90,090	90,090
	賞与・退職引当金繰入額	0	26,386	26,386		行政収支差額 I=H-G	0	△ 539,746	△ 539,746
	その他	0	133,738	133,738		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	629,836	629,836	通常収支差額 K=I+J	0	△ 539,746	△ 539,746		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,109,145	3,109,145		
特別収支差額 N=M-L	0	3,109,145	3,109,145	当期収支差額 O=K+N	0	2,569,400	2,569,400		

- 特徴的事項
- ◆維持補修費は、新川沿川(江戸川五・六丁目)の道路舗装工事85,472千円です。
 - ◆その他(行政費用)は、都市計画道路の排水設備工事100,348千円、新川環境整備完了に伴う河川管理施設の復旧15,600千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	90,090	社会資本整備等投資活動収入	440,072	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	660,258	社会資本整備等投資活動支出	1,443,869	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 570,167	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,003,797	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,573,965	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,573,965

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	24,588	26,386	1,798
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	24,588	26,386	1,798
固定資産 H	17,197,789	21,641,327	4,443,538	その他	0	0	0
土地	2,045,007	2,149,378	104,371	固定負債 K	339,475	269,296	△ 70,179
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	339,475	269,296	△ 70,179
重要物品	135	0	△ 135	その他	0	0	0
インフラ資産	13,082,631	16,997,482	3,914,851	負債の部合計 L=J+K	364,063	295,682	△ 68,381
建設仮勘定	2,070,017	2,494,467	424,450	正味財産の部	16,833,727	21,345,646	4,511,919
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	16,833,727	21,345,646	4,511,919
資産の部合計 I=G+H	17,197,789	21,641,327	4,443,538	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	17,197,789	21,641,327	4,443,538

◆土地は、補助288（北篠崎）の代替地126,964千円の増、補助264（北小岩）の都市環境整備用地を公園及び北小岩コミュニティ会館へ所管換え22,593千円の減です。
 ◆インフラ資産は、都市計画道路用地取得762,012千円、北小岩コミュニティ会館から補助264（北小岩）の事業用地に所管換え37,534千円、補助284・288(中央)の26年度当初分3,071,296千円の増です。
 ◆建設仮勘定は、6路線8箇所の街路整備工事379,414千円、松本橋架替の詳細設計45,036千円の増です。

6 財務構造分析

7 個別分析

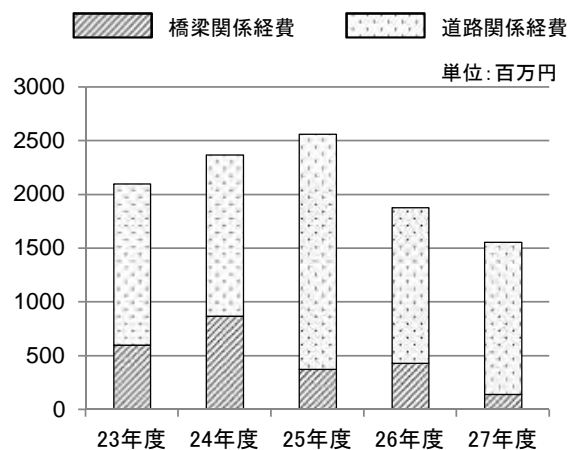
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 57.2%	維持補修費 14.7%	その他, 28.1%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	48人	-	-	-
	金額	360,247千円	-	-	-
	うち時間外手当	11,940千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	48人	-	-	-
	金額	360,247千円	-	-	-
	うち時間外手当	11,940千円			

◆事業費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	916円	-
区民一人あたりの資産額	25,219円	31,462円	6,243円
区民一人あたりの負債額	534円	430円	△104円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用において、新川環境整備に合わせて新川沿いの道路舗装を行ったため、維持修繕費が14.7%となりました。
- ◆個別分析において、都市計画道路は各路線ごとに交渉の時期や各権利者から買収する面積の広さにより用地買収の金額が大きく変わります。橋梁整備についてもその年に施工する内容によって整備費が異なります。その結果、年度毎の事業費にはばらつきが生じてしまいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆年度毎の事業費の平準化について、橋梁整備での調整は困難なため、都市計画道路整備の事業用地取得及び工事の進め方による調整が重要です。

【平成27年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	道路関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆交通機能・防災機能の充実及び景観向上を図るため、第四次事業化計画に基づく都市計画道路の整備を推進します。

2 事業の基本情報

◆都市計画道路完成(区施行)	7路線	9,698m
◆ " 事業中	6路線 9箇所	6,985m
◆ " 事業化予定	4路線 5箇所	4,650m

(第四次事業化計画)

3 道路関係経費の課題

◆都市計画道路整備において、事業の終盤に当たり移転困難者との協議の難航や整備工事の不調が事業進捗の障害となっています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
都市計画道路の整備延長 (区施行分) (m)	8,833 [14,006]	9,698 [14,588]	9,698 [15,937]	9,698 [16,683]	□ 内は完成+事業中の延長

成果の説明
◆都市計画道路整備において、街路整備工事を4件、設計等委託を55件、事業用地取得の取得を32件行いました。街路整備工事は、補助264(北小岩)街路整備工事その2外 2路線3件を行いました。委託は、地中化等詳細設計等6件、補償委託7件、境界標杭設置等委託24件、その他18件を行いました。事業用地取得は、32件1,134.35㎡を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	311,958	311,958	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	7,913	7,913		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	4,365	4,365		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	85,472	85,472		都支出金	0	74,833
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	9,203
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	84,036
	賞与・退職引当金繰入額	0	22,849	22,849		行政収支差額 I=H-G	0	△ 454,381
	その他	0	110,224	110,224		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	538,417	538,417	通常収支差額 K=I+J	0	△ 454,381		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,104,050		
特別収支差額 N=M-L	0	3,104,050	3,104,050	当期収支差額 O=K+N	0	2,649,669		

特徴的事項
◆維持補修費は、新川沿川(江戸川五・六丁目)の道路舗装工事85,472千円です。
◆その他(行政費用)は、都市計画道路の排水設備工事100,348千円、都市計画道路整備に伴う損害補償費6,659千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりの資産	対前年度	分析内容
区民1人あたりの整備費	27	687,856人	31,033円	1,677円	事業中の都市計画道路の区民1人あたりの整備費は1,677円となっています。
	26	681,951人	29,356円	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	84,036	社会資本整備等投資活動収入	428,497	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	564,878	社会資本整備等投資活動支出	1,312,400	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 480,842	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 883,903	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,364,745	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,364,745

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	21,292	22,849	1,557
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	21,292	22,849	1,557
固定資産 H	16,947,893	21,346,530	4,398,637	その他	0	0	0
土地	1,795,246	1,899,617	104,371	固定負債 K	293,971	233,199	△ 60,772
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	293,971	233,199	△ 60,772
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	13,082,631	16,997,482	3,914,851	負債の部合計 L=J+K	315,263	256,048	△ 59,215
建設仮勘定	2,070,017	2,449,431	379,414	正味財産の部	16,632,631	21,090,482	4,457,851
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	16,632,631	21,090,482	4,457,851
資産の部合計 I=G+H	16,947,893	21,346,530	4,398,637	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	16,947,893	21,346,530	4,398,637

◆土地は、補助288(北篠崎)の代替地126,964千円の増、補助264(北小岩)の都市環境整備用地を公園及びコミュニティ会館へ所管換え22,593千円の減です。
 ◆インフラ資産は、都市計画道路事業用地取得762,012千円、北小岩コミュニティ会館から補助264(北小岩)の事業用地に所管換え37,534千円、補助284・288(中央)の26年度末分3,071,296千円の増です。
 ◆建設仮勘定は、街路整備として、補助264(北小岩)48,688千円、補助284・288(中央)62,185千円、補助288(南篠崎)131,869千円、補助288・290(一之江)72,362千円、外4箇所64,310千円の増です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

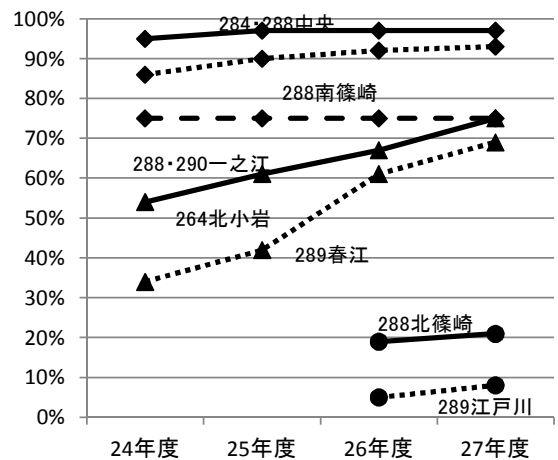
年度	給与関係費	維持補修費	その他
27年度	57.9%	15.9%	26.2%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	41.6人	-	-	-
	金額	311,958千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	41.6人	-	-	-
	金額	311,958千円	-	-	-

7 個別分析

◆用地取得(契約)



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆インフラ資産は一部26年度末分が漏れていたため、実質27年度に843,555千円の増、建設仮勘定は379,414千円の増となります。事業用地の取得とともに街路整備工事等も進めています。
 ◆都市計画道路整備において、個別分析の箇所別用地取得率(契約ベース)から事業の終盤の箇所について移転困難者が残り、進捗率が上がらない状況です。また、補助288(北篠崎)の進捗率が高いのは、高規格堤防整備に合わせ先行買収されていたためです。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆都市計画道路整備については、各箇所に残っている移転困難者との合意が課題で、用地買収が進捗しないと都市計画道路の機能が発揮できず、各箇所の完成が遅れることとなります。

【平成27年度 土木部街路橋梁課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	街路橋梁費	橋梁関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆新中川の老朽化した橋梁を早期に架け替えます。
- ◆新川千本桜計画に基づく橋梁整備を実施します。

2 事業の基本情報

- ◆今後の橋梁整備箇所数
 新中川 架替 4箇所(鹿本橋は要検討)
 新川 架替 1箇所、新設 3箇所(うち2箇所は人道橋)

3 橋梁関係経費の課題

- ◆28年度に着手する松本橋については、橋詰のスペースが他の橋梁に比べ狭いことからより周囲の家屋や通行に配慮が必要です。
- ◆新川の人道橋については、未整備の2橋について、地元との合意形成が課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
橋梁整備箇所数(箇所) (新中川及び新川の区管理橋)	15(25)	16(25)	17(25)	17(25)	()内は全体計画数

- 成果の説明
- ◆上一色中橋は、橋梁完成後の護岸等の河川施設の復旧工事を実施し、平成20年度から7ヶ年に及んだ架替工事が完了しました。
 - ◆松本橋は、平成28年度から6ヶ年かけて架替工事を行うため、詳細設計を実施し、河川管理者の東京都と設計協議を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	26,827	26,827	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,975	2,975	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	2,975	2,975	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,965	1,965	行政収支差額 I=H-G	0	△ 37,244	△ 37,244
	その他	0	5,476	5,476	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	37,244	37,244	通常収支差額 K=I+J	0	△ 37,244	△ 37,244	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,817	2,817	
特別収支差額 N=M-L	0	2,817	2,817	当期収支差額 O=K+N	0	△ 34,427	△ 34,427	

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち委託料は、上一色中橋事後調査委託2,975千円です。
 - ◆その他(行政費用)は、上一色中橋の河川施設の復旧4,382千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたり資産額	対前年度	分析内容
区民1人あたりの整備費	27	687,856人	65円	-	松本橋の区民1人あたりの整備費は65円となっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	11,550	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,519	社会資本整備等投資活動支出	130,343	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 39,519	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 118,793	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 158,312	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	158,312

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,831	1,965	134
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,831	1,965	134
固定資産 H	0	45,036	45,036	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	25,280	20,054	△ 5,226
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,280	20,054	△ 5,226
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	27,111	22,019	△ 5,092
建設仮勘定	0	45,036	45,036	正味財産の部	△ 27,111	23,017	50,128
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 27,111	23,017	50,128
資産の部合計 I=G+H	0	45,036	45,036	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	45,036	45,036

◆建設仮勘定は、松本橋の詳細設計費45,036千円です。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

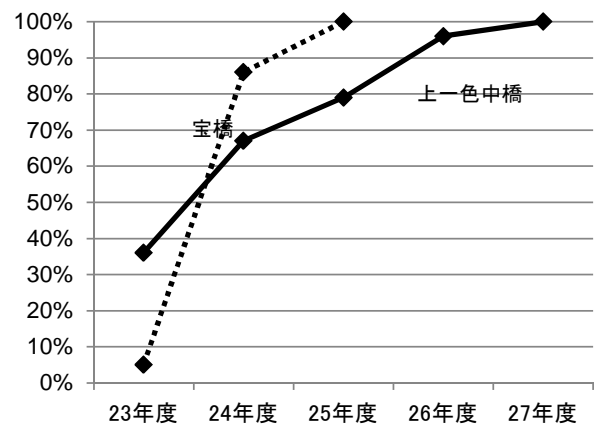
27年度	給与関係費, 72.0%	その他, 28.0%
26年度	—	

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3.6人	-	-	-
	金額	26,827千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	3.6人	-	-	-
	金額	26,827千円	-	-	-

7 個別分析

◆橋梁別整備率



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

◆上一色中橋は26年12月に開通したため、26年度までの資産を保全課に引継ぎ、27年度は、河川施設の復旧工事を行いすべての工事が完了しました。
松本橋は28年度着手に向けて詳細設計を実施しました。
このことにより、工事請負費が減額となりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆橋梁整備について、特に新中川橋梁の場合は、渇水期施工の制約を受けることから工事の内容が限られてしまい、それに伴い準備、下部工、上部工、取付道路と工種も異なることから年度毎の事業費の増減が大きくなってしまいます。

【平成27年度 土木部区画整理課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	-

1 組織目標

- ◆土地区画整理事業及びスーパー堤防整備事業の推進、区民からの問合せや質問等に対し積極的に対応します。
- ◆他機関や他部署との調整・連携に努め、土地区画整理事業及びスーパー堤防整備を推進します。
- ◆北小岩一丁目東部地区区画整理事業において提出された土地を地域課題の解決につながる地域包括ケアに資する事業が実施されることを目的とした、公募提案型(プロポーザル)による土地の売却もしくは貸付けを実施し、区有地の有効活用と地域活性化がより一層促進されることを目指します。

2 所管事務

- ◆土地区画整理事業等の計画及び調整に関すること
- ◆土地区画整理事業の移転に伴う建築物の算定調査に関すること
- ◆土地区画整理事業等の仮換地指定・換地処分に関すること
- ◆土地区画整理事業等の移転・造成工事に関すること
- ◆沿川まちづくりの計画及び調整に関すること

3 土地区画整理費の課題

- ◆北小岩一丁目東部地区は、上面整備工事及び企業者工事の工程管理に努めるほか、契約の不調・不落対策を講じる必要があります。
- ◆上篠崎一丁目北部地区は、関係事業3者(国・都・区)のスタンスや役割分担を明確にすると共に、関係権利者へ事業計画との理解を得る必要があります。
- ◆篠崎駅西部地区は、事業化検討街区の事業化へ向け、権利者からの理解を得るために話し合いを重ねていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
篠崎駅西部地区の達成率(面積)(ha)	62.7	68.6	68.6	68.6	地区内の事業化(面積)の達成率
北小岩一丁目東部地区の整備率(%)	40	50	80	80	区画整理整理事業としての整備率
上篠崎一丁目北部地区の整備率(%)	10	10	20	40	区画整理整理事業としての整備率

- 成果の説明
- ◆北小岩一丁目東部地区の区画整理事業の整備率は80%となりました。平成28年3月に国の盛土工事が完了し平成29年2月末の土地権利者への宅地引渡しに向け上面整備工事を開始しました。
 - ◆上篠崎一丁目北部地区の区画整理事業の整備率は40%となりました。平成28年2月26日に事業認可を取得し、4月には国・都・区の三者間の基本協定締結をしました。
 - ◆篠崎駅西部地区の区画整理事業の事業化達成率(面積)は、68.6%となりました。第4期地区における3番街区の造成工事・辻公園整備工事を行い仮換地を引き渡すことができました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

		(千円)						
勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	202,955	202,955	地方税	0	0	0
	物件費	0	52,001	52,001	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	19,472	19,472	国庫支出金	0	206,160	206,160
	維持補修費	0	18,723	18,723	都支出金	0	2,938	2,938
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	3,772	3,772	使用料及手数料	0	386	386
	減価償却費	0	738	738	その他	0	82,134	82,134
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	291,619	291,619
	賞与・退職引当金繰入額	0	14,551	14,551	行政収支差額 I=H-G	0	△ 534,096	△ 534,096
	その他	0	532,974	532,974	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	825,715	825,715	通常収支差額 K=I+J	0	△ 534,096	△ 534,096	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	29,968	29,968	
特別収支差額 N=M-L	0	29,968	29,968	当期収支差額 O=K+N	0	△ 504,128	△ 504,128	

- 特徴的事項
- ◆その他(行政費用)：主な内訳は、上篠崎一丁目北部における先行買収者の移転補償金313,356千円、篠崎駅西部における水道負担金等で23,377千円、北小岩一丁目東部における移転補償金等で196,242千円です。
 - ◆その他(行政収入)：主な内訳は、篠崎駅西口公益複合施設に係わる借地代及び貸付床の収入と瑞江駅北部及び一之江駅西部における清算金です。
 - ※上記篠崎駅西口公益複合施設に係る収入は、事業中のため取り扱っていますが将来は管財部門に引き継がれます。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)					
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	291,135	社会資本整備等投資活動収入	407,833	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	841,277	社会資本整備等投資活動支出	893,419	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 550,142	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 485,586	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,035,729	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,035,729

③貸借対照表

(千円)

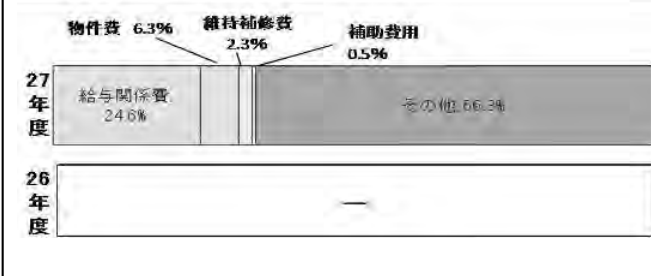
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	484	484	流動負債 J	13,302	14,551	1,249
収入未済	0	484	484	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,302	14,551	1,249
固定資産 H	5,490,625	5,872,264	381,639	その他	0	0	0
土地	5,330,922	5,635,820	304,898	固定負債 K	193,587	146,069	△ 47,518
建物	16,984	16,245	△ 739	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	193,587	146,069	△ 47,518
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	206,889	160,620	△ 46,269
建設仮勘定	142,719	220,198	77,479	正味財産の部	5,283,736	5,712,128	428,392
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	5,283,736	5,712,128	428,392
資産の部合計 I=G+H	5,490,625	5,872,748	382,123	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	5,490,625	5,872,748	382,123

特徴的
事項

◆行政活動収入は、北小岩地区の国との役割分担による負担金や篠崎駅西部地区の社会資本整備総合交付金です。
 ◆行政活動支出は、給与関係費、移転補償金、負担金及び移転補償金等です。
 ◆固定資産（土地）は、上篠崎一丁目北部地区の先行買収地代を基金から一般財源への振り替えにより770,583千円の増加、篠崎駅西部において道路及び公園の整備完了に伴い、管理部門へ引き継いだこと等により465,685千円の減少、差引304,898千円の増加となりました。
 ◆瑞江駅西部地区（東京都施行）電線類地中化工事に伴い建設仮勘定が77,479千円増加しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合



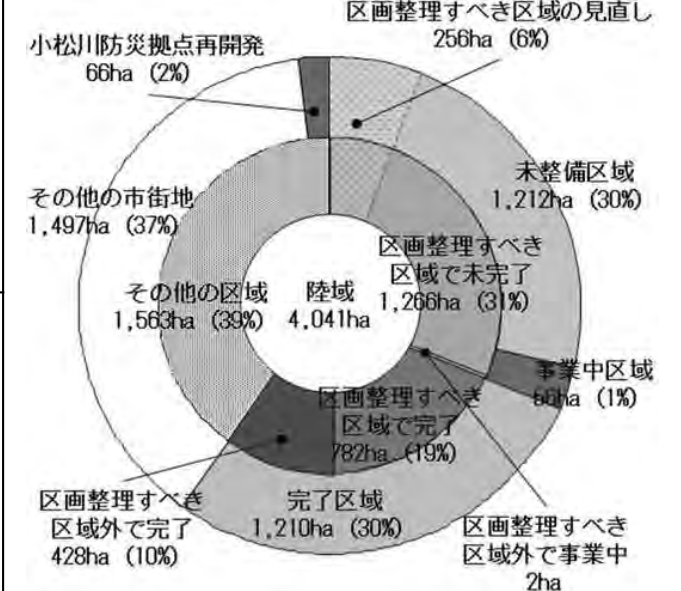
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	26人	-	-	20人
	金額	202,856千円	-	-	99千円
うち時間外手当		9,023千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
うち時間外手当		-			
対前年度	人数	26人	-	-	20人
	金額	202,856千円	-	-	99千円
うち時間外手当		9,023千円			

※その他：【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆江戸川区の区画整理事業の整備率



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,200円	-
区民一人あたりの資産額	8,051円	8,538円	487円
区民一人あたりの負債額	303円	234円	△69円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆江戸川区の土地区画整理事業は、約1,210haが完成し、現在も東京都施行で約50ha、江戸川区施行で約6haの事業を進めています。
 ◆全体事業費のうち区単独の財政負担を軽減すべく、社会資本整備総合交付金や都市再生土地区画整理補助金等を様々な活用しながら事業進捗や成果向上に努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者へ影響を与えるため、補助金や交付金の確実な確保が必要になりますが、現在の社会資本整備総合交付金は、対象事業がコンパクトシティ等の重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分率が変わってくるため、国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけを今後展開していく必要があります。

【平成27年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木部	都市計画費	土地区画整理費	篠崎駅西部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区は、都営地下鉄新宿線篠崎駅に近接する地区ですが、駐車場等の低未利用地と低層アパートに土地利用されている一方で、行き止まり私道に老朽した木造家屋が密集している箇所が在り、安全性の面からも整備が急がれています。
- ◆篠崎駅西部地区を対象に構成するまちづくり協議会により、住民もまちづくりへ向けて高い関心を寄せており、災害等に備えた防災機能、住環境の向上を目指し、通り抜け道路の整備が要望されています。このような状況から、都市基盤整備と住環境の改善を図り、安全で快適な市街地の形成を図るため、連鎖型土地区画整理事業により、まちづくりを進めていくことにしています。

2 事業の基本情報

- ◆施行地区：篠崎町七・八丁目及び上篠崎四丁目の各一部、施行面積：15.3ha、事業期間：平成16年度～
- ◆現在施行(4期地区)：篠崎七丁目2・3・10・11、八丁目12、施行面積：5.15ha、事業期間：平成23年度～平成29年度
- ◆事業化検討街区：篠崎町七丁目14～19、施行面積：4.76ha

3 篠崎駅西部土地区画整理事業費の課題

- ◆篠崎駅西部地区は、次期事業化検討街区の迅速な事業化へ向け、権利者の皆様と丁寧な話し合いを重ねていくことで合意形成を図っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業化達成率 (%)	62.7	68.6	68.6	68.6	事業化達成率100%を目標とします。
換地処分達成率 (%)	35.3	35.3	35.3	35.3	換地処分達成率100%を目標とします。

- 成果の説明
- ◆施行地区全体面積15.3haのうち、4地区(10.5ha)の事業化を達成し、3地区(5.4ha)の換地処分をすることができました。
 - ◆現在施行中の第4期地区については、造成工事及び辻公園整備工事が完了したことにより、行き止まり私道が解消され、地区内の防災機能、住環境が向上しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	44,676	44,676	地方税	0	0	0
	物件費	0	665	665	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	5,500	5,500
	維持補修費	0	18,566	18,566	都支出金	0	2,750	2,750
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	8,252	8,252
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,201	3,201	行政収支差額 I=H-G	0	△ 82,233	△ 82,233
	その他	0	23,377	23,377	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	90,485	90,485	通常収支差額 K=I+J	0	△ 82,233	△ 82,233	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,593	6,593	
特別収支差額 N=M-L	0	6,593	6,593	当期収支差額 O=K+N	0	△ 75,640	△ 75,640	

- 特徴的事項
- ◆維持補修費の内訳は、第4期地区の辻公園整備工事の一部、街区及び画地確定測量等業務委託、次期着手街区の検討業務委託によるものです。
 - ◆その他(行政費用)の主な内訳は、第4期地区の水道工事負担金、造成工事及び道路舗装工事に係るものです。
 - ◆国庫負担金(社会資本整備総合交付金)や都支出金(都市再生土地区画整理補助金)を活用しながら進めています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
区民1人あたりのコスト	27	687,856人	132円	-	区民1人あたりのコストが132円かかっています。
	26	-	-	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	27	51,400㎡	1,760円	-	1㎡あたりのコストが1,760円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	8,252	社会資本整備等投資活動収入	26,984	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,071	社会資本整備等投資活動支出	45,357	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 85,820	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 18,373	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 104,192	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	104,192

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,927	3,201	274
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,927	3,201	274
固定資産 H	327,311	58,825	△ 268,486	その他	0	0	0
土地	327,311	58,825	△ 268,486	固定負債 K	42,589	32,135	△ 10,454
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,589	32,135	△ 10,454
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	45,516	35,336	△ 10,180
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	281,796	23,488	△ 258,308
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	281,796	23,488	△ 258,308
資産の部合計 I=G+H	327,311	58,825	△ 268,486	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	327,311	58,825	△ 268,486

◆第4期地区の篠崎町七丁目3番の道路及び公園の整備完了に伴う管理部門への引き継ぎにより、固定資産が268,486(千円)減少しています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費, 49.4%	維持補修費, 20.5%	その他, 30.1%
27年度			
26年度	—		

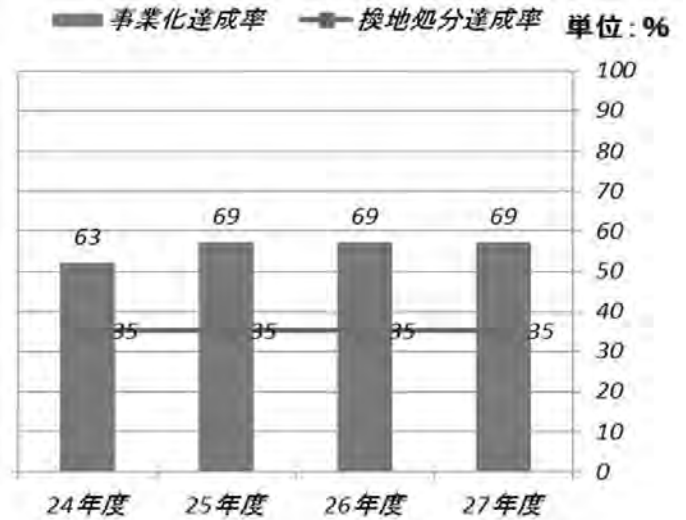
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.7人	-	-	10人
	金額	44,628千円	-	-	48千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.7人	-	-	10人
	金額	44,628千円	-	-	48千円

※その他:【土地区画整理審議会委員】

7 個別分析

◆換地処分達成率及び事業化達成率



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成16年より篠崎駅西部地区(約15ha)に着手し、街区単位での小規模な土地区画整理事業(連鎖型土地区画整理事業)により地区の活性化に繋がる都市施設の整備を始め、全体のうち3街区の整備を完成し、現在は第4期地区を施行しています。
- ◆平成23年より第4期地区の整備を始め、篠崎町七丁目3番街区の造成工事・辻公園整備工事を行いました。
- ◆次期事業化検討街区である篠崎町七丁目18番、19番街区の事業化へ向け、個別相談会を開催しました。
- ◆全体事業費のうち区単独の財政負担を軽減すべく、社会資本整備総合交付金や都市再生土地区画整理補助金を確保しながら適切な執行を行っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆区画整理事業の性質上、事業停滞は直接権利者へ影響を与える為、補助金や交付金の確実な確保が必要ですが、現在の社会資本整備総合交付金は重点配分対象事業の枠組みと非重点配分事業で配分率が変わってくるため、国に対して新たな枠組みを創出するような働きかけを今後展開していく必要があります。
- ◆次期事業化を検討する地区権利者に対しては、丁寧に説明しながら迅速に合意形成を図る必要があります。

【平成27年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区を含む周辺は、昭和44年に適切な基盤整備を行うことを目的として土地区画整理事業の都市計画決定がされたが十分な基盤整備が整っておらず、住宅地においては、4mに満たない止り道の私道に老朽した木造家屋が密集している様な状況となり、防災性・安全性の面から早期の改善が必要な地区です。
- ◆本事業は、本地区とその周辺において、スーパー堤防整備事業、都市計画道路補助第288号線整備事業、江戸川緑地事業を一体整備することにより、広域的な防災性の向上や水と緑に親しむ快適なまちづくりを目指し、都市基盤と住環境の改善を図ることを目的としています。

2 事業の基本情報

- ◆施行地区 上篠崎一丁目及び上篠崎三丁目の各一部
- ◆施行面積 約4.0ha
- ◆事業期間 平成27年度～38年度
- ◆建物棟数 52棟

3 上篠崎一丁目北部土地区画整理事業費の課題

- ◆基本協定に参画する関係事業者（国、都）と平成28年度中に施行協定や補償細目協定を締結し、役割分担事項を明確にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業費（百万円）	9	14	19	1,097	執行済の事業費
整備率（%）	10.0	10.0	20.0	40.0	区画整理事業の整備率

- 成果の説明
- ◆平成28年3月14日に上篠崎一丁目北部土地区画整理事業として事業計画決定の公告を行い、法的に事業開始が決定されました。
 - ◆平成27年度に事業用地基金の振替を行った結果、平成28年度事業に対する国からの補助金を多く確保できるとなりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	39,760	39,760	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	12,683	12,683		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	9,419	9,419		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	157	157		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	60	60		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,852	2,852		行政収支差額 I=H-G	0	△ 368,868	△ 368,868
	その他	0	313,356	313,356		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	368,868	368,868	通常収支差額 K=I+J	0	△ 368,868	△ 368,868		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,874	5,874		
特別収支差額 N=M-L	0	5,874	5,874	当期収支差額 O=K+N	0	△ 362,994	△ 362,994		

- 特徴的事項
- ◆物件費 うち委託料の主な内訳は、まちづくり事業計画等作成・修正委託によるものです。
 - ◆その他（行政費用）は、地権者への移転補償金313,356千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
区民1人あたりのコスト	27	687,856人	536円	-	区民1人あたりのコストが536円かかっています。
	26	-	-	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	27	40,000㎡	9,222円	-	1㎡あたりのコストが9,222円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	379,439	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	372,063	社会資本整備等投資活動支出	770,583	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 372,063	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 391,144	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 763,207	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	763,207

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,607	2,852	245
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,607	2,852	245
固定資産 H	714,497	1,287,882	573,385	その他	0	0	0
土地	714,497	1,287,882	573,385	固定負債 K	37,943	28,630	△ 9,313
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	37,943	28,630	△ 9,313
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	40,550	31,482	△ 9,068
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	673,947	1,256,400	582,453
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	673,947	1,256,400	582,453
資産の部合計 I=G+H	714,497	1,287,882	573,385	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	714,497	1,287,882	573,385

◆固定資産の土地は事業用地の取得(約2,650㎡)により、573,385千円増加しました。

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

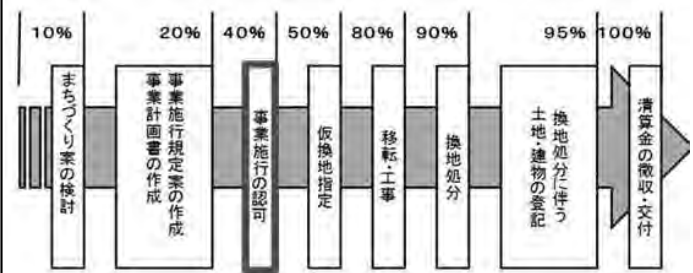
年度	給与関係費	その他
27年度	10.8%	89.2%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.1人	-	-	-
	金額	39,760千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.1人	-	-	-
	金額	39,760千円	-	-	-

7 個別分析

◆上篠崎地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成28年3月14日に上篠崎一丁目北部土地区画整理事業として事業計画決定の公告を行いました。
- ◆まちづくり準備会を設立し、地区内権利者と区が相互に理解を深め、本地区まちづくりの円滑な推進を図りました。
- ◆基本協定締結に向けて、関係事業3者(国・都・区)と調整を重ねました。(平成28年4月8日付で基本協定締結)
- ◆事業計画決定後の準備段階であり、関係3事業者の役割分担が決まっていないため、各々の負担金決定までには至っていません。一方で配布の見込める社会資本整備総合交付金の確実な確保に向けて、基金から一般財源への振替えを迅速に行いました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆仮換地案及び移転に納得できない権利者について、同意を得るために話し合いを重ねていく必要があります。
- ◆建築物の移転手法・工法・スケジュール調整とその整理を行う必要があります。
- ◆墓地移転を円滑に進めるための移転協議体制(墓地移転委員会)を早期に設立する必要があります。
- ◆篠崎公園地区の工事期間中における区開催イベントへの影響について、主催者と調整を図る必要があります。
- ◆関係3事業者間による施工協定及び補償細目協定を締結することで、各々の役割分担や負担金を明確にする必要があります。

【平成27年度 土木部区画整理課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	土木費	都市計画費	土地区画整理費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費 (中事業)	

1 事業の目的

- ◆本地区は一級河川江戸川沿いの密集市街地であり、道路の幅員は狭小で、かつ行き止まり道路も多く、緊急時の消防車等の進入路や災害時の避難経路を確保する上で課題を抱えているため、生活環境や安全性の面から市街地整備の改善が急がれる地区です。
- ◆江戸川区街づくり基本プランにおいても、小岩地域の将来像は「魅力ある商店と閑静な住宅街が織り成すふれあいの街」とされており、その中で本地区は密集市街地の改善を図り、必要な基盤施設を整備し、一般住宅地を形成するエリアに位置付けられています。
- ◆これらの背景のもと、本事業は、スーパー堤防との共同事業により、都市基盤と住環境の改善を図り、安全・安心で快適なまちづくりを行うことを目的とします。

2 事業の基本情報

- ◆施行地区 北小岩一丁目及び東小岩三丁目の各一部
- ◆施行面積 約1.4ha
- ◆事業期間 平成23年度～28年度
- ◆建物棟数 93棟

3 北小岩一丁目東部土地区画整理事業費の課題

- ◆権利者の皆様の1日も早い生活再建を目指し、上面整備工事および企業者工事の工程管理を行う必要があります。
- ◆地区内権利者の皆様へ盛土造成地に対する不安を解消する必要があります。
- ◆地区内区有地に関する利用方針の明確化と地域への説明を丁寧に行う必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
事業費(百万円)	270	2,471	464	206	執行済の事業費
区画整理事業整備率(%)	40.0	50.0	80.0	80.0	区画整理事業の整備率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成26年12月から国が施工していたスーパー堤防の盛土工事が平成28年3月末で完了し、江戸川区に引き渡されました。 ◆平成29年2月末の権利者の皆様への土地引渡しに向けての懇談会や説明会を実施しました。 ◆北小岩一丁目東部地区の地区計画を決定しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	42,245	42,245	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	10,494	10,494		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	9,814	9,814		国庫支出金	0	200,660	200,660
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	2	2
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	200,662	200,662
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,027	3,027		行政収支差額 I=H-G	0	△ 51,345	△ 51,345
	その他	0	196,242	196,242		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	252,007	252,007	通常収支差額 K=I+J	0	△ 51,345	△ 51,345		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	6,233	6,233		
特別収支差額 N=M-L	0	6,233	6,233	当期収支差額 O=K+N	0	△ 45,111	△ 45,111		

- ◆物件費：道路等修正設計委託4,428千円、業務補助委託4,050千円などです。
- ◆その他(行政費用)：権利者への仮移転補償費187,574千円、構造物撤去工事6,638千円などです。
- ◆国庫支出金：国との基本協定に基づいた役割分担に伴う分担金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
区民ひとりあたりのコスト	27	687,856人	366円	-	区民ひとりあたりのコストが366円かかっています。
	26	-	-	-	
(参考)1㎡あたりのコスト	27	14,000㎡	18,001円	-	1㎡あたりのコストが18,001円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	200,662	社会資本整備等投資活動収入	1,410	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	255,397	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 54,736	社会資本整備等投資活動収支差額 B	1,410	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 53,326	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	53,326

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	2,767	3,027	260
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,767	3,027	260
固定資産 H	1,176,895	1,176,895	0	その他	0	0	0
土地	1,170,468	1,170,468	0	固定負債 K	40,266	30,382	△ 9,884
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,266	30,382	△ 9,884
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	43,033	33,409	△ 9,624
建設仮勘定	6,427	6,427	0	正味財産の部	1,133,862	1,143,486	9,624
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	1,133,862	1,143,486	9,624
資産の部合計 I=G+H	1,176,895	1,176,895	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,176,895	1,176,895	0

◆平成26年度から平成27年度にかけて、貸借対照表の増減はありません。
 ◆固定資産の土地は地区内区有地（道路・宅地）です。
 ◆地区内の区画道路のため建設仮勘定6,427千円を計上しています。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

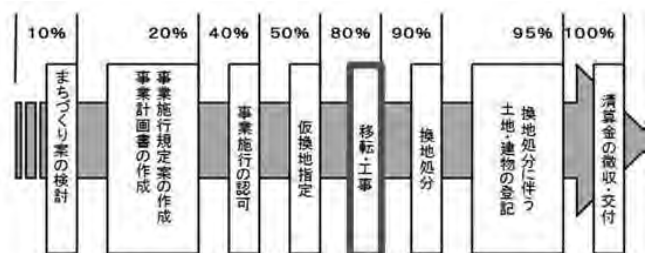
27年度	給与関係費 16.8%	物件費 4.2%	その他 79.0%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.4人	-	-	10人
	金額	42,194千円	-	-	51千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.4人	-	-	10人
	金額	42,194千円	-	-	51千円

※その他:【土地区画整理審議会委員】

◆北小岩地区における区画整理事業の整備率



※上図は、一般的な区画整理事業の流れから進捗率の目安を示したものであり、事業費や事業期間を基にするものではありません。

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆基本協定に基づく全体事業費に対する区費の割合は約20%となっており、区単独費の負担軽減を図っています。
- ◆平成28年度から上面整備工事に着手できるように、年度内に契約を行いました。
- ◆権利者の皆様に地耐力試験の実施方法について説明しました。
- ◆地区内区有地について、大規模画地と通常画地に分けて売却する方針を説明しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆天候や契約の不調・不落等の遅延要素がある中で、平成29年2月の権利者の皆様への土地引渡しに支障が無いように工程管理をしていく必要があります。
- ◆地区内権利者の皆様に大規模画地の施設整備への理解を得る必要があります。

【平成27年度 土木部水とみどりの課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	都市計画費	緑化公園費	-

1 組織目標

- ◆みどりの基本計画に基づき、みどりの将来像を目指し、施策や事業を着実に実行します。
- ◆みどりの総合窓口として、庁内や他機関との連絡・調整を行い、課内での情報の共有化を図ります。
- ◆みどりに対する満足度を高めるため、水辺空間や公園緑地等の整備・推進を確実に進めます。
- ◆公園、街路樹、河川施設等を日々良好な状態で利用できるよう、維持管理を確実に進めます。
- ◆一人ひとりが自分の役割を果たせるよう自己管理を行い、創造欲が発揮できるよう自己啓発に取り組みます。

2 所管事務

- ◆水辺環境、緑化及び公園の整備並びに管理運営に関すること、また関係機関との調整に関すること
- ◆水上バスステーションの利用承認等に関すること
- ◆公園、児童遊園等の工事の設計及び施行に関すること
- ◆街路樹等の工事及び維持管理と育成、管理計画に関すること

3 緑化公園費の課題

- ◆区内のみどりの全体量は、公園や道路などの都市基盤整備に伴い増加していますが、農地や草地などの民有地のみどりが宅地化などの開発に伴い減少しています。また、区民が親しめるみどりとしての質への取り組みを進めます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
公園面積 (㎡)	3,577,315	3,568,837	3,597,402	3,609,267	・陸域(海浜公園を除く) ・28年度4月1日付成果
樹木数 (本)	6,214,846	6,298,805	6,376,328	6,452,547	・28年度4月1日付成果
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆公園面積 26年度に比べ11,865㎡増となりました。公園が江上しらさぎ公園外5園新設開園、大杉五丁目公園外1園拡張整備、春江二丁目公園廃園、二之江ひまわり公園外2園面積変更により12,717㎡増となります。児童遊園がつばき児童遊園廃園、北小岩四丁目第二児童遊園外2園面積変更により852㎡減となります。 ◆樹木数 26年度に比べ76,219本増加しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	441,938	441,938	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,570,532	2,570,532		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	609,210	609,210		国庫支出金	0	1,000	1,000
	維持補修費	0	397,431	397,431		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	33,177	33,177		使用料及手数料	0	101,928	101,928
	減価償却費	0	217,563	217,563		その他	0	20,893	20,893
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	123,821	123,821
	賞与・退職引当金繰入額	0	34,917	34,917		行政収支差額 I=H-G	0	△ 3,795,213	△ 3,795,213
	その他	0	223,476	223,476		金融収支差額 J	0	2	2
小計 G	0	3,919,033	3,919,033	通常収支差額 K=I+J	0	△ 3,795,211	△ 3,795,211		
特別費用 小計 L	0	11,927	11,927	特別収入 小計 M	0	25,776	25,776		
特別収支差額 N=M-L	0	13,849	13,849	当期収支差額 O=K+N	0	△ 3,781,361	△ 3,781,361		

- ◆物件費(委託料除く)1,961,322千円は主に、公益財団法人えどがわ環境財団への補助金及び区立公園他指定管理料です。
- ◆物件費(委託料)609,210千円は主に、街路樹等管理委託費や広場及び親水緑道等維持管理業務委託費です。
- ◆維持補修費397,431千円は主に、区立公園他指定管理料維持補修費や小松川境川親水公園園灯改修工事です。
- ◆行政費用のその他223,476円は主に、仮称瑞江1号公園新設工事、みしま児童遊園整備工事等です。
- ◆減価償却費217,563千円は主に、公園手洗所や、公園遊具によるものです。
- ◆補助費等33,177千円は主に、公益財団法人えどがわ環境財団への派遣職員の共済費です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	123,766	社会資本整備等投資活動収入	294,392	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,737,873	社会資本整備等投資活動支出	920,933	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,614,108	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 626,541	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 4,240,649	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,240,649

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	57	57	流動負債 J	30,471	32,761	2,290
収入未済	0	57	57	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	30,471	32,761	2,290
固定資産 H	315,986,148	319,758,054	3,771,906	その他	0	0	0
土地	306,847,085	310,627,106	3,780,021	固定負債 K	401,878	340,001	△ 61,877
建物	1,317,984	1,241,389	△ 76,595	特別区債	0	0	0
工作物	911,809	956,894	45,085	退職給与引当金	401,878	340,001	△ 61,877
重要物品	18,045	19,928	1,883	その他	0	0	0
インフラ資産	4,065,484	4,075,944	10,460	負債の部合計 L=J+K	432,348	372,762	△ 59,586
建設仮勘定	0	378	378	正味財産の部	315,553,800	319,385,349	3,831,549
その他	2,825,741	2,836,415	10,674	正味財産の部合計 M=I-L	315,553,800	319,385,349	3,831,549
資産の部合計 I=G+H	315,986,148	319,758,111	3,771,963	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	315,986,148	319,758,111	3,771,963

特徴的事項

- ◆土地について土地区画整理事業等、主に東京都からの移管により2,350,938千円、木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所属換えにより862,025千円、公園用地の取得により686,765千円を要したことにより、3,780,021千円増加しました。
- ◆建物について、なぎさ公園、二之江ひまわり公園、みずえの森公園、江上しらさぎ公園で手洗所の建替え、新設がありましたが、減価償却費が上回り△76,595千円となりました。
- ◆工作物について、みずえの森公園、江上しらさぎ公園、松島くろまつひろば、小岩公園、小松川境川親水公園、大杉五丁目公園、南小岩二丁目公園、一之江境川親水公園、みしま児童遊園等の新設、拡張、改修工事に伴い遊具等の工作物が増えたことにより45,085千円増加しました。
- ◆インフラ資産が、街路樹木の植栽により237本、10,460千円増加しました。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

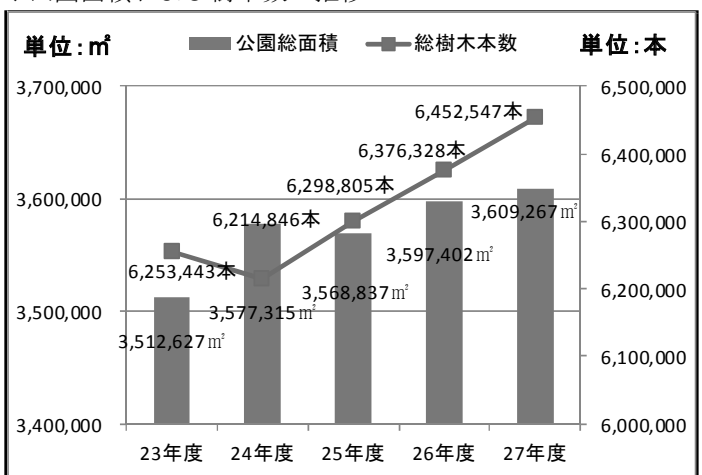
27年度	物件費, 65.6%	給与関係費, 11.3%	維持補修費, 10.1%	その他, 13.0%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	29人	-	-	-
	金額	218,021千円	-	-	255,107千円
	うち時間外手当	40,424千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	29人	-	-	-
	金額	218,021千円	-	-	255,107千円
	うち時間外手当	40,424千円			

※その他:【環境財団派遣職員人件費相当分】

◆公園面積および樹木数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	5,697円	-
区民一人あたりの資産額	463,356円	464,862円	1,506円
区民一人あたりの負債額	634円	542円	△92円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆区民一人当たりの公園面積が5.28㎡から5.25㎡へと減少に転じましたが、実数では4園を新規開園し、面積は11,864.67㎡増加しており、23区で一番の公園面積を保有しています。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆地域の理解と協力を得て今あるみどりを守り育み、また公園不足地域に公園用地を確保し「区民一人あたり10本10㎡」を目指します。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取り組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成27年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	公園等関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆公園のオープンスペースは地震や水害などの大規模災害時に人々の命を守る重要な防災拠点として機能します。また、子どもたちの遊び場や、多様な世代の散策や休息、スポーツ・健康づくりのための活動の場として重要な役割を担っています。

2 施設の基本情報

施設名	大杉公園 外 474園	区立公園総面積	区立公園箇所数	開園年月日	保有財産額
所在地	大杉1-22-1 外	2,264,486㎡	475園	昭和25年10月1日	328,422,604千円

3 公園等関係経費の課題

◆区内の公園は、整備後30年以上経過する公園が57%、20年以上経過する公園が全体の77%を占めており、公園施設長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理が必要です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
公園・児童遊園・広場等の箇所数(園)	461	465	471	475	・区立公園数 ・27年度末時点
公園の管理面積(㎡)	2,233,384	2,224,056	2,252,622	2,264,486	・区立公園面積 ・27年度末時点

成果の説明

- ◆公園・児童遊園・広場等の箇所数
26年度に比べ、全体で4箇所増加しました。公園が6箇所増、1箇所減、児童遊園が1箇所減となります。
- ◆公園の管理面積
26年度に比べ11,865㎡増となりました。公園が江上しらすぎ公園外5園新設開園、大杉五丁目公園外1園拡張整備、春江二丁目公園廃園、二之江ひまわり公園外2園面積変更により12,717㎡増となります。
児童遊園がつばき児童遊園廃園、北小岩四丁目第二児童遊園外2園面積変更により852㎡減となります。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	358,922	358,922	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,046,472	2,046,472		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	138,804	138,804		国庫支出金	0	1,000	1,000
	維持補修費	0	361,891	361,891		都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	31,287	31,287		使用料及手数料	0	101,928	101,928
	減価償却費	0	216,832	216,832		その他	0	11,489	11,489
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	114,417	114,417
	賞与・退職引当金繰入額	0	28,645	28,645		行政収支差額 I=H-G	0	△ 3,152,997	△ 3,152,997
	その他	0	223,363	223,363		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	3,267,413	3,267,413	通常収支差額 K=I+J	0	△ 3,152,997	△ 3,152,997		
特別費用 小計 L	0	11,927	11,927	特別収入 小計 M	0	25,776	25,776		
特別収支差額 N=M-L	0	13,849	13,849	当期収支差額 O=K+N	0	△ 3,139,147	△ 3,139,147		

特徴的事項

- ◆物件費(委託料除く)1,907,668千円は主に、公益財団法人えどがわ環境財団への補助金及区立公園他指定管理料です。
- ◆物件費(委託料)138,804千円は主に、街路樹等管理委託費や広場及び親水緑道等維持管理業務委託費です。
- ◆維持補修費361,891千円は主に、区立公園他指定管理料維持補修費や小松川境川親水公園園灯改修工事です。
- ◆行政費用のその他223,363円は主に、仮称瑞江1号公園新設工事、みしま児童遊園整備工事等です。
- ◆減価償却費216,832千円は主に、公園手洗所や、公園遊具によるものです。
- ◆補助費等31,287千円は主に、公益財団法人えどがわ環境財団への派遣職員の共済費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりコスト	27	475園	6,878,764円	-	公園・児童遊園・広場等の1箇所あたりのコストは6,878,764円です。
	26	471園	-	-	
公園の管理面積1㎡あたりコスト	27	2,264,486㎡	1,443円	-	公園の管理面積1㎡あたりのコストは1,443円です。
	26	2,252,622㎡	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	114,239	社会資本整備等投資活動収入	294,392	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,081,521	社会資本整備等投資活動支出	910,471	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,967,282	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 616,079	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 3,583,361	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,583,361

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	177	0	流動負債 J	25,483	27,364	1,881
収入未済	0	177	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	25,483	27,364	1,881
固定資産 H	311,912,570	315,674,366	3,761,796	その他	0	0	0
土地	306,847,085	310,627,106	3,780,021	固定負債 K	339,846	283,842	△ 56,004
建物	1,317,984	1,241,389	△ 76,595	特別区債	0	0	0
工作物	911,809	956,894	45,085	退職給与引当金	339,846	283,842	△ 56,004
重要物品	17,315	19,928	2,613	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	365,329	311,206	△ 54,123
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	311,547,241	315,363,337	3,816,096
その他	2,818,377	2,829,049	10,672	正味財産の部合計 M=I-L	311,547,241	315,363,337	3,816,096
資産の部合計 I=G+H	311,912,570	315,674,543	3,761,973	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	311,912,570	315,674,543	3,761,973

◆土地について土地区画整理事業等、主に東京都からの移管により2,350,938千円、木造住宅密集地域整備促進事業の進捗にともなう所属換えにより862,025千円、公園用地の取得により686,765千円を要したことにより、3,780,021千円増加しました。

◆建物について、なぎさ公園、二之江ひまわり公園、みずえの森公園、江上しらさぎ公園で手洗所の建替え、新設がありましたが、減価償却費が上回り△76,595千円となりました。

◆工作物について、みずえの森公園、江上しらさぎ公園、松島くろまつひろば、小岩公園、小松川境川親水公園、大杉五丁目公園、南小岩二丁目公園、一之江境川親水公園、みしま児童遊園等の新設、拡張、改修工事に伴い遊具等の工作物が増えたことにより45,085千円増加しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 62.6%	維持補修費, 11.1%	給与関係費, 11.0%	その他, 15.3%
27年度				
26年度				

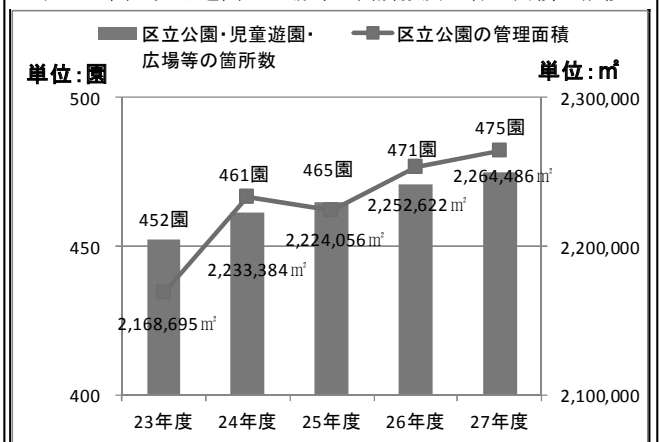
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	18.0人	-	-	-
	金額	135,003千円	-	-	255,107千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	18.0人	-	-	-
	金額	135,003千円	-	-	255,107千円

※その他:【環境財団派遣職員人件費相当分】

7 個別分析

◆区立公園・児童遊園・広場等の箇所数及び管理面積の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	75.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成26年度より都市公園235園を対象として公園施設長寿命化計画を策定し、計画的な施設更新を行いました。
- ◆区民が公園や街路樹に親しみ、活躍できるようボランティア活動への支援を積極的に推進しています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆平成26年度より都市公園235園を対象とした公園施設長寿命化計画を策定しましたが、それ以外の240園についての計画策定を行い、475園を対象とした長寿命化計画が必要となっています。
- ◆既存公園において老朽施設が増えてきた中で、計画的・効果的な維持補修により維持管理経費のコストの縮減や平準化に取組む必要があります。また、住民参加による更なる質的向上を推進します。

【平成27年度 土木部水とみどりの課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	都市計画費	緑化公園費	街路樹関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆街路樹を整備し、適正に大きく育成することで火災の延焼拡大を防ぐなど防災機能の向上に資することとなり、その都市景観は良質な空間を形成するうえで重要な役割を果たします。また、地球温暖化、ヒートアイランド現象などの環境問題に対しても重要な役割を担っています。

2 街路樹の基本情報

管理本数	管理路線数	管理路線延長	保有財産額
62,131本	772路線	370,772m	3,786,444(千円)

3 街路樹関係経費の課題

◆限られた街路空間にある街路樹の生長に伴い、沿線住宅や道路交通に支障をきたす場合もあり適切な管理が求められます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
街路樹の管理本数(本)	58,677	58,536	58,757	62,131	27年度末成果
街路樹の路線数(路線)	743	739	748	772	27年度末成果

成果の説明
 ◆街路樹の管理本数
 樹木が3,374本増加しています。親水緑道の樹木の予算科目変更が主にあげられます。
 ◆街路樹の路線数
 前年度に比べ管理区域の変更により24路線増となっています。管理本数と同様、親水緑道の樹木の予算科目の変更が主にあげられます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	37,734	37,734	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	502,553	502,553		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	453,151	453,151		国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	35,539	35,539		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	57
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	57
	賞与・退職引当金繰入額	0	2,851	2,851		行政収支差額 I=H-G	0	△ 578,645
	その他	0	25	25		金融収支差額 J	0	2
小計 G	0	578,702	578,702	通常収支差額 K=I+J	0	△ 578,644		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 578,644		

特徴的事項
 ◆物件費、維持補修費は、街路樹の剪定、植栽等による造園業者等への支出です。
 ◆行政収入(その他)は、事故復旧費の弁財金です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
街路樹の 1本あたりコスト	27	62,131本	9,314円	-	街路樹の1本あたりコストは9,314円です。
	26	58,757本	-	-	
街路樹の 区民1人あたりコスト	27	687,856人	841円	-	街路樹の区民1人あたりコストは841円です。
	26	681,951人	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	581,185	社会資本整備等投資活動支出	10,462	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 581,184	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 10,462	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 591,646	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	591,646

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	57	0	流動負債 J	2,267	2,453	186
収入未済	0	57	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,267	2,453	186
固定資産 H	4,072,848	4,083,688	10,840	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	28,196	25,527	△ 2,669
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,196	25,527	△ 2,669
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	4,065,484	4,075,944	10,460	負債の部合計 L=J+K	30,463	27,980	△ 2,483
建設仮勘定	0	378	378	正味財産の部	4,042,385	4,055,765	13,380
その他	7,364	7,366	2	正味財産の部合計M=I-L	4,042,385	4,055,765	13,380
資産の部合計 I=G+H	4,072,848	4,083,745	10,897	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	4,072,848	4,083,745	10,897

◆収入未済の57千円は、事故復旧費の弁財金で調停を行った案件によるものです。
 ◆インフラ資産が、樹木の植栽により10,460千円増加しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

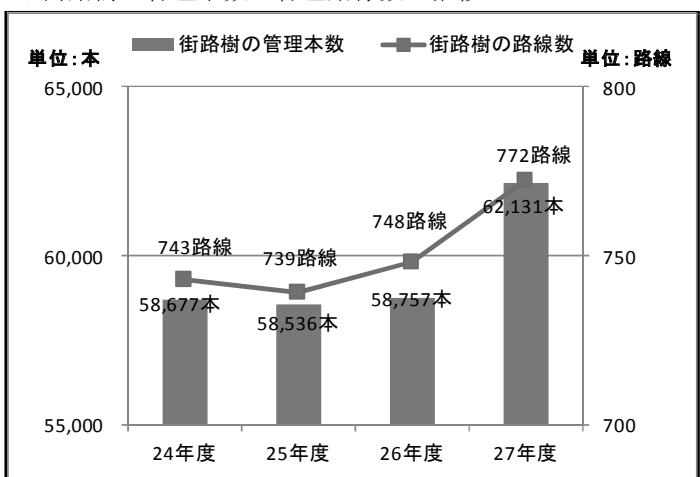
年度	物件費	その他
27年度	86.8%	13.2%
26年度	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	5.0人	-	-	-
	金額	37,734千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	5.0人	-	-	-
	金額	37,734千円	-	-	-

7 個別分析

◆街路樹の管理本数と管理路線数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆都市計画道路の整備等に伴う街路樹等の増加及び既存の街路樹の生長等に伴う管理経費の増加を管理手法の工夫により抑制しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆公園樹木と街路樹の一元化として平成28年度から「公園・街路樹管理委託」を実施したことに伴い、より効果的にみどりの管理を推進します。

【平成27年度 土木部保全課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	-

1 組織目標

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設について、以下の視点に立ち常に良好な状態に保つ適宜適切な維持管理を実施します。
 - ①日常・定期点検を着実に実施し、不具合箇所の早期把握と迅速な改善に努め、安全な施設機能の維持を図ります。
 - ②コスト削減を図るとともに、財源の確保に努め、効率的で効果的な維持管理を推進します。
 - ③街路灯のLED化を推進し、電気使用量を低減するとともに、道路の安全性の向上を図ります。
 - ④老朽化した水門・樋管や設備改修等を着実に推進し、治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図ります。

2 所管事務

- ◆道路・橋梁等の工事及び補修、交通安全施設の設置及び補修、土木公共施設に係る要望受付及び対応に関すること。
- ◆小岩駅南口タクシープールや葛西駅エスカレーター等の特定施設の維持管理に関すること。
- ◆街路灯の設置及び維持管理に関すること。
- ◆水門・樋管及び排水場、特定施設の設備等の維持管理に関すること。
- ◆新川地下駐車場、なぎさ南駐車場及び東大島駅駐車場の管理・運営に関すること。

3 保全関係費の課題

- ◆道路・橋梁等の土木公共施設全般の老朽化が進行するなか、施設の特性・重要性・安全性・経済性等を考慮した管理水準の見直しや効率的で効果的な維持管理に努めるとともに、予防保全型・事後保全型の区分けによる維持管理により経費削減を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
道路改修面積(道路舗装費・歩道整備費・掘削復旧費の工事面積)(㎡)	65,763	27,429	46,961	50,265	計画的に実施した道路舗装等の改修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません。
要望受付件数(件)	934	995	1,009	914	区民の方から寄せられた道路等の改善要望件数です。

- 成果の説明
- ◆維持管理対象が膨大な道路管理のうち、計画的に実施している道路改修面積は年間50,000㎡程度(道路面積全体の1%弱)にとどまっていますが、日常点検・定期点検結果に基づき、老朽化や路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し、道路機能の安全性の確保に努めています。
 - ◆道路や交通安全施設等に関する区民要望は年間1千件程度ありますが、中・長期的な課題を除き、要望の9割以上の補修対応等を速やかに実施し、道路機能の安全性確保を図っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	412,646	412,646	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	685,303	685,303		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	249,652	249,652		国庫支出金	0	25,300	25,300
	維持補修費	0	1,203,277	1,203,277		都支出金	0	55,123	55,123
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	47,039	47,039		使用料及手数料	0	558	558
	減価償却費	0	931,599	931,599		その他	0	394,320	394,320
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	475,301	475,301
	賞与・退職引当金繰入額	0	26,985	26,985		行政収支差額 I=H-G	0	△ 4,057,875	△ 4,057,875
	その他	0	1,226,327	1,226,327		金融収支差額 J	0	△ 72,108	△ 72,108
小計 G	0	4,533,176	4,533,176	通常収支差額 K=I+J	0	△ 4,129,984	△ 4,129,984		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,972	5,972		
特別収支差額 N=M-L	0	5,972	5,972	当期収支差額 O=K+N	0	△ 4,124,012	△ 4,124,012		

- 特徴的事項
- ◆その他(行政費用)の1,226,327千円は主に道路の改修工事費です。
 - ◆維持補修費の1,203,277千円は道路や街路灯等の点検・補修工事費です。
 - ◆減価償却費931,599千円は駐車場施設・橋梁・親水緑道のポンプ等です。
 - ◆物件費685,303千円のうち、道路清掃委託等が249,652千円、道路清掃車両等の賃借料が19,802千円です。
 - ◆国庫支出金25,300千円は街路灯の改修工事、横断歩道橋・橋梁・大型カルパートの点検委託等の補助費です。
 - ◆都支出金55,123千円は河川管理、音声誘導装置設置工事、防災船着場整備工事の補助費です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	474,398	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,707,097	社会資本整備等投資活動支出	167,753	財務活動支出	1,157,182
行政サービス活動収支差額 A	△ 3,232,699	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 159,753	財務活動収支差額 C	△ 1,157,182
収支差額 D=A+B+C	△ 4,549,634	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	4,549,634

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	903	903	流動負債 J	1,182,518	1,197,559	15,041
収入未済	0	903	903	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,157,182	1,170,574	13,392
その他	0	0	0	賞与引当金	25,335	26,985	1,650
固定資産 H	135,803,673	135,370,748	△ 432,925	その他	0	0	0
土地	905,821	905,821	0	固定負債 K	6,143,311	4,931,704	△ 1,211,607
建物	309,016	290,407	△ 18,609	特別区債	5,810,453	4,639,878	△ 1,170,575
工作物	0	0	0	退職給与引当金	332,858	291,825	△ 41,033
重要物品	788	525	△ 263	その他	0	0	0
インフラ資産	134,588,049	134,173,996	△ 414,053	負債の部合計 L=J+K	7,325,828	6,129,263	△ 1,196,565
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	128,477,844	129,242,388	764,544
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	128,477,844	129,242,388	764,544
資産の部合計 I=G+H	135,803,673	135,371,651	△ 432,022	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	135,803,673	135,371,651	△ 432,022

◆資産の99%がインフラ資産であり、インフラ資産の約1,342億円のうち、約1,045億円が道路舗装資産、約204億円が橋梁、約86億円が街路灯、約5億円が防災船着場、約2億円が親水緑道のポンプや制御盤です。
 ◆収入未済の903千円は、交通事故により損傷を受けた道路付属物（ガードパイプ及び街路灯）の補修費用について原因者に負担を求めているものですが、納付が遅延していることから収入未済となっているもので督促を行っています。

6 財務構造分析

7 個別分析

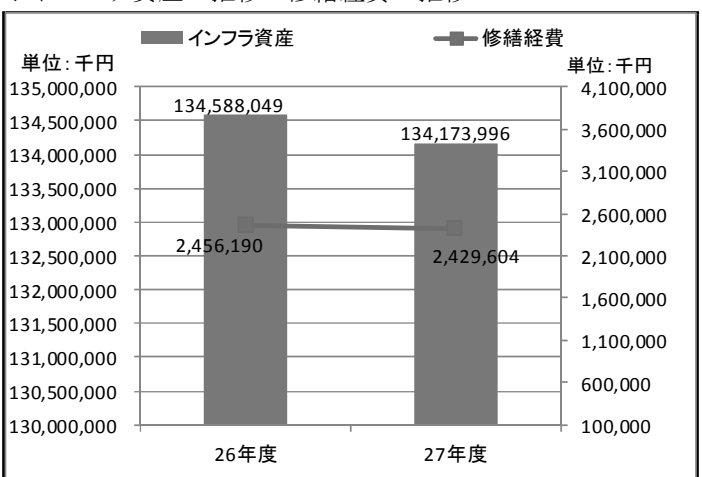
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	維持補修費, 26.5%	減価償却費, 20.6%	物件費, 15.1%	その他, 37.8%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	60人	1人	-	-
	金額	409,186千円	3,460千円	-	-
	うち時間外手当	30,459千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	60人	1人	-	-
	金額	409,186千円	3,460千円	-	-
	うち時間外手当	30,459千円			

◆インフラ資産の推移・修繕経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	6,590円	-
区民一人あたりの資産額	199,140円	196,802円	△2,338円
区民一人あたりの負債額	10,742円	8,911円	△1,831円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆土木公共施設の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路・橋梁等をはじめとしたインフラ資産の機能維持や安全性・信頼性の確保を図り、良好で快適な生活環境の維持につながっています。
- ◆維持管理経費の縮減に向け、従来の事後保全型の修繕・補修から、ライフサイクルコスト縮減を見据えた予防保全型の修繕・補修に取り組んでおり、特に橋梁については、詳細な定期点検を実施した結果を踏まえ、維持管理経費の縮減を図るために「長寿命化修繕計画」を更新し、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保を図っています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆インフラ資産の老朽化に伴い今後さらに維持管理経費の増大が懸念されるなか、土木公共施設を常に良好な状態に保ち、区民生活の質を維持するために、施設の特長・重要性・安全性・経済性等を考慮した予防保全型・事後保全型の区分けによる効率的・効果的な維持管理に努めるとともに、維持管理経費のさらなる縮減や平準化に取り組む必要があります。

【平成27年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	道路関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆ 区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、道路及び交通安全施設などの道路付属物の維持管理を実施します。
- ◆ 日常及び定期点検の結果に基づき、道路舗装の補修や道路付属物の設置・改修などを実施します。

2 施設の基本情報

施設名	区 道	道路延長	道路面積	取得価格
所在地	区 内	1,055,011m	7,153,830㎡	229,817千円

3 道路関係経費の課題

- ◆ 下水道整備や区画整理事業などで過去、集中的に整備した道路舗装等が今後更新時期を迎えることから、管理水準の見直しや効率的・効果的な維持管理に努め、経費削減を図る必要があります。
- ◆ 道路舗装工事発注入札の不調・不落が多く、事業進捗に支障をきたしており、工事発注内容・規模等を柔軟に見直す必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
道路改修面積(道路舗装費・歩道整備費・掘削復旧費の工事面積) (㎡)	65,763	27,429	46,961	50,265	計画的な舗装改修面積であり、部分的な緊急補修面積は含みません
要望受付件数に対する対応完了件数割合(%)	96	94	91	93	要望は道路補修、L型補修、交通安全対策等が主な内容です
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 計画的に実施している舗装等の道路改修面積は年間50,000㎡程度(道路面積全体の1%弱)にとどまっていますが、日常点検・定期点検結果に基づき、老朽化や路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して道路改修対象路線を選定し、道路舗装の延命化、道路機能の安全性の確保に努めています。 ◆ 年間1千件程度寄せられる道路や交通安全施設等に関する区民要望に対する対応完了件数割合は例年9割以上で推移しており、中長期的な課題を除き、速やかな補修対応等を実施し、安全性の確保を図っています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	208,313	208,313	地方税	0	0	0
	物件費	0	369,411	369,411	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	244,336	244,336	国庫支出金	0	7,425	7,425
	維持補修費	0	613,357	613,357	都支出金	0	1,404	1,404
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	89	89	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	329,644	329,644	その他	0	192,086	192,086
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	200,915	200,915
	賞与・退職引当金繰入額	0	13,738	13,738	行政収支差額 I=H-G	0	△ 2,379,960	△ 2,379,960
	その他	0	1,046,324	1,046,324	金融収支差額 J	0	△ 72,108	△ 72,108
小計 G	0	2,580,875	2,580,875	通常収支差額 K=I+J	0	△ 2,452,068	△ 2,452,068	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,040	3,040	
特別収支差額 N=M-L	0	3,040	3,040	当期収支差額 O=K+N	0	△ 2,449,028	△ 2,449,028	

- ◆ その他(行政費用)の1,046,324千円は傷んだ舗装の改修工事費です。
- ◆ 道路舗装やL形側溝を局部的に補修した工事費は613,357千円です。
- ◆ 減価償却費329,644千円は駐車場施設・親水緑道のポンプ等です。
- ◆ 物件費は親水緑道のポンプ等の光熱水費が6,719千円、道路清掃車両等の賃借料が19,802千円であり、244,336千円は道路清掃委託・緑道管理委託です。
- ◆ 国庫支出金7,425千円は横断歩道橋・橋梁・大型カルバートの点検委託に1,925千円、小松川境川親水公園園灯改修工事に5,500千円の充当です。都支出金は音声誘導装置設置工事に1,404千円の充当です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
道路面積1㎡あたりコスト	27	7,153,830㎡	361円/㎡	-	道路面積1㎡あたりのコストは361円です。
	26	-	-	-	
区民1人あたりコスト	27	687,856人	3,752円/人	-	区民1人あたりのコストは3,752円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	200,163	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,340,349	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,157,182
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,140,187	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	△ 1,157,182
収支差額 D=A+B+C	△ 3,297,369	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	3,297,369

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	753	753	流動負債 J	1,170,080	1,184,312	14,232
収入未済	0	753	753	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	1,157,182	1,170,574	13,392
その他	0	0	0	賞与引当金	12,898	13,738	840
固定資産 H	105,410,237	105,325,460	△ 84,777	その他	0	0	0
土地	507,383	507,383	0	固定負債 K	5,979,908	4,788,444	△ 1,191,464
建物	155,120	144,205	△ 10,915	特別区債	5,810,453	4,639,878	△ 1,170,575
工作物	0	0	0	退職給与引当金	169,455	148,566	△ 20,889
重要物品	788	525	△ 263	その他	0	0	0
インフラ資産	104,746,947	104,673,347	△ 73,600	負債の部合計 L=J+K	7,149,988	5,972,756	△ 1,177,232
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	98,260,249	99,353,457	1,093,208
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	98,260,249	99,353,457	1,093,208
資産の部合計 I=G+H	105,410,237	105,326,213	△ 84,024	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	105,410,237	105,326,213	△ 84,024

◆固定資産の99%がインフラ資産であり、インフラ資産の約1047億円のうち、約1045億円が道路舗装資産、約2億円が親水緑道のポンプや制御盤です。
 ◆収入未済の753千円は、交通事故により損傷を受けたガードパイプの補修費用について原因者に負担を求めているものですが、納付が遅延していることから収入未済となっているもので督促を行っています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

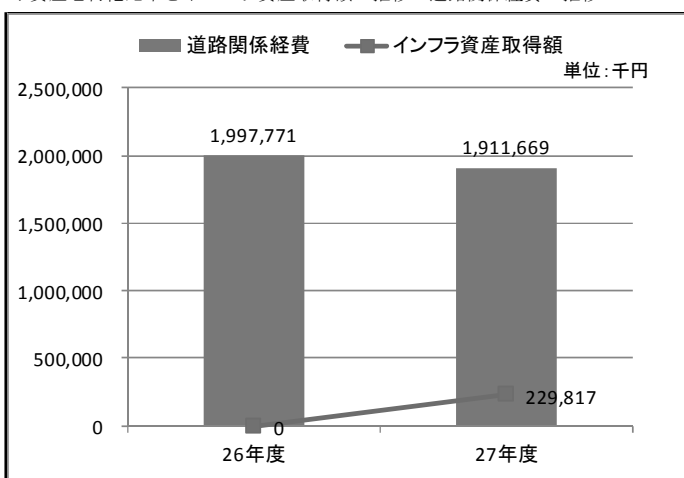
年度	維持補修費, 23.8%	物件費, 14.3%	減価償却費, 12.8%	給与関係費, 8.1%	その他, 41.0%
27年度					
26年度					

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	30.6人	-	-	-
	金額	208,313千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	30.6人	-	-	-
	金額	208,313千円	-	-	-

7 個別分析

◆資産老朽化比率とインフラ資産取得額の推移・道路関係経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	72.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆道路及び交通安全施設等の道路付属物の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆道路等の維持管理経費の縮減に向け、ライフサイクルコスト縮減を見据えた舗装の延命化に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆道路舗装の老朽化に伴い維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、路面損傷状態、交通量、路線重要度等を総合的に勘案して、舗装の延命化を図る維持管理を行う必要があります。

【平成27年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	橋梁関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、橋梁の維持管理を実施します。
- ◆日常及び定期点検の結果に基づき、基本的に施設の長寿命化を図る予防保全型の補修及び改修工事を実施します。

2 施設の基本情報

施設名	橋 梁	管理橋梁数	道路橋数	歩道橋数	取得価格
所在地	区 内	62	53	9	229,142千円

3 橋梁関係経費の課題

- ◆老朽化が進む管理橋梁について、従来の事後保全型の維持管理ではコストが膨大となり、適切な維持管理を続けることが困難となることから、効率的・効果的な予防保全型の維持管理によりライフサイクルコストの削減を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
管理橋梁数(基)	61	62	62	62	区内の歩道橋を含める全橋梁数
橋梁修繕数(基)	2	5	4	5	補修・改修済橋梁数

- 成果の説明
- ◆橋梁長寿命化修繕計画に基づき、補修・改修工事を計画的に実施しています。
 - ◆平成27年度に専門技術者による詳細な定期点検を実施し、その結果に基づき長寿命化修繕計画の更新を行いました。今後も更新した長寿命化修繕計画に基づき、維持管理費用の削減を図りつつ、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保していきます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	17,855	17,855	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	3,575
	維持補修費	0	66,230	66,230		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0
	減価償却費	0	574,601	574,601		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	3,575
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,178	1,178		行政収支差額 I=H-G	0	△ 664,230
	その他	0	7,941	7,941		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	667,805	667,805	通常収支差額 K=I+J	0	△ 664,230		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	261		
特別収支差額 N=M-L	0	261	261	当期収支差額 O=K+N	0	△ 663,969		

- 特徴的事項
- ◆橋梁の減価償却費は574,601千円です。
 - ◆維持補修費66,230千円のうち補修工事が32,648千円、定期点検委託等が33,582千円です。
 - ◆その他(行政費用)の7,941千円は八蔵橋の廃橋に係る費用です。
 - ◆国庫支出金の3,575千円は橋梁点検委託の補助費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
橋梁1橋あたりコスト	27	62橋	10,771千円/橋	-	橋梁1橋あたりのコストは10,771千円です。
	26	-	-	-	
区民1人あたりコスト	27	687,856人	971円/人	-	区民1人あたりのコストは971円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,575	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	94,662	社会資本整備等投資活動支出	143,446	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 91,087	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 143,446	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 234,533	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	234,533

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,106	1,178	72
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,106	1,178	72
固定資産 H	20,883,017	20,537,558	△ 345,459	その他	0	0	0
土地	128,680	128,680	0	固定負債 K	14,525	12,734	△ 1,791
建物	50,551	48,133	△ 2,418	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	14,525	12,734	△ 1,791
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	20,703,787	20,360,746	△ 343,041	負債の部合計 L=J+K	15,630	13,912	△ 1,718
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	20,867,387	20,523,646	△ 343,741
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	20,867,387	20,523,646	△ 343,741
資産の部合計 I=G+H	20,883,017	20,537,558	△ 345,459	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	20,883,017	20,537,558	△ 345,459

◆固定資産の99%がインフラ資産であり、インフラ資産の20,360,746千円のすべてが橋梁です。

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

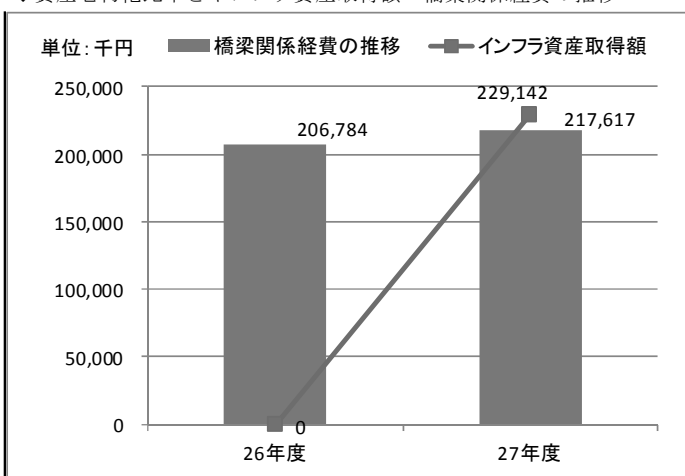
年度	減価償却費	維持補修費	その他
27年度	86.0%	9.9%	4.1%
26年度	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.7人	-	-	-
	金額	17,855千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.7人	-	-	-
	金額	17,855千円	-	-	-

7 個別分析

◆資産老朽化比率とインフラ資産取得額・橋梁関係経費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	58.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆橋梁の維持管理には多額の経費を要していますが、区民生活を支える道路ネットワークの安全性・信頼性の確保につながっています。
- ◆橋梁の維持管理経費の縮減に向け、長寿命化修繕計画を更新するとともに、ライフサイクルコスト縮減を見据えた計画的な修繕に取り組んでいます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆橋梁の老朽化が進み維持管理経費の増大が懸念されるなか、安全な道路機能の提供や区民生活の質を維持するために、日常点検・定期点検の実施とともに、長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、ライフサイクルコストの縮減、維持管理経費の平準化を図る必要があります。

【平成27年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	街路灯関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆道路の安全性を確保するため、街路灯の適切な維持管理を実施します。
- ◆電力使用量の低減を図るため、既設街路灯のLED化を推進します。

2 施設の基本情報

施設名	街路灯	総数量(基)	LED灯(基)	水銀灯(基)	その他(基)
所在地	区内	35,779	2,468	25,112	8,199

3 街路灯関係経費の課題

- ◆区街路灯の70%を占める水銀灯は、平成32年(2020年)の水俣条約の発効により水銀ランプの製造が中止されるため既設水銀灯を計画的にLED化する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
街路灯管理基数(基)	34,745	34,172	34,641	35,779	街路灯総基数
LED灯基数(基)	28	147	224	2,019	各年度毎にLED化した基数 (都区画整理事業等からの引継を含む)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆街路灯の適切な維持管理により、道路の安全性を確保しています。 ◆既設街路灯のLED化により、電力使用量の低減を着実に推進しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	52,078	52,078	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	293,036	293,036		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	14,300	14,300
	維持補修費	0	324,529	324,529		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	97	97		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	420	420
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	14,720	14,720
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,434	3,434		行政収支差額 I=H-G	0	△ 700,556	△ 700,556
	その他	0	42,101	42,101		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	715,276	715,276	通常収支差額 K=I+J	0	△ 700,556	△ 700,556		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	760	760		
特別収支差額 N=M-L	0	760	760	当期収支差額 O=K+N	0	△ 699,796	△ 699,796		

特徴的事項

- ◆維持補修費の324,529千円は主に点検に基づく補修工事費と日常点検委託費です。
- ◆物件費の293,036千円のうち主に光熱水費は273,398千円、灯具等の材料費は18,805千円です。
- ◆その他(行政費用)の42,101千円は計画的な補修工事費です。
- ◆国庫支出金の14,300千円は道路ストック点検に基づく街路灯改修工事の補助費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
街路灯1基あたりコスト	27	35,779基	19,992円/基	-	街路灯1基あたりのコストは19,992円です。
	26	-	-	-	
区民1人あたりコスト	27	687,856人	1,040円/人	-	区民1人あたりのコストは1,040円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,570	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	719,529	社会資本整備等投資活動支出	1,735	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 704,959	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 1,735	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 706,694	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	706,694

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	150	150	流動負債 J	3,225	3,434	209
収入未済	0	150	150	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,225	3,434	209
固定資産 H	8,558,978	8,561,072	2,094	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	42,364	37,141	△ 5,223
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	42,364	37,141	△ 5,223
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	8,558,978	8,561,072	2,094	負債の部合計 L=J+K	45,588	40,576	△ 5,012
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	8,513,390	8,520,646	7,256
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	8,513,390	8,520,646	7,256
資産の部合計 I=G+H	8,558,978	8,561,222	2,244	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,558,978	8,561,222	2,244

◆8,561,072千円のインフラ資産全てが街路灯です。
 ◆収入未済の150千円は、交通事故により損傷を受けた街路灯の補修費用について原因者に負担を求めているものですが、納付が遅延していることから収入未済となっているもので督促を行っています。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

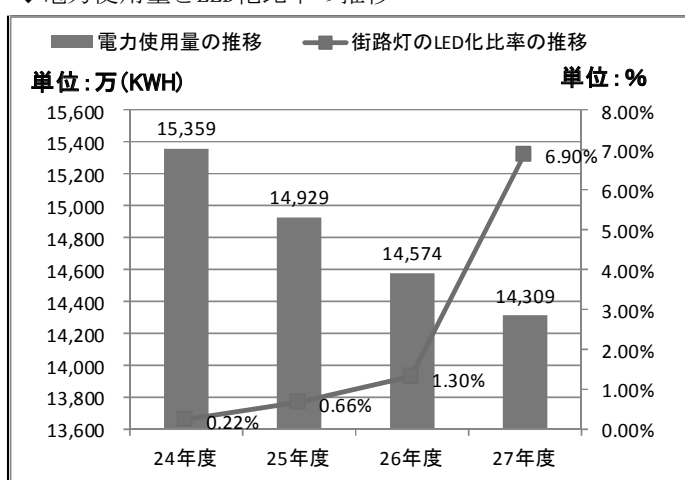
年度	維持補修費	物件費	給与関係費	その他
27年度	45.4%	41.0%	7.3%	6.3%
26年度	—	—	—	—

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.6人	-	-	-
	金額	52,078千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.6人	-	-	-
	金額	52,078千円	-	-	-

7 個別分析

◆電力使用量とLED化比率の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	0.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆老朽化した既設街路灯のLED化には多額の経費を要しますが、LED化の進捗とともに電力使用量が低減し、総合的な維持管理経費の縮減につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆LED化には一定期間多額の経費を要しますが、電力使用量が低減し街路灯の維持管理に要する総合的な経費の縮減が図れるLED化を今後も計画的に推進し、効率的な維持管理を行っていきます。

【平成27年度 土木部保全課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	土木費	道路橋梁費	保全関係費	排水場関係経費 (大事業)	

1 事業の目的

- ◆区民生活を支える治水安全度の向上や親水施設への安定的な導水を図るため、水門、樋管及び排水場の維持管理を実施します。
- ◆老朽化した水門・樋管の更新、耐震性の向上とともに、役割を終え機能を停止した樋管の撤去を行います。

2 施設の基本情報

施設名	水門、樋管及び排水場	管理施設数	運用施設数	取得価格
所在地	区内	21	15	

3 排水場関係経費の課題

- ◆水門・樋管の改修・撤去工事規模により、年度ごとの予算額の変動幅が大きく、事業の進行管理とともに予算の平準化を図る必要があります。
- ◆工事発注入札の不調・不落により事業進捗に支障をきたしており、工事発注内容・積算方法等を柔軟に見直す必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
管理施設数(箇所)	28	27	22	21	管理を行なっている水門・樋管の数です
改修・撤去廃止施設数(箇所)	3	3	5	1	改修・撤去工事を行なった施設数です

- 成果の説明
- ◆水門・樋管の改修・撤去計画に基づき工事を実施し、治水安全度の向上を図っています。
 - ◆水とみどり豊かな本区の特徴である親水公園・親水緑道への安定的な導水を行っています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	49,846	49,846	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	2,867	2,867		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	154,320	154,320		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	140	140		使用料及手数料	0	558	558
	減価償却費	0	2,788	2,788		その他	0	17,753	17,753
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	18,311	18,311
	賞与・退職引当金繰入額	0	3,287	3,287		行政収支差額 I=H-G	0	△ 194,938	△ 194,938
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	213,249	213,249	通常収支差額 K=I+J	0	△ 194,938	△ 194,938		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	727	727		
特別収支差額 N=M-L	0	727	727	当期収支差額 O=K+N	0	△ 194,210	△ 194,210		

- 特徴的事項
- ◆維持補修費は水門、樋管及び排水場の維持補修工事費で154,320千円です。
 - ◆物件費のうち1,946千円は光熱水費、209千円は機械油脂等メンテナンス用材料費です。
 - ◆減価償却費はすべて水門監視所の老朽化分です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
管理施設数あたりコスト	27	21箇所	10,155千円	-	管理施設数あたりのコストは10,155千円です。
	26	-	-	-	
区民1人あたりコスト	27	687,856人	310円/人	-	区民1人あたりのコストは310円です。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,311	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	214,531	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 196,220	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 196,220	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	196,220

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	3,086	3,287	201
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,086	3,287	201
固定資産 H	582,525	579,737	△ 2,788	その他	0	0	0
土地	519,519	519,519	0	固定負債 K	40,548	35,550	△ 4,998
建物	48,562	46,330	△ 2,232	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	40,548	35,550	△ 4,998
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	14,443	13,888	△ 555	負債の部合計 L=J+K	43,635	38,837	△ 4,798
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	538,890	540,900	2,010
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	538,890	540,900	2,010
資産の部合計 I=G+H	582,525	579,737	△ 2,788	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	582,525	579,737	△ 2,788

特
徴
的
事
項

- ◆固定資産の90%が倉庫・排水場跡地等の土地で519,519千円です。
- ◆固定資産の8%が倉庫等の建物で46,330千円です。
- ◆固定資産の2%が各樋管・各樋門・坝・各吐出ゲート・各水門・水門監視所のインフラ資産で13,888千円です。

6 財務構造分析

7 個別分析

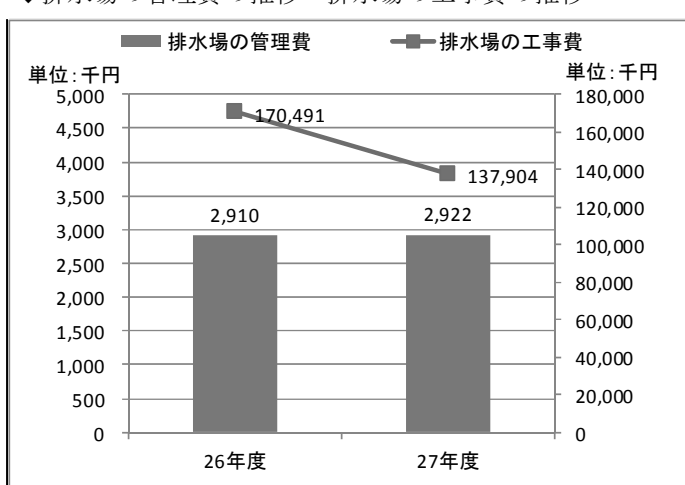
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	維持補修費 72.4%	給与関係費 23.4%	その他 4.2%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7.4人	-	-	-
	金額	49,846千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	7.4人	-	-	-
	金額	49,846千円	-	-	-

◆排水場の管理費の推移・排水場の工事費の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	-	78.0%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆水門、樋管及び排水場の維持管理には多額の経費を要していますが、ゼロメートル地帯の本区にとって最も重要な治水安全度の向上とともに、親水施設への安定的な導水につながっています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化した水門・樋管の更新や耐震補強などの維持管理経費は増大する傾向ではありますが、治水安全度の向上及び親水施設への安定的な導水のために、計画的かつ早期に事業推進を図る必要があります。

【平成27年度 会計室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	総務管理費	会計管理費	-

1 組織目標

- ◆公金管理協議会の運用方針に基づき、基金の確実かつ効率的な管理・運用を遂行します。
- ◆正確で迅速な支出命令書等の審査・出納事務を遂行します。
- ◆正確な決算書の調製及び財務諸表の作成を遂行します。

2 所管事務

- ◆基金に属する現金及び有価証券の保管に関すること。
- ◆物品の出納及び保管に関すること。
- ◆収入通知及び支出命令の審査・施行に関すること。
- ◆決算及び簿記に関すること。

3 会計管理費の課題

- ◆日本銀行のマイナス金利政策導入以降、預金及び債券の金利が著しく低下するなか、将来的に基金利子が先細りになることが予想されます。そのような状況において、少しでも有利な利子収入を得ることができる基金運用を行っていく必要があります。
- ◆金銭会計事務に係る職員の日常的な事務処理能力の向上を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
基金利子 (億円)	2.7	2.5	1.9	2.1	財政6基金の利子(預金+債券)。
基金残高 (億円)	879.6	882.7	1,060.6	1,215.1	財政6基金の残高。積立額・取崩し額は基金所管課の財政課で予算化。

- 成果の説明
- ◆運用基金(財政6基金)
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、財政調整基金、災害対策基金、教育施設等整備基金、減債基金
 - ◆基金利子
預金(35%)、債券(65%)の割合で運用しています。
 - ◆特別区として初めて、複式簿記・発生主義に基づく会計別財務諸表を作成し公表しました。
 - ◆金銭会計事務及び物品管理事務の研修を実施し、それぞれの手引きについて改定しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	148,149	148,149	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	82,166	82,166		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	22,999	22,999		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	84	84
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	84	84
	賞与・退職引当金繰入額	0	23,066	23,066		行政収支差額 I=H-G	0	△ 253,297	△ 253,297
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	3,025	3,025
小計 G	0	253,381	253,381	通常収支差額 K=I+J	0	△ 250,273	△ 250,273		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	0	0		
特別収支差額 N=M-L	0	0	0	当期収支差額 O=K+N	0	△ 250,273	△ 250,273		

- 特徴的事項
- ◆物件費(行政費用): 金銭出納事務費55,486千円、物品出納事務費18,090千円、財務会計システム経費額8,589千円
全庁的に使用する消耗品等購入する集中購買は17,958千円(物件費の21.8%)
物件費のうち委託料22,999千円(出納事務の業務委託等14,409千円、財務会計システム経費額8,589千円)
 - ◆その他(行政収入): 雇用保険料納付金84千円
 - ◆金融収支差額: 歳計現金等利子3,025千円

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,109	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	254,419	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 251,311	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 251,311	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	251,311

③貸借対照表

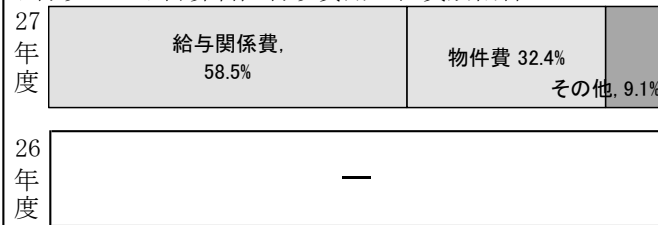
(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	10,220	10,745	525
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	10,220	10,745	525
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	117,120	115,557	△ 1,563
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	117,120	115,557	△ 1,563
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	127,340	126,302	△ 1,038
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 127,340	△ 126,302	1,038
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 127,340	△ 126,302	1,038
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

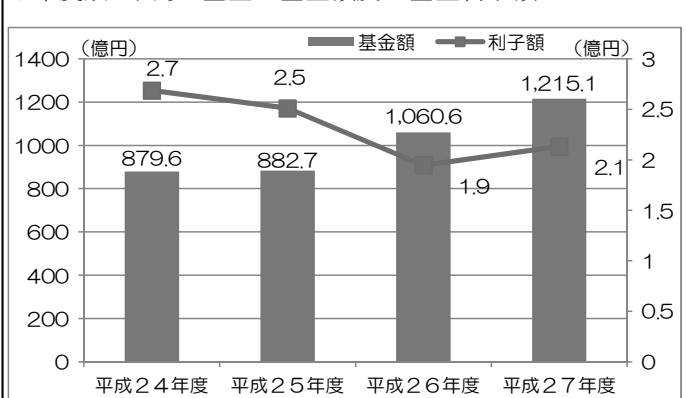


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	19人	-	延 21人	-
	金額	148,149千円	-	100千円	-
	うち時間外手当	932千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	19人	-	延 21人	-
	金額	148,149千円	-	100千円	-
	うち時間外手当	932千円	-	-	-

7 個別分析

◆年度別 財政6基金 基金額及び基金利子額



◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	対前年度
利 回 り (利子額/基金額)	0.183%	0.176%	△0.007%
大口1年定期利率	0.035%	0.01%	△0.025%

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	368円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	187円	184円	△3円

8 総 括

①事業の成果及び財務分析

- ◆平成24年度以降、年々基金額は増加していますが、金利の低下に伴い利子額は平成24年度より26年度にかけて減少しています。そのため、平成26年度は債券購入数を増やすとともに都市銀行より金利のよい地方銀行等への預託先拡大を図りました。その効果で平成27年度は前年度より利子額を約2千万円増額することができました。
- ◆複式簿記・発生主義に基づく会計別財務諸表を作成するため、説明会の開催及び分かりやすい解説の「新公会計TIPS」という情報誌を発行しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆日本銀行のマイナス金利政策実施後、預金及び債券の金利が著しく低下し、利子収入を得ることが困難となってきました。平成27年度より長期債券の購入や地方銀行、信用金庫への預託先の拡大を図ってきましたが、金利の状況が好転しない限り、安定的な利子収入は望めません。金利の良い時に購入した債券の償還が終了してしまうと、利子収入の先細りが目に見えています。今後も、少しでも有利な利子収入を得られる基金運用を続けていく必要があります。

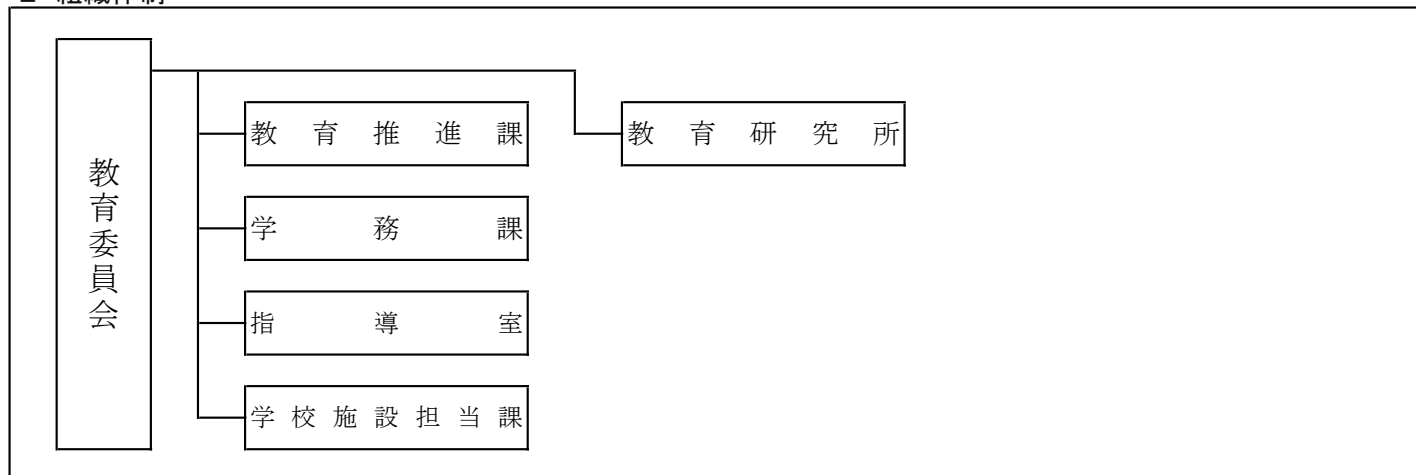
【平成27年度 教育委員会事務局 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	-	-	-

1 組織目標

- ◆江戸川区教育目標・基本方針に基づき、各施策を推進します。
- ◆学習指導要領に対応した学習環境づくりと教育人材育成を行います。
- ◆地域力と民間活力を活かした学校運営を行います。
- ◆安全で安心な学校を作ります。
- ◆幼児・学齢人口の減少に対応した事業計画の策定と施策を展開します。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	5,001,063	5,001,063	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	8,020,397	8,020,397		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,274,626	3,274,626		国庫支出金	0	14,057	14,057
	維持補修費	0	1,048,214	1,048,214		都支出金	0	300,345	300,345
	扶助費	0	1,233,563	1,233,563		分担金及負担金	0	149,792	149,792
	補助費等	0	244,043	244,043		使用料及手数料	0	25,520	25,520
	減価償却費	0	1,596,316	1,596,316		その他	0	113,903	113,903
	不納欠損引当金繰入額	0	651	651		小計 H	0	603,617	603,617
	賞与・退職引当金繰入額	0	276,608	276,608		行政収支差額 I=H-G	0	△ 17,158,528	△ 17,158,528
	その他	0	341,291	341,291		金融収支差額 J	0	△ 67,126	△ 67,126
小計 G	0	17,762,145	17,762,145	通常収支差額 K=I+J	0	△ 17,225,654	△ 17,225,654		
特別費用 小計 L	0	32,571	32,571	特別収入 小計 M	0	6,494,026	6,494,026		
特別収支差額 N=M-L	0	6,461,455	6,461,455	当期収支差額 O=K+N	0	△ 10,764,199	△ 10,764,199		

特徴的事項

- ◆物件費の主な内訳は、委託料が3,274,626千円、需用費が2,742,923円、使用料及び賃借料が838,398千円、備品購入費が350,437千円です。
- ◆扶助費の内訳は、学務課の就学奨励扶助経費です。
- ◆維持補修費の主な内訳は、学校施設担当課の学校施設維持補修費が1,024,241千円です。
- ◆都支出金の主な内訳は、教育推進課の子ども放課後推進事業費は124,927千円、事務処理特例交付金は52,676千円です。
- ◆分担金及び負担金の内訳は、教育推進課の学童クラブ育成費です。
- ◆その他の主な内訳は、非常勤・臨時職員の社会保険料等が82,235千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	603,319	社会資本整備等投資活動収入	768,553	財務活動収入	1,502,000
行政サービス活動支出	16,588,006	社会資本整備等投資活動支出	5,098,379	財務活動支出	789,383
行政サービス活動収支差額 A	△ 15,984,688	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,329,827	財務活動収支差額 C	712,617
収支差額 D=A+B+C	△ 19,601,897	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	19,601,897

③貸借対照表

(千円)

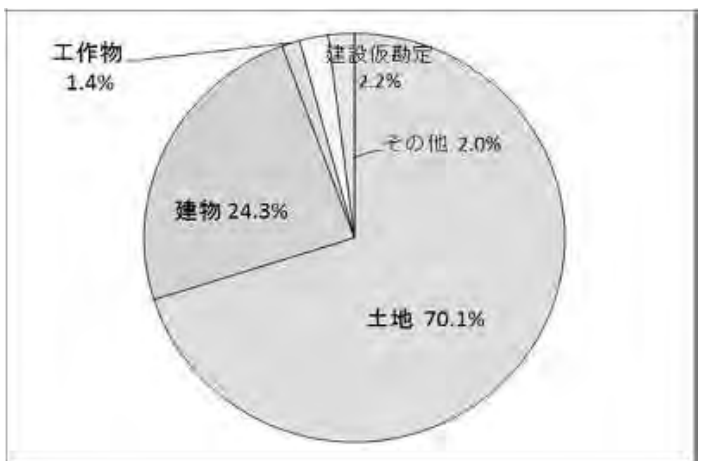
勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,093	27,632	539	流動負債 J	1,057,280	1,147,895	90,615
収入未済	27,777	28,283	506	還付未済金	20	6	△ 14
不納欠損引当金	△ 684	△ 651	33	特別区債	789,383	871,281	81,898
その他	0	0	0	賞与引当金	267,877	276,608	8,731
固定資産 H	122,985,146	132,710,981	9,725,835	その他	0	0	0
土地	92,707,871	93,058,235	350,364	固定負債 K	9,697,324	9,414,550	△ 282,774
建物	25,596,694	32,242,957	6,646,263	特別区債	5,750,967	6,381,686	630,719
工作物	1,655,755	1,814,103	158,348	退職給与引当金	3,946,356	3,032,864	△ 913,492
重要物品	537,873	628,067	90,194	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,754,604	10,562,445	△ 192,159
建設仮勘定	446,796	2,934,136	2,487,340	正味財産の部	112,257,635	122,176,169	9,918,534
その他	2,040,156	2,033,482	△ 6,674	正味財産の部合計 M=I-L	112,257,635	122,176,169	9,918,534
資産の部合計 I=G+H	123,012,238	132,738,614	9,726,376	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	123,012,238	132,738,614	9,726,376
特徴的 事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地の主な内訳は、教育推進課の一之江名主屋敷隣接の春江二丁目公園分244,897千円増加、学校施設担当課の篠崎第四小学校53,616千円増加、松江第五中学校51,222千円増加しました。 ◆建物の内訳は、学校施設担当課の春江小学校2,727,840千円増加、松江第五中学校3,005,879千円増加しました。 ◆工作物の内訳は、学校施設担当課の幼稚園、小・中学校と教育推進課の一之江名主屋敷門扉等です。 ◆重要物品の内訳は、学務課のピアノ、食器洗浄機、回転釜と各課で保有する庁用車です。 ◆建設仮勘定の主な内訳は、学校施設担当課の第三松江小学校1,445,100千円増加、篠崎第三小学校1,114,400千円増加、小松川第二中学校69,514千円増加しました。 						

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 45.2%	給与関係費, 28.2%	減価償却費, 9.0%	費, その他, 17.6%
27年度				
26年度	—			

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	577人	228人	延 123,566人	574人
	金額	3,915,321千円	816,137千円	612,991千円	268,272千円
	うち時間外手当	50,242千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	577人	228人	延 123,566人	574人
	金額	3,915,321千円	816,137千円	612,991千円	268,272千円
	うち時間外手当	50,242千円			

※その他:【教育委員会委員・奨学生選考委員会等付属機関の構成員等】

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	25,822円	-
区民一人あたりの資産額	180,383円	192,974円	12,591円
区民一人あたりの負債額	15,770円	15,356円	△414円

5 教育長からの説明

- ◆行政コスト計算書の行政費用は、幼稚園・小・中学校に關係する物件費（委託料や需用費）が半数近くを占めており、用務等の現業職員の給与関係費も3割弱を占めています。今後については、学校の統廃合により減少していくものと思われます。
- ◆貸借対照表の資産については、土地や建物がほとんど占めていますが、年次的に改築校を選定しており、資産は今後も増加していくと考えております。
- ◆平成27年度末には平井第二や清新第二・第三小学校の閉校があり、清新ふたば小学校が新設されました。今後も、児童・生徒数は減少していくと思われ、学校の統合や適正配置を行っていきます。

【平成27年度 教育委員会事務局教育推進課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育推進費	-

1 組織目標

- ◆教育委員会事務局内での円滑な情報共有とスタッフ機能を発揮します。
- ◆幼稚園、小学校、中学校との円滑な事務処理の連携を図ります。
- ◆学校ICTの活用支援と適正な運用保守管理を行います。
- ◆すくすくスクールの円滑な運営と学校・地域との連携を強化します。
- ◆歴史的文化財の保護と認知度を高める取り組みを推進します。

2 所管事務

- ◆教育委員会の会議、教育に関する調査、統計及び入学資金等に関すること。
- ◆教育行政の基本的な政策立案、重要施策の総合調整、IT化の推進及び調整に関すること。
- ◆学校に勤務する職員の諸給与、健康管理及び福利厚生に関すること。
- ◆すくすくスクールの運営、学童クラブ事業、学校開放、学校施設の使用及びPTA活動に関すること。
- ◆文化財、郷土資料室及び一之江名主屋敷に関すること。

3 教育推進費の課題

- ◆少子化の進行や家庭形態の変化により、ライフスタイルの多様化が指摘されており、昨今は「子どもの貧困」が社会問題化されています。教育推進課として、社会経済状況や保護者の状況により、苦しい環境に置かれた子どもを学校・地域の協力を得ながら、「子どもの成長支援」に向けた取り組みを拡充するなど、積極的に対応します。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
奨学資金採用者数 ／応募者数(人)	84/155	64/125	89/152	46/81	国公立・私立の希望を問わず。
奨学資金収納率(%)	82.06	81.97	82.30	82.33	過年度を含む収納率。

- 成果の説明
- ◆奨学資金採用者数／応募者数
毎年、100名を超える応募者がいましたが、27年度応募者が減少しました。原因として考えられるのは、他の給付型制度(高等学校等就学支援金等)を希望する者が増えたためと推測されます。また、採用者数が応募者数と比較して少ないのは、都立高校等へ合格したことにより辞退の申し出があったためです。
 - ◆奨学資金収納率
増加傾向にある滞納者からの収納の強化が必要であり、電話催告や訪問徴収の強化と効果的な督促状の送付により、収納率の向上に取り組めます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	4,048,639	4,048,639	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,329,642	1,329,642		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	344,067	344,067		国庫支出金	0	1,125	1,125
	維持補修費	0	14,018	14,018		都支出金	0	234,984	234,984
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	149,792	149,792
	補助費等	0	27,647	27,647		使用料及手数料	0	22,116	22,116
	減価償却費	0	2,810	2,810		その他	0	83,529	83,529
	不納欠損引当金繰入額	0	651	651		小計 H	0	491,546	491,546
	賞与・退職引当金繰入額	0	239,760	239,760		行政収支差額 I=H-G	0	△ 5,172,710	△ 5,172,710
	その他	0	1,089	1,089		金融収支差額 J	0	△ 6,086	△ 6,086
小計 G	0	5,664,256	5,664,256	通常収支差額 K=I+J	0	△ 5,178,796	△ 5,178,796		
特別費用 小計 L	0	182	182	特別収入 小計 M	0	497,167	497,167		
特別収支差額 N=M-L	0	496,985	496,985	当期収支差額 O=K+N	0	△ 4,681,811	△ 4,681,811		

- 特徴的事項
- ◆物件費の主な内訳は、その他物件費(臨時職員賃金等)が453,694千円、使用料及び賃借料(情報化推進関係)が403,405千円、委託料(情報化推進関係)が344,067千円です。
 - ◆補助費等の主な内訳は、木全・手嶋育英資金給付金や私立学校等入学資金の保証保険料や利子補給です。
 - ◆都支出金の主な内訳は、子ども放課後推進事業費が124,927千円、事務処理特例交付金が52,165千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	491,247	社会資本整備等投資活動収入	98,301	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	5,980,447	社会資本整備等投資活動支出	58,940	財務活動支出	148,196
行政サービス活動収支差額 A	△ 5,489,199	社会資本整備等投資活動収支差額 B	39,360	財務活動収支差額 C	△ 148,196
収支差額 D=A+B+C	△ 5,598,034	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,598,034

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	27,088	27,627	539	流動負債 J	381,751	388,852	7,101
収入未済	27,772	28,278	506	還付未済金	20	6	△ 14
不納欠損引当金	△ 684	△ 651	33	特別区債	148,196	149,086	890
その他	0	0	0	賞与引当金	233,536	239,760	6,224
固定資産 H	2,847,890	3,092,665	244,775	その他	0	0	0
土地	2,143,484	2,388,381	244,897	固定負債 K	4,386,258	3,420,265	△ 965,993
建物	43,509	71,877	28,368	特別区債	908,063	758,977	△ 149,086
工作物	0	7,766	7,766	退職給与引当金	3,478,195	2,661,288	△ 816,907
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	4,768,009	3,809,117	△ 958,892
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1,893,032	△ 688,824	1,204,208
その他	660,897	624,639	△ 36,258	正味財産の部合計 M=I-L	△ 1,893,032	△ 688,824	1,204,208
資産の部合計 I=G+H	2,874,978	3,120,292	245,314	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	2,874,978	3,120,292	245,314

◆土地の内訳は、一之江名主屋敷に関するもので、隣接する春江二丁目公園分で244,897千円増加しました。
 ◆建物の主な内訳は、すくすくスクール(5校)や一之江名主屋敷の展示室兼手洗所で31,178千円増加しました。
 ◆その他(固定資産)の内訳は、奨学資金(長期貸付金)が30,238千円減少し、木全・手嶋育英資金(特定目的資金)が10,160千円減少しました。
 ◆収入未済は、奨学資金の収入未済が増加しました。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 71.5%	物件費, 23.5%	その他, 5.0%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	508人	175人	延 87,869人	23人
	金額	3,405,901千円	609,770千円	382,000千円	31,655千円
	うち時間外手当	23,943千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	508人	175人	延 87,869人	23人
	金額	3,405,901千円	609,770千円	382,000千円	31,655千円
	うち時間外手当	23,943千円			

※その他:【教育委員会委員・奨学生選考委員会等付属機関の構成員等】



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教育推進課においては、幼稚園、小・中学校に勤務する栄養士、調理、用務、学童養護の給与関係費を計上しているため、行政費用に占める給与関係費が7割を占めていますが、調理及び栄養士においては民間委託を毎年行っていることから、今後は減少していくものと思われます。
- ◆奨学資金収納率は微増傾向ではあるが、悪質な滞納者に対する滞納処分をして弁護士への委託を積極的に行い、収納率アップに努めます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆給与関係費が行政費用の大半を占めている現状を踏まえ、事務事業の不断の見直しを行います。
- ◆奨学資金及び同様の資金についても、国や都等の制度を注視しながら、「子どもの貧困」につながることをないよう周知徹底を図ることとします。

【平成27年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	教育費	教育費	教育推進費	すくすくスクール運営費 (中事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区は区独自事業として、放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用した「すくすくスクール事業」を実施しています。子どもたちが、地域・学校・保護者の連携により多くの大人と交流することで、児童の創造性・自主性・社会性を養い、豊かな人間性を育むことを目的としています。なお、すくすくスクール事業は「学童クラブ機能」を包含しています。

2 事業の基本情報

年度	利用者負担金	事業内容
25年度	151,276,000円	◆「すくすくスクール」では、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われています。自由な遊び場として自己責任で参加する「すくすく登録」と保護者が就労等のため、家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し指導を行う「学童クラブ登録（育成料は月額4,000円）」があります。
26年度	145,514,000円	
27年度	149,792,000円	

3 すくすくスクール運営費の課題

◆常勤職員（児童指導職）は退職不補充方針であり、代替として非常勤職員を任用しています。そのため、常勤職員に係る給与関係費は減少傾向、非常勤職員報酬に係る経費は増加傾向にあります。常勤職員の減少に伴い、配置基準に基く必要な非常勤職員をいかに確保し任用していくかが、課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
延べ参加者数（人）	1,310,062	1,293,002	1,335,481	1,403,609	各年度のすくすく登録・学童登録の延べ参加者数。
各校1日あたり平均参加者数（人）	72.5	70.4	72.5	76.4	各年度のすくすく登録・学童登録の平日における各校1日あたりの平均参加者数。
成果の説明	<p>◆参加者数は年々増加傾向にあり、延べ約20,000人のボランティアの協力の下、地域との連携により世代を超えた様々な文化活動やスポーツ活動等を実施しました。遊びや学び・集団生活・多くの人とのふれあいを通じて視野を広げ、子ども自らが発想し、世代の違う多くの大人や異年齢の児童との交流を通して、コミュニケーション力を高めていく事業を行いました。</p> <p>◆全児童数（H27.5.1現在:35,335名）に対する登録者数は、21,803名（すくすく登録：17,580名・学童クラブ登録：4,223名）であり、登録率は61.7%にのびります。</p>				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	1,272,882	1,272,882	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	0	313,373	313,373		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	0	16,438	16,438		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	124,927	124,927
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	149,792	149,792
	補助費等	0	516	516		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	2,810	2,810		その他	0	54,164	54,164
	不納欠損引当金繰入額	0	651	651		小計 H	0	328,883	328,883
	賞与・退職引当金繰入額	0	55,763	55,763		行政収支差額 I=H-G	0	△ 1,317,111	△ 1,317,111
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	1,645,994	1,645,994	通常収支差額 K=I+J	0	△ 1,317,111	△ 1,317,111		
特別費用 小計 L	0	182	182	特別収入 小計 M	0	117,784	117,784		
特別収支差額 N=M-L	0	117,602	117,602	当期収支差額 O=K+N	0	△ 1,199,509	△ 1,199,509		

特徴的事項

- ◆物件費のうち270,596千円は、臨時職員賃金です。
- ◆都支出金は、東京都放課後子供教室推進事業費補助金です。
- ◆分担金及負担金は、学童クラブ登録の育成料です。（免除・減額あり）
生活保護受給世帯及び前年度分の特別区民税又は市町村民税が非課税世帯：免除
当該年度において就学援助を受けている世帯：5割減額
2人以上の児童が学童クラブ登録を行っている場合：2人目以後の児童につき5割減額

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
参加一人あたりコスト	27	1,403,609人	1,173円	—	参加一人あたりの1日のコストが、1,173円かかっています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	328,612	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,715,615	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 1,387,003	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 1,387,003	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	1,387,003

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	7,501	6,945	△ 556	流動負債 J	54,480	55,769	1,289
収入未済	8,185	7,596	△ 589	還付未済金	20	6	△ 14
不納欠損引当金	△ 684	△ 651	33	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	54,460	55,763	1,303
固定資産 H	50,949	48,138	△ 2,811	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	811,104	618,955	△ 192,149
建物	43,509	40,699	△ 2,810	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	811,104	618,955	△ 192,149
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	865,583	674,724	△ 190,859
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 807,134	△ 619,640	187,494
その他	7,440	7,440	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 807,134	△ 619,640	187,494
資産の部合計 I=G+H	58,449	55,084	△ 3,365	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	58,449	55,084	△ 3,365

◆収入未済及び不納欠損引当金は、学童クラブ登録育成料等に係る金額です。
 ◆建物は、学校敷地内にある5校のすくすくスクール専用棟で、減価償却により減少しました。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	給与関係費, 77.3%	物件費, 19.0%	その他, 3.7%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	118.1人	136人	延 67,786.7人	—
	金額	791,991千円	480,891千円	270,596千円	—
26年度	人数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
対前年度	人数	118.1人	136.0人	延 67,786.7人	—
	金額	791,991千円	480,891千円	270,596千円	—

7 個別分析

◆参加者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	—	9.0%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆すくすくスクール事業においては、多くのボランティアの方々との協力の下、子どもたちが地域・学校・保護者の連携により多くの大人と交流することで、児童の創造性・自主性・社会性を養い、豊かな人間性を育てています。今後も「江戸川区すくすくスクール事業条例・同施行規則・同実施要綱」に基づき、区独自事業として実施してまいります。
 ◆財務については、常勤・非常勤職員に係る給与関係費が8割弱、物件費の多くを臨時職員賃金が占めています。こうした傾向は今後も継続していくものと思われます。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆給与関係費や臨時職員賃金が行政費用の多くを占めていることから職員の配置基準を適宜見直し、今後も職員の適正配置に努めてまいります。

【平成27年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(小学校) (中事業)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、児童と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器(教員用パソコン、グループウェア)を導入しています。
- ◆また、児童の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器(パソコン、電子黒板等)を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	73 校	校務用パソコン台数	2,027 台	26年度執行額	514,446 千円
対象教職員数	2,217 人	電子黒板台数	1,212 台	27年度執行額	571,129 千円
児童数	35,334 人	※上記は平成27年度末の台数			

※上記は、H27.5.1時点の数値。教職員数は、教員数、事務、栄養士、用務の合計人数。

3 学校情報化推進事務費(小学校)の課題

- ◆更なる校務効率化・質の高い授業を実現するためには、教職員のICT活用スキル・モラル向上を主軸としたソフト面の強化を図っていく必要があります。
- ◆また、コンピューターウイルス等の外的脅威による個人情報の流出等を防ぐため、セキュリティ対策をより一層強固にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
成果の説明	◆第二次学校教育情報化推進計画に基づき、小学校全校に算数のデジタル教科書を導入しました。算数以外の教科については、各校にて判断し、学習指導上効果が高いと思われる教科のデジタル教科書を導入しています。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	11,943	11,943	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	571,138	571,138		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	150,356	150,356		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	840	840		行政収支差額 I=H-G	0	△ 583,922	△ 583,922
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	583,922	583,922	通常収支差額 K=I+J	0	△ 583,922	△ 583,922		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,668	1,668		
特別収支差額 N=M-L	0	1,668	1,668	当期収支差額 O=K+N	0	△ 582,254	△ 582,254		

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち、7割以上が機器(パソコン、通信機器等)のリース料となっています。
 - ◆委託料の内容は、データセンタ使用料、専門的技術を要する業務(保守、運用、ヘルプデスク等)についての委託となっています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
小学校児童1人あたりのコスト	27	35,334人	17千円	-	児童1人あたりのコストが16,525円かかっています。
	26	-	-	-	
小学校教職員1人あたりのコスト	27	2,217人	263千円	-	教職員1人あたりのコストが263,368円かかっています。
	26	-	-	-	
小学校1校あたりのコスト	27	73校	7,999千円	-	小学校1校あたりのコストが7,998,931円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	585,016	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 585,016	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 585,016	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	585,016

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	814	840	26
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	814	840	26
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,117	9,328	△ 2,789
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,117	9,328	△ 2,789
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,930	10,169	△ 2,761
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,930	△ 10,169	2,761
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 12,930	△ 10,169	2,761
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆ICT機器の大部分がリースであるため、固定資産、流動資産ともに計上されていません。

特
徴
的
事
項

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合		27年度		26年度	
27年度	物件費, 97.8%	その他	2.2%	—	
26年度	—				
◆人に関わるコストの内訳					
年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.8人	-	延 1.4人	-
	金額	11,943千円	-	9千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.8人	-	延 1.4人	-
	金額	11,943千円	-	9千円	-

個別分析なし

8 総括

①事業の成果及び財務分析	
◆	第二次学校教育推進計画に基づく段階的なICT環境整備を進めており、概ね計画通りに推移しています。校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備に加えて、校務支援システムの活用による通知表レイアウトの標準化等を行い、効率的な業務遂行を推進しています。学校教育においては、全普通教室に電子黒板を配備すると共に、デジタル教科書の全校導入等により、更なる教育効果の向上を図っています。財務面では、リース料・委託料がほぼ100%となっていますが、事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。
②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題	
◆	ICT環境の着実な整備・導入に比例して、ICT環境のトラブルが業務に与える影響が大きくなっています。日々の運用において、職員では対応できない高度な技術的スキルを要求される場面も多く、実働職員が3名であることから、職員の個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が必要です。また、文部科学省では学校教育におけるICT活用を強力に推進しており、保護者等からの期待も高まっています。そのため、国や都の動向を注視しながら、費用対効果を意識したICT環境の更なる整備を継続的に実施していく必要があります。

【平成27年度 教育委員会事務局教育推進課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育推進費	学校情報化推進事務費(中学校) (中事業)	

1 事業の目的

- ◆教員の校務を効率的に遂行することにより、生徒と向き合う時間の確保やICTを活用した情報共有によるチームとしての指導の実現を目的として、校務用ICT機器（教員用パソコン、グループウェア）を導入しています。
- ◆また、生徒の情報活用能力の向上やわかりやすく質の高い授業の実現を通じた児童生徒の学力向上を目的として、教育用ICT機器（パソコン、電子黒板等）を導入しています。

2 事業の基本情報

学校数	33 校	校務用パソコン台数	1,045 台	26年度執行額	210,822 千円
対象教職員数	1,138 人	電子黒板台数	231 台	27年度執行額	195,613 千円
生徒数	16,433 人	※上記は平成27年度末の台数			

※上記は、H27.5.1時点の数値。教職員数は、教員数、事務、栄養士、用務の合計人数。

3 学校情報化推進事務費（中学校）の課題

- ◆更なる校務効率化・質の高い授業を実現するためには、教職員のICT活用スキル・モラル向上を主軸としたソフト面の強化を図っていく必要があります。
- ◆また、コンピューターウイルス等の外的脅威による個人情報の流出等を防ぐため、セキュリティ対策をより一層強固にする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
成果の説明	◆第二次学校教育情報化推進計画に基づき、学校長を含め「通知表レイアウトの標準化」の検討会を実施し、校務支援システムに作成機能を実装しました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	11,943	11,943	地方税	0	0	0
	物件費	0	195,622	195,622	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	70,697	70,697	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	840	840	小計 H	0	0	0
	その他	0	0	0	行政収支差額 I=H-G	0	△ 208,406	△ 208,406
小計 G	0	208,406	208,406	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 208,406	△ 208,406	
特別収支差額 N=M-L	0	1,668	1,668	特別収入 小計 M	0	1,668	1,668	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 206,738	△ 206,738	

- ◆物件費のうち、6割以上が機器（パソコン、通信機器等）のリース料となっています。
- ◆委託料の内容は、データセンタ使用料、専門的技術を要する業務（保守、運用、ヘルプデスク等）についての委託となっています。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
中学校生徒1人あたりのコスト	27	16,433人	13千円	-	生徒1人あたりのコストが12,700円かかっています。
	26	-	-	-	
中学校教職員1人あたりのコスト	27	1,138人	183千円	-	教職員1人あたりのコストが183,102円かかっています。
	26	-	-	-	
中学校1校あたりのコスト	27	33校	6,315千円	-	中学校1校あたりのコストが6,315,333円かかっています。
	26	-	-	-	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	209,500	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 209,500	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 209,500	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	209,500

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	814	840	26
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	814	840	26
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,117	9,328	△ 2,789
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,117	9,328	△ 2,789
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	12,930	10,169	△ 2,761
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 12,930	△ 10,169	2,761
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 12,930	△ 10,169	2,761
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆ICT機器の大部分がリースであるため、固定資産、流動資産ともに計上されていません。

特徴的
事項

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合				個別分析なし	
27年度	物件費, 93.9%	その他, 6.1%			
26年度	—				
◆人に関わるコストの内訳					
年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.8人	-	延 1.4人	-
	金額	11,943千円	-	9千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.8人	-	延 1.4人	-
	金額	11,943千円	-	9千円	-

8 総括

<p>①事業の成果及び財務分析</p> <p>◆第二次学校教育推進計画に基づく段階的なICT環境整備を進めており、概ね計画通りに推移しています。校務においては、正規教員1人1台のパソコン配備に加えて、校務支援システムの活用による通知表レイアウトの標準化等を行い、効率的な業務遂行を推進しています。学校教育においては、特別教室に電子黒板を配備する等、更なる教育効果の向上を図っています。財務面では、リース料・委託料がほぼ100%となっていますが、事業遂行に必要な費用を適切に計上しています。</p> <p>②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題</p> <p>◆ICT環境の着実な整備・導入に比例して、ICT環境のトラブルが業務に与える影響が大きくなっています。日々の運用において、職員では対応できない高度な技術的スキルを要求される場面も多く、実働職員が3名であることから、職員個々の能力に依存せずに永続的な運用ができる体制構築が必要です。また、文部科学省では学校教育におけるICT活用を強力に推進しており、保護者等からの期待も高まっています。そのため、国や都の動向を注視しながら、費用対効果を意識したICT環境の更なる整備を継続的に実施していく必要があります。</p>

【平成27年度 教育委員会事務局学務課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学務費	-

1 組織目標

- ◆教育目標実現のための環境整備の促進をします。
- ◆効率的・合理的な業務の推進をします。
- ◆安全安心な学校給食運営の推進をします。
- ◆特別支援教育の円滑な推進をします。
- ◆学校統合、幼稚園閉園に向けた合意形成と準備をします。
- ◆時代の変化に対応した諸制度の点検・見直しをします。

2 所管事務

- ◆就学奨励及び就園奨励に関すること。
- ◆校具・教具との他教育設備に関すること。
- ◆学校給食に関すること。
- ◆特別支援学級の設置計画・運営に関すること。
- ◆学校・幼稚園適正配置に関すること。
- ◆学齢児童及び生徒の就学に関すること。
- ◆学校運営費の経理に関すること。
- ◆学校保健に関すること。
- ◆特別支援教育対象の児童・生徒の就学相談に関すること。
- ◆通学区域・通学路に関すること。

3 学務費の課題

- ◆東京都の特別支援教育推進計画に基づき、発達障害に伴い支援の必要な児童・生徒のために、これまでの情緒障害等通級指導学級に変わり、全小学校・中学校に特別支援教室を設置します。
- ◆学校給食について、区内106校のうち88校が業務委託を行っています(26年度末)、運営の合理化を推進するため、委託化を進めていきます。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
情緒障害児童数の推移(人)	231	225	251	294	小学校の情緒障害児童数の推移。
小学校・特別支援教室の設置校数(校)	—	—	—	—	年度当初の特別支援教室の設置校数。小学校は、平成30年度までに全71校の設置が目標。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆24～27年度で情緒障害児童が約27.2%増加している現状をふまえ、現状の情緒障害等通級指導学級よりもきめ細やかな支援を行うため、平成28年度より小学校・特別支援教室を18校設置します。27年度はその準備として、5,473千円をかけて備品等の整備を実施しました。 ◆給食委託の実施について、小学校2校で新規導入を行い、委託を実施している学校は88校から90校に増加いたしました(H26…調理業務委託73校・運営業務委託15校 H27…調理業務委託69校・運営業務委託21校)。新規導入分の委託料は、51,224千円です。 ◆小中学校の電気料金について、契約を特定規模電気事業者(PPS)に切り替えを行ったところ、26年度決算に比べ、電気料金が54,214千円減少しました。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	528,771	528,771	行政収入	地方税	0	0
	物件費	0	6,069,835	6,069,835		特別区財政調整交付金	0	0
	うち委託料	0	2,771,768	2,771,768		国庫支出金	0	10,700
	維持補修費	0	7,706	7,706		都支出金	0	26,111
	扶助費	0	1,233,563	1,233,563		分担金及負担金	0	0
	補助費等	0	93,097	93,097		使用料及手数料	0	514
	減価償却費	0	147,093	147,093		その他	0	10,198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	47,524
	賞与・退職引当金繰入額	0	18,930	18,930		行政収支差額 I=H-G	0	△ 8,051,472
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0
小計 G	0	8,098,996	8,098,996	通常収支差額 K=I+J	0	△ 8,051,472		
特別費用 小計 L	0	284	284	特別収入 小計 M	0	27,578		
特別収支差額 N=M-L	0	27,294	27,294	当期収支差額 O=K+N	0	△ 8,024,178		

- ◆行政費用：約81億円のうち、学校執行(令達)分は11億円となっています。
- ◆物件費(行政費用)：6,069,835千円の主な内訳は、光熱水費(学校・幼稚園)が1,220,679千円、給食委託が2,356,226千円、(主に光熱水費・消耗品購入等)となっています。
- ◆扶助費(行政費用)：就学奨励扶助費(小)607,034千円・就学奨励扶助費(中)626,529千円となっています。
- ◆都支出金(行政収入)：東京都公立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金5,345千円が含まれています。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	47,524	社会資本整備等投資活動収入	6,089	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,974,490	社会資本整備等投資活動支出	222,223	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 7,926,966	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 216,134	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 8,143,100	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	8,143,100

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	5	5	0	流動負債 J	18,178	18,930	752
収入未済	5	5	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	18,178	18,930	752
固定資産 H	801,768	876,614	74,846	その他	0	0	0
土地	4,214	4,214	0	固定負債 K	245,138	194,263	△ 50,875
建物	122,783	107,435	△ 15,348	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	245,138	194,263	△ 50,875
重要物品	537,873	628,067	90,194	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	263,316	213,194	△ 50,122
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	538,457	663,426	124,969
その他	136,899	136,899	0	正味財産の部合計 M=I-L	538,457	663,426	124,969
資産の部合計 I=G+H	801,773	876,619	74,846	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	801,773	876,619	74,846

特徴的事項

- ◆土地：日光林間施設…4,214千円です。
- ◆建物：日光林間施設…107,435千円です。減価償却により15,348千円減少しました。
- ◆重要物品：628,067千円です。減価償却により12,586千円減少しましたが、給食用具の新規購入などにより102,780千円増加しましたので、差し引き90,194千円の増となります。
- ◆その他(固定資産)の主な内訳は、日光林間施設立木(@60千円×2,100本)です。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	物件費, 74.9%	扶助費, 15.2%	その他, 9.9%
27年度			
26年度			

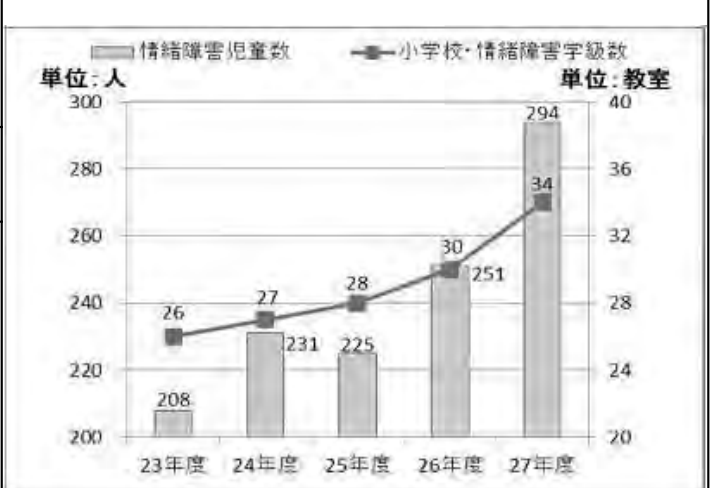
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	35人	9人	延 34,708人	551人
	金額	259,228千円	32,908千円	224,425千円	236,617千円
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	35人	9人	延 34,708人	551人
	金額	259,228千円	32,908千円	224,425千円	236,617千円

※その他：【小学校・中学校・幼稚園の学校医、歯科医、薬剤師】

7 個別分析

◆情緒障害児童数及び学級数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	11,774円	-
区民一人あたりの資産額	1,176円	1,274円	98円
区民一人あたりの負債額	386円	310円	△76円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、物件費の割合が高い状況になっています。その中で、委託料については、給食調理委託を90校で行っており、内訳は、調理委託69校・運営委託(調理及び栄養士)21校です。また、委託料の合計は、23.6億円となります。
- ◆発達障害に伴い支援の必要な児童のために小学校・特別支援教室を設置するため、物件費(需用費)5,473千円を支出し整備を実施しましたが、都補助金5,345千円の交付を受けているため、実質的な費用は128千円になります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆小学校・特別支援教室の設置は、平成28年度に18校となり、平成30年度に全校設置を目標としています。そのための歳入は上限のある都補助金(行政収入)の交付を受けて実施しますが、今後、その歳入を上回る歳出(備品・教材物品等の整備)が見込まれるため、整備内容を精査・検討のうえ実施します。
- ◆給食委託実施校について、28年度も新規導入を行い、現在の90校から91校となる予定です。

【平成27年度 教育委員会事務局学務課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	B分類
	教育費	教育費	学務費	日光林間施設の維持管理経費 (大事業)	

1 事業の目的

◆大自然の中で、学校内では得がたい学習を行う機会として、歴史の重みを知り、貴重な集団生活を体験する場を提供します。

2 施設の基本情報

施設名	日光林間学校	建物面積 ()は敷地面積	6,810.28㎡ (34,793.49㎡)	建設年月日	昭和38年6月	取得価格	728,753千円	減価償却累計額	621,318千円
所在地	栃木県日光市所野1541-2								

3 日光林間施設の維持管理経費の課題

◆少子化に伴い、利用者は今後も減少していく傾向です。施設の運営にかかるコストは変わらないため、今後も利用者一人あたりのコストは上昇していく傾向にあります。
◆元来、校外学習としての林間学校の実施に特化した施設(部屋に風呂・トイレがない等)のため、閑散期の一般利用についても今後の使用料の増は見込めない状況にあります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
施設利用人数(人)	7,035	7,333	6,985	6,719	実地踏査・一般団体の利用を含む

成果の説明
◆施設利用人数については、該当年度の児童数に依存するため、少子化に伴い人数は減少傾向にあります。
◆施設・食事等についてのアンケートを行い、安全でより良いサービス及び満足度の高い食事の提供をするための取り組みを学校と連携して行いました。
◆プログラムの充実を図るため、雑木林等の整備等を行い、新たなプログラムの提案を行いました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	9,912	9,912	地方税	0	0	0
	物件費	0	36,893	36,893	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	19,666	19,666	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	7,145	7,145	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	327	327
	減価償却費	0	15,745	15,745	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	327	327
	賞与・退職引当金繰入額	0	724	724	行政収支差額 I=H-G	0	△ 70,092	△ 70,092
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	70,419	70,419	通常収支差額 K=I+J	0	△ 70,092	△ 70,092	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	1,053	1,053	
特別収支差額 N=M-L	0	1,053	1,053	当期収支差額 O=K+N	0	△ 69,039	△ 69,039	

特徴的事項
◆物件費の主な内訳は、光熱水費…6,680千円、消耗品(しおり印刷含む)…3,223千円、使用料及び賃借料…5,079千円です。
◆維持補修費は、客室・トイレ・浴室の工事などがあります。
◆減価償却費15,745千円は、林間学校建物及び重要物品です。
◆区内小学校からは使用料を徴収していない為、行政収入は一般利用の使用料のみとなります。
◆使用料及び手数料327千円のうち、302千円は一般利用の使用料(墨田区小学校林間学校等)です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
利用者一人 一泊あたりコスト	27	13,330泊	5,283円	—	日光林間施設の利用者一人一泊あたりのコストが5,283円となっています。
	26	—	—	—	
1日あたりコスト	27	366日	192千円	—	日光林間施設の1日あたりのコストが192千円となっています。
	26	—	—	—	
	27				
	26				

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	327	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,537	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 55,210	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 55,210	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	55,210

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	695	724	29
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	695	724	29
固定資産 H	264,293	248,548	△ 15,745	その他	0	0	0
土地	4,214	4,214	0	固定負債 K	9,373	7,428	△ 1,945
建物	122,783	107,435	△ 15,348	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,373	7,428	△ 1,945
重要物品	397	0	△ 397	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	10,068	8,152	△ 1,916
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	254,225	240,396	△ 13,829
その他	136,899	136,899	0	正味財産の部合計M=I-L	254,225	240,396	△ 13,829
資産の部合計 I=G+H	264,293	248,548	△ 15,745	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	264,293	248,548	△ 15,745

◆土地：日光林間施設…4,214千円です。
 ◆建物：日光林間施設…107,435千円です。減価償却により15,348千円減少しました。
 ◆その他(固定資産)は、立木等(60千円×2,100本)です。

6 財務構造分析

7 個別分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

27年度	物件費	減価償却費	給与関係費	その他
	52.4%	22.4%	14.1%	11.1%



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	1.3人	-	延 7.8人	-
	金額	9,912千円	-	49千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	1.3人	-	延 7.8人	-
	金額	9,912千円	-	49千円	-

◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
資産老朽化比率	—	85.00%	—

8 総括

①事業の成果及び財務分析
 ◆利用人数が平成23年度より614人減少しておりますが、区内の児童数も約2,326人減少しましたため、児童数の減少に伴うものと考えられます。
 ◆施設運営は業務委託を行っているため、行政費用に占める人件費の割合が少なく、物件費の割合が大きいです。
 ◆業務委託にかかる費用19,666千円のうち、日常業務(日常清掃含む)のコストは、14,070千円です。
 ◆資産老朽化比率が85.0%と高くなっており、維持補修費の割合も全体の10.1%となっております。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題
 ◆建物以外に広大な敷地を保有しているため、計画的な保守管理を行い、維持補修費を抑制することが課題です。
 ◆現在行っているアンケートを有効活用し、施設の補修について検討を行い、計画的な修繕を行う必要があります。
 ◆生徒・児童数の推計によると、今後も利用者数・利用料金の減少は継続する見込みです。コストを押さえながらも事業・プログラムの充実が図れる施設運営を行っていく必要があります。
 ◆今後の利用者数の減少を勘案し、野外体験学習のあり方について様々な角度から検討を行う必要があります。

【平成27年度 教育委員会事務局指導室 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育指導費	-

1 組織目標

- ◆学校教育の充実に向け、各課との連携を強化し、諸事業を推進する。
- ◆基礎学力の定着と向上を目指した取り組みを推進する。
- ◆体力の向上とオリンピック・パラリンピック教育を推進する。
- ◆いじめ・不登校に関する総合対策の実施など、児童・生徒の健全育成を推進する。
- ◆特別支援学級と特別支援教室の充実など、特別支援教育を推進する。
- ◆教職員の適正な配置、人材育成及びその他の指導事務を遂行する(各学校の教育目標に応じた教職員の配置と育成)。

2 所管事務

- ◆教職員の人事に関すること。◆教科書無償給与に関すること。◆教育研究会に関すること。
- ◆教育研究所との連絡調整に関すること。◆教育支援センター事業に関すること。
- ◆学校の学習指導、生活指導及び進路指導に関すること。◆学校の教育計画に関すること。
- ◆教職員の研修に関すること。◆教科用図書の採択事務に関すること。
- ◆学校の教育課程に関すること。◆教材に関すること。

3 教育指導費の課題

- ◆基礎学力を向上させることが課題であり、そのために学校・地域・家庭が一体となって各役割を明確にした学力向上推進体制の構築を図る必要があります。
- ◆運動する子どもとしない子どもの二極化傾向があり、全ての児童・生徒が積極的に運動やスポーツに親しみ、運動を日常的に実施する習慣を身につけさせる必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
東京都運動能力調査結果(点)	男: 44.9 女: 45.3	男: 45.0 女: 45.4	男: 45.3 女: 46.8	男: 45.3 女: 47.6	「児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都)」における中学校3年生の体力・運動能力合計点
全国学力調査結果(%)	小6: 71.0 中3: 58.2	小6: 75.4 中3: 61.6	小6: 76.1 中3: 64.8	小6: 74.2 中3: 62.2	「全国学力・学習状況調査」における小学校6年生算数及び中学校3年生数学の「知識に関する調査」平均正答率
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆「東京都運動能力調査」において、27年度は、東京都の平均と比較し、男子1.8ポイント、女子2.1ポイント下回っています。項目別にみると、「握力」について全学年を通じて都平均を上回る傾向がありますが、その他の項目では都の平均を上回るものが少ない結果となりました。 ◆「全国学力調査」の小学校算数及び中学校数学における知識分野において、27年度は、東京都の平均正答率と比較し、小学校3.2ポイント、中学校4.1ポイント下回っています。過去4年間においても同様の傾向であり、区の平均が都の平均を上回った年度はありません。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	113,325	113,325	行政収入	地方税	0	0	
	物件費	0	132,139	132,139		特別区財政調整交付金	0	0	
	うち委託料	0	108,375	108,375		国庫支出金	0	2,232	2,232
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	14,357	14,357
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	113,771	113,771		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	1,008	1,008
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	17,597	17,597
	賞与・退職引当金繰入額	0	7,575	7,575		行政収支差額 I=H-G	0	△ 349,219	△ 349,219
	その他	0	5	5		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	366,816	366,816	通常収支差額 K=I+J	0	△ 349,219	△ 349,219		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	7,268	7,268		
特別収支差額 N=M-L	0	7,268	7,268	当期収支差額 O=K+N	0	△ 341,951	△ 341,951		

- 特徴的事項
- ◆物件費のうち、委託料の内訳は、外国人英語科指導助手委託料69,124千円、区教育研究会委託料25,933千円、科学センター運営委託料11,950千円などです。
 - ◆補助費等は、研修関係講師謝礼11,548千円、外部指導員等謝礼86,477千円、地域まつり等引率者謝礼2,509千円、科学センター指導員謝礼1,195千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,598	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	374,573	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 356,976	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 356,976	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	356,976

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	6,707	7,575	868
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	6,707	7,575	868
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	87,679	71,786	△ 15,893
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	87,679	71,786	△ 15,893
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	94,387	79,362	△ 15,025
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 94,387	△ 79,362	15,025
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 94,387	△ 79,362	15,025
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

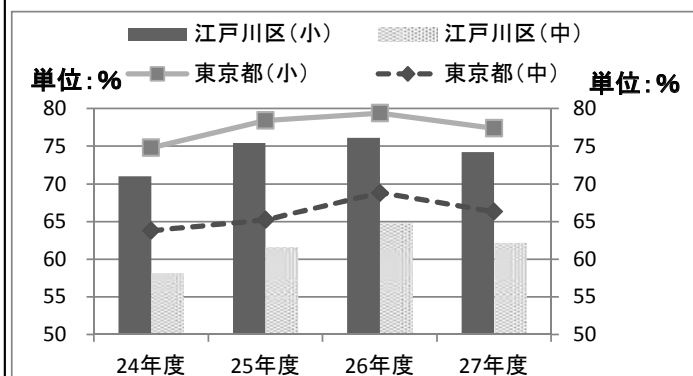
27年度	物件費, 36.0%	補助費等, 31.0%	給与関係費, 30.9%	その他, 2.1%
26年度	—			

◆人に関わるコストの内訳

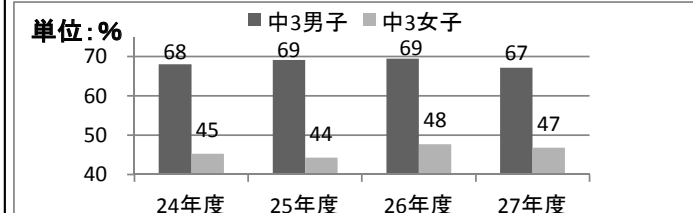
年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	13人	2人	延 636人	-
	金額	107,101千円	6,222千円	4,540千円	-
	うち時間外手当	10,493千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	13人	2人	延 636人	-
	金額	107,101千円	6,222千円	4,540千円	-
	うち時間外手当	10,493千円			

7 個別分析

◆全国学力調査(算数及び数学の「知識」分野)正答率の都との経年比較



◆「運動に対する意識調査」中3男女「運動を毎日する」割合推移



◆その他の指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	533円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	138円	115円	△23円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用の31.0%を占める補助費等のうち外部指導員等謝礼が76.0%であり、外部人材を活用した教育活動を実施しています。
- ◆行政費用の30.9%を給与関係費が占めており、そのうち正規職員に関わるコストの9.8%を時間外手当が占めています。事務改善の取組を続けていますが、継続的な対応が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆確かな学力の向上、体力の向上のため、教員一人ひとりの授業力の向上及び若手教員の育成が必要であり、効果的な教員研修の実施とともに、学校経営を担う校長と定期的な情報交換を行い、学校教育の充実を図る必要があります。
- ◆各学校の状況を的確に把握したより適正な教員配置及び加配教員等の活用が必要です。
- ◆学習に困難をきたす児童・生徒への適切な支援、家庭学習の定着、運動意欲の向上に向けた運動への取組時間の確保が必要です。

【平成27年度 教育委員会事務局指導室 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	教育指導費	科学センター運営費 (中事業)	

1 事業の目的

◆江戸川区独自事業として、区内に在学・在住の小・中学生に対して、科学に対する興味・関心を高める諸事業を行うため、小学校9校、中学校5校に江戸川区科学教育センターを設置し、科学の観察・実験を行っています。土曜日もしくは日曜日の午前、年間16回開催されており、指導員は区内小・中学校の教員及び公募した指導員が当たっています。

2 事業の基本情報

◆センター校…(小学校)平井、大杉、第二葛西、第三葛西、臨海、南篠崎、東小岩、瑞江、下小岩
(中学校)小松川第二、松江第五、西葛西、瑞江、鹿本
◆対象者…江戸川区に在学・在住の小学校5・6年生及び中学校1～3年生
◆実施回数は各センター年16回

3 科学センター運営費の課題

◆小中学校土曜授業実施に伴う日程の確保・調整が困難となっています。
◆小学校科学センターでは、受講可能者数の約1.3倍の応募者数があり、定員を超えた100人以上の小学生が受講できなかったことが課題です。
◆各センター長、センター主任を担える指導員の育成・確保が必要となっています。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
理科に対する学習意欲 (小学校) (%)	79.7	-	-	83.7	「全国学力・学習状況調査」における児童・生徒質問紙調査(小6、中3対象)の問い「理科の勉強は好きですか」に対する肯定的回答割合。25、26年度は同質問無。
理科に対する学習意欲 (中学校) (%)	59.6	-	-	58.7	
成果の説明	◆小学校における肯定的回答割合は、24年度の79.7%から27年度の83.7%と4%伸ばすことができ、同年度の国及び都全体の肯定的割合(国:83.5%、都:83%)を上回ることができました。 ◆中学校における肯定的割合は、24年度と比較し27年度は伸ばすことができず約1%下がるとともに、同年度の国及び都全体の肯定的割合(国61.9%、都59.2%)を下回りました。				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	1,785	1,785	地方税	0	0	0
	物件費	0	6,962	6,962	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	6,962	6,962	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	11,950	11,950	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	126	126	行政収支差額 I=H-G	0	△ 20,823	△ 20,823
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	20,823	20,823	通常収支差額 K=I+J	0	△ 20,823	△ 20,823	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	121	121	
特別収支差額 N=M-L	0	121	121	当期収支差額 O=K+N	0	△ 20,702	△ 20,702	

◆物件費6,962千円の内訳は、委託料として小学校9センターに4,917千円、中学校5センターに2,044千円です。
◆補助費等11,950千円は、センター指導員に対する報償費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
受講者一人一回あたりのコスト	27	547人	2,379円		利用者一人一回あたりのコストは、2,379円となっており、年間(全16回)で38,068円となっています。
	26	550人			
科学センター1回あたりのコスト	27	224回	92,960円		科学センター1回あたりのコストが92,960円となっています。(年間全16回実施)
	26	224回			

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	20,953	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 20,953	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 20,953	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	20,953

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	112	126	14
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	112	126	14
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	1,461	1,196	△ 265
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,461	1,196	△ 265
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	1,573	1,323	△ 250
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 1573	△ 1323	250
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 1573	△ 1323	250
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

特徴的事項

6 財務構造分析

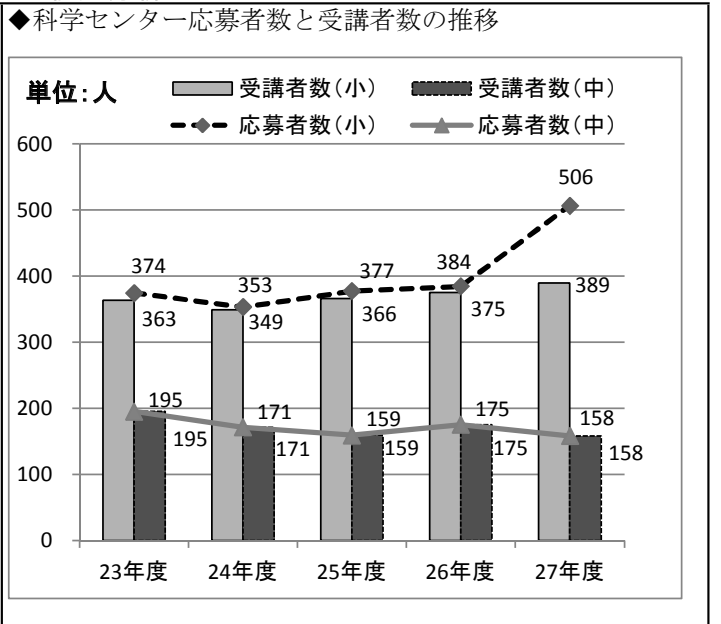
◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

年度	補助費等, 57.4%	物件費, 33.4%	その他, 9.2%
27年度			
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.2人	-	-	-
	金額	1,785千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.2人	-	-	-
	金額	1,785千円	-	-	-

7 個別分析



8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆科学センターは、指導員を区内教員及び公募による区民等に委嘱しているため、補助費等の割合がコストの半分以上を占め、運営を科学センター推進委員会に委託しており、その物件費を合わせると総コストの9割以上を占めます。
- ◆小学校の平井小を除く各センターは、受講可能人数を超える応募者がありますが、中学校の各センターでは、応募者に対する受講可能人数に余裕があり、受講者一人あたりのコストを押し上げています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆科学センターにおける1回あたりのコストを削減するためには、実施回数を増やすことが方法の1つですが、小中学校における土曜授業実施に伴い日程の確保が難しい現状があるので、運営のさらなる効率化が必要です。
- ◆中学校の各センターにおける受講者確保については、校長会を通して各校長に案内するとともに、中学生の科学に対する関心、意欲の向上を実現できるセンター主任、指導員を担える教員の指導力を育成することが課題です。

【平成27年度 教育委員会事務局学校施設担当課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	学校施設費	-

1 組織目標

- ◆安全で安心な学校(園)施設づくりを実施します。
- ◆長期的視野に立った、計画的・安定的な施設整備を実施します。
- ◆小・中学校の学校適正配置等も踏まえた次期改築校を選定します。
- ◆学校改築事業の円滑かつ着実な実施をします。
- ◆事業執行の効率的、効果的、かつ経済的方策を推進をします。

2 所管事務

- ◆校地の設定、変更及び管理に関すること。
- ◆校舎及び学校施設の維持管理に関すること。
- ◆学校施設の財産台帳に関すること。
- ◆学校の機械警備に関すること。
- ◆学校施設改築の推進に関すること。

3 学校施設費の課題

- ◆本区は小中学校が104校あり、児童・生徒の良好な学習環境を維持していくためには、各学校の改築・修繕・改修工事をコストの平準化を図りながら計画的に行っていく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
小中学校手洗所乾式化率 (%)	45.2	49.5	53.2	56.8	手洗所の床面の様式
改築校舎完成校数 (校)	0(0)	1(1)	2(3)	2(5)	改築した学校数 (カッコ内は累計数)
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学校手洗所乾式化率 手洗所の改修時に、かつては湿式であった床面を、衛生面等を考慮し平成12年度から乾式に変えています。 ◆改築校舎完成校数 平成19年9月策定の「学校施設改築の基本的な考え方について ― 第一次報告 ― 」に沿って、老朽化した小・中学校を順次改築しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	126,980	126,980	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	473,739	473,739		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	46,697	46,697		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,024,241	1,024,241		都支出金	0	24,893	24,893
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	307	307		使用料及手数料	0	2,874	2,874
	減価償却費	0	1,442,579	1,442,579		その他	0	1,242	1,242
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	29,010	29,010
	賞与・退職引当金繰入額	0	8,653	8,653		行政収支差額 I=H-G	0	△ 3,387,688	△ 3,387,688
	その他	0	340,197	340,197		金融収支差額 J	0	△ 61,040	△ 61,040
小計 G	0	3,416,698	3,416,698	通常収支差額 K=I+J	0	△ 3,448,728	△ 3,448,728		
特別費用 小計 L	0	32,106	32,106	特別収入 小計 M	0	5,957,131	5,957,131		
特別収支差額 N=M-L	0	5,925,025	5,925,025	当期収支差額 O=K+N	0	2,476,297	2,476,297		

- ◆物件費(行政費用) : 葛西小・中学校土質調査委託8,586千円、春江小学校仮設校舎賃貸借6,069千円、第三松江小学校仮設校舎賃貸借195,955千円、篠崎第三小学校仮設校舎賃貸借114,960千円、松江第五中学校仮設校舎賃貸借5,051千円などです。
- ◆維持補修費(行政費用) : 校舎内壁塗装工事93,596千円、防犯カメラ設置工事61,915千円、校庭整備工事22,364千円などです。
- ◆都支出金(行政収入) : 通学路防犯整備補助金24,893千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	29,010	社会資本整備等投資活動収入	664,163	財務活動収入	1,502,000
行政サービス活動支出	2,044,845	社会資本整備等投資活動支出	4,817,217	財務活動支出	641,187
行政サービス活動収支差額 A	△ 2,015,835	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 4,153,053	財務活動収支差額 C	860,813
収支差額 D=A+B+C	△ 5,308,076	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	5,308,076

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	649,011	730,848	81,837
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	641,187	722,195	81,008
その他	0	0	0	賞与引当金	7,824	8,653	829
固定資産 H	119,211,019	128,621,066	9,410,047	その他	0	0	0
土地	90,462,881	90,568,347	105,466	固定負債 K	4,953,206	5,710,237	757,031
建物	25,403,227	32,040,303	6,637,076	特別区債	4,842,904	5,622,709	779,805
工作物	1,655,755	1,806,337	150,582	退職給与引当金	110,302	87,528	△ 22,774
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,602,217	6,441,085	838,868
建設仮勘定	446,796	2,934,136	2,487,340	正味財産の部	113,608,803	122,179,982	8,571,179
その他	1,242,360	1,271,944	29,584	正味財産の部合計 M=I-L	113,608,803	122,179,982	8,571,179
資産の部合計 I=G+H	119,211,019	128,621,066	9,410,047	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	119,211,019	128,621,066	9,410,047

特徴的事項
 ◆土地の増額分は篠崎第四小学校53,616千円、松江第五中学校51,222千円などです。
 ◆建物の増額分は春江小学校2,727,840千円・松江第五中学校3,005,879千円の改築校舎などです。
 ◆工作物の増額分は春江小学校19,980千円・松江第五中学校19,348千円の太陽光発電設備、西小松川小学校83,344千円・鎌田小学校84,175千円のプール、春江小学校23,760千円・松江第五中学校26,946千円の照明設備です。
 ◆建設仮勘定の27年度分は第三松江小学校1,445,100千円・篠崎第三小学校1,114,400千円・小松川第二中学校69,514千円の各改築工事などです。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	減価償却費 39.3%	維持補修費 27.9%	物件費 12.9%	給与関係費 10.4%	その他 9.5%
26年度	—				

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	18人	2人	延 353人	-
	金額	120,365千円	6,615千円	2,026千円	-
	うち時間外手当	5,114千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	18人	2人	延 353人	-
	金額	120,365千円	6,615千円	2,026千円	-
	うち時間外手当	5,114千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	4,967円	-
区民一人あたりの資産額	174,809円	186,988円	12,179円
区民一人あたりの負債額	8,215円	9,364円	1,149円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆事業の成果としては、児童・生徒にとって衛生的で使いやすいトイレ環境が整備できました。また、小中学校手洗所乾式化率については、財務情報にある数値に直接表れていませんが、事業としては計画通り進んでいます。
- ◆改築については、27年度に春江小学校・松江第五中学校が完成し、累計で5校を建て替えました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆手洗所改修工事は毎年数校実施しており、このペースで続けていけば20年以内には全校の手洗所が乾式になる予定です。ただし、トイレに限らず学校施設としては改善していく事項は非常に多く挙げられます。そのためできる限り効率（費用対効果）を考慮し工事を行っていく必要があります。また、学校改築については、学校の老朽度や適正配置を踏まえ、計画的に進めていく必要があります。

【平成27年度 教育委員会事務局学校施設担当課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	D分類
	教育費	教育費	学校施設費	春江小学校施設改築費 (中事業)	

1 事業の目的

◆児童・生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を提供するため、老朽化の進んでいる学校施設の計画的な改築を行います。改築に際しては多様な教育内容に対応するとともに、環境、地域活動の拠点、防災機能の向上に配慮した施設整備を行います。(春江小学校は改築工事着手時、築50年を経過)

2 事業の基本情報

◆老朽化した既存校舎、屋内運動場、プール等を解体し、新校舎建設および校庭・外構整備を行いました。最新の教育環境を整えると同時に、校舎のコンパクト化を図るため、屋内運動場やプールを取り込んだ一体の校舎としています。
なお、改築工事中は仮設校舎を建設し、教育環境の維持に努めました。

3 春江小学校施設改築費の課題

◆東日本大震災や東京五輪開催に伴う建設資材や労務単価の上昇を受け、建設事業費が高騰しています。
◆財源に充当する国庫負担金、国庫補助金について、建設費に対する交付率が減少傾向にあります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
進捗率 (%)		35.5	95.3	100.0	改築工事費【外構含む】(3,021,003千円)に対する各年度の支出額で計算しています。

成果の説明
◆新校舎概要
延床面積：9,487㎡(旧校舎：5,135㎡)
普通教室数：31教室(うち特別支援3教室)
特別教室、屋内運動場(2階設置)、プール(屋上設置)、すくすくスクール、学校応援団ルーム、管理諸室等
防災設備採用(太陽光発電、マンホールトイレほか)

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	5,266	5,266	地方税	0	0	0
	物件費	0	6,273	6,273	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	行政収入	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	その他	0	0	0
	賞与・退職引当金繰入額	0	379	379	小計 H	0	0	0
	その他	0	26,053	26,053	行政収支差額 I=H-G	0	△ 37,970	△ 37,970
小計 G	0	37,970	37,970	金融収支差額 J	0	0	0	
特別費用 小計 L	0	0	0	通常収支差額 K=I+J	0	△ 37,970	△ 37,970	
特別収支差額 N=M-L	0	536	536	特別収入 小計 M	0	536	536	
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 37,434	△ 37,434	

特徴的事項
◆物件費は、仮設校舎賃借料(0.5ヶ月分)が6,069千円、完了検査手数料が115千円などです。
◆その他の26,053千円は屋内運動場解体工事費です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
春江小学校新校舎 1㎡あたりコスト	27	9,487㎡	319,969円	—	改築工事費【外構含む】(3,021,003千円)を新校舎延床面積(9,487㎡)で割っています。
	26	—	—	—	

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	38,394	社会資本整備等投資活動支出	147,299	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 38,394	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 147,299	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 185,693	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	185,693

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	342	379	37
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	342	379	37
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	4,826	3,829	△ 997
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	4,826	3,829	△ 997
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	5,168	4,208	△ 960
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 5,168	△ 4,208	960
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 5,168	△ 4,208	960
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0

◆平成27年度をもって事業が完了したため、学校管理運営経費学校施設維持補修費に固定資産を引き継いでいます。これにより資産の計上はありません。

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

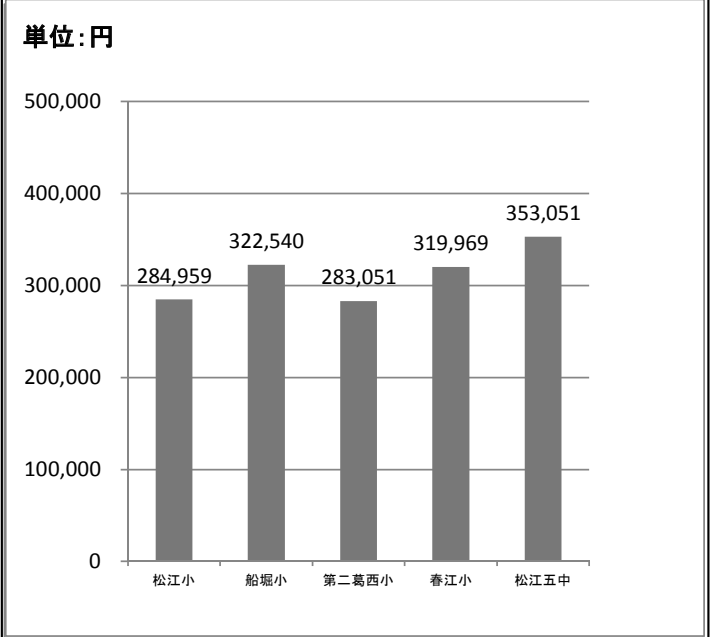
年度	物件費	給与関係費	その他
27年度	16.5%	13.9%	69.6%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	0.8人	-	延 15.0人	-
	金額	5,226千円	-	89千円	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	0.8人	-	延 15.0人	-
	金額	5,226千円	-	89千円	-

7 個別分析

◆改築校別㎡単価



8 総括

①事業の成果及び財務分析

◆平成25年度には最初の改築校である松江小学校、平成26年度には船堀小学校、第二葛西小学校、平成27年度には春江小学校、松江第五中学校が事業完了しました。

引き続き、平成27年度から第三松江小学校、篠崎第三小学校について新校舎建設工事に取り掛かっており、平成28年度には小松川第二中学校、平成29年度には葛西小学校・葛西中学校が新校舎建設工事に着手する予定となっております。

◆事業完了をした5校を見ると、㎡単価は増加傾向にあります。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建築事業費の高騰が課題です。事業完了校の評価をふまえ、仕様見直しによるコスト削減、学校規模の適正化（延床面積の精査）を進める必要があります。

【平成27年度 教育委員会事務局教育研究所 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	教育費	教育費	教育研究所費	-

1 組織目標

- ◆教育上の悩みや心配事がある保護者や児童・生徒を対象に、きめ細やかな教育相談を行なっていきます。
- ◆学校不適應の状況にある児童・生徒の居場所となるよう、学校サポート教室(適応指導教室)を適正に運営します。
- ◆指導室及び学務課と連携して特別支援教育を推進します。
- ◆学校の不登校対策を支援する登校サポートボランティアを有効に活用します。
- ◆不登校改善学校支援システムの迅速な処理かつ適切な分析を行い、各学校に情報提供を推進していきます。
- ◆児童・生徒の問題行動やいじめ、不登校問題等、指導室と連携して学校訪問を行うなど学校を支援します。

2 所管事務

- ◆教育に関する技術的及び専門的事項の調査並びに研究に関すること。
- ◆学齢児童・生徒の教育相談に関すること。
- ◆学校サポート教室に関すること。
- ◆不登校改善学校支援システムの運用及び管理に関すること。

3 教育研究所費の課題

- ◆現状の教育に関する相談内容は、不登校、集団不適應、いじめ、発達の課題等複雑に絡み合っており、問題の改善・解消を図るため、職員のさらなるスキルアップを行う必要があります。
- ◆不登校に陥っている子どもたちの「居場所」を作るべく、より開かれた学校サポート教室にしていく必要があります。
- ◆登校サポートボランティア活用事業では、対象となる児童・生徒の見極めを十分に行い、円滑な活動を推進していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
教育相談件数(件)	6,535	7,740	10,594	11,610	学齢児童・生徒の保護者や本人から相談を受けた延べ回数。
登校サポートボランティア活用数(回)	1,149	1,611	1,927	1,883	不登校児童・生徒に対し、迎えや別室対応等、学校復帰に向けた取組みをサポートするボランティアの活動回数。

- 成果の説明
- ◆教育相談件数
相談件数は年々増加しており、相談者は学校や他機関からの紹介が多く、また知人や友人からの紹介による申し込みも少なくないことから、気軽に相談できる機関として認識されてきました。今後、事業の周知を徹底することで、より多く相談者の支援を図ります。
 - ◆登校サポートボランティア活用数
登校サポートボランティアの支援活動により、児童・生徒の不登校の予防を図りましたが、平成27年度は対象となる児童・生徒の減少により活動回数も減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D		
行政費用	給与関係費	0	183,348	183,348	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	15,040	15,040		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	3,718	3,718		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	2,248	2,248		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	9,221	9,221		使用料及手数料	0	16	16
	減価償却費	0	3,833	3,833		その他	0	17,925	17,925
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	17,941	17,941
	賞与・退職引当金繰入額	0	1,689	1,689		行政収支差額 I=H-G	0	△ 197,439	△ 197,439
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	215,380	215,380	通常収支差額 K=I+J	0	△ 197,439	△ 197,439		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	4,882	4,882		
特別収支差額 N=M-L	0	4,882	4,882	当期収支差額 O=K+N	0	△ 192,557	△ 192,557		

- 特徴的事項
- ◆委託料(物件費)：教育相談室及び学校サポート教室の清掃委託金2,503千円、不登校改善学校支援システム運用保守委託金851千円、その他小規模修繕委託金です。
 - ◆補助費等：登校サポートボランティア謝礼5,401千円、学校支援ボランティア謝礼1,905千円、その他講師等謝礼999千円、共益費等負担金825千円、行政協力員保険料50千円、その他不登校対策支援体験行事参加費です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,941	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	213,652	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 195,711	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 195,711	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	195,711

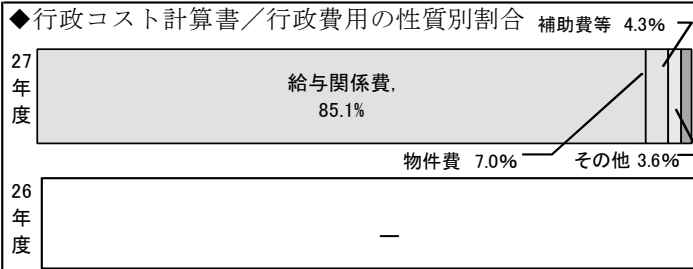
③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	1,632	1,689	57
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,632	1,689	57
固定資産 H	124,468	120,636	△ 3,832	その他	0	0	0
土地	97,293	97,293	0	固定負債 K	25,043	17,999	△ 7,044
建物	27,175	23,342	△ 3,833	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	25,043	17,999	△ 7,044
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	26,675	19,688	△ 6,987
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	97,793	100,947	3,154
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	97,793	100,947	3,154
資産の部合計 I=G+H	124,468	120,636	△ 3,832	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	124,468	120,636	△ 3,832

◆固定資産のうち建物の減少は減価償却費によるものであり、内訳は西葛西教育相談室が1,985千円、南篠崎教育相談室が733千円、ふなぼり学校サポート教室が489千円、ひらい学校サポート教室が625千円の減少です。

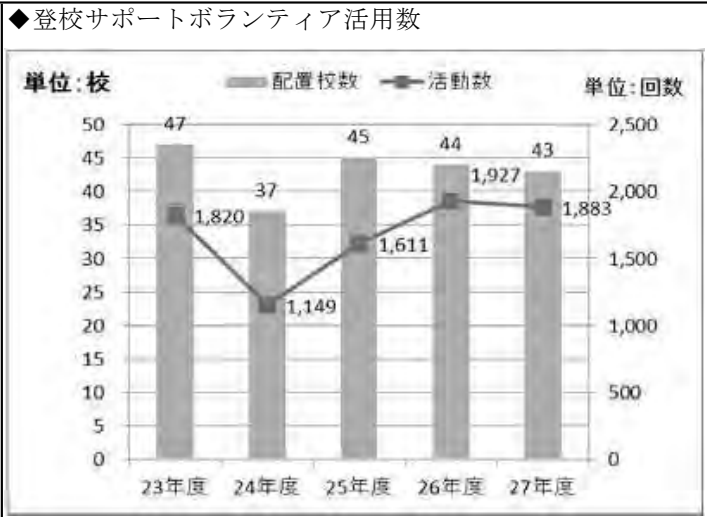
6 財務構造分析



◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	3人	40人	-	-
	金額	22,726千円	160,622千円	-	-
	うち時間外手当	356千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	3人	40人	-	-
	金額	22,726千円	160,622千円	-	-
	うち時間外手当	356千円			

7 個別分析



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	313円	-
区民一人あたりの資産額	183円	175円	△8円
区民一人あたりの負債額	39円	29円	△10円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆教育研究所費は、行政費用の85.1%を人件費が占めており、人件費の管理が財務上重要となっています。
- ◆登校サポートボランティアの活動回数は、小・中学校の要請に応じて平成24年以降年々増加しましたが、平成27年度は対象となる児童・生徒の減少により、活動回数も減少しました。
- ◆建物の減価償却により、区民一人あたりの資産額が減少しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆教育相談室相談員による教育相談や適応指導教室相談員等による学校サポート教室の運営など、人的支援が業務の核となることから人件費の割合が高く、人件費を抑えつつ、年々増加する相談件数等に対応できるよう、人材確保やより効果的な支援体制を構築することが課題となります。
- ◆平成27年度に引き続き、登校サポートボランティア活用事業については、小・中学校に周知し、学校からの要請内容や対象となる児童・生徒の見極めを行い、ボランティアの効果的な活用を推進していくことが課題となります。

【平成27年度 監査委員事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	監査委員費	監査委員費	-

1 組織目標

- ◆ 厳しい財政状況の中で、区政全体の行財政運営が区民の負託に応じて、公正、適正に行われているか、事務事業が最小の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかの視点から検証していきます。
- ◆ 監査結果を分かりやすく公表し、区民の信頼と区政の向上に寄与していきます。

2 所管事務

- ◆ 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること（事務事業監査、財政援助団体等監査、工事監査、例月出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査、住民監査請求、その他の監査）
- ◆ 監査結果を区長、区議会、関係執行機関に報告し、区民に公表すること
- ◆ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること
- ◆ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

3 監査委員費の課題

- ◆ 年度毎に監査基本計画を定め計画的に漏れなく実施していますが、より効果的な成果をあげることができる体制づくりを研究していく必要があります。
- ◆ 各種監査の結果を、今後の事務執行に役立ててもらえるような結果公表の仕方を研究していく必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
監査実施数(件)	164	168	161	159	各年度とも、事務事業監査(教育委員会含む)、財政援助団体等監査、工事監査の件数

- 成果の説明
- ◆ 監査を実施した結果、近年は財務に関する事務及び各事務事業は概ね適正に執行されています。
 - ◆ 大きな誤りや経済性、効率性、有効性の観点から改善すべき重要事項と認められる「指摘事項」はありません。
 - ◆ 「指摘事項」には至りませんが、誤りが認められた事務処理の事例を注意事項として当該部署に周知し、正確な事務処理及び適正な管理・運用を行うように指導しています。
 - ◆ 各部、教育委員会等に事務事業監査の結果を報告し、注意を受けた部署やその他の部署においても記載されている事例を自らの事例として受け止め、事務事業の適正な執行及び管理に役立てています。また、当該監査結果に基づき措置を講じたときは、その旨を監査委員に通知することとし、これを公表しています。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	80,221	80,221	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	1,694	1,694		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	22	22		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	52	52		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	42	42
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	42	42
	賞与・退職引当金繰入額	0	4,307	4,307		行政収支差額 I=H-G	0	△ 86,232	△ 86,232
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	86,274	86,274	通常収支差額 K=I+J	0	△ 86,232	△ 86,232		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	8,777	8,777		
特別収支差額 N=M-L	0	8,777	8,777	当期収支差額 O=K+N	0	△ 77,455	△ 77,455		

- 特徴的事項
- ◆ 行政費用のうち、約93%が監査委員と職員の給与関係費です。物件費のうち委託料はファクシミリの保守委託料です。また、補助費等は特別区監査委員協議会と江東地区監査委員協議会の分担金です。
 - ◆ 行政収入のうち、その他42千円は雇用保険料の本人負担分です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	42	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	91,476	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 91,435	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 91,435	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	91,435

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	4,051	4,307	256
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,051	4,307	256
固定資産 H	0	0	0	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	59,670	45,435	△ 14,235
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	59,670	45,435	△ 14,235
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	63,721	49,742	△ 13,979
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 63,721	△ 49,742	13,979
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 63,721	△ 49,742	13,979
資産の部合計 I=G+H	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	0	0	0
特徴的事項							

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費, 93.0%	その他, 7.0%
26年度	—	

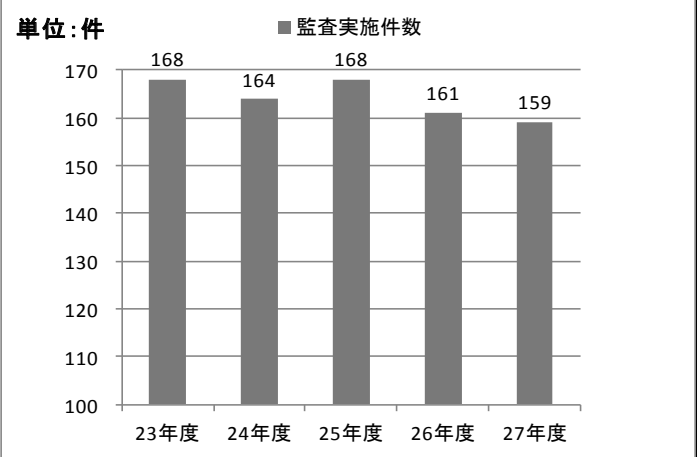
◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	7人	-	-	4人
	金額	59,404千円	-	-	20,817千円
	うち時間外手当	39千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	7人	-	-	4人
	金額	59,404千円	-	-	20,817千円
	うち時間外手当	39千円			

※その他:【監査委員】

7 個別分析

◆監査実施件数



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	125円	-
区民一人あたりの資産額	0円	0円	0円
区民一人あたりの負債額	93円	72円	△21円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆行政費用のうち、約93%が監査委員4名、事務局職員7名の人件費です。
- ◆監査を実施するにあたりチェックリストを活用し、監査実施手続きの標準化を図ることなどにより、時間外手当を使わず勤務時間内に事務処理が行えるように努めています。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆監査を実施することで、毎年各部署とも事務処理の誤りが改善されています。ただし、前年度と同じような誤りも見受けられることから、注意事項が翌年度に活かせるような結果報告のあり方を更に工夫していく必要があります。
- ◆新公会計制度が平成27年度から導入されたことにより、決算審査等の様式を、より分かりやすいように工夫する必要があります。

【平成27年度 選挙管理委員会事務局 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	総務費	選挙費	選挙費	-

1 組織目標

- ◆平成28年7月に想定される参議院議員選挙及び衆議院の解散による選挙等に備え、十全の準備を行います。
- ◆18歳選挙権の拡大に対して、選挙システムの整備及び所要の準備を進めます。
- ◆投票率向上に向け、常時啓発や明るい選挙推進委員連絡会の活動を推進します。

2 所管事務

- ◆明るい選挙推進啓発事業に関すること
- ◆選挙人名簿の調製に関すること
- ◆裁判員・検察審査員候補予定者の選定に関すること
- ◆在外選挙人名簿登録事務に関すること
- ◆江戸川区議会議員選挙、江戸川区長選挙に関すること

3 選挙費の課題

- ◆18歳選挙権の実施に伴い区民への制度の周知や選挙管理執行面の準備、若者の政治参加意識の向上について啓発等を行うことです。
- ◆衆議院選挙制度の改革が行われ、選挙区の区割り変更がある場合、選挙人に対して説明を行う必要があります。
- ◆清新二小廃校に伴い新投票所の開設をする必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
出前授業等の開催数 (小・中・高・その他)(回)	中 (1)	小 (1)	—	高(7) その他(2)	月1回開催し年間12回開催が目標です。
ポスターコンクール応募数 (点)	小208 中145	小270 中260	小315 中258	小298 中538	選挙権年齢の引下げ等の話題があり、応募数は増加しています。現状維持が目標です。
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆出前授業・模擬選挙 選挙権がない年齢のうちから、児童・生徒の選挙の知識・関心を深め、投票意欲を向上させる目的があります。平成28年6月から選挙権年齢が18歳に引下げられることから、区内の高等学校等に出前授業の働きかけをしたところ、全日制3校(同高2回)、定時制1校、特別支援学校2校で計7回開催しました。また、東京青年会議所江戸川区委員会主催事業や小岩二東町会での出前授業を計2回行いました。 ◆ポスターコンクール 児童・生徒に対し、選挙への関心を高めてもらうため開催しています。憲法改正の問題や選挙権年齢の引下げなどの話題もあり、選挙への関心が高い状態が続いており、応募件数も増加しています。 				

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	100,450	100,450	地方税	0	0	0
	物件費	0	107,721	107,721	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	63,364	63,364	国庫支出金	0	1,644	1,644
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	123	123
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	65,386	65,386	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	2,949	2,949	その他	0	1,600	1,600
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	3,367	3,367
	賞与・退職引当金繰入額	0	5,909	5,909	行政収支差額 I=H-G	0	△ 279,048	△ 279,048
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	282,415	282,415	通常収支差額 K=I+J	0	△ 279,048	△ 279,048	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	5,266	5,266	
特別収支差額 N=M-L	0	5,266	5,266	当期収支差額 O=K+N	0	△ 273,782	△ 273,782	

- 特徴的事項
- ◆給与関係費:選挙管理委員会運営費11,292千円、職員の給与費76,280千円、各種選挙執行経費12,878千円です。
 - ◆物件費:選挙管理委員会運営経費814千円、選挙管理委員会事務経費4,571千円、各種選挙執行経費102,336千円です。
 - ◆補助費等:選挙管理委員会運営費116千円、選挙管理委員会事務経費69千円、各種選挙執行経費65,201千円です。また、各種選挙執行経費のうち選挙従事者の報償費は23,715千円です。
 - ◆行政収入(その他) 供託金没収1,600千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,367	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	285,905	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 282,538	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 282,538	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	282,538

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	5,435	5,870	435
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,435	5,870	435
固定資産 H	8,848	5,899	△ 2,949	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	69,679	57,538	△ 12,141
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	69,679	57,538	△ 12,141
重要物品	8,848	5,899	△ 2,949	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	75,114	63,409	△ 11,705
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 66,266	△ 57,510	8,756
その他	0	0	0	正味財産の部合計 M=I-L	△ 66,266	△ 57,510	8,756
資産の部合計 I=G+H	8,848	5,899	△ 2,949	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	8,848	5,899	△ 2,949

◆ 固定資産について、重要物品（用紙交付機）の保守期間が切れ、消耗品の調達が出来ず、修理ができないため、129台を処分し、2,949千円減少しました。

6 財務構造分析

◆ 行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

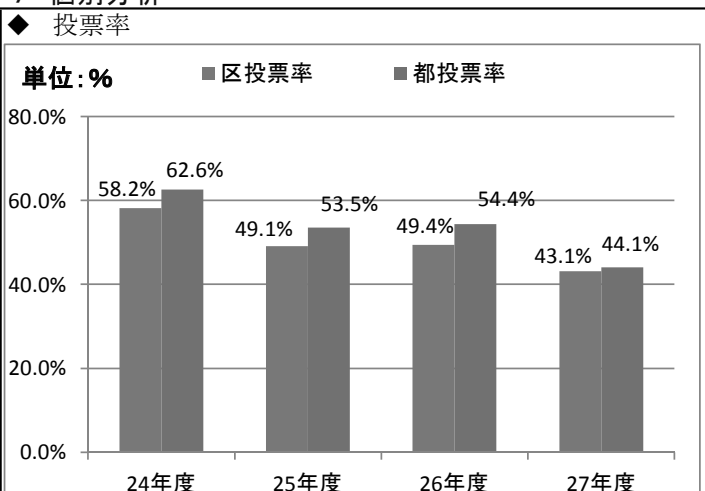
27年度	物件費, 38.1%	給与関係費, 35.6%	補助費等, 23.2%	その他, 3.1%
26年度	—			

◆ 人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	10人	-	延 77人	延 248人
	金額	83,958千円	-	424千円	16,492千円
	うち時間外手当	7,970千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-			
対前年度	人数	10人	-	延 77人	延 248人
	金額	83,958千円	-	424千円	16,492千円
	うち時間外手当	7,970千円			

※その他：【選挙管理委員会委員、投票管理者・立会人等】

7 個別分析



【24年度】衆議院議員・都知事
 【25年度】参議院議員・都知事・都議会議員
 【26年度】衆議院議員【27年度】区長・区議会議員

◆ その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	411円	-
区民一人あたりの資産額	13円	9円	△4円
区民一人あたりの負債額	110円	92円	△18円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆ 公職選挙法の選挙権年齢が70年ぶりに20歳から18歳へと引下げとなり、高等学校等からの出前授業の依頼が9件ありました。平成28年度以降も高等学校を中心に依頼が引き続き多い状態が予想されます。なお、今年度執行された区議区長選挙は、まだ選挙権年齢の引下げは施行されておらず、グラフの投票率に18・19歳の投票率は反映していません。
- ◆ 区議区長選挙に、平成26年度は7,610,925円、平成27年度は180,416,243円、総額188,027,168円の費用がかかりました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆ 平成28年より執行される参議院議員選挙から18・19歳の投票率が反映されます。出前授業等の若年層啓発事業の取組を継続していき投票率の増加を目指します。
- ◆ 平成28年7月に執行が想定されます参議院議員選挙の準備及びに衆議院の解散による選挙等に対応できるよう準備をします。
- ◆ 投票所内の投票環境の改善を図るため当日投票システムの導入準備を行います。

【平成27年度 区議会事務局 部・課共通 財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	議会費	議会費	議会費	

1 組織目標

- ◆議会経費等の効率化
- ◆議会活動への区民の理解促進

2 所管事務

- ◆議員の報酬及び政務活動費に関すること
- ◆議会運営に関すること
- ◆議案の調査及び立案、議会広報に関すること

3 議会費の課題

- ◆議会改革の一環としてインターネットライブ中継の拡大を図ってきましたが、その評価をどのようにとらえ、区議会に対する区民の理解促進にどのように繋げていくかが課題です。
- ◆政務活動費の適正な執行をいかに効率的に図るか検討する必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
区議会HPアクセス件数 (件)	25,021	36,761	32,179	43,539	区議会HPへのアクセス件数
政務活動費に係る時間外時間数 (時間)	130	141	406	370	政務活動費の審査等に係る時間外時間数

- 成果の説明
- ◆区議会HPアクセス件数
27年度から予算・決算特別委員会のインターネットライブ中継及び手話通訳映像の導入を開始したことにより、HPのアクセス件数が前年度比11,360件(35.3%)増加しました。
 - ◆政務活動費に係る時間外時間数
区民の政務活動費に対する関心の高まりとともに、使途の透明性を高めるための基準を整備し、27年5月にマニュアルを作成しました。これにより適正な運用を図り、職員のスキルアップに努めた結果、審査と経理事務に要する時間外勤務が前年度比36時間(△8.9%)減少しました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	800,423	800,423	行政収入	地方税	0	0	0
	物件費	0	48,748	48,748		特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	6,487	6,487		国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	96,223	96,223		使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	613	613		その他	0	484	484
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0		小計 H	0	484	484
	賞与・退職引当金繰入額	0	8,707	8,707		行政収支差額 I=H-G	0	△ 954,230	△ 954,230
	その他	0	0	0		金融収支差額 J	0	0	0
小計 G	0	954,714	954,714	通常収支差額 K=I+J	0	△ 954,230	△ 954,230		
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,977	3,977		
特別収支差額 N=M-L	0	3,977	3,977	当期収支差額 O=K+N	0	△ 950,253	△ 950,253		

- 特徴的事項
- ◆給与関係費：政務活動費に係る時間外勤務手当は1,073千円です。
 - ◆物件費：HPのアクセス件数に係る委託料は4,318千円、賃借料は842千円です。
 - ◆補助費等：政務活動費は93,723千円です。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	484	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	964,814	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 964,330	社会資本整備等投資活動収支差額 B	0	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 964,330	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	964,330

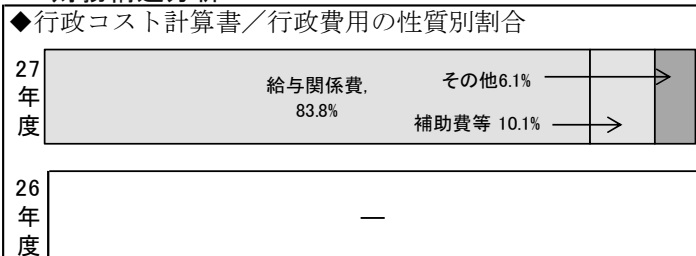
③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	8,341	8,707	366
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	8,341	8,707	366
固定資産 H	1,226	613	△ 613	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	107,271	92,215	△ 15,056
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	107,271	92,215	△ 15,056
重要物品	1,226	613	△ 613	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	115,612	100,922	△ 14,690
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	△ 114,387	△ 100,309	14,078
その他	0	0	0	正味財産の部合計M=I-L	△ 114,387	△ 100,309	14,078
資産の部合計 I=G+H	1,226	613	△ 613	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	1,226	613	△ 613

◆重要物品（乗用自動車）に関しては、減価償却に伴い613千円減少しました。

6 財務構造分析

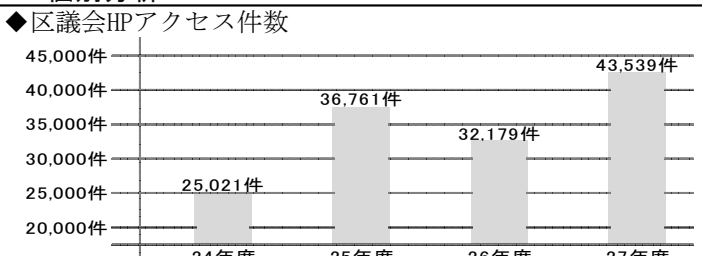


◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	17人	-	-	44人
	金額	128,502千円	-	-	671,921千円
うち時間外手当		6,543千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
うち時間外手当		-			
対前年度	人数	17人	-	-	44人
	金額	128,502千円	-	-	671,921千円
うち時間外手当		6,543千円			

※その他：【区議会議員】

7 個別分析



◆その他の指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	1,388円	-
区民一人あたりの資産額	2円	1円	△1円
区民一人あたりの負債額	170円	147円	△23円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆HPのアクセス件数は増加しましたが、1件当たりのコストを比較すると26年度は95.8円（総費用3,083千円）であり27年度は118.5円（22.7円増）となりました。
- ◆マニュアルの活用により時間外時間数が減少しました。さらにこれを1時間当たりの仕事量で比較すると、26年度の221千円分（決算額89,893千円）に対し、27年度は253千円であり、14.4%向上しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆HPのアクセス件数のコストが増加しました。今後はコスト削減が課題です。
- ◆時間外時間数が減少し、仕事量が向上しました。今後は更に効率化を図ります。

9 局長からの説明

- ◆予算・決算特別委員会のインターネット中継は、早稲田大学マニフェスト研究会等、いわゆる第三者から高い評価を得るものですが、限界効用 (Marginal Benefit) を得るためのコストは当然かかってきます。このことを区民が理解・評価して継続できるかが損益分岐点となります。
- ◆政務活動費の精算事務は、判断の明確化・スキルアップとともに更に効率化が進む予定です。

